

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	アメリカ・モバイル (AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V.)
【代表者の役職氏名】	アレハンドロ・カントゥ・ヒメネス (Alejandro Cantú Jiménez) 法務部長兼秘書役 (General Counsel and Corporate Secretary) カルロス・ホセ・ガルシア・モレノ・エリゾン (Carlos José García Moreno Elizondo) 最高財務責任者 (Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	カエ ラゴ ズリク 245 エディフィシオ テルセル グラナダ アン プリアシオン ディストリート フェデラル 11529 メキシコ (Calle Lago Zurich 245, Edificio Telcel, Granada Ampliación, Distrito Federal 11529, México)
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 濃 川 耕 平
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-5562-8500
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 上 田 真 嗣 弁 護 士 渡 邊 弘 弁 護 士 深 谷 太 一
【連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-5562-8500
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1 別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」、「アメリカ・モバイル」.....	AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V.
「メキシコ」.....	メキシコ合衆国
「アメリカ」、「米国」.....	アメリカ合衆国
「AA株式」.....	当社のシリーズAA無額面株式
「A株式」.....	当社のシリーズA無額面株式
「L株式」.....	当社のシリーズL無額面株式
「ADR」.....	A株式ADS及びL株式ADSを証する米国預託証券
「A株式ADS」.....	A株式を表章する米国預託株式 (各A株式ADRはA株式20株を表章する。)
「L株式ADS」.....	L株式を表章する米国預託株式 (各L株式ADRはL株式20株を表章する。)

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「米ドル」又は「US\$」は米国の通貨を、「ペソ」又は「Ps.」はメキシコの通貨を、そして「BrL」又は「R\$」はブラジルの通貨を指すものとする。
- 3 本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ペソ = 9.08円の換算レート(平成27年5月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行発表のペソの対顧客直物電信売相場)により換算されている。
- 4 当社の事業年度は暦年である。
- 5 本書中の表で計数が端数処理されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 6 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報又はかかるウェブサイトを通じて得られる情報は本書の一部を構成するものではない。本書におけるウェブサイトの引用は全て参考のためになされたものにすぎない。
- 7 本書には将来の予測に関する記述が含まれる。当該将来の予測に関する記述には例えば以下のものが含まれる：
  - ・ 当社の商業実績、業績、財務実績、資金調達、資本構造、又は金融項目若しくは財務比率に関する予測
  - ・ 当社の計画、目的又は目標(買収、競争、規制及びレートに関連するものを含む)に関する記述
  - ・ 規制又は規制の動向に関する記述
  - ・ 当社の将来の経済実績及びメキシコ又は当社が現在営業活動を行っているその他の国々の将来の経済実績に関する記述
  - ・ 電気通信部門の競争的発展
  - ・ 電気通信産業全体及びとりわけ当社の財政状態に影響を与えるその他の要因及び動向
  - ・ 前述の根本となる前提に関する記述

当社は将来の予測に関する記述を特定するために「信じる」、「予測する」、「計画する」、「期待する」、「意図する」、「目標とする」、「見積る」、「企画する」、「予想する」、「予見する」、「指針」、「すべきである」その他同様の表現を使用するが、当社が当該記述を特定する方法はそれらに限られない。

将来の予測に関する記述は固有のリスク及び不確実性を含む。多くの重要な要因により、実際の結果がこれらの将来の予測に関する記述で述べられている計画、目的、予想、見積り及び意図とは大いに異なるものとなる可能性があることに注意されたい。これらの要因(このうちのいくつかについては、「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク」の中で論じられている。)にはメキシコ、ブラジル、コロンビアやその他の国における経済・政治状況や政府の政策、インフレ率、為替レート、規制の動向、技術的進歩、顧客需要及び競争が含まれる。前述の要因の列挙は排他的なものではなく、その他のリスクや不確実性により、実際の結果が将来の予測に関する記述の内容とは大いに異なるものとなる可能性があることに注意されたい。当社によるあらゆる記載は、これらの重要な要因を考慮して評価されるべきである。

将来の予測に関する記述は、それが述べられた時点の記述である。新たな情報の入手、将来における出来事の結果その他いかなる理由によるかを問わず、当社は、将来の予測に関する記述を公に更新又は修正する義務を負わない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、メキシコ法の下で*Sociedad Anónima Bursátil de Capital Variable*(以下「S.A.B. de C.V.」という。)として設立された会社である。その会社組織及び内部運営は、メキシコ証券市場法(*Ley del Mercado de Valores*)、メキシコ会社一般法(*Ley General de Sociedades Mercantiles*)(以下「会社法」という。)及び当社の付属定款により規制されている(下記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - メキシコ証券市場法」を参照のこと。 )。

以下は会社法の特定の条項の要約であり、それに従い異なる形態の商事主体が規制されている。

##### a 概要

会社(商事法人)に関する規定は会社法の大部分を占めており、1934年8月4日に発効した。

会社法では、いくつかの異なる形態の商事主体を認めている。最も一般的な主体は*Sociedad Anónima*(以下「S.A.」という。)という会社組織であり、株主の責任が会社資本への拠出額に制限される日本国の株式会社に類似するものである。S.A.はあらゆる種類の事業活動に実際上従事することができる。それは、機関投資家のニーズに合致する可能性が最も高い事業組織の類型であり、市場で株式を売却するのに最も適した構造を有するものである。メキシコの会社の名称は自由に選定し得るが、*Sociedad Anónima*の語又はその略語であるS.A.の文字を会社の名称末尾に付加しなければならない。

加えて、S.A.という法人はまた、*Capital Variable*(以下「C.V.」という。)という資本形態を採用することもでき、その場合、資本金は出資の増減によって変動し得る。かかる法人は、S.A.に適用される法規に極似した法規に従う。

以下は、会社法の一定の規定の要約であり、S.A.に適用されるものである。

##### b 設立

S.A.は、設立時株主によって設立時に定められる最低引受資本が設定されなければならない、また、少なくともその20%が設立時に払い込まなければならない。少なくとも2名の株主がS.A.の設立のために必要である。また、各人が少なくとも1株を引き受けなければならない。さらに、S.A.には常時少なくとも2名の株主の存在が必要である。

少数株主は、会社にとって重要な事項が決定され得る前における株主総会又は取締役会において満たされるべき特別定足数及び決議要件を規定する会社の付属定款の条項により保護される。また、後述する通り、会社法で規定された一定の最低限の株主の権利も存在する。

S.A.の設立のための基本的な手続は、以下の通りである。

- 1 外国投資法及びその下で公布された規則の規定に従い、経済大臣からの設立の許可が要求される。当該許可申請には、予定される会社の名称を記載しなければならない。
- 2 上記の許可が得られた場合、基本定款及び付属定款は、メキシコ公証人又はメキシコ商業公証人の面前で設立時株主又はその代理人によって完成されなければならない。
- 3 新設会社の基本定款及び付属定款は、会社所在地の州(又は連邦地域)の商業登記所で登記されなければならない。
- 4 基本定款作成完了日後1か月以内に、会社は以下の官庁においても登録されなければならない。
  - (a) その所在地である州(又は連邦地域)の連邦税事務所(連邦税のため)
  - (b) 地方税務当局(地方税のため)
  - (c) その他
- 5 会社の資本が外国投資家により所有されている場合には、会社は設立後40営業日以内に外国投資登録局においても登録申請をしなければならない。
- 6 実際に業務を開始した後5日以内に、会社及び被用者(もしあれば)はメキシコ社会保険協会に登録されなければならない。

会社の目的が違法と判断されず、又は会社が違法な事業を行っていない限り、会社は適切に登記された後は無効の宣言を受けることはできない。

会社法は、連邦適用される。それ故、31州の各州又は連邦地域で設立された会社は全国で事業を行う資格与えられる。

## c 基本定款

### 基本定款の必要的記載事項

S.A. に関し基本定款で規定されなければならない事項は以下の通りである。(1)設立時株主の氏名、国籍及び住所。会社の(2)目的、(3)名称、(4)存続期間。(5)会社の資本の記述。(6)各共同出資者の提供した現金ないし財産の目録、その価格及び評価過程。(7)会社の所在地。(8)会社の管理の方法及び取締役の権限。(9)取締役の選任方法及び会社のために署名する資格を有する取締役の指名方法。(10)株主への利益及び損失分配方式。(11)準備金。(12)会社の存続期間満了前の解散事由。(13)清算手続。(14)払込済の資本。(15)資本が細分化される株式の数、額面及び種類。但し、株式は無額面の場合もある。(16)引受済資本の未払込額の払込時期及び方法。(17)発起人の特別利益。(18)株主総会の権限及び議決権に関するその他の規定。

また、基本定款は株主の権利、株主構成及び投票方式を追加規制するその他の規定を含むことができる。

基本定款は、臨時株主総会決議で変更され得る。また、基本定款は、公正証書に規定されなければならない。



#### d 株式

S.A.の資本金が細分化された株式は、株主の資格及び権利を証明及び伝達する記名株券により表章されなければならない。また、S.A.は株式の所有者の記録を記載した株主名簿を保存しなければならない。

企業会計帳簿は、会社の本店で保管しなければならない。それらは、一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、スペイン語で記載されなければならない。

S.A.の株式は、額面金額を表示することも表示しないこともできる。基本定款に特段の規定がない限り、株式は全て等しい権利を有する。

記名株式は株券の裏書又は譲渡証書によって譲渡をなし得る。そして、この譲渡は会社へ通知することによって効力が生じる。記名株式の裏書以外の方法による譲渡がなされたときは株券に当該譲渡を記載しなければならない。

#### e 資本

S.A.は通常、次の2つの例外を除き、自己株式を買い取ることができない。第1に、S.A.は裁判所の判決に従い、株主がS.A.に対して負っている債務の弁済として株式を取得し得るが、会社はそうにして取得した株式をその後3か月以内に売却しなければならない。この3か月の期間内に再売却がなされない場合は、この株式は消却され、それによって会社の資本は減少する。第2に、メキシコ証券取引所に上場されたS.A.は、メキシコ証券市場法の規定に従ってメキシコ証券取引所で自己株を買い取ることが許されている。

#### f 株主に関する事項

##### 1 株主総会

株主総会はS.A.の最高機関である。株主総会はS.A.の全ての行為及び業務を決定及び認可することができ、その決議は、当該決議実行の目的のために指名された者又は当該指名がなされていない場合は業務執行役員又は取締役会により、実行される。

株主総会には定時総会及び臨時総会がある。総会は、不可抗力により他の場所で開催しなければならない場合を除き、会社の法律上の所在地で開催されなければならない。

臨時株主総会は、法律で特に規定された事項を扱うために開催される。主に以下のものがある。

- (a) S.A.の存続期間の延長
- (b) S.A.の期限前の解散
- (c) S.A.の資本の増減
- (d) S.A.の企業目的の変更
- (e) S.A.の国籍の変更
- (f) S.A.の組織変更
- (g) 他の会社との合併
- (h) 優先株式の発行
- (i) S.A.による自己株式の買戻し及び享益株式の発行
- (j) 社債の発行

(k) 定款のその他の変更

(l) 法律又は定款が特別の定足数を要求するその他の事項

定時株主総会は、事業年度終了後4か月以内に少なくとも1年に1回開催される。議事日程に明記された事項の決定に加えて、株主は以下の事項を行う。

(a) 監査役の報告を考慮に入れて、取締役の報告を審議、承認又は変更し、適当と考えるあらゆる手段をとること。

(b) 業務執行役員又は取締役会、及び監査役を任命すること。

(c) 付属定款に定めのないとき、業務執行役員又は取締役及び監査役の報酬を決定すること。

総会は、業務執行役員、取締役会又は監査役により招集され得る。

資本の33%以上を有する株主は、自らの要求する事項を処理するための株主総会の招集を、業務執行役員、取締役会又は監査役に書面で請求できる。

業務執行役員、取締役会若しくは監査役が招集を請求された株主総会の招集を拒否した場合、又は、請求の受領後15日以内に招集しない場合は、総会は、招集を請求した株主の申立てによって、会社の所在地を管轄する裁判所により招集することができる。

単独株主権として総会招集の請求をなし得るのは次のいずれかの場合である。(a)2連続事業年度の間、総会が開催されない場合。(b)かかる期間に開催された総会で、定時総会のために法律で規定された事項が扱われなかった場合。

総会の通知は会日の少なくとも15日前までに、会社所在地の官報又は当該所在地で最も広く頒布されている日刊紙のうちの1紙に公告掲載がなされなければならない。公告期間中、財務報告は会社の事務所に保管され、株主の閲覧に供されなければならない。

## 2 議決権

付属定款に別段の規定がない限り、株主には、総会に出席し、討論に加わり、代理人により若しくは自ら議決権を行使する権利がある。株主には1株につき1議決権が与えられるが、ある株式についてはある臨時総会でのみ議決権を行使し得るという合意をすることができる。証券取引法に従いメキシコ証券取引所に上場されているS.A.では、議決権制限株式又は無議決権株式も発行することができる。

定時株主総会では会社の株式の少なくとも2分の1に当たる株式を有する株主が出席し、決議は出席株主の議決権の過半数により採択されなければならない。定足数が充足されなかったことにより会日に総会を開催できない場合には、二回目の株主総会は当該事情を説明して招集されるものとし、出席した株式数の如何を問わず議案に記載された事項は全て次の株主総会で決定することができる。

臨時株主総会では、株式の4分の3以上の株式を有する株主が出席し、決議は株式の2分の1以上を有する株主により承認されなければならない。

株主は、付属定款で規定されるところに従い代理人によって総会に出席することができ、付属定款にかかる定めがない場合は、書面投票をすることができる。

会社の業務執行役員、取締役及び監査役は代理人を立てることはできず、会計の承認又はそれらの者の個人責任に関する事項について投票することができない。

基本定款で特別の権利を有する数種の株式により資本は表章されとの規定がない限り、株式は全て等価であり、等しい権利を付与される。

会社法では特に以下の基本的権利を少数株主に認めており、そのうちのいくつかの権利は、会社の基本定款又は付属定款でしばしば明記される。すなわち、

- (a) 資本の25%以上を有する少数株主は、総会で決議される事項の追加情報を入手するために3日以内の期間で総会を停止することを要求することができる。この権利は、同一の事項に関し、各総会につき1回に限り行使することができる。
- (b) 増資の場合、株主は、増資時に所有する株式数に比例した新株引受権を有する。この権利は、当該株式発行の承認決議が経済省により維持及び管理される新電子提出システムで公告された後15日以内に行使されなければならない。
- (c) 取締役が3名以上の場合には、株式非公開会社においては資本の25%以上を有する少数株主、及び、証券取引所に上場されている会社においては資本の10%以上を有する少数株主は、取締役のうち1名を指名する権利が与えられている。少数株主により指名された取締役は、多数株主により指名された取締役が解任されない限り解任できない。
- (d) 株式非公開会社の場合は資本の25%以上を有する株主、及び、証券取引所に上場されている会社の場合は10%以上を有する株主には、監査役1名を指名する権利が与えられている。監査役は、会社の業務及び取締役の行為が法律並びに基本定款及び付属定款に従っていることを株主のために監査する資格を有する。
- (e) 資本の25%以上を有する株主には、法律並びに基本定款及び付属定款に違反して採択された総会決議を裁判所で争う権利が与えられている。
- (f) 資本の25%以上を有する株主には、以下の条件で会社の取締役に対して訴訟を行う権利がある。
  - ( ) 訴訟に少数株主の利益のみならず会社の利益ともなる主張が含まれる場合であること、及び
  - ( ) 少数株主が取締役が免責された株主総会決議を承認しなかった場合であること。
- (g) 会社の目的の変更、国籍の変更又は会社の組織を他の事業組織へ変更することに関して、株主総会で議決権の過半数により決議が採択された場合、少数株主は会社との関係を断ち、株式の払戻しを受ける資格が与えられる。付属定款には、株主が会社との関係を断つ追加的事由を定めることができる。

## g 取締役会

### 1 任命

臨時の取消可能な任命による1名の業務執行役員又は取締役会が会社の管理を委任されるが、彼らが株主であるか否かは問わない。別段の合意がない限り、最初に任命された取締役が取締役会会長として職務を執行し、以後会長職は、任命順に引き継がれる。取締役の任命は、最初は基本定款に記載されることにより効力が生じ、その後は株主総会により効力を生ずる。

取締役会が適法に行為し得るためには構成員の半数以上が出席することが必要であり、その決議は、出席取締役の過半数により決せられた場合に有効となる。可否同数の場合、会長が決する。

株主総会、取締役会又は業務執行役員は、1名又はそれ以上の総支配人又は特別支配人を任命することができ、かかる支配人が株主であるか否かは問わない。支配人の任命は、業務執行役員、取締役会、又は、株主総会により、いつでも取り消すことができる。

### 2 職務権限

業務執行役員又は取締役会は、明示的に与えられた権限を有するが、その資格において行動するための特別な授權は必要なく、その権限の範囲内で代表及び業務を執行する完全な権限を有する。

業務執行役員、取締役及び支配人の職務は本人が履行するものであり、代表者によって履行することはできない。

取締役会は、構成員の中から一定の行為をなすための受任者を任命できる。特別の任命がなされていない場合、当該代表は、取締役会会長に委ねるものとする。

業務執行役員又は取締役会及び支配人は、各自の権限内で会社の名において代理権を授与することができ、いつでも取り消すことができる。

業務執行役員又は取締役会及び支配人によって委任された権限及び、授与された代理権は彼らの権限を制限するものではない。

業務執行役員、取締役会又は支配人の任期満了により、彼らによりその在職中に委任された権限又は授与された代理権は消滅するものではない。

法律に従い、商行為を営む能力を喪失した者は、会社の業務執行役員、取締役又は支配人となることはできない。

### 3 報酬

基本定款に別段の定めがない限り、業務執行役員又は取締役の報酬は株主総会により決定される。

## h 会社の監査

### 1 選任

臨時の取消可能な任命による1名以上の監査役(Comisarios)が株式会社の監査を委任されるが、株主であるか否かは問わない。

### 2 職務権限

監査役は特に以下の権限及び職務を有する。

- (a) 業務執行役員又は取締役会に対し、会社の財務状況及び業績の記述を含む月次報告書の提出を要求すること。
- (b) 法律で要求される範囲で業務、文書、記録及びその他の補強証拠の検査を行うこと。
- (c) 定時株主総会で、業務執行役員又は取締役会により提出された情報の正確性、十分性及び合理性に関する報告書を、毎年定時株主総会に提出すること。この報告書には少なくとも以下のものが含まれていなければならない。
  - ( ) 会社が従う会計方針及び基準並びに会社が提供する情報が、会社の特殊な状況を考慮した上で適切かつ十分であるかについての監査役の意見。
  - ( ) かかる方針及び基準が一貫して適用されているかどうかについて、並びに、取締役により提出された情報が会社の財務状況及び業績を真実かつ十分な方法で表わしているかについての監査役の意見。
- (d) 適当と考える事項を取締役会及び株主総会の議案に加えること。
- (e) 業務執行役員又は取締役が定時株主総会又は臨時株主総会を招集しない場合、その他適当と考える場合に、これらの株主総会を招集すること。
- (f) 出席を求められる全ての取締役会に出席すること。但し、発言権はあるが議決権はない。
- (g) 株主総会に出席すること。但し、発言権はあるが議決権はない。
- (h) 一般的に会社の業務を常時監視すること。

監査役は、法律、基本定款及び付属定款の課する義務の履行につき、会社に対して、個別に責を負う。

### 3 報酬

基本定款で別段の定めがない限り、監査役の報酬は株主総会により決定される。

## i 会計監査

株主総会又は業務執行役員若しくは取締役は、業務執行役員又は取締役会により作成された財務書類を監査するために公認会計士を選任することができる。

## j 会計

報告書を株主総会に毎年提出することは、会社の業務執行役員又は取締役の義務であり、かかる報告書には、少なくとも以下のものが含まれなければならない。

- (a) 会計年度における会社の推移の報告書。
- (b) 財務情報の準備のために会社が従う主たる会計方針及び基準並びに使用された情報が、記載され説明されている報告書。
- (c) 会計年度の末日における会社の財務状況を示す書類。
- (d) 正しく説明され分類された、会計年度中の会社の財務成績を示す書類。
- (e) 会計年度中の会社のキャッシュ・フローを示す書類。
- (f) 会計年度中に生じた会社の資本を構成する要素の変動を示す書類。
- (g) 上記の書類に含まれる情報を完成又は明確にするために必要な注記。

監査役の報告書は、上記の情報に追加されるものとする。

監査役の報告書を含む報告書は、少なくとも株主総会の会日の15日前から株主が自由に閲覧できるように完成され、備置されなければならない。株主には、報告書の写しを受領する権利があるものとする。

報告書を適時に提出しないことは、株主総会において業務執行役員若しくは取締役又は監査役の解任事由となる。この場合、彼らに対する責任の追求を妨げるものではない。

株主総会が報告書を承認した日から15日後に、報告書に含まれる財務書類は、注記及び監査役の報告書とともに、会社の事務所が所在する州(又は連邦地域)の官報に、又は、会社が複数の州にわたり事務所を有するときは連邦政府の官報に公告されなければならない。株主総会において報告書の承認決議の反対があった場合は、公告及び預託がなされる報告書は、反対株主の氏名及びその株式数の注記を含むものとする。

基本定款で別段の定めがない限り、利益は総株主のためにある。損失が生じたときは、利益配当は、その損失が回復されるまで行われ不得。配当金は、少なくとも5%の配当が議決権制限株式に支払われ不得限り普通株式の配当に割当て得ることは許されていない。

## k 解散

会社は、特に、以下の場合に解散される。

( ) 存続期間満了の場合、( ) 企業目的の達成不能及び( ) 株主数が2名を下回ること。

全ての債権者が支払いを受けた後、清算中の会社の残余財産は各株主の権利の割合に応じて株主の間で分配される。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、メキシコ法及び当社の付属定款の重要な条項の要約である。先の2011年4月27日に開催された当社の株主総会で改正された当社の付属定款の全文は、2011年事業年度に係る有価証券報告書の添付書類として提出されている。当社の取締役会及びその委員会に関する当社の付属定款の条項の説明については、下記「統治機関」を参照のこと。

### メキシコ証券市場法

2005年12月、新しいメキシコ証券市場法が制定され、官報によって公布された。新法は2006年6月に施行され、発行者は2006年12月までにその要件に従わなければならなかった。新法は、発行者が事業を行う体制に対して、以下の事項を含む著しい変更を導入した。

- ・ メキシコ国家銀行証券委員会(*Comisión Nacional Bancaria y de Valores*又はCNBV)に登録されている株式及びメキシコ証券取引所に上場している株式で組織される、発行者にとって別個の企業形態であり、新たな企業統治の要件を規定する、株式公開会社(*sociedad anónima bursátil*)の設立。
- ・ ( )取締役の最大人数の増加(上限を21名とし、独立取締役はそのうち25%以上で構成されるものとする。)及び( )独立取締役の地位は、株主総会で決定されることが要求され、かかる決定に対して異議申立てをするためには、CNBV当局の承認を必要とすることを含む、取締役会の機能及び構造についての再定義。
- ・ 発行者の日々の業務を一任された最高経営責任者(*director general*)及び経営責任者(*directivos relevantes*)への法的枠組みの適用。
- ・ 取締役及びその秘書役、最高経営責任者及びその他の経営責任者の注意義務並びに忠実義務を含む(但し必ずしもこれらに限定されない。)受任義務についての明確な定義の導入。
- ・ ( )注意義務及び忠実義務違反から生じる損害並びに損失の支払い、( )故意に基づく違法行為を含む一定の違法行為については1年から12年までの懲役刑とする刑事罰を含む、発行者の営業及び業績に関する取締役及びその秘書役の責任の増大。( )に基づく民事訴訟は、発行者又は当該発行者の株式資本の5%以上を有する株主によって提起される可能性があり、( )に基づく刑事訴訟は、CNBVとの協議の後、メキシコ財務省及び場合によっては損害を受けた当事者によってのみ提起される可能性がある。
- ・ 発行者に監査役の設置を要求する要件の撤廃並びに、監査及び企業統治機能を実行する委員会及び外部監査人に対する企業統治及び監督に関する特定の義務の委託。
- ・ 監査及び企業統治機能を実行する委員会の全ての構成員が、かかる用語が新法に基づいて定義される通りに、独立したものとなる要件。過半数のみが社外の者でなければならないとされる、支配株主を有する当社のような発行者の場合の企業統治委員会については除外するものとする。

- ・ ( )外部監査人の業績の評価、( )発行者の財務書類についての検討及び議論、並びにかかる財務書類の承認に関する取締役会に対する委員会の提言の伝達、( )発行者の内部統制及び内部監査手続の監査、( )株主、取締役及びシニア・マネジメントによる、委員会の権能の範囲内の問題に関する提言及び意見の受理及び分析、並びにかかる提言及び意見に従って行動する権限、( )株主総会を招集し、当該総会の議事録作成に寄与する権限、並びに( )株主総会又は取締役会で成立した決議の実行についての監督を含む、監査委員会の機能及び責任の強化。
- ・ 株主総会が、所定の事業年度内において、発行者の連結資産の20%以上に及ぶ全ての取引を承認する要件。

## 機関及び登録

アメリカ・モバイルは、メキシコ会社法及びメキシコ証券市場法の下でメキシコにおいて組織された可変資本の株式公開会社(*S.A.B. de C.V.*)である。同社は2000年10月13日に、番号263,770でメキシコ・シティの公式な商業登記を行った。

## 企業目的

当社の主要な企業目的は、当社の付属定款第3条に規定されている通り、国内外を問わず、あらゆる種類の民事会社若しくは商事会社、パートナーシップ及び工業、商業、サービス若しくはその他に関する事業体の資本株式又は資産を促進、具体化、組織化、開発、取得及び関与することであり、またその経営又は清算に関与することである。

## 株式資本

当社の株式資本は、AA株式(無額面)、A株式(無額面)及びL株式(無額面)からなる。発行済株式の全てが、払込済で追加払込義務のない株式である。

AA株式及びA株式には、完全な議決権がある。L株式の所有者は、下記の「議決権」において説明される限られた状況においてのみ、議決権を行使することが認められている。全てのシリーズの資本株式の所有者の権利は、議決権の点及びAA株式について非メキシコ人の所有に制限がある点を除き、同一である。AA株式は、常にAA株式及びA株式の合計の51.0%以上を表章しなければならないが、外国投資法(*Ley de Inversión Extranjera*)及び当社の付属定款において定義されるメキシコの投資家として適格性を有する所有者によってのみ所有され得る。下記「株式所有の制限」を参照のこと。

各AA株式又はA株式は株主の選択により、L株式1株と交換され得る。但し、AA株式は、いかなる場合も当社の発行済株式資本の20.0%を下回らず、又は当社のAA株式及びA株式の合計株式数の51.0%を下回らない。



## 議 決 権

各AA株式及びA株式を保有する株主は当社のいかなる株主総会でも1議決権を行使する資格を有する。各L株式を保有する株主は、L株式を保有する株主が議決権を有するいかなる総会でも、1議決権を行使する資格を有する。L株式の保有者は以下の事項に加え、取締役会の構成員のうち2名(及びこれに対応する代理取締役)のみの選出について議決権を行使する資格を有する。

- ・ 当社の会社形態の変更
- ・ 当社が被合併会社となるあらゆる合併
- ・ 当社の定められた存続期間の延長
- ・ 当社の自主的な解散
- ・ 当社の企業目的の変更
- ・ 当社の連結資産の20.0%以上に相当する取引
- ・ 会社設立状態の変更
- ・ メキシコ証券取引所又はあらゆる外国証券取引所からの上場廃止
- ・ L株式の保有者の権利に損害を与え得るあらゆる行為

特定事項に関する決議には、発行済株式総数の過半数による賛成票並びにAA株式及びA株式の共同投票の過半数による賛成票が必要となる。

メキシコ法の下では、各シリーズの株主は、当該シリーズの株主の権利に損害を与え得る行為に対して、1つのクラスとして議決権を行使することもでき、当該シリーズの株主はかかる決議なくしてとられた行為に対して司法的救済を受けることができる。提案されている株主の行為がクラス決議を必要とするか否かについて決定する手続は他になく、メキシコ法はかかる決定をなす場合に適用され得る基準につき詳細な指針を規定していない。

## 株主総会

株主総会には、定時又は臨時の総会がある。臨時株主総会は、主として、付属定款の改正、解散、合併及び会社形態の変更を含む、メキシコ会社法第182条に規定された特定の事項を検討する場合、並びにメキシコ証券取引所又はあらゆる外国証券取引所における当社株式の上場廃止を検討する場合に招集される。その他全ての事項を検討する場合に招集される株主総会が、定時株主総会である。L株式の保有者により選出される2名の取締役は、L株式の保有者の特別株主総会で選出される。L株式の株主が議決権を有する他の全ての事項は、臨時株主総会で検討される。

L株式の保有者の特別総会は、取締役選任又は再任のために毎年開催されなければならない。AA株式及びA株式の保有者の定時総会は、前事業年度の財務書類の承認を検討し、取締役を選任又は再任し、前年の利益分配を決するために毎年開催されなければならない。いかなる事業年度においても、連結資産の20.0%以上に相当する取引を行う場合は、全株主(L株式の保有者を含む。)の定時株主総会による承認を受けなければならない。

AA株式及びA株式の定時株主総会での定足数は当該株式の50.0%であり、決議は、出席株式の過半数により決せられる。定足数が充足されないときは、次の株主総会を招集することができ、当該株主総会では、出席したAA株式及びA株式の過半数(これらの株式の数に関係なく)により決議され得る。L株式保有者の特別総会は、AA株式及びA株式の株主の定時株主総会に適用されるのと同じ規則に準拠する。L株式の所有者が議決権を行使できない臨時株主総会の定足数は、AA株式及びA株式の75.0%である。そして、L株式の所有者に議決権行使の資格が与えられる臨時株主総会の定足数は、発行済株式資本の75.0%である。いずれの場合も定足数が充足されないときは、次の総会は、議決権行使ができる株式の過半数が出席することを条件として招集され、決議がなされ得る。第1回目の総会であっても、第2回目総会であっても、臨時株主総会の決議は発行済のAA株式及びA株式の過半数によりなされ、L株式の保有者に議決権が認められる事項の場合は、全株式資本の過半数によりなされるものとする。

当社の発行済株式資本の20.0%の保有者は、株主の決議がなされた株主総会の閉会から15日以内に裁判所に申立てを提出し、争われる決議がメキシコ法又は当社の付属定款に抵触することを示すことにより、いかなる株主の決議をも無効にすることができる。さらに当社の資本株式の所有者は、5年以内であればいつでも株主の決議に異議を申し立てるため訴えを提起し得る。これらの規定の下で救済を受けられる株主は次の者のみである。

- ・ 異議を申し立てられる決議につき議決権を行使でき、又は、それにより株主としての権利に悪影響を受けた者、
- ・ 決議がなされたときに出席していなかった者又は仮に出席していても反対投票した者。

株主総会は取締役会、その議長、秘書役、監査及び企業活動委員会の議長、又は裁判所によって招集され得る。取締役会の議長又は監査及び企業活動委員会の議長は、発行済株式資本の10.0%の保有者によって株主総会の招集を要求され得る。総会の招集通知は官報又はメキシコ・シティで一般的に頒布される新聞紙上に、少なくとも総会開催日より15日前に公告されなければならない。

総会に参加するためには、株主は、その株式を保管機関に預託しなければならない。ADS保有者はこの要件を満たすことができず、したがって株主総会へ参加することができない。ADS保有者は、預託契約において規定された手続に従い、ADSにより表章される株式に係る議決権行使方法について預託機関に指示する権利がある。もっとも、ADS保有者はその株式について株主総会において直に議決権を行使することはできず、そのための代理人を指名することもできない。

## 配当請求権

AA株式及びA株式の株主の年次定時株主総会において、取締役会はAA株式及びA株式の株主の承認を得るために、取締役会作成の報告書を添付して、前会計年度の当社の財務書類を当該株主に提出する。AA株式及びA株式の保有者が財務書類を承認した場合には、彼らは、前年の当社の純利益の配分を決定する。法定準備金の額が当社の株式資本の20.0%に等しくなるまで、当該純利益の5.0%を法定準備金(法定準備金に割り当て後は、株式配当の場合を除き配分に利用できない。)に割り当てることが法により要求されている。純利益の残額は配分に用いることができる。

配当その他の分配が公表された時点における全発行済株式は、L株式の一定の優先権に従い、当該配当その他の分配に参加する資格を有する。下記「L株式の優先権」を参照のこと。

## L株式の優先権

L株式の株主は、当社の資本株式の他のクラスに関して配当が支払われる前に、累積して優先的に1株当たり0.00042ペソの年間配当を受けられる権利を有する。当社がある事業年度に関して、L株式の優先配当に加えて配当を支払う場合、当該配当は以下の通り割り当てられなければならない。

- ・ 第一に、L株式優先配当の金額まで、A株式及びAA株式に関する配当(1株当たり同額)の支払いに割当
  - ・ 第二に、当社株式の全てのクラスに関する配当(1株当たりの配当が同額となるような)の支払いに割当
- 当社が清算される場合、L株式の株主は以下と同等の優先的分配権を有することとなる。
- ・ 未払いのL株式優先配当及び
  - ・ メキシコ会社法(Mexican General Corporations Law)の第113条に基づく当社のその他資本株式に関連して何らかの分配が行われる前に、(当社の定款に規定されている、当該株式に帰属する資本を表章している)1株当たり0.00042ペソ

当該金額の全額支払いの後に、支払いが可能な場合には、AA株式及びA株式の株主はL株式1株当たりに支払われた優先的分配権と1株当たりにつき同等のものを受領する権利がある。前述の金額の全額支払いの後に、全株主が1株当たりの基準で同等に、当社の資本株式に関連して支払い可能な残額を分配する。

## 増資の制限

当社の付属定款により、増資は、発行済の各シリーズの株式数に比例して各シリーズの新株式により表章されることが必要とされている。

## 新株引受権

増資の場合に、合併、転換社債、自己株式の公募及び斡旋等の一定の状況を除き、一定の種類の既存の株式の保有者には、当該既存のシリーズの、株式の割合的持分を維持するために十分な同シリーズの株式数を引き受ける優先権がある。新株引受権は、官報及びメキシコ・シティに広く流通する新聞における増資通知の公告後15暦日以内に行使されなければならない。メキシコ法の下では、新株引受権を当該権利を生じさせる対応株式から分離して取引することはできない。その結果、資本の増加に関連する権利を取引する市場は存在しない。ADSの保有者は、受託者を通じてのみ新株引受権を行行使することができる。当社は、これを可能にするために必要と解される措置をとる必要はない。

## 株式所有の制限

当社の付属定款は、当社の株式資本の20.0%以上がAA株式で構成されなければならない旨を規定している。当社の付属定款はまた、A株式及びL株式を合わせて、当社の株式資本の80.0%以上を表章してはならない旨を規定している。AA株式は以下の者に限り保有又は取得することができる。

- ・ メキシコ国民
- ・ メキシコ国民がその資本株式を完全に保有するメキシコ企業
- ・ その株式資本の51.0%以上が( )メキシコ国民又は( )メキシコ企業にのみ保有又は取得されるメキシコ企業
- ・ メキシコの金融会社及び保険会社
- ・ 投資会社法(*Ley de Sociedades de Inversión*)に基づき事業を行うメキシコの投資会社及びメキシコ証券市場法において定義されるメキシコの機関投資家
- ・ メキシコ法に従い、AA株式を取得することが明示的に許可されている信託であり、かつ以下を条件としているもの。( )受託者の権利の過半数がメキシコ国民、メキシコ企業(その株式資本が過半数においてメキシコ国民により保有されるもの)、並びにメキシコの金融会社、保険会社及び投資会社により保有されていること、又は( )当該信託が支配するAA株式が発行済AA株式の少数に相当し、発行済AA株式の過半数と同一の方法で決議されること。

外国政府又は外国諸国が当社のAA株式を取得した場合、かかる株式は直ちに無効又は無価値となる。

非メキシコ人の投資家は、その議決権を有効に中立化する信託を通じて保有する場合を除き、AA株式を保有することができない。

当社の付属定款は2010年に修正がなされ、外国人排除条項と呼ばれる規定が追加された。かかる外国人排除条項の下では、当社の株式所有はメキシコ法に基づきメキシコ人投資家としての資格を有する保有者に制限される。かかる外国人排除条項はL株式には適用されず、当社の株主が採用した暫定規定によると、かかる改正を承認した株主総会日現在において発行済のA株式の外国人所有には制限がない。

## 特定の取引の制限

当社の付属定款は、個人又は一致した行動をとるグループによる1以上の取引によってA株式及びAA株式を合わせた株式の10.0%以上を譲渡するには、取締役会の事前承認が必要である旨規定している。しかし、取締役会がかかる承認を拒否した場合には、メキシコ法及び当社の付属定款により、取締役会は代わりの譲受人を指定する必要があり、当該譲受人はメキシコ証券取引所における相場に従って、株式の市場価格を支払わなければならない。

## メキシコにおける登録抹消の制限

当社の株式は、メキシコ証券市場法及びCNBVが公表する規則が定めるところにより、CNBVにより管理される National Securities Registry(*Registro Nacional de Valores*、以下「RNV」という。)に登録されている。

当社が登録を取り消すことを望み、又はCNBVによって登録が取り消される場合、当社は、当該取消しに先立って発行済株式の全てを取得するための公開買付を行うことが要求される。かかる公開買付は、( )CNBVが定める日現在において、CNBVの決議により登録が取り消された場合、又は、( )臨時株主総会が採択した決議日現在において、自主的に登録が取り消された場合に、株主又はかかる株式を表章するその他の有価証券の保有者である、株主の支配的なグループの構成員以外の者のみを対象とするものとする。

公開買付実施後、依然として不特定多数の者が保有する発行済株式が存在する場合には、アメリカ・モバイルは、6か月間、信託を設定することが必要となり、かかる信託には、当社が、公開買付価格と同じ価格で公開買付に応募しなかった不特定多数の者により保有されている発行済株式数を取得するのに十分な金額の資金を拠出する必要があると当社の付属定款において規定している。

CNBVが別途許可する場合を除き、取締役会の事前の承認により(取締役会は、監査及び企業活動委員会の意見を考慮しなければならない)、公募価格は( )株式の値付けがされたであろう直前30日間の終値の平均、又は( )CNBV及びメキシコ証券取引所に提出された直近の四半期報告書に従った株式の簿価のうち、何れか高い方による。

登録の自主的な取消しは、( )CNBVの事前の承認、及び( )臨時株主総会における発行済株式資本の95.0%以上の承認を前提とするものとする。

## 公開買付の実施要請

当社の付属定款は、CNBVによって公表された適用規則に従い、事前の公開買付を実施することなく、当社の株式資本に対する相当数の参加持分(すなわち30.0%以上)を取得する、又は増加させる取得者又は取得者のグループは、当該株式について、当社に対する権利を行使する権利を有さず、当社は、株式登記簿にかかる株式を登記しないことを規定している。

## その他の条項

### 可変資本

当社は、固定資本及び可変資本を構成する株式を発行することが許されている。当社の資本株式の発行済株式は全て固定資本を構成する。固定資本の株式の発行とは異なり、可変資本の株式の発行は、AA株式及びA株式の過半数による議決は必要であるが、付属定款の変更は必要ではない。

### 株式の没収

メキシコ法の要求により、当社の付属定款には次の内容の規定がある。法人設立時又はそれ以降に当社の株式を取得するいかなる非メキシコ人も、当社の株式を取得したことを理由に、当社の株式取得に関してメキシコ人とみなされるものとし、株主の自国の政府の保護に訴えることのない旨の合意をしたものとみなされ、かかる合意に違反した場合には株式を国に没収されるという罰則に服するものとする、というものである。本規定の下では、メキシコ国籍を有しない株主は当該株主の有する株主としての権利に関し、メキシコ政府に対して、外交上のクレームを差し挟むように自国の政府に依頼することにより自国の政府の保護に訴えることのない旨の合意をしたものとみなされるが、アメリカ・モバイルへの投資に関して、日本国の証券法令に基づくあらゆる権利を含む、その他の一切の権利までもを放棄したとはみなされない。株主が、この合意に違反し、この政府による保護に訴えたときは、その株式は、メキシコ政府に没収され得る。メキシコ法は、付属定款でメキシコ国籍を有しない者による株式の所有を禁止していない限り、全てのメキシコ法人の付属定款には、かかる条項が含まれるべきことを要求している。

### 専属管轄

当社の付属定款では、当該付属定款の執行、解釈又は履行に関する訴訟は、メキシコの裁判所にのみ係属すべきと規定されている。

### 存続期間

当社は付属定款によって、無期限に存続するとされている。

### 当社による自己株式の取得

付属定款に従い、当社は、自己株式をいつでもその時の一般的な市場価格で、メキシコ証券取引所にて買い戻すことができる。かかる買戻しは、取締役会で制定された方針に従ってなされなければならない。かかる株式買戻しのために使用可能な資金は定時株主総会において承認されなければならない。買い戻された株式に対応する経済的権利及び議決権は、当社が当該株式を所有している間は行使することができず、当該株式はかかる期間中のいかなる株主総会においても、定足数又は票数を計算する目的において発行済であるとはみなされない。

## 利益相反

自己の利益が当社の利益と相反する事業上の取引に議決権を行使する株主は、当該議決権が行使されなければ当該取引が承認されなかった場合に限り、損害賠償の責を負う。

## 株式買取請求権

会社の目的の変更、会社の国籍の変更又は会社形態の変更を株主が承認したときはいつでも、当該変更につき議決権を有し、反対の投票をした株主はアメリカ・モバイルから撤退し、その株式に相当する帳簿価額を受領することができる。但し、変更が承認された総会が閉会した日から15日間以内にその権利が行使されないときは、この限りではない。

## 株主の権利

メキシコ法の下で少数株主に与えられる保護は、日本及び他の多くの法域におけるものとは異なっている。取締役の信託義務に関する実体法は、メキシコでは大きな司法上の解釈のテーマとはなっていない。上記「株主総会」に記載される通り、株主は、一定の事務上の要件を満たさない限り、株主総会で採択された企業活動に異議を申し立てることができない。

これらの要因により、実際には当社、取締役又は支配株主に対して少数株主権を行使することは、日本国の会社の株主の場合より困難である可能性がある。

## 民事責任の執行可能性

当社は、メキシコ法の下で組織されており、当社の取締役、役員及び管理者のほとんどは日本国外に居住している。さらに、当社の資産並びに当社の取締役、役員及び管理者の資産の全て又は相当部分が日本国外に存在する。その結果、投資家が日本国内において、当社の取締役、役員又は管理者に対する送達の効力を生じさせることは困難である可能性がある。また、日本国の証券法令で定められた民事責任に基づく法的手続において、当社又は当社の取締役、役員若しくは管理者に対する日本国の裁判所で得た判決を日本国内外において執行することも、当社又は当社の取締役、役員若しくは管理者に対する日本国外の管轄域内の裁判所で得た判決を日本国の裁判所において執行することも、困難である可能性がある。当初の法的手続であれ、日本の裁判所の判決を執行する法的手続であれ、メキシコにおける日本国の証券法令のみに基づく責任の執行可能性には疑義がある。

## 統治機関

取締役会、執行委員会並びに監査及び企業活動委員会の構成員の詳細については、「第5 提出会社の状況 - 4 役員の状況」を参照のこと。

## 取締役会

当社の取締役会は、当社を経営するための広範な権限を有している。取締役会は、当社の委員会、とりわけ、独立したメンバーで構成される監査及び企業活動委員会によってサポートされている。具体的には、取締役会は、殊に下記事項につき、主務委員会の事前の意見を承認しなければならない。

- ・ 当社の通常の過程で生じたものではない関係者との取引
- ・ 当社の資産の使用及び処分
- ・ (a)通常の事業の過程外で行われる取引、(b)連結ベースで当社の資産の5%超の投資に相当する取引及び(c)連結ベースで当社の資産の5%超の保証又は金融債務の負担を伴う取引等の一定の重要な取引
- ・ 執行役及び取締役の報酬
- ・ 当社の最高経営責任者の任命及び解任
- ・ 会社に関するビジネス機会から利益を得るための取締役、執行役及び当社に対して影響力を有するその他の者の免責

当社は、上記につき、取締役会決議がこれらの事項に関する委員会の意見と異なる場合には、その旨を公表しなければならない。

さらに、個人又は個人のグループが、当社の議決権株式の10%以上に相当する株式を取得しようとする場合には、当社の取締役会の承認が必要とされる。当社の取締役会が、当該承認をしない場合には、別の取得者を指名しなければならない。

当社の付属定款は、取締役会が5名から21名の取締役から構成され、同数の代理取締役を選任することができる」と規定している。取締役は、株主である必要はない。当社の取締役の過半数及び代理取締役の過半数はメキシコ国籍を有する者で、メキシコ人の株主によって選出されなければならない。AA株主及びA株主がともに投票し、その過半数により取締役及び代理取締役の過半数が選出される。但し、AA株式及びA株式の合計の少なくとも10.0%を所有する株主又は株主グループは、取締役1名及び代理取締役1名を指名する権利を有する。2名の取締役及び2名の代理取締役(もしあれば)は、L株主の過半数の投票により選出される。代理取締役はそれぞれ、取締役会に出席し、対応する取締役が欠席の際に投票することができる。取締役及び代理取締役は、それぞれの年次定時株主総会及びL株主の年次定時特別総会で選任又は再任され、それぞれ、後任が選任され就任するまでその任を務める。CNBVによって異議を申し立てられる可能性はあるが、メキシコ証券市場法(*Ley del Mercado de Valores*)に従い、当社の取締役の独立性についての決定は株主によってなされる。当社の付属定款及びメキシコ証券市場法に従い、当社の取締役の25.0%以上は独立した者でなければならない。取締役会の定足数を満たすためには、出席取締役の過半数は、メキシコ国籍を有する者でなければならない。



取締役会、執行委員会、監査及び企業活動委員会の現任の構成員の大部分(すなわち、取締役会の構成員からの辞任を表明したSantiago Cosío以外の全員)が、加えて、現任の秘書役(Corporate Secretary)及び副秘書役(Corporate Pro-Secretary)が、2015年4月30日に開催された年次定時株主総会で再任された。取締役のうち13名は合同で投票を行うAA株主及びA株主により選任され、2名はL株主により選任された。2015年4月30日に開催された年次定時株主総会で、Carlos Slim Helú及びAntonio Cosío Pandoは取締役会の構成員に選任された。代理取締役1名が再任された。

当社の付属定款では、取締役会の構成員は1年の任期で選任されると規定している。メキシコ法によると、取締役は、新たに取締役が選任されない場合には、さらに最長30日の期間、その任期が満了した後も引き続きその役職に就くものとされている。なおかつ、メキシコ証券取引法に規定される一定の状況下において、取締役会は、一時取締役を指名することができ、後に、株主総会で選任され又は後任が決定される。

## 執行委員会

当社の定款には、特定の例外を除き、通常、執行委員会が取締役会の権限を行使できることが定められている。これに加え、取締役会は、定款に定められた特定の事項については、決定する前に執行委員会に諮問する必要があり、執行委員会は、取締役会、最高経営責任者又は取締役会会長から依頼があった後10暦日以内にその見解を提示しなければならない。執行委員会が10暦日以内に提言できなかった場合、又は、取締役会若しくはその権限の範囲内で正当に行為している他の会社機関の過半数により、執行委員会が提言するまでその行為を延期できない旨が誠意を持って決定された場合には、取締役会は執行委員会の提言を受けずに行為する権限を有する。執行委員会は、その権限を特別代理人又は委任状による代理人に委任することができない。

執行委員会は、普通株式(AA株式及びA株式)の株主の過半数の投票により、取締役及び代理取締役の中から選任される。執行委員会は現在、3名により構成されている。その構成員の過半数はメキシコ国籍を有する者で、メキシコ人の株主によって選任されなければならない。執行委員会の構成員の3名はメキシコの支配株主により任命された者である。下記「第5 提出会社の状況 - 1 株式等の状況 - (5)大株主の状況」を参照のこと。執行委員会の現構成員は、メキシコの支配株主により任命されたCarlos Slim Domit、Patrick Slim Domit、及びDaniel Hajj Aboumradsである。

## 監査及び企業活動委員会

当社の監査及び企業活動委員会は、当社の独立取締役から構成される。監査及び企業活動委員会は、Ernesto Vega Velasco(議長)、Rafael Moisés Kalach Mizrahi、Pablo Roberto González Guajardo及びCarlos Bremer Gutiérrezにより構成されている。

監査及び企業活動委員会の権限は、当社の運営の監督につき取締役会を補佐し、当社が発信する財務情報が、有益、適切かつ信頼でき、当社の財務状態を正しく反映するものであることを確保するための、手続及び管理方法を確立し監視することである。具体的には、監査及び企業活動委員会は、とりわけ下記の事項を要求されている。

- ・ メキシコ証券市場法の定める一定の事項について、取締役会への意見の提供。
- ・ 株主総会の招集、及び、適切と考えられる事項を議題に含めることの提言。
- ・ 当社の内部統制及びその妥当性について取締役会に情報を提供。
- ・ 当社の監査役の選任、その業務範囲及び雇用条件の見直し並びに事前承認、並びに報酬の決定。
- ・ 当社監査役の業務の監視及び雇用条件の再評価。
- ・ 財務書類の作成及び内部統制の手続について提言。
- ・ 内部統制及び特定の種類の事項に関する会計の監視。
- ・ 公表される財務書類とも一致する内部使用目的の財務書類の作成手続について提案。
- ・ メキシコ証券市場法の定める報告書の作成につき、取締役会の補佐。
- ・ 年次財務書類並びに年次及び半期財務書類に適用される会計原則について、当社監査役と検討。かかる検討に基づき、取締役会にその承認を提言。
- ・ 財務書類に関する、経営陣と監査役の意見の相違の解決。
- ・ 適切と考えられる場合、又は法律で要求されている場合、独立専門家への意見要求。
- ・ 当社監査役から提供されるサービスの承認、又は当社監査役によるサービスの事前承認に関する方針及び手続の確立。
- ・ 当社が使用する重要な会計方針に関する検討、経営陣が監査役と検討した重要項目に関する代替的な会計処理、及びその他の経営陣と監査役との間の書面による連絡を含む報告書を当社監査役から取得。
- ・ 当該委員会の活動につき取締役会へ報告。
- ・ 会計、内部統制又は監査事項に関する苦情(従業員によるかかる事項に関する懸念事項の内部告発を含む。)について、受付、保持及び取扱いに関する手続の策定。
- ・ 外部監査役の能力の評価。
- ・ 当社の財務書類のレビュー及び検討、当該財務書類承認のために委員会の提言を取締役会に対し通知。
- ・ 株主、取締役及び上級役員からの委員会機能に関する提言及び所見の受領及び分析並びにかかる提言及び所見に基づき行動する権限。

- ・ 当社の最高経営責任者及びその他主要な経営陣の選任及び引継ぎのための手続を取締役会に対し提言。
- ・ 経営陣の実績の評価基準を提案。
- ・ 当社の上級経営陣の報酬体系及び金額に関する最高経営責任者の提案の分析、かかる提案の取締役会への提起。
- ・ 新たな経営陣報酬プログラム及び既存プログラムの運用のレビュー。
- ・ 経営陣に対する過度な支払いを回避するための契約慣行の確立。
- ・ 適切な人事政策を展開するにあたり取締役会を支援。
- ・ 従業員による当社L株式への投資計画の展開に取締役会とともに参加、その計画の実施をレビュー。
- ・ 取締役会が監査及び企業活動委員会に委任し得るその他の機能の遂行。

監査及び企業活動委員会は、当社付属定款に定める所定の場合において、取締役会に対して意見を述べることが求められている。当社は、監査及び企業活動委員会の意見に合致しない取締役会の行動を開示することが求められている。

さらに、当社の付属定款に基づき、監査及び企業活動委員会はメキシコ証券関連の法令に基づく当社のコーポレートガバナンス機能を担っており、当社の企業活動及び監査実務に関して取締役会に対する年次報告を提出する必要がある。監査及び企業活動委員会は、年次報告の作成のために当社の執行役員の意見を要請しなければならない。取締役会は、メキシコ証券市場法で定義される当社の通常の営業過程を逸脱する関係当事者との取引に関して、監査及び企業活動委員会の意見を求めなければならない。監査及び企業活動委員会の各委員は独立した者であり、その独立性とはメキシコ証券市場法に基づき当社株主により決定され、かつ1934年アメリカ証券取引所法(以下「取引所法」という。)に基づく規則10A-3で定義されている。

### 最高経営責任者

当社の付属定款に基づき、最高経営責任者は、当社の日々の業務活動の実行、処理及び執行を任されている。最高経営責任者は、当社の内部統制及び内部監査ガイドラインを提案し、取締役会の承認を得るために事業戦略を提示する責任がある。最高経営責任者はまた、取締役会に対し、とりわけ下記の点を検討するために年次報告を提出する必要がある。

- ・ 当該年度の当社の運営並びに従うべき方針及び主な懸案プロジェクト(該当がある場合)
- ・ 当社の財務状況
- ・ 当社の直近の業績
- ・ 当社の財務状況の変更

## 2 【外国為替管理制度】

本書の日付現在、当社からの社債の購入若しくは取得又は当社による社債に関する利息及び償還額の送金に関して、メキシコの外国為替管理規制はない。

メキシコは外国為替のための自由市場を有しており、メキシコ政府はペソが日本円に対して自由に変動することを許容している。メキシコ政府が、ペソに関する現在の方針を維持すること、又はペソの価値が将来、著しく低下若しくは上昇しないという保証はない。

## 3 【課税上の取扱い】

以下は、アメリカ・モバイル第2回円貨社債(2011)(本「第3 課税上の取扱い」において「本社債」という。)の課税上の取扱いのみに関する考察である。

### (1) メキシコにおける課税上の取扱い

以下のメキシコの連邦税に関する一定の考慮事項の要約は、当社のメキシコの連邦税に関する法律顧問であるBufete Robles Miaja, S.C.の助言に基づくものである。本要約は、本社債の取得、所有及び譲渡に関する主要なメキシコ連邦所得税上の課税上の取扱いについての記述を含んでいるが、本社債の取得の投資判断に影響する可能性がある課税上の考慮事項の全てを網羅的に記述することを目的とするものではない。本要約は、メキシコ以外の州、地域又は課税法域の法律に基づく課税上の取扱いについて記述するものではない。

本要約は、本書の日付現在で有効なメキシコの租税法(以下に記載される租税条約を含む。)に基づいており、また、当該日付以前に入手可能で現在有効なメキシコの規則に基づいている。上記の租税法及び規則は、改正される可能性があり、かかる改正は遡及的に適用される可能性があり、本要約の継続的な有効性に影響を与える可能性がある。

本社債を取得することを検討している者は、特に、以下に論じられている課税上の考慮事項がそれぞれの置かれている状況にあてはまるかという点、及び州、地域、外国又はその他の租税法が適用されるかという点を含み、本社債の取得、所有及び譲渡のメキシコ又はその他の課税上の取扱いに関して、自らの税務顧問の意見を求めるべきである。

### メキシコの課税上の考慮事項

以下の記述は、メキシコの居住者ではなく、かつ、メキシコ国内の恒久的施設を通じた取引又は事業の実施に関連して負債証券又はその実質的権利を保有しない本社債の保有者(以下「非居住保有者」という。)による本社債の取得、所有及び譲渡に関する現在有効なメキシコ所得税法(*Ley del Impuesto sobre la Renta*)(以下「メキシコ所得税法」という。)及び関連する規則に基づく主要な課税上の取扱いの一般的な要約である。

メキシコの課税において、税法上の居住性の概念は、高度に技術的であり、居住性は複数の異なる状況で発生する。一般的に、メキシコ国内に自宅又は不可欠な経済的利益の中心を有している個人はメキシコの居住者となり、メキシコ国内で事実上の営業を行う法人はメキシコの居住者であるとみなされる。しかしながら、居住性の判定は、各個人及び各法人毎の置かれている状況を考慮してなされるべきものである。

メキシコ税務上、法人又は個人がメキシコにおいて恒久的施設を有するとみなされる場合、当該恒久的施設に帰属する所得は、適用ある税法に従いメキシコの所得税に服する。

とりわけ、以下の記述は、(1)直接的若しくは間接的に、個別に若しくは関係者とともに共同して、当社の議決権付株式の10%以上を所有している当社の株主、(2)直接的若しくは間接的に、個別に若しくは関係者とともに共同して、その株式の20%以上が当社又は当社の関係者に所有されている事業体(当該目的において、メキシコ所得税法の下では、ある者がもう一方の者の事業に利害関係を有している場合、これらの者の間に共通の利害関係が存在する場合、又は第三者が両者の事業又は資産に利害関係を有する場合、関係者とみなされる。)又は(3)メキシコの源泉所得税の免除を求めるメキシコ外の年金基金又は退職基金には適用されない。

### **日本・メキシコ間の租税条約及びその他の租税条約**

メキシコと日本は、二重課税を回避するための租税条約(その後の条約議定書を含め、以下「租税条約」と総称する。)を締結している。当該租税条約が存在すること及びその他の一定の要件が充足されていることにより、本社債に関する支払いには、以下に詳述するメキシコの所得税が課される。本社債を取得することを検討している者は、当該租税条約に基づく課税以上の取扱い(もしあれば)に関して、自らの税務顧問に相談すべきである。

### **本社債に関する利息、元金及びプレミアムの支払い**

メキシコ所得税法に基づき、当社による本社債に関する利息の非居住保有者に対する支払い(メキシコの法律の下で利息とみなされる、本社債の発行価額を超過した元金の支払いを含む。)は、(1)本社債が、銀行又は証券会社(casas de bolsa)により、メキシコが二重課税を回避するための租税条約を締結し、当該条約が効力を有している国で募集されており、(2)CNBVが、メキシコ所得税法及びメキシコ証券市場法第7条に従った、本社債の発行について通知を受けており、かつ(3)財務・公債省(*Secretaría de Hacienda y Crédito Público*、又は「SHCP」)の一般規則に規定された情報要件が充足された場合、一般的に、4.9%の税率によるメキシコの源泉所得税が課される。当該要件が満たされない場合、適用される源泉所得税率は10%である。

より高い源泉所得税率は、当社の関連当事者が、メキシコ所得税法が定める、負債証券への利息として扱われる支払総額が5%以上の有効な受益者(共同であるか個別であるか、又は直接的にであるか間接的にであるかを問わない。)である場合に、適用される。

メキシコ所得税法に基づき、当社が、本社債に関し、メキシコ国外の年金基金又は退職基金へ行う利息の支払いは、一般的にメキシコの源泉所得税を免除される。但し、(1)当該基金が、当該利息所得の有効な受益者であり、(2)当該基金が、その本国の法律に従い適式に設立されており、かつ(3)関連する利息所得が、当該国で課税を免除されていることを条件とする。

さらに、当社は、上記のメキシコの源泉所得税に関して、本社債の保有者に対して追加額(メキシコ租税の源泉徴収又は控除がなされる場合に当社が、かかる源泉徴収又は控除(追加額に関して支払われるべきメキシコ租税を含む。)がなければ本社債の保有者が受領したであろう金額を本社債の保有者が各支払期日に受領することを保証するために支払うべき額をいう。)を支払うことに合意している。当社がかかるメキシコの源泉所得税に関して追加額を支払った場合、かかる追加額の還付金は、理由の如何を問わず、当社に帰属するものとなる。

本社債の発行日以後のメキシコにおける法律(又はかかる法律に基づく規則)の改正又は変更の結果として利息の支払いに係るメキシコの源泉所得税の適用税率に一定の変更があった場合、当社は、本社債の保有者に対して事前の公告を行った上で、いつでも、本社債の全部(一部は不可)を、本社債の金額の100%に相当する償還価額に経過利息を付して、償還することができる。

本社債の保有者又は実質所有者は、当社が、当該保有者又は実質所有者に適用される、適切なメキシコ源泉所得税率を設定するために必要な、一定の情報又は書類を提供するよう要請される可能性がある。かかる要請がされた場合に、保有者又は実質所有者に関わる特定の情報又は書類が適時に提供されなかったときは、当社の追加額を支払う義務は、限定される可能性がある。

メキシコ所得税法の下では、当社による本社債に関する元金の非居住保有者に対する支払いにはメキシコの源泉所得税又はその他の類似の租税は課されない。

#### **本社債の譲渡に係る課税**

非居住保有者による本社債の譲渡により実現される譲渡益にいかなるメキシコの税法規定が適用されるかは明確ではない。しかし、当社は、メキシコ外における非居住保有者間の本社債の譲渡にはメキシコの租税は課されないと考えている。

#### **その他のメキシコの租税**

非居住保有者による本社債の保有に関して、遺産税、贈与税、相続税又はその他の類似の租税は課されない。本社債に関して、非居住保有者が支払うべきメキシコの印紙税、発行登録税又はその他の類似の租税はない。

本社債を取得することを検討している者は、上記の考慮事項がそれぞれの置かれている状況にあてはまるものかという点を含め、本社債の取得、所有及び譲渡の課税上の取扱いに関して、自らの税務顧問に相談すべきである。

## (2) 日本における課税上の取扱い

日本国の居住者及び内国法人が支払いを受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には一定の場合を除いて日本国の租税は課されない。上記にかかわらず、日本国の居住者が2016年1月1日以降に支払いを受ける本社債の利息、2016年1月1日以降に生ずる発行差益及び2016年1月1日以降の本社債の譲渡により生ずる所得は、申告分離課税の対象となる。

日本国の非居住者及び日本国内に恒久的施設を有しない外国法人が支払いを受ける本社債の利息及び発行差益には、原則として日本国の租税は課されない。日本国の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡したことにより生ずる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除いて、原則として日本国の租税は課されない。但し、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定され又は免除されることがある。

日本国の保有者は、外国税額控除の有効性及び追加額の取扱いに関して、各自の税務顧問に相談すべきである。

## 4 【法律意見】

メキシコにおける当社の特別法律顧問を務めるロブレス・ミアハ・エス・シー法律事務所から関東財務局長に対して以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- ( ) 当社は、メキシコ法に基づきsociedad anónima bursátil de capital variable(可変資本の株式公開会社)として適法に設立され、かつ、有効に存続する会社である。
- ( ) 本書に記載されている、メキシコの法令に関する全ての記述(メキシコの租税に関するものを含む。)は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、当社の直近5事業年度に係る連結ベースの当社の主要な経営指標等の推移を示している。

当社は、本書に含まれている当社の連結財務書類を、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)より発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従い作成した。

2011年6月において当社は株式1株につき2株の株式分割を行った。特段の記載がない限り、以下の表における全ての株式数及び1株当たり情報は、表示された全ての期間において当該株式分割を反映して調整されている。当社は、1ADS当たりの基準での利益又は配当金を含めていない。各L株式ADSはL株式20株を、各A株式ADSはA株式20株を表章する。

	12月31日に終了した事業年度					
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年
	(百万ペソ) (1)	(百万ペソ) (1)	(百万ペソ) (1)	(百万ペソ) (1)	(百万ペソ) (1)	(百万円) (1)
<b>包括利益計算書データ</b>						
<i>IFRS</i>						
営業収益	629,889	689,966	775,070	786,101	848,262	7,702,217
営業費用	478,959	532,360	613,920	631,843	691,708	6,280,705
減価償却	91,071	93,997	103,585	101,535	114,994	1,044,142
営業利益	150,930	157,606	161,150	154,258	156,554	1,421,512
当期純利益	98,905	88,199	91,649	74,974	47,498	431,279
<b>当期純利益の帰属</b>						
親会社株主持分	91,123	83,045	90,988	74,625	46,146	419,009
非支配持分	7,782	5,154	661	349	1,352	12,270
当期純利益	98,905	88,199	91,649	74,974	47,498	431,279
<b>1株当たり利益</b>						
基本的	1.15	1.06	1.19	1.02	0.67	6.08
希薄化後	1.15	1.06	1.19	1.02	0.67	6.08
1株当たりの配当金公表額 <sup>(2)</sup>	0.16	0.18	0.2	0.22	0.24	2.00
<b>発行済株式の加重平均(百万株円)</b>						
基本的	79,020	78,599	76,111	72,866	69,254	
希薄化後	79,020	78,599	76,111	72,866	69,254	



12月31日現在

**財政状態計算書データ**

IFRS

	2010年 (百万ペソ) (1)	2011年 (百万ペソ) (1)	2012年 (百万ペソ) (1)	2013年 (百万ペソ) (1)	2014年 (百万ペソ) (1)	2014年 (百万円) (1)
有形固定資産（純額）	411,820	466,087	500,434	501,107	595,596	5,408,015
資産合計	863,083	939,603	987,685	1,025,592	1,278,357	11,607,479
短期借入金及び一年内返済予定長期借入金	9,039	26,643	13,622	25,841	57,806	524,874
長期借入金	294,060	353,975	404,048	464,478	545,949	4,957,221
資本合計	293,411	236,461	254,848	210,301	234,639	2,130,523
資本金	96,433	96,420	96,415	96,392	96,383	875,154
発行済株式数（百万株）						
AA株式	23,424	23,424	23,424	23,424	23,384	
A株式	786	756	712	681	649	
L株式	56,136	52,810	51,703	46,370	44,120	

**固定費用に対する利益の割合<sup>(3)</sup>**

IFRS

- (1) 株式数及び1株当たりのデータを除く。
- (2) 表示される数値は株主総会で公表された年間配当金額を示す。
- (3) ここでいう利益とは、その期間における税引前利益に、利息費用及びオペレーティングリースの利息相当額を加えたものから、持分法による投資利益を控除したものである。

## 2 【沿革】

当社は2000年9月に、メキシコの電気通信サービスの大手であるTelefonos de Mexico, S.A.B. de C.V.(以下「Telmex」という。)からのスピノフにより設立された。スピノフは、「escisión」と呼ばれるメキシコ会社法(Ley General de Sociedades Mercantiles)に基づく手続により実施された。

1999年に当社は、当社の海外における子会社の買収並びに当社のブラジルにおける事業及び当社のその他の海外における関連会社に対する投資を開始した。当社は、過去14年間で、Telmex Internacional, S.A. de C.V.(旧Telmex Internacional, S.A.B. de C.V.、以下「Telmex Internacional」という。)、Carso Global Telecom, S.A. de C.V.(以下「CGT」という。)及びTelmexを含む、大規模な買収をラテン・アメリカ及びカリブ海沿岸諸国において行った。

当社は引き続き、当社が既に存在する市場を含め、世界中の通信会社に対する投資機会を追求し、当社はいくつかの会社について、買収の実行を検討中である。

### 最近の動向

#### *Telcel Towerのスピノフ*

2015年4月、発行済みAA株式及びA株式保有者が臨時株主総会でともに投票を行い、その大多数が、メキシコにおける無線事業により使用されるTelcelの電波塔及び特定の関連したインフラを保有する新しい企業のスピノフに賛成した。当該新企業はメキシコ企業であり、当初の事業内容は、直接又はその子会社を通じ、様々な種類の電波塔、その他の支持構造物、電波塔の立地用物理空間及び非電子部品の建設、設置、整備、運営並びに売買となる予定であり、いずれの場合も無線通信伝送機器の設置及び直接又は間接的に電気通信分野に関連するその他のサービスの提供に使用される。スピノフの実施は特定の企業、規制及び行政の承認の対象となっている。

#### *Axtel及びAvantelとの和解*

2015年3月、当社の子会社であるTelcel、Telmex及びTeléfonos del Noroeste, S.A. de C.V.(以下「Telnor」という。)は、端末料金及び関連する相互接続事項に関する全ての争議を解決するための和解契約を、Axtel, S.A.B. de C.V.及びAvantel, S. de R.L. de C.V.(以下「Axtel」と総称する。)と締結した。モバイル端末利用サービスに関連した、争議の対象となっている金額及び未払いの金額の全額を計算処理した後、当社は、和解の一部としてAxtelに対して950百万ペソの純額決済を行った。Axtelは同時に、携帯電話サービス提供のためにTelcelのネットワークを利用し、かつメキシコ国内でTelmexが保有するパッシブ・インフラを利用及び共有する最初のモバイル仮想移動体通信事業者となる契約に署名した。

### **連邦電気通信機構によりTelMexに科せられた罰金**

2015年1月、連邦電気通信機構(*Instituto Federal de Telecomunicaciones*、以下「IFT」という。)は、TelMexとDish México Holdings, S. de R.L. de C.V.及びその関連企業との間の取決めにに関して、2008年11月、合併(*concentración*)であるとされたものの届出の提出をIFTに対して行わなかったとしてTelMexに14.4百万ペソの罰金を科した。当社はかかる取決めがIFTにより定められた合併を構成するものではないと考え、TelMexはIFTのかかる罰金を科す決定について不服申立を行った。

### **TracFoneの米国連邦取引委員会との和解**

2015年1月、当社の子会社であるTracFoneは4件の民事集団訴訟について米国連邦取引委員会(以下「FTC」という。)及び原告と和解するため、40百万米ドルの支払いに合意した。いずれの訴訟もTracFoneの無制限データプランに関する特定の広告活動に関するものだった。当該資金は、FTC及び民事の集団原告の弁護人により共同で行われる支払プロセスを通じ、消費者に対して払戻しを行うために使用される予定である。

### **4か国におけるスペクトラムの取得**

2014年10月から2015年2月の数か月間、当社は、4か国で当社の4G LTE及び3Gネットワークを拡大するため、追加のスペクトラムの購入に合計1.8十億米ドルを支払った。購入したスペクトラムは以下の通りである。ブラジル(700MHz帯における20MHzスペクトラム)、アルゼンチン(1,700MHz帯における20MHzスペクトラム及び700MHz帯における30MHzスペクトラム)、エクアドル(1,900MHz帯における20MHzスペクトラム及び1,700-2,100MHz帯における40MHzスペクトラム、及びプエルトリコ(1,700MHz帯における10MHzスペクトラム)。

### 3 【事業の内容】

当社は、25か国において電気通信サービスを提供している。当社はラテン・アメリカにおいて無線、固定電話線、ブロードバンド、有料放送テレビサービスで第1位にいる、電気通信サービスの主要なプロバイダー(収益発生単位(以下「RGU」という。))に基づいた場合)である。当社の最大の事業はメキシコ及びブラジルで行われており、2か国併せて当社の合計RGUの半分以上を占め、かつそれぞれの地域で当社が最大の市場占有率を有する(RGUに基づいた場合)。当社はまた、ラテン・アメリカの16か国並びに中央及び東ヨーロッパの7か国のその他の国々において主要な無線、固定電話線又は有料放送テレビ事業を行っている。以下の表は当社が2014年12月31日時点で営業していた各国において、当社が行う主要な事業及び当社が使用する主要なブランド名の要約を示している。

国	主要なブランド	主要な事業
メキシコ	Telcel	無 線
	Telmex	固定電話線
アルゼンチン	Claro	無線、固定電話線
オーストリア	A1	無線、固定電話線
ベラルーシ	velcom	無 線
ブラジル	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
	Embratel	無線、固定電話線、有料放送テレビ
	NET	無線、固定電話線、有料放送テレビ
ブルガリア	Mobil tel	無線、固定電話線
チ リ	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
コロンビア	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
コスタリカ	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
クロアチア	Vipnet	無線、固定電話線、有料放送テレビ
ドミニカ共和国	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
エクアドル	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
エルサルバドル	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
グアテマラ	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
ホンジュラス	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
マケドニア	Vip operator	無線、固定電話線、有料放送テレビ
ニカラグア	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
パ ナ マ	Claro	無線、有料放送テレビ
パラグアイ	Claro	無線、有料放送テレビ
ペ ル ー	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
プエルトリコ	Claro	無線、固定電話線、有料放送テレビ
セルビア	Vip mobile	無 線
スロヴェニア	Si .mobil	無 線
ウルグアイ	Claro	無 線
米 国	TracFone	無 線
	Straight Talk	無 線

当社は、当社の既存の事業を発展させ、かつ機会があった際に戦略的買収を行うことにより加入者基盤を拡大し続け、ラテン・アメリカ及びカリブ海沿岸諸国の統合電気通信サービスにおける当社の先導者としての地位を構築する予定である。当社は、当社の顧客に新しいサービスを提供するため世界標準の統合電気通信プラットフォームを展開し、かつより安価でデータスピードを高速化させた通信ソリューションを向上させてきた。当社は、受信地域を拡大し、最適な新しい技術又はネットワーク機能を実施するため、ネットワークへの投資を継続している。当社の事業の季節性に関する考察については、下記「第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 序論 - 当社の事業の季節性」を参照のこと。

以下の表は、当社が営業する国々における、当社の無線加入者数及び当社の固定RGUを示しており、これらが併せて合計RGUを構成している。固定RGUは、固定電話線、ブロードバンド・アクセス及び有料放送テレビユニットにより構成される(当社の有料放送テレビ及び個別での特定のその他のデジタルサービスの加入者を含む。)。以下の表には、総無線加入者数並びに当社の全ての連結子会社及び関連会社の固定RGUが含まれているが、当社の株式持分が100%未満の場合の調整はしていない。以下の表は、当社が連結財務書類において使用する地域別セグメントを反映している。特に(a)南米南部地域とはアルゼンチン、チリ、パラグアイ及びウルグアイの事を含み、(b)アンデス地域とはエクアドル及びペルーの事を含み、(c)中米とはコスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア及びパナマの事を含み、(d)カリブ海沿岸諸国とはドミニカ共和国及びプエルトリコの事を含み、並びに(e)ヨーロッパとはオーストリア、ペラルーシ、ブルガリア、クロアチア、マケドニア、セルビア及びスロベニアを含む。

12月31日

	2012年	2013年	2014年
--	-------	-------	-------

(単位：千)

**無線加入者：**

メキシコ	70,366	73,505	71,463
ブラジル	65,239	68,704	71,107
コロンビア	30,371	28,977	29,775
南米南部地域	27,432	28,166	27,754
アンデス地域	24,638	23,886	24,270
中 米	15,271	17,222	13,973
米 国	22,392	23,659	26,006
カリブ海沿岸諸国	5,848	5,764	5,092
ヨーロッパ	-	-	20,008
総無線加入者数	261,557	269,883	289,448

**固定R G U：**

メキシコ	22,721	22,451	22,250
ブラジル	28,586	32,683	36,096
コロンビア	4,195	4,748	5,307
南米南部地域	1,508	1,714	1,826
アンデス地域	1,120	1,343	1,576
中 米	3,896	4,261	4,606
カリブ海沿岸諸国	2,165	2,244	2,347
ヨーロッパ	-	-	4,402
総固定R G U	64,191	69,444	78,410

当社の主要な事業は以下の通りである。後述する通り、当社はClaroのブランド名で、メキシコ、米国及びヨーロッパを除く当社の全ての地域別セグメントを営業している。

- ・ **メキシコ無線** 当社の子会社であるRadiomóvil Dipsa, S.A. de C.V.(以下「Telcel」という。)はTelcelの名前で営業しており、無線電気通信サービスの最大のプロバイダー(加入者数に基づいた場合)であり、メキシコにおいて最速の3G及び4G LTEネットワークを有する。
- ・ **メキシコ固定電話線** 当社の子会社であるTelmexは、Telmexの名前で営業しており、メキシコにおける最大の全国的な固定音声及びブロードバンドサービスのプロバイダー(固定RGU数に基づいた場合)である。

- ・ **ブラジル** 当社の子会社であるClaro S.A.(以下「Claro Brasil」という。)は、Claro、Embratel及びNETのブランド名で、無線、固定電話線及び有料放送テレビサービスを提供している。Claro Brasilは、当社の子会社であるEmbratel Participações S.A.(以下「Embrapar」という。)、Empresa Brasileira de Telecomunicações(以下「Embratel」という。)及びNet Serviços de Comunicação(以下「Net Serviços」という。)がClaro Brasilに合併した2014年12月31日の当社の子会社の再編成により、ブラジルにおける電気通信サービスの主要なプロバイダーの1つとなった。当社はブラジルにおいて電気通信サービスの最大のプロバイダーである(RGU数に基づいた場合)。
- ・ **コロンビア** 当社はコロンビアにおいて統合電気通信サービスを提供しており、当社はコロンビアにおける最大の無線サービスプロバイダー(加入者数に基づいた場合)である。当社はまた、固定電話線電気通信及び有料放送テレビサービスを提供している。当社は、ブロードバンド及び有料放送テレビサービスの最大の事業者であり、固定回線音声サービスでは第3位の事業者である(いずれもRGU数に基づいた場合)。
- ・ **南米南部地域** 当社はアルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ及びチリにおいて無線サービス及び固定電話線サービスを提供している。チリ及びパラグアイにおいては、当社は全国的な有料放送テレビサービスを提供している。
- ・ **アンデス地域** 当社はペルー及びエクアドルにおいて無線サービス、固定電話線電気通信及び有料放送テレビサービスを提供している。エクアドルにおいて、当社は最大の無線事業者であり、固定電話線サービスへ重要な進出を行っている。ペルーにおいて、当社は全ての事業分野で第2位の事業者である(RGU数に基づいた場合)。
- ・ **中 米** 当社はグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス及びニカラグアにおいて無線及び固定電話線、電気通信並びに有料放送テレビサービスを提供している。当社はまた、パナマ及びコスタリカにおいて無線及び有料放送テレビサービスを提供している。
- ・ **米 国** 当社の子会社であるTracFone Wireless Inc.(以下「TracFone」という。)は米国、プエルトリコ及び米国領ヴァージン諸島にわたって無契約無線サービス及び無線電話の販売並びに流通に従事している。当該企業は最大の仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)の1つであり、TracFone、Straight Talk、SafeLink Wireless、Net10 Wireless及びSimple Mobileのブランド名で営業している。
- ・ **カリブ海沿岸諸国** 当社はドミニカ共和国及びプエルトリコにおいて固定電話線電気通信、無線、ブロードバンド及び有料放送テレビサービスを提供している。それぞれの国において当社はRGU数で最大の電気通信サービスプロバイダーの1つである。
- ・ **ヨーロッパ** 当社の子会社であるTelekom Austria AG(以下「Telekom Austria」という。)は、中央及び東ヨーロッパにおける無線及び固定電話線電気通信サービスの主要なプロバイダーである。当該企業は、ウィーン証券取引所に上場している。

アメリカ・モバイルの主要な子会社及び関連会社の一覧については、下記「4 関係会社の状況」を参照のこと。

### **有形固定資産**

本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記10を参照のこと。

### **その他の投資**

当社はKoninklijke KPN N.V.(以下「KPN」という。)に多額の投資を行った。KPNは、オランダにおける電気通信及びITサービスの主要なプロバイダーであり、アムステルダム証券取引所(Euronext Amsterdam)に上場している。当社の監査済連結財務書類において、当社はKPNを持分法で計上している。



## 4 【関係会社の状況】

以下の表は、2014年12月31日現在のアメリカ・モバイルの主要な子会社及び関連会社を示したものである。

会社の名称	住 所	資 本 金 (株式及び社員権を 除き、千通貨単位)	所有 割合(1) (%)	主要な事業の 内容	提出会社と 関係会社との 関係
<b>子 会 社</b>					
AMX Tenedora, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	26,711,557 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役
Carso Telecom B.V. (旧AMOV Europa B.V. S.A.C.)	オランダ アムステルダム	90 ユーロ	100.0	持株会社	兼任取締役
AMOV Canada, S.A.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	26,850,702 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役 資金援助
Compañía Dominicana de Teléfonos, S.A. (Codetel)	ドミニカ共和国 サントドミンゴ	3,000,000 ドミニカ共和国ペソ	100.0	固定回線 無 線	兼任取締役
Sercotel, S.A. de C.V. (2)	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	102,893,644 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役 資金援助
Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V.(Telcel)(2)	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	24,612,027 メキシコ・ペソ	100.0	無 線	兼任取締役 資金援助
Telecomunicaciones de Puerto Rico, Inc.	プエルトリコ グアイナボ	100 米ドル	100.0	固定回線 無 線	兼任取締役
Puerto Rico Telephone Company, Inc.	プエルトリコ グアイナボ	100 米ドル	100.0	固定回線 無 線	兼任取締役
Servicios de Comunicaciones de Honduras, S.A. de C.V. (Sercom Honduras)	ホンジュラス テグシガルバ	24,448,400 ホンジュラス・ レンピラ	100.0	無 線	兼任取締役
AMX USA Holding, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	561,832 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役 資金援助
TracFone Wireless, Inc.	アメリカ合衆国 マイアミ	2,324,267 米ドル	98.2	無 線	兼任取締役
AM Telecom Americas, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	2,235,834 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役 資金援助
Claro Telecom Participações, S.A.(2)	ブラジル サンパウロ	6,840,568 ブラジル・レアル	100.0	持株会社	該当なし
Americel, S.A.(2)	ブラジル ブラジリア	4,185,481 ブラジル・レアル	100.0	無 線	兼任取締役
Claro S.A. (旧BCP, S.A.) (2)	ブラジル サンパウロ	12,043,002 ブラジル・レアル	96.2	固定回線 無 線 ケーブル・テレビ	兼任取締役
América Central Tel, S.A. de C.V. (ACT)	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	422,716 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役
Telecomunicaciones de Guatemala, S.A. (Telgua)	グアテマラ グアテマラ・シティ	564,609 グアテマラ・ケツァ アル	99.3	固定回線 無 線	兼任取締役
Empresa Nicaragüense de Telecomunicaciones, S.A. (Enitel)	ニカラグア マナグア	560,000 コルドバ・オロ	99.6	固定回線 無 線	兼任取締役
Estesa Holding Corp.	パナマ パナマ・シティ	10,000株の 無額面普通株式	100.0	持株会社	兼任取締役
Cablenet, S.A.	ニカラグア マナグア	400 コルトバ・オロ	100.0	ケーブル・テレビ	兼任取締役

会社の名称	住 所	資本金 (株式及び社員権を 除き、千通貨単位)	所有 割合(1) (%)	主要な事業の 内容	提出会社と 関係会社との 関係
Estaciones Terrenas de Satélite, S.A. (Estesa)	ニカラグア マナグア	16,000 コルトバ・オロ	100.0	ケーブル・テレビ	兼任取締役
AMX El Salvador, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	2,332,411 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役 資金援助
Compañía de Telecomunicaciones de El Salvador (CTE), S.A. de C.V.	エルサルバドル サン・サルバドル	438,141 エルサルバドル・ コロン	95.8	固定回線	兼任取締役
Cablenet, S.A. (Cablenet)	グアテマラ グアテマラ・シティ	200,000 グアテマラ・ケツァ ル	95.8	固定回線	該当なし
Telecomoda, S.A. de C.V. (Telecomoda)	エルサルバドル サン・サルバドル	22 エルサルバドル・ コロン	95.8	電話帳事業	該当なし
Telecom Publicar Directorios, S.A. de C.V. (Publicom)	エルサルバドル サン・サルバドル	20 エルサルバドル・ コロン	48.8	電話帳事業	該当なし
CTE Telecom Personal, S.A. de C.V. (Personal)	エルサルバドル サン・サルバドル	135,272 エルサルバドル・ コロン	95.8	無 線	兼任取締役
Comunicación Celular S.A. (Comcel)	コロンビア ボゴタ	1,449,967,639 コロンビア・ペソ	99.4	無 線	兼任取締役
Telmex Colombia, S.A.	コロンビア ボゴタ	349,753,870 コロンビア・ペソ	99.3	固定回線及びケー ブル・テレビ	該当なし
Consortio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A. (Conecel)	エクアドル グアヤキル	12,000 米ドル	100.0	無 線	該当なし
AMX Argentina, S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレス	1,284,156 アルゼンチン・ ペソ	100.0	無 線	兼任取締役
AMX Wellington Gardens, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	165,370 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役
Widcombe, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	4,125,481 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役
AMX Paraguay, S.A.	パラグアイ アスンシオン	1,627,524,000 パラグアイ・ グアラニ	100.0	無 線	兼任取締役
AM Wireless Uruguay, S.A.	ウルグアイ モンテビデオ	4,884,000 ウルグアイ・ペソ	100.0	無 線	兼任取締役
Claro Chile S.A.	チリ サンティアゴ	628,567,395 チリ・ペソ	100.0	無 線	兼任取締役 資金援助
América Móvil Perú, S.A.C.	ペルー リマ	1,912,024 ヌエボ・ソル	100.0	無 線 固定回線	兼任取締役
Claro Panamá, S.A.	パナマ パナマ・シティ	761,279 米ドル	100.0	無 線	該当なし
Carso Global Telecom, S.A. de C.V.(2)	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	149,950,414 メキシコ・ペソ	99.9	持株会社	兼任取締役
Empresas y Controles en Comunicaciones, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	42,276,596 メキシコ・ペソ	99.9	持株会社	兼任取締役
Teléfonos de México, S.A.B. de C.V.(Telmex) (2) (4)	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	133,048 メキシコ・ペソ	98.7	固定回線	資金援助

会社の名称	住 所	資本金 (株式及び社員権を除き、千通貨単位)	所有 割合(1) (%)	主要な事業の 内容	提出会社と 関係会社との 関係
Telmex Internacional, S.A. de C.V. (旧Telmex Internacional, S.A.B. de C.V.)(2)	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	263,736 メキシコ・ペソ	97.8	持株会社	兼任取締役
Empresa de Servicios y Soporte Integral GC, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	133,048 メキシコ・ペソ	98.7	持株会社	該当なし
Controladora de Servicios de Telecomunicaciones, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	19,813,878 メキシコ・ペソ	98.4	持株会社	兼任取締役
Telmex Argentina, S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレス	513,001 アルゼンチン・ペソ	99.7	企業顧客向けサービス	兼任取締役 資金援助
Ertach, S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレス	65,351 アルゼンチン・ペソ	99.8	無 線	兼任取締役
Telstar, S.A.	ウルグアイ モンテビデオ	359,781 ウルグアイ・ペソ	99.9	固定回線	兼任取締役 資金援助
Ecuador Telecom, S.A.	エクアドル キトー	1,000 米ドル	98.4	固定回線	該当なし
Claro Comunicaciones, S.A.	チリ サンティアゴ	239,221,903 チリ・ペソ	98.2	固定回線 無 線	該当なし
Claro Servicios Empresariales, S.A.	チリ サンティアゴ	419,908,324 チリ・ペソ	99.6	固定回線 無 線	兼任取締役 資金援助
Claro 110, S.A.	チリ サンティアゴ	93,030,930 チリ・ペソ	99.9	長距離事業	該当なし
Sección Amarilla USA, LLC	アメリカ合衆国 マイアミ	社員権	98.4	電話帳事業	該当なし
Publicidad y Contenido Editorial, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	1,034,673 メキシコ・ペソ	98.4	ケーブル・テレビ・コンテンツ事業	該当なし
Editorial Contenido, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	13,621 メキシコ・ペソ	98.4	雑誌編集事業	該当なし
Plaza VIP.COM, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	44,521 メキシコ・ペソ	98.4	E-コマース	該当なし
Grupo Telvista	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア	1,133,641 メキシコ・ペソ	89.4	コールセンター	資金援助
Telekom Austria AG(2) (4)	オーストリア ウィーン	966,200 ユーロ	59.7	音声通話、ブロードバンド・インターネット、マルチメディア・サービス、IPTV、データ及びITサービス	該当なし
<b>関連会社</b>					
Hitss Solutions, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	752,448 メキシコ・ペソ	35.6	情報技術	兼任取締役
Koninklijke KPN N.V. (KPN)	オランダ ハーグ	171,000 ユーロ	21.4	無 線	該当なし

(1) 子会社又は関連会社を通じて直接又は間接にアメリカ・モバイルが所有する持分の割合。

(2) 2014年連結会計年度末現在、「特定子会社」に該当する会社。

(3) 2014年12月31日に、Empresa Brasileira de Telecomunicações, S.A. (Embratel)及びNet Serviços de Comunicação, S.A. de C.V. (NET)はClaro Brasilに吸収合併された。

(4) 同社の統合の詳細については、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記12を参照のこと。

その販売額(連結会社間の内部的な売上げを除く。)が2014年連結事業年度の連結財務書類に示される販売額の10%を超える連結子会社に関する、2014年連結事業年度の連結財務書類に示される販売額、経常利益額(又は経常損失額)、2014年連結事業年度の純利益額(又は2014年連結事業年度の純損失額)、純資産額及び総資産額に関連する記載に関しては、下記「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要」を参照のこと。

## 5 【従業員の状況】

以下の表は、2014年12月31日に終了した3年間について、各期間末日における連結ベースによる従業員数並びに主要な活動分野及び地理的区域別の従業員の内訳を示している。

	12月31日現在		
	2012年	2013年	2014年
従業員数 <sup>(1)</sup>	169,143	173,174	191,156
活動分野：			
無 線	54,794	58,416	75,846
固 定	103,925	104,848	103,577
そ の 他	10,424	9,910	11,733
地理的区域：			
メキシコ	71,838	82,245	83,484
南アメリカ	66,776	71,137	71,596
中 米	9,241	9,233	9,319
カリブ海沿岸諸国	10,074	9,755	9,666
米 国	790	804	849
ヨーロッパ	—	—	16,242 <sup>(2)</sup>

(1) 当社は持株会社であるため、直接の従業員はいない。全ての従業員は当社の子会社の従業員である。

(2) Telekom Austriaを2014年7月1日から連結化した。

当社従業員の多くは労働組合の組合員であり、当社は労働組合との間で賃金、福利厚生及び労働条件に関して団体交渉を行っている。当社は、労働者と良好な関係にあると考えている。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### (1) 事業

##### メキシコの無線事業

当社は、当社の子会社であるTelcel並びにメキシコにおけるTelcelの子会社及び関連会社を通じてメキシコにおいて無線サービス及び製品を提供している。Telcelはメキシコにおいて無線電気通信サービスの主要なプロバイダーである。当社はまた、Anuncios en Directorios, S.A. de C.V.を通じてメキシコにおける職業別電話帳サービスを、Editorial Contenido, S.A. de C.V.を通じて出版サービスを提供している。

2014年12月31日時点において、当社は約71.5百万人の携帯電話加入者数を有しており、うち約86.1%はプリペイド顧客であり、69.5%の市場占有率を占めていた。

2014年、当社のメキシコ無線セグメントは、195,710百万ペソの収益を有しており、これは当該期間の当社の連結収益の23.1%を占めていた。2014年12月31日時点において当社のメキシコ無線事業は当社の無線加入者合計の約24.7%(2013年12月31日時点では27.2%)を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間における、当社のメキシコ無線セグメントの加入者数、市場占有率及び経営上の指標に関する情報を示している。

	12月31日		
	2012年	2013年	2014年
ARPU(年度末)	Ps. 176	Ps. 167	Ps. 165
加入者(千):			
プリペイド	61,756	64,112	61,507
ポストペイド	8,610	9,393	9,956
合 計	70,366	73,505	71,463
市場占有率	69.6%	70.2%	69.5%
MOU(年度末)	265	273	266
無線解約率(年度末)	3.7%	3.8%	4.3%

## サービス及び製品

### 音声サービス及び製品

Telcelは異なるユーザーセグメントのニーズを満たすための様々なサービスのプランの下、無線音声及びデータサービスを提供している。当該プランは、顧客に毎月前月分の請求がなされる形の「ポストペイド」か、顧客が特定期間にわたる特定の利用量の代金を前もって支払う形の「プリペイド」である。プリペイド顧客は一般的に利用量が少なく、多くの場合固定された支払いを約束することに積極的ではなく、ポストペイドプランを購入するための信用の履歴を有していないが、当社はプリペイド市場がメキシコにおける大型かつ成長市場であると確信している。なぜなら、平均的なポストペイドプランと比較して、プリペイドプランは1分当たりの平均的な通話時間当たりの料金が高く、顧客取得費用及び請求費用が低く、かつ、支払リスクが無いからである。

ポストペイドプランの割合は1999年4月から増加しておらず、プリペイドプランの割合は2002年から増加していない。両方のタイプのプランの割合は、メキシコの経済環境及び規制環境の影響を受ける。さらに、最近では、Telcelはポストペイド及びプリペイド顧客が支払う実効料率を低下させる一定の割引き及び販売促進を提供している。

Telcelは、Telcelが世界中各国で国際ローミング契約を締結した携帯電話サービス事業者のネットワークを通じて、加入者に国際ローミングサービスを提供している。Telcelはまた、メキシコにおいて、Telcelの国際ローミングパートナーの顧客にGSM、3G及び4G LTEローミングサービスを提供している。

音声サービスの提供に関連して、Telcelは過去に、他のサービス事業者を端緒とした、加入者のへの通話からモバイル端末利用収益を得ていた。Telcelは、Telcelのネットワークが当該通話に関連して利用されていた場合に、当該通話を生じさせたネットワークのサービス事業者にもモバイル端末利用料金を請求していた。2014年に施行された法案及び当社が優位的経済主体を構成するグループの一員であるというIFTの決定の下では、Telcelはもはや他のサービス事業者に対しモバイル端末利用料金を請求することができない。TelcelはIFTの決議に対し、異議申立て(*juicio de amparo*)を提出した。かかる異議申立ては現在も係属中である。同様に、Telcelは引き続き加入者により他のサービス事業者の顧客に対してかけられた通話に関してモバイル端末利用料金を支払わなければならない。かかる料金は、他のプロバイダーとの間で自由に交渉される。下記「(2) 規制 - メキシコ」及び本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記20を参照のこと。

## 付加価値のあるサービス

Telcelは、インターネット・アクセス、メッセージングサービス、並びにその他の無線エンターテインメント・サービス及び企業サービスを含む付加価値のあるサービスを提供している。

Telcelは、GSM/EDGE、3G及び4G LTEネットワークを通して、インターネット・アクセスを提供している。Telcelのインターネット・サービスには、データ伝送、Eメールサービス、インスタント・メッセージング、コンテンツ・ストリーミング、相互アプリケーション及びその他のインターネット・サービスを含むローミング機能及び無線インターネット接続をフィーチャー・フォン、スマートフォン、タブレット及びラップトップに提供している。

さらに、Telcelは無線セキュリティ・サービス、モバイルでの決済ソリューション、機械間サービス、モバイルバンキング、VPNサービス、*Oficina Móvil Telcel* (企業に生産性を高めるアプリケーションを提供するために考案された一連のサービス)、ビデオ通話及びパーソナル・コミュニケーション・サービス(以下「PCS」という。)を含む、その他の無線サービスを提供している。当社のウェブサイトである*Claroideas*では、Telcelはビデオ、音楽、ゲーム及びその他のアプリケーション等の幅広いサービスとコンテンツを提供している。

## 携帯電話及び付属品

Telcelは、無線サービスの補完物として、携帯電話、フィーチャー・フォン、スマートフォン、ブロードバンド・カード、タブレット並びに充電器、ヘッドセット及びバッテリー等の付属品を含む様々な製品を提供している。

## マーケティング

Telcelは、マーケティング及び販売促進活動並びに質の高い顧客ケアを通じて顧客意識及びブランド認知を高めている。Telcelは消費者意識及び顧客ロイヤルティを増加させるため、印刷物、ラジオ、テレビ、デジタル・メディア、スポーツイベントの後援及びその他の屋外の広告キャンペーンを通じた継続的な広告を努めることで、その知名度の高いブランド名を増強する。Telcelは、世界自然保護基金や(REDD)キャンペーンと提携するプログラム等を通じ、社会的責任を果たそうとしている。また、Telcelは、ポストペイド顧客に、携帯電話及び第三者により提供されるその他の商品又はサービスに引き換えられるポイントを提供する、ロイヤルティ報酬プログラムである*Círculo Azul*を有している。

2014年、当社のマーケティング努力は主に、メキシコにおける4G LTEネットワークの宣伝に加え、様々な料金プラン、製品及びサービスの宣伝にも焦点を置いていた。

## 販売及び流通

Telcelはその無線サービス及び製品を主にメキシコ中に所在する流通業者を通じて販売し、その流通業者は、約19,274か所の販売所を通じて携帯電話、ポストペイドプラン及びプリペイドカードを含むTelcelのサービス及び製品を販売し、手数料を受け取る。さらに、Telcelの直営の小売店舗は、様々な無線サービス及び製品のワンストップショッピングを提供している。新規の顧客は、ポストペイドプランに申し込み、プリペイドカードを購入し、携帯電話及び付属品を購入することができる。2014年12月31日時点において、Telcelはメキシコ中に369の顧客販売・サービスセンターを所有し、経営しており、より効果的な方法でその製品を直接加入者に提供するため必要に応じて新たな販売・サービスセンターを引き続き開設する予定である。さらに、Telcelは大企業の顧客及びその他の利用頻度の高い顧客のニーズに対してサービスを提供するための専門の法人向け販売グループを有している。2014年12月31日に終了した年度において、Telcelの携帯電話の売上げの約34.0%は携帯電話流通業者により、39.0%は小売チェーンにより、24.0%は直営店舗により、及び3.0%は法人顧客への直接販売によるものであった。

## 請求及び徴収

Telcelは、ポストペイド顧客に項目別の使用料を列挙した毎月の請求書を送付する。顧客は、事前に指定した引落とし決済又はクレジットによる決済を通じて、銀行、Telcel及びその他の指定された小売店舗において対面で、又はTelcel及び銀行のインターネットのウェブサイトを通じて電子的に支払うことができる。

当社が優位的経済主体を構成するグループの一員であるというIFTの決定以前は、ポストペイド顧客の支払いが遅延した場合、全ての未払い料金の全額の支払いが受領されるまでは、全てのサービスを一時的に停止することができた。加入者の支払いが60日以上期限を経過した場合、全てのサービスを永久に中止することができた。IFTの優位性の決定の結果、当社はもはやデータサービスを除く他の全ての通信サービスを停止してはならない。

90日以上期限が経過している顧客は、不良顧客とみなされる。

通話時間をクレジットで購入したプリペイド顧客は、購入金額に応じて10日から60日の期間通話を利用することができる。購入額に応じて、30日又は60日後、顧客は、追加で通話時間をクレジットで購入しない限り、当該通話時間を発信のために使用することはできなくなる。

## 顧客サービス

Telcelは顧客に質の高い顧客ケア及びサポートを提供することに重点を置いており、Telcelの従業員のうちの約65.6%が顧客サービスに専念している。顧客は、フリーダイヤル電話番号に電話をかけたり、メキシコ内に所在する顧客販売・サービスセンターのうちの1つに行ったり、問い合わせをするためにTelcelのウェブサイト接続することができる。



## 当社のネットワーク及び技術

Telcelの無線ネットワークはメキシコの人口の約93.0%を対象としており、850MHz周波数スペクトラム、1,900MHz周波数スペクトラム及び1.7/2.1GHz周波数スペクトラムにおいてデジタル技術を使用している。2014年12月31日時点において、Telcelは以下を使用するネットワークを有している。

- ・ 1,900MHz及び850MHz周波数スペクトラムのGSM技術
- ・ 1,900MHz及び850MHz周波数スペクトラムのGSM展開(以下「EDGE」という。)技術のための改善されたデータ転送速度
- ・ 850MHz及び1,900MHz周波数スペクトラムの3G UMTS/HSPA技術
- ・ 1.7/2.1GHz周波数スペクトラムの4G LTE技術

### GSM/EDGEネットワーク

現在、TelcelのGSMネットワークはメキシコにおける9つの領域全てにおいてサービスを提供しており、それらの領域において1,900MHzスペクトラムのGSMネットワークを構築し、設置している。さらに、Telcelは2006年より850MHz及び1,900MHzスペクトラムを使用することにより、GSMネットワークの拡大を継続している。2014年12月31日時点で、TelcelのGSM加入者数は、Telcelの総加入者数の約48.5%を占めていた。

さらに、Telcelは2005年にGSMネットワークをEDGE技術によりアップグレードした。Telcelはメキシコにおける全ての主要都市及び道路を含む、GSMが対象とする全ての地域(約202,309地域)においてEDGE技術を組み入れている。

### 3Gネットワーク

Telcelは、UMTSに基づくネットワークのデータ転送速度及び容量を高める無線電話通信プロトコルであるHSPAを使用する、既存の850MHzスペクトラムを使用したUMTS 3Gネットワークをメキシコにおいて展開している。

さらに、Telcelは1,900MHzスペクトラム帯を使用して3Gネットワークを引き続き拡大している。2014年12月31日時点で、TelcelのUMTS/HSPAネットワークはメキシコの全ての主要都市を含む、約146,453地域を対象としていた。Telcelはメキシコにおいて、3Gの対象範囲を2015年を通じて都市及び農村地域へ引き続き拡大する予定である。2014年12月31日時点で、TelcelのUMTS/HSPAの加入者数は、Telcelの総加入者数の約47.4%となった。当社は、HSPA+プロトコルの継続的な配置によって、データ使用量の高い都市及び地域における当社のネットワーク対象範囲を拡大する予定である。

### 4G LTEネットワーク

2012年11月、Telcelはメキシコの9つの主要都市において、LTE技術を使用した4Gサービスの提供を開始し、2014年中にその対象範囲をその他の大規模及び中規模都市に拡大した。Telcelはその対象範囲を2015年中に引き続き拡大する予定である。LTEによって、当社は無線データサービスにおいてより高いビットレートを提供することができる。LTEは世界中において最先端の4G技術である。2014年12月31日時点で、Telcelの4G LTE加入者数は、Telcelの総加入者数の約4.1%となった。

## 競 争

Telcelは850MHzスペクトラムを使用するその他の無線プロバイダー及び1,900MHzスペクトラムの無線サービスを提供するPCSのライセンスを有するプロバイダーとの競争に直面している。Telcelのメキシコにおける主要な競合他社は、AT&T Inc.(以下「AT&T」という。)とTelefónica S.A.(Movistar)である。

連邦電気通信及び放送法により、Telcelは、Axtel、Quickly Phone, S.A. de C.V. (Quickly Phone)及びTelecomunicaciones 360, S.A. de C.V. (Elektra)等のTelcelのネットワーク下のMVNO、並びにVirgin Mobile México, S. de R.L. de C.V. (Virgin Mobile)、Teligentia, S.A. de C.V. (Cierto)、Lycamobile, S.A.P.I. de C.V. (Lycamobile)、Coppel Móvil, S.A. de C.V. (Coppel)及びMaz Tiempo, S.A.P.I. de C.V.(Maz Tiempo)等のTelefónicaのネットワーク下のMVNOとの競争にも直面している。

Telcelの競争の影響は、競合他社の事業戦略、規制の進展、並びに、需要の成長、金利、インフレ及び為替レートを含むメキシコにおける一般的な経済及び事業環境に一部左右される。当該効果は市場占有率の減少及び料金の値下げ圧力を含む可能性がある。下記「(2) 規制 - メキシコ」を参照のこと。

## 電話帳サービス及び製品

### 印刷された電話帳

当社は、職業別電話帳及び個人別電話帳を出版し配布している。当社の職業別電話帳における基本的な記載は無料で提供されており、分類に従って事業の商号、住所及び電話番号が含まれている。さらに、当社は、当社の職業別電話帳において、年間ベースで有料広告欄を販売し、様々な広告オプションを当社の顧客に提供している。

### インターネット電話帳

当社のSección Amarillaの事業を通じて、当社は幅広い広告、e-コマース及びデジタル・マーケティング・サービスを提供している。かかるサービスは、地域電話帳サービス、地図及びビデオから、小・中規模の事業並びに大規模な広告主のための検索エンジン最適化(SEO)及び検索エンジン・マーケティング(SEM)戦略、e-コマース・プラットフォーム、モバイル・デバイス向けのアプリケーションの開発、デジタルな割引クーポン及びソーシャル・メディア・ソリューションに及ぶ。

当社は、メキシコにおける職業別電話帳の最大のプロバイダーであり、メキシコにおいて当社はテレビ放送、新聞、ラジオ、ダイレクトメール、検索エンジン及び他のインターネット職業別電話帳を含むその他のタイプのメディアと競合している。

## メキシコの固定事業

当社はメキシコにおいて、主に当社の子会社であるTelMex並びにメキシコにおけるその子会社を通じて固定電話回線サービス及び製品を提供している。TelMexはメキシコにおける固定電話回線音声及びブロードバンドサービスの主要なプロバイダーである。2014年12月31日時点において、当社はメキシコにおいて、約13.1百万人の固定音声RGU数及び9.2百万人のブロードバンドRGU数を有していた。

2014年、当社のメキシコ固定セグメントは、107,518百万ペソの収益を有しており、これは当該期間における当社の連結の収益の12.7%を占めていた。2014年12月31日時点において当社のメキシコ固定事業は当社の固定RGU合計の約28.4%(2013年12月31日時点では32.3%)を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間における、当社のメキシコ固定セグメントの固定RGU数、通信量及び経営上の指標に関する情報を示している。

	12月31日		
	2012年	2013年	2014年
固定RGU(千)：			
固定音声	14,224	13,543	13,088
ブロードバンド	8,497	8,908	9,162
合 計	22,721	22,451	22,250
通 信 量(年度末)(百万)：			
長 距 離(分)	33,156	34,868	37,091
相互接続(分)	38,368	41,216	42,189
合 計(分)	71,524	76,084	79,280
解 約 率(年度末)：			
固定音声	1.1%	1.4%	1.1%
ブロードバンド	1.4%	1.2%	1.2%

## サービス及び製品

### 音声サービス及び製品

Telmexは異なる市場セグメントのニーズを満たすための様々なプランの下、地域サービス並びに国内及び国際長距離サービス並びに公衆電話サービスを含む、様々な固定電話回線音声サービス及び製品を提供している。

Telmexの固定電話回線地域サービス料金には、(a)設置料、(b)月極回線レンタル料、(c)市内通話サービス、(d)デジタルサービス並びに(e)別の住所への回線の転送及び再接続といったその他のサービスの料金が含まれる。住宅顧客は月極無料通話分である市内通話100回分を超えた市内通話につき固定料金を支払い、商業顧客は全ての市内通話の料金を支払う。Telmexが基本電話サービスのための公共ネットワークを運営するために保有する免許により、Telmexは各通話時間に基づいて課金することができるが、各通話時間に基づいて課金の義務は課されていない。Telmexは現在、プリペイドサービスの場合を除き、何れの地域においても通話時間によって課金はしていない。

Telmexの長距離サービスの料金は、通話時間、サービスのタイプ(直接ダイアル又はオペレーターによる接続)に基づくものであり、顧客がそのサービスパッケージに含まれる分数を超えた際に適用される。2015年1月の時点で、2014年電気通信法の下では、Telmexはもはや顧客に対し国内長距離通話の料金を請求することは許されない。

国際長距離通話の料金は、通話時間、サービスのタイプ(直接ダイアル又はオペレーターによる接続)及び通話先に基づいている。かかる料金は、顧客がそのプランに含まれる分数を超えた際に適用される。顧客は、様々な割引料金プランから選択することができる。Telmexは、2001年以降は市内通話サービスの料金、並びに1999年以降は国際長距離通話の料金を値上げせず、毎年、実質料金を値下げする傾向を継続している。さらに、Telmexは相互接続サービスを提供しており、それに基づき、(a)メキシコで営業する長距離事業者、市内事業者及び携帯電話事業者がそのネットワークとTelmexのネットワークとの間に相互接続のポイントを設置し、(b)Telmexが相互接続のポイントとその顧客との間の通話を伝達する。別の業者の顧客がTelmexの市内サービスの顧客に対して通話した場合、Telmexは当該通話を相互接続のポイントから特定の顧客に伝達することにより通話を完成させ、競合する長距離事業者を事前に選択したTelmexの市内サービスの顧客が長距離通話をした場合、Telmexは当該通話を顧客から、かかる他の長距離事業者のネットワークとの相互接続のポイントに伝達する。2014年に施行された法案及び当社が優位的経済主体を構成するグループの一員であるというIFTの決定の下では、Telcelはもはや他のサービス事業者に対しモバイル端末利用料金を請求することができない。TelcelはIFTの決議に対し、異議申立て(*juicio de amparo*)を提出した。かかる異議申立ては現在も係属中である。Telcelは引き続き加入者により他のサービス事業者の顧客に対してかけられた通話に関してモバイル端末利用料金を支払わなければならない。かかる料金は、他のプロバイダーとの間で自由に交渉される。下記「(2) 規制 - メキシコ」及び本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記20を参照のこと。

## データサービス及び製品

Telmexのデータサービス事業は、インターネット接続サービスと企業ネットワークサービスで成り立っている。Telmexのブロードバンドサービスは、Infinitumブランドの下で提供されているが、これにより顧客は大容量の接続サービスをビデオ会議等のアプリケーションにおいて使用することができる。Infinitumは非対称型デジタル加入者回線技術を運用している。

企業ネットワーク・サービスは、私設回線を使用した2つ以上の端末間の音声、ビデオ及びデータの送信で構成されている。企業ネットワークのためのTelmexの主要な製品は、IadaLinks(*Iadaenlaces*)及びマルチサービス仮想私設ネットワーク(以下「VPN」という。)であり、これによりTelmexは様々なレベルのアプリケーションのサービスを提供することができる。Telmexはまた、アプリケーションに対する専門的な支援及び技術的なサポート、並びに通信ネットワーク及び情報システムの維持、サポート並びに統合を含むネットワークのアウトソーシングサービスを提供している。

Telmexは、固定回線サービスの価値を増加するTelmexの戦略に沿って、顧客のニーズに焦点を置いており、インターネットへのアクセス並びに市内通話、国際長距離通話の分数及び無線電話への通話のカスタマイズされた組み合わせを含む電気通信サービスのパッケージを提供している。

## その他のサービス及び製品

さらに、Telmexは、コンピューター、電気通信設備及び付属品の販売を含む様々な電気通信及び電気通信関連製品並びにサービス、公衆電話サービス、第三者に対する請求及び徴収サービスを提供している。Telmexは、その電話料金の請求を通じて、請求及び徴収サービスを他の企業にも提供している。

Telmexは現在、請求及び徴収サービスをMedical Home、Socio Águila、Teletón、Telecomunicaciones de México及びDish México S. de R.L. de C.V.(以下「Dish México」という。)等の企業に対し提供している。2008年11月に、TelmexはメキシコにおいてDTH有料放送テレビシステムを運営するDish México及びその関連会社といくつかの契約を締結し、当該契約に基づき、Telmexは現在、特に請求及び徴収サービスを含む一般的なサービスを提供している。2014年7月に、Telmexはジョイント・ベンチャーに対する直接投資をDish Méxicoと共に行わないことを決定したとの旨を公表した。

## 販売及び流通

Telmexは、メキシコ全土に渡ってその製品及びサービスを提供するために、Telmexの店舗(*Tiendas Telmex*)からなるネットワークを利用している。顧客サービスセンターとしての機能に加え、Telmexの店舗は幅広い種類のコンピューター及び電気通信機器並びに付属品を提供しており、それらは一括払い又は分割払いのプランにより購入される。

## 請求及び徴収

Telmexは、顧客に項目別の使用料を記載した月毎の請求書を送付する。顧客は、事前に指定した引落とし決済又はクレジットによる決済を通じて、銀行、Telmex及び他の指定された小売店舗において対面で、又はTelmex及び銀行のインターネットのウェブサイトを通じて電子的に支払うことができる。

## 当社のネットワーク及び技術

Telmexの地域及び長距離光ファイバーネットワークは、メキシコ国内の全ての主要都市を結んでおり、当社のネットワークは200,000km以上の光ファイバーケーブルから構成され、2014年12月31日時点において、約20百万世帯を超える。さらに、Telmexの地域及び長距離光ファイバーネットワークは、海底ケーブルを通して多くの国々とメキシコを結んでいる。

## 競 争

Telmexは、他の長距離及び地域サービス・ライセンス保有者、電話及びインターネット・サービスを提供する有料放送テレビ事業者並びに無線電気通信事業者との競争に直面している。Telmexのメキシコにおける主な競争相手は、Alestra S. de R.L. de C.V.、Axtel S.A.B. de C.V.、Maxcom Telecomunicaciones S.A.B. de C.V.、Megacable Holdings S.A.B. de C.V.、Cablevisión, S.A.B. de C.V.、及びCablemás, S.A. de C.V.である。

## ブラジルにおける事業

当社は、ブラジルにおいては、当社の子会社であるAmericel S.A.(以下「Americel」という。)、Claro Brasil、Embratel Tvsat(以下「Claro TV」という。 )及びStar One S.A.(以下「Star One」という。)を通じて、無線、固定回線音声、ブロードバンド、有料放送テレビ及び電話帳サービス並びに製品を提供している。Claro Brasilは、2014年12月31日に行われた当社の子会社の再編後に、ブラジルの主要な通信サービス事業者の1つとなった。かかる再編とは、当社の子会社であるEmbrapar、当時の主要な国内長距離サービス事業者の1つであったEmbratel、及びブラジルの当時最大のケーブル・テレビの事業者であったNet Serviçosが、これまで合併消滅会社によって提供されていた全ての事業を統合し、Claro Brasilと合併するものであった。当社は、Claroのブランドの下で無線サービス及び固定回線サービスを提供しており、現在もEmbratel及びNETのブランドを販売及びマーケティング目的で使用している。

2014年12月31日時点において、当社は約71.1百万人の無線加入者を有しており、うち、約78.0%がプリペイド顧客であり、25.3%の市場占有率を占めていた。2014年12月31日時点において、当社は約12.2百万人の固定音声RGU数、7.6百万人のブロードバンドRGU数及び16.3百万人の有料放送テレビRGU数を有していた。

2014年において、当社のブラジルセグメントは204,647百万ペソの収益を有しており、これは当該期間における当社の連結収益の24.1%を占めていた。2014年12月31日時点において、当社のブラジルセグメントにおける事業は、当社の無線加入者合計の約24.6%(2013年12月31日時点では25.5%)を占めており、当社の固定RGU合計の約46.0%(2013年12月31日時点では47.1%)を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間における、当社のブラジルセグメントの加入者及び固定RGU数、通信量、市場占有率及び経営上の指標に関する情報を示している。以下の表における事業データは、全3年分のNet Serviçosを含んでいる。

	12月31日		
	2012年	2013年	2014年
<b>無線事業：</b>			
ARPU(年度末)	Ps. 107	Ps. 89	Ps. 83
加 入 者(千)：			
プリペイド	52,170	54,386	55,455
ポストペイド	13,069	14,318	15,652
合 計	65,239	68,704	71,107
市場占有率	24.1%	24.8%	25.3%
MOU(年度末)	115	128	121
無線解約率(年度末)	3.7%	3.3%	3.3%
<b>固定事業：</b>			
固定RGU(千)：			
固定電話	10,280	11,188	12,159
ブロードバンド	5,752	6,689	7,599
有料放送テレビ	12,554	14,806	16,338
合 計	28,586	32,683	36,096
通 信 量(年度末)(百万)：			
長 距 離(分)	23,692	27,843	29,521
相互接続(分)	8,848	10,678	11,015
合 計(分)	32,540	38,521	40,536
解 約 率(年度末)：			
固定電話	1.6%	1.8%	1.7%
ブロードバンド	1.3%	1.5%	1.5%
有料放送テレビ	1.7%	1.8%	1.8%

## サービス及び製品

### 無線音声サービス及び製品

Claro Brasilは、異なる市場セグメントの需要を満たすため、様々な料金プランの下、ポストペイド及びプリペイドの無線音声サービスを提供している。Claro Brasilはまた、世界中各国で国際ローミング契約を締結した携帯電話サービス事業者のネットワークを通じて、加入者に国際ローミングサービスをも提供し、Claro Brasilの国際ローミングパートナーの顧客にGSM及び3Gローミングサービスを提供している。

音声サービスの提供に関連して、Claro Brasilは、他のサービス事業者を端緒とする、加入者への通話から相互接続収益を得る。Claro Brasilは、Claro Brasilのネットワークが当該通話に関連して使用された時間について、通話が発信されたネットワークを有するサービス事業者に対して、相互接続料金を請求する。同様に、Claro Brasilは加入者により他のサービス事業者の顧客に対してかけられた通話に関して相互接続料金を支払わねばならない。

Claro Brasilは、SMS、MMS、モバイル・エンターテインメント・サービス、データ送信、インターネット・ブラウジング及びEメールサービスを含むデータサービスを提供している。また、Claro Brasilは、無線サービスの補完として、携帯電話及びスマートフォン等を含む様々な製品を提供している。

### 固定回線音声サービス及び製品

2014年12月に行われた当社のブラジルにおける子会社の再編によって、Claro Brasilは、ブラジルの主要な国内長距離サービス事業者の1つとなり、ブラジル全土にわたって、企業顧客及び住宅顧客に対し、地域間、地域内及び部門間の長距離サービスを提供している。Claro Brasilはまた、国際長距離サービスも提供している。Claro Brasilの長距離電話サービスの顧客は「事前加入者」ではなく、これは、Claro Brasilが顧客にサービスを提供するのに先だって顧客はEmbratelに登録していないことを意味している。その代わり、顧客が固定端末又はモバイル端末の何れかから長距離国内電話又は国際電話の発信を開始する度、顧客は「21」をダイヤルしてClaro Brasilのサービスを利用するか、又は異なる番号をダイヤルして他のサービス事業者のサービスを利用するかを選択することとなる。加えて、Claro Brasilは地域固定電話サービスを提供し、ブラジル全州の中に存在している。Claro Brasilはまた、*Rede Vip*のブランドの下で当社の大規模企業顧客及び中規模企業顧客にサービスを提供している。

加えて、Claro Brasilのネットワークの相互接続や利用を望む他の電気通信企業は、ネットワーク利用料を含む一定料金を支払わねばならない。かかるネットワーク利用料は、ブラジル国家電気通信庁(*Agência Nacional de Telecomunicações*、以下「Anatel」という。)によって設定されるプライス・キャップに従うこととされている。

Claro Brasilは、*NET Fone*のブランドの下で、従来の固定回線通話のように機能し、利用者はあらゆる電話機ないし携帯電話機に対して、長距離の地域通話及び国際通話をかけることができるボイス・オーバー・インターネット・プロトコル(Voice over Internet Protocol、以下「VoIP」という。)という技術を使用した固定回線通話サービスを提供している。このサービスは、2014年12月31日時点で約6.4百万人(2013年12月31日時点では5.7百万人)のRGU数を有しており、177以上の都市で利用することが可能である。



## ブロードバンド及びデータサービス

Claro Brasilはまた、ブラジルの主要なデータ通信サービス事業者の1つであり、ブラジルのトップ500の企業のうちの大部分を含む顧客基盤に対し、サービスを提供している。Claro Brasilのデータ転送サービスは、企業及び他の電気通信事業者へのハイスピード・データ回線の貸与、衛星データ転送、インターネット・サービス、パケット切替データ転送、フレーム・リレー、クラウド・コンピューティング、データセンター、テレプレゼンス並びにメッセージ取扱システムを含んでいる。

Claro Brasilは、ブラジルの主要な住宅顧客向けブロードバンド・インターネット・サービス事業者であり、NET Virtuaのブランドの下で、そのサービスを市場に売り出している。この製品は、様々なダウンロードの速度で利用することが可能である。NET Virtualは、2014年12月31日時点で約7.3百万人(2013年12月31日時点では6.2百万人)のRGU数を有している。

## 有料放送テレビ

Claro Brasilは、ブラジルにおける主要な住宅顧客に対するケーブル有料放送テレビサービス事業者である。2014年12月31日現在、Claro Brasilは、約6.8百万人のデジタルケーブル有料放送テレビのRGU数を有しており、リオデジャネイロ及びサンパウロを含む178の地域においてケーブルを提供していた。特に、当社は、NETのブランドの下で有料放送テレビ及びペイ・パー・ビューのプログラムを、NET Digitalのブランドの下でデジタル有料放送テレビを、そしてNET Digital HD MAXのブランドの下で高解像度(以下「HD」という。)有料放送テレビを提供している他、デジタル・ビデオ・レコーダー及び双方向ビデオ・オンデマンド・サービスも提供している。Claro Brasilはまた、HD 3Dでコンテンツを放送するブラジルにおける唯一の有料放送テレビ事業者である。

Claro Brasilはまた、有料放送テレビサービス、ブロードバンド・インターネット・サービス、無線及び固定回線電話サービスを組み合わせたクワドルプル・プレイ・サービスを含む、一括パッケージ・サービスを提供している。

Claro TVはまた、DTH技術を通じて有料放送テレビサービスを提供している。当該サービスに対する月極加入料金は、価格にして税込で49.90リアルから199.00リアルに及ぶ。

## その他のサービス

Claro Brasilは、その子会社であるStar Oneを通じて、衛星容量(スペース・セグメント)のブラジルにおける主導的な事業者である。Claro Brasilの衛星機体によって、テレビ、データ、インターネット、遠隔学習、電話及びその他の特別なサービス・プロジェクト等のサービスにより地上ネットワークでは網羅されない領域に到達することで、Claro Brasilが顧客に提供する電気通信サービスは著しく拡大した。Claro Brasilはまた、その子会社であるBrasilCenter Comunicações Ltda.(以下「BrasilCenter」という。)を通じて携帯メール、テレックス、音声及び画像転送並びに海事通信サービス、さらにコールセンター・サービスを提供している。

## マーケティング

Claro Brasilはその市場占有率を増加させながら、顧客の流動的な需要に応えるように改良された、様々な販売促進プログラム及び製品を展開させてきた。これらの販売促進プログラム及び販売促進商品は、技術革新と併せてClaro Brasilの最も重要な競争上のアドバンテージである。Claro Brasilは、ブラジルにおいて4Gサービスを提供する初めての電気通信会社であった。Claro Brasilはまた、Embratelブランドを通じて、カスタマイズされた製品及びサービスを提供し、企業顧客をターゲットとしている。加えて、Claro Brasilは自身の顧客維持に役立つ、革新的なカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを有している。

Claro Brasilは、様々な販売促進プログラム及び顧客維持プログラムを展開しており、これらは割引きを提供し、かつ、Claro Brasilの市場占有率を増加させてClaro Brasilに割り当てられた「21」という業者選択コードの利用を促進するために設計されている。加えて、Claro Brasilは、Embratelブランドを通じて、中小規模の事業又は地域グループ等の特定の企業顧客グループをターゲットとしたキャンペーンを展開している。

Claro Brasilは、住宅顧客のためのブロードバンド・インターネットサービス及び有料放送テレビサービスの市場浸透率、顧客ロイヤルティ及び1世帯当たりの収益増加という目標を達成するために、中央集権的なマーケティングチームと地域マーケティングの専門家の双方を用いている。加えて、Claro Brasilは、その目標を達成するために様々な適合したプログラムを通じて、継続的に加入者の嗜好及び事業を行う市場を注視している。

## 販売及び流通

Claro Brasilは主として、約10,000か所に達する小売チェーン、約5,080か所を占める独占的流通業者並びに様々な携帯電話のサービス及び製品のワン・ストップ・ショッピングを提供している約340の直営の販売店を通じて、サービスを販売している。Claro Brasilはインターネット上でもその製品及びサービスを販売している。Claro Brasilの販売店は顧客サービスセンターとしての機能も果たしており、Claro Brasilはより効率的な方法で加入者に対して直接製品を提供するために必要な新たなサービスセンターを引き続き開設することを予定している。Claro Brasilはまた、巨大企業及びその他の高利用率顧客の需要に応えるための企業販売グループを有している。2014年12月31日に終了した年度において、Claro Brasilの携帯電話の売上げの約50.5%が小売チェーンにより、19.6%が独占的流通業者により、及び約14.1%が直営の販売店における売上げにより生み出された。

Claro Brasilの地域固定電話サービスであるClaro Fixoは、独占的流通業者、BrasilCenter及びインターネットを通じて、直接市場販売される。Claro Brasilの他の地域固定電話サービスであるNET Foneは、Claro Brasilの販売チャンネル及び流通チャンネルを通じて市場販売される。Claro Brasilの有料放送テレビサービスであるClaro TVは、独占的流通業者及び直営の販売店を通じて、コールセンターを通じた電話及びClaro Brasilのウェブサイトを経由したインターネットにより、直接市場販売されている。加えて、Claro Brasilは中企業及び巨大企業並びにその他の高利用率顧客の需要に応えるための企業販売グループを有している。

Claro Brasilの住宅顧客に対するブロードバンド・インターネットサービス及び有料放送テレビサービスは、電話勧誘、インターネット、郵送広告、訪問販売及び小売りを含む組織的な取組みによって市場に売り出されている。加えて、Claro Brasilは、コールセンターを通じてそのサービスを市場に売り出すため、第三者である供給元を利用している。

## 請求及び徴収

### 無線事業

Claro Brasilはポストペイド顧客に対して、項目化された料金及びサービスを詳細に列挙した毎月の請求書を送付している。顧客は料金をクレジット・カードで、オンライン・バンキングを通じて、又は銀行、郵便局若しくは連邦のくじ売場(*casas lotéricas*)において直接支払うことができる。

Claro Brasilのポストペイド顧客の支払期限が徒過した場合には、支払いが受領されるまで、一時的にサービスが停止される可能性がある。180日を超えた徒過の場合における口座は、不良口座として分類され、同一の顧客に関する全ての口座が同様に分類される。

カードを購入するClaro Brasilのプリペイド顧客は、カードの始動の日から10日から300日の間、追加された金額に応じて通信を利用することができ、かかる期間の後は、当該顧客が新規のカードを作動させない限り、もはや発信のためにかかる通信を利用することができなくなる。

### 固定回線事業

Claro Brasilは、コレクト・コール及び標準音声サービスを含む、固定回線電気通信及び関連サービスに関して、顧客の一部に直接請求する。しかしながら、直接請求することから生じる不良債務のリスクのため、Claro Brasilはかかるリスクを削減すべく、他の地域事業者も同社の地域顧客にClaro Brasilの長距離料金を請求することを可能にする共同請求協定の実施、コールセンターの利用、自動徴収システムの実施、詐欺防止システムの導入、第三者の徴収組織の利用並びに情報アップデートの高速化、顧客口座構造の柔軟性、質の改善及びブラジルの異なる州間にわたる税金支払いの改善を可能とする顧客データ・システムの導入等を含む、多数の措置を実施している。

Claro Brasilは、NET Virtuaブランドの下でのブロードバンド・インターネット・サービス、及びケーブル有料放送テレビサービスのため、適用のある税金に加えて、顧客が負担する毎月の加入料、ブロードバンド及び有料放送テレビサービス並びにClaro Brasilの固定回線音声サービスを含む項目毎の請求額及びサービスを列挙した毎月の請求書により住宅顧客に請求している。支払期限より30日以上経過した顧客については回線が切断されたものとみなし、その時点で当該顧客に係る信号を遮断する。顧客の支払いが遅れている場合、Claro Brasilは、セットトップボックス等の顧客所在地に所在する可能性のあるあらゆる装置の回収を開始する。加えて、Claro Brasilは、貸倒損失を減らすために顧客サービスに重点を置いている。

## 当社のネットワーク及び技術

### 無線ネットワーク

Claro Brasilは、GSM、3G及びLTE技術を用いた無線ネットワークを所有及び運営している。2014年12月31日時点において、Claro Brasilが引き続き展開しているClaro BrasilのGSMネットワークは、3,653を超える都市及びブラジルの人口の91.7%を網羅していた。加えて、ブラジルで最初でありClaro Brasilが引き続き展開しているClaro Brasilの3Gネットワークは、1,768の都市及びブラジルの人口の76.9%を網羅している。ブラジルで最初であるClaro Brasilが引き続き展開しているClaro BrasilのLTEネットワークは、95の都市及びブラジルの人口の37.1%を網羅している。

### 固定回線ネットワーク

Claro Brasilはラテン・アメリカにおいて最大の長距離ネットワークを有し、またブラジルにおいて最大のデータ転送ネットワークを有している。Claro Brasilの長距離ネットワーク及びデータ転送ネットワークには、光ファイバー、デジタル・マイクロ波、衛星及びワイヤ銅回線技術が使用されている。Claro Brasilのネットワークは、音声及びデータサービスに対する100%デジタル交換システム並びにIP基盤サービスを支えるための最新世代のインターネット・プロトコル(以下「IP」という。 )・ルーター、インターネット接続並びにマルチプロトコル・ラベル・スイッチング(Multiprotocol Label Switching)技術を通じたVPNを使用している。Claro Brasilのインターネットの骨組みは、1,830Gbpsの容量をもってマイアミ、ニューヨーク及びアトランタを、及び4,650Gbpsをもってブラジルにおける59のルートセンターを通じて配信される、ラテン・アメリカ最大のものであり、かかるネットワークはまた、国際的なインターネットの基幹に接続している。Claro Brasilはまた、網目状のネットワークの中に約81,298kmのケーブルを有しており、それは7.1Tbpsの容量を持つ3つ以上のアウトレットを有している。Claro Brasilは、主要なブラジル都市において約28,980kmのケーブルを有する、地域の主要都市デジタル・ファイバー・ネットワークを有しており、主要都市の環状線に接続する商業用建物にファイバー拡張線を付設することで、高品質の直接接続を提供している。Claro Brasilの海底ケーブル・ネットワークは、Claro Brasilが様々な所有持分を有する10の異なるケーブル・システムを通じて、全大陸に到達している。Claro Brasilのネットワークはまた、NET Foneを通じてClaro Brasilのブロードバンド顧客に電話サービスを提供するために、Claro Brasilの同軸ケーブル・ネットワークを利用するべく、改修されてきた。

自身のネットワークを敷設するために、Claro Brasilはファイバー・ケーブルの設置が困難な領域においては全長16,254kmに及ぶ長距離マイクロ波システムを使用し、国内で遠隔地域にサービスを提供するために7つの衛星を使用しており、さらに国際衛星システムからの衛星容量及びその他の私設ケーブル・システムにおける海底容量を貸し出している。Claro Brasilはまた、CDMA無線技術を用いて、Claro Fixoの住宅顧客に地域電話サービスを提供している。

Claro Brasilは、住宅顧客に対するNET Virtuaブランドの下でのブロードバンド・インターネット・サービス及びケーブル有料放送テレビサービスについて、450MHz、550MHz及び750MHz又はそれ以上の周波数帯域幅容量での広範囲にわたるサービス及び製品の供給を可能にする同軸及び光ファイバー技術を利用した先進的なネットワークを有している。Claro Brasilのネットワークはまた、Claro Brasilがそのネットワークが通過する各家庭の信号に「スクランブルをかける」ことを可能にすることにより、著作権侵害の削減に貢献する。Claro Brasilはまた、自社のネットワークが通過するほとんど全ての家庭向けの双方向技術を有しており、自社のネットワークが将来の顧客の嗜好に応えることができると確信している。そのネットワークはまた、商業的に実現可能となった追加的な地域においてペイ・パー・ビュー及びビデオ・オンデマンド・サービスを提供するのに必要な構造を有している。2014年12月31日現在、Claro Brasilのネットワークは126,541km超のケーブルを有し、178の地域で約21.3百万の家庭を通過していた。

### 衛星ネットワーク

Star Oneは、南アメリカ及びメキシコ的全領域並びに中米の一部及びフロリダの一部を網羅する機体を有する、ラテン・アメリカで最も広範囲に及ぶ衛星システムを有している。Star Oneは現在、フル稼働中の(すなわち地球静止軌道上にある)衛星を、SES S.A.と共有している1機を含めて7機有している。かかる衛星は現在Cバンド及び/又はKuバンドの周波数で事業を行っている。Star Oneはまた、2つの衛星コントロールセンターを運営しており、国際標準化機構の証明を受けている。

Star Oneは、契約期間の終了が迫り又は終了した衛星を置換するプログラムを有しており、それによって、サービスの持続性と品質を保証している。当該プログラムに従い、Star Oneは2012年11月にB-3衛星を置換するためのC-3衛星の打ち上げに成功した。C-3衛星によって、ブラジルの領域及びアンデス地域に、新しいKuバンド容量が提供されるようになった。加えて、Star Oneは2機の衛星、すなわち( )2015年7月に打ち上げ予定の、Kuバンド容量を提供するStar One C4衛星、及び( )2016年下半年に打ち上げ予定の、C、Ku及びKaバンド容量を提供するStar One D1衛星に関する契約を2012年1月及び2013年7月にSpace System/Loralと締結した。Star One C4衛星は、ブラジル全土におけるClaro TV向けのDTHサービス及び南アメリカにおけるその他のDTH事業のための能力の供給を主たる目的とする。Star One D1衛星は、ブラジル及び南アメリカにおけるKuバンド容量を拡大するため、及び、新しいKaバンド技術を用いて事業を始めるために、B-4衛星を置換する。

### 競争

Claro Brasilの主たる無線の競争相手は、Telefônica Brasil S.A.、TIM Celular S.A.、Oi S.A.、Companhia de Telecomunicações do Brasil Central Algar Telecom、Sercomtel S.A. Telecomunicações 及び Nextel Telecomunicações Ltda.であり、その主たる固定回線の競争相手は、Oi S.A.、Companhia de Telecomunicações do Brasil Central Algar Telecom、Telefônica Brasil S.A.及びGlobal Village Telecom Ltda.であり、その有料放送テレビの主たる競争相手は、Sky Brasil、Telefônica Brasil S.A.、Oi S.A.及びGlobal Village Telecom Ltda.である。

## コロンビアにおける事業

当社は、コロンビアにおいて、当社の子会社であるComunicación Celular S.A.(以下「Comcel」という。)及びTelmex Colombia S.A.(以下「Telmex Colombia」という。)を通じて、無線、固定回線電話、ブロードバンド、有料放送テレビ及び広告サービスを提供している。当社は、Páginas Telmex S.A.を通じて、電話帳のサービスを、2014年10月にかかる企業を解散してその印刷サービスを中止し、その広告サービスをTelmex Colombiaに譲渡するときまで提供していた。当社は、Claroブランドの下、無線及び固定回線電話サービスを提供している。加入者数では、当社はコロンビアにおける最大の無線電気通信及び有料テレビ放送サービス事業者である。2014年12月31日時点において、当社は約29.8百万人の無線加入者を有しており、そのうち約80.3%がプリペイド顧客であり、59.4%の市場占有率を占めていた。2014年12月31日時点において、当社はまた、約1.4百万人の固定RGU数、1.7百万人のブロードバンドRGU数及び2.2百万人の有料放送テレビRGU数を有していた。

2014年において、当社のコロンビアセグメントは75,992百万ペソの収益を有しており、これは当該期間における当社の連結収益の9.0%を占めていた。2014年12月31日時点において、当社のコロンビアセグメントにおける事業は、当社の無線加入者合計の約10.3%(2013年12月31日時点では10.7%)を、また当社の固定音声RGU合計の約6.8%(2013年12月31日時点では6.8%)を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間における、当社のコロンビアセグメントの加入者数及び固定RGU数、通信量、市場占有率及び経営上の指標に関する情報を示している。以下に示された数字は、全ての期間において、本セグメントからのパナマにおける当社の事業の廃止を反映するために調整されている。

	12月31日		
	2012年	2013年	2014年
<b>無線事業：</b>			
ARPU(年度末)	Ps. 147	Ps. 146	Ps. 135
加 入 者(千)：			
プリペイド	25,019	23,263	23,914
ポストペイド	5,352	5,714	5,861
合 計	30,371	28,977	29,775
市場占有率	61.8%	60.9%	59.4%
MOU(年度末)	230	220	219
無線解約率(年度末)	4.1%	4.4%	4.0%
<b>固定事業：</b>			
固定RGU(千)：			
固定電話	986	1,206	1,401
ブロードバンド	1,190	1,449	1,714
有料放送テレビ	2,019	2,093	2,192
合 計	4,195	4,748	5,307
通 信 量(年度末)(百万)：			
長 距 離(分)	71	91	107
相互接続(分)	717	902	1,036
合 計(分)	788	993	1,143
解 約 率(年度末)：			
固定電話	1.9%	1.7%	1.5%
ブロードバンド	1.8%	1.8%	1.6%
有料放送テレビ	2.0%	1.8%	1.6%

## サービス及び製品

### 無線サービス及び製品

当社は、異なる市場セグメントの需要を満たす様々なプランの下、ポストペイド及びプリペイドの無線音声サービス及びデータサービスを提供している。当社はまた、世界規模の国際ローミング契約を締結している無線サービス事業者のネットワークを通じて、国際ローミング・サービスを加入者に提供しており、またGSM及び3Gローミング・サービスを、当社の国際ローミング・パートナーの顧客に提供している。特定のネットワーク利用料は、コロンビア通信規制委員会(*Comisión de Regulación de Comunicaciones*、以下「CRC」という。)が発行する特別の規制を受ける。下記「(2) 規制 - コロンビア」を参照のこと。

当社の音声サービスの提供と関連して、当社は、他のサービス事業者から発信される当社の加入者への通話から、相互接続収益を得ている。当社は、通話に際して当社のネットワークが使用された時間について、通話が発信されたネットワークを有するサービス事業者に対して、相互接続料金を請求する。同様に、当社の加入者から他のサービス事業者の顧客へ発信された通話に関しては、当社は相互接続料金を支払わねばならない。

当社は、SMS、MMS、プレミアムSMS及びプレミアムMMS、モバイル・エンターテインメント・サービス、データ伝送(メッセージング、チャット及びソーシャル・ネットワークへのアクセスを含む。)、インターネット・ブラウジング並びにEメールサービスを含むデータサービスを提供している。

当社はまた、無線サービスの補完物として様々な製品を提供しており、そこには、携帯電話及びスマートフォン並びに充電器、ヘッドセット、バッテリー、ブロードバンド・カード、タブレット及びネットブックのような付属品が含まれる。

### 固定回線サービス及び製品

当社は、異なるユーザー・セグメントの需要を満たす様々なプランの下、企業顧客及び住宅顧客の双方に対して、地域サービス及び長距離サービスを含む固定回線音声サービス、データ管理及びホスティング・サービスを含むデータサービス、ブロードバンド・サービス並びにビデオ・オンデマンド等の有料放送テレビサービスを提供している。加えて、当社はデータセンター及びキャリアサービスを提供している。

## 当社のネットワーク及び技術

人口の約72%を網羅している当社の無線ネットワークは、3G及び4G技術を使用しており、当社の固定回線ネットワークは、HFC及び光ファイバー技術を使用している。2014年12月31日時点において、当社のネットワークは7.1百万世帯を超える。



## 競 争

当社の主たる無線の競争相手はColombia Telecomunicaciones S.A., E.S.P.(Movistar)及びColombia Móvil S.A.(以下「Tigo」という。)であり、当社の主たる固定回線の競争相手はMovistar、Empresa de Telecomunicaciones de Bogotá S.A. E.S.P.(ETB)及び(2014年にTigoと合併した)UNE EPM Telecomunicaciones S.A. E.S.P.である。当社はまた、Virgin Mobile及びUff! Móvil等のMVNOとも競争している。

### 南米南部地域における事業

当社は、南米南部地域セグメントにおいてClaroのブランドの下、当社の子会社であるAMX Argentina S.A.(以下「AMX Argentina」という。)、Telmex Argentina S.A.(以下「Telmex Argentina」という。)、Claro Chile S.A.(以下「Claro Chile」という。)、Claro Comunicaciones S.A.(以下「Claro Comunicaciones」という。)、Claro Servicios Empresariales S.A.(以下「Claro Servicios Empresariales」という。)、AMX Paraguay, S.A.(以下「AMX Paraguay」という。)、AM Wireless Uruguay, S.A.(以下「AM Wireless Uruguay」という。)、Telstar, S.A.及びFlimay S.A.(以下「Flimay」という。)を通じて、無線、固定回線電話、ブロードバンド及び有料放送テレビのサービス及び製品を提供している。当社は、加入者数では、アルゼンチンにおける最大の、またチリ、パラグアイ及びウルグアイにおける第3位の無線電気通信サービス事業者である。2014年12月31日時点において、当社は約27.8百万人の無線加入者を有しており、うち、約64.0%がプリペイド顧客であり、27.4%の市場占有率を占めていた。2014年12月31日時点において、当社はまた、約0.5百万人の固定音声RGU数、0.4百万人のブロードバンドRGU数及び0.9百万人の有料放送テレビRGU数を有していた。

2014年において、当社の南米南部地域セグメントは56,532百万ペソの収益を有しており、これは当該期間における当社の連結収益の6.7%を占めていた。2014年12月31日時点において、当社の南米南部地域セグメントにおける事業は、当社の無線加入者合計の約9.6%(2013年12月31日時点では約10.4%)を、また当社の固定RGU合計の約2.3%(2013年12月31日時点では2.5%)を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間における、当社の南米南部地域セグメントの加入者及び固定RGU数、通信量、市場占有率及び経営上の指標に関する情報を示している。

	12月31日		
	2012年	2013年	2014年
<b>無線事業：</b>			
ARPU(年度末)	Ps. 142	Ps. 131	Ps. 111
加 入 者(千)：			
プリペイド	18,545	18,636	17,764
ポストペイド	8,887	9,530	9,990
合 計	27,432	28,166	27,754
市場占有率	28.4%	27.3%	27.4%
MOU(年度末)	160	158	144
無線解約率(年度末)	3.1%	2.6%	2.9%
<b>固定事業：</b>			
固定RGU(千)：			
固定電話	478	499	531
ブロードバンド	381	410	437
有料放送テレビ	649	805	858
合 計	1,508	1,714	1,826
通 信 量(年度末)(百万)：			
長 距 離(分)	2,546	2,554	2,461
相互接続(分)	1,185	1,061	1,037
合 計(分)	3,731	3,615	3,498
解 約 率(年度末)：			
固定電話	1.6%	1.6%	1.7%
ブロードバンド	2.3%	2.4%	2.1%
有料放送テレビ	4.4%	3.3%	3.5%

## サービス及び製品

### 無線サービス及び製品

当社は、異なる市場セグメントの需要を満たす様々なプランの下、ポストペイド及びプリペイドの無線音声サービス及びデータサービスを提供している。当社はまた、当社が世界中で国際ローミング契約を締結している携帯電話サービス事業者のネットワークを通じて、国際ローミング・サービスを加入者に提供しており、また国際ローミング・パートナーの顧客にGSM及び3Gローミング・サービスを提供している。

当社の音声サービスの提供と関連して、当社は、他のサービス事業者から発信される当社の加入者への通話から、相互接続収益を得ている。当社は、通話に際して当社のネットワークが使用された時間について、通話が発信されたネットワークを有するサービス事業者に対して、相互接続料金を請求する。同様に、当社の加入者から他のサービス事業者の顧客へ発信された通話に関しては、当社は相互接続料金を支払わねばならない。

当社は、SMS、MMS、プレミアムSMS及びプレミアムMMS、モバイル・エンターテインメント・サービス、データ伝送、インターネット・ブラウジング並びにEメールサービスを含むデータサービスを提供している。

当社はまた、無線サービスの補完物として様々な製品を提供しており、そこには、携帯電話及びスマートフォン並びに充電器、ヘッドセット、バッテリー、ブロードバンド・カード及びネットブックのような付属品が含まれる。加えて、当社はプッシュ・トゥ・トーク・サービス等のその他の無線サービスも提供している。

### 固定回線サービス及び製品

当社は、異なるユーザー・セグメントの需要を満たす様々なプランの下、企業顧客及び住宅顧客の双方に対して、地域サービス及び長距離サービスを含む固定回線音声サービス、データ管理及びホスティング・サービスを含むデータサービス並びにブロードバンド・サービスを提供している。当社はまた、チリ及びパラグアイにおいてDTH有料放送テレビサービスを、チリ、アルゼンチン及びパラグアイにおいてビデオ・オンデマンド・サービスを提供している。

## 当社のネットワーク及び技術

アルゼンチンにおいて、人口の約99.0%を網羅している当社の無線ネットワークは、GSM及び3G技術を使用している。チリにおいて、人口の約98.0%を網羅している当社の無線ネットワークは、GSM、3G及び4G技術を使用している。パラグアイにおいて、人口の約75.9%を網羅している当社の無線ネットワークは、GSM及び3G技術を使用している。ウルグアイにおいて、人口の約91.6%を網羅している当社の無線ネットワークは、GSM、広帯域符号分割多元接続(Wideband Code Division Multiple Access、以下「WCDMA」という。)及びLTE技術を使用している。アルゼンチンにおいて、当社の固定回線ネットワークは、pre-WiMax、無線ローカル・ループ(Wireless Local Loop)、WiMax、ローカル・マルチポイント配信サービス(local point-multipoint distribution service、以下「LMDS」という。)、HFC及びGigabit Passive Optical Networks技術を使用している。チリにおいて、当社の固定回線ネットワークは、HFC技術を使用しており、当社の有料放送テレビサービスはDTH技術を使用している。ウルグアイにおいて、当社の固定回線ネットワークは、LMDS及びHFC技術を使用している。

## 競 争

アルゼンチンにおいて、当社の主たる無線の競争相手はTelecom Personal S.A.、Telefónica S.A. (Movistar)及びEmpresa Argentina de Soluciones Satelitales S.A.であり、当社の主たる固定回線の競争相手はTeléfonica de Argentina S.A.、Telecom Argentina S.A.、Global Crossing S.A.、Comsat S.A.及びNSS S.A.である。チリにおいて、当社の主たる無線の競争相手はEntel S.A.及びTelefónica Chile S.A. (Movistar)であり、当社の主たる固定回線の競争相手はTelefónica Chile S.A. (Movistar)、VTR Globalcom S.A.、DirecTV Latin America LLC及びGrupo GTDである。パラグアイにおいて、当社の主たる競争相手は、固定音声地域及び国際長距離サービスの提供における国有の独占企業であるCOPACO S.A. (Compañía Paraguaya de Comunicaciones S.A.)、Millicom International Cellular S.A.(以下「Millicom」という。)によって運営されているTelecel S.A.(TIGO)、Telecom Argentina S.A.によって運営されているNúcleo S.A.(Personal)、及びHola Paraguay S.A.である。ウルグアイにおいて、当社の主たる無線の競争相手はTelefónica Móviles del Uruguay S.A. (Movistar)及び固定音声長距離サービスの国有の独占企業である電気通信公社(Administración Nacional de Telecomunicaciones)である。

## アンデス地域における事業

当社はアンデス地域セグメントにおいて、Claroのブランドの下、当社の子会社であるConsortio Ecuatoriano de Telecomunicaciones S.A.(以下「Conecel」という。)、Ecuador Telecom S.A.(以下「Ecuador Telecom」という。)及びAmérica Móvil Perú, S.A.C.(以下「Claro」という。)を通じて、無線、固定回線電話、ブロードバンド、有料放送テレビ及び電話帳サービス並びに製品を提供している。加入者数では、Conecelはエクアドルにおける最大の、またペルーにおける第2位の無線電気通信サービス事業者である。

2014年12月31日時点において、当社は約24.3百万人の無線加入者を有しており、うち、約73.9%がプリペイド顧客であり、50.3%の市場占有率を占めていた。2014年12月31日時点において、当社はまた、約0.8百万人の固定音声RGU数、0.4百万人のブロードバンドRGU数及び0.4百万人の有料放送テレビRGU数を有していた。

2014年において、当社のアンデス地域セグメントは47,802百万ペソの収益を有しており、これは当該期間における当社の連結収益の5.6%を占めていた。2014年12月31日時点において、当社のアンデス地域セグメントにおける事業は、当社の無線加入者合計の約8.4%(2013年12月31日時点では8.9%)を、また当社の固定RGU合計の約2.0%(2013年12月31日時点では1.9%)を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間における、当社のアンデス地域セグメントの加入者及び固定RGU数、通信量、市場占有率及び経営上の指標に関する情報を示している。

	12月31日		
	2012年	2013年	2014年
<b>無線事業：</b>			
ARPU(年度末)	Ps. 121	Ps. 124	Ps. 129
加 入 者(千)：			
プリペイド	19,919	18,118	17,938
ポストペイド	4,719	5,768	6,332
合 計	24,638	23,886	24,270
市場占有率	52.1%	50.1%	50.3%
MOU(年度末)	133	139	146
無線解約率(年度末)	2.8%	3.9%	3.7%
<b>固定事業：</b>			
固定RGU(千)：			
固定電話	584	686	766
ブロードバンド	264	345	434
有料放送テレビ	272	312	376
合 計	1,120	1,343	1,576
通 信 量(年度末)(百万)：			
長 距 離(分)	344	455	373
相互接続(分)	1,214	1,596	1,602
合 計(分)	1,558	2,051	1,975
解 約 率(年度末)：			
固定電話	1.6%	3.5%	3.5%
ブロードバンド	2.6%	2.9%	2.7%
有料放送テレビ	5.4%	4.1%	4.2%

## サービス及び製品

### 無線サービス及び製品

当社は、異なる市場セグメントの需要を満たす様々なプランの下、ポストペイド及びプリペイドの無線音声サービス及びデータサービスを提供している。当社はまた、世界規模の国際ローミング契約を締結している携帯電話サービス事業者のネットワークを通じて、国際ローミング・サービスを加入者に提供しており、またGSM及び3Gローミング・サービスを、当社の国際ローミング・パートナーの顧客に提供している。

音声サービスの提供と関連して、当社は、他のサービス事業者から発信される当社の加入者への通話から、相互接続収益を得ている。当社は、通話に際して当社のネットワークが使用された時間について、通話が発信されたネットワークを有するサービス事業者に対して、相互接続料金を請求する。同様に、当社の加入者から他のサービス事業者の顧客へ発信された通話に関しては、当社は相互接続料金を支払わねばならない。

当社は、SMS、MMS、プレミアムSMS及びプレミアムMMS、モバイル・エンターテインメント・サービス、データ伝送、インターネット・ブラウジング並びにEメールサービスを含むデータサービスを提供している。

当社はまた、無線サービスの補完物として様々な製品を提供しており、そこには、携帯電話及びスマートフォン並びに充電器、ヘッドセット、バッテリー、ブロードバンド・カード及びネットブックのような付属品が含まれる。

### 固定回線サービス及び製品

当社は、異なるユーザー・セグメントの需要を満たす様々なプランの下、企業顧客及び住宅顧客の双方に対して、地域サービス及び長距離サービスを含む固定回線音声サービス、データ管理及びホスティング・サービスを含むデータサービス、ブロードバンド・サービス並びに有料放送テレビサービスを提供している。

## 当社のネットワーク及び技術

エクアドルにおいて、人口の約96.0%を網羅している当社の無線ネットワークは、GSM及び3G技術を使用している。一方でペルーにおいては、当社の無線ネットワークは人口の約77.0%を網羅しており、GSM、3G、HSPA、HSPA+及びLTE(FDD)技術を使用している。エクアドルにおいて、当社の固定回線ネットワークは、HFC技術を使用しており、2014年12月31日時点において、510,000世帯を超える。一方でペルーにおいては、当社の固定回線ネットワークはCDMA、HFC、DTH、ワイヤ銅回線、LMDS、LTE(TDD)及びWiMax技術を使用しており、2014年12月31日時点において、1.2百万世帯を超える。

## 競 争

エクアドルにおいて、当社の主たる無線の競争相手はOtecel S.A. (Movistar)であり、当社の主たる固定回線の競争相手はCorporación Nacional de Telecomunicaciones CNT E.P.及びSetel S.A. (Grupo TV Cable)である。ペルーにおいて、当社の主たる無線の競争相手はTelefónica Moviles S.A. (Movistar)であり、当社の主たる固定回線の競争相手はTelefónica del Perú S.A.A.、Telefónica Multimedia S.A.C. (Movistar TV)及びDirecTV Peru S.R.Lである。

## 中米における事業

当社は、当社の子会社であるCompañía de Telecomunicaciones de El Salvador(CTE),S.A.de C.V.(以下「CTE」という。)、CTE Telecom Personal, S.A. de C.V.(以下「CTE Telecom Personal」という。)、Telecomunicaciones de Guatemala, S.A.(以下「Telgua」という。)、Empresa Nicaragüense de Telecomunicaciones, S.A.(以下「Enitel」という。)、Servicios de Comunicaciones de Honduras, S.A. de C.V.(以下「Sercom Honduras」という。)、Claro CR Telecomunicaciones S.A. (以下「Claro Costa Rica」という。 )及び Claro Panamá, S.A. (以下「Claro Panamá」という。)を通じ、Claroブランドの下、当社の中米セグメントにおいて無線、固定音声、ブロードバンド、有料放送テレビ及び電話帳サービス並びに製品を提供している。当社は、加入者数では、ニカラグアで最大の、かつエルサルバドル、グアテマラ及びホンジュラスで2番目及びパナマで3番目に大きい無線電気通信サービス事業者である。

2014年12月31日時点で、当社は約14.0百万人の無線加入者を有しており、うち、約86.3%はプリペイド顧客であり、26.8%の市場占有率を占めていた。2014年12月31日時点において、当社はまた、約3.0百万人の固定音声RGU数、0.7百万人のブロードバンドRGU数及び1.0百万人の有料放送テレビRGU数を有していた。

2014年、当社の中米セグメントは27,023百万ペソの収益を有し、これは当該期間における当社の連結収益の3.2%であった。2014年12月31日時点において、当社の中米セグメントにおける事業は、当社の無線加入者合計の約4.8%(2013年12月31日時点では6.4%)を、また当社の固定RGU合計の約5.9%(2013年12月31日時点では6.1%)を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間における当社の中米セグメントの加入者及び固定RGU数、通信量、市場占有率及び経営上の指標に関する情報を示す。

	12月31日		
	2012年	2013年	2014年
<b>無線事業：</b>			
ARPU(年度末)	Ps. 78	Ps. 74	Ps. 85
加 入 者(千):			
プリペイド	13,861	15,555	12,058
ポストペイド	1,410	1,667	1,915
合 計	15,271	17,222	13,973
市場占有率	30.3%	32.9%	26.8%
MOU(年度末)	153	148	166
無線解約率(年度末)	3.2%	3.7%	7.2%
<b>固定事業：</b>			
固定RGU(千):			
固定音声	2,594	2,767	2,969
ブロードバンド	566	631	675
有料放送テレビ	736	863	962
合 計	3,896	4,261	4,606
通 信 量(年度末)(百万):			
長 距 離(分)	2,594	2,705	2,777
相互接続(分)	693	672	655
合 計(分)	3,287	3,377	3,432
解 約 率(年度末):			
固定音声	0.7%	0.7%	0.8%
ブロードバンド	1.3%	1.3%	1.4%
有料放送テレビ	3.4%	2.8%	2.7%



## サービス及び製品

### 無線サービス及び製品

当社は、異なる市場セグメントの需要を満たす様々なプランの下、ポストペイド及びプリペイドの無線音声サービス及びデータサービスを提供している。当社はまた、世界規模の国際ローミング契約を締結している携帯電話サービス事業者のネットワークを通じて、国際ローミング・サービスを加入者に提供しており、またGSM及び3Gローミング・サービスを、当社の国際ローミング・パートナーの顧客に提供している。

当社の音声サービスの提供と関連して、当社は、他のサービス事業者から発信される当社の加入者への通話から、相互接続収益を得ている。当社は、通話に際して当社のネットワークが使用された時間について、通話が発信されたネットワークを有するサービス事業者に対して、相互接続料金を請求する。同様に、当社の加入者から他のサービス事業者の顧客へ発信された通話に関しては、当社は相互接続料金を支払わねばならない。

当社は、SMS、MMS、プレミアムSMS及びプレミアムMMS、モバイル・エンターテインメント・サービス、データ伝送、インターネット・ブラウジング、Eメールサービス並びにソーシャル・ネットワーキング、インスタント・メッセージング・アプリケーションズ及びオーバー・ザ・トップ・テレビサービスへのアクセスを含むデータサービスを提供している。

当社はまた、無線サービスの補完物として様々な製品を提供しており、そこには、携帯電話、スマートフォン及びタブレット並びに充電器、ヘッドセット、バッテリー、ブロードバンド・カード及びネットブックのような付属品が含まれる。加えて、当社はプッシュ・トゥ・トーク・サービス等のその他の無線サービスも提供している。

### 固定回線サービス及び製品

当社は、異なるユーザー・セグメントの需要を満たす様々なプランの下、企業顧客及び住宅顧客の双方に対して、地域サービス及び長距離サービスを含む固定回線音声サービス、データ管理及びホスティング・サービスを含むデータサービス、ブロードバンド・サービス並びに有料放送テレビサービスを提供している。

## 当社のネットワーク及び技術

エルサルバドルにおいて、人口の約91.0%を網羅している当社の無線ネットワークは、3G及びGSM技術を使用している。グアテマラにおいては、当社の無線ネットワークは人口の約89.0%を網羅しており、3G及びGSM技術を使用している。ホンジュラスにおいて、人口の約78.0%を網羅している当社の無線ネットワークは、3G及びGSM技術を使用している。ニカラグアにおいて、人口の約81.0%を網羅している当社の無線ネットワークは、GSM技術を使用している。パナマにおいて、人口の約84.2%を網羅している当社の無線ネットワークは、3G及びGSM技術を使用している。人口の約74.0%を網羅している当社のコスタリカにおける無線ネットワークは、3G及びGSM技術を使用している。当社の中米固定回線ネットワークは、HFC、VoIP及びアナログ電話サービス(plain old telephone service、以下「POTS」という。)技術を使用している。

## 競 争

エルサルバドルにおける当社の主たる無線の競争相手は、Telemóvil El Salvador, S.A. (Tigo)、Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V.、Millicomの子会社であるDigicel S.A. de C.V.及びIntelfon S.A. de C.V.であり、当社の主たる固定回線の競争相手はAmnet S.A.である。グアテマラにおける、当社の主たる無線の競争相手は、Comunicaciones Celulares, S.A. (Tigo)及びTelefónica Móviles Guatemala, S.A.である。ホンジュラスにおける、当社の主たる無線の競争相手は、Telefónica Celular, S.A. (CELTEL)及びEmpresa Hondureña de Telecomunicaciones (Honducel)であり、当社の主たる固定回線の競争相手は、Empresa Hondureña de Telecomunicaciones (Hondutel)である。ニカラグアにおける、当社の主たる無線の競争相手は、Telefonía Celular de Nicaragua, S.A.である。パナマにおける、当社の主たる無線及び有料放送テレビの競争相手は、Telefónica Móviles Panamá S.A.、Cable & Wireless Panamá S.A.、Digicel Panamá, S.A.、Cable Onda, S.A.及びMedia Vision Panamá, S.A.(SKY)である。コスタリカにおける、当社の主要な競争相手は、Instituto Costarricense de Electricidad (ICE)、Telefónica de Costa Rica, S.A.及びAmnet S.A.である。

## 米国における事業

当社は、当社の米国セグメントにおいて当社の子会社であるTracFoneを通じ、TracFone、Net10、SafeLink、Straight Talk、Simple Mobile、Telcel America及びPagePlusブランドの下、無線サービス及び製品を提供している。また、TracFoneは最近、TotalWirelessという新たなブランドを立ち上げた。TracFoneは加入者数で米国最大のMVNOである。

当社は2014年1月、Start Wireless Group, Inc.の実質的に全ての資産を取得した。Start Wireless Group Inc.は、米国のMVNOとしてPagePlusブランドの下で事業を行っており、他のサービスの中でも特に、音声、メッセージング及びデータのプリペイドプランを提供している。Start Wireless Group Inc.は、買収の日の時点で、約1.4百万人の顧客に対しサービスを提供していた。

2014年12月31日時点において、当社は約26百万人の無線加入者を有しており、そのうち全てがプリペイド顧客であり、プリペイド無線市場占有率の34.8%を占めていた。2014年、当社の米国セグメントは、91,097百万ペソの収益を有し、これは当該期間における当社の連結収益の10.7%を占めた。2014年12月31日時点において、当社の米国セグメントにおける事業は、当社の無線加入者合計の約9.0%(2013年12月31日時点では8.8%)を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間中の当社の米国セグメントの加入者数、市場占有率及び経営上の指標に関する情報を示す。

	12月31日		
	2012年	2013年	2014年
ARPU(年度末)	Ps. 225	Ps. 248	Ps. 267
加 入 者(千):			
プリペイド	22,392	23,659	26,006
市場占有率	31.6%	33.4%	34.8%
MOU(年度末)	457	525	537
無線解約率(年度末)	3.9%	3.9%	4.0%

## サービス及び製品

当社は、オンライン上の顧客に直接又は独立小売業者の広範囲な販売ネットワークを通じて、プリペイドの無線サービス並びにプリペイドの無線携帯電話を提供している。当社はまた、ラテン・アメリカのネットワーク事業者に対し、オンデマンド・サービス等のエンターテインメント・ソリューションを提供している。

## ネットワーク及び技術

当社は、米国において無線電気通信施設を所有せず、また無線スペクトラム・ライセンスを保有しない。その代わりに、当社は、約11の無線サービス事業者との契約によって通信枠を購入し、かかる通信枠を顧客に再販売している。これらの契約によって、当社は無線サービスが利用可能なほとんど全ての地域を網羅する全国的「仮想」ネットワークを有する。

## 競 争

当社は、主たる米国無線事業者及びSprint Corporation、T-Mobile International AG、Verizon Communications Inc.及びAT&T等その他のMVNOと競争する。

## カリブ海沿岸諸国における事業

当社は、当社の子会社であるCompañía Dominicana de Teléfonos, S.A.(以下「Codetel」という。)及びTelecomunicaciones de Puerto Rico, Inc.(以下「Telpri」という。)を通じ、Claroブランドの下、当社のカリブ海沿岸諸国セグメントにおいて、無線、固定回線音声、ブロードバンド及び有料放送テレビサービス並びに製品を提供している。当社は、加入者数では、ドミニカ共和国及びプエルトリコで最大の電気通信サービス事業者である。

2014年12月31日時点において、当社は約5.1百万人の無線加入者を有しており、うち、約69.7%はプリペイド顧客であり、46.4%の市場占有率を占めていた。2014年12月31日時点において、当社はまた、約1.4百万人の固定音声RGU数、0.7百万人のブロードバンドRGU数及び0.3百万人の有料放送テレビRGU数を有していた。

2014年、当社のカリブ海沿岸諸国セグメントの収益は25,842百万ペソであり、これは当該期間における当社の連結収益の3.0%を占めていた。2014年12月31日時点において、当社のカリブ海沿岸諸国セグメントにおける事業は、当社の無線加入者合計の約1.8%(2013年12月31日時点では2.1%)を、また当社の固定RGU合計の約3.0%(2013年12月31日時点と同様)を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間における当社のカリブ海沿岸諸国セグメントの加入者及び固定RGU数、通信量、市場占有率及び経営上の指標に関する情報を示す。

	12月31日		
	2012年	2013年	2014年
<b>無線事業：</b>			
ARPU(年度末)	Ps. 201	Ps. 184	Ps. 201
加 入 者(千)：			
プリペイド	4,382	4,269	3,551
ポストペイド	1,466	1,495	1,541
合 計	5,848	5,764	5,092
市場占有率	45.4%	44.9%	46.4%
MOU(年度末)	327	303	293
無線解約率(年度末)	4.0%	4.4%	4.9%
<b>固定事業：</b>			
固定RGU(千)：			
固定音声	1,365	1,359	1,359
ブロードバンド	628	668	727
有料放送テレビ	172	217	261
合 計	2,165	2,244	2,347
通 信 量(年度末)(百万)：			
長 距 離(分)	4,953	4,962	5,014
相互接続(分)	2,836	2,696	2,293
合 計(分)	7,789	7,658	7,307
解 約 率(年度末)：			
固定音声	1.7%	1.4%	1.4%
ブロードバンド	2.5%	2.3%	1.9%
有料放送テレビ	2.5%	2.4%	2.4%

## サービス及び製品

### 無線サービス及び製品

当社は、異なる市場セグメントの需要を満たす様々なプランの下、ポストペイド及びプリペイドの無線音声サービス及びデータサービスを提供している。当社はまた、世界規模の国際ローミング契約を締結している携帯電話サービス事業者のネットワークを通じて、国際ローミング・サービスを加入者に提供しており、またCDMA、GSM、3G及びLTEローミング・サービスを、当社の国際ローミング・パートナーの顧客に提供している。

ドミニカ共和国における当社の音声サービスの提供と関連して、当社は、他のサービス事業者から発信される当社の加入者への通話から、相互接続収益を得ている。当社は、通話に際して当社のネットワークが使用された時間について、通話が発信されたネットワークを有するサービス事業者に対して、相互接続料金を請求する。同様に、当社の加入者から他のサービス事業者の顧客へ発信された通話に関しては、当社は相互接続料金を支払わねばならない。

プエルトリコにおいて、“逆料金請求(reverse toll billing)”が実施されている。逆料金請求では、当社の固定回線の顧客をその他の無線プロバイダーに繋げるために請求される島内長距離料金は、無線プロバイダーが支払う。複数の無線通信事業者は、当社の固定回線の顧客のためのオペレーションセンターに直接接続する設備を設置して、長距離料金の支払いを避けている。しかしながら、通信の経路選択法又は通信のオーバーフローを変更すると、結果として発生する島内長距離料金の逆請求を引き起こす可能性がある。相互接続料金に関し、2012年7月、FCCが発表した改正業者間補償制度(Intercarrier Compensation Reform)の下、当社は“請求及び維持(bill and keep)”の契約を締結した。かかる契約は、全ての無線通信事業者と当社の固定回線の顧客との間の地域通信の相互接続に適用される。

当社は、SMS、MMS、プレミアムSMS及びプレミアムMMS、モバイル・エンターテインメント・サービス、データ伝送、インターネット・ブラウジング並びにEメールサービスを含むデータサービスを提供している。当社はまた、無線サービスの補完物として様々な製品を提供しており、そこには、携帯電話、スマートフォン、タブレット並びに充電器、ヘッドセット、バッテリー、ブロードバンド・カード及びネットブックのような付属品が含まれる。

### 固定回線のサービス及び製品

当社は、異なるユーザー・セグメントの需要を満たす様々なプランの下、企業顧客及び住宅顧客の双方に対して、地域サービス及び長距離サービスを含む固定回線音声サービス、データ管理及びホスティング・サービスを含むデータサービス、ブロードバンド・サービス並びに映像又は有料放送テレビサービスを提供している。加えて、ドミニカ共和国及びプエルトリコにおいて、当社はVoIP及びネットワーク・モニタリング・サービスを提供している。

## 当社のネットワーク及び技術

ドミニカ共和国では、その人口の約98.5%を網羅する当社の無線ネットワークは、CDMA、GSM及び3G技術を使用している。プエルトリコでは、その人口の約84.0%を網羅する当社の無線ネットワークは、GSM、3G及びLTE技術を使用している。カリブ海沿岸諸国では、当社のネットワークは、POTS、VoIP、ブロードバンド、DTH及びインターネット・プロトコル・テレビジョン(以下「IPTV」という。)技術並びにDTH衛星テレビ・ソリューションを使用している。2014年の間、当社はDTH衛星サービスを直接提供することを中止し、かかるサービス提供を許可する旨のFCCによるライセンスも終了させた。当社は、Dish Networkとの契約に基づき、かかるサービスをDish Networkの衛星を用いて引き続き提供してきた。ドミニカ共和国では、当社のテレビ市場占有率は45.5%であり、プロバイダーの中で最大である。

## 競 争

ドミニカ共和国における当社の主要な無線の競争相手はそれぞれ、Altice Dominican Republic, S.A.S.、Orange Dominicana S.A.及びTricom S.A.である。Altice Dominican Republic, S.A.S.は、当社の以前の無線及び固定回線の競争相手を獲得した。ドミニカのテレビ市場における競争は激しく、国内では多数の会社があり、Tricom、Aster、Wind及びSkyが最も重要となる。プエルトリコの無線市場では、当社の主要な競争相手であるAT&T Mobility Puerto Rico Inc.、Sprint Nextel Corp.、T-Mobile USA Inc.、PR Wireless Inc. (Open Mobile)及びプエルトリコの電気通信規制委員会において登録されている複数のMVNOとの競争が激しい。AT&T Mobility Puerto Ricoは、プエルトリコにおける最大の無線事業者であり、当社は僅差で第2位に位置している。固定回線事業において、プエルトリコの当社の主要な競争相手は、AT&T Mobility Puerto Rico Inc.、Choice Cable、Puerto Rico LLCのLiberty Cablevision、WorldNet Telecommunications, Inc.及びその他の競合地域電話会社である。プエルトリコのテレビ市場には、Choice Cable及びPuerto Rico LLCのLiberty Cablevisionという、その事業が地理的独占により分けられる2社のケーブル会社、並びにDish Networks及びDirecTVという2社の衛星事業者がある。

## ヨーロッパにおける事業

当社はヨーロッパにおいて、当社の子会社であるTelekom Austria及びその子会社を通じて、無線、固定回線電話、ブロードバンド、及び有料放送テレビサービスを提供している。当社はオーストリアにおいて、A1ブランドの下、無線、固定回線電話、モバイル及び固定のブロードバンド並びにインターネット・プロトコル・テレビジョン(IPTV)サービスを提供している。当社はベラルーシにおいて、velcomブランドの下、無線及びモバイル・ブロードバンド・サービスを提供している。当社はブルガリアにおいて、Mobiltelブランドの下、無線、固定回線電話サービス、モバイル及び固定ブロードバンド並びにIPTVサービスを提供している。当社はクロアチアにおいて、Vipnetブランドの下、無線、固定回線、モバイル及び固定のブロードバンド、IPTV並びに衛星テレビサービスを提供している。当社はマケドニア共和国において、Vip Operatorブランドの下、無線、固定回線電話、モバイル及び固定のブロードバンド並びに有料放送テレビサービスを提供している。当社はセルビア共和国において、Vip mobileブランドの下、無線及びモバイル・ブロードバンド・サービスを提供している。当社はスロベニアにおいて、Si.mobilブランドの下、無線及びモバイル・ブロードバンド・サービスを提供している。

2014年12月31日時点において、当社は約20百万人の無線加入者を有しており、うち、約29.5%がプリペイド顧客であった。2014年12月31日時点において、当社はまた、約2.0百万人の固定音声RGU数、1.8百万人のブロードバンドRGU数及び0.6百万人の有料放送テレビRGU数を有していた。

2014年7月に、当社はTelekom Austriaを連結し始めた。2014年7月から12月までの期間において、当社のヨーロッパセグメントは37,392百万ペソの収益を有しており、これは当年の当社の連結収益の約4.4%を占めていた。2014年12月31日において、当社のヨーロッパセグメントにおける事業は、当社の無線加入者合計の約6.9%を、また当社の固定RGU合計の約5.6%を占めていた。

以下の表は、表示された各期日及び期間における、当社のヨーロッパセグメントの加入者及び固定RGU数、通信量、市場占有率及び経営上の指標に関する情報を示している。

	2014年12月31日
<b>無線事業：</b>	
ARPU(年度末)	Ps. 172
加 入 者(千):	
プリペイド	5,910
ポストペイド	14,098
合 計	20,008
市場占有率	36%
MOU(年度末) <sup>(1)</sup>	300
無線解約率(年度末)	2.0%
<b>固定事業：</b>	
固定RGU(千):	
固定音声	2,042
ブロードバンド	1,800
有料放送テレビ	560
合 計	4,402
通 信 量(年度末)(百万):	
長 距 離(分)	4,696
解 約 率(年度末):	
固定音声	0.7%
ブロードバンド	0.6%
有料放送テレビ	1.1%

(1) 2014年1月から8月までの期間におけるマケドニアの通信量を除く。



## サービス及び製品

### 無線音声サービス及び製品

当社は、ヨーロッパにおける異なる市場セグメントの需要を満たす様々なプランの下、ポストペイド及びプリペイドの無線音声サービス及びデータサービスを提供している。当社はまた、世界規模の国際ローミング契約を締結している携帯電話サービス事業者のネットワークを通じて、国際ローミング・サービスを加入者に提供しており、またGSM、UMTS及びLTEローミング・サービスを、当社の国際ローミング・パートナーの顧客に提供している。

当社の無線音声サービスの提供と関連して、当社は、他のサービス事業者から発信される当社の加入者への通話から、相互接続収益を得ている。当社は、通話に際して当社のネットワークが使用された時間について、通話が発信されたネットワークを有するサービス事業者に対して、相互接続料金を請求する。同様に、当社の加入者から他のサービス事業者の顧客へ発信された通話に関しては、当社は相互接続料金を支払わねばならない。

当社は、SMS、MMS、モバイル・ブロードバンド及びインターネット接続を含むデータサービスを提供している。

当社はまた、無線サービスの補完物として様々な製品を提供しており、そこには、携帯電話及びスマートフォン並びに充電器、ヘッドセット、バッテリー、ブロードバンド・カード及びネットブックのような付属品が含まれる。

### 固定回線音声サービス及び製品

当社は、異なるユーザー・セグメントの需要を満たす様々なプランの下、企業顧客及び住宅顧客の双方に対して、地域サービス及び長距離サービスを含む固定回線音声サービス、住宅サービス及びホスティング・サービスを含むデータサービス、ブロードバンド・サービス並びにIPTV及び衛星テレビサービスを含む有料放送テレビサービスを提供している。

### その他のサービス

Telekom Austriaは、その子会社であるM2Mを通じて、人の介入なくして行動又は状態の変更を遠隔で監視又は管理するための、機械、センサー及び自動販売機、トラック、電化製品及び建物等のデバイス間の自動データ伝送を用いた機械間ソリューションを提供する。

Telecom Austriaはまた、卸売及び海外販売専用の事業部門を有している。卸売事業は、Telekom Austriaのネットワーク及び基本的なサービス、並びに衛星通信ソリューションを国際的な移動体及び固定回線電気通信事業者及びインターネットサービス事業者に販売する。2013年に、当社はオーストリアにおいてLTEデータ・ローミングのための卸売プラットフォームを初めて立ち上げた事業者となった。海外販売分野は、中欧及び東欧の多国籍企業等の企業顧客に対し、移動体及び固定回線通信の製品及びサービスについて大まかなポートフォリオを提供するためにサービスを提供する。

## 当社のネットワーク及び技術

オーストリアにおいて、人口の約99.5%を網羅している当社の無線ネットワークは、2G、3G、4G技術を使用している。ペラルーシにおいて、人口の約98.9%を網羅している当社の無線ネットワークは、2G、3G技術を使用している。ブルガリアにおいて、人口の約99.7%を網羅している当社の無線ネットワークは、2G、3G及び4G技術を使用している。クロアチアにおいて、人口の約99.0%を網羅している当社の無線ネットワークは、2G、3G、4G技術を使用している。マケドニアにおいて、人口の約99.0%を網羅している当社の無線ネットワークは、2G、3G、4G技術を使用している。セルビアにおいて、人口の約97.6%を網羅している当社の無線ネットワークは、2G、3G技術を使用している。スロベニアにおいて、人口の約99.9%を網羅している当社の無線ネットワークは、2G、3G、4G技術を使用している。ヨーロッパにおける当社の固定回線ネットワークは、HFC、ワイヤ銅回線(xDSL)及び光ファイバーネットワーク技術を使用している。

## 競 争

オーストリアにおいて、当社の主たる無線の競争相手はT-Mobile Austria GmbH及びHutchinson Drei Austria GmbHであり、当社の主たる固定回線の競争相手はTele2 Telecommunication GmbH及びUPC Austria GmbHである。ペラルーシにおいて、当社の主たる競争相手はMobile TeleSystems, JLLC. (MTS)及びCJSC “BeST” (life:)である。ブルガリアにおいて、当社の主たる無線の競争相手はBulgarian Telecommunications Company EAD (VIVACOM)及びTelenor Bulgaria EADであり、当社の主たる固定回線の競争相手はBlizoo Media及びBroadband EADである。クロアチアにおいて、当社の主たる無線の競争相手はHrvatski Telekom d.d.及びTele2 d.o.o.である。マケドニアにおいて、当社の主たる固定回線の競争相手は、Makedonski Telekom ADであり、当社の主たる無線の競争相手はT-Mobile Macedonia AD、ONE Telecommunications Service DOOEL Skopje及びAlbafoneである。セルビアにおいて、当社の主たる競争相手はTelekom Srbija a.d. (mts)及びTelenor d.o.o.である。スロベニアにおいて、当社の主たる競争相手はTelekom Slovenije d.d.、Tusmobil d.o.o.、Debitel telekomunikacije d.d.、T-2 d.o.o.及びIZI mobil d.d.である。

## その他の投資

地理的多様性が、当社のキャッシュ・フロー及び収益性に一層の安定をもたらし、強い信用格付に貢献しており、当社の経済的成功の鍵である。近年、当社はラテン・アメリカ以外の地域への事業拡大を評価している。特に当社は、ヨーロッパが電気通信セクターにおいて、長期にわたり当社及び当社の株主に有益な投資の機会を提供すると確信している。当社の取得及び投資に関する追加の情報は、当社の連結財務書類の注記11及び12を参照のこと。

## KPNへの投資

2015年4月23日時点において、当社はKPNの株式の21.1%を所有しており、当社が筆頭株主である。KPNは、オランダの電気通信及びITサービス提供者の大手であり、固定回線サービス、無線サービス、インターネット及び有料放送テレビを消費者に提供している。KPNは、企業顧客に完全な電気通信及びITソリューションを提供している。KPN IT Solutions(旧Getronics)は、国際的なITサービスを提供し、インフラストラクチャ及びネットワーク関連のITソリューションの分野において、ベネルクス市場の最大手である。KPNは第三者に卸売ネットワーク・サービスを提供し、iBasisを通した世界規模の国際卸売のIPベース・インフラストラクチャを運営している。

## (2) 規 制

### メキシコ

#### 適用される法律

過去2年間に渡り、メキシコは電気通信及び放送サービスを規制する新たな法枠組みを構築してきた。かかる新たな法枠組みは、2013年6月に可決された一連の憲法改正及び2014年7月に制定された施行法令に基づいている。当該法令は、既存の法枠組みを置き換える、新たな連邦電気通信及び放送法(*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión*)及びメキシコ合衆国における公共放送システム法(*Ley del Sistema Público de Radiodifusión del Estado Mexicano*)を制定した。従前の一般通信法(*Ley de Vías Generales de Comunicación*)及びそれに基づき適用された規制は、新たな法枠組みの下で有効であり、従前の法令に基づく優位事業者規定も一定の修正付きで同様である。

かかる新たな法枠組みは、IFTが電気通信分野において「優位的経済主体」が存在するか決定することを規定し、かかる決定は顧客数、通信又はネットワーク容量に基づいて行われ得る。2014年3月、IFTは、IFTの国内基準での測定によると当社がメキシコ国内の半分超の顧客にサービスを行っているという調査結果に基づき、Grupo Carso及びGrupo Financiero Inbursaとともに当社並びに当社の事業子会社であるTelcel、Telmex及びTelnorにより構成される「経済的利益集団」が電気通信分野における「優位的経済主体」を構成していると決定した。

2013年憲法改正は、IFTが優位的経済主体に対して特別規制体制を課す権限を付与しており、これは2014年施行法令により補足されている。かかる特別体制は、他の会社には適用されず市場参加者1社に対してのみ適用されるため、「非対称」規制と呼ばれる。当社が優位的経済主体を構成する集団に含まれるというIFTの決定に従い、当社は当社のメキシコ固定電話線及び無線事業において広範な非対称規制に服する。下記「優位的経済主体の非対称規制」を参照のこと。

当社は新たな法枠組みに基づき課された優位的経済主体の決定及び関連措置について不服申立の訴訟を開始したが、2013年憲法改正は、当社の不服申立の司法審議係属中における規制の一時差し止めを認めていない。

この新たな法枠組みは、メキシコ国内における当社の事業及び営業に対して重大な影響を及ぼしてきた。長期的な効果は、今後の規制及びIFTによるその他の活動、当社及び当社の競合他社がどのように順応するか、顧客が反応としてどのような行動をとるか、並びに電気通信及びメディア市場がどのように発展するかに依存する。新たな規制枠組みの長期的効果を予測することは時期尚早ではあるが、これらは重大な点において当社の利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

### 主要な規制当局

IFTは、電気通信及び放送を規制する自律的機関である。評価委員会により指名された候補者の中から、メキシコ大統領に指名されて国会により承認された、7人の委員が指揮を執る。

IFTは電気通信及び放送に特化した法令、並びにこれらの分野に適用される競争法の運用に関する権限を持つ。以前メキシコ通信運輸省(*Secretaría de Comunicaciones y Transportes*)により行使された権限のほとんどはIFTに譲渡されたが、特定の公共政策事項の一部に関しては、メキシコ通信運輸省が権限を保持している。

メキシコ政府は、免許保有者に関して一定の権限を持っており、当該権限には、国家の安全、公的秩序又は国家経済に対する差し迫った脅威、天災及び世情不安が存する場合、並びに公共サービスの継続を確保するために、事業者のネットワークの管理、施設及び人員を引き継ぐ権利が含まれる。戦時を除き、メキシコ政府は権利者に対する損害及び損失を補償しなければならない。

電気通信事業者は、連邦消費者保護法(*Ley Federal de Protección al Consumidor*)の下、連邦消費者局(*Procuraduría Federal del Consumidor*、以下「Profeco」という。)による規制も受ける。かかる法律は広告、サービスの品質及び消費者に提供される必要のある情報を規制し、消費者の苦情に対処する仕組みを規定する。また、同法は、消費者の苦情に関するクラス・アクションを規定する。Profecoは消費者の代理としてクラス・アクションを提起する権限及び罰金を科す権限を有しており、この点は重大な影響を与え得る。

### 無線の料金

一般的に、無線サービスの免許保有者は、顧客に請求する電気通信サービスの料金を自由に定めることができる。無線料金は、料金上限規制又はその他の形態の価格規制を受けない。免許保有者が他の事業者に請求する相互接続料金も、一般的に当事者間の合意により定められるが、当事者が合意できなかった場合には、特定のガイドライン、コストモデル及び基準に従って、IFTによって課され得る。相互接続料金の設定は事業者間及びIFTとの紛争となっており、将来も紛争となる可能性がある。

優位性決定の結果、Telcelの無線料金は、実施前のIFTによる事前承認の対象となっている。さらに、2014年制定法は優位的主体が相互接続料金を請求できないことを規定した。それにより、Telcelは、Telcelが提供した相互接続サービスについて他の事業者に対して請求することができないが、他の事業者によりTelcelに提供された相互接続サービスについては引き続き支払いを行う。下記「優位的経済主体の非対称規制」を参照のこと。

またIFTは、連邦独占禁止法(*Ley Federal de Competencia Económica*)及び2014年制定法に基づき相当な市場支配力を有するとIFTにより決定された事業者に特定の料金要件を課す権限を付与されている。下記「メキシコの規制手続」を参照のこと。

### 固定電話の料金

Telmexの免許の下、基本的な電話サービス(設置、毎月の使用料、測定される地域サービス及び長距離サービスを含む。)の全期間中のTelmexの料金は、前期にTelmexによって提供された各サービスの総量を反映して加重された当該サービスの「バスケット」価格の上限に従う。Telmexは、基本サービス、費用及び価格について事業単位の予測とともに、4年毎にIFTにモデルを提出することが義務づけられている。Telmexの平均長期増分費用に基づく料金の下限もある。この総額の幅の中で、Telmexは、2014年制定法に基づき廃止された国内長距離料金を除き、その料金構造を自由に決定することができる。優位性決定の結果、Telmexの料金は実施前のIFTによる事前承認の対象となっている。

料金上限規制はメキシコの家消費物価指数(*Indice Nacional de Precios al Consumidor*)によって直接変動するため、これによってTelmexはIFTとの協議に従ってインフレーション(通信産業の生産性要素は差し引く。)に対応するために名目価格を引き上げることができる。Telmexは、地域サービスについては2001年3月以降、長距離サービスについては1999年3月以降名目価格を引き上げていない。Telmexの免許の下では、Telmexの生産性向上による利益を顧客に還元するため、料金上限規制も定期的に下方へ調整される。IFTは、Telmexが内部収益率を加重平均資本コストと等しく保つことができるように、定期的調整を4年の期間毎に設定している。基本的な電話サービスを越えて拡張しているサービスについては、Telmexが価格を自由に設定する。

2014年制定法は優位的主体が相互接続料金を請求できないことを規定した。それにより、Telmexは、Telmexが提供した相互接続サービスについて他の事業者に請求することができないが、他の事業者によりTelmexに提供された相互接続サービスについては引き続き支払いを行う。下記「優位的経済主体の非対称規制」を参照のこと。

## 免 許

適用される法令に基づき、Telcel又はTelmex等の公共の電気通信ネットワーク事業者は、免許に基づいて事業を行わなければならない。IFTは免許を付与する当局であり、免許はメキシコ国民又はメキシコ法人にのみ付与され、IFTの承認なしに移転又は譲渡することはできない。

以下は、2種類の免許についての記述である。

- ・ ネットワーク免許。新たな規制枠組みは統合免許(*concesión única*)を想定しており、各免許は保有者が全ての種類の電気通信及び放送サービスを提供することを可能とする。統合免許は、電磁気周波数を利用しないネットワークの収束を促すために導入された。統合免許の最大期間は30年間であり、最大で同じ期間の延長が可能である。また、2013年憲法改正は、従来の免許を新たな統合免許体制に移行するための一時的体制も規定している。Telmex及びその子会社であるTelcelは、特定の種類のサービスを提供するために、以前の規制枠組みに基づくネットワーク免許を所有している。同社らが新体制へ移行し、かつ、これにより追加的サービスの提供を行うことができるためには、下記「免許の移行」に記載される条件に従うことになる。統合免許を持つ免許保有者は、一部又は全ての電気通信及び放送サービスを行うことが可能となる。
- ・ スペクトラム免許。Telcelは、電磁気周波数を利用した無線サービスを提供するために以前の規制枠組みの下で付与された複数の免許を保有している。これらの免許の期間は15年間から20年間であり、さらに同じ期間の延長が可能である。

相互接続及び相互運用を可能とするオープン・ネットワーク・アーキテクチャを設置するには、法律により公共電気通信免許が求められている。

### 免許の終了

メキシコの法令は、免許の失効により一定の状況下で免許保有者の資産が連邦政府により取得される可能性があるとして規定する。免許保有者への補償(もしあれば)及びそれに伴う手続は、免許の種類、資産の種類及びその時点での主務当局による適用のある法令の解釈に依存する。

### 免許の移行

新たな規制枠組みは、事業者が何れの電気通信又は放送サービスも提供できる統合免許、及び当該統合免許制度へ移行する方法について定めている。

但し、優位的経済主体には、移行について追加的条件が付される。これらの定めに基づき、Telmexは現在の免許から統合免許に移行することが可能となる前に、以下を含む一定の要件を満たさなければならない：( )財務省(*Secretaría de Hacienda y Crédito Público*)により決められた新たな免許料を支払うこと、( )免許に基づく現在の要件に加えて、2013年憲法改正、2014年制定法及びIFTにより優位的経済主体に課された追加の措置を遵守すること、並びに( )IFTが設定したその他の要求、条項及び条件を満たすこと。結果として、Telmexは、近いうちに放送サービスなど追加のサービスを提供することが出来なくなる可能性がある。

**Telcelの免許**

Telcelは特定の周波数及び領域を対象とするいくつかの異なる免許の下で営業し、メキシコの9つの領域内で850MHz、1900MHz及び1.7/2.1GHzのスペクトラムを有し、平均72.8MHzの容量を保有する。以下の表は、Telcelの免許を要約したものである。

周波数	メキシコにおける領域	免許取得日	終了日	料金構造
周波数帯A(1900MHz)	全国領域	1999年9月	2019年9月	前払い料金
周波数帯B(850MHz)	領域1、2、3	2011年8月	2026年8月	年間料金
周波数帯B(850MHz)	領域4、8	2010年8月	2025年8月	年間料金
周波数帯B(850MHz)	領域5、6、7	2011年10月	2026年10月	年間料金
周波数帯B(850MHz)	領域9	2000年10月	2015年10月	前払い料金
周波数帯D(1900MHz)	全国領域	1998年10月	2018年10月	前払い料金
周波数帯F(1900MHz)	全国領域	2005年4月	2025年4月	年間料金
周波数帯B2、C、D (1.7/2.1GHz)	周波数帯B2：全てのAWS領域 周波数帯C：全国 周波数帯D：領域1、5、8	2010年10月	2030年10月	年間料金

上の表で詳述される850MHz、1900MHz及び1.7/2.1GHzの免許に加えて、2002年12月に、Telcelは全国的及び国際的な長距離サービス並びにデータ伝送サービスを提供するために電気通信ネットワークを設置し、運営するための免許を取得した。免許は当初の期間として15年間許諾され、さらに15年間の延長が可能である。

**更 新**

2010年及び2011年、メキシコ・シティー地域以外の領域をカバーしている8つの周波数帯B免許は、Telcelに対して特定の追加的条件を課されたうえで更新された。Telcelは、免許更新の有効性に影響を与えない手続において、これらのいくつかの条件の賦課に対して異議を申し立て、かかる異議申立ての最終的な結果は今なお未定である。これらの免許は全て追加で15年の更新がなされる。

2010年4月20日、Telcelは、2015年10月に失効するメキシコ・シティー地域(領域9)を対象とする周波数帯B免許の更新を要請し、かかる要請はまだ係属中である。周波数帯Dの免許は2018年に、周波数帯Aの免許は2019年に、周波数帯Fの免許は2025年に、及び全国的な1.7/2.1GHzの免許は2030年に失効する予定である。これらの全ての免許は同一期間の更新の対象である。

## 免許料

全ての1900MHz(周波数帯F)の免許、1.7/2.1GHz(周波数帯B2、C及びD)の免許及び850MHzの免許(領域1から8)のための前払いに加えて、2003年1月1日以降に付与される又は更新される免許の保有者はまた、無線スペクトラム周波数帯の使用及び開発のための年間料金(*derechos*)を支払うことが求められる。支払額は、連邦手数料法(*Ley Federal de Derechos*)に規定されており、関連領域及び無線スペクトラム周波数帯に応じて異なる。Telcelは、2003年以前に周波数帯がA及びDの1900MHzの免許を付与されたため、現在、これらの免許に関して前記免許料の支払いを義務付けられていないが、2005年に取得した1900MHzのスペクトラム(周波数帯B及びF)に関連する10MHzの容量の追加に関する年間料金の支払いが義務付けられている。

## サービス品質要件

免許は、Telcelのサービスの品質及び継続性に関する広範な要件を設定しており、例えば、不完全で不通の通話や接続時間の上限割合が含まれている。2011年に連邦電気通信委員会(*Comisión Federal de Telecomunicaciones*、以下「Cofetel」という。)は、新たに地域無線サービスの品質に関する基本的な技術プラン(*Plan Técnico Fundamental de Calidad del Servicio Local Móvil*、以下「2011年技術的プラン」という。)を公表した。当該プランは現在IFTにより検討されており、新たな規制枠組みに従い修正されると予想される。2011年技術的プランは、Telcelを含む全ての無線事業者に適用される。2011年技術的プランは、当社の免許に記載された事業者に対して、音声、SMS及びインターネット・サービスに関する追加的なサービス品質要件を課しており、公に利用することができる可能性のある現地測定に基づく方法及び音声品質要件の違反に対する潜在的罰金を含んでいる。当社は、当社の免許及び2011年技術的プランのサービス品質要件を満たしていると信じている。それにもかかわらず、Telcelは、申立てがあった前回の技術的プランのサービス品質要件の不遵守に基づき、Telcelに対して罰金を科すことを目的としたいくつかの手段、並びに、ネットワーク障害時のサービスの品質要件の不遵守を主張する複数の手段を通知された。Telcelはかかる申立て及び現在係属中の罰金に関する手段に対して異議を申し立てている。

## Telmexの免許

Telmexの免許は1976年に付与され、かつ1990年8月に修正された。現在、2026年に満了期限を設定されており、Telmexの免許は、IFTが課す可能性のある追加要件を条件として、さらに15年間延長することができる。その後、連続30年間の更新が可能である。Telmexの子会社であるTelnorは、メキシコの北西部の2つの州に位置する領域に別々の免許を有しており、それらは2026年に失効する予定であり、その後さらに15年間延長することができる。Telnorの免許の重要な条件は、Telmexの免許の条件と類似している。

加えて、Telmexは現在無線ローカル・アクセス並びに二地点間回線及びマルチポイント伝送を提供するための周波数を使用するための免許を保有している。Telmexは最長20年間有効でさらに20年間延長することができるかかる免許を競争入札により、Cofetelより取得した。



## 優位的経済主体の非対称規制

IFTによる、当社、当社のメキシコの事業子会社及び当社のメキシコの関連会社は電気通信分野での優位的経済主体を構成するとの決定に基づき、当社は広範な特定非対称措置に服する。最も重要な措置のいくつかを以下に要約する。

- ・ **相互接続。** 2014年3月、IFTは、2014年4月6日から2014年12月31日までのTelcelのネットワークへの送信について、Telcelが他の全ての事業者に請求すべき相互接続料金をTelcelに強制した。請求料金は毎分0.3490ペソから0.2045ペソに引き下げられた。しかし、2014年制定法は、2014年8月13日付で優位的経済主体に対して相互接続料金を排除した。その結果、Telcel及びTelmexは自己が提供する相互接続サービスについて他の事業者に請求することができないが、当該企業による相互接続サービスについては当該企業に対して引き続き支払いを行う。Telcel及びTelmexは、相互接続料金の排除についてそれぞれ異議申立てを行った。
- ・ **インフラへのアクセス。** 他の事業者において当社のネットワーク・インフラを利用することができるいくつかの手段は以下の通りである。

**インフラの共有。** 当社は他の事業者に対して、電波塔、敷地、電線管及び通行権等の当社のパッシブ・インフラを利用するアクセスを提供しなければならない。当社のパッシブ・インフラの利用についての運営規約(*ofertas públicas de referencia*)についてIFTによる承認を受けたうえで、当社は他の事業者とアクセス料を交渉するが、合意に至らなかった場合、料金はIFTにより平均長期増分費用法を利用して決められる可能性がある。

**ローカル・ループのアンバンドリング。** 当社は他の事業者に対して、別々に当社のローカル・ネットワークの構成要素へのアクセスを提供しなければならない。当社は、当社のアンバンドル化したアクセスについての運営規約案をIFTに提出し、当該運営規約案は現在審査中である。アクセス料は、IFTにより平均長期増分費用法を利用して決められる。

**専用回線リース。** 当社は専用回線を他の事業者にリースしなくてはならない。当社の専用回線のリースに関する運営規約についてIFTによる承認を受けたうえで、当社は他の事業者とアクセス料金を交渉するが、合意に至らなかった場合、料金はIFTにより「リテール・マイナス」法を利用して決められる可能性がある。但し、相互接続サービスのための専用回線リースについては、IFTは平均長期増分費用法を利用する。

**仮想移動体通信事業者。** 当社は、MVNOに対して、当社が当社の顧客に提供するサービスへのアクセスを提供しなければならない。かかるサービスへのアクセスに関する運営規約についてIFTによる承認を受けたうえで、当社はMVNOとアクセス料金を交渉するが、合意に至らなかった場合には料金はIFTにより「リテール・マイナス」法を利用して決められる可能性がある。2015年4月30日現在、当社は直近のMVNO3社との契約を確定した。

- ・ **ローミング。** 当社は国家レベルでローミング・サービスを他の無線事業者に提供しなくてはならない。当社のローミング契約を管理する運営規約についてIFTによる承認を受けたうえで、当社は他の事業者とアクセス料金を交渉する。合意に至らなかった場合、料金はIFTにより平均長期増分費用法を利用して決められる可能性がある。

- ・ **国内ローミング料金の排除。**2014年4月現在、当社は今後、メキシコ国内でローミング料金を当社の顧客に請求することはできない。
- ・ **小売りサービス提供に関する一定の義務。**当社の顧客への電気通信サービス提供の一定の料金は、固定電話線及び無線サービスの場合はIFTの承認並びに固定電話線のみの場合は料金統制を前提とし、当該承認及び料金統制は、当社及びIFTにより現在分析中である最大価格及び反復可能性テストに関連する方法を利用する。また、当社は、当社が以前包括体制に基づき提供したサービスの全てを個別に提供する義務、携帯電話及びタブレットの独占に対する制限、並びに携帯電話を解除する義務を含む、サービス及び製品の販売に関する様々な義務に服する。
- ・ **コンテンツ。**当社は、IFTによりその時々決定された「関連」コンテンツ(*contenidos audiovisuales relevantes*)(全国サッカーのプレーオフゲーム(*liguilla*)、FIFAワールドカップ・サッカーの決勝戦及び国家又は地域レベルで多くの聴衆が予定されるその他のイベントを含むがこれらに限らない。)の独占送信権の取得の禁止を含む、コンテンツの取得について一定の制限に服する。
- ・ **サービスの報告義務。**当社は、非対称規制の対象である卸売り及び相互接続サービスについての運営規約の開示を含む、サービスの報告に関する義務に服する。これらの運営規約はIFTに提出され、承認された。

非対象規制の特定の措置は、IFTが電気通信分野において有効な競争環境が存在することを宣言した場合又は当社が優位的経済主体ではなくなったと判断された場合に終了する可能性がある。当該措置はこの目的で2年毎に見直される。しかし、当社が引き続き優位的経済主体とみなされるか否かにかかわらず、IFTは、連邦独占禁止法の下で規制される市場のいずれかにおいて相当な市場支配力を有するとIFTにより決定された事業者に対して、その他の非対称規制とともに一定の料金要件を課す権限を有する。下記「メキシコの規制手続」を参照のこと。

### **IFTによる相当な市場支配力の調査**

2014年制定法は、IFTが、電気通信事業者又は放送事業者が事業を行う市場において相当な市場支配力を有する電気通信事業者又は放送事業者が存在するか決定すること及びかかる市場において自由競争を維持するために必要な措置を課すことを規定している。IFTは、当社が事業を行ういくつかの市場において、相当な市場支配力を有する事業者が存在するかを決定するために調査を開始した。当社は、これらの調査のいずれかによっても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社が調査対象の市場において相当な市場支配力を有する事業者であると決定されたいは認識していない。

### **メキシコの規制手続**

以下に記載されるように、当社は一定の規制手続の対象となっているが、当社は、2014年制定法の下でIFTにより実施される措置によって、当該手続のいくつかは一部入れ替わると予想している。

### *Telcelの独占禁止法調査 - 相当の市場支配力*

Telcelは連邦公正取引委員会(*Comisión Federal de Competencia*, 以下「Cofeco」という。)により実施される2つの相当の市場支配力調査の対象である。当該調査は現在IFTにより行われている。最初の調査では、Cofecoは、Telcelがそのネットワークを通じて他の免許保有者に対して提供するモバイル端末交換サービスについて、Telcelが相当な市場支配力を有しているとの決定をした。2つ目の調査は、Telcelが音声及びデータサービスについて全国的な市場において相当な市場支配力と決定した。Telcelは、両決定について異議申立て(*juicios de amparo*)を行った。両異議申立ての結果は未定である。

これらの決定は、支持された場合には、IFTはTelcelに対して、特に料金、サービスの品質及び情報に関する追加の要件を課すことが可能となる。

### *Telcelの独占禁止法訴訟 - 独占的慣行*

2011年4月、2006年に開始された規制調査に続いて、Cofecoは、当社の子会社であるTelcelに対して、関連する独占的慣行(*prácticas monopolíticas relativas*)の疑惑に関して、繰り返し違反(*reincidencia*)したとされるものとして、11,989百万ペソの罰金を科す決議を通知した。

2012年5月、Cofecoは当該罰金を取り消した。Telcelは、罰金取消しの条件として、2012年3月にCofecoに対して提案した一定の約束に従わなくてはならない。

現在、IFTは、かかる約束に関するTelcelの遵守を監視する責任を負っており、違反があった場合にはTelcelの年間収益の8.0%を上限として罰金を課し得る。Telcelは、かかる約束全てを遵守してきたと確信しており、IFTがかかる遵守を承認すると予想している。特定の事業者は罰金取消しについて異議申立てを行ない、当該手続のほとんどにおいてTelcelに有利な条件で決議がなされた。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記20を参照のこと。

### *Telmexの独占禁止法調査 - 相当の市場支配力*

2007年より、CofecoはTelmex及びその子会社であるTelnorが特定の市場において相当な支配力を有するか否かを評価するための4つの調査を開始した。CofecoはTelmex及びTelnorが調査された4つの関連市場全てにおいて相当な支配力を有すると結論づける最終決定を公表した。Telmex及びTelnorは当該認定に異議申立てを行い、2つのTelnorの異議申立てについてはCofecoの認定を有効に支持し、却下されたが、残る2つについては現在も係属中である。申立てが却下されたことに関連して、IFTは特定の料金要件又はその他の特別の規則(情報開示若しくはサービスの品質に関する追加要件等)を課することができる。2012年4月にIFTの前任であるCofetelは官報で、料金、サービスの品質及び専用回線リースの情報に関する要件を設定する合意を発表した。TelmexはこれがTelmexの収益及び業績に悪影響を与える可能性があると考えている。Telmex及びTelnorはこの決定に対して異議申立てを行い、かかる申立ては係属中である。本書中の当社の監査済連結財務書類の注記20を参照のこと。

## ブラジル

### 法律及び主な規制当局

ブラジルの電気通信法(*Lei Geral das Telecomunicações Brasileiras*)は、電気通信規制に関する枠組みを定めている。ブラジルの主な電気通信規制当局はAnatelであり、放送を除く、全ての電気通信サービスに関する免許及びライセンスを付与する権限並びに電気通信サービス事業者に対して法的に拘束力のある規制を制定及び公表する権限を有する。さらに、Claro Brasilはブラジル国家映画庁(*Agência Nacional do Cinema*、以下「ANCINE」という。)による規制を受ける。

### ライセンス

2014年8月、Anatelはブラジル国内の当社子会社の企業再編についての当社の提案を承認し、当社の企業構造の単純化及びブラジルにおける当社の事業費の削減を目的として当該再編を当社は実行した。2014年12月31日、当該再編は完了し、Embratel、Embrapar及びNet ServiçosはClaro Brasilに合併した。その結果、当該合併以前にEmbratel及びNet Serviçosに付与された全てのライセンスはClaro Brasilに譲渡された。

当社のブラジルの子会社が保有する電気通信サービスに関するライセンスは以下に挙げる通りである。

企業	ライセンス
Claro Brasil	固定地域音声サービス** 国内及び国際長距離音声サービス(STFC)* パーソナル・コミュニケーション・サービス(SMP) データ・サービス(SCM)** ケーブル・テレビサービス(SEAC)** モバイル・海事サービス(SMM)** 国際モバイル衛星サービス(SMGS)**
Claro TV	DTHテレビサービス(SEAC)** データ・サービス(SCM)**
Americel	データ・サービス(SCM)**
Star One	データ・サービス(SCM)** 衛星開発
Primesys	データ・サービス(SLE)**
Telmex do Brasil	データ・サービス(SCM)**

\* このライセンスは2025年に失効する。

\*\* これらのライセンスは無期限である。

Claro Brasilは、450MHz、700MHz、850MHz、900MHz、1,800MHz、1,900MHz、2,100MHz及び2,500MHzスペクトル帯におけるPCS(SMP)制度の下で、サービスを提供する免許を有する。Anatelが追加でオークションを行うため、当社の子会社は、引き続きスペクトラムを取得することが見込まれる。

以下の表は、当社の子会社が無線サービスを提供する免許を有するブラジルの地域及びかかる免許の終了日を示している。

ブラジルの地域	終 了 日						
	450MHz	850MHz	900MHz	1,800MHz	3G 1,900- 2,100MHz	4G 2,500MHz	4G 700MHz
全国(全ての州)	-	-	-	-	-	2027年10月***	2029年12月
アクレ(Acre)	2027年10月	2027年7月	2027年7月	2027年7月**	2023年3月	-	-
ロンドニア(Rondônia)	2027年10月	2027年7月	2027年7月	2027年7月**	2023年3月	-	-
トカンティンス(Tocantins)	2027年10月	2027年7月	2027年7月	2027年7月**	2023年3月	-	-
ブラジリア連邦直轄区 (Distrito Federal)	-	2027年7月	2027年7月	2027年7月**	2023年3月	-	-
マト・グロッソ(Mato Grosso)	-	2027年7月	2027年7月	2027年7月**	2023年3月	-	-
マト・グロッソ・ド・スル (Mato Grosso do Sul)	-	2027年7月	2027年7月	2027年7月**	2023年3月	-	-
ゴイアス(Goiás)	-	2027年7月	2027年7月	2027年7月**	2023年3月	-	-
バイーア(Bahia)	2027年10月	-	2017年12月	2017年12月	2023年3月	-	-
セルジッペ(Sergipe)	-	-	2017年12月	2017年12月	2023年3月	-	-
アラゴアス(Alagoas)	-	2027年8月	2027年8月	2027年8月	2023年3月	-	-
セアラー(Ceará)	-	2027年8月	2027年8月	2027年8月	2023年3月	-	-
パライバ(Paraíba)	-	2027年8月	2027年8月	2027年8月	2023年3月	-	-
ピアウイ(Piauí)	-	2027年8月	2027年8月	2027年8月	2023年3月	-	-
ペルナンブコ(Pernambuco)	-	2027年8月	2027年8月	2027年8月	2023年3月	-	-
リオ・グランデ・ド・ノルテ (Rio Grande do Norte)	-	2027年8月	2027年8月	2027年8月	2023年3月	-	-
パラナ(Paraná)	-	-	2017年12月	2017年12月***	2023年3月	-	-
パラナ(ノルテ) (Paraná(Norte))	-	-	2022年12月	2023年3月	2023年3月	-	-
サンタカタリーナ (Santa Catarina)	-	-	2017年12月	2017年12月**	2023年3月	-	-
リオデジャネイロ (Rio de Janeiro)	-	2028年4月	2028年4月	2028年4月***	2023年3月	-	-
エスピリト・サント (Espírito Santo)	-	2028年4月	2028年4月	2028年4月***	2023年3月	-	-
リオグランデ・ド・スル (Rio Grande do Sul)	-	2028年4月	2028年4月	2028年4月***	2023年3月	-	-
サンパウロ 首都 (São Paulo - Capital)	2027年10月*	2027年8月	2027年8月	2027年8月	2023年3月	-	-
サンパウロ 内陸 (São Paulo - Interior)	-	2028年3月	2028年3月	2028年3月	2023年3月	-	-
ミナスジェライス (Minas Gerais)	-	-	2020年4月	2023年3月	2023年3月	-	-
ミナスジェライス (トリアングロ・ミネイロ) (Minas Gerais(Triângulo Mineiro))	-	-	-	2023年3月	2023年3月	-	-
アマゾナス(Amazonas)	2027年10月	2023年3月	-	2022年12月	2023年3月	-	-
マラニョン(Maranhão)	2027年10月	2023年3月	-	2022年12月	2023年3月	-	-
ロライマ(Roraima)	2027年10月	2023年3月	-	2022年12月	2023年3月	-	-
アマパー(Amapá)	2027年10月	2023年3月	-	2022年12月	2023年3月	-	-
パラー(Pará)	2027年10月	2023年3月	-	2022年12月	2023年3月	-	-

\* サンパウロ 首都(São Paulo - Capital)の450MHzには市外局番11及び12も含まれる。

\*\* 範囲内の一定のブロックは2023年3月に終了する。

\*\*\* 2.5GHz(4G)における全国ブロック(20+20MHz)に加え、Claroは19の地域補完ブロック(10+10MHz)も取得した。

当社のブラジル子会社であるStar Oneは衛星開発に関して以下の権限を有している。

種類	番号	軌道位置	発行日	終了日(15年)
延長(更新)	PVSS/SPV 007/2006	63W、65W、68W、70W、84W及び 92W - C帯	2006年1月1日	2021年1月1日
軌道位置	PVSS/SPV 001/2003	65W - Ku帯	2003年2月25日	2018年2月25日
軌道位置	PVSS/SPV 12/2007	92W - C及びKu帯	2007年11月13日	2022年11月13日
軌道位置	PVSS/SPV 002/2003	70W - Ku帯	2003年10月8日	2018年10月8日
軌道位置	PVSS/SPV 001/2007	75W - C及びKu帯	2007年2月27日	2022年2月27日
軌道位置	PVSS/SPV 156/2012	70W - Ka及びKu(予定)帯	2012年3月28日	2027年3月28日
軌道位置	PVSS/SPV 076/2012	84W - Ka及びKu帯	2012年2月6日	2027年2月6日
着陸権	PVSS/SPV 002/2009	37.9W - C帯	2009年5月25日	2019年5月5日*

\* 衛星C12(AMC-12)の終了日は、その耐用年数に対応する。

### 料金

Anatelは、規制を受けないデータ送信、有料放送テレビ及び衛星容量料金を除く、全ての電気通信サービスに関する料金(料金及び価格)を規制している。一般的に、PCSライセンス保有者及び国内長距離免許保有者は、毎年基本プランの料金を引き上げる権限を有する(当該年度中の各事業者の生産性に基づきAnatelにより決定される要素を差し引く。)。これはインフレに対する調整としてのみ行われる。Claro Brasilは、2012年12月にAnatelにより承認を受けたことにより、Anatel及び公共に事前の通知をしたうえで国際長距離料金を自由に設定できる。

### 卸売競争の規制

2012年11月、Anatelは、電気通信分野における競争の促進を目的とした包括的な規制枠組みである競争に関する総合計画(*Plano Geral de Metas da Competição*、以下「PGMC」という。)を承認した。PGMCはAnatelにより電気通信分野の5つの卸売市場のいずれかにおいて相当な市場支配力を有すると決定された経済集団に対して非対称規制を課す。かかる決定は、適用される市場において20%以上の市場占有率を有することを含む、いくつかの基準に基づく。

無線事業者として、Claro Brasil及びその主要な競合他社3社は、無線端末市場及び国内ローミング市場において相当な市場支配力を有すると決定された。その結果、Claro Brasilは無線端末料金を2014年2月までに2013年の料金の75%まで、及び2015年2月までに2013年の料金の50%まで引き下げることが義務づけられた。2014年7月、Anatelは、相当な市場支配力を有する事業者に適用される無線端末サービスに関する2019年までの運営規約を制定した。Claro Brasilはまた、その他の措置と併せて、半年毎に音声、データ及びSMSローミングに関する参考価格を公表し、Anatelによる承認を受けることを義務づけられた。

さらに、無線及び固定電話線の競合他社数社とともに、Embratelは長距離回線リース市場において相当な市場支配力を有していると決定され、Claro Brasil及びEmbratelは電気通信インフラ市場において相当な市場支配力を有していると決定され、かつNet Serviçosは地域同軸送信市場において相当な市場支配力を有していると決定された。Embratel及びNet ServiçosのClaro Brasilへの合併により、Claro Brasilはかかる市場それぞれにおける参考提案を公表し、Anatelによる承認を受けることを義務づけられた。さらに、相当な市場支配力を有すると決定された事業者により締結される、かかる事業者のサービスの販売に関する卸売契約は、独立した第三者会社により監視される。

2013年、Anatelは、Claro Brasilの国内ローミング、電気通信インフラ、長距離回線リース、無線端末料金、インターネット・ネットワーク相互接続及びインターネットリンクに関する卸売募集を承認した。

市場状態の発展の観点から、Anatelは2年毎にどの事業者が相当な市場支配力を有するかについての決定を見直す。Anatelは2014年11月に最初の見直しを始め、かかる見直しは完了していない。Anatelはまた、PGMCの下で適用される非対称規制について修正を提案することができ、これは意見公募の対象となる。

Claro Brasilは、2013年の行政手続において、Anatelによる無線端末サービスに関する特定の非対称措置の適用に異議を申し立て、国内ローミング市場において事業者に適用される規則の明示を要求した。当該申立ては却下され、Claro Brasilは当該決定に対する不服申立の結果を待っている。

### **ネットワーク利用料金及び固定回線相互接続料金**

2014年7月、Anatelは決議第639号を承認し、無線ネットワーク及び回線リースの利用に関して請求される料金に関する運営規約を制定し、かつ固定ネットワークの利用について請求される料金に対して料金上限を設定した。かかる価格は、Anatelのコストモデル研究に基づいて策定され、2016年2月から適用が開始する予定である。

Anatelにより地域固定電話線市場において相当な市場支配力を有すると決定された固定電話線事業者は、Anatelにより制定された料金上限規制に従い、自由に相互接続料金を交渉することができる。Claro Brasilを含むその他の事業者は、かかる規制より20.0%まで高く相互接続料金を設定することができる。

### **特別な義務**

#### **免許料**

Claro Brasilは、年に2回、純利益の2.0%に相当する料金を支払う必要がある。但し、PCS権限が有効である15年間のうち最後の年については純利益の1.0%に相当する料金を支払う必要がある。

Claro Brasil(Embratelの権利及び義務の承継人として)はまた、国内及び国際長距離免許期間中の2年に一度、当該支払いの前年度における長距離電話サービスからの収益(税金及び社会貢献については控除する。)の2.0%に相当する免許料を支払う必要がある。

### 可逆的資産

Claro Brasilの国内及び国際長距離固定回線免許は、免許保有者の資産(国内及び国際長距離固定回線サービスの提供に必要かつ可逆的と考えられる、設備、インフラストラクチャ及びその他の財産又は権利等)は、Anatelの事前の規制上の承認なしに接続停止、交換又は売却できないと規定している。これらの免許の終了時、当該資産は、ブラジル政府に帰属する可能性があり、その場合当該資産への投資に対する補償については、免許終了時にAnatelと交渉する。当社が無線及び有料放送テレビサービスの提供のため排他的に使用する資産は、帰属の対象とならない。

### ユニバーサル受信可能エリアに関する義務

ユニバーサル・アクセス目標に関する一般計画(*Plano Geral de Metas de Universalização*)に従い、Claro Brasilは、国内及び国際長距離サービスの免許保有者として、各事業者の固定回線音声サービスが利用可能な地域から30km以上離れた遠隔地に公衆電話を設置することを要求されている。2014年12月31日現在、Claro Brasilはこの要求を遵守し、1,516台の公衆電話を設置した。

2012年、Anatelは地方及び低所得者地域へのブロードバンド・アクセスの拡大を目的とした、受信地域義務付きの2.5GHz(4G)スペクトラム周波数のオークションを行った。2014年、Anatelは追加で受信地域義務なしの700MHz(4G)スペクトラム周波数のオークションを行った。Claro Brasilはこれらのオークションでスペクトラム帯を落札した。その結果、Claro Brasil及びその他の2014年オークションの落札者は、信号干渉防止のためのフィルターの据付に関する費用について、デジタルテレビLTE事業者に補償を行わなければならない。さらに、このオークションの落札者は、政府のプログラム「ボルサ・ファミリア」のメンバー向けにデジタルテレビ・セットトップ・ボックスを購入すること及びスペクトラムの解放についてアナログ放送事業者に補償を行うことが義務づけられている。

### 良質なサービスの目標

電気通信プロバイダーは、自己の免許及び2012年12月に発表されたサービス品質規制(*Regulamento de Gestão da Qualidade*、以下「RGQ」という。)に基づく品質目標に服する。RGQ及びその他のサービス品質規制により設定された目標を遵守しない場合、Anatelにより罰金を科される可能性がある。

### 電気通信サービスに関する消費者の権利

2014年3月7日、Anatelは電気通信サービスに関する消費者権利の一般的規制(*Regulamento Geral de Direitos do Consumidor de Serviços de Telecomunicações*)を承認した。当該規制はサービス、債権回収並びに固定音声及び無線音声、データ並びに有料放送テレビサービスの提供に関する規則を制定することを目的としている。当該規制の結果、Claro Brasilによる顧客サービスの向上を目的とした新規手続及び新規技術の実施を含む、重要な改善があった。



## コロンビア

ICT情報技術・通信省(*Ministerio de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones*、以下「ICT省」という。)及びコロンビア通信規制委員会(*Comisión de Regulación de Comunicaciones*、以下「CRC」という。)は、無線事業を含む電気通信部門の監督及び規制を所掌している。さらに、有料放送テレビに関するコロンビアの主な視聴覚規制当局は、国家テレビジョン局(*Autoridad Nacional de Televisión*、以下「ANTV」という。)である。ICT省は、当社の固定音声及び無線音声並びにデータ・サービスの業績並びに法的、契約上及び規制上の義務の履行を監督及び監査している。Comcel及びTelmex Colombiaの活動も、独占禁止規則を実施し、消費者の権利を保護するコロンビア商工業監督局(*Superintendencia de Industria y Comercio*、以下「SIC」という。)に監督されている。

### 無 線

2012年、CRCは決議第4002号及び決議第4050号を発表した。これはComcelに次の措置を課すことにより、申し立てられた市場失敗の是正を求めるものであった。当該措置は、( )Comcelのネットワークでの通話端末の非対称型接続料金(これにより、当社は当社の競合他社に対して、当社が競合他社に支払う料金よりも低い料金を提供しなくてはならない。)、並びに( )当社のネットワーク外の通話(オフ・ネット通話)について、当社が当社のユーザーに課す料金に関する規制(当社が当社のネットワーク内の通話(オン・ネット通話)に課す料金を超えてはならない。)である。非対称型接続料金は2015年1月1日までに終了すると予想されていた。

2014年12月31日、CRCは決議第4660号を発表し、全ての事業者に適用される接続料金計画を更新した。この一般的な適用についての新たな計画が、Comcelに適用されていた特定の非対称型料金を2015年1月1日以降まで延長する効力を有するか否かは不確かであるが、CRCは、Comcelの明示を求める要求に対する返答の中で、かかる計画は本質的に一般的なものであり、Comcelを対象としたものではないと認めた。しかし、当社の競争相手は、かかる新たな計画が2016年12月まで非対称型接続料金を延長する効力を有すると主張する。Movistar及びTigoはSICに対して請求を提起し、SICは、原因となった請求の本案に関する決定がなされるまでの間、Comcelに対して引き続きMovistarに関して非対称型料金を適用するよう命じる予備的命令を発表した。Comcelはこの決定に異議を申し立て、非対称型接続料金は2015年1月1日以降適用されるべきではないという立場を積極的に弁護する予定である。

2013年3月、ICT省は決議第449号を発表した。これは4Gラジオ免許の入札手続の概要を述べるものであった。Comcelは1.7/2.1GHz(AWS)スペクトル帯の入札から排除されたが、1.9GHz及び2.5GHzスペクトル帯の入札に参加することを許可された。Comcelに売却された2.5GHz帯の4Gライセンスは、2013年7月に発行された。

Comcelのコロンビアで無線電気通信サービスを提供するための免許条件に基づき、ICT省に対する、その収益に基づく四半期毎のロイヤルティの支払が求められている。2012年10月、いかなる無線プロバイダーも1社で無線市場の30.0%超を支配することを制限する法案がコロンビア議会に提案されたが、当該議案は承認されなかった。

2013年11月、Comcelは、無線サービス提供の包括的許可に関する2009年法第1341号の規定に基づく資格を与えられ、ICT省により管理されるICT省のネットワーク及びサービス登録へ登録された。かかる包括的許可はComcelの免許契約の全てに優先し、結果として当該免許は終了した。

Comcelの免許が終了した結果、コロンビア憲法裁判所の2013年判決第C-555号を考慮し、ICT省及びComcelは政府へ返却する資産に関して双方の合意に達することを目標とした協議を開始する予定である。当該判決において、コロンビア憲法裁判所は、電気通信プロバイダーの免許終了時における当該免許に関連した資産を国へ返却する義務を限定する一定の法律は、1998年以前に付与された免許には適用されないと判示した。当社の免許は1998年以前に付与されたため、個々の契約に含まれる返却条項に従う。その範囲はICT省とComcelの間の将来的な協議の対象となる。

2014年3月、ICT省は決定第598号を発表した。これによりComcelに、無線サービス及びマイクロ波中継装置に必要な電波スペクトルを利用する許可を更新して10年間の追加を認めた。

### 有料放送テレビ

2012年10月、ANTVは決議第0179号を発表した。これは、統合免許制度を設立し、既存のケーブル事業者が有料放送テレビサービスを提供するために、技術を考慮することなく、統合免許の申請を行うことを可能とするものである。2013年10月7日、別紙が調印され、当社がDTH方式により有料放送テレビサービスを提供する承認が下りた。

## 南米南部地域

### アルゼンチン

アルゼンチンにおける主な電気通信規制当局は、通信庁(*Secretaría de Comunicaciones*)及び国家通信委員会(*Comisión Nacional de Comunicaciones*)であり、双方とも国家連邦計画、公共投資及びサービス省の配下にある。

AMX Argentinaは、アルゼンチンの全領域をカバーするライセンスを有している。これらのライセンスは対象となる範囲、報告及びサービスについての条件を含むが、定まった失効期限はない。通信庁は、アルゼンチンにおける電気通信業界を監督しており、ライセンス期間中に特定の違反があった場合、ライセンシーの持分を差し押さえ、売却する権限を有する。

2010年度中、通信庁は、2012年3月に開始された携帯番号ポータビリティの実施に関する規則を定める決議第98/2010号を公表した。2013年11月、通信庁は、決議第21/2013号をもって、ポータビリティの手続を更新及び変更した。

法令第558/08号に従い、AMX Argentina及びTelmex Argentinaを含む全ての電気通信事業者は、一定の控除を行った後に定まる月間収益の1.0%を、十分なサービスを受けていない地域における、及び十分なサービスを受けていない者に対する電気通信サービスの提供のための資金提供を行うべく、ユニバーサル基金(*Fondo Fiduciario del Servicio Universal*)に拠出しなければならない。

2013年7月、通信庁は、決議第5/2013号をもって電気通信サービスの品質規制標準を制定した。同基準に基づき、プロバイダーは、ネットワークへのアクセシビリティ及び通話切断の両方の点において、より高いサービス品質を確保しなくてはならない。最終的な文書は2013年11月に国家通信委員会により発行された。

2013年12月、通信庁は、無線通信料金の請求方法の単位として「秒」を設定する、決定第26/2013号を発表した。

2014年7月、連邦政府は850MHz、1,900MHz、1,700-2,100MHz及び700MHz周波数帯の公売を発表し、かかる公売は2014年10月に行われた。その結果、AMX Argentinaは1,900MHz帯、1,700-2,100MHz帯及び700MHz帯におけるスペクトラムを取得した。

2014年7月、通信庁長官は決議第68/2014号を発表し、MVNOに関する規制を承認した。

2014年12月、新しい電気通信法であるアルゼンチンデジタル法第27.078号(*Ley Argentina Digital*)が制定された。当該法律は、電気通信ライセンスにより視聴覚メディアサービスを提供することを可能とし(衛星インフラを通じて提供されるものを除く。)、かつ新たな当局である、情報及び通信技術に関する連邦当局(*Autoridad Federal de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones*)を設立する。

## チ リ

1982年の一般電気通信法(改正を含む。 )は、チリにおける電気通信サービスの提供に関する法枠組みを定めている。当該法律は、電気通信サービスを提供する免許及び許可の付与に関する規則並びに料金及び相互接続の規制に関する規則を定めている。電気通信部門の主な規制当局は、チリの運輸・電気通信省(*Ministerio de Transportes y Telecomunicaciones*)であり、主に電気通信総局長を通じて行為する。

Claro Chileは、チリの全領域を対象とする1,900MHz帯における30MHzの免許を有している。当該免許は1997年6月に付与され、期間は30年間に及ぶ。当該免許は対象となる範囲、報告及びサービスの品質についての条件を課している。チリの運輸・電気通信省は、免許期間中に特定の違反があった場合、免許保有者の持分を差し押さえる権限を有する。

2006年5月、Claro ChileはTelefónica Móvilesから、Claro Chileが提供する無線サービスを増加させることを可能とする850MHz周波数内の25MHzを使用するための免許を取得した。当該免許の期間は大都市圏及び地域 においては25年間であり、チリのその他の地域においては無期限である。

Claro Chileはまた、2.6MHz帯における40MHzを使用するための全国的な固定及び無線データ送信免許を保有している。当該免許は2012年11月に30年間の期限で付与された。

2014年3月、当社の子会社の1つであるClaro Servicios Empresarialesは、700MHz帯における20MHz(APAC基準に基づく。)を使用するための新しい全国的な無線データ伝送免許を取得した。当該免許を付与する法令が発表され、官報での最終的な発表について監督局の審査中である。官報での最終的な発表により、当該免許に関連した使用权及び配置義務が発生する。

当社の子会社の1社は、全国において、3.4から3.6GHz周波数帯の50MHzを通じて、地域固定及び無線サービスを提供するライセンスを使用する権利を有している。さらにチリ内の子会社のいくつかは、国内及び国際長距離サービス、データサービス、インターネット接続、有料テレビジョンサービス並びに付加価値のあるサービスを提供している。

## パラグアイ

パラグアイの国家電気通信委員会(*Comisión Nacional de Telecomunicaciones de Paraguay*)は、パラグアイの電気通信業界の監督を所掌している。当該委員会は、ライセンス期間中に特定の違反があった場合、ライセンスを取り消す権限を有する。

AMX Paraguayは、2009年1月26日より5年間、1900MHz周波数スペクトラムにおいて営業する全国的なPCSのライセンスを有している。これは2014年4月にさらに5年間更新された。AMX Paraguayは、全国領域のインターネット接続ライセンス及びデータ送信ライセンスも有しており、これは更新されて2017年までとなっている。2010年11月、AMX Paraguayは5年間の期限で、DTHサービスを提供するライセンスを取得し、2011年8月、AMX Paraguayは10年間の期限で、ケーブルTVサービスを提供するライセンスを取得した。当該ライセンスは規制当局の認可があれば更新可能であり、対象となる範囲、報告及びサービスについての条件を含む。2010年12月、パラグアイの国家電気通信委員会は番号ポータビリティについての規制を承認し、これは2012年第4四半期中に施行された。

## ウルグアイ

電気通信サービス規制部門(*Unidad Reguladora de Servicios de Comunicaciones*)及び電気通信公社(*Administración Nacional de Telecomunicaciones*)は、ウルグアイにおける電気通信業界の監督を所掌している。2004年6月、当社はウルグアイにおいて20年間の期限で、3つのブロードバンドPCS周波数を使用するライセンスを取得した。

2013年2月、Flimayは、行政訴訟裁判所(以下「TCA」という。)からDTH提供のための免許が発効した旨の通知を受けた。2013年5月、管理当局は当該免許を撤回した。Flimayは管理当局の決定について不服申立てを行い、2014年12月、TCAからFlimayのDTH免許を撤回した行政行為は、かかる申立ての最終的な判決がなされるまでの間、一時的に差し止められた旨の通知を受けた。

2013年3月、政府は1900MHz及び1700/2100MHzのラジオスペクトラムの周波数について一般入札手続きを呼びかけた。当該入札手続の結果、AMX Wireless Uruguayは、1,900MHz帯における20MHzスペクトラム及び1,700-2,100MHz帯における20MHzスペクトラムの利用を認められた。

## アンデス地域

### エクアドル

当社の無線及び固定回線事業は以下による規制の対象である。

- ・ 政策、電磁気スペクトラムの使用及び電気通信サービス提供の認可及び監督、並びに認可済み周波数の使用及び免許規定の遵守の監視を所掌する国家電気通信規制監督庁(*Agencia de Regulación y Control de las Telecomunicaciones*)
- ・ 2009年8月に創設され、テクノロジー業界の発展及び電気通信サービスに対する平等なアクセスの促進について所掌する主要な政府機関である電気通信及び情報社会省(*Ministerio de Telecomunicaciones y Sociedad de la Información*)

2008年、Conecelは850MHzラジオスペクトラムにおける25MHzの事業免許及び1900MHz(補助帯E-E)ラジオスペクトラムにおける10MHzの事業免許を更新した。これは、2023年8月に満了するPCSサービスを含む。PCS免許の更新により当社は3Gサービスを提供することができ、また当該免許の更新は、特に成功した通話の完了数、SMSサービスの平均到達期間、事業者が顧客通話のあらゆる状況进行处理するのに要する平均時間、対象となる地域的範囲及びサービス条件に関するより厳格なサービス品質の要件を含んでいる。2011年、Conecelはインターネット付加価値のあるサービスを提供するライセンスを更新した。かかるライセンスは2021年に満了する。2002年、Conecelはキャリアサービスを提供するライセンスを取得した。かかるライセンスは2017年に満了する。

2013年、ConecelはDTHを通じて、ガラパゴス諸島を除くエクアドル全土に有料放送テレビサービスを営業する免許を取得した。かかるライセンスは2023年に満了する。

Ecuador Telecomは、無線及び固定回線音声サービス、公衆電話サービス、国内及び国際長距離キャリアサービスを提供する免許の他、2017年8月に満了する、3.5GHz周波数帯の使用ライセンス及び2018年に満了する有料放送テレビのライセンスを有している。

2014年2月、国営事業者により2012年に申し立てられた規制上の請求に続き、市場支配力管理監督庁(*Superintendencia de Control del Poder del Mercado*、以下「SCPM」という。)は、5つの区域での独占的活動の容疑について、Conecelに1,809百万ペソ(138.4百万米ドル)の罰金を課した。国営事業者は、Conecelが当該区域において、ネットワーク配備の独占的権力により他の業者のネットワーク配備を妨げたと主張している。2014年3月、Conecelは当該罰金へ不服申立てを行い、罰金額の50.0%相当の金額を保証金として納付した。同月に発令された決定により、管轄裁判所はConecelの申立てを認めて、係争罰金の効力を差し止めた。さらに、エクアドル国内の当社の子会社は地方規制当局で他の手続を行っている。

2015年2月、新しい電気通信法(*Ley Orgánica de Telecomunicaciones*)が施行した。当該法律は、相当な市場支配力を有する事業者に対する新たな規制を制定し、ユーザー数に基づき事業者が支払うべき追加の料金及び事業者の収益に基づく罰金を創設した。

## ペルー

ペルーの主な電気通信規制当局は、ペルーの電気通信民間投資監視局(*Organismo Supervisor de Inversión Privada en Telecomunicaciones- OSIPTEL*)及び運輸通信省(*Ministerio de Transportes y Comunicaciones*)である。

América Móvil Perúは、ペルーの全地域を対象とする、無線、PCS、固定回線、地域キャリア、国内及び国際長距離、(DTH及びHFC技術を通じた)有料放送テレビサービス、公衆電話及び付加価値のあるサービス(インターネット接続を含む。)を提供するための全国的な免許を有している。当該免許は、1999年5月から2008年6月の間に付与されており、850MHz帯における25MHz、1900MHz帯における35MHz、3.5GHz帯における50MHz、450MHz帯における10MHz、及び10.5GHz帯における56MHzを営業している。América Móvil Perúはまた、第三者会社から1,700-2,100MHz周波数帯における10MHzを取得し、かかる取得は現在政府の承認を待っている。

各免許は運輸通信省からそれぞれ取得したものであり、各々の期限は20年である。当該免許は対象となる範囲、報告、サービスについての条件及びスペクトル効率目標を含む。運輸通信省は、免許期間中に特定の違反があった場合、いかなる免許をも取り消す権限を有する。

携帯番号ポータビリティは2010年1月から実施された。2014年中、他の無線事業者からAmérica Móvil Perúへの乗り換え依頼は、ポータビリティ依頼の合計のうち27.4%を占めた。

固定番号ポータビリティは2014年7月から実施された。2014年中、他の固定事業者からAmérica Móvil Perúへの乗り換え依頼は、ポータビリティ依頼の合計のうち47.7%を占めた。

2015年3月、モバイル端末料金に関する新しい決議が発表された。当該決議により異なる料金が2つ制定され、一方はAmérica Móvil Perú及びTelefónica del Perúを対象とするもの、他方はEntel及びViettelを対象とするものである。

## ヨーロッパ

EUにおける電気通信規制枠組みは、全てのEU加盟国に適用される一連の指令及び規制からなり、固定及び無線サービス、インターネット、放送並びに送信サービスを対象とする。オーストリア、ブルガリア、クロアチア及びスロベニアはEU加盟国である。EUへの加盟国候補であるマケドニア及びセルビアは、自国の規制枠組みを徐々にEUの枠組みに即したものにしていくと予想される。

2012年7月付で施行した欧州議会及び理事会規則(EU)第531/2012号は、特に競争を促進すること及びローミング料金を引き下げることを目的として、EU域内のローミングサービスへの卸売及び小売りアクセスを規制する。当該規制は特定の小売り及び卸売料金に対して料金上限規制を制定し、かつ国内無線通信サービスと別個に小売りローミングサービスを販売するよう命じることにより、ユーザーがプロバイダーの交換について料金を支払うことなしに、他のプロバイダーによるセットになった音声、SMS及びデータローミングサービスを利用することが可能となる。

## オーストリア

2003年電気通信法(*Telekommunikationsgesetz 2003*)はオーストリアにおける小売り及び卸売通信ネットワーク並びにサービスの規制に関する法枠組みを制定した。電気通信審査委員会(Telecom-Control-Commission、以下「TKK」という。)及びオーストリア通信庁(*KommAustria*)はそれぞれ、電気通信及び放送メディア分野の監督並びに規制を所掌する。さらに、オーストリア放送・電気通信規制有限会社(*Rundfunk und Telekom Regulierungs-GmbH*)はこれらの機関に対して運営支援を提供する。

TKKは電気通信分野の市場分析を行い、かつ一社又は複数の会社が相当な市場支配力を有しているか決定することを義務づけられている。A1はいくつかの小売り及び卸売市場において市場支配的地位を占めるとみなされ、それによりネットワーク・アクセス及び料金の広範な規制並びに特定のネットワーク及びインフラへのアクセスに関する参考提案を公表する義務を含む、追加の措置に服する。

オーストリアにおいて公共に無線サービスを提供する権利は、スペクトラムの使用に関するライセンスを必要とする。これらのスペクトラム・ライセンスは期限が設けられている。A1は、800MHz帯(2029年12月に終了)、900MHz帯(2034年12月に終了)、1,800MHz帯(2034年12月に終了)、2,100MHz帯(2020年12月に終了)及び2,600MHz帯(2026年12月に終了)において事業を行うライセンスを保有している。これらのライセンスはオークションを通じ、TKKにより割り当てられた。

## ブルガリア

通信規制委員会(*Комисията за регулиране на съобщенията*)は、ブルガリアにおける電気通信分野を規制及び監督する。Mobil telは900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数帯において事業を行うライセンスを保有しており、2014年4月、900MHz及び1,800MHz周波数帯において2024年6月まで事業を行うため、かかるライセンスを更新した。合計費用は30.6百万ユーロだった。Mobil telはまた、2.2百万ユーロの年間スペクトラム料金を支払うことを義務づけられている。

## クロアチア

クロアチア郵便・電子通信庁(Hrvatska Agencija Za Poštu I Elektroničke Komunikacije、以下「HAKOM」という。)は、クロアチアにおける電気通信分野を規制及び監督する。2014年、スペクトラム利用料金が引き上げられ、欧州委員会内でかかる料金の引上げがEU法を遵守するものか決定する調査が継続中である。HAKOMは、かかるスペクトラム利用料金の引上げに応じて、クロアチア国内の移動体事業者3社全てにより実施された、最近の小売り及び卸売料金の引上げを慎重に監視している。Vipnetは800MHz、900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数帯において事業を行うライセンスを保有している。

## ベラルーシ

通信情報化省は、ベラルーシにおける電気通信分野を規制及び監督する。国家トラフィック・エクスチェンジセンター(*Нацыянальны цэнтр абмену трафікам*)は、電気通信ネットワーク間の相互乗入を可能にし、電気通信ネットワークの外国のネットワークへの接続に関する支払いを組織化し、かつその他の関連する業務を行う。velcomは現在、900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数帯において事業を行うライセンスを保有している。既存の枠組みに基づき、かかるライセンスは追加の費用を支払うことなく自動的に延長される。

## スロベニア

通信ネットワーク・サービス庁(*Agencija za Komunikacijska Omrežja in Storitve*)は、スロベニアにおける電気通信分野を規制及び監督する。2014年4月、Si.mobilは、オークションにより、利用可能なスロベニア周波数スペクトラム全てのうちほぼ半分を取得し、その費用は63.9百万ユーロだった。その結果、Si.mobilは800MHz、900MHz、1,800MHz、2,100MHz及び2,600MHz周波数帯において事業を行うライセンスを15年間の期限で保有している。

## セルビア

電気通信及び郵便サービス規制局(*Регулаторна агенција за електронске комуникације и поштанске услуге*)は、セルビアにおける電気通信分野を規制及び監督する。Vip mobileは900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数帯におけるスペクトラムを取得したが、主要な競合他社2社と比べ、スペクトラムの利用は制限されている。

## マケドニア

電気通信庁(*Агенцијата за електронски комуникации*)は、電気通信法に従い、マケドニアにおける電気通信分野を監督する。Vip operatorは、800MHz、900MHz及び1,800MHz周波数帯において事業を行うライセンスを保有している。

## その他の管轄区域

### コスタリカ

Claro Costa Ricaの事業は、通信監督庁(*Superintendencia de Telecomunicaciones*、以下「SUTEL」という。)並びに科学、技術及び電気通信省(*Ministerio de Ciencia, Tecnología y Telecomunicaciones*)による包括的な規制及び監督に服する。Claroは携帯電話ネットワークを運営するための1,800MHz及び2,100MHz周波数帯における免許を有している。Claro Costa Ricaは、2012年10月にDTHを通じた有料放送テレビを営業するための免許を取得し、2012年12月に有料放送テレビサービスの提供を開始した。



## エルサルバドル

CTEの事業は、電気及び電気通信監督庁(*Superintendencia General de Electricidad y Telecomunicaciones*、以下「SIGET」という。)による包括的な規制及び監督に服する。CTEは、エルサルバドル政府から取得した、全国における固定回線ネットワークの使用免許を有しており、CTE Telecom Personalは携帯電話ネットワークの運営のための1,900MHz周波数帯における50MHzの免許を有している。

## グアテマラ

Telguaの事業は、一般電気通信法(*Ley General de Telecomunicaciones*)の下、グアテマラ電気通信監督庁(*Superintendencia de Telecomunicaciones*)による包括的な規制及び監督に服する。Telguaは、グアテマラ政府から取得した、全国における固定回線ネットワークの使用免許並びに900MHz及び1,900MHzの周波数において、全国における携帯電話ネットワークを使用する多数の免許を有している。2014年4月、グアテマラ電気通信当局は、2033年を失効期限としてTelguaに携帯電話ネットワーク運営の免許の更新を認めた。

## ニカラグア

Enitelの事業は、一般電気通信及び郵便サービス法(*Ley General de Telecomunicaciones y Servicios Postales*)の下、ニカラグア電気通信及び郵便機関(*Instituto Nicaragüense de Telecomunicaciones y Correos*)による包括的な規制及び監督に服する。Enitelは、携帯電話ネットワーク運営のために850MHz及び1,900MHz帯の20年間の免許を保有しており、4G技術サービスを提供するために700MHz及び1,700/2,100MHzスペクトラムを使用する権利が認められている。また、Enitelは、データサービス及びインターネットサービスの提供のために3.5GHz周波数帯における50MHzを使用する権利が付与されており、かかる権利は2022年に終了する予定である。

## ホンジュラス

Sercom Hondurasの事業は、電気通信法(*Ley Marco del Sector de Telecomunicaciones*)の下、ホンジュラス国家電気通信委員会(*Comisión Nacional de Telecomunicaciones*)による包括的な規制及び監督に服する。Sercom Hondurasは携帯電話ネットワーク運営のために、全国領域のPCS1,900MHz周波数及びLTE-4G1,700/2,100MHz周波数の免許を保有している。

## パナマ

Claro Panamáの事業は、国家公共サービス庁(*Autoridad Nacional de los Servicios Públicos*)による包括的な規制及び監督に服する。Claro Panamáはパナマの無線音声、データサービス及びビデオサービスの提供に関するライセンスを有している。当該ライセンスは、20年間にわたる1,900MHz帯における30MHzの使用権である。Claro Panamáはまた、有料放送テレビ、国際長距離及び付加価値サービスのライセンスも有している。Claro Panamáは1,900MHz帯における追加のスペクトラムを付与され、最終的な認可は現在処理中である。

## 米 国

TracFoneは、FCCの管轄下にあり、特定の米国電気通信法及び規制に服する。TracFoneの事業に際し、無線ライセンスは要求されない。

## ドミニカ共和国

ドミニカ電気通信機関(*Instituto Dominicano de las Telecomunicaciones*、以下「Indotel」という。)は、ドミニカ共和国の電気通信業界の監督を所掌している。Codetelは、ドミニカ共和国において電気通信サービスを提供する免許を有している。当該免許は、対象となる範囲、報告又はサービスについての条件を含まず、当該免許によって、2030年まで800MHz周波数帯における25MHz、1,900MHz周波数帯における30MHz、3.5GHz周波数帯における30MHz及び1,700/2,100(AWS)周波数帯における40MHzを使用することができる。Indotelは、免許期間中に特定の違反があった場合、当該免許を取り消す権限を有する。

## プエルトリコ

FCC及びプエルトリコの電気通信規制委員会(以下「TRBPR」という。)は、プエルトリコの電気通信業界を監督及び規制している。当社のプエルトリコ子会社は、プエルトリコにおける地域電話及び長距離を含む電気通信サービス、ブロードバンド・インターネットアクセス、VoIP、DTH、IPTV技術、長距離州間及び国際サービス、ローミングサービス、有料放送テレビサービス並びに無線音声サービス及びデータサービスを提供する免許を有しており、当該免許は対象となる範囲、報告及びサービスについての条件を含む。FCC及びTRBPRは、その所轄内で免許期間中に特定の違反があった場合、当該免許を取り消す権限を有する。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

## 3 【対処すべき課題】

上記「1 業績等の概要」の記載を除き、当社はその事業又は営業上対処すべき重要な課題を認識していない。

## 4 【事業等のリスク】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。当該将来の予測に関する記述は、2015年4月30日現在での当社による判断に基づいている。

以下に記載されたリスクは、当社の事業、業績、財務状況及び流動性に重大かつ深刻な影響を与える可能性がある。これらのリスクのみが、当社が直面するリスクではない。当社の事業運営は、メキシコ国内、さらには国際的に営業している全ての会社に適用される追加的な要因及び現在は当社が把握していないか、又は当社が現在は当社の事業にとって重要ではないとみなしている、その他のリスクにより影響を受ける可能性もある。

## 当社の事業に関するリスク

**電気通信業界における競争は激しく、当社の事業収益及び収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社の事業は著しい競争に直面している。当社は、新規競争相手の参入、新技術、新製品及び新サービスの開発並びに集中の結果、将来において競争は激化すると予想している。当社はまた、各会社が費用削減及び活動領域拡大の必要性に対応するための、電気通信業界における合併を予想している。この傾向により、当社事業と競合する卓越した財務、技術、販売促進及びその他の資源を有する大規模な競争相手が現れる可能性がある。

特に、当社の競争相手は以下を行う可能性がある。

- ・ 携帯電話への補助金の増額支給
- ・ 小売業者へのより高い手数料の提供
- ・ 無料通話時間又はその他のサービス(インターネット接続等)の提供
- ・ ダブル、トリプル及びクワドルプル・プレイ・パッケージ又はその他の料金戦略を通じた低コストでのサービスの提供
- ・ 同社のネットワーク高速化の拡張
- ・ 技術改善の加速的な発展及び展開

競争により、当社は、広告及び販売促進費用を増加させ、サービス及び携帯電話の価格を低下させることになり得る。かかる発展により、営業利益率は縮小し、顧客の選択は拡大し、消費者が混乱する可能性があり、また、競争者間での顧客の移動が増加し、それらによって、当社は新規顧客の維持又は獲得が難しくなる可能性がある。新規顧客の獲得費用もまた増加し続け、顧客が増加し続けても収益性は減少する可能性がある。

当社が競争に成功する能力は、当社の地上受信地域、当社ネットワーク及びサービスの質、当社の料金、顧客サービス、効果的なマーケティング、ダブル、トリプル及びクワドルプル・プレイ・パッケージの販売における当社の成功並びに電気通信業界に影響を与える多様な競争要因(新サービス及び新技術、消費者嗜好の変化、人口統計学的傾向、経済状況並びに競争相手による割引料金戦略を含む。)への予測及び対応能力に依存する。当社が競争に対応できず、新規顧客の獲得、利用増加及び新サービスの提供によって価格下落を補填することができなければ、当社の収益及び収益性は減少する可能性がある。

## メキシコの電気通信の規制に関する新たな法枠組み

現在、メキシコは2013年6月に制定された一連の憲法改正及び2014年7月に制定された施行法令に基づき、電気通信及び放送業の規制に関する新たな法枠組みを策定した。2014年3月に、新たな連邦電気通信機構(*Instituto Federal de Telecomunicaciones*、以下「IFT」という。)は、メキシコにある当社の事業子会社は電気通信市場における「優位的経済主体」である「経済的利益集団」に含まれるとし、当社のメキシコにおける有線及び無線事業に対し一定の非対称措置を課す決議を発表した。メキシコ大統領が署名して法律を成立させ、2014年7月にメキシコ国会は憲法改正を施行する施行法令を承認した。当該改正により、特にメキシコ国内の全ての事業者により提供される固定回線及び無線サービスに関する国内長距離電話料金が撤廃され、かつ当社は相互接続料金を請求することを禁じられた。当社はIFTによる優位的経済主体の決定及び非対称措置の賦課に対し異議を申し立てているが、当社の異議申立てが係属中でも既になされた当該措置は効力を有するため、新たな法枠組みの不遵守の結果、多大な罰金の対象となり、かつ当社の業務及び放送又は有料テレビサービス等の新たな市場への参入に対して制限を受けるおそれがある。IFTの措置及び施行法令は長期的影響を有し、幅広く当社の利益に悪影響を及ぼし得、かつ当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがある。

## 政府又は規制措置の変更により当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当社の事業は広範な政府の規制を受けており、法律、規則又は規制方針の変更により悪影響を受ける可能性がある。ラテン・アメリカ及び他の国においても、電気通信システムのライセンス、構築、営業、販売、再販売及び相互接続手配は、政府又は規制当局により様々な程度で規制を受ける。当社の事業の管轄を有するいかなるこれらの当局も、規制を適用若しくは変更し、又は当社の営業に悪影響を及ぼし得るその他の行動をとる可能性がある。特に、事業者が同社のサービスに課する料金への規制は、当社の利益率を減少させることにより、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

上記「1 業績等の概要 - (2) 規制」及び本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記20を参照のこと。

さらに、政権の変更により、通信サービスの競争及び租税に関する方針が採用される可能性がある。例えば、メキシコは電気通信市場において、「優先的」とみなされた経済主体に対し非対称措置を課すことにより、競争及び投資を促進することを目的とした新たな法枠組みを策定した。さらに、当社が営業を行うメキシコ以外の国において、当社は通信ライセンス及び資産については外国の所有者よりも国内の所有者を優先する、又は、私人所有よりも政府所有を優先するといった政策に直面する可能性があり、これにより、当社が引き続き、当社の事業を拡張することをより困難又は不可能にする可能性がある。上記のような規制により、当社の収益は損失を負うとともに、当社は資本投資を要求される可能性があり、それらの全てが、当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社がサービスの品質目標及び水準を充足できない場合、当社は罰金を受ける可能性がある。**

当社の子会社が事業を行う基礎となっている免許の条件として、当社の子会社は、例えば最安の通話完了料金、最高のビジー回線料金、オペレーターの利用可能性及び修理要求への反応を含む特定のサービス品質目標を満たすことが求められている。過去にサービス品質義務を履行しなかったとき、規制機関により罰金を課せられた。当社が将来においてこれらの義務を遵守する能力は当社のコントロール出来ない要因によって影響を受ける可能性があり、したがって当社がこれらの義務を遵守することができると保証することはできない。

**ドミナント規制により、当社の競争戦略及び収益性ある戦略の追及能力が制限され、当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。**

当社の規制者は、特定市場において相当な市場支配力を有すると判断される事業者に対して料金(モバイル端末利用料金を含む。)、サービスの質及び情報について一定の要件を課す権限がある。当社は、当社が事業を行っている国における相当な市場支配力に関する決定に応じて規制当局がいかなる規制手段を取るかを予測することはできない。しかし、当社の子会社に対して不利な決定がなされた場合、当社の事業に重い罰金、罰則又は制限が科される可能性がある。当社は、複合サービスを提供したことにより、追加的な規制上の制限及び監視に直面する可能性もある。

当社は、ドミナント規制が将来において当社の事業に課された場合、それらにより、競争市場方針を採用する当社の柔軟性が減少させられ、特定の料金要件又はその他の特別規制(例えば、情報開示又はサービスの質に関する追加要件)を課される可能性があると考えている。例えば、メキシコは、電気通信市場の規制のために、優先的経済主体に対し非対称措置を課す新たな法枠組みを策定した。かかる新規制の何れも、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社は、当社の顧客基盤を拡大し及び当社の無線サービスの質を維持するために、追加で電波スペクトラム容量を取得し、既存のネットワークを改良しなくてはならない。**

ライセンスを受けた電波スペクトラムは、当社の成長及び当社の無線サービスの質にとって、当社のグローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ(以下「GSM」という。)、ユニバーサル・モバイル・テレコミュニケーション・システム(以下「UMTS」という。)及びロング・ターム・エボリューション(以下「LTE」という。)ネットワークだけでなく、改良されたデータ及び付加価値のあるサービスを提供する新世代ネットワークのさらなる展開にとっても必須である。当社は、当社が事業を行っている国の政府により行われた入札を通じて、当社の電波スペクトラムの大半を取得している。大半の国では、スペクトラム入札への参加にあたり、事前の政府承認が必要となり、当社はスペクトラムを追加取得する当社の能力が制限される可能性がある。当社が追加の電波スペクトラム容量を取得できない場合、当社の競争優勢力に影響が出る可能性がある。なぜなら、それにより、特に、当社のネットワーク及びサービスの質並びに当社の顧客の需要への対応力が減少する可能性があるためである。

当社が追加で電波スペクトラム容量を取得できない場合、当社はより多くのセル・アンド・スイッチサイトを構築することで当社のネットワーク密度を増加させることができるが、かかる方法は費用がかかり、現地の制限及び承認に服することになり、並びに効果的に当社の要求を満たすことにはならない。

さらに、当社の継続的なメンテナンス及び無線ネットワークの改良は、当社の受信地域の拡大、さらに高い帯域幅の吸収のための容量増加、並びに新しい技術への適応や顧客へのより専門的なサービスの提供にとって不可欠である。

**当社の免許及びライセンスは期間限定であり、これらの更新には条件が課される可能性がある。**

当社の免許及びライセンスは、典型的には5年から20年の範囲で期間が特定されており、一般的に料金を支払うことで更新を受けるが、更新は保証されていない。例えば、当社は現在、2015年10月に失効するメキシコ・シティ地域を対象とする当社の周波数帯B免許の来たるべき更新に直面している。何れか1つの免許喪失又は更新失敗により、当社の事業及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社が免許更新できるか及びその更新要件(更新時の一般的規制及び政治環境を含む。)は当社の管理を超える多くの要素に左右される。料金は典型的には更新時に設定される。更新条件の1つとして、当社は、新規でより厳格な要件及びサービス要件への同意を要求される可能性がある。当社の免許が更新されない場合、いくつかの管轄地では他の評価方法を提供しているものの、通常は公正市場価格により、当該免許範囲の資産を政府に移転することが要求される可能性がある。

さらに、当社が事業を行う管轄地の規制制度及び法律では、一定の状況下において政府が当社の免許を取り消すことを認めている。メキシコでは、例えば、連邦電気通信及び放送法により、政府は、国家安全、国内平和又は国家経済、自然災害及び世情不安への差し迫った危険がある場合、当社の免許を取り上げ又は当社のネットワーク、設備及び人員の管理を引き継ぐ権利が与えられている。

**当社は引き続き買収機会を探しており、いかなる将来的な買収及び関連資金調達も当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。**

当社は引き続き、当社が既に存在する市場を含め、世界中の電気通信会社及び関連会社への投資機会を探しており、また、しばしば検討中のいくつかの予定される買収が存在する。いかなる将来的な買収並びに関連資金調達及び関連取得済債務も当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があるが、当社は、それらの何れも完了させることについて保証できない。さらに、当社は、かかる会社を当社のシステム、管理及びネットワークに統合させるためにかなりの費用及び支出を負担する可能性がある。

**当社は多数に上る訴訟を受けている。**

いくつかの当社子会社は、当社利益にとって悪い結果となった場合に、当社の事業、業績、財務状況又は見通しに重大な悪影響を与える可能性がある多数に上る訴訟を受けている。当社の相当数の訴訟は、上記「1 業績等の概要 - (2) 規制」及び本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記20に記載されている。

**当社は多数に上る税務査定に対して異議を申し立てている。**

当社及びいくつかの当社子会社は、当社が事業を行っている国、特にメキシコ、ブラジル及びエクアドルの税務当局によって、かなり多くの額にわたる税務査定を通知された。税務査定は、とりわけ、不適切な疑いのある控除と過少納付に関連している。当社はいくつかの行政手続及び法的手続において、これらの税務査定に対して異議を申し立てており、当社の異議は様々な段階にある。当社に不利な決定がなされる場合、これらの手続は当社の事業、業績、財務状況又は見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。加えて、いくつかの管轄地では、税務査定に対する異議申立てにあたり、異議申立てをした額の保証金又は担保を差し入れる必要があり、このことは当社の事業活動における柔軟性を低減させる可能性がある。当社の相当数の税務査定は、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記20に記載されている。

**システム障害はサービスの遅延又は中断を引き起こし、これは当社の事業に悪影響を与える可能性がある。**

当社は、当社の加入者に対して当社のネットワークについて信頼できるサービスを提供し続ける必要がある。当社のネットワーク及びインフラストラクチャへのリスクには以下が含まれる。

- ・ 接続回線及び固定ネットワークへの物理的な損傷
- ・ 電力サージ又は停電
- ・ 自然災害
- ・ 顧客データの盗用又は悪用等の悪質な行為
- ・ 電波基地の使用制限
- ・ ソフトウェアの欠陥
- ・ 人的ミス
- ・ 当社の管理を超える障害

例えばブラジルにおいて、現在稼働している衛星をその耐用年数が満了する際に置換する新しい衛星の打ち上げに遅れが生じた場合、当社の衛星事業が影響を受ける可能性がある。かかる遅延はとりわけ、建設の遅れ、打ち上げ機の利用不能及び/又は打ち上げの失敗に起因する可能性がある。

当社はこれらのリスクを低減するための方策を策定している。しかし、当社が実行するいかなる方策も、全ての状況におけるシステム障害を避けるのに有効であるという保証はない。システム障害は当社の顧客へのサービス中断又は容量減少を引き起こす可能性があり、その何れについても、例えば、費用増加、法的責任の可能性、既存及び潜在的な加入者の喪失、ユーザー通信の減少、利益の減少並びに評価への損害により、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

**サイバー攻撃又はその他のネットワーク若しくは情報技術セキュリティへの侵害は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

サイバー攻撃又はその他のネットワーク若しくは情報技術セキュリティへの侵害は、当社の事業に対して設備の故障又は障害を起こす可能性がある。かかる事象の結果、当社が固定回線又は無線ネットワークを営業できないことは、限られた時間であっても、相当な費用又は他の通信事業者に対する市場シェアの喪失を引き起こす可能性がある。さらに、これらの事象に伴う潜在的責任は、当社が維持する保険の範囲を超える可能性がある。マルウェア、コンピューターウイルス及びその他の障害手段の利用を含むサイバー攻撃又は当社への不正アクセスは、頻度、範囲及び損害の可能性において近年増加している。サイバー事故のリスクの減少並びに当社の情報技術及びネットワークの保護のために、当社が取っている予防的措置は、将来的に深刻なサイバー攻撃を撃退するのに不十分である可能性がある。当社に対する深刻なサイバー攻撃に伴う費用は、サイバー保護手段に対する費用の増加、訴訟、当社の評価への損害、事業妨害による失われた収益並びに既存の顧客及びビジネスパートナーの喪失を含み得る。さらに、当社が当社の財務データ及び機密情報等の重要情報の盗難を防げなかった場合、又は当社がネットワーク若しくは情報技術セキュリティへの侵害から顧客のプライバシー及び従業員の機密データを保護できなかった場合、結果として当社の評価に損害を与え、これにより顧客及び投資家からの信頼に悪影響を及ぼし得る。これらの何れかが発生した場合、結果的に当社の業績及び財務状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

**当社の解約率が増加した場合、当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。**

新規加入者を獲得する費用は既存加入者の維持費用よりはるかに高い。したがって、加入者の喪失、すなわち「解約」は、失った加入者1人につき新規加入者1人を獲得できる場合でさえも、当社の営業利益に重大な悪影響を及ぼす。当社加入者の圧倒的多数はプリペイドであり、当社はかかる加入者と長期契約を締結していない。当社の連結ベースでの加重月間平均解約率は、2013年12月31日終了年度においては3.6%及び2014年12月31日終了年度においては3.8%であった。当社の解約率が増加する場合、当社の収益増加達成力は著しく低下する可能性がある。さらに、一般的な経済状況の悪化により、特にプリペイド加入者の解約が増加する可能性がある。

**当社は、当社の事業を行うのに必要な設備を提供する主要供給業者及び製造供給元に依存している。**

当社は、多様な主要供給業者及び製造供給元に依存しており、それには、Apple、Samsung、TCL Communication Technology(Alcatel-OneTouch)、Sony(以前のSony-Ericsson)、LG、Huawei、Microsoft(以前のNokia)、Alcatel-Lucent、Ericsson及びZTEが含まれ、当社に、当社が事業を拡大及び展開するのに必要な携帯電話、ネットワーク設備又はネットワークサービスを提供している。かかる供給業者及び製造供給元が適時に当社に設備又はサービスを提供できない場合、当社に混乱が生じる可能性があり、これは当社の収益及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は、当社の免許に基づく要件を満たせない可能性がある。



**当社の配当金支払能力及び債務返済能力は、当社子会社による当社への利益及び配当金移転能力に依存している。**

当社は、当社子会社の株式並びに現金及び現金同等物以外に重要資産を持たない持株会社である。当社の配当金支払能力及び債務返済能力は、当社子会社から当社への配当金及びその他の収益の継続的な移転に依存している。当社子会社による当社への配当金支払能力及びその他の移転の能力は、当社子会社に影響を与える多様な規制、契約及び法的制約により制限を受ける可能性がある。

**当社は、当社が時折行う買収、事業の分割及び重大な投資から予測される利益の実現ができない可能性がある。**

当社による買収、事業の分割及び重大な投資の結果から予測される事業成長機会、収益、費用削減及びその他の利益は予想通りに達成することができず、又は遅延する可能性がある。当社のメキシコ電波塔事業のスピンオフのような当社の事業の分割はまた、当社の将来性に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社は、規制上の制約により複合事業に関する当社の事業計画及び戦略を完全に実施することができない可能性があり、並びに当社は、当社が事業を行ういくつかの国における複合サービスの提供について規制上の制約に直面する可能性がある。当社が、予想より高い統合費用を負担し、又は低い収益若しくは少ない費用削減を達成する限りにおいて、又は当社が取得した資産、投資若しくはのれんの減損を認識することを要求された場合、当社の業績及び財務状況は悪化する可能性がある。

## 電気通信事業一般に関するリスク

### 電気通信業界の変化は、当社の将来の財務実績に影響を与える可能性がある。

電気通信業界は、加入者の通信に関する需要に多くの選択肢を提供する新しい技術の発展に伴い、引き続き著しい変化を経験している。これらの変化は、とりわけ、規制の変化、業界基準の発達、デジタル技術の容量及び質の継続的な改善、新製品の開発サイクルの短期化、並びにエンドユーザーの需要と嗜好の変化を内包している。メキシコ及び当社が事業を行うその他の国々では、加入者の需要増加のペース及び範囲並びに通話時間、ブロードバンドのアクセス、有料放送テレビ及び固定回線レンタルの価格がどの程度低下し続けるかが不確実である。データサービス収益が当社の全体的な成長にますます貢献していることから、高品質のインターネット及びブロードバンドのサービス提供における当社の競争力は特に重要である。当社が適時に又は受容可能なコストで競合する技術における将来の優位性を見出せない場合には、当社は他の競争相手に加入者を取られる可能性がある。一般的に、当社の業界における新規サービスの開発のためには、当社が、当社の加入者の多様でかつ絶え間なく変化する需要を予測しそれに応えていく必要がある。また、これには継続的なメンテナンス及び当社のネットワークの改良に対する出資を含む、相当の資本支出が必要である。この出資は、受信地域の拡大、帯域幅使用の増加を吸収するための当社の容量増加、及び新たな技術に適応するためのものである。当社は、市場における技術動向又は新規サービスの成功を正確に予測することができない可能性がある。さらに、当社の新規サービスの導入には、法的又は規制上の抑制がかかる可能性がある。それらのサービスが市場に受け入れられない場合又はこれらのサービス導入の推進や完遂に関するコストが著しく増加する場合には、当社の加入者の維持や吸引力は悪影響を受ける可能性がある。これは、無線及びケーブル技術を含み、当社が提供する複数のサービスにわたって当てはまる。

### 当社、当社の供給業者又はサービスプロバイダが利用する知的財産権は、他社が所有する知的財産権を侵害している可能性がある。

当社の製品やサービスのいくつかは、当社が所有し又は他者からライセンスを受けた知的財産を利用している。当社はまた、コンテンツの製作者及び配信業者から当社が受領している着信音、テキストゲーム、ビデオゲーム、テレビ番組及び映画を含むビデオ、壁紙又はスクリーンセーバー等のコンテンツサービスを提供しており、また、当社は知的財産を組み込んだ又は利用した、請求や顧客ケア機能を含むサービスをサービスプロバイダにアウトソースしている。当社及びいくつかの当社の供給業者、コンテンツ配信業者及びサービスプロバイダは、当社又は当社の供給業者、コンテンツ製作者及び配信業者並びにサービスプロバイダによって利用されたコンテンツ、製品又はソフトウェアが第三者の特許権又はその他の知的財産権を侵害しているという点で第三者から主張や請求を受けてきており、かつ将来受ける可能性がある。これらの請求により、当社若しくは侵害を行った供給業者、コンテンツ配信業者又はサービスプロバイダが、当該製品及びサービスの販売、勧誘及び提供を含む一定の活動を行うことの中止を要求される可能性がある。また、かかる請求や主張により、当社が費用のかかる訴訟及び多額の損害賠償責任又は使用料の支払いを課される可能性があり、又は当社が一定の活動を停止する若しくは一定の製品及びサービスの販売を停止することを要求される可能性がある。

**無線携帯電話及び基地局の利用に関する健康リスクについての懸念が当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

携帯通信機器は、高周波放出によりガンを含む健康リスクを引き起こすと主張されてきた。米国において、無線電話利用の結果として様々な健康への悪影響を引き起こすと主張する訴訟が、一定の無線事業者に対して提起されており、当社の子会社は将来類似の訴訟を起こされる可能性がある。調査及び研究が続けられているが、さらなる調査や研究が高周波放出と健康問題との関係性を論証することがないとは断言できない。これらの研究においてなんらかのマイナスの発見があった場合には、無線技術の利用、ひいては当社の将来の財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**電気通信部門の動向によって、当社の一定の資産の帳簿価額の大幅な評価切下げがもたらされており、かつ、もたらされる可能性がある。**

当社は、状況によって必要とされる場合、当社の各資産、子会社及び関連会社への投資資産の帳簿価額が、当該資産から生じることが予想される将来の割引キャッシュ・フローによって支持されるか否かを評価するために、当社の各資産及び子会社の価値を再検討している。経済、規制、事業又は政治環境の変化によって、当社ののれん、関連会社への投資、無形資産又は固定資産が減損する可能性があるとして当社が認めた場合はいつでも、当社は、減損損失をもたらす可能性がある評価テストの実施の必要性を認める。固定資産、無形資産及び金融資産の減損の認識は、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - オフバランスシート・アレンジメント - 長期性資産の減損」を参照のこと。

**当社の支配株主、資本構造及び関連会社との取引に関するリスク**

**一族が当社を支配しているものとみなされる可能性がある。**

米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission、以下「SEC」という。)に提出された当社の株式の大量保有報告書(reports of beneficial ownership)に基づき、当社の取締役会の構成員であるCarlos Slim Helúは、同様に当社の取締役会の構成員である2人の息子(Patrick Slim Domit及びCarlos Slim Domit)を含む、息子及び娘(総称して、以下「スリム一族」という。)とともに、当社を支配しているものとみなされる可能性がある。スリム一族は、当社の取締役会の構成員の過半数を選出することができ、L株式の保有者の議決を必要とする特に限られた場合を除いて、当社の株主の議決を必要とするその他の行為の結果を決定することができる。スリム一族の利害は、当社の他の投資家の利害と乖離する可能性がある。

**当社は、関連会社と大量の取引を行っている。**

当社は、アメリカ・モバイルと一定の目的上、共通の管理下にあるとみなすことができるGrupo Carso, S.A.B. de C.V.(以下「Grupo Carso」という。)及びGrupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V.(以下「Grupo Financiero Inbursa」という。)の一定の子会社と様々な取引を行っている。これらの取引の多くが、通常の業務過程において発生する。関連会社との取引により、利益相反の可能性が生じるおそれがある。

当社はまた、関係当事者ととも投資を行い、関係当事者に対して当社の投資分を売却し、関係当事者から投資分を購入する。当社の関連会社との取引についてのさらなる情報は、下記「5 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

**当社の付属定款においては、一定の状況における株式の譲渡を制限している。**

当社の付属定款は、単独又は共同で当社の資本株式を10%よりも多く取得するか、又は譲渡する場合には、当社の取締役会の承認を要すると定めている。当社の取締役会の承認なく、当社の資本株式を10%よりも多く取得又は譲渡することはできない。

**メキシコの少数株主に付与される保護は、日本国の少数株主に付与される保護と異なる。**

メキシコ法の下で少数株主に付与される保護は、日本国法の下で少数株主に付与される保護と異なる。特に、取締役の忠実義務に関する法は、その他の法域のように十分には発達しておらず、集団訴訟のための手続はなく、株主代表訴訟の提起のための異なる手続要件が存在する。その結果、実際には、アメリカ・モバイルの少数株主がその権利を当社又は当社の取締役若しくは支配株主に対して行使することは、日本国等の他の法域において設立された会社の株主がその権利をかける会社又はかかる会社の取締役若しくは支配株主に対して行使する場合よりも困難である可能性がある。

**L株式及びL株式ADSの保有者は議決権が制限されている。**

当社の付属定款においては、L株式の保有者は、特に、アメリカ・モバイルの組織再編若しくは合併又はメキシコ銀行証券委員会(Comisión Nacional Bancaria y de Valores、以下「CNBV」という。)若しくはL株式が上場している何れかの証券取引所により維持されているL株式のMexican Securities Registry(Registro Nacional de Valores、以下「RNV」という。)への登録の抹消等の限定事項を除いて、投票が禁止されている。L株式又はL株式ADSの保有者は、当社の付属定款に従い、株主の投票の対象である配当の決定を含む大部分の事項について、投票することができない。

**ADSの保有者は株主総会に出席する権利がなく、受託者を通じて投票することができるのみである。**

当社の付属定款に基づき、株主は株主総会に出席するため、その株式を保管機関に預託する必要がある。ADSの保有者は、かかる要件を満たすことはできず、したがって株主総会に出席する権利がない。ADSの保有者は、預託契約において規定された手続に従い、ADSにより表章される株式の投票方法について受託者に指示する権利があるが、ADSの保有者はその株式について株主総会において直接投票することはできず、株式について株主総会において直接投票するための代理人を指名することもできない。

**メキシコ法及び当社の付属定款はメキシコ人ではない株主が、その株主としての権利に関して自身の政府の保護を求める能力を制限する。**

メキシコ法で求められている通り、当社の付属定款においては、メキシコ人ではない株主は、アメリカ・モバイルの所有持分に関してメキシコ人としてみなされ、一定の状況において自身の政府の保護を求めないことに同意したものとみなされる。かかる規定の下、メキシコ人ではない株主は、株主としての株主の権利に関して、メキシコ政府に対し外交上の請求を持ち出すことを自身の政府に依頼することによって、自身の政府の保護を求めることをしないことに同意したものとみなされるが、アメリカ・モバイルへの投資に関して、日本国の証券法令に基づく権利を含む、保有する可能性のあるその他の権利を放棄したとはみなされない。かかる規定に違反して自身の政府の保護を求める場合、その株式はメキシコ政府に剥奪される可能性がある。

**当社の付属定款はメキシコにおいてのみ実行されることができる。**

当社の付属定款は、付属定款の実行、解釈又は遂行に関する法的行為はメキシコの裁判所においてのみ提起することができる」と規定している。その結果、メキシコ人ではない株主が付属定款に従い、株主権を行使することは困難である可能性がある。

**当社又は当社の取締役、役員及び管理者に対して民事責任を執行することは困難である可能性がある。**

アメリカ・モバイルは、メキシコ法の下で組織された *sociedad anónima bursátil de capital variable* (可変資本の株式公開会社) であり、主な事業所 (*domicilio social*) はメキシコ・シティにあり、当社の取締役、役員及び管理者のほとんどは日本国外に居住している。さらに、当社の資産並びに当社の取締役、役員及び管理者の資産の全て又は相当部分が日本国外に存在する。その結果、投資家が日本国内において、当社の取締役、役員若しくは管理者に対する送達 of 効力を生じさせること又は日本国の国家証券法令で定められた民事責任に基づく法的手続を含め、当社又は当社の取締役、役員若しくは管理者に対する判決を執行することは困難である可能性がある。当初の法的手続であれ、日本の裁判所の判決を執行する法的手続であれ、メキシコにおいて日本国の証券法令のみに基づく責任を執行することに関しては、疑問が残る。

**将来の新株引受権の募集に参加する権利がない可能性がある。**

メキシコ法に基づき、当社が特定の増資の一部として新株を現金で発行する場合、当社は当社の株主に、アメリカ・モバイルにおけるその既存の所有割合を維持するために十分な数の株式を購入する権利を付与しなければならない。これらの状況において株式を購入する権利は、新株引受権として知られている。当社の株主は、合併、転換社債、買戻し株の公募等の一定の状況において、新株引受権を持たない。当社は、かかる将来の株式の発行に関して当社がSECに登録届出書を提出する場合を除き、ADS保有者又は米国国内のL株式若しくはA株式の保有者が将来の増資において新株引受権を行使することを当社が許可することを法的に許容されていない。将来の増資の際に、当社はSECへの登録届出書の提出に関連する費用及び潜在的責任並びにかかる登録届出書を提出するか否かについて決定するために当社が重要とみなすその他の要因を評価する。

当社は、ADS保有者又はL株式若しくはA株式の米国保有者が新株引受権の募集に参加することを許可するため、当社がSECに登録届出書を提出することを保証することはできない。その結果、アメリカ・モバイルにおけるかかる保有者の出資持分は比例して希薄化される可能性がある。さらに、現行のメキシコ法の下では、受託者が新株引受権を売却し、ADS保有者に対してかかる売却による収益を分配することは实际的でない。

**メキシコ及びその他の国々における動向に関するリスク**

**ラテン・アメリカ、米国、カリブ海沿岸諸国及びヨーロッパの経済的、政治的及び社会的状況は、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。**

当社の財務実績は、当社が事業を行っている市場、特にメキシコ、ブラジル、コロンビア、中米、米国及びヨーロッパの市場において、一般経済的、政治的及び社会的状況により、重大な影響を受ける可能性がある。メキシコ、ブラジル及びアルゼンチンを含むラテン・アメリカ並びにカリブ海沿岸諸国の多くの国々は、過去に深刻な経済的、政治的及び社会的危機を経験しているが、これらの事象は将来再度発生する可能性がある。当社は、政権運営の変化が政府の政策に変化をもたらす結果となるか否か、また、かかる変化が当社の事業に影響をもたらすか否かについて、予測することができない。当社の業績に影響を与える可能性のある経済的、政治的及び社会的状況に関する要因については、以下が含まれる。

- ・ 地域経済に対する政府の著しい影響力
- ・ 経済成長の実質的な変動
- ・ 高水準のインフレ
- ・ 通貨価値の変動
- ・ 収益の海外流出に対する為替管理又は為替規制
- ・ 国内金利の上昇
- ・ 物価統制
- ・ 政府の経済政策又は税務政策の変動
- ・ 貿易障壁の賦課
- ・ 規制の予期せぬ変動
- ・ 全体的な政治的、社会的及び経済的不安定性

ラテン・アメリカ、米国、カリブ海沿岸諸国又はヨーロッパにおける経済的、政治的及び社会的な悪状況は、電気通信サービスの需要を抑制し、当社の経営環境に関する不確実性を生じさせる可能性があり、又は当社のライセンス及び免許を更新し、当社の市場シェア若しくは収益性を維持若しくは増加させる当社の能力に影響を与え、将来における買収成果に悪影響を与える可能性があり、それは当社に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社の事業は、当社の2つの主な市場である、メキシコとブラジルにおける状況により特に影響を受ける可能性がある。例えば、当社の2014年の業績はメキシコとブラジルにおける弱い経済状況によって悪影響を受けたので、将来も同様に影響を受ける可能性がある。

**為替レートの変動は、当社の財務状況及び業績に悪影響を与える可能性がある。**

当社は、当社の債務の通貨と比較して当社が事業を行う通貨の価値が変動することにより影響を受ける。かかる変動は、当社の正味債務及び買掛金に為替差損益をもたらす。2013年、為替レートの変動により当社は、19.6十億ペソの外国為替差損(純額)を報告することとなった。2014年、当社は28.6十億ペソの外国為替差損(純額)を報告した。さらに、メキシコ・ペソと当社の非メキシコ子会社の通貨との間の通貨変動はメキシコ・ペソにて報告された当社の業績に影響を与える。通貨変動は、当社の財務収益及び財務費用に引き続き影響を与えることが予測される。

**当社が事業を行う通貨の大幅な切り下げ又は下落により、政府が為替管理を実行する可能性があり、これにより当社と当社の子会社の間で資金を移転する当社の能力が阻害又は制限される可能性がある。**

かかる当社が事業を行う通貨の大幅な切り下げ又は下落は、国際外国為替市場の混乱をもたらす可能性があり、当社の債務の利息及び元金を遅滞なく支払うために、かかる通貨を米ドル及びその他の通貨に送金又は両替する当社の能力を制限する可能性がある。例えば、メキシコ政府はメキシコ人又は外国人若しくは外国事業体がペソを米ドルに両替する又はその他の通貨をメキシコ国外に送金する権利又は能力を現在制限しておらず、また、何年間も制限していないが、メキシコ政府は将来制限的な為替レート政策を策定する可能性がある。同様に、ブラジル政府はブラジルの国際収支に深刻な不均衡がある場合又は深刻な不均衡を予測する事由がある場合にはいつでも、ブラジル・レアルの外国通貨への両替及びブラジルにおける投資による収益の外国投資家への送金に一時的な制限を課す可能性がある。アルゼンチン・ペソは過去数年に渡り大幅な切り下げを経験し、2011年後半から政府が様々な規則及び規制を採用し、これにより設定された外国為替市場へのアクセス及びアルゼンチン国外への外貨の送金に関する制限はさらに厳しくなった。当該為替管理の強化は、実際は小売取引の外国為替市場に限定されており、非公式の市場でのアルゼンチン・ペソ/米ドル間の為替レートは公式の外国為替レートと相当の差異がある。アルゼンチン政府は、将来において、資本逃避又はメキシコ・ペソの急落に対応して、さらなる為替管理又は資本移動規制及びその他の措置を課す可能性がある。

**他の国々における成長は、当社有価証券の市場価額に影響を与え、当社の追加資金調達能力に悪影響を与える可能性がある。**

メキシコの会社の有価証券の市場価値は、程度の差はあれ、アメリカ合衆国、ヨーロッパ連合(以下「EU」という。)及び新興市場国を含む他の国々の経済状況及び市況に影響される。かかる国々の経済状況はメキシコにおける経済状況とかなり異なっているにもかかわらず、これらの他の国々における成長に対する投資家の行動は、メキシコの発行体の有価証券の市場価値に悪影響を与える可能性がある。アメリカ合衆国、EU及び新興市場国における危機は、メキシコの発行体の有価証券に対する投資家の関心を縮減する可能性がある。このことは、当社の有価証券の市場価額に重大な悪影響を与え、当社が将来資本市場にアクセスし、許容できる条件で当社の事業に資金を調達することを困難にし、又は全く不可能にする可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社と関係当事者との契約は、以下の通りである。

当社の子会社は、一定の目的上、当社と共通の管理下にあるとみなされ得る様々な会社から物資及びサービスを購入する。これには、Grupo Carso及びGrupo Financiero Inbursa、並びに、それらの各子会社が含まれている。これらのサービスには、Grupo Financiero Inbursa及びその子会社による保険及び銀行サービスが含まれる。また、Sanborns及びSearsストアの販売網を通じて、当社はメキシコ国内で製品を販売している。当社の子会社の中には、ネットワーク構築サービス及び物資をGrupo Carsoの子会社から購入している会社もある。当社の子会社は、非関連当事者から取得するよりも不利にならないこと、及び、当社の関係当事者が他社より有利な条件で提供をしなかった場合、他の販売元にアクセスする可能性があることを条件として、これらの物資及びサービスを購入している。

2014年3月、当社は、一定の目的上、当社と共通の管理下にあるとみなされ得るCarsoから、Telekom Austriaの発行済株式のうち3.1%の株式を購入した。

本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記6は、当社の関係当事者との取引についての追加情報を提供している。

AT&Tは、2014年6月27日まで当社の大株主の一つだった。当社は、マネジメント・サービス契約及びその後の一連の期間を対象とする修正された契約に従い、2014年5月22日に当該契約が終了するまでAT&Tからコンサルティング・サービスを受けていた。当社は、かかるサービスの報酬として2014年に3.8百万米国ドル及び2013年に10百万米国ドルを、それぞれAT&Tに対して支払った。

## 6 【研究開発活動】

アメリカ・モバイルは、国際市場の他業者により開発された技術の購入に大きく依存している。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。当該将来の予測に関する記述は、2015年4月30日現在での当社による判断に基づいている。

### 序 論

#### セグメント

当社は25か国で事業を行っており、財務報告目的上10つのセグメントにグループ分けされている。メキシコにおける当社の事業は2つのセグメントで示されている。すなわち、メキシコ無線(主にTelcelから成る。)とメキシコ固定(固定回線サービスを提供するTelmex及びその子会社から成る。)である。当社の本社事業はメキシコ無線セグメントに割り当てられている。セグメント情報は、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記21に示されている。

財務実績の原動力となる要因は、当社の異なる地理的なセグメントにおいて、加入者獲得費用、競争状況、規制環境、経済的要因、相互接続率及び多くのその他の要因により異なる。したがって、各期間における当社の事業成績は、異なるセグメントにおける異なる結果の組み合わせを反映している。

#### 恒常通貨の表示

当社の財務書類はメキシコ・ペソで標記されているが、メキシコ国外の事業は、当社の収益の重要な部分を占めている。メキシコ・ペソ及び当社の非メキシコ子会社の通貨(特にブラジル・レアル)間における通貨の変動は、メキシコ・ペソで計上される当社の事業成績に影響を及ぼす。当社の営業収益に関する以下の検討において、当社は、恒常的為替レート(すなわち、同一の為替レートを利用して、双方の期間における当社の非メキシコ事業の現地通貨の業績を換算する。)の期間の当社の収益の異なる構成要素の変化の検討を含んでいる。当社は、この追加情報は投資家が当社の非メキシコ事業の業績及び当社の連結業績に対する当該非メキシコ事業の貢献をより良く理解するのに役立つと考えている。

## 為替レートの影響

当社の事業成績は、為替レートの変動により影響を受ける。上述の通り、メキシコ・ペソ及び当社の非メキシコ子会社の通貨(特にブラジル・レアル)間における通貨の変動は、メキシコ・ペソで計上される当社の事業成績に影響を及ぼす。メキシコ・ペソは、2014年には前年と比較して、他の稼働通貨に対して一般的には強かったが、当社の非メキシコ事業に起因する計上額を減少させる傾向にあった。

当社はまた、当社の債務純額及び買掛金が表示されている通貨(特に米ドル)に対する当社の稼働通貨(特にメキシコ・ペソ及びブラジル・レアル)の価値変動に起因する為替差損益をも認識する。当社の稼働通貨の上昇は、一般的に外国為替差益をもたらす一方、これらの通貨の下落は、一般的に外国為替差損をもたらす。為替レートの変動は、一般的にヘッジ目的として計上されてはならず、当社の通貨リスクの影響度を管理するために利用しているデリバティブ金融商品の公正価値にも影響を及ぼす。2014年に、当社の債務純額の通貨に対しメキシコ・ペソ及びブラジル・レアルが弱まり、当社は28.6十億ペソの外国為替差損(純額)及び10.0百万ペソのデリバティブの公正価値の純利益を計上した。2013年に、当社の債務純額の通貨に対しメキシコ・ペソ及び特にブラジル・レアルが弱まり、当社は19.6十億ペソの外国為替差損(純額)及び5.9十億ペソのデリバティブの公正価値の純利益を計上した。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記7を参照のこと。

## 規制の影響

当社は規制された業界において営業している。当社の業績及び財務状況は、規制措置及び規制の変化により影響を受けてきており、引き続き影響を受ける。最近では、例えば、規制当局が、相互接続率の引下げ若しくは排除を強制若しくは強制しようとしており、当社はブラジル、チリ、ペルー、エクアドル及びコロンビアでのさらなる引下げを予測している。相互接続収益の低下は、顧客に対する実効価格の低下及び新たなデータサービスの導入から生じる通信量の増加によりしばしば相殺されているが、これは変化し得る。重要な規制の動向は、上記「第3事業の状況 - 1 業績等の概要 - (2) 規制」及び「4 事業等のリスク」により詳細に述べられている。

## 営業収益の構成

2014年中、当社の営業収益総額は、無線音声収益(営業収益総額の30.1%)、固定音声収益(営業収益総額の13.5%)、無線データ収益(営業収益総額の23.0%)、固定データ収益(営業収益総額の11.5%)、有料放送テレビ収益(営業収益総額の8.1%)、機器、付属品及びコンピューターの販売からの収益(営業収益総額の11.3%)及びその他のサービス(営業収益総額の2.5%)から成る。

無線及び固定音声からの収益は、主として、月極加入料金、通話時間料金、地方及び長距離通話料金並びに当社のネットワーク上で完成されている通話に関して、その他のサービス事業者に請求する相互接続料金を含むものである。月極加入料金からの収益は、主に加入者数及び加入パッケージの価格設定が原動力である。使用料金(通話時間料金及び相互接続料金)の主な原動力は、通話であり、それは同じく、顧客数及び顧客の平均的な使用量により影響を受ける。ポストペイド無線顧客は、通常、毎月、使用料金を支払うことを要しない通話時間の割当てを受ける。

無線及び固定データサービスからの収益は、主として、付加価値のあるサービス、企業ネットワーク、データサービス及びインターネット接続サービスからの収益を含むものである。企業ネットワークからの収益は、主に、専用私設回線の設置及びリースからの収益、VPNサービスからの収益並びにこれらの顧客への付加価値のあるサービスの販売からの収益から成る。

有料放送テレビ収益は、主として、加入料金、追加プログラムの料金及び広告収益から成る。

機器、付属品及びコンピューターの販売収益は、主に携帯電話、付属品及びその他の機器の販売からの収益を含む。当社の新規加入者の大部分が、携帯電話を購入し、また、当社は既存の顧客に新しい携帯電話の販売もするが、販売収益の変化は主として新規顧客数が原動力となっている。携帯電話が使用される際に生じると予測されるサービス収益も考慮されているため、携帯電話の価格設定は、主として、携帯電話の販売からの利益を生むために調整されるものではない。

他のサービスは、職業別電話帳、コールセンターサービス、無線セキュリティサービス及び出版などの他の事業からの販売収益を含む。

収益は、サービスが提供される時点で認識される。まだ提供されていないサービスに関して請求された収益は、繰延収益として認識される。プリペイドサービスの販売からの収益は繰り延べられ、使用された通話時間又は通話時間の有効期限の終期も認識され、無線音声サービスに含まれる。

### **当社の事業の季節性**

当社の事業は、各年の第4四半期中における新規顧客数の増加に特徴付けられる、一定程度の季節性の影響を受ける。当社は、この季節性が主にクリスマスのショッピングシーズンにより後押しされていると考えている。また、家族での消費が学用品及び子供向けに移行する8月及び9月の収益は、減少する傾向にある。

### **Telekom Austriaの連結の影響**

2014年12月31日の時点において、当社はTelekom Austriaの全株式の59.7%を所有していた。当社は2014年7月1日からTelekom Austriaを連結し始めた。2014年7月1日より前は、当社は、持分法でTelekom Austriaを計上している。Telekom Austriaの連結は、2014年及び2013年の当社の業績の比較可能性に影響を与える。

### **特定の業績指標の使用**

当社の財務実績の分析において、当社は、当社の財務書類に含まれていない、特定の業績指標を用いている。これらの指標は他の企業による類似した表題の指標及び開示とは同様ではない場合がある。主なかかる指標は以下の通りである。

ARPU ユーザー1人当たりの月間平均収益。かかる指標は、無線データ及び音声サービスからの収益を分析する。当社は、地域通貨ベースに基づき、一定期間におけるサービス収益を、当該期間における単純平均無線加入者数で除することにより、当該期間におけるARPUを算出する。算出結果はその後メキシコ・ペソで表示されるため、1年毎の比較可能性は為替レートの変動に影響される。当該数値はポストペイド顧客及びプリペイド顧客を含むものである。

MOU ユーザー1人当たりの月間平均利用時間。かかる指標は無線サービスの利用量を分析する。当社は、一定期間における合計無線通信量を当該期間における単純平均無線加入者数で除することによりMOUを算出する。

解約率 かかる指標は、顧客が当社サービス(無線、固定又は有料放送テレビ)の接続を停止する割合を分析する。当社は、一定期間における顧客の合計接続停止数を当該期間の当初の合計RGU数で除することにより解約率を算出する。無線顧客に関しては、ポストペイド顧客は、顧客が任意にサービスを中止する場合若しくは料金を滞納した時から一定期間経過後、契約終了時あるいはそれより前に接続が停止されたとみなされる。プリペイド顧客は、通話カードの作動若しくは通信の受信を作動させなかったのであれば、当社サービスの使用を停止してから特定の期間経過後に解約されたとみなされる。

市場占有率 当社は、当社の加入者数を合計市場加入者数(当社が事業を行う市場の規制当局により定期的に報告される。)で除することにより、当社の加入者市場占有率を算出する。当社はこれらの規制当局が市場参加者により提供される加入者数に基づいて合計市場加入者数をまとめていると理解しており、当社はかかる数値を独自に確認していない。

## 業績に影響を及ぼす一般的傾向

2014年の業績は以下を含む、長期的に継続していた様々な傾向を反映していた。

- ・ 増加しているマーケティング費用及び加入者獲得費用並びに一般的に減少している顧客価格による激しい競争、
- ・ 電気通信の規制環境の変化、
- ・ 固定及び無線ネットワークを通じたデータサービス、及びスマートフォン及びデータサービス機能を有するデバイスの需要の増加、
- ・ 固定音声サービスの需要の減少、
- ・ 相互接続率の低下、並びに
- ・ 特に、有料放送テレビ及びデータサービスの内容、顧客ケアの運用及びより大規模かつ複雑なネットワークの運用にかかる費用の増加を反映している、営業費用の高騰。

これらの傾向は、近年の当社の全地域における事業のおおまかな特徴であり、これらは比較可能な電気通信事業者にも影響を与えた。加えて、当社の有料放送テレビ事業も、当社が有料放送テレビサービスを提供する全地域において成長を続けている。

この他にも重要なファクターが2014年の業績に影響している。特に、2014年に有効となった新たな規制措置がメキシコで実施されたことが影響している。加えて、当社のブラジルにおける事業は、メキシコ・ペソに対するブラジル通貨の下落により、当社の業績に悪影響を与えた。為替レートの値動きも、毎年のように、当社が計上した金融費用に影響した。

## 2014年及び2013年の連結業績

### 営業収益

2014年の営業収益の総額は、2013年と比較して7.9%(62.2十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2014年の営業収益の総額は、2013年と比較して10.9%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、6.1%)増加した。かかる増加は主に、当社の無線データ、固定データ及び有料放送テレビ事業からの収益の増加を反映しており、当社の無線及び固定回線音声事業からの収益の減少により一部相殺された。

**モバイル音声** - 2014年のモバイル音声収益は、2013年と比較して3.6%(9.4十億ペソ)減少した。恒常的為替レートにおいて、2014年のモバイル音声収益は、2013年と比較して0.7%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、3.5%)減少した。かかる減少は主に、通話分数毎の実効価格の減少、メキシコにおける相互接続率及び国内ローミング費用の撤廃、並びに当社が事業を行う他の管轄(主にコロンビア)における相互接続率の減少を反映している。

**固定音声** - 2014年の固定音声収益は、2013年と比較して2.6%(2.9十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2014年の固定音声収益総額は、2013年と比較して4.2%増加(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、2.6%減少)した。かかる減少は主に、無線技術の更なる浸透によって部分的に説明される通話量(主に長距離)の減少、並びにコロンビア及びメキシコ等の電気通信セクターにおいて事業を行う企業に影響する新たな規制措置を反映している。

**無線データ** - 2014年の無線データ収益は、2013年と比較して22.1%(35.3十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2014年の無線データ収益は、2013年と比較して25.2%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、17.5%)増加した。かかる増加は主に、ソーシャル・ネットワーキングのウェブサイトの利用増加並びに携帯電話、タブレット及びノートパソコンでのコンテンツのダウンロードの増加によって部分的に後押しされた、メディア及びコンテンツのダウンロード、ウェブ・ブラウジング、コンテンツ・ストリーミング並びに機械間サービス等のサービス利用の増加を反映している。

**固定データ** - 2014年の固定データ収益は、2013年と比較して14.7%(12.5十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2014年の固定データ収益は、2013年と比較して17.9%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、12.6%)増加した。かかる増加は主に、広い受信地域を有する高品質のサービスによって加速した住宅ブロードバンド・サービスの増加、並びにクラウド、専用回線、リーシング及びデータセンター・サービス等の企業データ・サービスの増加を反映している。

**有料放送テレビ** - 2014年の有料放送テレビ収益は、2013年と比較して12.4%(7.5十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2014年の有料放送テレビ収益総額は、2013年と比較して17.4%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、16.9%)増加した。かかる増加は主に、特にブラジル、コロンビア、ペルー及びエクアドルにおいて多数のサービスを統合する新たな計画及びチャンネル・パッケージによって後押しされた、RGUの増加及び収益の増加を反映している。

**機器、付属品及びコンピューターの販売** - 2014年の機器、付属品及びコンピューターの販売収益は、2013年と比較して13.1%(11.1十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2014年の機器、付属品及びコンピューターの販売収益は、2013年と比較して18.1%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、13.9%)増加した。かかる増加は主に、ハイエンド・スマートフォン、フィーチャーフォン及びデータが利用可能なその他のデバイスの売上げの増加、並びに携帯電話、タブレット及び電子機器の売上げの増加に貢献した、ポストペイド顧客及びプリペイド顧客への新たな商業計画及び販売促進を反映している。

**その他のサービス** - 2014年のその他のサービスからの収益は、2013年と比較して11.8%(2.3十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2014年のその他のサービスからの収益は2013年と比較して25.4%増加(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、7.6%減少)した。かかる減少は主に無線セキュリティサービス、電話帳及びコールセンターサービス等の他のサービスからの収益の減少を反映している。

## **営業費用**

**売上原価及びサービス原価** - 2014年の売上原価及びサービス原価は、2013年と比較して7.8%(27.8十億ペソ)増加し、2014年の営業収益の45.5%を占めた(2013年は営業収益の45.6%)。恒常的為替レートにおいて、2014年の売上原価及びサービス原価は2013年と比較して10.4%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、6.4%)増加した。

売上原価は、2014年に129.6十億ペソであり、2013年の122.0十億ペソから6.3%増加した。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、売上原価は2014年に125.1十億ペソ、2013年に122.0十億ペソであった。かかる増加は、当社が事業を行う全ての国々の顧客へ販売する目的で購入したスマートフォン台数の増加、並びに当社が加入者を獲得及び引き止めるため及びプリペイド顧客によるポストペイドプランへの移行を奨励するために支給する補助金を増加を反映している。

サービス原価は、2014年は256.5十億ペソであり、2013年の236.3十億ペソから8.5%増加した。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、サービス原価は2014年に246.9十億ペソ、2013年に236.3十億ペソであった。かかる増加は、主として当社の有料放送テレビサービスの促進に関連する費用の増加、当社の無線データサービスの促進を支えるための費用の増加、より高額なロイヤルティの支払い、不動産、リース、電気、ネットワーク保守及び労働費用の増加、並びに年間の免許料の増加を反映している。

**一般管理費** - 2014年の一般管理費は、2013年と比較して11.1%(18.5十億ペソ)増加した。一般管理費が営業収益に占める割合はそれぞれ、2014年には21.9%、2013年には21.3%であった。恒常的為替レートにおいて、2014年の一般管理費は、2013年と比較して14.9%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、7.1%)増加した。かかる増加は主に、より良い顧客ケア及びより良い品質のサービスを提供するための、顧客サービス費用(顧客サービスセンター及び従業員数の増加を含む。)の増加に関連する経費の増加を反映している。

Telcel及びTelmexは、その他のメキシコ企業と同様に、法律によってその従業員に対し、合意した報酬及び給付金に加え、総額で各企業の課税所得の10.0%に相当する額の利益分配金を支払うことがそれぞれ要求されている。エクアドル及びペルーにおける当社の子会社もそれぞれ課税所得の15.0%及び10.0%の料率で、従業員利益分配金を支払うことが要求されている。当社はこれらの金額を一般管理費において計上している。

**その他の費用** - 2014年のその他の費用は、2013年と比較して2.0%(0.01十億ペソ)増加した。これは主にTelekom Austriaの連結の結果である。

**減価償却費** - 2014年において、減価償却費は2013年と比較して13.3%(13.5十億ペソ)増加した。かかる増加は主として、Telekom Austriaの連結及び近年の資金支出によるものである。2014年における減価償却費が収益に占める割合は13.6%と、2013年の12.9%に比してわずかに増加した。恒常的為替レートにおいて、2014年の減価償却費は、Telekom Austriaの連結の影響を除くと、12.0%増加した。

### **営業利益**

2014年において、営業利益は2013年と比較して1.5%(2.3十億ペソ)増加した。営業利益率(営業収益に対する営業利益の比率)は、2014年は18.5%、2013年は19.6%であった。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、2014年の営業利益は0.2%増加した。かかる増加は、主として、加入者の獲得費用、ネットワーク保守費用及び顧客サービス費用の増加、並びに有料放送テレビ及びTracFone等の利益率が低い事業の成長及び減価償却費の増加によって一部相殺される固定及び無線データサービスの利用の増加によるものである。

### **営業外項目**

**純支払利息** - 2014年において、純支払利息(支払利息から受取利息を差し引いたもの。)は2013年と比較して3.4十億ペソ(16.4%)(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、7.1%)増加した。かかる増加は、当社の純負債のわずかな増加及び負債の発行通貨(特に米ドル)の上昇に起因した。

**外国為替差損(純額)** - 当社の外国為替差損(純額)は、2014年に28.6十億ペソの差損純額となり、これに対して2013年は19.6十億ペソの差損純額であった。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、2013年と比較して差損純額は45.6%増加した。差損は主として、負債の発行通貨(特に米ドル)の上昇に起因した。

**デリバティブ及びその他の金融商品の評価損益(純額)** - デリバティブ及びその他の金融商品の評価損益の変動額(純額)は、2014年に10.2十億ペソの差損(2013年は8.3十億ペソの差損)であった。本項目は、当社のKPNの株式の売却により計上された差損を反映しており、これは当社の負債の為替レートリスクをヘッジするためのデリバティブ商品の価値の増加によって一部相殺される。

**関連会社の純利益による投資利益** - 持分法で会計処理される関連会社の純損失の当社の持分は、2014年は6.1十億ペソ、2013年は0.04十億ペソであった。2014年の持分法による被投資会社の当社の業績は、主として当社が2012年に取得したKPNにおける当社の持分及びTelekom Austriaにおける2014年の最初の6か月の当社の持分を反映している。

**法人所得税** - 2014年の当社法人所得税は、2013年と比較して30.6%増加した。メキシコにおいて、当社は税務上当社の金融債務に対するインフレの影響による課税差益を認識している。税引前利益に対する法人所得税率を示す当社の実効税率は、2013年は28.8%であったのに対し、2014年は45.5%であった。当社の実効税率は、メキシコの法人所得税の法定税率である30.0%とは異なる。その理由は主に、より高いレベルの課税インフレ効果、並びにTelekom Austriaの連結及びブラジルにおける当社の子会社の再編に関連する減損、関連会社の純損失に係る持分及びKPNにおける当社の株式の売却に関連する損失を含む非控除費用である。

### **当期純利益**

当社の2014年の当期純利益は47.5十億ペソを計上した。2013年の75.0十億ペソの当期純利益と比較すると、36.6%(27.5十億ペソ)減少した。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、2014年の純利益は、2013年と比較して40.5%減少した。かかる減少は、当社の外国為替差損、減価償却費の増加及び税負担の増加を反映している。

## **2013年及び2012年の連結業績**

### **営業収益**

営業収益は2013年に1.4%増加した。恒常的为替レートにおいて、2013年の営業収益の総額は、2012年と比較して7.9%増加した。かかる増加の主たる要因は、当社の有料放送テレビ並びに無線及び固定データサービスからの収益の増加であり、当社の固定回線音声事業からの収益の減少によりわずかに相殺された。

**無線音声** - 無線音声収益は、2013年に7.7%減少した。恒常的为替レートにおいて、2013年の無線音声収益は、2012年と比較して1.7%減少した。かかる減少の主たる要因は、主にメキシコ、ブラジル及びコロンビアにおける無線音声サービス収益の減少である。

**固定音声** - 固定音声収益は、2013年に9.7%減少した。恒常的为替レートにおいて、2013年の固定音声収益総額は、2012年と比較して4.5%減少した。かかる減少の主たる原因は、無線技術の普及率の増加並びに主にメキシコ、ブラジル及びコロンビアにおける長距離通話の減少及び相互接続率の低下であった。



**無線データ** - 無線データ収益は、2013年に17.0%増加した。恒常的為替レートにおいて、2013年の無線データ収益は、2012年と比較して23.4%増加した。かかる増加の主たる要因は、メディア及びコンテンツのダウンロード、ウェブ・ブラウジング並びに機械間サービス等のサービス利用の増加、並びに携帯電話、タブレット及びノートパソコンでのコンテンツのダウンロードの増加であった。

**固定データ** - 固定データ収益は、2013年に1.7%増加した。恒常的為替レートにおいて、2013年の固定データ収益は、2012年と比較して8.8%増加した。かかる増加の主たる要因は、クラウド、専用回線及びリース等の企業データ・サービスの増加を含む住宅ブロードバンド・サービスの増加によるものであった。

**有料放送テレビ** - 有料放送テレビ収益は、2013年に7.6%増加した。恒常的為替レートにおいて、2013年の有料放送テレビ収益総額は、2012年と比較して21.0%増加した。かかる増加の主たる要因は、特にブラジルにおける新規プラン及びチャンネル・パッケージの導入による当社のサービスの利用の増加、並びに当社のブラジル、コロンビア、ペルー、ドミニカ共和国及びエクアドルの事業におけるRGU数の増加によるものであった。

**その他のサービス** - その他のサービスからの収益は2013年に18.5%増加した。恒常的為替レートにおいて、2013年のその他のサービスからの収益は2012年と比較して23.0%増加した。かかる増加の主たる要因は、スマートフォンの販売であった。

## **営業費用**

**売上原価及びサービス原価** - 売上原価及びサービス原価は、2013年に5.0%増加し、2013年の営業収益の45.6%を占めた(2012年の営業収益は44.0%)。恒常的為替レートにおいて、売上原価及びサービス原価は2012年と比較して11.9%増加した。

売上原価は、2013年に122.0十億ペソ、2012年に110.5十億ペソとなり、主として顧客に販売された携帯電話、付属品及びコンピューターの費用を反映している。携帯電話、付属品及びコンピューターの費用は2013年に10.4%増加した。かかる増加は、当社が事業を行う全ての国々の顧客へ販売する目的で購入したスマートフォン台数の増加を反映している。このことにより結果的に、当社が加入者を獲得及び引き止めるために支給する補助金が増加した。

サービス原価は、2013年は236.3十億ペソ、2012年は230.7十億ペソであった。サービス原価は2013年に2.5%増加した。恒常的為替レートにおいて、2013年のサービス原価は2012年と比較して10.2%増加した。かかる増加は、主として4G及びLTEネットワークの展開を含む当社のネットワークの増加、並びに当社の事業全体における顧客及び免許料の増加によるものであった。

**一般管理費** - 一般管理費は、2013年に1.0%増加し、2013年の営業収益の21.3%を占めており、2012年では21.4%を占めた。恒常的為替レートにおいて、2013年の一般管理費は、2012年と比較して8.1%増加した。2013年における一般管理費のかかる増加は、ブラジル、メキシコ及びコロンビアにおける広告活動に関連する費用を含む無線及び有料放送テレビ事業における加入者獲得費用の増加、当社がより良い顧客ケア、サービスの品質及び季節性の販売促進活動を提供することを可能にする物理的サービス及び電話顧客サービスセンター数の増加に関連する顧客サービス費用の増加及び季節毎の販売促進活動の増加、従業員の臨時雇用及びマーケティング材料の製作等のテレマーケティング費用(前年度よりも少ないサプライヤーからのサポートを受領した。)を主に反映したものである。

Telcel及びTelmexは、その他のメキシコ企業と同様に、法律によってその従業員に対し、合意した報酬及び給付金に加え、総額で各企業の課税所得の10.0%に相当する額の利益分配金を支払うことがそれぞれ要求されている。エクアドル及びペルーにおける当社の子会社もそれぞれ課税所得の15.0%及び10.0%の料率で、従業員利益分配金を支払うことが要求されている。当社はこれらの金額を一般管理費において計上している。

**減価償却費** - 2013年において、減価償却費は2.0%(2.0十億ペソ)減少した。恒常的為替レートにおいて、2013年の減価償却費は、2012年と比較して5.3%増加した。かかる増加は主として、近年の資金支出によるものである。減価償却費が収益に占める割合は、2012年の13.4%から2013年の12.9%に減少した。

### 営業利益

2013年において、営業利益は4.3%減少した。営業利益率(営業収益に対する営業利益の比率)は、2013年は19.6%、2012年は20.8%であった。2013年における当社の営業利益率の減少は、主として、加入者の獲得費用、ネットワーク保守費用及び顧客サービス費用の増加、並びに有料放送テレビ及びTracFone等の利益率が低い事業の成長によるものである。

### 営業外項目

**受取利息** - 2013年において、受取利息は8.1%増加した。受取利息における総増加額0.5十億ペソは、主に現金残高の増加によるものである。

**支払利息** - 2013年において、支払利息は21.8%増加した。支払利息における総増加額5.4十億ペソは、主に負債の平均水準の上昇によるものである。

**外国為替差益(差損)(純額)** - 外国為替差益(差損)(純額)は、2013年に19.6十億ペソの差損となり、これに対して2012年は7.4十億ペソの差益であった。外国為替(純額)の差損は主として、負債の発行通貨(特にユーロ及び米ドル)の上昇、並びにブラジル・レアルに対するペソの下落が企業内債務に与える影響に起因した。

デリバティブ及びその他の金融商品の評価損益(純額) - デリバティブ及びその他の金融商品の評価損益の変動額(純額)は、2013年に5.2十億ペソの差損(2012年は12.5十億ペソの差損)であった。かかる差損は主として、金融サービスの手数料及び従業員関連債務の支払利息を含む、他の財務費用によるものである。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記14(d)を参照のこと。

関連会社の純利益による投資利益 - 持分法で会計処理される関連会社の純利益の当社の持分は、2013年は0.04十億ペソ、2012年は0.8十億ペソであった。2013年の持分法による被投資会社の当社の業績は、主として当社が2012年及び2013年に取得したKPN及びTelekom Austriaにおける当社の持分を反映している。

法人所得税 - 税引前利益に対する法人所得税率を示す当社の実効税率は、2013年は28.8%、2012年は33.4%であった。当社の実効税率は、メキシコの法人所得税の法定税率である30.0%とは異なる。2013年は、金融資産の売却及び再築の差損により実効税率が減少した。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記13を参照のこと。

### 当期純利益

当社は2013年に75.0十億ペソ、2012年に91.6十億ペソの当期純利益を獲得した。2013年における当期純利益の減少は、主に外国為替の差損に起因する金融費用の増加を反映したものである。

### セグメント別業績

以下では、当社の各事業セグメントの業績について説明する。なお、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記21は、当社の非メキシコ子会社の財務書類の換算方法について述べている。メキシコ・ペソ及び当社の子会社が事業を行う通貨間の為替レートの変動は、メキシコ・ペソで計上された当社の業績及び年度間の計上された業績の比較可能性に影響を与える。

以下の表は、表記の期間に係る当社の重要な非メキシコ事業の業績を換算するために使用される為替レート(外貨単位当たりのメキシコ・ペソ)及び前年に使用されたレートからの変動を示している。米ドルは、米国に加え、エクアドル及びプエルトリコを含む数か国での当社の機能通貨である。

	外貨単位当たりのメキシコ・ペソ (期間の平均)				
	2012年	%変動	2013年	%変動	2014年
ブラジル・リアル	6.7605	(12.2)	5.9334	(4.7)	5.6574
コロンビア・ペソ	0.0073	(6.7)	0.0068	(2.5)	0.0067
アルゼンチン・ペソ	2.9305	(20.1)	2.3410	(29.9)	1.6406
米ドル	13.1663	(3.0)	12.7660	4.2	13.2969
ユーロ	16.9276	0.2	16.9966	4.0	17.6507

以下の表は、表記の期間に係る当社の各セグメントの営業収益及び営業利益を示している。

2012年12月31日に終了した年度

	営業収益		営業利益(損失)	
	(百万メキシコ・ペソ)	(営業収益合計に占める割合、%)	(百万メキシコ・ペソ)	(営業利益(損失)合計に占める割合、%)
メキシコ無線	183,645	23.7	81,961	50.9
メキシコ固定	106,025	13.7	20,862	12.9
ブラジル	209,787	27.1	12,686	7.9
コロンビア	73,432	9.5	22,710	14.1
南米南部地域	62,018	8.0	8,071	5.0
アンデス地域	42,495	5.5	13,177	8.2
中 米	23,047	3.0	(3,497)	(2.2)
米 国	63,144	8.1	1,828	1.1
カリブ海沿岸諸国	27,441	3.5	2,883	1.8
消 去	(15,964)	(2.1)	469	0.3
合 計	775,070	100.0	161,150	100.0

2013年12月31日に終了した年度

	営業収益		営業利益(損失)	
	(百万メキシコ・ペソ)	(営業収益合計に占める割合、%)	(百万メキシコ・ペソ)	(営業利益(損失)合計に占める割合、%)
メキシコ無線	193,178	24.6	78,761	51.1
メキシコ固定	105,869	13.5	20,038	13.0
ブラジル	199,887	25.4	11,101	7.2
コロンビア	74,210	9.4	21,351	13.8
南米南部地域	61,521	7.8	6,174	4.0
アンデス地域	45,113	5.7	11,910	7.7
中 米	24,219	3.1	(1,129)	(0.7)
米 国	77,167	9.8	939	0.6
カリブ海沿岸諸国	25,509	3.2	4,478	2.9
消 去	(20,572)	(2.5)	635	0.4
合 計	786,101	100.0	154,258	100.0

## 2014年12月31日に終了した年度

	営業収益		営業利益(損失)	
	(百万メキシコ・ペソ)	(営業収益合計に占める割合、%)	(百万メキシコ・ペソ)	(営業利益(損失)合計に占める割合、%)
メキシコ無線	195,710	23.1	73,462	46.9
メキシコ固定	107,518	12.7	22,284	14.5
ブラジル	204,647	24.1	12,669	8.1
コロンビア	75,992	9.0	17,669	11.3
南米南部地域	56,532	6.7	6,593	4.2
アンデス地域	47,802	5.6	12,132	7.7
中 米	27,023	3.2	(212)	(0.1)
米 国	91,097	10.7	1,520	1.0
カリブ海沿岸諸国	25,842	3.0	4,923	3.1
ヨーロッパ	37,392	4.4	5,229	3.3
消 去	(21,293)	(2.5)	285	0.2
合 計	848,262	100.0	156,554	100.0

## 年度間セグメント比較

下記の議論は、当社の年度別の営業セグメントの財務実績に言及している。最初に2014年と2013年の業績の比較を、次に2013年と2012年の業績の比較をしている。それぞれのセグメントにおける年度間の比較において、当社は営業収益、営業利益及び営業利益率(対営業収益比における営業利益)の変化率を記載している。何れも当社の連結財務書類の注記21において示されているセグメント財務情報に基づき計算されており、これらのセグメント財務情報はIFRSに従って作成されている。各地理的セグメントは、当該地理的セグメント又は地域内で発生した全ての所得及び費用消去を含む。メキシコ無線セグメントは、法人所得及び費用をも含む。

下記の考察における比較は、メキシコ・ペソを用いて計算されている。当社はまた、調整後セグメント営業収益、調整後セグメント営業利益及び調整後営業利益率(対調整後営業収益比における調整後営業利益)の変化率を記載している。調整は、( )特定のセグメント間取引、( )非メキシコセグメントにおける為替レートの変化の影響、並びに( )メキシコ無線セグメントに限り、グループ企業行動及びメキシコ無線セグメントに割り当てられている他の事業の収益及び費用を除外している。

## 2014年と2013年の比較

### メキシコ無線

本セグメントの営業収益は、2014年に1.3%増加した。調整後の収益は、2014年に0.7%増加した。かかる増加は、主に付加価値サービス収益の増加により後押しされた。無線音声収益は、2014年に9.6%減少した。かかる減少は主に、国内ローミング料金の撤廃及び相互接続料金の撤廃を反映している。無線データ収益は、2014年に14.2%増加した。これは主に、メッセージング、コンテンツ・ダウンロード、モバイル・アプリケーション及びE-コマースを含む付加価値サービスの顧客利用の増加、並びにより大きいデータ容量を提供するサービス・プランからの収益の増加に起因するものである。

2014年において、プリペイド無線加入者数は4.1%減少し、ポストペイド無線加入者数は6.0%増加し、その結果、メキシコにおける無線加入者合計数は2014年12月31日時点で2.8%減少しておよそ71.5百万人となった。これは、2.0百万人の無線加入者数の純減であった。

2014年において、加入者1人当たりの平均MOUは2.6%減少した。2014年において、ARPUは1.1%減少した。これは主に、相互接続率及び国内ローミング料金の撤廃の結果生じたものである。当社のメキシコ無線事業における無線解約率は、2013年は3.8%、2014年は4.3%であった。

本セグメントの営業利益は2014年に6.7%減少した。2014年において、調整後の営業利益は0.6%増加した。本セグメントの営業利益率(対営業収益比での営業利益)は、2014年は37.5%、2013年は40.8%であった。調整後の営業利益率は、2014年は43.7%、2013年は43.7%であった。2014年における営業利益率の減少は主に、新たな規制措置に関連する収益の減少、並びに、ネットワークの保守及び拡張、より高い帯域幅利用の吸収のための容量の増加、及び顧客サービスに関連する費用によるものである。

### メキシコ固定

本セグメントの営業収益は、2014年に1.6%増加した。かかる増加は、主に固定データ収益における増加によるものである。固定音声収益は、2014年に4.5%減少した。これは固定回線、国内及び国際長距離料率及び利用量の総数の減少を反映したものである。固定データ収益は、2013年と比較して9.5%増加した。これは、固定RGU数の増加に主として起因するブロードバンド及び企業ネットワーク・サービスからの収益の増加を反映している。

2014年において、メキシコにおける固定RGU数は3.4%減少し、メキシコにおけるブロードバンドRGU数は2.9%増加し、その結果、メキシコにおける固定RGU合計数は2014年12月31日時点で0.9%減少して、およそ22.3百万人となった。2014年において、長距離分数は6.4%増加し、相互接続分数は2.4%増加した。その結果、メキシコにおける合計分数の4.2%の増加につながった。固定音声解約率は2013年の1.4%から2014年の1.1%へとわずかに減少した。ブロードバンド解約率は2013年から2014年にかけて、1.2%から変化はなかった。

本セグメントの営業利益は、2014年に11.2%増加した。調整後セグメントの営業利益は、1.4%増加した。本セグメントの営業利益率は、2014年は20.7%、2013年は18.9%であった。本セグメントの調整後の営業利益率は、2014年は19.1%、2013年は19.1%であった。2014年における増加は、顧客サービスの改善及びネットワーク保守に関連する費用の増加にかかわらず、主として費用対効果の向上及び職員費用の低下による。

## ブラジル

本セグメントの営業収益は、2014年に2.4%増加した。調整後の営業収益は、2014年に7.2%増加した。これは無線、固定データ及び有料放送テレビからの収益の増加によるものである。無線データ収益は2014年に25.2%増加し、固定データ収益は14.4%増加した。これは加入者数の増加、メディア及びコンテンツ・ダウンロードのためのデータ利用の増加、並びにSMSメッセージング及びウェブ閲覧等の付加価値のあるサービスがさらに多く利用された結果である。有料放送テレビ収益は2014年に16.6%増加した。これは固定RGU数の増加及びビデオ・オンデマンドなどの追加サービスの購入の増加の結果である。2014年の無線音声収益及び固定音声収益は、それぞれ10.9%の減少及び0.2%の増加となった。収益の減少の主たる要因は、相互接続率の減少並びに長距離及び携帯固定の料金の減少である。固定音声収益の増加は主に、*NET Fone*ブランドによって提供された固定回線サービスRGU数の増加に起因し、これは地域サービスの収益の減少並びに販売促進及び*NET Fone*によって提供される一括パッケージ・サービスに関連する費用の増加と一部相殺される。

2014年において、プリペイド無線加入者数は2.0%増加し、ポストペイド無線加入者数は9.3%増加した。その結果、当社のブラジル・セグメントにおける無線加入者合計数は2014年12月31日時点で3.5%増加して、およそ71.1百万人となった。2014年において、固定音声RGU数は8.7%増加し、ブロードバンドRGU数は13.6%増加し、有料放送テレビRGU数は10.4%増加した。その結果、当社のブラジル・セグメントにおける固定RGU合計数は2014年12月31日時点で10.4%増加して、およそ36.1百万人となった。

加入者1人当たりの平均MOUは、2014年に5.5%減少した。2014年中の平均MOUの減少は、加入者数の増加の希薄化効果を反映している。ARPUは2014年に6.2%減少した。恒常的為替レートにおいて、ARPUは1.7%減少した。かかる減少は、データ利用の増加によっては相殺されない、月々の通話時間及び相互接続率の減少を反映したものである。

本セグメントの営業利益は、2014年に14.1%増加した。調整後の本セグメントの営業利益は、23.8%増加した。本セグメントの営業利益率は、2014年は6.2%、2013年は5.6%であった。調整後セグメント営業利益率は、2014年は4.9%で、2013年は4.2%であった。2014年の調整後セグメントの営業利益及び営業利益率は、加入者獲得費用、顧客サービス費用、コールセンター費用、燃料費用、及び広告費用、賃借料及び当社の様々なブラジルにおける商標の統合に付随するマーケティング費用の増加によって影響を受けた。

## コロンビア

本セグメントの営業収益は、2014年に2.4%増加した。調整後の営業収益は5.2%増加した。固定及び無線データサービスは、2014年にそれぞれ13.3%及び5.8%増加した。これは主に、一括パッケージ・サービスの購入の増加、データ・プランのより高い需要、及びインターネット・サービスの加入者の増加の結果である。2014年に、固定音声収益は4.2%増加し、無線音声収益は4.9%減少した。有料放送テレビ収益は、2014年に13.4%増加した。

加入者1人当たりの平均MOUは2014年に0.6%減少した。ARPUは2014年に7.4%減少した。恒常的為替レートにおいて、ARPUは5%減少した。これは主に通信量の減少を反映しており、かかる減少は規制措置に関連した当社の取引条件の根本的な変更から一部生じている。無線データ利用は、かかる減少を相殺するに足りるほど増加しなかった。

本セグメントの営業利益は、2014年に17.2%減少した。調整後セグメント営業利益は12.6%減少した。本セグメントの営業利益率は、2014年は23.3%、2013年は28.8%であった。調整後セグメント営業利益率は、2014年は26.3%、2013年は31.7%であった。2014年の本セグメントの営業利益率は、電力費用、リース費用、保守費用及び顧客サービス費用の増加、並びに当社が4Gスペクトラムを取得する条件として、低所得層の特定の人々に対し、タブレット及び携帯電話を無料で提供するというコロンビア政府による義務の影響を受けた。

## 南米南部地域 - アルゼンチン、チリ、パラグアイ及びウルグアイ

本セグメントの営業収益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける4.3%の収益の減少並びにチリにおける15.2%の減少を反映して、2014年に8.1%減少した。調整後セグメントの営業収益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける36.5%の調整後営業収益の増加並びにチリにおける6.2%の減少を反映して、20.1%増加した。営業収益の減少は主に、チリにおける規制措置による相互接続税の減少によって生じた。これは、一括パッケージ・サービスの購入等によって増加したデータ使用量に基づく、チリとアルゼンチンにおける収益の増加によって一部相殺される。アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける事業の大部分をアルゼンチンが占めるため、本セグメントにおいて、当社はこれらの3カ国における業績をアルゼンチン・ペソで分析している。

加入者1人当たりの平均MOUは、2014年に8.9%減少した。これは主にポストペイド及びプリペイドサービス向けの初期の販売促進パッケージの廃止によるものであった。ARPUはアルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおいて14.8%減少し、チリにおいて14.9%減少した。恒常的為替レートにおいては、ARPUはアルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおいて、主にインフレ圧力により18.5%増加し、チリにおいて、音声サービスの収益の減少による悪影響により5.8%減少した。



本セグメントの営業利益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける0.8%の営業利益の減少並びにチリにおける15.2%の営業損失の減少を反映して2014年に6.8%増加した。調整後セグメント営業利益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける42.5%の調整後営業利益の増加並びにチリにおける6.4%の営業損失の増加を反映して、68.5%増加した。2014年の本セグメントの営業利益率は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける27.4%及びチリにおけるマイナス19.3%を反映して11.7%であった。2014年の調整後セグメント営業利益率は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける28.1%及びチリにおける19.3%を反映して15.9%であった。2013年の調整後セグメント営業利益率は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける26.2%及びチリにおけるマイナス19.3%を反映して13.1%であった。本セグメントの全ての国における2014年の事業は、営業利益よりも低い比率で上昇した保守、リース、予備部品及び顧客サービスに関連する費用対効果、並びにチリにおけるスペクトラム費用の減少を反映したものであった。

### **アンデス地域 - エクアドル及びペルー**

本セグメントの営業収益は、エクアドルにおける4.5%及びペルーにおける7.4%の営業収益の増加を反映して、2014年に6.0%増加した。調整後セグメントの営業収益は、エクアドルにおける0.3%及びペルーにおける8.4%の調整後営業収益の増加を反映して、4.4%増加した。これらの営業収益の増加は主に、エクアドル及びペルーの両国における無線データ及びポストペイド・プランの利用増、並びに固定データ及び企業ネットワークサービスからの収益の増加によるものであり、これは当社のモバイル及び固定音声事業の収益の減少によりわずかに相殺されている。

加入者1人当たりの平均MOUは2014年に4.6%増加した。これは主に通話量の総数の増加を反映したものである。ARPUはエクアドルで4.0%増加し、ペルーで3.8%増加した。恒常的為替ルートにおいて、エクアドルのARPUはほとんど変化なく、わずか0.1%減少した。一方、ペルーのARPUは主にデータサービスの利用増により、4.7%増加した。

本セグメントの営業利益は、エクアドルにおける7.6%の増加及びペルーにおける3.8%の減少を反映して、2014年に1.9%増加した。調整後セグメント営業利益は、エクアドルにおける3.3%の増加を反映して、0.8%増加した。エクアドルにおける調整後セグメント営業利益の増加は、顧客サービス、マーケティング、販売費用及び補助金によって得られた効率性によって後押しされている。これは、より熾烈な競争環境に起因するポストペイドの加入者獲得費用の増加によって生じた、ペルーにおける調整後セグメント営業利益の2.8%の減少により一部相殺されている。2014年の本セグメントの営業利益率は、エクアドルにおける33.9%及びペルーにおける23.8%を反映して、25.4%であった。2014年における調整後セグメント営業利益率は、エクアドルにおける34.0%及びペルーにおける23.8%を反映して28.6%であった。

## 中 米 - グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ及びコスタリカ

本セグメントの営業収益は、2014年に11.6%増加した。調整後セグメントの営業収益は、2014年に7.1%増加した。これらの増加は、主に各国における無線音声、固定及び無線のデータサービスからの収益の増加並びにニカラグアにおける有料放送テレビからの収益の増加によるものであり、これはエルサルバドル及びグアテマラにおいて減少しつつある固定音声利用量及び毎分の通話料金を一部相殺する。米ドルがエルサルバドル及びパナマにおける当社事業の機能通貨であり、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス及びニカラグアにおける通貨は、米ドルに対して比較的安定しているため、当社は、本セグメントの業績を分析するため、米ドルを用いている。

加入者1人当たりの平均MOUは2014年に11.7%増加した。これは主に音声サービスの毎分の平均料金が減少したことによるものである。ARPUは15.6%増加した。かかる増加は、主に音声サービス及びデータサービスの両方の利用増によるものである。

本セグメントの営業利益率は、2014年はマイナス0.8%、2013年はマイナス4.7%であった。調整後セグメント営業利益率は、2014年はマイナス0.6%、2013年はマイナス4.5%であった。2014年の本セグメントの営業利益率の増加は、主に営業利益を反映しており、これは保守費用、顧客サービス費用並びに各国における当社のネットワークの容量、品質及び受信範囲の増加に関連する新たな獲得費用の増加を相殺する。

## 米 国

本セグメントの営業収益は、2014年に18.1%増加した。調整後セグメントの営業収益は、2014年に13.4%増加した。かかる増加は主に、Straight Talk提供の、無制限なデータプランを通常含む新規及び既存のプランの成功に起因する無線音声の増加及びデータの利用増並びにこれによる収益の増加を反映したものである。無線データサービスは2014年中に19.6%増加し、現在、サービス収益の43.9%を占めている。2014年において、無線加入者数(全てプリペイド加入者)は、9.9%増加し、2014年12月31日時点でおおよそ26.0百万人となった。

加入者1人当たりの平均MOUは2014年に2.3%増加した。ARPUは2014年に7.7%増加した。恒常的為替レートにおいて、ARPUは3.5%増加した。平均MOU及びARPUの増加は、主に当社の「一括プラン」の販売増加によるものであり、その中の一部は月々の固定料金での無制限利用を提供するものである。

本セグメントの営業利益は、2013年の1.0十億ペソの営業損失と比較して、2014年に1.5十億ペソに増加した。調整後セグメント営業利益は、2014年に20.6%増加した。かかる増加は、当社の営業収益の増加並びに通話料金、データ及びSMSメッセージの購入における重要な費用削減を反映している。

本セグメントの営業利益率は、2014年は1.7%、2013年は1.2%であった。調整後セグメント営業利益率は、2014年は8.9%で、2013年は8.4%であった。

### **カリブ海沿岸諸国 - ドミニカ共和国及びプエルトリコ**

本セグメントの営業収益は、2014年に1.3%増加した。調整後セグメントの営業収益は2.8%減少した。

米ドルがプエルトリコにおける当社事業の機能通貨であり、ドミニカ共和国における通貨は、米ドルに対して比較的安定しているため、当社は、本セグメントの業績を分析するため、米ドルを用いている。

加入者1人当たりの平均MOUは2014年に3.6%減少した。これは主に新規のクライアントによる希薄化効果によるものである。ARPUは2014年において4.9%減少した。ARPUのかかる減少は、主に音声サービスにおける価格及び平均利用量の減少並びにより競争的な市場に起因するものであった。

本セグメントの営業利益は2014年に9.9%増加した。調整後セグメントの営業利益は2014年に7.4%増加した。セグメントの営業利益率は、2014年は19.1%、2013年は17.6%であった。調整後セグメントの営業利益率は、2014年は19.0%、2013年は17.2%であった。2014年におけるセグメントの営業利益及び営業利益率の増加は未払債務(主にプエルトリコにおける年金債務。)に関連する費用の削減を反映したものであり、人事費用、ネットワーク保守費用及び加入者獲得費用の増加によって一部相殺される。

### **ヨーロッパ**

当社は2014年7月にTelekom Austriaの連結を開始した。2014年7月より前は、当社は、持分法でTelekom Austriaを計上していた。

### **2013年と2012年の比較**

#### **メキシコ無線**

本セグメントの営業収益は、2013年に5.2%増加した。調整後の収益は、2013年に3.9%増加した。かかる増加は、主に付加価値サービス収益の増加によりもたらされたものであった。無線音声収益は、2013年に8.4%減少した。かかる減少は、主にプリペイド顧客に向けたより大きな割引及び販売促進活動並びにより弱い経済環境を反映している。無線データ収益は、2013年に12.5%増加した。これは主に付加価値サービスの需要の増加に起因するものである。

2013年において、プリペイド無線加入者数は3.8%増加し、ポストペイド無線加入者数は9.1%増加し、その結果、メキシコにおける無線加入者合計数は2013年12月31日時点で4.5%増加しておよそ73.5百万人となった。これは、3.1百万人の無線加入者数の純増であった。

2013年において、加入者1人当たりの平均MOUは3.0%増加した。2013年において、ARPUは5.1%減少した。2013年中、当社はメキシコにおける当社のサービスのいくつかについて、新しい商業計画及び販売促進活動を通して当該サービスの価格を下げた。これは加入者(主に様々な販売促進パッケージの下、購入した通信時間の倍を使用することができるプリペイド加入者)及びMOUの増加に寄与した。相互接続料金の減少及び長距離通話の減少は2013年の相互接続収益の減少につながった。当社のメキシコ無線事業における無線解約率は、2012年は3.7%、2013年は3.8%であった。

本セグメントの営業利益は2013年に3.9%減少した。2013年において、調整後の営業利益は2.4%減少した。本セグメントの営業利益率(対営業収益比での営業利益)は、2013年は40.8%、2012年は44.6%であった。調整後の営業利益率は、2013年は43.7%、2012年は46.5%であった。2013年における営業利益率の減少は、主に機器費用(より多額の補助金)並びに顧客サービス、ネットワーク保守及び不可価値サービスの費用(コンテンツ事業者への支払いを含む)の増加によるものである。

### メキシコ固定

本セグメントの営業収益は、2013年に0.1%減少した。かかる減少は、主に音声収益における減少によるものであり、固定データ収益の増加により一部相殺されている。固定音声収益は2013年に7.0%減少した。長距離通話の価格及びRGU数の大幅減を反映したものである。ブロードバンド及び企業ネットワーク・サービスからの収益は、2013年に3.7%減少した。これは主に導入的な初期の販売促進パッケージの廃止及びブロードバンドRGU数の増加によるものである。

2013年において、メキシコにおける固定音声RGU数は4.8%減少し、メキシコにおけるブロードバンドRGU数は4.8%増加し、その結果、メキシコにおける固定RGU合計数は2013年12月31日時点で1.2%減少して、およそ22.5百万人となった。2013年において、長距離分数は5.2%増加し、相互接続分数は7.4%増加した。その結果、メキシコにおける合計分数の6.4%の増加につながった。固定音声解約率は2012年の1.1%から2013年の1.4%へとわずかに増加した。ブロードバンド解約率は2012年の1.4%から2013年の1.2%へとわずかに減少した。

本セグメントの営業利益は、2013年に3.9%減少した。調整後セグメントの営業利益は、2013年に8.6%減少した。本セグメントの営業利益率は、2013年は18.9%、2012年は19.7%であった。本セグメントの調整後の営業利益率は、2013年は19.1%、2012年は20.5%であった。2013年における減少は、主に容量の増加に必要であったブロードバンド及び固定回線の保守費用及び燃料費用の増加、元社員に対する当社の年金債務の増加並びに2013年における従業員の昇給による職員費用の増加によるものである。

### ブラジル

本セグメントの営業収益は、2013年に4.7%減少した。調整後の営業収益は2013年に8.1%増加した。無線データ収益は2013年に19.2%増加し、固定データ収益は11.4%増加した。これはSMSメッセージング及びウェブ閲覧等の付加価値のあるサービスがさらに多く利用された結果である。有料放送テレビ収益は2013年に21.9%増加した。これはEmbratelの新しい商業用パッケージが原動力となりRGU数が伸びた結果である。2013年の無線音声収益及び固定音声収益は、それぞれ4.8%及び3.2%減少した。無線及び固定長距離サービス収益が最も減少し、これは主に2013年中に導入された販売促進活動を反映している。

2013年において、プリペイド無線加入者数は4.2%増加し、ポストペイド無線加入者数は9.6%増加した。その結果、当社のブラジル・セグメントにおける無線加入者合計数は2013年12月31日時点で5.3%増加して、およそ68.7百万人となった。2013年において、固定音声RGU数は8.8%増加し、ブロードバンドRGU数は16.3%増加し、有料放送テレビRGU数は17.9%増加した。その結果、当社のブラジル・セグメントにおける固定RGU合計数は2013年12月31日時点で14.3%増加して、およそ32.7百万人となった。

加入者1人当たりの平均MOUは、2013年に11.3%増加した。2013年中の平均MOUの増加は、当社のネットワークにおけるオンネット上及び他のプロバイダーからの通話の増加を反映したものである。これは部分的には新しい商業計画及び販売促進パッケージによるものである。ARPUは2013年に16.8%減少した。2013年中のかかる減少は、データ利用の増加によって相殺されない月々の通話時間及び相互接続率の減少を反映したものである。

本セグメントの営業利益は、2013年に12.5%増加した。本セグメントの営業利益率は、2013年は5.6%、2012年は6.0%であった。調整後セグメント営業利益率は、2013年は4.2%で、2012年は5.1%であった。2013年の調整後セグメントの営業利益及び営業利益率は、加入者獲得費用、顧客サービス費用、コールセンター費用、燃料費用、及び広告費用、賃借料及び当社の様々なブラジルにおける商標の統合に付随するマーケティング費用の増加によって影響を受けた。

## コロンビア

本セグメントの営業収益は、2013年に1.1%増加した。調整後の営業収益は8.3%増加した。固定及び無線データサービスは、2013年にそれぞれ17.2%及び20.0%増加した。これはSMS携帯メール及びウェブ閲覧に焦点を置いた新しい販売促進パッケージの結果である。2013年に、固定音声収益は18.9%増加し、無線音声収益は2.1%減少した。有料放送テレビ収益は、2013年に9.4%増加した。

加入者1人当たりの平均MOUは2013年に4.3%減少した。ARPUは2013年に0.7%減少した。2013年における平均MOU及びARPUの増加は、主に通信量の減少を反映しており、かかる減少は規制措置に関連した当社の取引条件の根本的な変更から一部生じている。無線データ利用は、かかる減少を相殺するに足りるほど増加しなかった。

本セグメントの営業利益は、2013年に6.0%減少した。調整後セグメント営業利益は4.6%増加した。本セグメントの営業利益率は、2013年は28.8%、2012年は30.9%であった。調整後セグメント営業利益率は、2013年は31.7%、2012年は32.9%であった。2013年の本セグメントの営業利益及び営業利益率の減少は、主として携帯電話の補助金を新しい顧客に支給したことによる顧客獲得費用の増加である。

## 南米南部地域 - アルゼンチン、チリ、パラグアイ及びウルグアイ

本セグメントの営業収益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける2.6%の収益の減少並びにチリにおける4.0%の増加を反映して、2013年に0.8%減少した。調整後セグメントの営業収益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける20.8%の営業収益の増加、チリにおける9.2%の増加を反映して、15.9%増加した。

アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける本セグメントの営業収益の減少は、主としてアルゼンチン・ペソの下落に関連している。チリにおける本セグメントの営業収益の増加は、主に全サービス(主としてデータサービス)の利用の増加によってもたらされた。アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける事業の大部分をアルゼンチンが占めるため、本セグメントにおいて、当社はこれらの3カ国における調整後の業績をアルゼンチン・ペソで分析している。

加入者1人当たりの平均MOUは、2013年に1.3%減少した。これは主にポストペイド及びプリペイドサービス向けの初期の販売促進パッケージの廃止によるものであった。ARPUはアルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおいて9.6%減少し、チリにおいて3.6%減少した。ARPUは、為替レートの変動によって悪影響を受けている。恒常的為替レートにおいては、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイに対して良い影響を与えたと考えられる。

本セグメントの営業利益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける10.3%の営業利益の減少並びにチリにおける29.2%の営業損失の増加を反映して2013年に23.5%減少した。調整後セグメント営業利益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける14.4%の営業利益の増加並びにチリにおける36.0%の営業損失の増加を反映して、3.1%増加した。2013年の本セグメントの営業利益率は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける26.4%の営業利益率及びチリにおけるマイナス19.3%を反映して10.0%であった。2013年の調整後セグメント営業利益率は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける26.2%の調整後営業利益率及びチリにおけるマイナス19.3%を反映して13.1%であった。2012年の調整後セグメント営業利益率は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける27.6%の調整後営業利益率及びチリにおけるマイナス15.5%を反映して13.0%であった。アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける調整後セグメント営業利益は、主にアルゼンチンにおいて、顧客サービス費用及び多くの費用に対するインフレ効果によって悪影響を受けた。チリにおける調整後セグメント営業利益は、顧客獲得、保守及び顧客サービスにかかる費用によって悪影響を受けた。

#### **アンデス地域 - エクアドル及びペルー**

本セグメントの営業収益は、エクアドルにおける7.0%及びペルーにおける5.4%の営業収益の増加を反映して、2013年に6.2%増加した。調整後セグメントの営業収益は、エクアドルにおける10.3%及びペルーにおける11.4%の調整後営業収益の増加を反映して、10.9%増加した。これらの増加は主に両国における無線データの利用増によりもたらされた。

加入者1人当たりの平均MOUは2013年に4.5%増加した。これは主にプリペイド加入者の利用増及びポストペイド・プランの使用分数の増加を反映したものである。ARPUはエクアドルで0.8%増加し、ペルーで4.3%増加した。両国のARPUはデータサービス及び通話時間の利用増による良い影響を受けた。

本セグメントの営業利益は、エクアドルにおける1.8%及びペルーにおける11.4%の営業利益の減少を反映して、2013年に9.6%減少した。調整後セグメント営業利益は、エクアドルにおける1.3%及びペルーにおける6.6%の減少を反映して、2.5%減少した。2013年の本セグメントの営業利益率は、エクアドルにおける32.9%及びペルーにおける26.5%の営業利益率を反映して、26.4%であった。2013年における調整後セグメント営業利益率は、エクアドルにおける33.0%及びペルーにおける26.5%の調整後営業利益率を反映して29.6%であった。2013年におけるセグメントの営業利益及び営業利益率の増加は、顧客獲得及びネットワークの保守にかかる費用の増加によりもたらされたものである。

## 中 米 - グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ及びコスタリカ

本セグメントの営業収益は、2013年に5.1%増加した。調整後セグメントの営業収益は、2013年に7.9%増加した。これらの増加は、主に無線データ、ブロードバンド及び有料放送テレビの増加によりもたらされ、固定音声の減少により一部相殺されている。米ドルがエルサルバドル及びパナマにおける当社事業の機能通貨であり、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス及びニカラグアにおける通貨は、米ドルに対して比較的安定しているため、当社は、本セグメントの業績を分析するため、米ドルを用いている。

加入者1人当たりの平均MOUは2013年に3.3%減少した。これは主に顧客層の拡大及び加入者数の純増によるものであった。ARPUは5.1%減少した。かかる減少は、主に音声サービスの価格減少及び利用減によるものであり、これはデータサービス利用の増加により一部相殺されている。

本セグメントの営業利益率は、2013年はマイナス4.7%、2012年はマイナス15.2%であった。調整後セグメント営業利益率は、2013年はマイナス4.5%で、2012年はマイナス14.9%であった。2013年の本セグメントの営業利益率は、主にネットワークの運営及び顧客獲得にかかる費用の増加に起因するものである。

## 米 国

本セグメントの営業収益は、2013年に22.2%増加した。調整後セグメントの営業収益は、2013年に25.9%増加した。

かかる増加は主に2012年6月に開始されるSimple Mobileの連結に基づく顧客数の増加及びStraight Talkのサービス計画の成長によるものである。無線データサービスは2013年中に52.5%増加し、現在、サービス収益の42.2%を占めている。2013年において、無線加入者数(全てプリペイド加入者)は、5.7%増加し、2013年12月31日時点でおおよそ23.7百万人となった。

加入者1人当たりの平均MOUは2013年に14.9%増加した。ARPUは2013年に10.2%増加した。平均MOU及びARPUの増加は、主に当社のパッケージによるものであり、その中の一部は月々の固定料金での無制限利用を提供するものである。

本セグメントの営業利益は、2013年に48.6%減少した。調整後セグメント営業利益は、2013年に7.2%増加した。かかる増加は、当社の営業収益の増加並びに通話料金、データ及びSMSメッセージの購入における重要な費用削減を反映している。

本セグメントの営業利益率は、2013年は1.2%、2012年は2.9%であった。調整後セグメント営業利益率は、2013年は8.4%で、2012年は9.9%であった。

## カリブ海沿岸諸国 - ドミニカ共和国及びプエルトリコ

本セグメントの営業収益は、2013年に7.0%減少した。調整後セグメントの営業収益は4.8%減少した。米ドルがプエルトリコにおける当社事業の機能通貨であり、ドミニカ共和国における通貨は、米ドルに対して比較的安定しているため、当社は、本セグメントの調整後の業績を分析するため、米ドルを用いる。

加入者1人当たりの平均MOUは2013年に7.3%減少した。これは主に音声サービスの利用の減少によるものである。ARPUは2013年において8.5%減少した。ARPUにおけるかかる減少は、主に無線サービスの価格及び平均利用量の減少並びに音声サービス向けのより競争的な市場に起因するものであった。

本セグメントの営業利益は2013年に55.3%増加した。調整後営業利益は2013年に43.5%増加した。セグメントの営業利益率は、2013年は17.6%、2012年は10.5%であった。調整後セグメントの営業利益率は、2013年は17.2%、2012年は11.4%であった。2013年における調整後セグメントの営業利益及び営業利益率の増加は、主にプエルトリコにおける従業員関連債務に付随する費用の減少によってもたらされたものである。

## 流動性及び資金源泉

### 資金需要

当社は当社の事業から巨額のキャッシュ・フローを生み出す。連結ベースで、営業活動は2014年に240.6十億ペソ、2013年に187.8十億ペソを供給した。当社の現金及び現金同等物は、2013年12月31日時点で48.2十億ペソあったのに対し2014年12月31日時点で66.5十億ペソに達した。当社は、当社の運転資本は、当社の現段階の要求を満たしていると確信している。当社の事業から当社が生み出した及び借入れた現金を、主に次の目的で使用する。

- ・ 当社は、当社が事業を行う各国で、当社のネットワークを拡大及び整備し続けるため、巨額の資本的支出を行う。当社の有形固定資産についての資本的支出は、2014年は145.6十億ペソ及び2013年は121.8十億ペソであった。当社が買収及びライセンスに使う金額は、買収機会、免許更新スケジュール及びスペクトラムの需要に依存するため、年によって著しく異なる。当社は、2015年の資本的支出がおおよそ8.9十億米ドル(おおよそ139.7十億ペソ)になると見積った。
- ・ 年によって、当社は買収について巨額の支出をしてきた。
- ・ 当社は、当社の負債について利息を支払わなければならない、満期に元本を返済しなければならない。2014年12月31日時点で、当社は2015年に満期の約57.8十億ペソの元本及び割賦弁済金があった。
- ・ 当社は普通配当を支払う。当社は2014年に17.1十億ペソの配当金及び2013年に15.7十億ペソの配当金を支払った。当社の株主は2015年において、1株当たり0.26ペソの普通配当について二分割での支払い、及び2015年9月において1株当たり0.30ペソの特別配当について一括での支払いを4月30日に承認した。



- ・ 当社は定期的に当社の株式を買い戻す。当社は公開市場で当社の株式を買い戻すため2014年に35.0十億ペソを使用し、2013年には70.7十億ペソを使用した。当社の株主は追加的な買戻しを承認し、2015年3月31日時点で、当社は2015年に公開市場で当社の株式を10.1十億ペソを支払って買い戻したが、当社がそれを続けるか否かは市場価格及び当社のその他の資金需要を含む、運用しているキャッシュ・フロー及びその他の様々な検討に左右される。

### 契約上の義務

以下の表は、2014年12月31日現在の一定の契約上の債務を要約したものである。当社の債務の大部分は、メキシコ・ペソ以外の通貨建てである。当社の購入債務及び当社の負債の約39.5%も、米ドル建てである。本表は買掛金又は年金債務を含まず、また、本表に示された金額は利息を含まずヘッジ取引に影響を与えない。

合 計	支払期限				
	1年未満	1-3年	4-5年	5 年 超	
(百万ペソ)					
2014年12月31日現在の契約上の債務：					
設備リース	471	244	227		
不動産リース	51,960	10,173	15,163	12,369	14,255
短期債務	57,806	57,806			
長期債務	545,949		142,824	88,797	314,328
購入債務	97,191	57,770	39,421		
合 計	753,377	125,993	197,635	101,166	328,583

2014年12月31日現在、上記の表に示された金額を除き、当社は他に未払いの重大な購入義務を負っていない。当社は、通常の業務上、多数の供給契約、広告契約及びその他の契約を締結しているが、これらの契約は当社の流動性にとって重大ではない。

当社は、当社が既に参入している市場を含む、世界中の電気通信会社及びその関連会社に投資する機会を引き続き探っていく。多くの場合、当社はいくつかの買収の可能性を検討している。当社は、かかる投資の規模、時期又は費用に関して保証できない。当社はラテン・アメリカ及び世界の他の地域において機会を追求する。当社が取得する資産は、その資本的支出のために多額の資金調達を要することもある。

## 借入れ

営業により生み出されるキャッシュ・フローに加え、当社は、メキシコ及び国際的な資本市場からの借入れ、国際的な銀行からの借入れ並びに設備ファイナンスの組み合わせに依存している。当社の資金調達を管理するにあたり、当社は一般的に、EBITDAに対する純負債の割合によって計算された当社のレバレッジを、主たる信用格付機関による当社の負債評価の維持と一致するレベルにおいて保持しようとしている。当社の2014年12月31日時点の連結負債総額は、2013年の490.3十億ペソに対して、603.8十億ペソであった。その内、57.8十億ペソは短期債務(1年内返済予定長期債務を含む。)であった。当社の2014年12月31日の純負債(負債合計から現金及び現金同等物を除いたもの)は、2013年12月31日の442.2十億ペソと比較して537.3十億ペソであった。

当社の金利及び為替リスクを管理するために当社が用いるデリバティブ金融商品の影響を考慮しなければ、当社の2014年12月31日の債務の約86.0%はメキシコ・ペソ以外の通貨建てであり(かかる非メキシコ・ペソ建て債務のうち約45.0%が米ドル建て、55.0%がその他の通貨建て)、当社の連結負債の約5.0%が変動利付きである。デリバティブ取引の影響を考慮すると、当社の2014年12月31日現在の債務の総額の約32.0%が米ドル建てであった。

当社の第三者に対する全債務の2014年12月31日の加重平均費用(手数料及び特定の貸付人へのメキシコ源泉徴収税償還を除く。)は、年利約4.7%であった。

2014年12月31日現在の当社の債務の主な分類は、以下の表の通り要約される。

(百万メキシコ・ペソ)	
<b>債 務：</b>	
米ドル建て：	
銀行による貸付け	14,707
2015年満期5.750%債	10,482
2015年満期3.625%シニア債	10,891
2015年満期5.500%シニア債	8,166
2016年満期2.375%シニア債	29,201
2016年満期変動利付シニア債	11,038
2017年満期5.625%債	8,582
2019年満期5.000%シニア債	11,039
2019年満期5.500%シニア債	5,554
2020年満期5.000%シニア債	31,273
2020年満期7.500%シニア債	5,151
2022年満期3.125%シニア債	23,549
2035年満期6.375%債	14,443
2037年満期6.125%債	5,434
2040年満期6.125%シニア債	29,436
2042年満期4.375%シニア債	16,926
合 計	235,872
メキシコ・ペソ建て：	
銀行による貸付け	310
国内シニア債( <i>certificados bursátiles</i> )	27,429
2016年満期8.750%シニア債	4,500
2016年満期9.000%シニア債	5,000
2019年満期6.000%シニア債	10,000
2022年満期6.450%シニア債	22,500
2024年満期7.125%シニア債	7,500
2036年満期8.460%シニア債	7,872
合 計	85,111

(百万メキシコ・ペソ)

ユーロ建て：

銀行による貸付け	11,903
2016年満期6.375%シニア債	14,877
2017年満期3.750%シニア債	17,806
2017年満期4.250%シニア債	9,918
2018年満期1.000%シニア債	10,684
2019年満期4.125%シニア債	17,806
2021年満期3.000%シニア債	17,806
2021年満期3.125%シニア債	14,877
2022年満期4.750%シニア債	13,354
2022年満期4.000%シニア債	14,877
2023年満期3.259%シニア債	13,354
2023年満期3.500%シニア債	5,951
2073年満期ユーロNC5(ユーロシリーズA)資本性証券	16,025
2073年満期ユーロNC10(ユーロシリーズB)資本性証券	9,793
合 計	189,031

ポンド建て：

2026年満期5.000%シニア債	11,463
2030年満期5.750%シニア債	14,902
2033年満期4.948%シニア債	6,878
2041年満期4.375%シニア債	17,195
2073年満期GBP NC7資本性証券	12,609
合 計	63,047

スイス・フラン建て：

2015年満期2.250%シニア債	3,404
2017年満期2.000%シニア債	3,997
2018年満期1.130%シニア債	8,141
合 計	15,542

日本円建て：

2016年満期1.530%シニア債	627
2039年満期2.950%シニア債	1,597
合 計	2,224

コロンビア・ペソ建て

2,769

ブラジル・レアル建て

4,436

その他の通貨建て

5,723

債務の合計 603,775

短期債務及び1年内返済予定長期債務の控除 57,806

長期債務の合計 545,949

株 式：

株式資本	96,383
留保利益の合計	192,334
その他の包括利益(損失)項目	(104,333)
非支配持分	50,255
株式の合計	234,639
総資本(長期負債の合計に株式を加えたもの)の合計	780,588

当社の債務の分類に関する追加情報は以下の通りである：

- ・ **メキシコ・ペソ建て国際債** 当社の2016年1月満期9.0%シニア債及び2036年満期8.46%シニア債はメキシコ・ペソ建てであるが、これらの社債の全額は、社債権者が特定の手続に従ってメキシコ・ペソで支払いを受領することを選択しない限り、米ドルで支払うことが可能である。
- ・ **メキシコ・ペソ建て国内債** メキシコの資本市場で販売された当社の国内シニア債(*certificados bursátiles*)は、2016年から2037年までの様々な満期を有している。一部は固定利付き、一部はTIE(メキシコ銀行間金利)に基づく変動利付きである。
- ・ **グローバル・ペソ債プログラム** 2012年11月から、当社はペソ建ての債券(メキシコにおいて及び国際的にシームレス・ベースで分配し、取引することができる。)を発行してきた。かかる債券は、SEC及びCNBVにおいて登録される。当社は、本プログラムの下、債券を最大合計100十億メキシコ・ペソまで発行することができる。このプログラムは2012年に成立した。プログラムの効力は2017年まで継続し、更新されない限り終了する。
- ・ **米ドル建て国際債** 当社は、国際的な市場の中で、米ドル建ての未払いの社債を抱えている。
- ・ **ハイブリッド債** 2013年9月に、当社は2073年に満期となる3つのシリーズの資本性証券を計1,450百万ユーロで発行した。この内、2つのシリーズは計1,450百万のユーロ建てであり、もう1つのシリーズは550百万のポンド建てである。資本性証券は劣後性であり、それらが発行された時、主たる格付機関は、当社のレバレッジを判断する上で元本の半分のみを負債として扱うと述べた(50.0%の資本性とする分析)。資本性証券は、当社の任意償還の対象となっており、ユーロ建てのシリーズについては2018年又は2023年に開始する各日に、またポンド建てのシリーズについては、2020年から償還の対象となる。
- ・ **コロンビア・ペソ建て債** Comcelはコロンビアの資本市場においてコロンビア・ペソ建て債券を発行した。2014年12月31日時点の債券は、7.6%の固定利付きで、2016年満期である。

- ・ **銀行による貸付け** 2014年12月31日、当社は、多数の銀行の固定利及び変動利付きファシリティの下、約31,722百万ペソの残高を有していた。当社はまた、2つのリボルビング・シンジケート・ファシリティを有している。1つは2.5十億米ドル(以下「ドル・ファシリティ」という。)、1つはユーロ建てで2.1十億米ドル相当である(以下「ユーロ・ファシリティ」という。)。ファシリティによる貸付けは、LIBOR及びEURIBORに基づく変動利付きである。両方のファシリティには、担保付債務を負担する能力、合併(ユーロ・ファシリティについて、存続するエンティティがアメリカ・モバイル又はTelcelではないもの)を実行する能力、当社の実質的な全資産を売却する能力、又は、ユーロ・ファシリティについて、Telcelの支配権を売却する能力を制限する特約が含まれている。ユーロ・ファシリティには、当社がTelcelの実質的な全資産を売却する能力、又はTelcelの配当を支払う能力又は当社に分配を行う能力に、当社が制限を課すことを制限する特約も含まれている。さらに、ドル・ファシリティ及びユーロ・ファシリティに基づき、当社はEBITDAに対する負債の比率(連結)を4.0から1.0以下に、利息の支払いに対するEBITDAの比率(連結)を2.5から1.0以上に維持しなければならない。2015年4月30日において、当社はこの特約を遵守している。Telekom Austriaはまた、1十億ユーロのリボルビング・シンジケート・ファシリティ(以下「TKAファシリティ」という。)を有している。TKAファシリティは、EURIBORに基づく0.375%の利付であり、Telekom Austriaが担保付債務を負担する能力、特定の合併を実行する能力、若しくは当社の実質的な全資産及び支配権を譲渡する能力を制限する特約、又はTelekom Austriaにおける当社の株式保有を縮小する特約も含まれている。
- ・ **Telekom Austriaの劣後性の永久債** 2013年1月に、Telekom Austriaは元本総額600百万ユーロの劣後債を発行した。かかる債券の最初の5年間の利率は5.625%であり、2018年から5年毎に更新される。かかる債券には特定の満期日は設定されていないが、当社の判断により、2018年から開始する金利の更新日において、その一部でなく全てを、額面額によって償還することができる。IFRSの下では、当社はかかる債券を、その不確定な満期を理由に、株式として分類することを要求されている。しかしながら当社は、当社にとって好都合な時期において、債券の条件に従いつつ償還を行う予定である。
- ・ **国際資本市場及びメキシコ資本市場においてアメリカ・モバイルにより発行される公募債の一部は、Telcelにより保証されている。** 2014年12月31日現在、当社は、非連結ベースで、無担保かつ非劣後の債務約477.2十億ペソ(32.4十億米ドル)(当社の子会社の債務を除く。)を有していた。2014年12月31日現在、当社の子会社は、約126.5十億ペソ(8.6十億米ドル)の債務(当社又は当社のその他の子会社の債務の保証を除く。)を有していた。

## リスク・マネジメント

当社は、当社の金利及び為替エクスポージャーに関連するリスクをいかに管理するかを決定するために、定期的にこれらのリスクを査定する。当社は、当社が事業を行う環境の通貨と異なる複数の通貨建ての負債を有している。当社は、結果として生じる為替レートリスクを調整するため、通貨スワップ及び先物予約を用いる。当社は、諸外国での事業により生じた為替レートリスクをヘッジする目的でデリバティブを用いない。

当社はまた、変動金利のリスクを調整するため又は資金調達の費用を削減するため、定期的に、金利スワップを用いることがある。当社の実務は、リスクの度合いに関する当社の判断、為替又は金利の推移に関する予測及びデリバティブ金融商品を用いる費用により、その時々で異なる。当社はいつでも、デリバティブ金融商品を用いることを中止し、又は実務を修正することができる。

2014年12月31日現在、当社はデリバティブのポジションを有しており、公正価値の総額(純額)は14.0十億ペソであった。かかるデリバティブのポジションは、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記7に記載されている。追加の情報は、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記2 m)を参照のこと。

## オフバランスシート・アレンジメント

2014年12月31日現在、当社は、適用されるSECレギュレーションに基づき開示を要求されるオフバランスシート・アレンジメントを有さない。

## 一定の会計方針における見積りの使用

当社の財務書類の作成にあたり、当社は様々な事項に関して見積りを行った。これらの事項の一部は非常に不確実であり、当社の見積りには当社が入手可能な情報に基づき行った判断が含まれている。以下の考察において、(1)合理的に使用可能な異なる見積りを使用した場合又は(2)合理的に生じると考えられる変化に応じて当社が見積りを将来に変更する場合、当社の財務情報の表示に重大な影響を与え得るこれらの事項のいくつかを当社は特定した。

以下の考察は、不確実性の程度及び当社が異なる見積りを使用した場合の重大な影響の可能性に基づいて、当社が最も重要だと考える見積りにのみ向けられている。不確実な事項について見積りを使用するその他の分野も多く存在するが、変更された見積り又は異なる見積りにより合理的に生じ得る影響は、当社の財務情報の表示にとって重大なものではない。

### 金融資産及び負債の公正価値

当社は、公正価値で認識している相当量の金融資産及び負債を有している。当該公正価値は自発的な当事者間で現在の取引において金融商品が交換できる額の見積りである。当社が金融商品の公正価値を見積るために使用する手法及び仮定は、金融商品の種類に依存する。また、当該手法及び仮定は、( )現金及び現金同等物、買掛金及び売掛金並びに帳簿価額に近いその他の流動負債の認識、( )報告日における価格見積りで公表価格のある金融商品の認識、( )同様の金融商品の率を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことによる公表価格のない金融商品(銀行からの貸付及び金融性リースに基づく債務等)の認識、並びに( )デリバティブ金融商品への現在価値の計算等の様々な評価手法の適用を含む。当社の金融資産及び負債の公正価値を見積るために異なった手法又は仮定を用いる場合、当社の報告済み財務結果に著しい影響を与える可能性がある。

### 有形固定資産の見積耐用年数

当社は、各期に計上される減価償却費の額を決定するため、特定のクラスの有形固定資産の耐用年数を見積っている。減価償却費は、当社の費用において重要な要素であり、2014年には107.9十億ペソ(当社の営業費用の15.5%)であった。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記10を参照のこと。

当社は現在、当社の設備及び機器の多くを、当社が事業を行うそれぞれの国において、操業及び保守の予想される個々の状況によって決定された見積耐用年数に基づいて減価償却している。かかる見積りは、類似の資産、予測される技術の変化及びその他の事項に関する当社の過去の経験に基づくもので、他の電気通信会社の実務も考慮される。当社は、見積耐用年数を変更すべきかを決定するために毎年見直しを行い、時に特定の資産クラスに関するそれを変更したこともある。当社は、技術の変化、市場の変化又はその他の変化に応じて資産クラスの見積耐用年数を短縮する。これは減価償却費の増加という結果をもたらす。



### 長期性資産の減損

当社は、当社の貸借対照表において、多額の長期性資産(有形固定資産、無形資産、共同経営者への投資及びのれんを含む。)を有している。IFRSの下では、当社は、潜在的な減損を示したとき、又は場合によっては少なくとも1年毎に、減損について長期性資産をテストすることを要求されている。長期性資産に対する減損分析にあたり、当社は、資産の回収可能価値を見積る必要がある。資産の回収可能価値とは、その公正価値(処分費用を差し引いたもの)又は利用価値のうち大きな方の額である。長期性資産の公正価値を見積るため、当社は通常、最近の市場取引を考慮に入れ、かかる取引の存在が確認できない場合は当社は特定の仮定及び見積りを必要とする評価モデルを使用する。同様に、長期性資産の利用価値を見積るため、当社は通常、当該資産に関連する事業の将来の見通しに関して様々な仮定を行い、当該事業特有の市場の要因を考慮し、当該事業から生み出される将来の割引キャッシュ・フローを見積る。これら全ての関連する仮定及び見積り、さらには長期性資産の減損に関するIFRSのガイダンスを含む減損分析に基づいて、当社は、当社の貸借対照表に記載されている資産の帳簿価額を減少させるために、減損処理を行う必要があるかを決定する。将来価値及び耐用年数に関する仮定及び見積りは、複雑でしばしば主観的である。かかる仮定及び見積りは、産業及び経済の動向等の外的要因並びに当社の事業戦略及び内部的な予測の変更等の内的要因を含む様々な要因により影響を受ける。異なる仮定及び見積りが当社の報告済みの財務情報に重大な影響を与えることがある。予測されたこれらの事業の将来の利益についてより保守的な仮定を行えば、減損処理という結果になり、純利益が減少し、当社の貸借対照表上、資産価値が減少する結果となる。逆に、非保守的な仮定を行えば、減損処理は少ないか全く生じない結果となり、純利益及び資産価値が増加する。本書に含まれる監査済連結財務書類の注記2z.2)を参照のこと。

長期性資産の中でも、当社はKPNにおける当社の株式投資の帳簿価額について、減損をテストした。IFRSの下、減損は、投資の帳簿価額と、公正価額又は利用価値のうち大きな方との差として認識される。2013年12月31日及び2014年12月31日の時点で、当社のKPNに対する投資の帳簿価額が公正価額を上回った。しかし、当社は、投資の帳簿価額はその将来の利用価値を通じて回収できると考えているため、減損は認識されなかった。本書に含まれる監査済財務書類の注記12を参照のこと。

## 繰延税金

当社は、当社が事業を行う管轄毎に法人所得税を見積ることを要求されている。この手続は、実際の現在の租税債務残高の管轄毎の見積り並びに一定の事項(税金及び財務報告のための付加利子及び分割償還金、並びに純営業損失の繰越し及びその他の税額控除等)について異なる扱いをすることによる一時的な差異の評価を内容とする。これらの項目は結果として繰延税金資産及び負債に計上され、これらは当社の連結貸借対照表に含まれる。当社は、当社の税金計画の手続の中で、繰延税金資産及び負債が反転する会計年度を評価し、また、繰延税金資産の認識の一助とするため、当該期間において、将来、課税可能な収益が生じるかを評価しなければならない。法人所得税、繰延税金資産及び負債に対する当社の引当金を決定するにあたっては、重要な経営判断が要求される。分析は、当該グループが事業を行う管轄の課税可能な利益の見積り並びに繰延税金資産及び負債が回収又は解消される期間に基づいている。実際の結果がこれらの見積りと異なる場合、又は当社が将来の期間にこれらの見積りを調整した場合、当社の財務の状況及び業績は、重大な影響を受ける。

当社は、当社が実現可能性がより高いと考える金額に基づき繰延税金資産を計上する。繰延税金資産の将来の実現の評価にあたり、当社は将来の課税所得及び進行中の税金計画の戦略を考慮する。予測された将来の課税所得及び税金計画の戦略による利益に関する当社の見積りが低下した場合、又は、現在の税務法令に関し、将来、当社が純営業損失の繰越しの税務上の利益を活用することができる時機又は範囲に制限を課す変更が制定された場合、関連する利益の計上により、計上済みの繰越税金資産の額に調整が行われる可能性がある。

## 付加利子

付加利子は、期末において、当社が過去の事象により生じた現在の債務(その決済が推定されかつ確実に評価される資金の流出を要するもの)を負う場合に計上される。この債務は規則、契約、慣行又は公約(これらに限定するものではない。)から生じる法的又は法的であるとみなされるものであり、当社が一定の責任を負うことにつき第三者に有効な予測を抱かせる。計上された金額は、財務書類の日付において入手可能な情報の全て(法務アドバイザー又はコンサルタント等の外部の専門家の意見を含む。)を考慮した、債務の決済に要する支払いに関する当社の経営陣による最良の見積りである。付加利子は、現行の事項に関する状況の変化及び新規の事項に関する追加的な付加利子の発生を計上するために調整される。当社が確実に債務を評価することができない場合、付加利子は計上されず、この場合、連結財務書類の注記に情報が記載される。

本見積りは本来的に不確実なものであるため、実際の支出は、当初認識されていた見積金額と異なることがある。

### 従業員関連債務

当社は、当社が事業を運営し、確定拠出制度及び給付年金を提供している国における退職後の年功保険料 (seniority premiums)、年金及び退職金制度に関する当社の債務を反映した上で、貸借対照表上の負債及び損益計算書上の費用を認識している。当社が認識する金額は、多くの見積りを含み、IFRSに従って退職後給付及び退職給付を計上する保険数理に基づき決定される。

当社は、これらの金額に大きな影響を与える4つの特定の分野において見積りを使用している：(a)従業員関連債務制度がそれらの投資について達成すると仮定する利益率、(b)今後当社が遵守すると仮定する給与の増加率、(c)将来の債務の現在価値を計算するにあたり当社が使用するディスカウント率及び(d)期待インフレ率。当社が適用した仮定は、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記17において示されている。これらの見積りは、独立した専門家が予測された単位控除方式で求めた保険数理に基づき決定される。

### 不良債務の引当金

当社は、顧客、流通業者及び携帯電話事業者が必要な支払いを行わないことにより生じる見積られた損失に対して不良債務引当金を保有する。当社はこれらの見積りを、当社が事業を行う各市場の、掛け勘定の回収可能性に影響をあたえる個別の状況に基づき行う。特に、これらの見積りを行うに際し、当社は( )顧客との取引に関しては通話後の日数、( )流通業者との取引に関してはインボイスが支払期限を超過した日数、並びに( )携帯電話事業者との取引に関しては通話後の日数及び当該通話に関する全争議の双方を考慮する。これらの取引に関して実際に生じる損失の額(もしあれば)は、これらに関して積み立てた引当金の額とは異なることがある。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

上記「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性及び資金源泉 - 資金需要」を参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

上記「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要 - (1) 事業 - 当社のネットワーク及び技術」を参照のこと。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

2014年12月31日現在		
授権株数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
95,489,724,196 <sup>(1)</sup>	95,489,724,196 <sup>(1)</sup>	0

(1) アメリカ・モバイルの発行済株式である68,150,000,000株及び自己株式である27,339,724,196株(L株式27,338,625,508株及びA株式1,098,688株)を含む。

##### 【発行済株式】

2014年12月31日現在				
記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式、無額面	AA株式	23,384,632,660	メキシコ証券取引所	完全議決権
記名式、無額面	A株式	648,994,284	メキシコ証券取引所 NASDAQナショナル・リスト(但しA株式ADS <sup>(1)</sup> )	完全議決権
記名式、無額面	L株式	44,116,373,056	メキシコ証券取引所 ニューヨーク証券取引所(但しL株式ADS <sup>(2)</sup> ) Latibex	制限議決権
計		68,150,000,000		

(1) A株式ADSは、当社のA株式を表章する米国預託株式(ADS)(各A株式ADRIはA株式20株を表章する。)を意味する。

(2) L株式ADSは、当社のL株式を表章する米国預託株式(ADS)(各L株式ADRIはL株式20株を表章する。)を意味する。

#### 当社及び関係買付者による株式の買戻し及び買付け

当社は、特にL株式及びA株式を買い戻すために当社株主により承認された資金を用いて、定期的に、公開市場においてL株式及びA株式の買戻しを当社の裁量で行っている。2014年4月28日に開催された年次定時株主総会において当社の株主は、当社が2014年4月から2015年4月までの間にL株式及びA株式の買戻しのために30十億ペソを配分することを承認した。2015年4月30日に開催された年次定時株主総会において当社の株主は、当社が2015年4月から2016年4月までの間にL株式及びA株式の買戻しのために35十億ペソを配分することを承認した。

以下の表は、当社及び関係買付者による2014年中のL株式及びA株式の買戻し及び買付けに関する情報を示したものである。当社は、株式買戻プログラムを通じた方法以外の方法による、L株及びA株の買戻しを行わなかった。

期 間	買い戻した及び 買い付けた L株式の合計数	L株式1株当たりの 平均価格 (ペソ)	公に発表された計画 又はプログラムの一 環として買い戻した 及び買い付けた L株式の合計数	当該計画又はプログ ラムの下で買い戻さ れる及び買い付けら れる可能性のある L株式のペソ概算額 <sup>(1)</sup>
2014年 1月	318,900,000	14.46	318,900,000	16,972,769,790
2014年 2月	279,985,000	13.71	279,985,000	13,134,092,940
2014年 3月	286,497,001	13.04	286,497,001	9,397,599,618
2014年 4月	153,039,553	13.05	101,348,450	38,067,865,098
2014年 5月	91,789,600	13.02	91,789,600	36,868,300,673
2014年 6月	21,300,000	12.72	21,300,000	36,597,451,789
2014年 7月	172,591,030	15.22	172,591,030	33,932,922,610
2014年 8月	209,902,687	15.54	209,902,687	30,669,766,300
2014年 9月	201,193,000	16.99	201,193,000	27,242,237,952
2014年10月	229,639,000	16.38	229,639,000	23,475,323,796
2014年11月	181,500,000	16.21	181,500,000	20,533,423,977
2014年12月	226,266,625	15.92	226,266,625	16,928,914,233
合計数/平均価格	2,372,603,496	14.69	2,320,912,393	

(1) 期間の末日時点で、当社の株式買戻プログラムに基づいてL株式及びA株式双方の買戻し及び買付けを行うために使用可能な、ペソ概算額である。

期 間	買い戻した及び 買い付けた A株式の合計数	A株式1株当たりの 平均価格 (ペソ)	公に発表された計画 又はプログラムの一 環として買い戻した 及び買い付けた A株式の合計数	当該計画又はプログ ラムの下で買い戻さ れる及び買い付けら れる可能性のある A株式のペソ概算額 <sup>(1)</sup>
2014年 1月	—	—	—	16,972,769,790
2014年 2月	15,000	14.05	15,000	13,134,092,940
2014年 3月	2,999	12.70	2,999	9,397,599,618
2014年 4月	251,550	12.87	251,550	38,067,865,098
2014年 5月	310,400	13.00	310,400	36,868,300,673
2014年 6月	—	—	—	36,597,451,789
2014年 7月	2,408,970	15.58	2,408,970	33,932,922,610
2014年 8月	97,313	15.55	97,313	30,669,766,300
2014年 9月	557,000	17.13	557,000	27,242,237,952
2014年10月	361,000	16.74	361,000	23,475,323,796
2014年11月	—	—	—	20,533,423,977
2014年12月	83,375	16.33	83,375	16,928,914,233
合計数/平均価格	4,087,607	15.54	4,087,607	

(1) 期間の末日時点で、当社の株式買戻プログラムに基づいてL株式及びA株式双方の買戻し及び買付けを行うために使用可能な、ペソ概算額である。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

総計

年月日	発行済株式総数 増減数 (百万株)	発行済株式総数 残高 (百万株)	資本金 増減額 (千ペソ)	資本金 残高 (千ペソ(千円))
2010年12月31日	-373	40,173	-3,107	265,817 (2,413,618)
2011年 6月29日	38,467 <sup>(1)</sup>	78,640	0	265,817 (2,413,618)
2011年12月31日	-1,648	76,992	-6,863	258,954 (2,351,302)
2012年12月31日	-1,151	75,841	-4,794	254,160 (2,307,773)
2013年 6月30日	-3,630	72,210	-15,125	239,035 (2,170,438)
2013年12月31日	-1,735	70,475	-7,233	231,802 (2,104,762)
2014年6月30日	-1,101 <sup>(2)</sup>	69,374	-4,585 <sup>(2)</sup>	227,217 (2,063,130)
2014年12月31日	-1,224	68,150	-5,102	222,115 (2,016,804)

(1) 2011年6月29日に実施された2対1での株式分割による増加を含む。

(2) 当社は、約0.5百万株のA株式及び約十億株のL株式を買い戻した。

(3) 当社は、約3.5百万株のA株式及び約1.2十億株のL株式を買い戻した。

AA株式

年月日	発行済株式総数 増減数 (百万株)	発行済株式総数 残高 (百万株)	資本金 増減額 (千ペソ)	資本金 残高 (千ペソ(千円))
2010年12月31日	0	11,712	0	97,560 (885,845)
2011年 6月29日	11,712 <sup>(1)</sup>	23,424	0	97,560 (885,845)
2011年12月31日	0	23,424	0	97,560 (885,845)
2012年12月31日	0	23,424	0	97,560 (885,845)
2013年 6月30日	0	23,424	0	97,560 (885,845)
2013年12月31日	0	23,424	0	97,560 (885,845)
2014年6月30日	0	23,424	0	97,560 (885,845)
2014年12月31日	-39 <sup>(2)</sup>	23,385	-124 <sup>(2)</sup>	97,436 (884,719)

(1) 2011年6月29日に実施された2対1での株式分割による増加を含む。

(2) 当社定款の定めるところに従い、約40百万株のAA株式がL株式に転換された。

A株式

年月日	発行済株式総数 増減数 (百万株)	発行済株式総数 残高 (百万株)	資本金 増減額 (千ペソ)	資本金 残高 (千ペソ(千円))
2010年12月31日	-58	393	-483	3,274 (29,728)
2011年 6月29日	379 <sup>(1)</sup>	772	0	3,274 (29,728)
2011年12月31日	-16	756	-58	3,216 (29,201)
2012年12月31日	-44 <sup>(2)</sup>	712	-184 <sup>(2)</sup>	3,032 (27,531)
2013年 6月30日	-17 <sup>(3)</sup>	695	-71 <sup>(3)</sup>	2,961 (26,886)
2013年12月31日	-15 <sup>(4)</sup>	681	-63 <sup>(4)</sup>	2,898 (26,314)
2014年6月30日	-10 <sup>(5)</sup>	671	-3 <sup>(5)</sup>	2,895 (26,287)
2014年12月31日	-22 <sup>(6)</sup>	649	-1 <sup>(6)</sup>	2,894 (26,278)

- (1) 2011年6月29日に実施された2対1での株式分割による増加を含む。
- (2) 当社は、約4百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約39百万株のA株式がL株式に転換された。
- (3) 当社は、約310千株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約16.546百万株のA株式がL株式に転換された。
- (4) 当社は、約428千株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約14百万株のA株式がL株式に転換された。
- (5) 当社は、約0.5百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約8.3百万株のA株式がL株式に転換された。
- (6) 当社は、約3.5百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約19.4百万株のA株式がL株式に転換された。



L株式

年月日	発行済株式総数 増減数 (百万株)	発行済株式総数 残高 (百万株)	資本金 増減額 (千ペソ)	資本金 残高 (千ペソ(千円))
2010年12月31日	-359	28,068	-2,990	164,618 (1,494,731)
2011年 6月29日	26,375 <sup>(1)</sup>	54,443	0	164,618 (1,494,731)
2011年12月31日	-1,633	52,810	-6,801	157,817 (1,432,978)
2012年12月31日	-1,107 <sup>(2)</sup>	51,703	-4,612 <sup>(2)</sup>	153,205 (1,391,101)
2013年 6月30日	-3,613 <sup>(3)</sup>	48,090	-15,054 <sup>(3)</sup>	138,151 (1,254,411)
2013年12月31日	-1,721 <sup>(4)</sup>	46,370	-7,170 <sup>(4)</sup>	130,981 (1,189,307)
2014年6月30日	-1,092 <sup>(5)</sup>	45,278	-4,582 <sup>(5)</sup>	126,399 (1,147,703)
2014年12月31日	-1,162 <sup>(6)</sup>	44,116	-5,088 <sup>(6)</sup>	121,311 (1,101,504)

- (1) 2011年6月29日に実施された2対1での株式分割による増加を含む。
- (2) 当社は、L株式約1,146百万株を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、新たに約39百万株のL株式がA株式から転換され、L株式に加えられた。
- (3) 当社は、L株式約3.6十億株を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、新たに約16.546百万株のL株式がA株式から転換され、L株式に加えられた。
- (4) 当社は、L株式約1,735百万株を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、新たに約14百万株のL株式がA株式から転換され、L株式に加えられた。
- (5) 当社は、L株式約十億株を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約8.3百万株のA株式がL株式に転換された。
- (6) 当社は、L株式約1.2十億株を買い戻した。また、( )当社定款の定めるところに従い、約19.4百万株のA株式がL株式に転換され、( )当社定款の定めるところに従い、約40百万株のAA株式がL株式に転換された。

(4) 【所有者別状況】

( ) 株主別状況(2014年12月31日現在)

(a) AA株式

株主の分類	所有者数	株式数 (百万株)	AA株式総数に 対する割合	発行済株式総数 に対する割合
政 府				
銀 行				
証券会社				
保険会社				
そ の 他	18	23,385	100%	34.31%
合 計	18	23,385	100%	34.31%

(b) A株式<sup>(1)</sup>

株主の分類	所有者数	株式数 (百万株)	A株式総数に 対する割合	発行済株式総数 に対する割合
政 府				
銀 行				
証券会社				
保険会社				
そ の 他 <sup>(2)</sup>		649	100%	0.95%
合 計	<sup>(1)</sup>	649	100%	0.95%

(1) シリーズA株式及びシリーズA株式を表章するADSは、それぞれメキシコ及び米国証券市場で取引される。このため、シリーズA株式の所有者は変動する。

(2) A株式ADSの形態で保有されるA株式を含む。

(c) L株式<sup>(1)</sup>

株主の分類	所有者数	株式数 (百万株)	L株式総数に 対する割合	発行済株式総数 に対する割合
政 府				
銀 行				
証券会社				
保険会社				
そ の 他 <sup>(2)</sup>		44,116	100%	64.73%
合 計	<sup>(1)</sup>	44,116	100%	64.73%

(1) シリーズL株式及びシリーズL株式を表章するADSは、それぞれメキシコ及び米国証券市場で取引される。このため、シリーズL株式の所有者は変動する。

(2) L株式ADSの形態で保有されるL株式を含む。

( ) 所有数別状況(2014年12月31日現在)

(a) AA株式

所有株式数	所有者数	株式数 (百万株)	AA株式総数に 対する割合	発行済株式総数に 対する割合
0 - 100,000	1	0.09	0%	0%
100,001 - 1,000,000	0	0	0%	0%
1,000,001 - 100,000,000	6	174	0.74%	0.26%
100,000,001以上	11	23,211	99.26%	34.05%

(b) A株式

所有株式数	所有者数	株式数 (百万株)	A株式総数に 対する割合	発行済株式総数に 対する割合
0 - 99,999	<sup>(1)</sup>	<sup>(1)</sup>	<sup>(1)</sup>	<sup>(1)</sup>
100,000以上	<sup>(1)</sup>	<sup>(1)</sup>	<sup>(1)</sup>	<sup>(1)</sup>

(1) シリーズA株式及びシリーズA株式を表章するADSは、それぞれメキシコ及び米国証券市場で取引される。このため、シリーズA株式の所有者及びその状況は変動する。

## (c) L株式

所有株式数	所有者数	株式数 (百万株)	L株式総数に 対する割合	発行済株式総数に 対する割合
0 - 99,999	(1)	(1)	(1)	(1)
100,000以上	(1)	(1)	(1)	(1)

(1) メキシコ、米国及びその他のいかなる地域においても、これらの数値は公表されていない。シリーズL株式及びシリーズL株式を表章するADRIは、それぞれメキシコ及び米国証券市場で取引される。そのため、シリーズL株式の所有者は変動する。

## (5) 【大株主の状況】

以下の表は2014年12月31日現在の当社の資本構造を示している。

シリーズ	株式数 (百万株)	資本の割合 (%)	A株式及びAA株式合計 (%)(1)
シリーズAA無額面株式	23,385	34.31	97.30
シリーズA無額面株式	649	0.95	2.70
シリーズL無額面株式	44,116	64.73	
合計	68,150	100	100

(1) AMXのAA株式及びA株式は、共同して当社の取締役の過半数を選出する権利を有する。

SECに提出された当社の株式に関する大量保有報告書によると、スリム一族は、AA株式及びL株式をスリム一族の利益のために保有しているメキシコの信託(以下「ファミリー・トラスト」という。)の持分、Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V.(その子会社であるControl Empresarial de Capitales S.A. de C.V.を含む。)の持分、Grupo Financiero Inbursaの持分及びスリム一族による株式の直接所有を通じて、当社を支配しているとみなすことができる。下記「4 役員の状況」、上記「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 執行委員会」及び上記「第3 事業の状況 - 5 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

以下の表は、2014年12月31日時点において、当社の何れかのシリーズの株式を1.0%以上所有する各所有者を示すものである。以下の表及び付随の注記に記載されているものを除き、当社は、何れのシリーズの株式についても、1.0%以上保有している者を認識していない。下記の数値には、当社の定款の規定に基づいたAA株式又はA株式の転換によりL株式が各株主により保有されることとなった場合におけるL株式を含めていない。上記「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 株式資本」を参照のこと。

(a) AA株式<sup>(1)</sup>

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株) <sup>(7)</sup>	発行済AA株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
Family Trust <sup>(2)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	10,894	46.58
Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V. <sup>(3)(4)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	4,261	18.22
Control Empresarial de Capitales, S.A. de C.V. <sup>(3)(5)(6)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	2,870	12.27
Carlos Slim Helú <sup>(3)(6)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,879	8.03
Telmex Trust <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	808	3.45
Marco Antonio Slim Domit <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	647	2.76
Carlos Slim Domit <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	647	2.76
Patrick Slim Domit <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	323	1.38
合計		22,329	95.48

- (1) 当社の知る限りでは、当社の発行済株式総数の1%以上を保有するAA株式の保有者は上記の他存在しない。
- (2) ファミリー・トラストはAA株式及びL株式をスリム一族の利益のために直接的に保有するメキシコの信託である。2015年1月20日にSECに提出された大量保有報告書によると、Carlos Slim Helúを含むスリム一族のメンバーはAA株式を合計3,558百万株、L株式を合計9,570百万株、直接保有している。
- (3) 2015年1月20日にSECに提出された大量保有報告書による。
- (4) Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V.はメキシコ法の下で設立された*sociedad anónima de capital variable*である。Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V.は不動産所有会社である。スリム一族は自己の利益のために、直接的又は間接的にInmobiliaria Carso, S.A. de C.V.の発行済議決権株式の過半数を所有している。
- (5) Control Empresarial de Capitales, S.A. de C.V.はメキシコ法の下で設立された*sociedad anónima de capital variable*である。スリム一族は自己の利益のために、Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V.を通じてControl Empresarial de Capitales, S.A. de C.V.の発行済議決権株式の過半数を所有している。
- (6) 出典：ブルームバーグ
- (7) 本注記で別途定める場合を除き、2014年12月31日時点のものである。

(b) A株式<sup>(1)(2)</sup>

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株)	発行済A株式総 数に対する所有株 式数の割合(%)
New York State Common Retirement	110 State Street, 14th floor, Albany, NY, 12244-0001, United States.	34	5.23
BP Plc	20 Canada Square, London, E14 5NJ, United Kingdom	12	1.84
合計		46	7.08

- (1) 当社の知る限りで、当社の発行済A株式の1%以上を保有するA株式の保有者は存在しない。
- (2) 出典：ブルームバーグ

(c) L株式<sup>(1)</sup>

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株) <sup>(8)</sup>	発行済L株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
Family Trust <sup>(2)(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	5,998	13.59
Carlos Slim Helú <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	3,072	6.96
Black Rock Inc. <sup>(6)</sup>	40 East 52nd St. New York, New York, 10022	2,560	5.80
Marco Antonio Slim Domit <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,569	3.55
Carlos Slim Domit <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,567	3.55
Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V. <sup>(3)(5)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,299	2.94
Control Empresarial de Capitales, S.A. de C.V. <sup>(3)(7)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,158	2.62
Grupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V. <sup>(4)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,000	2.26
Johanna Monique Slim Domit <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	877	1.98
Vanesssa Paola Slim Domit <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	868	1.96
Vanguard Group Inc. <sup>(4)</sup>	100 Vanguard Blvd. Malvern, PA 19355	864	1.95
Patrick Slim Domit <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	859	1.94
OppenheimerFunds Inc. <sup>(4)</sup>	Two World Financial Center, 225 Liberty Street, New York, NY 10281-1008, United States.	806	1.82
Telmex Trust <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	767	1.73
María Soumaya Slim Domit <sup>(3)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	756	1.71
Operadora Inbursa, S.A. de C.V. <sup>(4)</sup>	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	731	1.65
Acadian Asset Management LLC <sup>(4)</sup>	260 Franklin St. Boston, MA, 02110 USA	578	1.31
Dodge & Cox Funds <sup>(4)</sup>	30 Dan Road, Canton, MA 02021-2809, United States	549	1.24
合計		25,878	58.65

- (1) 当社の知る限りでは、当社の発行済株式総数の1%以上を保有するL株式の保有者は上記の他存在しない。
- (2) ファミリー・トラストはAA株式及びL株式をスリム一族の利益のために直接的に保有するメキシコの信託である。2015年1月20日にSECに提出された大量保有報告書によると、Carlos Slim Helúを含むスリム一族のメンバーはAA株式を合計3,558百万株、L株式を合計9,570百万株、直接保有している。
- (3) 2015年1月20日にSECに提出された大量保有報告書による。
- (4) 出典：ブルームバーグ
- (5) Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V.はメキシコ法の下で設立された*sociedad anónima de capital variable*である。Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V.は不動産所有会社である。スリム一族は自己の利益のために、直接的又は間接的にInmobiliaria Carso, S.A. de C.V.の発行済議決権株式の過半数を所有している。
- (6) 2015年2月2日にSECに提出された大量保有報告書による。
- (7) Control Empresarial de Capitales, S.A. de C.V.はメキシコ法の下で設立された*sociedad anónima de capital variable*である。スリム一族は自己の利益のために、Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V.を通じてControl Empresarial de Capitales, S.A. de C.V.の発行済議決権株式の過半数を所有している。
- (8) 本注記で別途定める場合を除き、2014年12月31日時点のものである。

2014年6月30日、AT&Tの子会社であるAT&T International, Inc.(以下「AT&TI」という。)は、DirecTVの買収を進めるために、当社の株式資本に対する持分の全てを処分した。Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V.及びその子会社であるControl Empresarial de Capitales, S.A. de C.V.は、いずれも当社の株主であるが、5,739,341,928株のAA株式(当社株式資本の8.27%相当及び当社議決権株式の23.81%相当)及び72,822,656株のL株式(当社株式資本の0.1%相当及び当社議決権株式の0.0%相当)を、AT&Tから取得した。本取引の完了により、AT&Tは当社の株主でなくなった。

ファミリー・トラストは、AT&TI及びAT&TIがAA株式を保有する信託との間の株主間契約の当事者であった。株主間契約は、ファミリー・トラスト及びAT&TIにより、その時々において保有されるAA株式の保有及び議決権行使を定めていた。当該契約はまた、AT&TIの取締役候補者2名の指名権及び執行委員会の構成員1名の任命権についても規定していた。株主間契約は2014年6月27日に終了した。

2015年3月31日現在、発行済L株式の19.5%がL株式ADS(それぞれL株式20株を受け取る権利を表章する。)によって表章されており、L株式ADSの99.3%は米国に住所を有する登録所有者9,033名により所有されていた。同日現在、A株式の31.0%が、A株式ADS(それぞれA株式20株を受け取る権利を表章する。)の形態で所有されており、A株式ADSの99.6%は米国に住所を有する登録所有者4,003名により所有されていた。各A株式は株主の選択により、L株式と交換され得る。

当社は、次の株式を所有する、米国に登録された住所を有する株主に関する情報を有しない。

- ・ AA株式
- ・ ADSによって表章されないIA株式
- ・ ADSによって表章されないIL株式

## 2 【配当政策】

当社は定期的に当社の株式に対して現金配当の支払いをしている。以下の表は、記載された各日付において支払われた1株当たりの配当の名目金額を示している。

配当支払にかかる 株主総会決議の日付	支 払 日	ペソ(1株当たり)
2014年 4月28日	2014年11月14日	0.12
2014年 4月28日	2014年 7月18日	0.12
2013年 4月22日	2013年11月15日	0.11
2013年 4月22日	2013年 7月19日	0.11
2012年 4月25日	2012年11月16日	0.10
2012年 4月25日	2012年 7月20日	0.10

2015年4月30日、当社の株主は、2015年7月及び11月に2回均等払いで支払う1株当たり0.26ペソの配当及び2015年9月に1回払いで支払う1株当たり0.30ペソの特別配当を承認した。アメリカ・モバイルによる配当の公表、額及び支払いは、通常、取締役会の提案で、AA株主及びA株主の過半数の投票により決定され、当社の業績、財務状況、現金需要、将来予測並びにAA株主及びA株主により関連があると考えられるその他の要因によって決まる。

当社の付属定款は、AA株主、A株主及びL株主が、一定のL株主の優先配当権の影響を受けるが、1株当たりの基準で等しく配当支払及びその他の分配に参加すると規定している。AA株式及びA株式の所有者並びにL株式の所有者の配当請求権の詳細については、上記「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 配当請求権」及び「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - L株式の優先権」をそれぞれ参照のこと。



## 3 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

下記の表は表示された期間のメキシコ証券取引所において発表されたA株式及びL株式の最高・最低株価(売値)を示している。

## A株式

事業年度		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月		2010年12月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月
最 高	ペソ (円)	18.00 (163)	18.03 (164)	18.46 (168)	15.46 (140)	16.44 (149)
最 低	ペソ (円)	14.00 (127)	13.14 (119)	14.01 (127)	14.30 (130)	15.02 (136)

## L株式

事業年度		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月		2010年12月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月
最 高	ペソ (円)	18.15 (165)	19.09 (173)	18.35 (167)	15.35 (139)	16.46 (149)
最 低	ペソ (円)	13.84 (126)	13.67 (124)	14.79 (134)	14.33 (130)	15.05 (137)

(注) 出典：ブルームバーグ

## (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

## A株式

月 別		2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	ペソ (円)	15.62 (142)	15.90 (144)	17.61 (160)	16.80 (153)	16.50 (150)	16.44 (149)
最 低	ペソ (円)	13.40 (122)	15.10 (137)	16.10 (146)	15.90 (144)	15.12 (137)	15.02 (136)

## L株式

月 別		2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	ペソ (円)	15.67 (142)	15.99 (144)	17.51 (159)	16.83 (153)	16.60 (151)	16.46 (149)
最 低	ペソ (円)	13.43 (122)	15.00 (136)	16.03 (146)	16.02 (145)	15.51 (141)	15.05 (137)

(注) 出典：ブルームバーグ

#### 4 【役員の状況】

##### 取締役

2015年4月30日に開催された年次定時株主総会で選任及び再任され、本書の提出日現在において在職している当社の取締役の氏名及び役職、誕生日並びに委員会における役職及びアメリカ・モバイル以外での主な事業活動の情報は以下の通りである。

シリーズAA株主及びシリーズA株主によって選任された取締役：

Carlos Slim Domit 執行委員会の議長兼構成員	出 生 日： 就 任： 任期満了： 主要な役職： その他の管理職：  職 歴： 取締役資格：	1967年2月28日 2011年 2016年 TelMexの取締役会の議長 Grupo Carso、Grupo Sanborns, S.A.B. de C.V.(以下「Grupo Sanborns」という。)及びU.S. Commercial Corp, S.A. de C.V.の取締役会の議長 Sanborn Hermanos, S.A. de C.V.(以下「Sanborn Hermanos」という。)の最高経営責任者 株式 <sup>(1)(2)</sup>
Patrick Slim Domit 執行委員会の副議長兼構成員	出 生 日： 就 任： 任期満了： 主要な役職： その他の管理職：  職 歴： 取締役資格：	1969年5月14日 2004年 2016年 当社の取締役会の副議長 Grupo Carso、Impulsora del Desarrollo y el Empleo en América Latina, S.A.B. de C.V.(以下「IDEAL」という。)及びTelMexの取締役 Grupo Carsoの最高経営責任者及びTelMexのコマーシャル・マーケットのヴァイス・プレジデント 株式 <sup>(1)(2)</sup>
Daniel Hajj Aboumrad 取締役、執行委員会の構成員	出 生 日： 就 任： 任期満了： 主要な役職： その他の管理職： 職 歴： 取締役資格：	1966年3月22日 2000年 2016年 アメリカ・モバイルの最高経営責任者 Grupo Carso及びTelMexの取締役 Compañía Hulera Euzkadi, S.A. de C.V.の最高経営責任者 株式 <sup>(1)(2)</sup>
Carlos Slim Helú 取締役	出 生 日 就 任 任期満了 主要な役職及び職歴  取締役資格	1940年1月28日 2015年 2016年 Minera Frisco, S.A.B. de C.V. 及び Carso Infraestructura y Construcción, S.A. de C.V.の取締役会の議長、IDEAL、Grupo Sanborns 及び Inmuebles Carso S.A.B. de C.V.の取締役 株式

Luis Alejandro Soberón Kuri 取締役	出 生 日 : 1960年5月31日 就 任 : 2000年 任期満了 : 2016年 主要な役職 : Corporación Interamericana de Entretenimiento, S.A.B. de C.V.(以下「CIE」という。)の最高経営責任者、取締役会の議長兼執行社長 その他の管理職 : Servicios Corporativos Corporación Interamericana de Entretenimiento, S.A. de C.V.(CIEの子会社)の最高経営責任者、取締役会の議長兼執行社長及びBanco Nacional de México, S.A.の取締役 職 歴 : CIEにおいて様々な役職を経験 取締役資格 : 関係者 <sup>(2)</sup>
Carlos Bremer Gutiérrez 取締役、監査及び企業活動委員会の構成員	出 生 日 : 1960年6月1日 就 任 : 2004年 任期満了 : 2016年 主要な役職 : Value Grupo Financiero, S.A.B. de C.V. 及び Value S.A. de C.V., Casa de Bolsaの最高経営責任者 その他の管理職 : Value Grupo Financiero, S.A.B. de C.V.の議長 職 歴 : Abaco Casa de Bolsa, S.A. de C.V.の最高執行責任者 取締役資格 : 独立 <sup>(1)</sup>
Juan Antonio Pérez Simón 取締役	出 生 日 : 1941年5月8日 就 任 : 2012年 任期満了 : 2016年 主要な役職 : Sanborn Hermanosの取締役会の議長兼執行委員会の構成員 その他の管理職 : Grupo Carso、Grupo Financiero Inbursa、Sears Operadora México, S.A. de C.V. (以下「Sears」という。)及びElementia, S.A.の取締役 職 歴 : Grupo Carsoにおいて様々な役職を経験 取締役資格 : 関係者 <sup>(1)(2)</sup>
Ernesto Vega Velasco 取締役、監査及び企業活動委員会の議長	出 生 日 : 1937年12月17日 就 任 : 2007年 任期満了 : 2016年 主要な役職 : 退職。取締役、特定の会社の監査及び企業活動、企画及びファイナンス並びに評価及び補償委員会の構成員 その他の管理職 : Kuo, S.A.B. de C.V.、Dine, S.A.B. de C.V.、Inmuebles Carso S.A.B. de C.V.及びIDEALの取締役並びにIndustrias Peñoles, S.A.B. de C.V.の代理取締役 職 歴 : Desc Groupにおいて様々な役職(副社長を含む。)を経験 取締役資格 : 独立 <sup>(1)</sup>
Rafael Moisés Kalach Mizrahi 取締役、監査及び企業活動委員会の構成員	出 生 日 : 1946年8月26日 就 任 : 2012年 任期満了 : 2016年 主要な役職 : Grupo Kaltex, S.A. de C.V.の議長及び最高経営責任者 その他の管理職 : Telmex、Grupo Carso及びSears の取締役 職 歴 : Grupo Kaltex, S.A. de C.V.において様々な役職を経験 取締役資格 : 独立 <sup>(1)</sup>

<p>Antonio Cosío Pando 取締役</p>	<p>出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : 主要な役職 :  その他の管理職  職 歴 :  取締役資格 :</p>	<p>1968年2月14日 2015年 2016年 Grupo Hotelero las Brisasの最高経営責任者及び Compañía Industrial Tepeji del Río, S.A. de C.V.の 総支配人 Grupo Financiero Inbursa、Grupo Carso、Grupo Sanborns、Corporación Actinver S.A.B. de C.V.、 Corporación Moctezuma S.A.B. de C.V. 及び Kimberly Clark de Mexico, S.A.B. de C.V.の特定の子会社の取締 役並びにTelmexの代理取締役 Grupo Hotelero las Brisas 及び Compañía Industrial Tepeji del Río, S.A. de C.V.において様々な役職を経 験 独立<sup>(1)</sup></p>
<p>Arturo Elías Ayub 取締役</p>	<p>出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : 主要な役職 :  その他の管理職 :  職 歴 :  取締役資格 :</p>	<p>1966年4月27日 2011年 2016年 Telmexのコミュニケーション及び機関関係に係る戦略的 協働部門責任者、Fundación Telmexの最高経営責任者 Publicidad y Contenido Editorial, S.A. de C.V.の取 締役会の議長、Grupo Sanborns、Grupo Carso、Sears及 びTM &amp; MS LLCの取締役 Sociedad Comercial Cadena の 最 高 経 営 責 任 者、 Pastelería Francesa(El Globo) の 社 長 及 び Club Universidad Nacional, A.C.の社長 株式<sup>(1)(2)</sup></p>
<p>Oscar Von Hauske Solís 取締役</p>	<p>出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : 主要な役職 : その他の管理職 :  職 歴 :  取締役資格 :</p>	<p>1957年9月1日 2011年 2016年 アメリカ・モバイルの最高固定回線事業責任者 Telmex、Telmex Internacional、Claro Brasil の 取 締 役、Telekom Austria及びKPNの監査委員 Telmex Internacionalの最高経営責任者及び Telmexのシステム・電気通信事業者部門担当主席役員 関係者<sup>(1)(2)</sup></p>
<p>Louis C. Camilleri 取締役</p>	<p>出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : 主要な役職 : その他の管理職 : 職 歴 :  取締役資格 :</p>	<p>1955年1月13日 2011年 2016年 Philip Morris Internationalの最高経営責任者 Philip Morris Internationalの取締役会の議長 Altria の 会 長 兼 最 高 経 営 責 任 者、Philip Morris Internationalにおいて様々な役職を経験 独立<sup>(1)</sup></p>

シリーズL株主により選任された取締役：

Pablo Roberto González Guajardo 取締役、監査及び企業活動委員会の構成員	出 生 日：1967年11月17日 就 任：2007年 任期満了：2016年 主要な役職：Kimberly Clark de Mexico, S.A.B. de C.V.の最高経営責任者 その他の管理職：Kimberly Clark de Mexico, S.A.B. de C.V.、GE International México, S. de R.L. de C.V.、Sistema Integral de Abasto Rural, S.A.P.I de C.V.、Grupo Sanborns及びGrupo Lala, S.A.B. de C.V.の取締役 職 歴：Kimberly Clark Corporation 及び Kimberly Clark de México, S.A.B. de C.V.において様々な役職を経験 取締役資格：独立 <sup>(1)</sup>
David Ibarra Muñoz 取締役	出 生 日：1930年1月14日 就 任：2000年 任期満了：2016年 主要な役職：退任 その他の管理職：Grupo Financiero Inbursa、IDEAL及びGrupo Carsoの取締役 職 歴：Nacional Financiera, S.N.C.の最高経営責任者、メキシコ財務省公債副大臣室(Secretaría de Hacienda y Crédito Público)勤務 取締役資格：独立 <sup>(1)</sup>

(1) 当社の取締役会は、2015年4月30日に開催された取締役会において、取締役の独立性の資格を付与した。

(2) 株式取締役とは、当社の株式の1%以上を( )直接所有する、( )所有する者の関係者である、又は( )所有する法人の従業員又は取締役である、取締役である。関係者取締役とは、株式取締役ではないが、特定の会社の関係者(つまり、従業員、顧問等)である取締役である。

2015年4月30日に開催された年次定時株主総会において、独立していると決定された取締役は以下の通り、Ernesto Vega Velasco、Carlos Bremer Gutiérrez、Pablo Roberto González Guajardo、David Ibarra Muñoz、Antonio Cosío Pando、Louis C. Camilleri及びRafael Moisés Kalach Mizrahiである。

María José Pérez Simon CarreraはJuan Antonio Pérez Simónの代理取締役を務めており、2015年4月30日に開催された年次定時株主総会において1年の期間で再任された。

当社の法務部長であるAlejandro Cantú Jiménezは秘書役を兼任し、Rafael Robles Miajaは副秘書役を務める。

## 上級役員

当社上級役員の氏名、役職及び職歴は以下の通りである。

Daniel Hajj Aboumrad 最高経営責任者	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1966年3月22日 2000年 定めなし Grupo Carso, S.A.B. de C.V.及びTelmexの取締役 Compañía Hulera Euzkadi, S.A. de C.V.の最高経営責任者
Carlos José García Moreno Elizondo 最高財務責任者	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1957年1月6日 2001年 定めなし アメリカ・モバイルのいくつかの子会社の取締役 The Secretaría de Hacienda y Crédito Públicoの公債局長、UBS Warburgの常務取締役、Petróleos Mexicanos (Pemex)の融資関係次席取締役
Angel Alija Guerrero 最高無線事業責任者	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1979年2月13日 2012年 定めなし 該当事項なし アメリカ・モバイルにおいて様々な役職を経験
Oscar Von Hauske Solís 最高固定回線事業責任者	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1957年9月1日 2010年 定めなし Telmex、Telmex Internacional及びその他のアメリカ・モバイルの子会社の取締役 Telmex Internacionalの最高経営責任者、Telmexのシステム・電気通信部門担当主席役員、Grupo Condumex, S.A. de C.V. 財 務 部 長、並 び に Telmex、Telmex Internacional、Embratel及びNet Serviciosの取締役。Telekom Australia及びKPNの監査委員。
Alejandro Cantú Jiménez 法務部長	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1972年4月26日 2001年 定めなし アメリカ・モバイルのいくつかの子会社の取締役 Mijares, Angoitia, Cortés y Fuentes, S.C.において弁護士

## 取締役及び上級役員の報酬

当社の取締役(当社の監査及び企業活動委員会の構成員に支払われた報酬を含む。)及び上級役員に支払われた報酬の総額は2014年において、それぞれ約5.5百万ペソ及び約77百万ペソであった。当社の取締役は何れも当社又は当社の子会社との間で、当社又は当社の子会社が雇用の終了に際して給付金を提供するという内容の契約を締結していない。当社は取締役に対し、取締役としての立場に基づく年金、退職金又はこれに類似する給付金を提供しない。当社の執行役員は、他の全ての従業員と同一の条件で、メキシコの法律に基づき要求される退職給付金を受ける資格を有し、また、当社は執行役員に帰属する当社の費用の額を別途確保、蓄積又は決定していない。

## 取締役及び上級役員の株式所有

2014年12月31日現在、当社の取締役会の議長であるCarlos Slim Domitは当社のAA株式のうち647百万株及びL株式のうち1,567百万株を直接所有している。当社の取締役会の副議長であるPatrick Slim Domitは当社のAA株式のうち323百万株及び当社のL株式のうち859百万株を直接所有している。さらに、SECに提出された大量保有報告書によると、Patrick Slim Domit及びCarlos Slim Domitは、当社株式を保有する信託の受益者である。上記「1 株式等の状況 - (5) 大株主の状況」及び「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 株式資本」を参照のこと。

上記を除き、当社の取締役及び上級役員の構成員により提出された情報によると、当社の取締役又は執行役員中、当社の全てのクラスの資本株式について、1.0%超を実質的に所有する者はいない。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (a) コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスの実施は、当社の付属定款、メキシコ証券市場法及びCNBVが発表した規制に準拠している。当社はまた、2001年1月にメキシコのビジネスリーダーグループにより策定され、CNBV及びメキシコ証券取引所の両方により承認されたメキシコ最良企業活動規約(*Código de Mejores Prácticas Corporativas*)を遵守している。

以下の表は、当社のコーポレート・ガバナンスの実施とNYSE及びNASDAQの上場基準に基づきアメリカ企業に要求されているコーポレート・ガバナンスの実施の重要な相違点を示している。

NYSE上場基準	NASDAQ上場基準	当社のコーポレート・ガバナンスの実施
<p><b>取締役の独立。</b>取締役の過半数は独立していなくてはならない。セクション303A.01。「被支配会社」は、この要件を免除される。被支配会社とは、議決権の50%超が、不特定多数の者ではなく、特定の個人、集団又は他の会社に保有されている会社である。セクション303A.00。</p> <p>被支配会社として、当社が米国の発行者である場合、当社はこの要件を免除される。</p>	<p><b>取締役の独立。</b>取締役の過半数は独立していなくてはならず、独立しているとみなされる取締役は、上場会社の委任状(又は、発行者が委任状を提出していない場合は、10-K又は20-F様式による年次報告書)で特定されなければならない。「被支配会社」は、この要件を免除される。被支配会社とは取締役選任の議決権の50%超が、不特定多数の者ではなく、特定の個人、集団又は他の会社に保有されている会社である。規則5605(b)(1)、5615(c)(1)及び同(c)(2)。</p> <p>被支配会社として、当社が米国の発行者である場合、当社はこの要件を免除される。</p>	<p><b>取締役の独立。</b>メキシコ証券市場法に従い、当社株主は、構成員21名以下の取締役会の任命を要求され、その構成員のうち25%は独立していなければならない。内部関係者、支配者、主要な供給業者及びこれらの者の親族を含む特定の者は本質的に独立していない。メキシコ証券市場法に従い、当社株主総会は、当社の取締役の独立性について決定することを要求されているが、かかる決定に対しては、CNBVによって異議を申し立てられる可能性がある。</p> <p>被支配会社について、独立性要件の免除はない。</p>
<p><b>役員会議。</b>非経営取締役は定期的に予定された非経営執行会議で集まらなくてはならない。独立取締役は、少なくとも年1回、独立取締役のみの執行会議で集まらなくてはならない。セクション303A.03。</p>	<p><b>役員会議。</b>独立取締役は、独立取締役のみが参加する、定期的に予定された執行会議を開催しなくてはならない。規則5605(b)(2)。</p>	<p><b>役員会議。</b>当社の非経営取締役は、過去に非経営執行会議を開催したことはなく、開催も要求されていない。</p>



<p><b>指名/コーポレート・ガバナンス委員会。</b>独立取締役のみで構成された、指名/コーポレート・ガバナンス委員会が要求されている。当該委員会は、当該委員会の目的、職務及び評価手続を定める規定を有しなくてはならない。セクション303A.04。「被支配会社」はこれらの要件を免除される。セクション303A.00。</p> <p>被支配会社として、当社が米国の発行者である場合、当社はこの要件を免除される。</p>	<p><b>指名委員会。</b>取締役候補は、独立取締役のみにより構成される指名委員会又は独立取締役の過半数により、選任又は取締役会での選任に推薦されなければならない。各上場会社は、指名手続を定める公式規定又は取締役会決議を採用していることを証明しなくてはならない。「被支配会社」はこれらの要件を免除される。規則5605(e)及び5615(c)(2)。</p> <p>被支配会社として、当社が米国の発行者である場合、当社はこの要件を免除される。</p>	<p><b>指名委員会。</b>当社は現在、指名委員会又はコーポレート・ガバナンス委員会を有していない。当社は指名委員会を設置することを要求されていない。しかし、メキシコ法により、取締役及び執行役の指名を含む、特定の企業活動を監督する1以上の委員会を設置することが要求されている。メキシコ証券市場法の下で、特定の企業活動を監督する委員会は、独立取締役により構成されなくてはならない。しかし、当社のような被支配会社の場合には、委員会構成員の過半数のみが独立取締役であることで足りる。</p> <p>メキシコ証券市場法の下で、一定のコーポレート・ガバナンス機能は、1以上の委員会に委任されなくてはならない。当社の付属定款の下では、監査及び企業活動委員会が当社のコーポレート・ガバナンス機能を果たす。「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 統治機関 - 監査及び企業活動委員会」参照のこと。</p>
<p><b>報酬委員会。</b>独立取締役のみで構成された報酬委員会が要求されており、当該委員会は執行役員の報酬を評価及び承認しなくてはならない。当該委員会は、当該委員会の目的、職務及び評価手続を定める規定を有しなくてはならない。セクション303A.02(a)(ii)及び303A.05。「被支配会社」はこの要件を免除される。セクション303A.00。</p> <p>被支配会社として、当社が米国の発行者である場合、当社はこの要件を免除される。</p>	<p><b>報酬委員会。</b>少なくとも2名の構成員による報酬委員会。各構成員は独立取締役でなければならない。当該委員会は、責任の範囲、最高経営責任者及び全ての執行役員の報酬を決定又は取締役会での決定に提案する方法、並びに最高経営責任者は決議又は審議に出席してはならないことを定める規定を有しなくてはならない。「被支配会社」はこの要件を免除される。規則5605(a)(2)、5605(d)及び5615(c)(2)。</p> <p>被支配会社として、当社が米国の発行者である場合、当社はこの要件を免除される。</p>	<p><b>報酬委員会。</b>当社は現在、報酬委員会を有していない。当社の監査及び企業活動委員会(独立取締役のみで構成されている。)が、経営陣(最高経営責任者を含む。)及び取締役の報酬を評価及び承認するため、当社は報酬委員会の設置を要求されていない。</p>

<p><b>監査委員会。</b>取引所法に基づく規則10A-3の独立要件及びその他の要件、並びに、NYSE上場基準に基づくさらに厳しい要件を満たす監査委員会が要求されている。セクション303A.06、303A.07。</p>	<p><b>監査委員会。</b>取引所法に基づく規則10A-3の独立要件及びその他の要件、並びに、NASDAQ上場基準に基づくさらに厳しい要件を満たす監査委員会が要求されている。規則5605(c)。</p>	<p><b>監査委員会。</b>当社は、4名の構成員による監査及び企業活動委員会を有している。監査及び企業活動委員会の各構成員は、メキシコ証券市場法に定義される意味で独立しており、また、1934年アメリカ証券取引所法(改正を含む。)に基づく規則10A-3の独立要件も満たしている。当社の監査及び企業活動委員会は、主に(1)当社取締役会に採用された書面規定(これにより、規則10A-3で要求される事項に関する責任が委員会に委任される。)、(2)当社の付属定款、及び(3)メキシコ法に従って、運営している。当社の監査及び企業活動委員会の職務についてのさらに詳しい記載は「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 統治機関 - 監査及び企業活動委員会」を参照のこと。</p>
<p><b>株式報酬計画。</b>株式報酬計画及び当該計画のあらゆる重要な改正には、株主の承認が必要である(限定的な適用除外あり。)。セクション303A.08及び312.03。</p>	<p><b>株式報酬計画。</b>株式報酬計画又は当該計画の重要な改正には、株主の承認が必要である(限定的な適用除外あり。)。規則5635(c)。</p>	<p><b>株式報酬計画。</b>株式報酬計画の採用及び改正について、メキシコ法に基づき、株主の承認が明確に要求される。かかる計画では、同等の役職の役員については同様の取扱いをしなくてはならない。</p>
<p><b>有価証券発行に関する株主の承認。</b>(1)発行者の支配に変更をもたらす有価証券の発行、(2)関連当事者又は関連当事者に密接に関係する者に対する有価証券の発行、(3)当該発行前の発行済普通株式議決権の20%以上に相当する議決権が含まれる有価証券の発行、又は、(4)当該発行前の発行済株式数の20%以上普通株式数を増加させる有価証券の発行については、株主の承認が要求されている。セクション312.03(b)-(d)。</p>	<p><b>有価証券発行に関する株主の承認。</b>(1)発行者に支配の変更をもたらす有価証券の発行、(2)他社の株式若しくは資産の特定の取得に関連する有価証券の発行、又は、(3)公募以外の特定の取引に関連する有価証券の発行については、株主の承認が要求されている。規則5635(a)(b)及び(d)。</p>	<p><b>有価証券発行に関する株主の承認。</b>メキシコ法は、株式有価証券の発行について、株主の承認を得ることを要求している。しかし、特定の状況の下で、自社株は、株主の承認によらず取締役会により売却できる。</p>
<p><b>業務遂行及び倫理規範。</b>取締役又は執行役員の免責の公表には、コーポレート・ガバナンス・ガイドライン並びに業務遂行及び倫理規範が要求される。当該規範には、コンプライアンス基準及び規範の効率的な運用を促進するための手続が含まれなくてはならない。セクション303A.10。</p>	<p><b>業務遂行及び倫理規範。</b>取締役又は執行役員の免責及び当該免責の理由の公表には、コーポレート・ガバナンス・ガイドライン並びに業務遂行及び倫理規範が要求される。当該規範には実施機構が含まれなくてはならない。規則5610。</p>	<p><b>業務遂行及び倫理規範。</b>当社は倫理規範を採用しており、全ての取締役及び執行役員並びにその他の職員により受け入れられている。</p>

<p><b>利益相反。</b>関係当事者取引の審査及び監督方法の決定は、上場会社に委ねられる。しかし、監査委員会又はそれに相当する機関は、かかる審査及び監督の場であると考えられる。セクション314.00。関係当事者に対する普通株式の特定の発行には、株主の承認が要求される。セクション312.03(b)。</p>	<p><b>利益相反。</b>利益相反状況の可能性がある全ての関係当事者取引への適切な審査、及び、当該取引についての監査委員会又は取締役会の他の独立機関による承認が要求されている。規則5630。</p>	<p><b>利益相反。</b>メキシコ法に従い、独立監査委員会は、取締役会の承認を要する、通常の業務の範囲外での関係当事者との取引について、取締役会に意見を提供しなくてはならない。メキシコ証券市場法に従い、当社取締役会は、取締役会の特別な承認を要しない関係当事者取引に関する特定のガイドラインを制定することができる。</p>
<p><b>委任状勧誘。</b>全ての株主総会について、委任状勧誘及び委任状資料の提供が要求されている。かかる委任状勧誘の写しはNYSEに提出されるものとする。セクション402.01及び402.04。</p>	<p><b>委任状勧誘。</b>全ての株主総会について、委任状勧誘及び委任状資料の提供が要求されている。かかる委任状勧誘の写しはNASDAQに提出されるものとする。規則5620(b)。</p>	<p><b>委任状勧誘。</b>当社は、当社の株主から委任状勧誘することを要求されていない。メキシコ法及び当社の付属定款に従い、当社は、全ての総会について、総会への参加要件を記載する公告により株主に通知する。当社のADSに関する預託契約に基づき、当社のADS保有者は株主総会の通知、及び、適用がある場合には、受託者への総会での投票指示方法に関する説明書を受領する。当社のADSに関する預託契約に基づき、相当な反対者が存在する事項又は保有者の権利に著しく悪影響を及ぼす事項に関する場合を除き、当社は、受託者が投票指示を受けなかったADSについて、ADSの投票を指示することができる。</p>
	<p><b>専門家による監査。</b>上場会社は、公開会社会計監督委員会に公認会計事務所として登録されている独立公認会計士による監査を受けなければならない。規則5250(c)(3)。</p>	<p><b>専門家による監査。</b>メキシコ法に基づき、当社はCNBVにより定義されている「クオリティ・コントロール審査」を行った独立公認会計士による監査を受けなければならない。公認会計事務所であるErnst &amp; Young Global Limitedのメンバー・プラクティスであるマンセラ・エス・シーは、当社の独立監査人であり、公開会社会計監督委員会に公認会計事務所として登録されている。</p>

## (b) 統制及び手続

**開示統制及び手続。**当社は、当社の経営陣(当社の最高経営責任者及び最高財務責任者を含む。)の監督のもと、経営陣と共同で、2014年12月31日現在における当社の開示統制及び手続の策定及び運用の有効性の評価を行った。開示統制及び手続のいかなるシステムの有効性にも固有の限界(人為ミスの可能性並びに統制及び手続の回避又は無視を含む。)がある。したがって、効果的な開示統制及び手続でさえ、それらの統制目的を達成する合理的保証を提供し得るのみである。当社の評価に基づき、当社の最高経営責任者及び最高財務責任者は、当社の開示統制及び手続は、取引所法に基づき当社が提出する報告書の中で、当社が開示する必要のある情報が、適用ある規則及び様式により規定される期間内に記録され、処理され、要約され、報告される合理的保証並びに要求される開示に関して適時に決定を可能にするための必要に応じて、当該情報が当社の経営陣(当社の最高経営責任者及び最高財務責任者を含む。)に蓄積され、伝達されている合理的保証を提供するために効果的であると結論づけた。

財務報告に対する内部統制についての経営陣の年次報告。当社の経営陣は、財務報告(当該用語は取引所法に基づく規則13a-15(f)及び15d-15(f)に定義される。)に対する適切な内部統制を構築し維持する責任がある。当社の経営陣(当社の取締役会、最高経営責任者、最高財務責任者及びその他の職員を含む。)の監督のもと、経営陣と共同して、当社は、トレッドウェイ委員会組織委員会が発行した「Internal Control - Integrated Framework」(内部統制 - 統合的枠組み)(2013年)における枠組みに基づき、当社の財務報告に対する内部統制の有効性の評価を行った。

財務報告に対する当社の内部統制は、財務報告の信頼性及びIFRSに従った外部目的の財務書類の作成に関する合理的保証を提供するために策定された手続である。当社の財務報告に対する内部統制は、次の方針及び手続を含む。(i)合理的に詳細なレベルで、正確かつ公正に当社の資産の取引及び処分を反映する記録の維持管理に関連する方針及び手続、(ii)IFRSに基づく財務書類の作成を可能にするために、必要に応じて取引が記録される合理的保証並びに当社の収益及び支出が当社の経営陣及び取締役の権限に従ってのみ発生しているという合理的保証を提供する方針及び手続、並びに(iii)当社の財務書類に重大な影響をもたらす得る当社の資産の不正な取得、使用又は処分の阻止又は適時の発見に関する合理的保証を提供する方針及び手続。

その固有の限界により、財務報告に対する内部統制は、虚偽表示を阻止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に対する有効性の評価の予測は、状況の変化により、統制が不十分になる可能性があるリスク、又は方針若しくは手続の順守の程度が低下する可能性があるリスクにさらされる。

「Internal Control - Integrated Framework」(内部統制 - 統合的枠組み)における枠組みのものと当社の評価に基づき、当社の経営陣は、当社の財務報告に対する内部統制が、2014年12月31日現在有効であると結論付けた。

2014年12月31日時点での財務報告に対する内部統制の有効性についての当社の経営陣による評価及び結論は、SECにより規定される適用される指針に従い、当社が2014年に買収したTelekom Austria及びその子会社の財務報告に対する内部統制の評価を除く。Telekom Austriaは、2014年12月31日時点で当社の総資産及び純資産のうち、それぞれ12.4%及び15.2%を占め、また2014年12月31日に終了した事業年度に関して、当社の収益及び純利益のうち、それぞれ4.4%及び4.9%を占めた。財務報告に対する当社の内部統制に関して、この買収による重大な変化は確認されなかった。

当社の独立監査人である、マンセラ(独立登録公認会計事務所であるErnst & Young Global Limitedのメンバー・プラクティス)は、2015年4月29日に、当社の財務報告に対する内部統制についての監査報告書を発行した。

#### (c) 財務報告に対する内部統制の変更

2014年度中、財務報告に対する当社の内部統制に重大な影響を与え、又はかなりの確率で重大な影響を与え得る、財務報告に対する当社の内部統制に変更はなかった。

#### (d) その他

独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名は、マンセラ・エス・シー(Ernst & Young Global Limitedのメンバー・プラクティス)である。

事業年度末時点で、独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数は、14年(2000年から2014年)である。

当社の監査業務に関与した独立監査人は、Carlos Carrillo Contreras、補助者は、Eric Larson等であった。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (2013年)		当連結会計年度 (2014年)	
	監査証明業務に 基づく報酬 <sup>(1)</sup> (ペソ(円))	非監査業務に 基づく報酬 <sup>(2)</sup> (ペソ(円))	監査証明業務に 基づく報酬 <sup>(1)</sup> (ペソ(円))	非監査業務に 基づく報酬 <sup>(2)</sup> (ペソ(円))
提出会社	81,226,536 (737,536,947)	4,022,554 (36,524,790)	109,270,000 (992,171,600)	470,000 (4,267,600)
連結子会社	85,985,339 (780,746,878)	4,556,265 (41,370,886)	113,730,000 (1,032,668,400)	530,000 (4,812,400)
計	167,211,875 (1,518,283,825)	8,578,819 (77,895,677)	223,000,000 (2,024,840,000)	1,000,000 (9,080,000)

- (1) 監査証明業務に基づく報酬には以下が含まれる。マンセラ・エス・シー及びその関連会社により、当社の年次財務書類の監査、法定監査及び規制監査に関連して請求された報酬の総額並びにマンセラ・エス・シー及びその関連会社により、Cofetelに提出される当社の事業に関する報告書のレビュー並びに法令及び規則では要求されていない監査業務に関して請求された報酬の総額。
- (2) 非監査業務に基づく報酬には以下が含まれる。マンセラ・エス・シー及びその関連会社により、タックス・コンプライアンス・サービス、タックス・プランニング・サービス及びタックス・アドバイス・サービスについて請求された報酬。

【その他重要な報酬の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務には、タックス・コンプライアンス・サービス、タックス・プランニング・サービス及びタックス・アドバイス・サービスが含まれる。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査及び企業活動委員会は、当社の独立監査人が業務に従事するための方針及び手続を規定している。当社の監査及び企業活動委員会は、当社の独立監査人により当社又は当社の子会社に提供される監査業務及び非監査業務を個別に明示的に承認する。特別の事前承認を要する業務の場合はその提供に先立ち、当社の独立監査人及び当社の最高財務責任者は監査業務の承認要求を監査委員会に対して提示し、当該委員会は当該要求が適用規則に適合していることを確認する。

## 第6 【経理の状況】

以下に記載するアメリカ・モバイルの年次連結財務書類及び注記（以下「連結財務書類」）は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成された原文の連結財務書類を翻訳したものであり、原文の連結財務書類の米ドル換算額及び注記24「保証人に関する補足情報」を除き、米国において公表された2014年度の様式20-Fの年次報告書に含まれたものと同一の内容である。かかる連結財務書類については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」）第131条第2項の規定の適用を受けている。

IFRSと日本の会計原則及び会計慣行との主要な相違点に関しては、下記「4 IFRSと日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違等」を参照のこと。

アメリカ・モバイルの原文の連結財務書類は、メキシコにおける独立登録会計事務所であるマンセラ・エス・シー（Ernst & Young Globalのメンバー・プラクティス）によって監査を受けており、本書にその監査報告書が添付されている。

また、上記の連結財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により監査を免除されているため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

アメリカ・モバイルの公表された原文の連結財務書類は、メキシコ・ペソで表示されている。以下の連結財務書類で表示された円換算額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従ったものである。円換算額は、平成27年5月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客直物電信売相場、1ペソ＝9.08円の為替レートで換算されている。なお、百万円未満の金額は、四捨五入されている。

円換算額及び下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 IFRSと日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違等」は、アメリカ・モバイルの原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、上記のマンセラ・エス・シーによる監査の対象とはなっていない。

## 1 【財務書類】

12月31日現在							単位： 百万米ドル 2014年			
2013年		2014年								
(千メキシコ・ペソ)		(百万円)	(千メキシコ・ペソ)		(百万円)					
<b>資産の部</b>										
<b>流動資産：</b>										
現金及び現金同等物(注記4)	Ps.	48,163,550	JPY	437,325	Ps.	66,473,703	JPY	603,581	USD	4,516
売掛金：										
加入者、販売業者、回収可能税金及びその他(純額)(注記5)		127,872,657		1,161,084		145,584,407		1,321,906		9,892
関連当事者に対する債権(注記6)		1,346,392		12,225		1,320,107		11,987		90
デリバティブ金融商品(注記7)		10,469,316		95,061		22,536,056		204,627		1,531
棚卸資産(純額)(注記8)		36,718,953		333,408		35,930,282		326,247		2,441
その他の資産(純額)(注記9)		12,127,200		110,115		16,563,602		150,398		1,125
流動資産合計		236,698,068		2,149,218		288,408,157		2,618,746		19,595
<b>非流動資産：</b>										
有形固定資産(純額)(注記10)		501,106,951		4,550,051		595,596,318		5,408,015		40,467
無形固定資産(純額)(注記11)		38,220,138		347,039		109,829,650		997,253		7,462
のれん(注記11)		92,486,284		839,775		140,903,391		1,279,403		9,574
関連会社への投資(注記12)		88,887,024		807,094		49,262,581		447,304		3,347
繰延税金資産(注記13)		50,853,686		461,752		66,500,539		603,825		4,518
その他の資産(純額)(注記9)		17,340,282		157,440		27,856,033		252,933		1,893
資産合計	Ps.	1,025,592,433	JPY	9,312,379	Ps.	1,278,356,669	JPY	11,607,479	USD	86,856
<b>負債及び資本の部</b>										
<b>流動負債：</b>										
短期借入金及び一年内返済予定長期借入金(注記14a)	Ps.	25,841,478	JPY	234,641	Ps.	57,805,517	JPY	524,874	USD	3,928
買掛金(注記15a)		154,137,312		1,399,567		191,503,362		1,738,850		13,010
未払債務(注記15b)		36,958,922		335,587		53,968,679		490,036		3,667
未払税金		22,082,241		200,507		32,554,727		295,597		2,212
デリバティブ金融商品(注記7)		5,366,323		48,726		8,527,812		77,433		579
関連当事者に対する債務(注記6)		2,552,337		23,175		3,087,292		28,033		210
繰延収益(注記16)		27,016,340		245,308		31,464,235		285,695		2,138
流動負債合計		273,954,953		2,487,511		378,911,624		3,440,518		25,744
長期借入金(注記14a)		464,478,366		4,217,464		545,949,470		4,957,221		37,094
繰延税金負債(注記13)		1,628,409		14,786		17,469,798		158,626		1,187
繰延収益(注記16)		1,105,294		10,036		1,330,757		12,083		90
資産除去債務(注記15c)		7,516,460		68,249		13,451,407		122,139		913
従業員給付(注記17)		66,607,874		604,799		86,604,565		786,369		5,885
負債合計		815,291,356		7,402,845		1,043,717,621		9,476,956		70,913
<b>資本(注記18)：</b>										
資本金		96,392,339		875,242		96,382,631		875,154		6,549
利益剰余金：										
前期繰越利益		122,693,933		1,114,061		146,188,038		1,327,387		9,933
当期利益		74,624,979		677,595		46,146,370		419,009		3,135
利益剰余金合計		197,318,912		1,791,656		192,334,408		1,746,396		13,068
その他の包括利益(損失)項目		(91,310,640)		(829,100)		(104,332,763)		(947,341)		(7,089)
親会社株主に帰属する持分		202,400,611		1,837,798		184,384,276		1,674,209		12,528
非支配持分		7,900,466		71,736		50,254,772		456,314		3,415
資本合計		210,301,077		1,909,534		234,639,048		2,130,523		15,943
負債及び資本合計	Ps.	1,025,592,433	JPY	9,312,379	Ps.	1,278,356,669	JPY	11,607,479	USD	86,856

添付の注記は、連結財務書類の不可欠の一部である。



## 12月31日に終了した事業年度

	2012年		2013年		2014年		2014年	
	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	単位：百万ドル (1株当たり 利益を除く)	
営業収益：								
携帯電話サービス	Ps. 287,133,858	JPY 2,607,175	Ps. 265,039,903	JPY 2,406,562	Ps. 255,606,335	JPY 2,320,906	USD 17,367	
固定電話サービス	123,778,159	1,123,906	111,785,611	1,015,013	114,687,475	1,041,362	7,792	
携帯電話データサービス	136,394,772	1,238,465	159,589,580	1,449,074	194,882,905	1,769,537	13,241	
固定電話データサービス	83,628,831	759,350	85,039,329	772,157	97,533,378	885,603	6,627	
有料テレビ	56,520,982	513,210	60,829,310	552,330	68,378,623	620,878	4,646	
機器、付属品及びコンピューター売上	69,562,903	631,631	84,544,261	767,662	95,632,868	868,346	6,498	
その他の関連サービス	18,050,140	163,895	19,273,027	174,999	21,540,236	195,585	1,464	
	775,069,645	7,037,632	786,101,021	7,137,797	848,261,820	7,702,217	57,635	
営業原価及び費用：								
売上原価及びサービス原価	341,123,833	3,097,404	358,291,177	3,253,284	386,102,139	3,505,807	26,233	
一般管理費	165,631,457	1,503,934	167,184,570	1,518,036	185,683,205	1,686,004	12,616	
その他の費用	3,579,638	32,503	4,832,685	43,881	4,928,675	44,752	335	
減価償却(注記9、10及び11)	103,584,737	940,549	101,534,833	921,936	114,993,551	1,044,142	7,813	
	613,919,665	5,574,390	631,843,265	5,737,137	691,707,570	6,280,705	46,997	
営業利益	161,149,980	1,463,242	154,257,756	1,400,660	156,554,250	1,421,512	10,638	
受取利息(注記14b)	3,859,086	35,040	2,925,834	26,567	7,052,271	64,035	479	
支払利息(注記14c)	(22,267,771)	(202,191)	(23,950,653)	(217,472)	(31,522,523)	(286,224)	(2,142)	
為替差益(損)、純額	7,395,154	67,148	(19,610,465)	(178,063)	(28,615,459)	(259,828)	(1,944)	
デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益(純額)(注記14d)	(13,265,019)	(120,446)	(8,291,535)	(75,287)	(10,190,261)	(92,528)	(692)	
持分法による投資利益(損失)(注記12)	761,361	6,913	36,282	329	(6,073,009)	(55,143)	(413)	
税引前利益	137,632,791	1,249,706	105,367,219	956,734	87,205,269	791,824	5,926	
法人所得税(注記13)	45,983,452	417,530	30,392,731	275,966	39,707,549	360,545	2,699	
当期純利益	Ps. 91,649,339	JPY 832,176	Ps. 74,974,488	JPY 680,768	Ps. 47,497,720	JPY 431,279	USD 3,227	
当期純利益の帰属：								
親会社株主持分	Ps. 90,988,570	JPY 826,176	Ps. 74,624,979	JPY 677,595	Ps. 46,146,370	JPY 419,009	USD 3,135	
非支配持分	660,769	6,000	349,509	3,173	1,351,350	12,270	92	
	Ps. 91,649,339	JPY 832,176	Ps. 74,974,488	JPY 680,768	Ps. 47,497,720	JPY 431,279	USD 3,227	
親会社株主に帰属する継続事業からの基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益	Ps. 1.19	JPY 10.81	Ps. 1.02	JPY 9.26	Ps. 0.67	JPY 6.08	USD 0.05	
その他の包括利益(損失)項目：								
後に純損益に組み替えられる可能性のある、その他の包括利益(損失)、純額：								
外国事業体の換算差額	Ps. (33,421,104)	JPY (303,464)	Ps. (26,888,282)	JPY (244,146)	Ps. (6,255,715)	JPY (56,802)	USD (425)	
デリバティブの公正価値の影響(繰延税金控除後)	(239,164)	(2,171)	(740,740)	(6,726)	(313,572)	(2,847)	(21)	
後に純損益に組み替えられない項目：								
確定給付制度の再測定(繰延税金控除後)	2,439,641	22,152	(2,438,039)	(22,137)	(6,807,975)	(61,816)	(463)	
当期その他の包括利益項目合計(繰延税金控除後)	(31,220,627)	(283,483)	(30,067,061)	(273,009)	(13,377,262)	(121,465)	(909)	
当期包括利益合計	Ps. 60,428,712	JPY 548,693	Ps. 44,907,427	JPY 407,759	Ps. 34,120,458	JPY 309,814	USD 2,318	
当期包括利益の帰属：								
親会社株主持分	Ps. 60,212,233	JPY 546,727	Ps. 45,108,504	JPY 409,585	Ps. 33,404,912	JPY 303,317	USD 2,270	
非支配持分	216,479	1,966	(201,077)	(1,826)	715,546	6,497	48	
	Ps. 60,428,712	JPY 548,693	Ps. 44,907,427	JPY 407,759	Ps. 34,120,458	JPY 309,814	USD 2,318	

添付の注記は、連結財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

	資本金		法定準備金		利益剰余金		ヘッジ目的で取得した デリバティブ金融商品の 影響		確定給付制度の再測定		換算差額		親会社株主に帰属する 資本合計		非支配持分		資本合計	
	(千メキシコ ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ ・ペソ)	(百万円)
2011年12月31日	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY
現在残高	96,419,636	875,490	358,440	3,255	162,057,644	1,471,484	P.s. (242,583)	JPY (2,203)	(54,303,442)	(493,075)	25,679,215	233,167	229,968,910	2,088,118	6,491,789	58,945	236,460,699	2,147,063
当期純利益					90,988,570	826,176							90,988,570	826,176	660,769	6,000	91,649,339	832,176
確定給付制度 の再測定(繰延 税金控除後)									2,377,006	21,583			2,377,006	21,583	62,635	569	2,439,641	22,152
デリバティブ の公正価値の影 響(繰延税金控 除後)							(253,428)	(2,301)					(253,428)	(2,301)	14,264	129	(239,164)	(2,172)
外国事業体の 換算差額											(32,899,915)	(298,731)	(32,899,915)	(298,731)	(521,189)	(4,732)	(33,421,104)	(303,463)
当期包括利益					90,988,570	826,176	(253,428)	(2,301)	2,377,006	21,583	(32,899,915)	(298,731)	60,212,233	546,727	216,479	1,966	60,428,712	548,693
配当					(15,216,636)	(138,167)							(15,216,636)	(138,167)	(326,620)	(2,966)	(15,543,256)	(141,133)
株式の買戻し	(4,795)	(43)			(18,326,979)	(166,409)							(18,331,774)	(166,452)			(18,331,774)	(166,452)
NETの連結の影響					(155,158)	(1,409)							(155,158)	(1,409)	3,041,699	27,619	2,886,541	26,210
その他の非支配 持分の取得					(8,749,086)	(79,442)			(2,151,018)	(19,531)			(10,900,104)	(98,973)	(152,572)	(1,385)	(11,052,676)	(100,358)
2012年12月31日	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY
現在残高	96,414,841	875,447	358,440	3,255	210,598,355	1,912,233	P.s. (496,011)	JPY (4,504)	(54,077,454)	(491,023)	(7,220,700)	(65,564)	245,577,471	2,229,844	9,270,775	84,179	254,848,246	2,314,023
当期純利益					74,624,979	677,595							74,624,979	677,595	349,509	3,174	74,974,488	680,769
確定給付制度 の再測定(繰延 税金控除後)									(2,289,811)	(20,792)			(2,289,811)	(20,791)	(148,228)	(1,346)	(2,438,039)	(22,137)
デリバティブ の公正価値の影 響(繰延税金控 除後)							(741,321)	(6,731)					(741,321)	(6,731)	581	5	(740,740)	(6,726)
外国事業体の 換算差額											(26,485,343)	(240,487)	(26,485,343)	(240,487)	(402,939)	(3,659)	(26,888,282)	(244,146)
当期包括利益					74,624,979	677,595	(741,321)	(6,731)	(2,289,811)	(20,792)	(26,485,343)	(240,487)	45,108,504	409,585	(201,077)	(1,826)	44,907,427	407,759
確定した配当					(15,872,527)	(144,123)							(15,872,527)	(144,123)	(68,465)	(622)	(15,940,992)	(144,745)
株式の買戻し	(22,502)	(205)			(70,923,493)	(643,985)							(70,945,995)	(644,190)			(70,945,995)	(644,190)
その他の非支 配持分の取得					(1,466,842)	(13,319)							(1,466,842)	(13,319)	(1,100,767)	(9,995)	(2,567,609)	(23,314)
2013年12月31日	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY
現在残高	96,392,339	875,242	358,440	3,255	196,960,472	1,788,401	(1,237,332)	(11,235)	(56,367,265)	(511,815)	(33,706,043)	(306,051)	202,400,611	1,837,787	7,900,466	71,736	210,301,077	1,908,533
当期純利益					46,146,370	419,009							46,146,370	419,009	1,351,350	12,270	47,497,720	431,279
確定給付制度 の再測定(繰延 税金控除後)									(6,625,463)	(60,159)			(329,112)	(60,159)	15,540	(1,857)	(313,572)	(61,816)
デリバティブ の公正価値の影 響(繰延税金控 除後)							(329,112)	(2,988)					(6,625,463)	(2,988)	(182,512)	141	(6,807,875)	(2,847)
外国事業体の 換算差額											(5,786,883)	(52,545)	(5,786,883)	(52,545)	(468,832)	(4,257)	(6,255,715)	(56,802)
当期包括利益					46,146,370	419,009	(329,112)	(2,988)	(6,625,463)	(60,159)	(5,786,883)	(52,545)	33,404,912	303,317	715,546	6,497	34,120,458	308,814
確定した配当					(16,539,294)	(150,177)							(16,539,294)	(150,177)	(31,356)	(285)	(16,570,650)	(150,462)
株式の買戻し	(9,708)	(88)			(34,646,254)	(314,588)							(34,655,962)	(314,676)			(34,655,962)	(314,676)
Telekom Austriaの企業 結合による非支 配持分の取得 (注記12)							9,751	88	45	0	(280,461)	(2,637)	(280,665)	(2,540)	39,239,141	356,291	38,958,478	363,742
Telekom Austriaの増資 (注記12)															7,181,894	65,212	7,181,894	65,212
その他の非支 配持分の取得					54,674	497							54,674	497	(4,750,919)	(43,138)	(4,696,245)	(42,641)
2014年12月31日	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY	P.s.	JPY
現在残高	96,382,631	875,164	358,440	3,255	191,975,968	1,743,142	(1,656,693)	(14,135)	(62,992,693)	(571,974)	(39,783,387)	(361,233)	184,384,276	1,674,209	50,254,772	456,313	234,639,048	2,130,522

12月31日に終了した事業年度								
	2012年		2013年		2014年		単位：百万 米ドル (1株当たり 利益を除く)	
	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)		
営業活動	Ps. 137,632,791	JPY 1,249,706	Ps. 105,367,219	JPY 956,734	Ps. 87,205,269	JPY 791,824	USD	5,926
税引前利益								
資金の使用を伴わない項目：								
減価償却(注記10)	92,268,275	837,796	94,893,801	861,636	107,909,169	979,815		7,332
無形資産及びその他の資産の償却(注記9及び11)	11,316,462	102,753	6,641,032	60,301	7,084,382	64,326		481
持分法による投資利益(注記12)	(761,361)	(6,913)	(36,282)	(329)	6,073,009	55,143		413
持分法投資の認識の中止による損失					3,172,218	28,804		216
有形固定資産売却損	112,445	1,021	546,939	4,966	297,609	2,702		20
従業員関連債務の純期間費用(注記17)	10,141,672	92,086	7,292,839	66,219	7,855,714	71,330		534
為替差損(益)、純額	(18,908,099)	(171,686)	10,120,083	91,890	36,559,881	331,964		2,484
受取利息	(3,859,086)	(35,041)	(2,925,834)	(26,566)	(7,052,271)	(64,035)		(478)
支払利息	22,267,771	202,191	23,950,653	217,472	31,522,523	286,225		2,142
従業員利益分配金	4,377,755	39,750	4,648,304	42,207	4,058,158	36,848		276
関連会社株式の一部売却による損失(注記14d)	795,028	7,219	896,956	8,144	5,554,612	50,436		377
デリバティブ金融商品の評価損益、資産計上した利息費用、その他の金融損益(純額)	2,922,679	26,538	(5,844,528)	(53,068)	(3,410,626)	(30,968)		(232)
運転資本の増減：								
加入者、販売業者及びその他からの売掛金	8,624,782	78,313	(12,386,088)	(112,466)	(11,791,213)	(107,064)		(801)
前払費用	(379,179)	(3,443)	(1,596,241)	(14,494)	7,469,217	67,820		507
関連当事者	45,575	414	(628,029)	(5,703)	470,719	4,274		32
棚卸資産	4,104,304	37,267	(9,564,979)	(86,850)	2,470,754	22,434		168
その他の資産	(3,096,301)	(28,114)	(3,081,649)	(27,981)	(7,996,680)	(72,610)		(543)
従業員給付	(10,649,297)	(96,696)	(13,524,328)	(122,801)	(14,916,385)	(135,441)		(1,013)
買掛金及び未払債務	(2,764,066)	(25,098)	37,754,976	342,815	14,260,208	129,483		965
従業員利益分配支払額	(3,354,552)	(30,459)	(4,013,320)	(36,441)	(4,737,467)	(43,016)		(322)
金融商品その他	(924,497)	(8,394)	(1,194,640)	(10,847)	(3,984,891)	(36,183)		(271)
繰延収益	1,809,425	16,430	2,541,976	23,081	1,356,453	12,317		92
利息の受取額	2,229,170	20,241	2,944,399	26,735	4,722,621	42,881		321
法人所得税支払額	(47,347,341)	(429,914)	(55,013,967)	(499,527)	(33,542,469)	(304,566)		(2,279)
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	206,604,355	1,875,968	187,789,292	1,705,127	240,610,514	2,184,743		16,346
投資活動								
有形固定資産の購入(注記10)	(121,955,947)	(1,107,360)	(118,416,286)	(1,075,220)	(126,265,297)	(1,146,489)		(8,579)
無形資産の取得(注記11)	(7,830,248)	(71,099)	(3,334,464)	(30,277)	(19,319,656)	(175,423)		(1,313)
関連会社からの配当金受取額(注記12)	571,187	5,186	212,394	1,929	359,413	3,263		25
有形固定資産の売却による収入	58,006	527	44,045	400	96,781	879		7
企業結合により取得した現金(注記12)	5,378,807	48,840	-	0	-	0		-
事業の取得(取得現金控除後)(注記12)	(2,289,018)	(20,784)	(1,730,588)	(15,714)	(11,910,582)	(108,148)		(809)
関連会社株式の一部売却(注記12)	-	#VALUE!	4,299,360	39,038	12,066,037	109,560		820
関連会社への投資(注記12)	(71,560,918)	(649,773)	(15,366,062)	(139,524)	(2,654,342)	(24,101)		(180)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(197,628,131)	(1,794,463)	(134,291,601)	(1,219,368)	(147,627,646)	(1,340,459)		(10,029)
財務活動								
借入による収入	140,094,584	1,272,059	126,301,382	1,146,817	44,174,698	401,106		3,001
借入金の返済	(97,354,311)	(883,977)	(60,710,863)	(551,255)	(36,683,909)	(333,090)		(2,492)
利息の支払額	(21,329,791)	(193,675)	(22,654,119)	(205,699)	(33,283,418)	(302,213)		(2,261)
株式の買戻し	(17,836,724)	(161,957)	(70,745,785)	(642,372)	(35,049,327)	(318,248)		(2,381)
配当金の支払額(注記18)	(15,384,647)	(139,693)	(15,722,576)	(142,761)	(17,054,829)	(154,858)		(1,159)
デリバティブ金融商品	5,003,187	45,429	(546,770)	(4,965)	653,116	5,930		44
Telekom Austriaの増資(注記12)	-	#VALUE!	-	0	7,181,894	65,212		488
非支配持分の取得	(11,052,674)	(100,358)	(2,567,609)	(23,314)	(4,696,245)	(42,642)		(319)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(17,860,376)	(162,172)	(46,646,340)	(423,549)	(74,758,020)	(678,803)		(5,079)
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	(8,884,152)	(80,668)	6,851,351	62,210	18,224,848	165,481		1,238
為替相場の変動によるキャッシュ・フローの調整(純額)	(4,752,644)	(43,154)	(4,175,001)	(37,909)	85,305	775		6
現金及び現金同等物期首残高	59,123,996	536,846	45,487,200	413,024	48,163,550	437,325		3,272
現金及び現金同等物期末残高	Ps. 45,487,200	JPY 413,024	Ps. 48,163,550	JPY 437,325	Ps. 66,473,703	JPY 603,581	USD	4,516
以下に関連する非資金取引：								
期末現在における未払金の中の有形固定資産の取得	Ps. 30,461,133	JPY 276,587	Ps. 15,146,947	JPY 137,534	Ps. 16,771,745	JPY 152,287	USD	1,113

[前へ](#)[次へ](#)

## AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. 及び子会社

### 連結財務書類の注記

2013年及び2014年12月31日

(他の表示がない限り、単位は千メキシコ・ペソ及び千米ドル)

#### 1. 事業及び関連事象の概要

##### I. 企業情報

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. de C.V. 及び子会社(以下「当社」、「AMÉRICA MÓVIL」又は「AMX」という。)は、2000年9月25日にメキシコ法の下で設立された。当社は、米国、ラテンアメリカ、カリブ海及びヨーロッパの25か国で電気通信サービスを提供している。このような電気通信サービスには、携帯電話サービス、固定電話サービス、ワイヤレスデータサービス、固定電話データサービス、インターネット・アクセス、有料テレビのほか、その他の関連サービスが含まれる。

- ・ 当社が提供するワイヤレスと固定両方の音声サービスには、主に通話サービス、地域サービス、国内サービス及び国際長距離サービス、さらには、ネットワーク相互接続サービスなどが含まれる。
- ・ 当社が提供するデータサービスには、付加価値提供サービス、企業ネットワークサービス、データサービス、インターネットサービスなどが含まれる。
- ・ 有料テレビサービスは、基本サービスとペイ・パー・ビューのほか、追加プログラミングサービス及び広告宣伝サービスで構成されている。
- ・ 機器、付属品及びコンピューターの売上
- ・ その他の関連収入とは、電話帳広告、出版サービス及びコールセンターサービスからの収入である。

このようなサービスを提供するため、América Móvilは、ライセンス、許認可、使用权(ここではまとめて「ライセンス」と呼ぶ。)を保有し、公的及び私的な電気通信ネットワークを構築し、設置し、運営し、開発しているほか、さまざまな電気通信サービス(その大部分は携帯電話と固定電話のサービス)を提供している。そのほか、固定式ワイヤレス電気通信を提供し、地点対地点及び地点対多地点のマイクロ波リンクのためのラジオ・エレクトリック・スペクトルの中の周波数バンドを運営している。当社は、拠点を持つ25か国のライセンスを保有するが、そのようなライセンスは2046年までに満期を迎える。

特定のライセンスについては、使用权に基づいて提供されるサービスの収益の割合に応じ、売り上げの一部をそれぞれの政府に支払わねばならない。その割合は、固定レートの場合もあれば、運営するインフラの規模に基づく場合もある。

América Móvilのオフィスは、メキシコシティのLago Zurich 245, Colonia Ampliación Granada, Miguel Hidalgo, 11529, México D.F. に所在している。

最高財務責任者は、2015年4月29日、添付の財務書類を公表することを承認した。当社は、同日までの後発事象を検討している。財務書類は、2015年4月30日に当社株主により承認される予定である。株主は財務書類を承認する権限及び修正する権限を有する。

## 関連事象

i) 2013年3月21日、AMXは国際オリンピック委員会 (IOC) から、2014年にロシアのソチで開催される第22回冬季オリンピックと2016年にブラジルのリオデジャネイロで開催される第31回夏季オリンピックの放映権を獲得した。AMXは、ブラジルを除き、中南米のすべてのメディア・プラットフォームにおける放映権を取得した。

ii) 2013年4月、KPNは30億ユーロを上限とする株主割当増資を実施した。KPNとの合意に従い、当社はこの株主割当増資において、KPNの資本金合計に占める以前の自社出資分に応じた株式を引き受けた。2013年5月17日の株主割当増資の決済において、当社は895.8百万ユーロ(142億ペソ)を支払い、合計1,267,677,000のKPN株式を所有した。当社は引き続き、当時のKPNの発行済み株式の29.77%を保有することとなった。注記12に記載の通り、当社はKPNの資本持分の一部を後に売却した。

iii) 2013年7月29日、当社は2013年2月20日に締結したKPNとの関係合意書を終了した。

iv) 2014年3月7日、新しい連邦通信委員会 (IFT: Instituto Federal de Telecomunicaciones) は、当社とRadiomovil Dipsa, S.A de C.V. (Telcel)、Telefonos de Mexico, S.A.B. de C.V. (Telmex) を含む事業子会社、及びGrupo Carso, S.A.B. de C.V.、Grupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V. などのその他の関連当事者がメキシコの電気通信セクターにおいて「支配的な経済主体」である「経済利益集団」を構成すると判断し、当社のメキシコでの固定電話事業及びワイヤレス事業に対し一定の非対称規制を課すとの決議を発表した。

v) 2014年4月23日、AMXはÖsterreichische Industrieholding AG (ÖIAG) と株主間契約(2014年6月27日発効)を締結した。この契約により、Telekom Austria AG (Telekom Austria) の経営に関し、両社は協調して議決権を行使し、共同で長期的な方針を進めることに合意した(シンジケート契約)。また、シンジケート契約には、Telekom Austria各社における議決権の統一行使、監視委員会と経営委員会における任命権の統一行使、及び株式譲渡制限に関する規定が含まれている。株主間契約及び公開買付には特定の規制当局の承認が必要であった。条件が満たされれば、AMXはTelekom Austriaの経営責任を獲得して同社の監査委員会及び経営委員会における役割を強化し、結果としてTelekom Austriaの関連性のある活動を指図するパワーを有することとなる。

vi) 2014年5月15日、AMXはTelekom Austriaの全ての株式に対する任意公開買付の募集(オファー)を開始した。2014年7月17日のオファー期間終了時、AMXは合計でTelekom Austria株式の50.81%を保有し、ÖIAGは引き続き28.42%を保有していた。現在シンジケート契約の対象となっているのは、Telekom Austria株式の79.23%に相当する351百万株である。Telekom Austriaの取得に関する詳細な開示は、注記12を参照。

vii) 2014年7月8日、当社の取締役会は、メキシコの電気通信市場でのシェアを50%未満に減らして「支配的な経済主体 (preponderant economic agent)」と呼ばれる状態から脱するため、様々な手段を実行することを承認した。これらの手段については、まだ当社の経営管理者によって分析中であり、承認を待つ状態である。また、鉄塔や関連する受動的なインフラを含むメキシコの全ての基地局を、関連事業目的と全ての利害関係者のために商業化する目的で、メキシコの当社子会社Telcelから分離することを決定した。本決定については、一定の社内における承認、規制当局による承認、及び政府の承認を要する。当社は、2014年12月31日現在、これらの資産は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」で求められている、所有者分配目的保有と見なすべき条件を満たしていないと結論付けた。

後発事象については注記23を参照のこと。

viii) 2014年9月30日、Claro Brasil(当社子会社)は公売プロセスにより15年間の全国の700MHzの周波数における20MHzのスペクトルの使用権を獲得した。当該スペクトルは当社の4G-LTEネットワークと併せて使用する。このライセンスに対して2014年12月に9,662,052ペソが支払われ、当該金額で計上された。

## 2.連結財務書類の作成の基礎並びに重要な会計方針及び実務の要約

### a) 作成の基礎

添付の連結財務書類は、国際会計基準審議会 (IASB) が公表した国際財務報告基準 (以下「IFRS」) に準拠して作成されている。

連結財務書類は、デリバティブ金融商品 (資産及び負債) 並びに退職後の信託財産及びその他の従業員給付を除き、取得原価基準に従って作成されている。

IFRSに準拠したこれらの財務書類の作成においては、特定の資産及び負債並びに特定の収益及び費用の報告金額に影響を与える重要な見積り及び仮定を使用することが要求される。また、当社の会計方針の適用に際しては、経営陣が判断を行うことも要求される。実際の成績は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性がある。

当社のメキシコ事業における機能通貨及び連結上の報告通貨はメキシコ・ペソである。

### i) 連結の基礎

連結財務書類にはAmérica Móvil, S.A.B. de C.V. 及び当社が支配権を行使する子会社の財務書類が含まれている。子会社の財務書類は、継続性のある会計方針を適用し、当社と同一の期間について作成されている。すべての会社は電気通信分野の事業に従事するか、又は同分野での事業に関連した会社にサービスを提供している。

当社が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当社は投資先を支配している。具体的には、以下のすべての要素を有している場合にのみ、当社は投資先を支配していると判断される。

- (i) 投資先に対するパワー (すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を与える既存の権利)
- (ii) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- (iii) 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

当社が、投資先の議決権又は類似の権利の過半数を有していない場合は、投資先に対するパワーを有しているかを評価するために、次の項目を含めて、すべての事実と状況を考慮する。

- (i) 投資先の他の議決権保有者との間の契約上の取決め
- (ii) 他の契約上の取決めから生じる権利
- (iii) 当社の議決権及び潜在的議決権

上に挙げた支配の3要素のいずれかに変化があったことを事実及び状況が示している場合には、当社は投資先を支配しているかどうかを再判定する。子会社の連結は、当社が当該子会社に対する支配を獲得した日から開始し、当該子会社に対する支配を喪失した日に終了する。当社は、年内に取得又は売却した子会社の資産、負債、収益及び費用を、当該子会社に対する支配を獲得した日から、当該子会社を支配しなくなった日まで、連結包括利益計算書に含める。

損益及びその他の包括利益 (OCI) の各構成要素は、当社の親会社株主持分及び非支配持分に帰属する。必要な場合は、子会社の会計方針を当社の会計方針と調和させるために、子会社の財務書類に調整を加える。すべての連結会社間の債権・債務及び取引は、連結財務書類から消去される。

当社の子会社に対する所有持分の変動のうち、当社の当該子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理する。子会社に対する支配を喪失した場合、当社は次のことを行う。

- (i) 子会社の資産(のれんを含む)及び負債の認識の中止を行う。
- (ii) 非支配持分の帳簿価額の認識の中止を行う。
- (iii) 資本の部に計上されている累積為替換算差額の認識の中止を行う。
- (iv) 受取対価の公正価値を認識する。
- (v) 残存投資の公正価値を認識する。
- (vi) 余剰資本又は欠損金を純損益に認識する。
- (vii) 過去に、その他の包括利益に計上した親会社の持分は、関連する資産又は負債を当社が直接売却した場合と同様に、必要に応じて、純損益又は利益剰余金に組み替える。

子会社の財務書類は、整合性のある会計方針を適用し、持株会社と同一の期間について作成されている。すべての会社は電気通信分野の事業に従事するか、又は同分野での事業に関連した会社にサービスを提供している。

非支配持分は、損益及び純資産に対して当社が所有していない部分を表している。非支配持分は、連結包括利益計算書及び連結財政状態計算書の資本の部において、América Móvilの持分からは独立して表示されている。

非支配持分は、当社が株式の100%を所有していない子会社に関連している。

非支配持分の取得は、資本取引として会計処理する。共通支配下にある企業の取得株式の取得価額と帳簿価額の差額は、利益剰余金において資本取引として会計処理する。

#### 関連会社:

関連会社とは、支配関係を持たないが、当社が大きな影響力を持つ全ての企業である。IAS第28号「関連会社に対する投資」によると、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいう。通常、重要な影響力は投資家が投資先の議決権の20%から50%を所有する場合に生じる。

当社の場合、関連会社に対する投資には、取得の際に識別されたのれん(減損損失控除後)が含まれる。

当社が重要な影響力を行使することができる関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理され、これによりAmérica Móvilは当該関連会社の純利益(損失)及び資本に対する持分を認識する。

子会社及び関連会社の経営成績は、取得の翌月初から、当社の連結財務書類に含められ、取得後のその他の包括利益に対する当社の持分は、その他の包括利益に直接認識する。

当社は、報告期間の末日ごとに、関係会社に対する投資が減損している客観的証拠があるかどうかを検討する。そのような証拠がある場合には、当社は、回収可能額と帳簿価額の差額を減損として計算する。

2013年及び2014年12月31日現在、主要な子会社及び関連会社に対する当社の持分割合は以下のとおりである。

会社名	所在国	12月31日現在 持分割合	
		2013年	2014年
子会社:			
AMX Tenedora, S.A. de C.V.(a)	メキシコ	100.0%	100.0%
Carso Telecom B.V. (旧Amov Europa B.V. ) (a)	オランダ	100.0%	100.0%
AMOV Canadá, S.A. (a)	メキシコ	100.0%	100.0%
Compañía Dominicana de Teléfonos, S.A. (Codetel) (b)	ドミニカ共和国	100.0%	100.0%
Sercotel, S.A. de C.V.(a)	メキシコ	100.0%	100.0%
Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V. y subsidiarias (Telcel) (b)	メキシコ	100.0%	100.0%
Telecomunicaciones de Puerto Rico, Inc. (b)	プエルトリコ	100.0%	100.0%
Puerto Rico Telephone Company, Inc. (b)	プエルトリコ	100.0%	100.0%
Servicios de Comunicaciones de Honduras, S.A. de C.V. (Sercom Honduras) (b)	ホンジュラス	100.0%	100.0%
AMX USA Holding, S.A. de C.V.(a)	メキシコ	100.0%	100.0%
TracFone Wireless, Inc. (TracFone) (b)	米国	98.2%	98.2%
AM Telecom Américas, S.A. de C.V.(a)	メキシコ	100.0%	100.0%
Claro Telecom Participacoes, S.A. (Claro Brasil) (a)	ブラジル	100.0%	100.0%
Americel, S.A. (b)	ブラジル	100.0%	100.0%
Claro S.A. (旧BCP, S.A.) (b)	ブラジル	100.0%	96.2%
América Central Tel, S.A. de C.V. (ACT) (b)	メキシコ	100.0%	100.0%
Telecomunicaciones de Guatemala, S.A. (Telgua) (b)	グアテマラ	99.3%	99.3%
Empresa Nicaragüense de Telecomunicaciones, S.A. (Enitel) (b)	ニカラグア	99.5%	99.6%
Estesa Holding Corp. (a)	パナマ	100.0%	100.0%
Cablenet, S.A. (b)	ニカラグア	100.0%	100.0%
Estaciones Terrenas de Satélite, S.A. (Estesa) (b)	ニカラグア	100.0%	100.0%
AMX El Salvador, S.A. de C.V.(b)	メキシコ	100.0%	100.0%
Compañía de Telecomunicaciones de El Salvador, S.A. de C.V. (CTE) (b)	エルサルバドル	95.8%	95.8%
Cablenet, S.A. (Cablenet) (b)	グアテマラ	95.8%	95.8%
Telecomoda, S.A. de C.V. (Telecomoda) (b)	エルサルバドル	95.8%	95.8%
Telecom Publicar Directorios, S.A. de C.V. (Publicom) (c)	エルサルバドル	48.9%	48.8%
CTE Telecom Personal, S.A. de C.V. (Personal) (b)	エルサルバドル	95.8%	95.8%
Comunicación Celular, S.A. (Comcel) (b)	コロンビア	99.4%	99.4%
Telmex Colombia, S.A. (b)	コロンビア	99.3%	99.3%
Consorcio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A. (Conecel) (b)	エクアドル	100.0%	100.0%
AMX Argentina, S.A. (b)	アルゼンチン	100.0%	100.0%
AMX Wellington Gardens, S.A. de C.V.(a)	メキシコ	100.0%	100.0%
Widcombe, S.A. de C.V.(a)	メキシコ	100.0%	100.0%
AMX Paraguay, S.A. (b)	パラグアイ	100.0%	100.0%
AM Wireless Uruguay, S.A. (b)	ウルグアイ	100.0%	100.0%
Claro Chile, S.A. (b)	チリ	100.0%	100.0%
América Móvil Perú, S.A.C (b)	ペルー	100.0%	100.0%
Claro Panamá, S.A. (b)	パナマ	100.0%	100.0%
Carso Global Telecom, S.A. de C.V.(a)	メキシコ	99.9%	99.9%
Empresas y Controles en Comunicaciones, S.A. de C.V.(a)	メキシコ	99.9%	99.9%
Teléfonos de México, S.A.B. de C.V.(b) (2)	メキシコ	97.7%	98.7%
Telmex Internacional, S.A. de C.V.(b)	メキシコ	97.7%	97.8%
Empresa de Servicios y Soporte Integral GC, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	97.7%	98.7%



会社名	所在国	12月31日現在 持分割合	
		2013年	2014年
子会社:			
Controladora de Servicios de Telecomunicaciones, S.A. de C.V.(b)	メキシコ	97.7%	98.4%
Telmex Argentina, S.A. (b)	アルゼンチン	99.6%	99.7%
Ertach, S.A. (b)	アルゼンチン	99.5%	99.8%
Telstar, S.A. (b)	ウルグアイ	99.9%	99.9%
Ecuador Telecom, S.A. (b)	エクアドル	97.7%	98.4%
Empresa Brasileira de Telecomunicacoes, S.A. (Embratel) (b) (1)	ブラジル	95.7%	
Páginas Telmex Colombia, S.A. (c)	コロンビア	97.7%	
Claro 155, S.A. (c)	チリ	97.7%	
Claro 110, S.A. (c)	チリ	99.9%	99.9%
Sección Amarilla USA, LLC.(c)	米国	97.7%	98.4%
Publicidad y Contenido Editorial, S.A. de C.V.(c)	メキシコ	97.7%	98.4%
Editorial Contenido, S.A. de C.V.(c)	メキシコ	97.7%	98.4%
Plaza VIP COM, S.A.P.I. de C.V.(c)	メキシコ	97.7%	98.4%
Grupo Telvista, S.A. de C.V.(c)	メキシコ	88.9%	89.4%
Net Servicios de Comunicacaos, S.A. (NET) (b) (1)	ブラジル	92.2%	
Telekom Austria AG (b)	オーストリア		59.7%
関連会社:			
Hitss Solutions (c)	メキシコ	35.0%	35.6%
KoninKlijke KPN B.V. (KPN) (b)	オランダ	27.4%	21.4%
Telekom Austria AG (b) (2)	オーストリア	23.7%	

a) 持株会社

b) 携帯及び固定電話サービスを提供する事業会社

c) 広告、メディア及びコンテンツ会社並びにその他の企業

1) 2014年12月31日にこれらの企業はClaro Brasilに合併された。

2) 連結についての詳細は注記12参照。

ii) 外国子会社及び関連会社の財務書類の換算の基礎

(メキシコ以外の)外国子会社の営業収益を合算すると、営業収益全体に占める割合は2012年は約63%、2013年は約65%、2014年は約66%だった。同様に、外国子会社の総資産は、2013年12月31日現在では全体の約70%、2014年12月31日現在では全体の約78%だった。

財務書類は、各国の現地通貨ベースでIFRSに調整したのちに報告通貨に換算された。

当社の子会社の中には、ベラルーシ(注記20参照)を除き超インフレ経済下で営業している企業はなく、どの子会社でも現地通貨が機能通貨となっているため、IFRSに準拠して作成されたこれらの会社の現地通貨建て財務書類は、以下のように換算される。

- ・ すべての貨幣性資産及び負債は、期末時点の実勢為替レートで換算された。
- ・ すべての非貨幣性資産及び負債は、期末時点の実勢為替レートで換算された。
- ・ 資本勘定は、資本拠出が行われた時点及び利益が発生した時点の実勢為替レートで換算される。

- ・ 収益及び費用は、該当する期間の平均為替レートで換算される。
- ・ 換算の際に生じた差額は、「換算差額」として資本の部で認識される。
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書は、該当する期間の加重平均為替レートで換算され、結果として生じた差額は、連結キャッシュ・フロー計算書において「為替相場の変動によるキャッシュ・フローの調整」として表示される。

換算の際に生じた差額は、「換算差額」として資本の部で認識される。2013年及び2014年12月31日現在の累積換算損失は、それぞれ(33,706,043)ペソ及び(39,783,387)ペソであった。

## b) 収益の認識

収益は、収益が信頼性をもって測定でき、企業が当該取引に伴う経済的便益を受け取る可能性が高く、取引の進捗度が信頼性をもって測定可能で、かつ代金の回収可能性が高いことを条件に、関連したサービスが提供された時点で認識される。

料金後払いプランの場合、クライアントに請求される金額は、定量サービスに対する固定料金に既定量(各プランに含まれる分数)を超えた使用に対する料金を加算したものである。これらのサービスに関連するコストは、サービスが提供された時点で認識される。

当社は、主要なサービスを次の7種類に分類し、連結包括利益計算書に表示している。

- ・ 携帯電話音声サービス
- ・ 携帯電話データサービス
- ・ 固定電話音声サービス
- ・ 固定電話データサービス
- ・ 有料テレビ
- ・ 機器、付属品及びコンピューターの売上
- ・ その他の関連サービス

複数の要素又は複数のサービスを公正価値で認識するために、当社は各要素に公正価値を割り当てるための指針と基準を定めた。複数の要素からなるプランの場合、これらの指針は各パッケージで提供される価格に基づき、加入者に提供される通話分数やデータプランも考慮される。

## 音声サービス

- ・ 料金後払いプランの月極回線使用料は、サービスが提供された時期の、関連するプラン及びパッケージの料率に基づいて請求される。将来提供されるサービスに対して請求された収益は、当初は繰延収益として認識される。
- ・ 市内通話サービスの収益は、回線設置サービス、月極回線使用料及び通話分数に基づく月次の従量性料金から発生する。これらの収益は、稼働回線数、新規回線設置数及び分数に左右される。
- ・ 相互接続サービスとは、他の通信業者から当社の携帯・固定回線ネットワークへの通話(着信相互接続サービス)であり、その収益はサービスが提供された時点で認識される。このようなサービスの料金は、他の通信業者との間で予め合意した料率に基づいて請求される。

- ・ 長距離サービスの収益は、顧客のサービスがアクティベートされた地域以外の地域又はサービスエリアにおける通話に使用された通信時間又は通話分数から発生する。これらの収益は、サービスが提供された時点で認識される。
- ・ ローミング・チャージの収益は、顧客のサービスがアクティベートされた市内通話地域以外の市内通話地域、国又は地域から発信又は着信した場合に、顧客に請求される通話時間と関連している。関連する収益は、サービスが提供された時点で、当社の子会社と国内外の国際携帯通信業者との間で合意され、規定された料率に基づいて認識される。新しい規制に関連する事象については注記1を参照。

## データ

- ・ 付加価値サービス及びその他のサービスには、音声サービス及びデータ送信サービス(特に双方向及びメッセージ、通話情報、着信音、緊急時サービス等)が含まれる。このようなサービスの収益は、サービスが提供された時点又はサービスがダウンロードされた時点で認識される。
- ・ インターネットサービス並びに地点対地点及び地点対多地点のリンクからの収益は、設置日に認識されるが、これはそれぞれの通信が開始された日と近似している。
- ・ 企業ネットワークの収益は、主として専用回線及び仮想プライベート・ネットワーク・サービスの提供から発生する。これらの収益は、それぞれの通信が開始された時点で認識される。

## 有料テレビ

- ・ 有料テレビの収益には、パッケージ契約、ペイ・パー・ビュー及び広告に対する支払が含まれ、すべてサービスが提供された時点で認識される。

## 機器、付属品及びコンピューターの売上

- ・ 公認販売店及び一般消費者に対する携帯電話機器、付属品及びコンピューターの売上は、製品が配送され、顧客が受け取った時点で、代金の回収の可能性が高い場合に、収益として認識される。販売店及び一般消費者に製品を返品する権利はない。  
携帯電話機器の大半は販売店を通じて販売されるが、独占的ではなく、これらの携帯電話機器の一部はクライアント・サービス・センター経由で販売される。

## その他の関連サービス

### 送信権

- ・ 送信権には、冬季オリンピックと2016年にブラジルで開催される夏季オリンピックの独占送信権が含まれる。関連するコスト及び費用(投資の償却)は、関連する収益の認識時に認識される。

### マーケティング収益

- ・ 電話帳の発行により発生する広告料収入は、当該電話帳の有効期間にわたって認識される。

## ポイント・プログラム

子会社の一部が実施しているポイント・プログラムは、当初は繰延収益として認識される。ポイントの還元時に、繰延収益は消去され、収益及び機器の原価が計上される。

### c) 携帯電話機器及びコンピューターの原価

携帯電話機器及びコンピューターの原価は、関連する収益が認識された時点で認識される。これらの機器の売上に関連する費用は、売上原価及びサービス原価に認識される。当該費用はその他の資産の一部として繰り延べられる。注記9参照。

### d) サービス原価

サービス原価には、他の通信業者のネットワークにおける通話着信、固定・携帯通信ネットワークへのリンク、長距離サービスに対する支払、インフラストラクチャー（リンク、ポート及び従量サービス）の使用及び通信業者間のメッセージ通信に関する費用が含まれる。これらの費用は、固定・携帯通信業者からサービスの提供を受けた時点で認識される。サービス原価には、ラストマイル・コスト及び回線設置費用も含まれ、これらもサービスの提供を受けた時点で認識される。

ラストマイル設置費用及びデコーダー関連の料金は、設置の時点で資産計上され、当社との取引関係が継続する間、平均耐用年数にわたり減価償却される。

### - 販売店へのコミッション

販売契約には、料金後払いプランに関連して3種類のコミッションが規定されている。

ロイヤルティ及びアクティベーションのコミッションは、販売店ごとの顧客維持、販売量、新規顧客獲得数に関する統計情報に基づき、月次で費用計上される。顧客維持コミッションは、顧客が一定期間、利用を継続した場合に支払われる。ボリュームコミッションは、アクティベートされたクライアントの数が一定の範囲に達した時に、販売店に支払われる。

上記3種類のコミッションはいずれもサービスや製品の価格には反映されないため、一般管理費に認識される。

### e) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金及び満期が3か月未満の流動性の高い短期投資で構成される。これらの投資は、取得原価に経過利息を加えた額で計上され、その金額は時価に近似している。

当社は、特定の契約債務履行のための担保として使途制限付現金も保有している（注記9参照）。使途制限が長期の性質を持つため、使途制限付現金はその他の非流動金融資産に表示される。

### f) 貸倒引当金

当社は定期的に、主として過去の経験、売掛金の経過期間、他通信業者との間の係争解決の遅延及び顧客の市場セグメント（政府、企業及び大規模市場）に基づき貸倒引当金を認識する。

回収方針及び手続は、顧客の信用状況、信用枠、未払通話料の経過期間等によって異なる。

関連当事者に対する売掛金の回収リスクの評価は、各関連当事者の財政状態及び属する市場の調査に基づき、年次で実施される。

### g) 棚卸資産

棚卸資産（主に携帯電話機器、付属品、タブレット、その他のデバイス）は、当初は取得原価で認識され、正味実現可能価額を超えない範囲で、平均法を用いて評価される。

在庫の経過期間と回転期間に基づいて、期末棚卸資産の実現可能価額の見積りを行う。

エンドユーザーへの販売価格と補助付の機器の原価の差額は、当該機器が提供された時点で、連結包括利益計算書の「売上原価及びサービス原価」に費用計上される。従って、機器の原価には対応する正味実現可能価額の調整額が含まれる。

## h) 企業結合及びのれん

企業結合は、IFRS第3号「企業結合」に従い、取得法を用いて会計処理される。取得法の適用にあたっては、主に次の事項が要求される。

- (i) 取得企業の識別
- (ii) 取得日の決定
- (iii) 識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の測定
- (iv) のれん又は割安購入益の認識

子会社を取得した場合、のれんは、購入対価と取得日における純資産の公正価値との差額を示している。関連会社を取得した場合、関連会社への投資には、取得日に識別されたのれん(減損損失控除後)が含まれる。

取得関連費用は、発生した時点で、連結包括利益計算書の「その他の費用」において費用として会計処理される。

当社が事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済情勢及び関連する諸条件に基づき適切な分類及び指定を行うために、取得した金融資産及び引き受けた金融負債の評価を行う。これには、被取得企業による主契約から組込デリバティブを分離することが含まれる。

企業結合が段階的に達成される場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分は取得日に公正価値で再評価され、その評価差額は連結包括利益計算書の「その他の費用」において損益として認識される。

のれんは、当初、譲渡対価の総公正価値と被取得者の非支配持分の合計額のうち、取得日現在における識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の正味価格を上回る部分として測定される。

支払われた対価が取得企業の純資産の公正価値を下回っている場合(割安の購入だった場合)、差額は連結包括利益計算書において認識される。

のれんは、回収可能性を判定するために年次で見直され、状況に基づき、のれんの帳簿価額の全額を回収できない可能性があると思われる場合は、より頻繁に見直される。

のれんの価値の損失の可能性は、のれんが当初認識された時点で関連付けられた資金生成単位(又はそのグループ)の回収可能価額を分析することによって判定される。この回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、減損損失が損益に計上される。

2012、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度に、当社の連結財政状態計算書に計上されているのれんについて、減損損失の計上はなかった。

## i) 有形固定資産

i) 有形固定資産は、取得原価から償却累計額を控除した額で計上される。減価償却費は、当該資産の原価に対して、当該資産の見積耐用年数に基づく定額法を使用して計算され、当該資産が使用可能となった翌月から償却が開始される。

6か月間を超える建設仮勘定のための一般的な資金調達について発生した借入費用は、当該資産の原価の一部として資産計上される。資産計上された借入費用は、2012年度では3,152,811ペソ、2013年度では3,002,576ペソ、2014年度では3,258,928ペソであった。

取得原価には、購入対価、及び物理的な所在地と使用条件を考慮して当該資産を経営陣の意図に従って使用するための準備に直接帰属する費用に加え、必要な場合には、資産の解体及び除去見積費用、そして資産が所在する敷地の原状回復のための見積費用が含まれる。注記15cを参照。

ii) 有形固定資産の正味帳簿価額は、当該資産が売却された時点、又は利用もしくは売却による将来の経済的便益が見込まれなくなった時点で、財政状態計算書から除かれる。有形固定資産の売却からの利益又は損失は、正味売却収入がある場合は、当該金額と売却時点の正味帳簿価額の差額となる。これらの利益又は損失は、売却時にその他の営業収益又はその他の営業費用のいずれかに計上される。

iii) 当社は定期的に、有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法を評価している。必要な場合には、会計上の見積りの変更の影響は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、各会計期間の期末時点で、将来に渡って認識される。

耐用年数の異なる部分から構成されている有形固定資産については、主要な構成部分はそれぞれの耐用年数にわたり減価償却される。修繕及び維持費は、発生時に費用計上される。

年間の減価償却率は、以下のとおりである。

**稼働中の電話設備:**

監視機器及びネットワークパフォーマンス	20%-33%
基地局	20%
スイッチング及び電話交換器	20%
電波塔、アンテナ及び工事	10%
計測器	17%
建物	3.33%
海底ケーブル	5%
その他の資産	10%-33%

iv) 有形固定資産の帳簿価額は、これらの資産に減損の兆候が現れたときにはいつでも見直される。資産の回収可能価額は、資産の売却価格と使用価値(将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方であるが、回収可能価額が当該資産の正味帳簿価額を下回る場合、この差額が減損損失として認識される。

2012、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度には、減損損失は認識されなかった。

**v) 設備操業のための棚卸資産**

電話設備操業のための棚卸資産は、正味実現可能価額を超えない範囲で平均法を用いて評価される。

陳腐化、不良又は滞留品とみなされる電話設備操業のための棚卸資産の評価は、見積正味実現可能価額まで引き下げられる。在庫の経過期間と回転期間に基づいて、棚卸資産の回収可能価額の見積りを行う。

**j) 無形資産**

**i) ライセンス**

無線通信ネットワークを運営するためのライセンスは、取得原価又は取得日における公正価値から償却累計額を控除した額で計上される。

政府の要件に基づき、名目原価ときわめて継続的な条件で自動更新がなされるライセンスは、当社では耐用年数を確定できない無形資産と見なしている。従って、そのようなライセンスについては、償却を行わない。ライセンスが耐用年数を確定できないと結論するだけの基礎を当社が持たない場合は、ライセンスの償却を行う。ライセンスは、定額法に基づき、当該資産の使用期間である5年から20年の期間にわたって償却される。政府への支払は、サービス原価及び機器の原価に認識される。

## ii) 商標権

商標権は、取得の評価日において公正価値で計上される。商標権の耐用年数は、有限又は耐用年数を確定できないかのいずれかとなる。耐用年数が有限の商標権は、1年から10年の期間にわたって定額法を用いて償却する。耐用年数を確定できない商標権は償却されないが、毎年、資金生成単位のレベルで減損テストが実施される。耐用年数を確定できないという判断は、それが引き続き妥当であるかどうか毎年見直される。判断がもはや妥当でなくなった場合には、「確定できない」から「有限」への耐用年数の変更が将来に向かって行われる。

## iii) 使用権

使用権は、トラフィックを実行する権利のために支払った金額に従って認識され、当該権利の付与される期間にわたって償却される。

ライセンス及び商標権の帳簿価額は、その耐用年数が有限のものも耐用年数を確定できないものも、毎年及びこれらの資産に減損の兆候がある場合はその都度見直される。資産の回収可能価額は、資産の公正価値から処分費用を控除した額と使用価値(将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方であるが、回収可能価額が当該資産の帳簿価額を下回る場合は、その差額が減損損失として認識される。

## iv) 顧客との関係

顧客との関係の価値は、子会社を新規に取得したときに独立鑑定人の支援を得て行った当社の判断に従って決定及び評価され、顧客との関係の耐用年数である5年間で償却する。

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度には、ライセンス、商標権、使用権、又は顧客との関係について減損損失は認識されなかった。

## k) 長期性資産の価値の減損

当社は、長期性資産、関連会社に対する投資、のれん及び無形資産の帳簿価額について、減損の兆候の存在の有無を評価するための方針を整備している。そのような兆候がある場合、又は資産の性格により年次での減損の分析(のれん及び耐用年数を確定できない無形資産)が必要な場合は、当社は資産の回収可能価額を、公正価値から処分費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方の価額として見積る。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間的価値と当該資産に関連する特有のリスクを考慮した税引前割引率を適用した割引計算により算定される。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損が存在するとみなされる。この場合、当該資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、当該期間における損益として損失を認識する。将来の期間の減価償却費及び償却費は、新たな帳簿価額に基づいて、当該資産の残りの耐用年数にわたり調整される。減損は、各資産について個別に計算される。当該資産が、その他の資産又は資産グループからのキャッシュ・フローからはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する場合、個々の資産ごとに回収可能価額が算定される。

減損の見積りに際し、当社は、当該資産が割り当てられている個別の資金生成単位について策定されている戦略計画を用いる。こうした戦略計画は、通常3年間から5年間について策定されている。これよりも長い期間については、5年目からのすべての年度について予想成長率をゼロとした一定の計画が継続して使用される。

## 使用価値の計算に使用される主な前提条件

予測は、当社経営陣により実質ベースで(インフレの影響を控除し)、ペソのベースで2014年12月31日現在の取得価額を用いて実施された。

財務予測に関する情報を作成する際には、他の市場参加者が類似の条件において考慮に入れるであろう前提条件及び仮定を含めた。

他の市場参加者が、同様の財務予測に関する情報を作成する際に考慮に入れないと考えられるローカル・シナジーは考慮しなかった。

財務予測の作成時に使用される仮定は、当社経営陣により、各資金生成単位(CGU)について承認されているほか、以下の事項を考慮している。

- ・ 現在の加入者及び予想成長率
- ・ 加入者の種類(前払い、後払い、固定回線、複数サービス)
- ・ 市場の状況及び浸透率予測
- ・ 新規商品及びサービス
- ・ 各国ごとの経済状況
- ・ 現在保有している資産の維持管理のための投資
- ・ 現在保有している資産の拡張のための技術投資
- ・ 市場の統合及び市場参加者のシナジー

前述の予測は、時間の経過とともに得られる実績とは異なる可能性があるが、América Móvilは各資金生成単位の現状に基づいて、見積りを計算している。

回収可能価額は、使用価値に基づいている。使用価値は、割引キャッシュ・フロー法に基づいて決定される。キャッシュ・フローを予測する際に用いられる主な仮定は以下の通りである。

- ・ 調整後EBITDA(当社の定義では、営業利益から為替変動を控除し、減価償却費及び償却費を加算した値)/収益に対するマージン
- ・ 資本的支出(CAPEX)/収益に対するマージン
- ・ 予測キャッシュ・フローを割り引くために使用される税引前加重平均資本コスト(WACC)

América Móvilは、割引率を決定するため、後の段落に記載されているように、資金生成単位ごとに実質ベースで算定されたWACCを使用する。

各資金生成単位について、IAS第36号「資産の減損」に従った減損テストを実施するための見積割引率は、市場参加者の仮定を考慮に入れている。市場参加者を選択する際には、事業の規模、運営及び特性がAmérica Móvilと類似しているかどうかを考慮している。

割引率は、各資金生成単位に固有のリスクを現在、市場がどのように評価しているかを示すもので、キャッシュ・フローの見積りに入っていない貨幣の時間的価値と原資産の個別リスクを考慮している。割引率は、資金生成単位と市場参加者の具体的状況に基づいて計算され、WACCから算出される。WACCの計算では、市場参加者の仮定を考慮に入れ、負債と資本の両方を考慮する。セグメント固有のリスクは、ベータ・ファクターに基づき算出される。

ベータ・ファクターは、公に入手可能な市場データに基づき、年次で評価する。



市場参加者の仮定は重要である。こうした仮定には成長率に対する業界データが含まれているだけでなく、経営者は予測期間を通じて、CGUの地位が同業他社との比較においてどのように変化するかも評価するからである。

2013年及び2014年の減損評価に用いられた主要な仮定は以下のとおりである。

	調整後EBITDA /収益に対するマージン	CAPEX /収益に対するマージン	税引前割引率 (WACC)
<b>2013年:</b>			
ブラジル (固定電話、ワイヤレス、テレビ)	18.11% - 31.37%	15.48% - 27.07%	6.47%
プエルトリコ	22.69%	5.05%	8.09%
ドミニカ共和国	39.78%	12.47%	9.41%
メキシコ	33.48% - 49.74%	5.38% - 18.5%	5.35%
エクアドル	49.80%	9.49%	11.78%
ペルー	40.36%	10.23%	6.54%
エルサルバドル	40.62%	14.90%	8.05%
チリ	12.75%	17.52%	6.00%
コロンビア	29.00% - 47.81%	11.63% - 16.27%	6.20%
その他の国	9.40% - 44.37%	0.48% - 28.68%	8.05% - 13.61%
<b>2014年:</b>			
ヨーロッパ (7か国)	27.09%	35.08%	6.92%
ブラジル (固定電話、ワイヤレス、テレビ)	15.41% - 30.53%	31.56% - 41.40%	10.29%
プエルトリコ	36.43%	9.24%	12.14%
ドミニカ共和国	39.55%	16.72%	11.39%
メキシコ	34.51% - 49.12%	4.87 - 12.07%	9.19%
エクアドル	45.21%	9.26%	15.11%
ペルー	35.15%	14.14%	10.65%
エルサルバドル	41.88%	16.89%	12.13%
チリ	6.63%	34.09%	9.59%
コロンビア	29.50% - 41.35%	13.25% - 39.5%	10.55%
その他の国	5.29% - 44.32%	0.73% - 30.43%	11.88% - 16.67%

メキシコ、コロンビア、ブラジル及びヨーロッパには、固定電話事業とワイヤレス事業を含む。

## 1) リース

契約がリースであるか又はリースを含んでいるかについては、契約の実質に基づいて判断され、契約の履行が特定の資産の使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が当社に移転するかの評価が必要とされる。

## オペレーティング・リース

貸手がリース資産の所有に係るリスクと利得の重要な部分を留保するリースは、オペレーティング・リースとみなされる。オペレーティング・リース契約の下での支払は、賃借期間にわたる定額法で費用として損益に計上される。

## ファイナンス・リース

リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び利得が当社に移転するリース契約は、ファイナンス・リースとして会計処理される。したがって、リースの開始時に、その性質に基づいて分類される資産及び関連する負債は、リース資産の公正価値又は支払リース料の現在価値のいずれか低い方の額で計上される。ファイナンス・リースにおける支払リース料は、負債残高に対する利率が一定となるように、リース債務の返済額と金融費用とに配分される。金融費用は、契約期間にわたり費用処理され損益に計上される。

### m) 金融資産及び負債

#### 金融資産

金融資産は当初認識時、その性質に応じて、(i) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、(ii) 貸付金及び債権、(iii) 満期保有投資、(iv) 売却可能金融資産、又は(v) 有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。

#### - 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で認識するものとして指定した場合を除き、公正価値に当該資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識される。

#### - 当初認識後の測定

当初認識後の金融資産の測定は、当該資産の分類(「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「貸付金及び債権」、「満期保有投資」、「売却可能金融資産」又は「有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブ」)に応じた方法で行われる。

#### 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的保有の金融資産及び、もし近い将来に売却や買戻を行う目的で取得された場合は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された金融資産が含まれる。デリバティブは、主契約から分類された組込デリバティブを含め、IAS第39号の定義に基づき有効なヘッジ手段に指定されている場合を除き、「売買目的保有」に分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、連結財政状態計算書において公正価値で計上され、公正価値の正味変動額は、連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益」に計上される。

#### 満期保有投資

満期保有投資とは、当社がこれらを満期日まで保有する意図及び能力を有する資産であり、原価で計上される。原価は、投資期間にわたって残高に基づき償却計算される、投資に係る取引費用及びプレミアム又はディスカウントを考慮し、減損を控除する。満期保有投資に分類された投資に関する利息及び配当金は、受取利息に含める。

## 売却可能金融資産

売却可能金融資産は公正価値で計上し、当該資産に係る損益は、税控除後、その他の包括利益に含める。売却可能金融資産に分類される投資に係る利息及び配当金は、受取利息に含める。投資の公正価値は、時価に基づき容易に取得できる。売却可能証券の為替相場の影響は、影響が生じた期に連結包括利益計算書に認識される。

## 貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、支払額が固定又は決定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものをいう。関係する会計期間を持つ貸付金及び債権(加入者及び販売業者に対する売掛金並びにその他の債権を含む)は、実効金利法を用いて計算した償却原価から減損を控除した金額で測定される。受取利息は、利息の認識の重要性が低いと見込まれる、短期間の加入者、販売業者及びその他からの売掛金を除き、実効金利を用いて認識される。

一般に、この分類には加入者、販売業者及びその他からの売掛金が含まれる。債権に関する詳細は注記5を参照。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 認識の中止

金融資産(もしくは、該当する場合には金融資産の一部又は類似する金融資産グループの一部)は、主に以下のいずれかの場合に認識が中止される(すなわち、当グループの連結財政状態計算書から除外される):当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、当社が当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、又は「パス・スルー契約」に基づき、受け取ったキャッシュ・フローのすべてを、第三者に対して重大な遅滞なく引き渡す義務を負っており、かつ、以下のいずれかの場合:(i)当社が、当該金融資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、(ii)当社が、当該金融資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当社が、ある資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡している場合、あるいはパス・スルー契約を締結している場合、当社は当該資産の所有に伴うリスクと経済価値を自社が保持しているか、保持している場合は、その程度を評価する。当社が、当該金融資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合には、当社の当該資産に対する継続的関与の範囲において資産が認識される。この場合、当社は関連する負債も認識する。譲渡資産及び関連する負債は、当社が保持した権利及び義務を反映する基準に従って測定される。

## 金融資産の減損

当社は、報告日ごとに、金融資産又は金融資産グループに減損が生じていることを示す客観的証拠の有無を評価している。金融資産又は金融資産グループが減損していると思われるのは、資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果(損失事象の発生)としての減損の客観的証拠があり、かつ、当該損失事象が金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性を持って見積ることのできる影響を有している場合に限られる。減損の証拠には、次のものが含まれる。すなわち、債務者又は債務者グループが深刻な財務上の危機、債務不履行又は金利や元本の延滞に陥っている場合、債務者又は債務者グループが破産その他の再編に陥る可能性が高い場合、さらには、観察可能なデータ(債務不履行と相関性のある延滞状況や景気など)により、見積将来キャッシュ・フローが大きく低下することが分かった場合などである。

## 償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される金融資産の場合、当社は、まず、個別に重要な金融資産については個別に、個別に重要ではない金融資産については集合的に、客観的な減損の証拠がないか評価する。当社が金融資産を個別に評価し、その結果、明確な減損の証拠がないと判断した場合、当社は、その資産を類似の信用リスク特性を持つ金融資産グループに含め、集合的に減損を評価する。減損について資産を個別に評価し、減損が新たに又は引き続き認識された場合、その資産は、集合的な減損評価には含まれない。

## 金融負債

金融負債は、契約又は発行された金融商品の性質に基づき、以下のように分類される。(i) 公正価値で測定される金融負債、(ii) 償却原価で測定される金融負債。当社の金融負債には、仕入先に対する買掛金、繰延収益、未払金、借入金及びデリバティブ金融商品が含まれる。デリバティブ金融商品は公正価値で測定され、短期及び長期の借入金並びに買掛金は、償却原価で測定される金融負債として会計処理される。

### - 当初認識

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、ローン及び借入金並びに買掛金の場合は、直接帰属する取引費用を控除して算定する。

### - 当初認識後の測定

当初認識後の金融負債の測定は、以下の分類に応じた方法で行われる。

## - 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債が含まれる。

近い将来に買戻を行う目的で発生した金融負債は、売買目的保有に分類される。この区分には、当社が契約したデリバティブ金融商品のうち、IAS第39号「金融商品：認識と測定」で定義されるヘッジ取引においてヘッジ手段に指定されていないものが含まれる。主契約から分離された組込デリバティブも、有効なヘッジ手段に指定されている場合を除き、売買目的保有に分類される。

売買目的で保有する金融負債の損益は、連結包括利益計算書で認識される。

IAS第39号の要件が満たされた場合にのみ、金融負債は当初認識日において、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定される。América Móvilは、いかなる金融負債も、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない。

## ローン及び借入金

金利を伴うローン及び借入金は、当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。負債の認識が中止された場合、又は実効金利(EIR)法を用いて償却される場合、発生した利得及び損失は連結包括利益計算書で認識される。

償却原価は、取得に係るディスカウント又はプレミアムのほか、EIRの不可分の一部である手数料又はコストを考慮の上、計算される。EIRの償却は、連結包括利益計算書の受取利息に含まれる。

一般に、この区分には金利を伴うローン及び借入金が含まれる。詳細は注記14を参照。

## - 認識の中止

金融負債は、当該負債に基づく義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合に認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸手との間で実質的に異なる条件の負債に交換された場合、もしくは既存の負債の条件が実質的に変更された場合には、そのような交換又は変更は、原負債の認識の中止及び新たな負債の認識として取り扱われる。これらの帳簿価額の差額は連結包括利益計算書で認識される。

## - 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、以下の要件が満たされている場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書上において純額で報告される。

- (i) 認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在している
- (ii) 純額で決済する意図、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する

## - 金融商品の公正価値

各財務書類報告日現在で、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用を控除しない市場価格又はブローカーの呼値(資産ポジションは買呼値そして負債ポジションは売呼値)に基づいて算定される。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定される。こうした技法には、直近の独立第三者間市場取引の使用、非常に類似している他金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析又はその他の評価モデルが含まれる。

注記7及び注記19には、当社の金融商品の公正価値の内訳が開示されている。

## n) 外貨建取引

外貨建取引は、当該取引時点での実勢為替レートで計上される。外貨建ての資産及び負債は、財務書類報告日時点の実勢為替レートで換算される。取引日から外貨建ての資産及び負債が決済されるまで又は財務書類報告日に換算される時点までの為替差額は、損益に含まれる。

外貨をメキシコ・ペソに換算する際に用いる為替レートは、次のとおりである。

国又は地域	通貨	平均為替レート			12月31日現在の 為替レート	
		2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
アルゼンチン <sup>(1)</sup>	アルゼンチン・ペソ	1.6405	2.3410	2.9305	1.7212	2.0053
ブラジル	レアル	5.6574	5.9334	6.7605	5.5410	5.5820
コロンビア	コロンビア・ペソ	0.0067	0.0068	0.0073	0.0062	0.0068
グアテマラ	ケツァール	1.7195	1.6244	1.6808	1.9374	1.6676
米国 <sup>(2)</sup>	米ドル	13.2969	12.7660	13.1663	14.7180	13.0765
ウルグアイ	ウルグアイ・ペソ	0.5726	0.6249	0.6568	0.6040	0.6104
ニカラグア	コルドバ	0.5122	0.5164	0.5594	0.5533	0.5162
ホンジュラス	レンピラ	0.6291	0.6228	0.6758	0.6794	0.6304
チリ	チリ・ペソ	0.0233	0.0258	0.0274	0.0243	0.0249
パラグアイ	グアラニー	0.0030	0.0030	0.0030	0.0032	0.0029
ペルー	ソル	4.6830	4.7271	5.0952	4.9241	4.6769
ドミニカ共和国	ドミニカ・ペソ	0.3050	0.3052	0.3373	0.3313	0.3050
コスタリカ	コロン	0.0244	0.0253	0.0259	0.0270	0.0258
EU	ユーロ	17.6507	16.9693	16.9276	17.8058	17.9710
ブルガリア	レフ	8.8045			8.9984	
ベラルーシ <sup>(3)</sup>	ベラルーシ・ルーブル	0.0012			0.0012	
クロアチア	クロアチア・クーナ	2.2508			2.3051	
マケドニア	マケドニア・デナル	0.2805			0.2860	
セルビア	セルビア・ディナール	0.1449			0.1500	

- (1) アルゼンチン中央銀行発表の公定為替レート。アルゼンチン・ペソに対しては、ここ数年で大幅な通貨切り下げが行われており、アルゼンチン政府は2011年後半以降、様々な法規制を導入して、国内への資本流入を制限するための新たな統制をつくった。こうした為替統制の強化により、事実上、外国為替市場は小売取引に限定されることになった。広く報じられているように、非公式市場でのアルゼンチン・ペソ/米ドルの為替レートは、公定為替レートと大幅に異なる。アルゼンチン政府は、資本逃避やアルゼンチン・ペソの大幅な下落に対応するために、為替統制の強化や資本移動の制限の厳重化など、さらなる施策を導入する可能性がある。
- (2) 米国、エクアドル、エルサルバドル、プエルトリコ及びパナマを含む。
- (3) IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき、収益及び費用の換算には期末レートを用いる。

## o) 超インフレ経済下における財務報告

超インフレ経済下にある子会社の財務諸表は、すべての項目に同じ貨幣価値を反映するために、América Móvilの報告通貨に換算する前及び連結の前に修正再表示する。連結財政状態計算書に認識した項目のうち、適用される期末日の測定単位で測定されていないものは、一般物価指数に基づいて修正再表示する。原価又は償却原価で測定される非貨幣性項目はすべて、取引日から報告日までの一般物価指数の変動に基づいて修正再表示する。貨幣性項目は修正再表示しない。すべての株主持分項目は、取得日から期末日までの一般物価指数の変動に基づいて修正再表示する。すべての包括利益項目は、当初認識日から報告日までの一般物価指数の変動に基づいて修正再表示する。貨幣性項目のネット・ポジションから生じる利得及び損失は、「為替差益(損)、純額」として、連結包括利益計算書に報告する。ベラルーシの子会社の財務諸表は、適用される報告日現在の測定単位で報告する。当社のベラルーシ子会社は、2014年12月31日現在のAmerica Movilの連結資産の0.9%、2014年12月31日に終了した事業年度の収益の0.8%を占める。

## p) 買掛金、未払債務及び引当金

(i) 過去の事象の結果、当社が現在債務(法的又は推定)を有している、(ii) 債務が将来に決済のための現金支出を発生させる可能性が高い、かつ (iii) 債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、負債が認識される。

金銭の時間的価値の影響が重要な場合には、負債の金額は債務の決済のために予想される支出の現在価値として算定される。割引率は、税引前で、財務書類報告日時点で最新の市場の状態及び、必要に応じて、当該負債に特有のリスクを反映して決定される。割引計算が行われた場合、負債の増加分は金融費用として認識される。

偶発債務は、その決済のために将来において現金支払が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。また偶発事象は、損失が発生する場合にのみ認識される。

## q) 従業員給付

当社は、子会社であるRadiomóvil Dipsa, S.A. de C.V.、Telecomunicaciones de Puerto Rico, S.A.、Teléfonos de México、Claro Brasil及びTelekom Austriaのために確定給付年金制度を整備している。また、Claro Brasilは医療給付制度及び確定拠出年金制度も整備しており、Telekom Austriaは従業員に対し確定拠出年金制度に基づく退職給付を提供している。当社は、これらの制度の費用を独立した数理計算に基づいて認識しており、計算には予測単位積立方式を適用している。直近では、数理計算は、2014年12月31日現在で行われた。

## メキシコ

メキシコの子会社は、メキシコの連邦労働法に基づき、従業員に勤続報奨金を支払う義務があり、一定の状況下で退職した従業員に対し一定の支払を行う義務も生じる。

年金、勤続報奨金及び退職手当の費用は、インフレの影響を相殺した財務的仮定を用いて、予測単位積立方式により、独立した数理計算人が行った計算に基づいて認識される。

## プエルトリコ

プエルトリコでは、当社は常勤従業員を対象に、無拠出型年金制度を整備している。本制度は、プエルトリコの1974年退職所得保障法の要件を満たしており、税制適格である。  
年金給付は、次の2つの要素からなる。

- (i) 85ルールを満たしている従業員(退職時年齢に勤続年数を加算すると85以上となる従業員)は、退職時に年金の受給権を与えられる。年金は、過去3年間の給与に勤続年数を乗じたパーセンテージを適用して計算される。
- (ii) 2つ目の要素は、勤続年数に基づく一時金であり、金額は約9～12カ月分の給与に相当する。退職者には、別の制度(退職後給付)に基づいて、医療・生命保険給付も提供される。

## ブラジル

ブラジルでは、当社は一部の従業員に対し、確定給付制度と退職後医療扶助制度、及び政府の退職給付を補完する年金基金を通じて、確定拠出制度を提供している。

確定給付制度に基づき、当社は毎月、従業員の給与総額の17.5%に相当する金額を年金基金に拠出している。また、当社は確定給付制度に継続加入している従業員のための退職後医療扶助制度にも、総給与の一定割合を拠出している。各従業員は、年齢と給与に基づく金額を年金基金に拠出している。新たに採用された従業員は全員、確定拠出制度に自動的に加入するものとし、確定給付制度への新規加入は認めていない。確定拠出制度については注記17を参照のこと。

## オーストリア

オーストリアでは、当社は確定拠出制度及び確定給付制度に加入している従業員に退職給付を提供している。

当社は、公的組織又は民間企業によって管理されている年金又は退職給付保証保険に、義務又は契約に基づく拠出を行っている。拠出金以外に、当社が負っている支払義務はない。定期的な拠出は、当該拠出の支払期日の属する年度に従業員費用として認識する。

その他のオーストリアで提供されている従業員給付債務はすべて、非積立型の確定給付制度であり、当社は予測単位積立方式で計算した引当金を計上している。将来の給付債務は、割引率、従業員離職率、昇給率及び年金額の上昇率の適切な評価に基づき、保険数理法を用いて測定される。

## エクアドル

子会社であるConsortio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A.は、年金制度を有し、この制度の下で当社は従業員のために年金保険を購入し、従業員は個々の財源を用いて支払を行っている。当社は、保険会社から繰延年金保険を購入し、年間保険料を支払っている。この制度は確定給付制度に分類される。



## その他の子会社

当社のその他の子会社では、確定給付制度又は強制的な確定拠出制度はない。だが、外国子会社では、国の年金、社会保障及び退職制度に対し、各国で適用される給与及び労働法で規定される割合及び料率に従って拠出を行っている。こうした拠出は、国が指定した事業体に対して行われ、発生時に直接従業員費用として連結包括利益計算書に計上される。

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異、資産上限額の影響(利息の純額を除く)及び制度資産に係る収益(利息の純額を除く)からなり、連結財政状態計算書において即時に認識し、発生した期に対応する借方又は貸方項目は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に計上している。再測定は、その後の期間において、純損益に組み替えられることはない。

過去勤務費用は、以下のいずれかの早い方において、純損益への認識を行う。

(i) 制度が改定又は縮小された日

(ii) 当社がリストラクチャリング関連の費用を認識した日

確定給付制度の負債に係る利息の純額は、確定給付の負債又は資産の純額に割引率を適用することで算定され、連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益」に認識される。当社は、確定給付債務の純額の変動を、連結包括利益計算書の「売上原価及びサービス原価」及び「一般管理費」に認識する。

## 有給休暇

当社は、休暇などの有給休暇の費用について発生主義に基づいて引当金を認識している。

## r) 従業員利益分配金

従業員利益分配金は、当社の特定の子会社から、適格の従業員に対して支払われる。メキシコでは、2013年12月31日まで、従業員利益分配金は、各社の課税所得の10%で計算されていた。ただし、減価償却は修正再表示後の金額が基準ではなく取得原価を基準として計算され、為替差損益は資産が売却されるか負債が満期を迎えるまで含まれず、また、インフレによるその他の影響も除外されていた。2014年1月1日より、メキシコでは以下の例外を除き、従業員利益分配金は法人所得税と同じ課税所得を使って計算されている。

i) 過年度の欠損金と、期中に支払った従業員利益分配金は、いずれも減算できない

ii) 課税計算上加算される従業員への支払額は、従業員利益分配金の計算においては全額減算できる

従業員利益分配金は、営業費用として、連結包括利益計算書上に表示される。

## s) 税金

### - 法人所得税

当期の法人所得税は、期中の前払控除後の金額で短期負債に計上される。

繰延税金は、財務書類報告日における資産及び負債の税務上の金額と帳簿価額との差額(一時差異)に基づき、資産負債法を用いて決定される。

繰延税金資産及び負債は、財務書類報告日現在で実際に又は実質的に施行されている税率(及び税制)に基づき、資産が実現又は負債が決済される期間に適用されると見込まれる税率を用いて測定される。繰延税金資産の評価額は、当社の各財務書類報告日において見直され、当社の将来の課税所得が繰延税金資産の全部又は一部を実現させるのに十分ではない可能性が、十分である可能性よりも高い範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は、各財務書類報告日において再検討され、当社の将来の課税所得が、これらの繰延税金資産を実現させるために十分である可能性が、そうでない可能性よりも高い場合に認識される。

損益以外で認識される項目に関連する繰延税金は、同様に損益以外で認識される。こうした繰延税金は、原取引とともに、その他の包括利益で認識される。

未送金の外国収益に係る繰延税金の影響は、当社が一時差異の取崩しのタイミングをコントロールでき、かつ、近い将来において取り崩しされない可能性が高い場合を除き、一時差異として計上される。送金済みの外国収益について納付された税金は、メキシコの税金と相殺できる。すなわち、送金が行われる範囲において、繰延税金は、メキシコの税率と送金元の国の税率の差額分までの金額となる。2013年及び2014年の12月31日現在、当社は、未送金外国収益に関し、繰延税金を計上していない。

当社は、同じ税務当局によって課税される法人所得税と関連する当期税金資産及び負債ならびに繰延税金資産及び負債を相殺する法的に強制可能な権利を有している場合にのみ、税金資産と税金負債を相殺している。

## - 売上税

収益、費用及び資産は、次の場合を除き、売上税を控除した金額で認識される。

- ・ 資産又はサービスを購入した際に売上税が発生したものの、税務当局から還付を受けることができない場合、売上税は、当該資産の取得原価の一部又は費用の一部として認識される。
- ・ 売掛金及び買掛金に、売上税の額を含んで計上される場合。

税務当局から還付を受けることができる、あるいは税務当局に支払うこととなる売上税の純額は、連結財政状態計算書に、流動債権又は流動債務の一部として含まれる。ただし、支払期日が1年を超えて到来するものは、非流動項目に分類している。

## t) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上されている。2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度における広告宣伝費は、それぞれ22,652,826ペソ、19,699,228ペソ及び21,772,454ペソであり、連結包括利益計算書の「一般管理費」に計上されている。

## u) 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益は、当該年度の純利益を期中の加重平均株式数で除して算定されている(株式の共通支配部分は、表示されているすべての期間で反映されている)。発行済加重平均株式数の算定に当たり、当社が買い戻した株式は除外されている。

## v) 金融リスク

当社の金融商品に係る主なリスクは、以下のとおりである。(i) 流動性リスク、(ii) 市場リスク(為替リスク及び金利リスク)、(iii) 信用リスク及び取引相手のリスク。取締役会は、これらのリスクを軽減するために経営陣が提出した方針を承認している。

### (i) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社が、金融商品の満期時に、当該商品に関連する金融債務を履行できない可能性に関するリスクである。当社の金融債務及び契約債務については、注記14及び20に記載されている。

### (ii) 市場リスク

当社は、金利の変化及び為替レートの変動から発生する市場リスクの影響を受ける。当社の負債は、機能通貨以外のものは外国通貨建て(主に米ドル)である。為替レートの変動に係るリスクを軽減するために、当社はクロス・カレンシー・スワップや為替予約などのデリバティブ金融商品を使用して、外貨から生じるエクスポージャーを調整している。当社は、事業の多国展開から発生する為替リスクをヘッジする目的では、デリバティブを利用していない。

また、当社は時により、金利スワップを使って、金利の変動に対するエクスポージャーを調整したり、資金調達コストを軽減したりしている。当社の実務は、リスクの程度、金利の変動に関する予測及びデリバティブを使用するコストに関する判断に応じて随時変化する。当社はいつでも、デリバティブ金融商品の使用を中止するか、修正する場合がある。2013年及び2014年12月31日現在のデリバティブの公正価値は注記7で開示している。

### (iii) 信用リスク

信用リスクは、取引相手が契約債務を完全には履行できない場合に認識され得る損失を表している。

信用リスクの集中を潜在的に示す金融商品とは、現金及び短期性預金、売掛金並びに負債及びデリバティブに関連する金融商品である。当社の方針は、特定の金融機関に対するエクスポージャーを制限するように策定されているため、当社は金融商品に関して、異なる地理的地域に所在する複数の金融機関と契約を締結している。

当社は、地理的に分散した広範な顧客基盤を有しているため、売掛金における信用リスクは分散されている。当社は継続的に信用状況を評価し、売掛金の回収を保証する担保は要求していない。当社は、経営成績の悪化を避けるために、回収サイクルを月次で監視している。

当社の余剰資金の一部は、信用格付の高い金融機関の短期性預金に投資されている。

### (iv) 市場リスクの感応度分析

当社は、潜在的損失の測定に、仮想の100ベース・ポイントの金利上昇及び10%の為替レートの変動を用いた感応度分析を用いている。

## - 為替レートの変動

2014年12月31日現在の当社の借入金603,754,987ペソについて、為替レートが5%上昇又は下落した場合、借入金は34,207,027ペソ増加又は26,351,247ペソ減少する。

## - 金利

2014年12月31日現在の当社の契約金利が100ベース・ポイント上昇又は低下すると仮定した場合、純支払利息は7,553,639ペソ増加又は6,964,699ペソ減少する。

### (v) リスクの集中

当社は、数社の主要な仕入先及び販売業者に依存している。2012年、2013年及び2014年12月31日に終了した事業年度のAmérica Móvilの携帯電話機器の費用全体のそれぞれ約55%、64%及び55%は、仕入先3社からの仕入で占められており、電話設備機器のそれぞれ約20%、21%及び19%は、仕入先2社からの購入であった。これらの仕入先のいずれかが、当社への機器及びサービスの提供を停止した場合、又は適時かつ合理的なコストでの提供を停止した場合、当社の事業及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

### (vi) 資本の管理

当社は、子会社が継続企業として事業を継続できるよう資本を管理するとともに、債務残高と借入資本を最適化し、資本コストを最低限に維持することで、株主利益を最大化している。当社は資本構造を管理し、景気に合わせて調整を行なっている。資本構造を維持するために、当社は株主への配当支払額や準備金を利用した自社株買戻し制度を調整することがある。さらに当社は、法律の定めるところにより、法定準備金を留保している。注記18を参照。

## w) デリバティブ金融商品

当社は、金利リスク及び為替リスクを負っており、これらのリスクをデリバティブ金融商品の使用を含む統制されたリスク管理プログラムを通じて軽減しようとしている。当社は原則として、クロス・カレンシー・スワップ、及び必要に応じて為替予約を使用して短期的な為替レートの変動を相殺している。金利変動からのリスクを軽減するために、当社は、金利スワップを利用し、主としてメキシコ・ペソ、米ドル、日本円、スイス・フラン、ユーロ及び英国ポンド建ての想定元本について、固定利率に基づく支払又は受取と変動利率に基づく金額の受取又は支払を相殺した純額を受払いしている。2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した事業年度において、当社の一部のデリバティブ金融商品は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。

これらに関する当社の方針は、(i) ヘッジ手段とヘッジ対象ポジションとの間の、すべての取引についての正式な文書化、(ii) リスク管理目標、及び(iii) ヘッジ取引の実行戦略、から構成される。この文書には、デリバティブのキャッシュ・フローと当社の連結財政状態計算書上で認識された資産及び負債のキャッシュ・フローとの間の関係も含まれる。

当社のデリバティブの有効性はヘッジ指定を受ける前及びヘッジ期間中に評価され、この評価は一般に認められた統計的技法に基づき少なくとも四半期ごとに行われる。デリバティブがヘッジとして高度に有効ではない場合又はデリバティブが高度に有効なヘッジではなくなったと判定された場合、当社は当該デリバティブについて、その時点以降、ヘッジ会計の適用を停止する。

デリバティブ金融商品は、連結財政状態計算書上、公正価値で計上され、その公正価値は、当該契約を締結している金融機関から入手している。当社は、このような公正価値を当社が雇用している独立価格プロバイダーにより提供された評価額と比較することを方針としている。キャッシュ・フロー・デリバティブに係る利得又は損失の有効部分は、「デリバティブの公正価値の影響」として資本の部で認識され、非有効部分は当該期間の損益に含められる。ヘッジ手段として適格ではないデリバティブの公正価値の変動は、即座に損益に認識される。

ヘッジとして適格なデリバティブに基づき、損益として認識された公正価値の変動は、連結包括利益計算書上、ヘッジ対象の利得又は損失と同一の科目(金利と為替レート)で表示される。

## x) 流動・非流動の分類

当社は、資産及び負債を、流動と非流動に区分して連結財政状態計算書で表示している。以下のいずれかに該当する場合、資産を流動資産に分類している。

- (i) 正常営業循環期間において、実現する予定であるか、又は販売もしくは消費することを意図している。
- (ii) 主として売買目的で保有している。
- (iii) 報告期間後12カ月以内に実現する予定である。
- (iv) 現金又は現金同等物である。ただし、交換すること又は負債の決済のために使用することが、報告期間後少なくとも12カ月にわたり制限されている場合を除く。

その他のすべての資産は、非流動資産に分類している。

以下のいずれかに該当する場合、負債を流動負債に分類している。

- (v) 正常営業循環期間内に決済する予定である。
- (vi) 主として売買目的で保有している。
- (vii) 報告期間後12カ月以内に決済されることになっている。
- (viii) 報告期間後少なくとも12カ月にわたり負債の決済を繰り延べることのできる無条件の権利を有していない。

当社は、その他のすべての負債を非流動負債に分類している。

繰延税金資産及び負債は、非流動資産及び負債に分類している。

## y) 連結包括利益計算書の表示

連結包括利益計算書で示される費用は(機能及び性質の両方を)組み合わせた方法で表示されており、その結果、当社の営業利益の構成部分について、理解を深めることができる。この分類方法により、電気通信業界全体との比較が可能になる。

当社は、営業利益を連結包括利益計算書上で表示しているが、これは、営業利益が当社の業績の主要な指標であることによる。営業利益とは、営業収益から営業コスト及び費用を控除した金額を指す。

2012年、2013年及び2014年に「売上原価及びサービス原価」として認識した従業員給付費用は、36,712,871ペソ、33,768,356ペソ及び36,939,601ペソ、「一般管理費」として認識した従業員給付費用は48,931,454ペソ、46,164,732ペソ及び53,938,718ペソである。

## z) 事業セグメント

セグメント情報は、経営陣が意思決定の過程で使用する情報に基づいて表示されている。セグメント情報は、当社が事業活動を遂行する地理的地域に分けて表示されている。

América Móvilの経営陣は、当社の各セグメントに配分される資源に関する意思決定を行い、また各セグメントの業績を評価する責任を負っている。

セグメント間の収益及びコスト、関係会社間の債権債務及び連結会社の株式への投資は、連結時に消去され、「消去」欄に反映される。

どの事業セグメントにおいても、収益の10%以上を占める特定の外部顧客はない。

#### z.1) 便宜上の換算

財務書類の利用者の便宜のために、2014年12月31日現在の米ドル額が財務書類に表示されているが、これは2014年12月31日の為替レートである1米ドル14.7180ペソを使用してメキシコ・ペソに換算されている。こうした換算は、メキシコ・ペソが2014年12月31日の実勢為替レート又は他の為替レートで米ドルに転換できることを意味すると解釈すべきものではない。

#### z.2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務書類を作成するにあたり、América Móvilは様々な事項について見積りを行う。そうした事項の中には、不確実性の高いものがあり、見積りを行うためには、入手可能な情報に基づいて判断を下す必要がある。以下は、(1) América Móvilが別の合理的な見積りを採用した場合、又は(2)合理的な可能性のある変動に対処するために、América Móvilが将来、見積りを変更した場合に、財務書類に重大な影響が及ぶ可能性のある事項として、América Móvilが特定したものである。

不確実性の程度と、別の見積りを用いた場合に重要な影響が生じる可能性に基づいて、América Móvilが最も重視している見積りは以下のとおりである。他にも不確実性の高い事項について、América Móvilが見積りを使用している分野はあるが、見積りが変わったり、異なる見積りを採用したりした場合に、これらの分野の財務情報の表示に重大な影響が及ぶ合理的な可能性は低い。

#### 金融資産と金融負債の公正価値

América Móvilは、相当額の金融資産及び金融負債を公正価値、すなわち自発的な当事者の間での現在の取引において、金融商品が交換されうる価額で認識している。América Móvilが金融商品の公正価値を見積るために使用している方法と前提は、金融商品の種類によって異なり、ここには次のものが含まれる。(i)帳簿価額に近い金額で現金及び現金同等物、売掛金、買掛金及びその他の流動負債を認識する、(ii)報告日に市場価格が存在する金融商品を市場価格で認識する、(iii)類似した金融商品のレートを使用して、将来キャッシュ・フローを割り引くことにより、市場価格が存在しない金融商品(銀行からの借入金、ファイナンス・リースにおける債務など)を認識する、及び(iv)デリバティブ商品に様々な評価技法(現在価値の計算など)を適用する。AMXの金融資産及び負債の公正価値の見積りに、異なる方法や前提を使用すれば、報告される財務実績に重大な影響が及ぶ可能性がある。注記19を参照。

#### 有形固定資産の見積耐用年数

América Móvilは、各期に計上する減価償却費の額を決定するために、特定のクラスの有形固定資産の耐用年数を見積っている。América Móvilは現在、事業を行っている各国において、特定のオペレーション・保守条件に基づいて決定された見積耐用年数に基づいて、電話設備及び機器の大半を減価償却している。これらの見積りは、他の電気通信会社の慣行を考慮した上で、AMXにおける類似の資産の過去の実績や予測される技術革新などの要因に基づいて行われる。América Móvilは毎年、見積耐用年数をレビューして修正の必要性を検討し、必要に応じて、特定のクラスの資産の見積耐用年数を変更する。América Móvilは、技術革新や市場の変化など、将来の状況の変化に対応するために、資産クラスの見積耐用年数を短縮することがある。これは減価償却費の増加につながる。注記2i)及び注記10を参照。

## 長期性資産の減損

América Móvilは、連結財政状態計算書上に、有形固定資産、無形資産、関連会社への投資及びのれんを含む、多くの長期性資産を有している。América Móvilは、減損が生じている可能性を状況が示している場合、あるいは場合によっては年に1回以上の頻度で、長期性資産の減損テストを実施することを義務付けられている。長期性資産の減損分析では、資産の回収可能価額を見積る必要があるが、これは公正価値から処分費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方である。長期性資産の公正価値を見積るために、América Móvilは通常、直近の市場取引を考慮に入れるか、こうした取引を特定できない場合は、特定の仮定及び見積りの生成を必要とする評価モデルを使用する。同様に、長期性資産の使用価値を見積るために、América Móvilは通常、当該資産と関連する事業の将来について様々な仮定を行い、当該事業に固有の市場要因を検討し、当該事業が生み出す将来キャッシュ・フローを見積る。この減損分析(関連するすべての仮定及び見積りを含む)と、長期性資産の減損に関するIFRSのガイダンスに基づき、América Móvilは当該資産の連結財政状態計算書上の正味帳簿価額を引き下げするために、減損損失を計上する必要があるかどうかを決定する。将来価値と残存耐用年数に関する仮定と見積りは複雑で、主観的であることが多い。これらは、業界や景気の動向などの外部要因、当社の事業戦略や社内予測の変更などの内部要因など、様々な要因の影響を受ける可能性がある。仮定や見積りが変われば、当社が報告する財務実績に重大な影響が及ぶ可能性がある。これらの事業から予想される将来の便益について、保守的な仮定を採用すれば、減損損失の計上につながり、純利益の減少と連結財政状態計算書上の資産価値の低下を招く。逆に、それほど保守的ではない仮定を採用すれば、計上される減損損失は小さくなるか、まったくなくなり、純利益は増加し、資産価値は上昇する。当社が資金生成単位の回収可能価額の算定に用いている主な仮定については、注記2m)、注記10及び注記11で詳しく説明している。

## 繰延税金

América Móvilは、事業を行っている各課税管轄において、法人所得税を見積ることを義務付けられている。このプロセスには、課税管轄ごとに当期の実際の租税債務を見積ることや、税務・財務報告目的で特定の項目の取り扱いが異なることから生じる一次差異を評価することが含まれる。こうした項目には、未払費用及び減価償却並びに繰越欠損金による控除、その他の税控除などがある。これらの項目は、América Móvilの連結財政状態計算書に繰延税金資産及び負債として計上されることになる。América Móvilは、タックスプランニングの過程で、繰延税金資産及び負債の取崩しを行う年度と、これらの期間に繰延税金資産を認識する根拠となる、将来の課税所得が存在するかどうかを評価する。法人所得税に関する引当、繰延税金資産及び負債の金額を決定する際には、経営者が重要な判断を行うことが要求される。この分析は、América Móvilが事業を展開している課税管轄での課税所得と、繰延税金資産及び負債が回収又は決済される期間の見積りに基づいて行われる。実績がこれらの見積りと異なる場合、又はAmérica Móvilが将来、これらの見積りを調整する場合には、同社の財政状態及び事業の結果は重大な影響を受ける可能性がある。

América Móvilは、実現の可能性が高いと考える価額に基づいて、繰延税金資産を計上している。当社は、将来の課税所得及び現在のタックスプランニング戦略を考慮した上で、繰延税金資産の実現可能性を評価している。将来の課税所得やタックスプランニング戦略がもたらす便益の予測が下方修正された場合、又は現在の税法が変更され、繰越欠損金による控除がもたらす税務便益を受けられる時期と範囲が制限された場合は、繰延税金資産の計上額が調整され、利益に対して関連する費用が計上される可能性がある。注記13を参照。

## 引当金

引当金は、過去の事象の結果、当社が期末時点で現在債務を有しており、これらの債務を決済するために資源が流出する可能性が高く、かつ債務の金額を信頼性を持って見積もることができる場合に計上される。この債務は、法的債務の場合もあれば、推定的債務の場合もあり、法律、契約、慣行又は当社が何らかの責任を負うことを外部に表明し、その債務を履行することを第三者に期待させることなどから発生する。計上する金額は、当該債務を決済するために必要な支出についての、当社経営陣の最善の見積りであり、財務書類報告日において入手可能なすべての情報(法律顧問やコンサルタントなど、外部専門家の意見を含む)を考慮した上で決定される。引当金は、継続中の事項については状況の変化として、新しい事項については追加的な引当金の設定として会計処理するように調整される。

América Móvilが、債務を信頼性を持って測定することができない場合は、引当金は計上せず、連結財務書類の注記で開示する。この見積りには不確実性が伴うため、実際の支出額は当初認識した見積額とは異なる可能性がある。注記15を参照。

América Móvilは、注記20に記載のとおり、税務、労務及び法務関連の様々な損害賠償や偶発事象の当事者になっている。

## 従業員関連債務

América Móvilは、自らが事業を行い、確定拠出年金制度や確定給付年金制度を整備している国々における勤続報奨金、年金及び退職給付制度に関する退職後給付債務を反映するために、連結財政状態計算書において負債を、包括利益計算書において費用を認識している。当社が認識する額は、多くの見積りを含む数理基準に基づいて決定され、IFRSに準拠して退職後給付及び退職給付として会計処理される。

América Móvilは、これらの額に重要な影響を及ぼす特定の4領域における見積りを使用する。(i)América Móvilが想定している年金制度の投資収益率、(ii)当社が想定している給与の増加率、(iii)将来の債務の現在価値を算定するために当社が採用している割引率、(iv)予想インフレ率。América Móvilが採用している仮定については、注記17で詳しく開示している。これらの見積りは、予測単位積立方式を用いて実施された、独立専門家による数理計算調査に基づいている。

## 貸倒引当金

América Móvilは、顧客、販売業者及び携帯電話事業者が支払義務を履行しなかった場合の損失見積額に対する貸倒引当金を維持している。当社は、事業を展開しているそれぞれの市場において、取引の回収可能性に影響を及ぼす可能性のある個々の状況に基づいて、これらの見積りを行っている。これらの見積りを行うにあたり、当社が特に考慮しているのは、(i)顧客との取引に関しては、通話が行われてからの日数、(ii)販売業者との取引に関しては、請求書の支払期限の超過日数、(iii)携帯電話事業者との取引に関しては、通話が行われてからの日数と、こうした通話に関する係争の有無の両方である。これらの取引に関して、América Móvilが実際に損失をこうむった場合、その額はこうした損失に対して、貸倒引当金に計上していた額とは異なる可能性がある。注記5を参照。

## z.3) 組替調整額

2012年及び2013年12月31日に終了した各事業年度の連結包括利益計算書の以下の金額は、2014年12月31日に終了した事業年度の表示と一致させるために組替を行った。

	修正前	組替	2012年 修正後
連結包括利益計算書:			
受取利息	Ps. 5,776,600	Ps. (1,917,514)	Ps. 3,859,086
支払利息	(24,914,596)	2,646,825	(22,267,771)
デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益(純額)	(12,535,708)	(729,311)	(13,265,019)
機器、付属品、コンピューター売上及びその他のサービス	87,613,043	(87,613,043)	
機器、付属品及びコンピューター売上		69,562,903	69,562,903
その他のサービス		18,050,140	18,050,140
	Ps. 55,939,339	Ps.	Ps. 55,939,339



	修正前	組替	2012年 修正後
<b>連結キャッシュ・フロー計算書:</b>			
関連会社株式の一部売却による損失	Ps. 795,028	Ps. 795,028	Ps. 795,028
受取利息	(5,776,600)	1,917,514	(3,859,086)
支払利息	24,914,596	(2,646,825)	22,267,771
デリバティブ金融商品の評価損益、資産計上した利息費用、その他の金融損益(純額)	2,988,396	(65,717)	2,922,679
	Ps. 22,126,392	Ps. 22,126,392	Ps. 22,126,392
<b>連結財政状態計算書:</b>			
ライセンス及び使用権(純額)	Ps. 37,053,832	Ps. (37,053,832)	Ps. 37,053,832
商標権(純額)	1,166,306	(1,166,306)	1,166,306
無形資産(純額)		38,220,138	38,220,138
	Ps. 38,220,138	Ps. 38,220,138	Ps. 38,220,138
<b>連結包括利益計算書:</b>			
機器、付属品、コンピューター売上及びその他のサービス	Ps. 103,817,288	Ps. (103,817,288)	Ps. 103,817,288
機器、付属品及びコンピューター売上		84,544,261	84,544,261
その他のサービス		19,273,027	19,273,027
受取利息	6,245,323	(3,319,489)	2,925,834
支払利息	(30,349,694)	6,399,041	(23,950,653)
デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益(純額)	(5,211,983)	(3,079,552)	(8,291,535)
	Ps. 74,500,934	Ps. 74,500,934	Ps. 74,500,934
<b>連結キャッシュ・フロー計算書:</b>			
関連会社株式の一部売却による損失	Ps. 896,956	Ps. 896,956	Ps. 896,956
受取利息	(6,245,323)	3,319,489	(2,925,834)
支払利息	30,349,694	(6,399,041)	23,950,653
デリバティブ金融商品の評価損益、資産計上した利息費用、その他の金融損益(純額)	(8,027,124)	2,182,596	(5,844,528)
	Ps. 16,077,247	Ps. 16,077,247	Ps. 16,077,247

[前へ](#)[次へ](#)

### 3. 新規もしくは改訂された基準及び解釈指針

当社は、2014年1月1日以降に開始する事業年度に適用される複数の基準及び改訂された基準を初めて適用した。しかし、これらのIFRS基準及び改訂された基準の適用は、América Móvilの連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

新規もしくは改訂された基準及び解釈指針の性質及び影響は下記で説明する。

#### IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS 第12号「他の企業への関与の開示」及びIAS第27号「個別財務諸表」の改訂 - 投資企業

これらの改訂は、IFRS第10号「連結財務諸表」に定められる投資企業の定義を満たす企業について、連結規定の例外を定めたものであり、特定の経過的救済措置の対象となる場合を除いて、遡及適用しなければならない。この連結に対する例外規定により、投資企業は子会社への投資を、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。当社は、これらの改訂は当社の連結損益又は連結財務書類に影響を及ぼさなかったと判断した。

#### IAS第32号「金融商品」の改訂 - 金融資産と金融負債の相殺

これらの改訂は、「相殺する法的に強制可能な権利を現在有している」ことの意味と、清算機関の同時に行われない決済メカニズムに対する相殺要件を明確にするものであり、遡及適用される。当社は、これらの改訂は当社の連結損益又は連結財務書類に影響を及ぼさなかったと判断した。

#### IAS第36号「資産の減損」の改訂 - 非金融資産の回収可能価額の開示

これらの改訂は、期中に減損損失の認識又は戻入を行った資産又は資金生成単位(CGU)の回収可能価額に関する開示を要求するものである。当社は、これらの改訂は当社の連結財務書類の開示に影響を及ぼさなかったと判断した。

#### IAS第39号「金融商品」の改訂 - デリバティブの更改とヘッジ会計の継続

これらの改訂は、ヘッジ手段に指定されたデリバティブが更改された場合に、一定要件を満たすことにより、ヘッジ会計の中止に対する例外を規定するものであり、遡及適用しなければならない。当社は、これらの改訂は当社の連結損益又は連結財務書類に影響を及ぼさなかったと判断した。

#### IFRIC第21号「賦課金」

IFRIC第21号は企業が、関連する法規制によって定められた、賦課金を支払う原因となる活動が発生した時点で、賦課金の支払に係る負債を認識することを明確にするものである。この解釈指針は、ある基準値に達した時点で支払義務が生じる賦課金については、その基準値に達するまでは負債を認識してはならないことも明確にしている。当社は、本IFRICは当社の連結損益又は連結財務諸表に影響を及ぼさなかったと判断した。

#### IFRSの年次改善 - 2010-2012年サイクル

2010-2012年サイクルの年次改善では、IASBはIFRS第13号「公正価値測定」を含む6つの基準に対して7つの改訂を公表した。IFRS第13号に対する改訂は即時に発効した。この改訂は、「結論の根拠」において、表面金利が付されていない短期の債権債務については、割引の影響に重要性がなければ、請求価格で計上できることを明確にしている。当社は、これらの新規改善は当社の連結損益又は連結財務書類に影響を及ぼさなかったと判断した。

IFRS第8号「事業セグメント」の改訂は、2014年7月1日に発効し、遡及適用される。これらの改訂は、企業がIFRS第8号12項に定められた集約の要件を適用するにあたって、経営者が下した判断を開示しなければならないことを明確にするものである。開示の対象には、集約した事業セグメントの簡単な説明、セグメントが「類似」しているかを判断するために用いた経済的特徴(例:売上や利益率)などが含まれる。セグメント資産と総資産の調整表は、当該調整表が最高経営意思決定者に報告されている場合にのみ開示が求められる。これは、セグメント負債に関する開示と同様である。これらの改訂に関する開示は注記2z)及び注記21に記載されている。

IFRS第2号「株式に基づく報酬」、IFRS第3号「企業結合」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第38号「無形資産」及びIAS第24号「関連当事者についての開示」の改訂は、当社の連結財務書類に影響を与えなかった。

## IFRSの年次改善 - 2011-2013年サイクル

2011-2013年サイクルの年次改善では、IASBはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を含む4つの基準に対して4つの改訂を公表した。IFRS第1号の改訂は即時に発効した。本改訂は、「結論の根拠」において、企業は現行の基準を適用するか、まだ強制適用はされていないが、早期適用が認められている新基準を適用するかのいずれかを選択できることを明確にしている。ただし、どちらの基準を選択する場合も、最初のIFRS財務諸表に表示されるすべての期間にわたり、一貫して適用しなければならない。当社は、これらの新規改善は当社の連結損益又は連結財務書類に影響を及ぼさなかったと判断した。

## IAS第19号の改訂(確定給付制度:従業員拠出)

IAS第19号は、企業が確定給付制度の会計処理を行う際、従業員又は第三者からの拠出を考慮することを要求している。当該拠出が勤務と連動している場合は、負の給付(negative benefit)として勤務期間に帰属させる。これらの改訂は、当該拠出の金額が勤続年数に依存していない場合、企業は当該拠出を各勤務期間に配分するのではなく、勤務が提供される期間において勤務費用の減額として認識できることを明確にしている。本改訂は2014年7月1日以降に開始する事業年度に適用される。当社は、この改訂は当社の連結損益又は連結財務書類に影響を及ぼさなかったと判断した。

## 未発効の公表済み基準及び年次改訂

当社は、公表されているが未発効のその他のIFRSの解釈指針又は改訂については早期適用していない。

公表されているが、当社の財務書類公表日までに未発効の基準及び解釈指針は以下に記述されている。当社は、これらの基準及び解釈指針が当社の財務書類及び関連する注記に及ぼす影響の分析を実施している段階である。

## IFRS第9号「金融商品」

2014年7月、IASBはIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表した。この最終版は、金融商品プロジェクトのすべての段階を反映したもので、IAS第39号「金融商品:認識及び測定」及びIFRS第9号の従前のすべてのバージョンを置き換えるものである。本基準は、分類及び測定、減損及びヘッジ会計に関して、新たな要件を導入している。IFRS第9号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。遡及適用が要求されているが、比較情報の開示は任意である。IFRS第9号の従前のバージョン(2009年、2010年及び2013年)を早期適用することは、その適用開始日が2015年2月1日より前である場合にのみ容認される。IFRS第9号の適用は、当社の金融資産の分類及び測定に影響を与えることになるが、当社の金融負債の分類及び測定には影響を与えない。

**IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」**

2014年5月に公表されたIFRS第15号では、5つのステップから構成される新しい収益認識モデルが定められており、顧客との契約から生じる収益に適用される。IFRS第15号は、収益は企業が財又はサービスの顧客への移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識すべきであるとしている。IFRS第15号のこの原則は、収益の測定及び認識に、より体系的なアプローチを提供している。新しい収益基準は、すべての企業に適用される。当該基準により、IFRSにおける収益認識に関する現行の規定はすべて置き換えられる。2017年1月1日以降に開始する事業年度について、完全遡及適用又は修正遡及適用のいずれかを選択することが要求される。早期適用も認められる。当社は現在、IFRS第15号の影響を評価しており、要求されている発効日から新基準の適用を開始する計画である。

**IFRS第11号「共同支配の取決め」の改訂：持分の取得の会計処理**

IFRS第11号の改訂は、共同支配事業の活動が事業を構成する場合、共同支配事業者は共同支配事業に対する持分の取得を、IFRS第3号における企業結合会計に関する原則を使用して会計処理することを要求している。本改訂は、共同支配が維持された状態で、企業が共同支配事業に対する追加の持分を取得する場合、従前に保有していた当該共同支配事業に対する持分の再測定を行わないことも明確にしている。また、報告企業を含む、共同支配事業に参加する当事者が、同じ最終支配企業の共通支配下にある場合、本改訂は適用されないことを明らかにするために、IFRS第11号には適用範囲の除外規定が追加された。本改訂は、共同支配事業に対する当初の持分の取得、及び同一の共同支配事業に対する追加の持分の取得の両方に適用され、2016年1月1日以降に開始する事業年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められる。当社はまだ、これらの改訂が財務書類に及ぼす影響を算定していない。

**IAS第16号及びIAS第38号の改訂：減価償却及び償却の許容される方法の明確化**

本改訂は、収益は資産の使用によって消費される経済的便益ではなく、(当該資産を含む)事業活動から生成される経済的便益のパターンを反映しているというIAS第16号及びIAS第38号の原則を明確にするものである。本改訂により、有形固定資産の減価償却に収益を基礎とした償却方法を使用することはできなくなり、無形資産の償却においても、非常に限られた状況でしか収益を基礎とした償却は認められなくなる。これらの改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められる。当社は非流動資産の減価償却に収益を基礎とした方法は使用してこなかったため、これらの改訂は当社に影響を及ぼさないと見込まれる。

**IAS第27号の改訂：個別財務諸表における持分法**

本改訂は、企業が個別財務表において、子会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資の会計処理に持分法を用いることを認めるものとなる。すでにIFRSを適用しており、個別財務諸表において、持分法への変更を選択する企業は、当該変更を遡及的に適用しなければならない。個別財務諸表における持分法の適用を選択するIFRSの初度適用企業は、IFRS移行日から当該方法を適用することを要求される。本改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。当社はまだ、これらの改訂が財務書類に及ぼす影響を算定していない。

**4. 現金及び現金同等物**

		12月31日現在	
		2013年	2014年
銀行預金	Ps.	22,617,446	Ps. 38,601,071
			27,872,632
短期性預金		25,546,104	
	Ps.	48,163,550	Ps. 66,473,703

## 5. 加入者、販売業者、未収還付税金及びその他からの売掛金(純額)

a) 2013年及び2014年の12月31日現在の売掛金の分析は、以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2013年	2014年
加入者及び販売業者	Ps. 96,007,977	Ps. 121,490,248
ネットワーク相互接続及び発信人払いを含むその他のサービスを提 供する携帯電話事業者	6,305,459	7,181,554
未収還付税金	31,116,185	23,556,336
その他債務者	14,735,135	19,041,797
	148,164,756	171,269,935
マイナス:貸倒引当金	(20,292,099)	(25,685,528)
差引	Ps. 127,872,657	Ps. 145,584,407

b) 貸倒引当金の変動額は以下のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2012年	2013年	2014年
期首残高	Ps. (23,358,822)	Ps. (22,438,144)	Ps. (20,292,099)
費用の繰入	(12,009,580)	(10,417,235)	(11,770,721)
引当金の使用	10,534,631	14,405,151	4,978,376
換算差額	2,395,627	(1,841,871)	1,398,916
期末残高	Ps. (22,438,144)	Ps. (20,292,099)	Ps. (25,685,528)

c) 次の表は、2013年及び2014年の12月31日現在の加入者及び販売業者の売掛金の経過期間を表示したものである。

	合計	未請求の提供 済サービス	1-30日	30-60日	61-90日	90日超
2013年12月31日	Ps. 96,007,977	Ps. 48,223,217	Ps. 21,308,236	Ps. 3,561,179	Ps. 2,439,653	Ps. 20,475,692
2014年12月31日	Ps. 121,490,248	Ps. 59,703,005	Ps. 25,946,186	Ps. 3,908,512	Ps. 2,551,247	Ps. 29,381,298

当社の貸倒引当金に関する会計方針に従い、2013年及び2014年12月31日現在、期日の経過期間が90日を超えており、かつ減損していない売掛金が存在する。これらの売掛金は、主に政府機関に対するものである。売掛金の回収可能性を見積るために、当社はクレジットの付与日から報告期間の終了日までの、加入者及び販売業者の信用度のすべての変化を考慮している。

d) 次の表は、2013年及び2014年12月31日現在の、貸倒引当金に含まれている加入者及び販売業者に対する売掛金を表示したものである。

	合計	61-90日	90日超
2013年12月31日	Ps. 20,292,099	Ps. 814,500	Ps. 19,477,599
2014年12月31日	25,685,528	1,026,898	24,658,630

## 6. 関連当事者

a) 2013年及び2014年12月31日現在、関連当事者との間に次の債権債務残高が存在する。次に記載している企業はすべて、当社又は当社の主要株主が直接的又は間接的に株主となっているため、América Móvilの関係会社に該当する。

	2013年	2014年
<b>売掛金:</b>		
Sanborns Hermanos, S.A.	Ps. 235,075	Ps. 254,423
Sears Roebuck de México, S.A. de C.V.	353,724	220,501
AT&T Corp. (AT&T)	80,438	
Patrimonial Inbursa, S.A.	245,318	182,753
その他	431,837	662,430
合計	Ps. 1,346,392	Ps. 1,320,107
<b>買掛金:</b>		
Fianzas Guardiania Inbursa, S.A. de C.V.	Ps. 212,765	Ps. 452,333
Operadora Cicsa, S.A. de C.V.	280,374	667,358
PC Industrial, S.A. de C.V.	176,095	180,560
Microm, S.A. de C.V.	77,690	29,710
Grupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V.	36,366	35,678
Conductores Mexicanos Eléctricos y de Telecomunicaciones, S.A. de C.V.	52,268	
Acer Computec México, S.A. de C.V.	32,214	29,612
Sinergia Soluciones Integrales de Energía, S.A. de C.V.	35,826	61,098
Eidon Software, S.A. de C.V.	25,461	69,911
AT&T Corp. (AT&T)	1,039,043	
その他	584,235	1,561,032
合計	Ps. 2,552,337	Ps. 3,087,292

2012年、2013年及び2014年12月31日に終了した各事業年度において、当社は関連当事者に係る債権について、いかなる減損も計上していない。

b) 2012年、2013年及び2014年12月31日に終了した各事業年度に、当社が関連当事者との間で行った取引は以下のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
<b>投資及び費用:</b>			
建設サービス、資材、棚卸資産及び固定資産の購入(i)	Ps. 6,014,441	Ps. 4,631,435	Ps. 5,424,826
保険料、事務及び業務サービス料、仲介手数料及びその他(ii)	2,411,663	2,349,494	2,188,261
通話着信料(iii)	10,983,962	14,470,985	6,141,063
相互接続原価	250,426	308,483	120,119
その他のサービス	981,496	1,142,771	955,833
	Ps. 20,641,988	Ps. 22,903,168	Ps. 14,830,102
<b>収益:</b>			
長距離通話サービス及びその他の通信サービス売上	Ps. 352,086	Ps. 277,522	Ps. 291,038
資材及びその他のサービス売上	447,390	439,091	506,100
通話着信料収入	486,230	617,058	201,990
	Ps. 1,285,706	Ps. 1,333,671	Ps. 999,128

(i) 2014年の数字には、Grupo Carso, S.A.B. de C.V. (Grupo Carso)の子会社から購入したネットワーク構築サービス及び建築資材5,330,989ペソ(2013年は4,441,279ペソ、2012年は5,867,810ペソ)が含まれている。

(ii) 2014年の数字には、Grupo Carsoの子会社が実施したネットワーク保守サービス537,904ペソ(2013年は765,097ペソ、2012年は704,200ペソ)、関連会社から提供されたソフトウェアサービス634,368ペソ(2013年は555,984ペソ、2012年は599,784ペソ)、及びSeguros Inbursa, S.A.への保険料676,335ペソ(2013年は627,945ペソ、2012年は669,118ペソ)(同社はこの大部分を再保険会社に支払っている)が含まれている。

(iii) 通信時間、長距離サービス及び付加価値サービスのためのメガバイトナビゲーションをAT&Tの子会社から購入するための2014年のコスト6,008,380ペソ(2013年は14,326,300ペソ、2012年は10,937,396ペソ)を含む。

c) 2014年、当社は、経営幹部への短期直接給付として1,037,513ペソ(2013年は920,244ペソ、2012年は942,090ペソ)を支払った。

d) 2010年11月、当社は関係会社であるBanco Inbursa, S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Inbursaとリボルビング・クレジット契約を締結した。この契約に基づき、当社やその子会社は最大5,230,600ペソ(400,000米ドル)のクレジット・ラインの提供を受け、そのすべてを使用している。

e) 2014年6月27日、Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V. 及びControl Empresarial de Capitales, S.A. de C.V. は、AT&Tが保有していた当社の株式を取得した。これにより、同日以降AT&Tは関連当事者に該当しない。したがって、2014年12月31日現在の関連当事者との債権債務残高の表にAT&Tは含まれていない。上記の2013年の開示及び2014年6月27日に終了した期間までの2014年の開示には、AT&Tは関連当事者として含まれている。

## 7. デリバティブ金融商品

借入金の将来の金利上昇に伴うリスクを軽減するため、当社は借入を行っている金融機関との間で店頭取引による金利スワップ契約を締結している。この取引に関する保全として、担保は一切差し入れられていない。すべての借入の加重平均利率は3.5%である。

当社が契約しているデリバティブ金融商品に関する2013年及び2014年の12月31日現在の分析は以下のとおりである。

金融商品	12月31日現在					
	2013年			2014年		
	想定元本 (単位:百万)		公正価値	想定元本 (単位:百万)		公正価値
米ドル-メキシコ・ペソのスワップ	US\$ 6,002	Ps.	7,558,469	US\$ 4,725	Ps.	12,628,794
ユーロ-メキシコ・ペソのスワップ	€ 720		1,808,629	€ 142		232,904
ユーロ-米ドルのスワップ	€ 945		390,520	€ 4,505		6,526,253
スイス・フラン-米ドルのスワップ	CHF 230		81,413			
中国元-米ドルのスワップ	CNY 1,000		184,690	CNY 1,000		65,921
米ドル-メキシコ・ペソの先物予約	US\$ 5,375		361,845			
ユーロ-米ドルの先物予約	€ 200		83,750			
ユーロ-メキシコ・ペソの先物予約				€ 200		3,082,184
資産合計		Ps.	10,469,316		Ps.	22,536,056
メキシコ・ペソの金利スワップ	Ps. 23,640	Ps.	(2,219,795)	Ps. 23,640	Ps.	(1,690,560)
ドル-メキシコ・ペソの先物予約				US\$ 2,215		(4,523,389)
ユーロ-ドルの先物予約				€ 2,165		(1,148,832)
ユーロ-ドルのスワップ				€ 510		(391,604)
円-米ドルのスワップ	¥ 12,000		(566,558)	¥ 5,100		(355,962)
スイス・フラン - ユーロのスワップ	CHF 270		(158,559)	CHF 270		(77,760)
スイス・フラン - ドルのスワップ				CHF 230		(298,753)
英ポンド-ユーロのスワップ	2,720		(2,421,411)	£ 1,770		(40,952)
負債合計	£	Ps.	(5,366,323)		Ps.	(8,527,812)

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度におけるこれらデリバティブ金融商品の公正価値の変動のうち、それぞれ6,075,490ペソの損失、2,841,952ペソの利益及び7,397,142ペソの利益については、連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益(純額)」の項目に含まれている。また、資本の部において「ヘッジ目的で取得したデリバティブ金融商品の影響」として処理されている変動は、それぞれ253,428ペソの損失、741,321ペソの損失及び329,112ペソの損失(税引後)であった。

デリバティブの想定元本の満期は、以下のとおりである。

金融商品	想定元本 (単位:百万円)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降
米ドル-メキシコ・ペソのスワップ	US\$ 4,725		350			350	4,025
ユーロ-メキシコ・ペソのスワップ	€ 142		72	70			
ユーロ-米ドルのスワップ	€ 4,505						4,505
中国元-米ドルのスワップ	CNY 1,000	1,000					
ユーロ-メキシコ・ペソの先物予約	€ 200	200					
<b>資産合計</b>							
メキシコ・ペソの金利スワップ	Ps. 23,640	3,840	4,050	15,350		400	
円-米ドルのスワップ	¥ 5,100			5,100			
スイス・フラン - ユーロのスワップ	CHF 270				270		
スイス・フラン - ドルのスワップ	CHF 230	230					
ユーロ-ドルのスワップ	€ 510			10	500		
英ポンド-ユーロのスワップ	£ 1,770						1,770
ドル-メキシコ・ペソの先物予約	US\$ 2,215	2,215					
ユーロ-ドルの先物予約	€ 2,165	1,425	500	240			
<b>負債合計</b>							

[前へ](#)

[次へ](#)



## 8.棚卸資産(純額)

2013年及び2014年の12月31日現在の棚卸資産の分析は以下のとおりである。

	2013年	2014年
携帯電話、付属品、カード及びその他資材	Ps. 39,238,656	Ps. 38,946,979
マイナス:陳腐化した在庫及び滞留在庫引当金	(2,519,703)	(3,016,697)
合計	Ps. 36,718,953	Ps. 35,930,282

2012年、2013年及び2014年12月31日に終了した各事業年度に、売上原価に認識された棚卸資産のコストは、それぞれ110,465,701ペソ、121,994,900ペソ及び129,634,613ペソであった。

## 9.その他の資産(純額)

a) 2013年及び2014年の12月31日現在のその他の資産の分析は以下のとおりである。

	2013年	2014年
<b>流動部分:</b>	Ps. 7,999,148	Ps. 8,808,396
仕入先への前払金	3,041,371	5,061,591
繰延収益に関連する携帯電話機器及びコンピューターの原価	605,318	1,423,889
前払保険料	481,363	1,269,726
その他	Ps. 12,127,200	Ps. 16,563,602
<b>非流動部分:</b>		
未収還付税金	Ps. 3,269,699	Ps. 7,162,377
光ファイバー使用に関する前払金	2,765,495	2,851,089
前払費用及び司法供託金(1)	11,305,088	17,842,567
合計	Ps. 17,340,282	Ps. 27,856,033

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度のその他の資産に関する償却費は、それぞれ244,538ペソ、127,058ペソ及び284,088ペソであった。

(1) 司法供託金とは、ブラジルにおいて偶発税金債務の担保の要件を満たすために供される現金である。2013年及び2014年12月31日現在、この供託金の金額は、それぞれ7,305,140ペソ及び13,874,471ペソであった。対象の偶発事象の評価に基づき、当社はこの金額は回収可能であると考えている。

## 10.有形固定資産(純額)

2012年、2013年及び2014年の12月31日現在の有形固定資産の分析は以下のとおりである。

	2011年 12月31日 現在	取得	除却	企業結合	換算差額	超インフレ経済 下における修正 再表示	当期減価償却	2012年 12月31日 現在
<b>取得原価</b>								
稼働中の電話設備及び機器	Ps. 412,001,302	Ps. 104,467,913	Ps. (25,693,072)	Ps. 33,113,663	Ps. (56,393,038)			Ps. 467,496,768
土地及び建物	55,250,523	2,434,107	(1,219,353)	255,018	(4,181,864)			52,538,431
その他の資産	65,455,040	9,883,676	(5,413,649)	40,160	(1,977,322)			67,987,905
建設仮勘定及び機器仕入先へ								
の前払金 <sup>(1)</sup>	50,848,277	19,730,746	(21,177,560)	132,902	(3,588,130)			45,946,235
設備操業のための棚卸資産	17,995,007	11,603,283	(12,647,522)		(925,663)			16,025,105
合計	601,550,149	148,119,725	(66,151,156)	33,541,743	(67,066,017)			649,994,444
<b>減価償却累計額</b>								
稼働中の電話設備及び機器	107,951,128		(22,753,727)		(43,392,735)		83,905,974	125,710,640
土地及び建物	1,838,362		(306,881)		(1,641,993)		1,097,460	986,948
その他の資産	25,687,189		(6,297,626)		(3,740,236)		7,282,983	22,932,310
設備操業のための棚卸資産	(13,303)		(24,451)		(13,830)		(18,142)	(69,726)
合計	135,463,376		(29,382,685)		(48,788,794)		92,268,275	149,560,172
正味原価	Ps. 466,086,773	Ps. 148,119,725	Ps. (36,768,471)	Ps. 33,541,743	Ps. (18,277,223)		Ps. (92,268,275)	Ps. 500,434,272
<b>取得原価</b>								
稼働中の電話設備及び機器	Ps. 467,496,768	Ps. 116,170,134	Ps. (17,995,021)	Ps. 310	Ps. (55,763,545)			Ps. 509,908,646
土地及び建物	52,538,431	2,567,068	(3,298,197)		(3,579,859)			48,227,443
その他の資産	67,987,905	22,957,505	(8,367,342)	87,122	(4,654,256)			78,010,934
建設仮勘定及び機器仕入先へ								
の前払金 <sup>(1)</sup>	45,946,235	13,085,094	(15,326,412)	1,268	(3,874,210)			39,831,975
設備操業のための棚卸資産	16,025,105	12,458,316	(10,142,059)		(975,281)			17,366,081
合計	649,994,444	167,238,117	(55,129,031)	88,700	(68,847,151)			693,345,079
<b>減価償却累計額</b>								
稼働中の電話設備及び機器	125,710,640		(11,006,444)		(33,975,506)		80,867,568	161,596,258
土地及び建物	986,948		(31,133)		(1,322,209)		1,973,707	1,607,313
その他の資産	22,932,310		(3,380,289)		(2,485,845)		11,994,657	29,060,833
設備操業のための棚卸資産	(69,726)		(11,121)		(3,298)		57,869	(26,276)
合計	149,560,172		(14,428,987)		(37,786,858)		94,893,801	192,238,128
正味原価	Ps. 500,434,272	Ps. 167,238,117	Ps. (40,700,044)	Ps. 88,700	Ps. (31,060,293)		Ps. (94,893,801)	Ps. 501,106,951
<b>取得原価</b>								
稼働中の電話設備及び機器	Ps. 509,908,646	Ps. 108,661,794	Ps. (30,933,135)	54,202,020	634,026	143,886		642,617,237
土地及び建物	48,227,443	3,650,705	(823,850)	5,271,503	124,621	13,114		56,463,536
その他の資産	78,010,934	39,953,790	(11,426,188)	5,417,138	2,586,726	21,200		114,563,600
建設仮勘定及び機器仕入先へ								
の前払金 <sup>(1)</sup>	39,831,975	13,543,305	(16,386,806)	2,600,498	(491,799)	10,012		39,107,185
設備操業のための棚卸資産	17,366,081	15,580,184	(12,958,645)	962,017	(100,923)			20,848,714
合計	693,345,079	181,389,778	(72,528,624)	68,453,176	2,752,651	188,212		873,600,272
<b>減価償却累計額</b>								
稼働中の電話設備及び機器	161,596,258		(16,618,742)		(2,950,031)	98,918	92,400,728	234,527,131
土地及び建物	1,607,313		(185,421)		125,881	1,364	2,179,268	3,728,405
その他の資産	29,060,833		(3,596,940)		981,659	18,933	13,334,198	39,798,683
設備操業のための棚卸資産	(26,276)		(29,199)		10,235		(5,025)	(50,265)
合計	192,238,128		(20,430,302)		(1,832,256)	119,215	107,909,169	278,003,954
正味原価	Ps. 501,106,951	Ps. 181,389,778	Ps. (52,098,322)	Ps. 68,453,176	Ps. 4,584,907	Ps. 68,997	Ps. (107,909,169)	Ps. 595,596,318

- (1) 建設仮勘定には、固定及び携帯電話設備に加えて、人工衛星開発や敷設中の光ファイバーが含まれる。

建設仮勘定の完成予定日は、建設中の固定資産の種類によって異なる。電話設備(スイッチングと送信)の場合は平均6カ月、その他の場合は2年以上を要することもある。

- b) 2013年及び2014年の12月31日現在の有形固定資産には、下記キャピタル・リース資産が含まれている。

	2013年	2014年
キャピタル・リース資産	Ps. 972,601	Ps. 1,281,452
減価償却累計額	(367,698)	(888,537)
	Ps. 604,903	Ps. 392,915

c) 2014年9月30日、当社は海底ケーブルシステムの最終検収書にサインした。本ケーブルは米国と中米及びブラジルを結ぶもので、この地域にある当社のすべての子会社に国際回線を提供することになる。2014年12月31日現在、資産計上されている投資額は4,275,682ペソ(290,507米ドル)である。

d) 2014年12月31日現在、Claro Brasilは、総額4,012,658ペソ(2013年は1,619,109ペソ)の土地、建物及びその他機器を訴訟の保証金として差し入れている。

e) 資産計上した借入費用の計算に関する情報は、以下のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2012年	2013年	2014年
適格資産の取得に投資した金額	Ps. 52,849,800	Ps. 46,686,790	Ps. 47,332,317
資産計上した利息	3,152,811	3,002,756	3,258,928
資産計上率	6.0%	6.4%	6.9%

資産計上された利息は、関連資産の見積残存耐用年数である7年間で償却される。

f) 2012年1月、Star Oneは、あるメーカーとの間でStar One C-4人工衛星の建造と打上げに関する米ドル建ての契約を締結した。このプロジェクトの総費用は、約4,268,220ペソ(290,000米ドル)と試算されている。2013年及び2014年12月31日現在、このプロジェクトに関連する建設仮勘定の金額は、それぞれ2,567,775ペソ及び3,332,567ペソであった。

g) 2013年7月9日、Star Oneは、あるメーカーとの間でStar One D1人工衛星(Cバンド、Kuバンド、Kaバンドのトランスポンダを搭載予定)の建造と打上げに関する米ドル建ての契約を締結した。このプロジェクトの総費用は、約5,946,072ペソ(404,000米ドル)と試算されており、2016年の第1四半期に打ち上げ予定である。Star One D1はBRASILSAT B4人工衛星の代替となるものである。2014年12月31日現在、建設仮勘定に計上された金額は2,661,801ペソであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 11.無形資産

a) 2012年、2013年及び2014年の12月31日現在の無形資産の分析は以下のとおりである。

2012年12月31日現在							
	期首残高	取得	企業結合 による取得	除却及び その他	当期 減価償却	外国子会社の 換算差額(純額)	期末残高
ライセンス及び使用権	Ps. 130,061,372	Ps. 7,830,248	Ps. 12,414,914	Ps.	Ps.	Ps. (16,545,574)	Ps. 133,760,960
償却累計額	(91,530,473)				(9,482,044)	11,303,987	(89,708,530)
差引	38,530,899	7,830,248	12,414,914		(9,482,044)	(5,241,587)	44,052,430
商標権	Ps. 12,311,880					(713,321)	11,598,559
償却累計額	(9,305,026)				(1,589,880)	439,662	(10,455,244)
差引	3,006,854				(1,589,880)	(273,659)	1,143,315
無形資産合計(純額)	Ps. 41,537,753	Ps. 7,830,248	Ps. 12,414,914	Ps.	Ps. (11,071,924)	Ps. (5,515,246)	Ps. 45,195,745
のれん	Ps. 73,038,433	Ps.	Ps. 31,347,978	Ps. (278,756)	Ps.	Ps. (4,401,796)	Ps. 99,705,859
2013年12月31日現在							
	期首残高	取得	企業結合 による取得	除却及び その他	当期 減価償却	外国子会社の 換算差額(純額)	期末残高
ライセンス及び使用権	Ps. 133,760,960	Ps. 3,334,464	Ps.	Ps. (2,158,796)	Ps.	Ps. (11,853,114)	Ps. 123,083,514
償却累計額	(89,708,530)				(6,271,998)	9,950,846	(86,029,682)
差引	44,052,430	3,334,464		(2,158,796)	(6,271,998)	(1,902,268)	37,053,832
商標権	Ps. 11,598,559			387,926		(285,879)	11,700,606
償却累計額	(10,455,244)				(241,976)	162,920	(10,534,300)
差引	1,143,315			387,926	(241,976)	(122,959)	1,166,306
無形資産合計(純額)	Ps. 45,195,745	Ps. 3,334,464	Ps.	Ps. (1,770,870)	Ps. Ps(6,513,974)	Ps. (2,025,227)	Ps. 38,220,138
のれん	Ps. 99,705,859	Ps.	Ps. 1,200,061	Ps. (3,655,164)	Ps.	Ps. (4,764,472)	Ps. 92,486,284
2014年12月31日現在							
	期首残高	取得	企業結合 による取得	除却及び その他	当期 減価償却	外国子会社の 換算差額(純額)	期末残高
ライセンス及び使用権	Ps. 123,083,514	Ps. 24,946,015	Ps. 27,504,303	Ps.	Ps.	Ps. (738,738)	Ps. 174,795,094
償却累計額	(86,029,682)				(6,013,565)	811,998	(91,231,249)
差引	37,053,832	24,946,015	27,504,303		(6,013,565)	73,260	83,563,845
商標権	Ps. 11,700,606	1,584,189	8,930,690			59,506	22,274,991
償却累計額	(10,534,300)				(300,778)	5,676	(10,829,402)
差引	1,166,306	1,584,189	8,930,690		(300,778)	65,182	11,445,589
顧客との関係			15,249,879			56,288	15,306,167
償却累計額					(485,951)		(485,951)
差引			15,249,879		(485,951)	56,288	14,820,216
無形資産合計(純額)	Ps. 38,220,138	Ps. 26,530,204	Ps. 51,684,872	Ps.	Ps. (6,800,294)	Ps. 194,730	Ps. 109,829,650
のれん	Ps. 92,486,284	Ps.	Ps. 51,316,970	Ps. (1,642,939)	Ps.	Ps. (1,256,924)	Ps. 140,903,391

b) のれんの帳簿価額の総額は以下のとおり配分されている。

	2013年	2014年
ヨーロッパ(7か国)	Ps. 50,955,499	Ps. 50,955,499
ブラジル(固定電話、携帯電話、テレビ)	22,483,917	22,338,319
プエルトリコ	17,463,394	17,463,393
ドミニカ共和国	14,186,724	14,186,724
メキシコ(Telmexを含む)	10,729,462	9,734,666
エクアドル	2,155,385	2,155,385
ペルー	2,209,484	2,230,651
エルサルバドル	2,510,596	2,510,596
チリ	2,353,463	2,308,587
コロンビア	14,402,035	13,063,780
その他の国	3,991,824	3,955,791
	Ps. 92,486,284	Ps. 140,903,391

c) 以下の記載は、2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度において「ライセンス及び使用権」の項目に生じた主要な変動の説明である。

## 2012年取得

i) 2012年1月、Telmex Colombiaは、2020年を満期とする8年間の新規テレビ・ライセンスを取得した。支払った金額は253,927ペソであった。

ii) Net Serviços de Comunicação, S.A (現Claro Brasil) の企業結合の一部として、当社は12,414,914ペソのライセンスを認識した。最近行われた電気通信法の改正により、ブラジルではライセンスを名目原価で無期限に更新できることになった。このため、これらのライセンスは耐用年数を確定できない無形資産と見なされ、償却されない。

iii) 2012年9月、Claro Brasilは450 MHzの無線周波数のライセンスに関連して、複数の契約を更新した。これらのライセンスは、ブラジルのアクレ州、ロンドニア州、タカンティンス州、パイア州、パラナ州、サンタカタリナ州、リオデジャネイロ、エスピリトゥサント島、サンパウロ、アマゾナス州、マラニャン州、ロライマ州、アマパ及びパラ州をカバーしている。これらのライセンスの満期は、2027年10月である。

また、Claro Brasilは、4G(第4世代)サービス、すなわち、アマゾナス州を除くブラジル国内で4Gサービスを提供するための2,500 MHzのブロードバンドに関連するライセンスを取得した。これらのライセンスは2027年10月までに満期となる。

この他、2012年及び2013年に満期を迎えた850MHzのライセンスが更新された。更新ライセンスの次の満期は、2027年10月である。これらの更新のために支払われた金額は、5,710,116ペソであった。

## 2013年取得

i) 2013年10月、Claro Colombiaは2500 Mhzから2690 Mhzの無線スペクトル帯域幅を取得した。契約期間は10年間にわたる。支払った金額は815,488ペソであった。

ii) Claro Brasil及びその子会社は、様々な無線周波数及びテレビ・ライセンスを取得し、契約期間は3年から19年の間である。支払った金額は2,149,074ペソであった。

## 2014年取得

i) 2014年3月、Claro ColombiaはComunicación Celular, S.A.(Claro) に与えられている824.040 Mhzから891.480 Mhz及び1,877 Mhzから1,965 Mhzの無線スペクトル帯域幅を使用するライセンスを更新した。ライセンスの期間は2024年3月までである。支払った金額は1,018,190ペソであった。

ii) 2014年9月30日、Claro Brasilは国内700MHz周波帯において携帯電話サービスを提供するためのライセンスを獲得した。2014年12月8日、AnatelはClaro Brasilに正式にその周波帯を割り当てた。この周波帯の取得対価は合計で15,588,866ペソであった。Claro Brasilは2014年に9,662,144ペソを支払い、残額は4年間にわたり均等額を支払う予定である。この周波帯は2029年に満期となる。

iii) Telekom Austriaの企業結合の一部として、当社はライセンスを27,504,303ペソで認識した。Telekom Austriaは、オーストリア、クロアチア、スロベニア、セルビア、ブルガリア、ベラルーシ及びマケドニアの規制当局から提供された携帯電話通信ライセンスを保有している。これらのライセンスの残存耐用年数は10年と見積もられている。

iv) 2014年、アルゼンチンは国全体のサービス向上のため、4,151,753ペソ(2,385,379アルゼンチンペソ)を支払って4Gライセンスを取得した。

v) また、当社はドミニカ共和国、ブラジル等において、4,187,206ペソでその他のライセンスを取得した。

d) 2012、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度のライセンス、使用権及び商標権の償却は、それぞれ11,071,924ペソ、6,513,974ペソ及び6,800,294ペソであった。

## 12.関連会社への投資及び企業結合

a) 以下の記載は、2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度における当社の関連会社への投資の変動の要約である。

	2011年 12月31日現在	取得	企業結合に よる取得	除却/ その他	持分法による 投資利益 (損失)	関連会社のOCI 及び換算差額	2012年 12月31日 現在
NET	Ps. 53,055,002	Ps.	Ps.	Ps. (53,055,002)	Ps.	Ps.	Ps.
KPN		55,081,964			408,179	(482,669)	55,007,474
Telekom Austria		16,363,888			380,334	8,502	16,752,724
その他	1,163,021	379,564			(27,152)	(159,346)	1,356,087
合計	Ps. 54,218,023	Ps. 71,825,416	Ps.	Ps. (53,055,002)	Ps. 761,361	Ps. (633,513)	Ps. 73,116,285

  

	2012年 12月31日現在	取得	企業結合に よる取得	除却/ その他	持分法による 投資利益 (損失)	関連会社のOCI 及び換算差額	2013年 12月31日 現在
KPN	Ps. 55,007,474	Ps. 14,988,270	Ps.	Ps. (6,040,933)	Ps. (244,514)	Ps. 5,522,000	Ps. 69,232,297
Telekom Austria	16,752,724			(88,461)	326,129	659,583	17,649,975
その他	1,356,087	838,373			(45,333)	(144,375)	2,004,752
合計	Ps. 73,116,285	Ps. 15,826,643	Ps.	Ps. (6,129,394)	Ps. 36,282	Ps. 6,037,208	Ps. 88,887,024

  

	2013年 12月31日現在	取得	企業結合に よる取得	除却/ その他	持分法による 投資利益 (損失)	関連会社のOCI 及び換算差額	2014年 12月31日 現在
KPN	Ps. 69,232,297	Ps.	Ps.	Ps. (17,620,649)	Ps. (5,232,635)	Ps. 36,896	Ps. 46,415,909
Telekom Austria	17,649,975	1,770,112		(18,553,725)	(819,000)	(47,362)	
その他	2,004,752	884,230	180,900	(358,316)	(21,374)	156,480	2,846,672
合計	Ps. 88,887,024	Ps. 2,654,342	Ps. 180,900	Ps. (36,532,690)	Ps. (6,073,009)	Ps. 146,014	Ps. 49,262,581

b) 以下の記載は、2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度における関連会社及び子会社への主要な投資の取得に関する説明である。

## 2012年取得

## i) NET (現Claro Brasil) に対する支配の取得

2012年1月26日、ブラジル国家電気通信局は、NETに対する支配の移転を認可した。この認可により、Embrapar (現Claro Brasil) は、それまでNETを支配していたのと同時に、Globo Comunicação e Participações S.A. (Globo) によって支配されていたGB Empreendimentos e Participações SA (GB) が保有する株式に対し、コールオプションを行使できることになった。一旦このオプションが行使されると、Embraparとその子会社であるEmbratel (現Claro Brasil) は、NETに対する議決権支配を持つことになる。オプションを行使できる権利を持つことで、当社は、事実上、NETを支配することになった。

2012年3月5日、Embraparは、オプションを行使し、GBの普通株式を購入した。取得した株式は、普通株式全体の5.5%に相当し、EmbraparはGBの議決権資本の54.54%を持つことになった。この取引の結果、América MóvilのNETに対する持分比率は、(直接・間接で)88.0%に達した。

IFRS第3号「企業結合」の規定に従い、América MóvilはNETの支配を獲得し、NETの取得資産、引受債務及び非支配持分の公正価値を認識した。企業結合の一部として、América MóvilはNETの持分法投資としての認識を中止した。認識を中止されたNETの持分法投資の帳簿価額と取得日における公正価値の差額は僅少であり、いかなる利得も損失も認識されなかった。

NETの営業損益は、2012年1月1日から、包括利益計算書に連結されることになった。

移転されたNETの取得対価は、下記の表のとおり、以前保有していた持分法投資額の公正価値に、NETを支配するためのオプションの行使に必要な現金を加えた金額である。

取得した純資産の公正価値は、次のとおりである。

その他の流動資産	Ps.	10,332,298
設備及び機器		33,482,219
無形資産		19,287,138
その他の非流動資産		2,821,826
取得した資産の合計	Ps.	65,923,481
<hr/>		
短期負債及び短期未払金	Ps.	16,062,621
短期負債及び短期未払金		6,998,214
長期負債		16,165,150
引き受けた負債の合計		39,225,985
識別された純資産の公正価値		26,697,496
非支配株主持分の公正価値		(3,798,181)
取得の際に認識されたのれん		30,601,656
移転された購入対価		(47,951)
取得日に認識が取り消されたNETに対する投資の公正価値	Ps.	53,453,020

## ii) Koninklijke KPN N.V. (KPN)

2012年5月29日、América Móvilの完全子会社であるAMOV Europa B.V. (AMOV) は、Koninklijke KPN N.V. (KPN) の普通株式のすべての株主を対象に、部分的公開買付を開始した。KPNはオランダの大手電気通信サービス会社で、消費者向けには、固定電話サービス、携帯電話サービス、インターネット及び有料テレビを、事業顧客向けには、端末間電気通信サービスを提供している。AMOVは、AMOVとAmérica Móvilの両社で最大393,283,000株(KPNの発行済み株式の約27.7%に相当)を購入することを提案した。この買付提案は2012年6月27日に完了になったが、この間、持分の上限とされた27.7%を達成するのに十分な株数の入札があった。公開買付の完了した時点で、当社のKPNに対する投資の総原価は、約3,047百万ユーロ(52,200,000ペソ)であった。

2013年4月、KPNは3兆ユーロを上限とする株主割当増資を実施した。KPNとの合意に従い、当社はこの株主割当増資において、KPNの資本金合計に占める以前の自社出資分に応じた新株式を引き受けた。2013年5月17日の株主割当増資の決済において、当社は895.8百万ユーロ(14.2百万ペソ)を支払い、合計1,267,677,000のKPN株式を所有した。当社は引き続き、当時のKPNの発行済み株式の29.7%を保有することとなった。

2013年8月及び11月に、当社はそれぞれ88,461ペソ及び123,932ペソの配当金を受け取った。2014年に受け取った配当金の額は359,413ペソであった。

当社は2013年11月に、KPNの発行済み株式の2.38%に相当する株式を43億ペソで売却した。2012年及び2013年12月31日現在、当社は、KPNの発行済み株式のそれぞれ29.77%及び27.39%を保有していた。

2013年4月以降、当社はKPNの監視委員会(5名から9名の委員で構成)に2名の委員を派遣している。当社は2013年8月9日、まだ所有していないKPNのすべての普通株式を対象に、1株当たり2.40ユーロの購入価格で公開買付を行う意図を明らかにした。2013年8月29日、KPN Preference Shares B Foundation(Stichting Preferente Aandelen B KPN又は「KPN基金」)は、KPNの証券に関するコールオプションを行使した。この基金は、KPNの利益(顧客、株主、従業員といったステークホルダーの利益を含む)を保護するために設立された独立法人である。これにより、KPN基金はKPNの議決権の50%から1株を引いたKPNの優先株式を取得し、América MóvilがKPNの議決権の50%以上を取得することは不可能となった。2013年10月16日、当社は先に発表したKPNに対する株式公開買付を取りやめることを発表した。2014年1月10日、KPNの臨時株主総会で、2014年3月21日付けで発行済みの全てのB種優先株式を無効にする承認申請が可決された。

KPIに対するAmérica Móvilの持分は、連結財務書類において持分法で会計処理する。その理由は、当社が保有する議決権は2013年12月31日現在14.9%まで減少しているものの、持分割合は29.70%を維持しており、KPNのすべての意思決定に最終責任を負う監視委員会にも、引き続き2名の委員(委員の20%以上に相当)を派遣しているためである。KPN Preference Shares B Foundationが保有する優先株が無効となった後、AMXの議決権は2014年12月31日現在の経済的持分である21.4%と等しくなった。

IFRSに基づく、関連会社の要約財務情報(こうした投資先に対する当社持分に応じて調整済)は以下のとおりである。

		12月31日現在	
		2013年	2014年
流動資産	Ps.	93,826,748	Ps. 60,272,768
非流動資産		400,042,101	308,341,906
流動負債		115,787,347	86,287,101
非流動負債		312,336,501	222,483,131
株主資本		65,745,001	59,844,442
非支配持分		(952,465)	(1,014,933)
資本合計	Ps.	64,792,536	Ps. 58,829,509

  

	2012年(1)	2013年	2014年
収益	Ps. 106,086,293	Ps. 143,714,146	Ps. 142,670,935
営業費用及びその他の費用	104,714,118	144,547,525	156,404,795
純利益(損失)	1,372,175	(833,379)	(13,733,860)
その他の包括利益(損失)項目	(1,207,623)	2,798,965	1,394,408
当期包括利益(純額)	Ps. 164,552	Ps. 1,965,586	Ps. (12,339,452)
親会社株主に帰属する純利益(損失)	1,338,630	(952,123)	(13,980,970)
非支配持分	33,545	118,744	247,110
	Ps. 1,372,175	Ps. (833,379)	Ps. (13,733,860)
親会社株主に帰属する包括利益(損失)(純額)	131,007	1,846,843	(12,586,562)
非支配持分	33,545	118,744	247,110
	Ps. 164,552	Ps. 1,965,587	Ps. (12,339,452)



(1) AMXは、2012年第2四半期にKPNに対する持分を取得した。AMXの財務書類における2012年の持分法適用の影響は重要なものではなかった。本要約財務情報には、2012年12月31日に終了した事業年度全体に関する金額が記載されている。

下の表は、KPNの株主に帰属する資本と、2013年及び2014年12月31日現在の持分法投資との調整表である。

	2013年	2014年
KPNの株主に帰属する資本	Ps. 64,792,535	Ps. 58,844,442
12月31日現在のAMXの持分	27.39%	21.40%
	17,746,675	12,592,711
のれん	51,485,622	33,823,198
KPNに対する投資の合計	Ps. 69,232,297	Ps. 46,415,909

注記2 k)に記載のとおり、当社は各報告日ごとに、関連会社への投資に減損が生じていることを示す客観的証拠がないかどうかを評価している。潜在的な減損がある場合、当社は、関連会社の回収可能価額と帳簿価額の差額から損失額を算定し、その額を連結包括利益計算書において、関連会社の純損益に対する自社の持分として認識する。

2013年及び2014年の12月31日現在、当社はKPNの株式をそれぞれ1,169,797,301株及び912,989,841株保有しており、その帳簿価額はそれぞれ69,232,297ペソ及び46,415,909ペソであった。KPNの株はアムステルダム証券取引所で取引されており、2013年及び2014年12月31日の終値は、それぞれ1株当たり2.34ユーロ及び2.63ユーロであった。2013年及び2014年12月31日の為替レートで換算すると、KPNに対する当社のレベル1の公正価値は、それぞれ49,255,640ペソ及び42,884,773ペソになる。2013年及び2014年12月31日現在、KPNに対する投資の帳簿価額はそれぞれ、レベル1の公正価値を19,976,657ペソ及び3,531,136ペソ上回っていた。KPNのレベル1の公正価値は、2015年4月28日現在、53,761,151ペソに増加しており、同日における帳簿価額を上回っていた。

IAS第39号によると、レベル1の株式の公正価値が帳簿価額に対して著しく下落するか、長期にわたって下落する場合、それは、減損の客観的証拠となる。減損は、株式投資の帳簿価額と、レベル1の公正価値又は原株式投資の使用価値のいずれか大きい方との間の差額として認識される。

2013年度については、当社は、2013年12月31日現在のKPNに対する持分法投資に対し、使用価値の計算を行った。使用価値の計算は、その一部において、2013年のKPNでの実際の業績及び2014年から2016年までの財務予測に基づいて行われた。KPNの予測のうち、3年を超える部分については、永続的に0.5%の実質成長率(2.5%の名目成長率から期待インフレ率を引いたもの)を用いてフリー・キャッシュ・フローを予測した。KPNの予測フリー・キャッシュ・フローの計算では、7.2%の名目割引率を適用している。これは、見積り加重平均資本コストである。実施した計算に基づくと、当社の27.40%の資本持分の使用価値は帳簿価額を上回っていた。従って、2013年度及び2014年度の当社の連結財務書類では、減損損失を計上していない。

[前へ](#)

[次へ](#)

## iii) Telekom Austria

2012年6月15日、当社は、RPR Privatstiftung (Ronny Pecik氏が設立した個人信託)の完全子会社であるMarathon Zwei Beteiligungs GmbHから、Telekom Austriaの発行済み株式の約21%を取得することに合意した。この契約により、当社は、Telekom Austriaの発行済み株式の5%を取得し、追加して株式を購入する権利を得た。2012年9月25日、当社は、必要な規制上の認可を得たうえ、この権利を行使してTelekom Austriaの発行済み株式の約16%を取得した。2012年9月30日現在、当社は、Telekom Austriaの発行済み株式の22.76%を保有していた。Telekom Austriaに対する投資の合計額は、約954百万ユーロ(15,977,000ペソ)である。Telekom Austriaは、オーストリア、ベラルーシ、ブルガリア、クロアチア、マケドニア、セルビア及びスロベニアで電気通信サービスを提供している。

当社が保有するTelekom Austriaの株式は104,875,874株で、2013年12月31日現在の帳簿価額は17,649,976ペソであった。Telekom Austriaの株式は、ウィーン証券取引所で取引されているが、当社は、相対取引によってTelekom Austriaの株式を取得した。これは、必要な規模の株数を取得するための手段として行ったものである。2013年12月31日現在のTelekom Austriaに対する当社のレベル1の公正価値は、帳簿価額を73億ペソ下回る104億ペソであった。

当社は、2013年12月31日現在のTelekom Austriaに対する持分法投資に対し、使用価値の計算を行った。使用価値の計算は、その一部において、2013年のTelekom Austriaでの実際の業績及び2014年から2016年までの財務予測に基づいて行われた。Telekom Austriaの予測のうち、3年を超える部分については、永続的に1.0%の実質成長率を用いてフリー・キャッシュ・フローを予測した。Telekom Austriaの予測フリー・キャッシュ・フローの計算では、6.9%の名目割引率を適用している。これは、見積り加重平均資本コストである。実施した計算に基づく、当社の22.33%の資本持分の使用価値は、2013年12月31日現在200億ペソと見積られた。従って、2013年度の当社の連結財務書類では、減損損失を計上していない。

2014年1月から6月30日までの期間において当社はTKAの株式4,750,919ドルを追加購入し、当社の持分は27.2%となった。以下で説明されている通り、2014年中に当社はTelekom Austriaに対する支配を獲得し、連結を開始した。従って、同日付で持分法投資の認識は中止した。

## 2012年のその他の取得

## iv) DLA, Inc. (DLA)

2012年1月6日、América Móvilは、Claxson Interactive Group, Inc.との間で契約を結び、DLA, Inc. (DLA)のすべての株式を取得した。支払った金額は615,927ペソ(50,000米ドル)であった。DLAは、ラテンアメリカ地域のデジタル配信用に作られる娯楽番組の開発、統合及び配信を行う企業である。

## v) Simple Mobile, Inc.

2012年6月19日、当社の子会社であるTracfone Wireless Inc.は、約118,000米ドル(1,651,700ペソ)を投じ、Simple Mobile Inc.の事業をすべて取得した。Simple Mobile, Inc.は、米国における仮想移動体通信事業者(MVNO)で、2.5百万を超える実働顧客を持っている。

vi) 2012年9月、当社はその他のメキシコの会社に対する持分を379,564ペソで取得した。

## 2013年取得

## i) Corporación Interamericana de Entretenimiento, S.A.B. de C.V. (CIE)

2013年4月30日、América Móvilは、Corporación de Medios Integrales, S.A. de C.V. (CMI)の全株式を、1,668,000ペソ(131,300米ドル)で取得する契約をCorporación Interamericana de Entretenimiento, S.A.B. de C.V. (CIE)と交わした。CMIは、CIEの商業セグメント内のメディア・広告事業を保有している。のれんは1,200,061ペソである。

## ii) Shazam Entertainment Limited (Shazam)

2013年7月8日、América MóvilはShazam Entertainment Limited (Shazam)の資本金に相当する株式の10.8%を取得し、米州における戦略的事業開発に関する契約を締結した。支払った金額は527,536ペソであった。

## 2014年取得

## i) Telekom Austria

2014年7月10日、当社は株式取得と株主間契約を通じて電気通信会社であるTelekom Austriaの発行済株式の22.79%を追加獲得し、株式保有比率を50.81%として支配を獲得した。当社の主な目的は、Telekom Austriaをさらに発展させることである。当該取得は取得日時点の公正価値で評価された。取得価額合計は28,637,635ペソであった。当社は取得関連コストを発生時に費用処理し、金額的に僅少であるため連結包括利益計算書の「その他の費用」の一部として計上した。Telekom Austriaは2014年7月1日以降の経営成績に含まれている。

Telekom Austriaの連結に伴い、当社は関連会社としてのTelekom Austriaへの投資の認識を中止した。Telekom Austriaへの従前の株式投資を認識する際に、当社は連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益(純額)」に3,172,218ペソの損失を認識した。

当社の取得価額は評価及び当社の見積りと仮定に基づいている。

取引日時点における当社の識別可能な資産及び負債(純額)の公正価値は以下のとおりである。

現金及び現金同等物	Ps.	2,180,899
売掛金		12,023,422
その他の流動資産		4,745,510
有形固定資産		68,453,157
ライセンス及び使用権		27,504,303
商標権		8,930,690
顧客との関係		14,184,227
株式投資		180,900
繰延税金資産		2,146,300
取得した資産の合計		140,349,408
短期負債及び短期買掛金		34,041,011
長期負債及び長期買掛金		18,560,409
繰延税金負債		8,518,783
長期借入金		62,307,922
引き受けた負債の合計		123,428,125
識別された正味資産の公正価値の合計	Ps.	16,921,283
公正価値で測定された非支配持分(純資産の49.19%)		(39,239,141)
取得時に生じたのれん		50,955,493
<b>取得日時点のTelekom Austriaに対する投資の公正価値</b>	<b>Ps.</b>	<b>28,637,635</b>
<b>移転された対価</b>		
従前の持分法投資額の公正価値	Ps.	15,381,507
現金支払額		13,256,128
<b>移転された対価の合計:</b>	<b>Ps.</b>	<b>28,637,635</b>

取得に伴うキャッシュ・フローの分析	
現金支払額	Ps. (13,256,128)
取得した子会社における現金	2,180,899
取得に伴う正味キャッシュ・フロー	Ps. (11,075,229)

#### 連結日時点におけるのれん

のれん	
支配株主持分	Ps. 25,890,485
非支配持分	25,065,008
合計	Ps. 50,955,493

売掛金の公正価値は帳簿価額と近似しており、12,023,422ペソであった。また、売掛金のうち減損処理されたものはなく、契約金額の全額を回収できると見込まれる。

のれんは取得から生じることが期待されるシナジー効果の価値で構成されている。のれんはヨーロッパセグメント全体に配分される。認識されたのれんは全て、税法上損金算入できないと見込まれている。

2014年7月1日から12月31日までの期間において、当社はTelekom Austriaの株式持分の約8.68%に相当する38.4百万株を追加取得した。当社はこれらの株式について4,796,332ペソを支払った。2014年12月31日現在、当社はTelekom Austriaの59.70%を保有している。当社はこの子会社を支配しているため、当該追加取得は資本取引として処理された。

#### ii) 見積財務データ(未監査)

2014年12月31日に終了した事業年度に関する以下の見積連結財務データは、当社の財務諸表に基づくものであり、(i) Telekom Austriaの取得と(ii) 被取得企業の資産及び負債に関する会計上の特定の調整を反映するように調整されている。

見積経営成績は、取得が取得事業年度の期首に完了したものと見なして算定されており、入手可能な情報及び経営者が合理的であると考えられる仮定に基づいている。見積財務データは、その日に取得が行われたとした場合の当社の経営成績を示すことや、当社の経営成績を予測することを意図するものではない。

2014年	
営業収益	Ps. 883,831,810
税引前利益	85,047,796
純利益	45,713,130

2014年に行われたその他の取得は以下のとおりである。これらの取得は当社の財政状態又は経営成績に重要な影響がなかったため、見積財務データには反映されていない。

#### iii) Page Plusの取得

2014年1月16日、Tracfone Wireless Inc.(当社子会社)は、Page Plusのブランド名で知られるStart Wireless Group, Inc.を取得した。当該事業は、当社の流通経路を拡大し、更なる収益源を獲得し、加入者の増加につなげることを目的として取得された。取得価額は1,583,773ペソ(120,000米ドル)であった。取得に際し支出した現金は約835,353ペソ(63,900米ドル)であった。Page Plusの経営成績は2014年1月16日以降の経営成績に含まれている。当該取得により計上されたのれんは277,911ペソである。

#### iv) V-Sys

2014年4月9日、Telmexは統合企業及び情報技術に関する付加価値サービスを提供する企業であるV-Sysの株式の100%を、174,182ペソで取得した。認識されたのれんは83,559ドルであった。

c) 非支配持分が存在する連結子会社

非支配持分が存在する子会社には、Telmex Internacional (Telint)、Telefonos de México (Telmex) 及びTelekom Austriaがある。これらの子会社の2013年及び2014年の12月31日現在の要約連結財政状態計算書及び同日に終了した事業年度の包括利益計算書は以下のとおりである。

Telmex Internacional, S.A. de C.V. 及び子会社

要約連結財政状態計算書

	12月31日現在	
	2013年	2014年
<b>資産の部</b>		
流動資産	Ps. 36,069,032	Ps. 36,619,498
非流動資産	192,026,144	204,068,059
資産合計	Ps. 228,095,176	Ps. 240,687,557
<b>負債及び資本の部</b>		
流動負債	Ps. 64,350,774	Ps. 51,183,403
長期負債	52,009,944	43,270,779
負債合計	116,360,718	94,454,182
親会社株主に帰属する持分	83,055,435	84,549,914
非支配持分	28,679,023	61,683,461
資本合計	111,734,458	146,233,375
負債及び資本合計	Ps. 228,095,176	Ps. 240,687,557

要約連結包括利益計算書

	12月31日現在		
	2012年	2013年	2014年
営業収益	Ps. 137,890,557	Ps. 134,468,355	Ps. 142,470,334
営業費用	125,850,174	124,931,875	135,143,945
営業利益	12,040,383	9,536,480	7,326,389
純利益(損失)	2,645,378	1,228,339	(4,290,666)
包括利益(損失)	Ps. (10,643,451)	Ps. (12,130,741)	Ps. 5,278,560
純利益の帰属:			
親会社株主	Ps. 2,551,586	Ps. 320,704	Ps. (4,568,898)
非支配持分	93,792	907,635	278,232
	Ps. 2,645,378	Ps. 1,228,339	Ps. (4,290,666)
包括利益(損失)の帰属:			
親会社株主	Ps. (8,762,527)	Ps. (8,926,543)	Ps. (5,046,613)
非支配持分	Ps. (1,880,924)	Ps. (3,204,198)	10,325,173
	Ps. (10,643,451)	Ps. (12,130,741)	Ps. 5,278,560

Teléfonos de México, S.A.B. de C.V. 及び子会社

要約連結財政状態計算書

		12月31日現在	
		2013年	2014年
<b>資産の部</b>			
流動資産	Ps.	40,008,522	Ps. 32,120,923
非流動資産		76,269,460	81,608,709
資産合計	Ps.	116,277,982	Ps. 113,729,632
<b>負債及び資本の部</b>			
流動負債	Ps.	31,275,189	Ps. 33,556,079
長期負債		78,747,388	70,116,141
負債合計		110,022,577	103,672,220
親会社株主持分		5,883,014	9,690,878
非支配持分		372,391	366,534
資本合計		6,255,405	10,057,412
負債及び資本合計	Ps.	116,277,982	Ps. 113,729,632

要約連結包括利益計算書

		12月31日現在		
		2012年	2013年	2014年
営業収益	Ps.	106,243,636	Ps. 105,593,250	Ps. 106,952,546
営業費用		88,277,034	88,807,950	89,304,079
営業利益		17,966,602	16,785,300	17,648,467
純利益		10,752,125	7,692,975	6,276,506
包括利益	Ps.	13,923,611	Ps. 917,884	Ps. 3,365,518
純利益の帰属:				
親会社株主	Ps.	10,760,827	Ps. 7,719,097	Ps. 6,281,627
非支配持分		(8,702)	(26,122)	(5,121)
	Ps.	10,752,125	Ps. 7,692,975	Ps. 6,276,506
包括(損失)利益の帰属:				
親会社株主	Ps.	13,933,138	Ps. 941,046	Ps. 3,371,375
非支配持分	Ps.	(9,527)	Ps. (23,162)	(5,857)
	Ps.	13,923,611	Ps. 917,884	Ps. 3,365,518

Telekom Austria

要約連結財政状態計算書

	2014年 12月31日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	Ps. 35,584,231
非流動資産	112,526,514
資産合計	Ps. 148,110,745
<b>負債及び資本の部</b>	
流動負債	Ps. 27,377,325
長期負債	81,209,684
負債合計	108,587,009
親会社株主持分	39,502,458
非支配持分	21,278
資本合計	39,523,736
負債及び資本合計	Ps. 148,110,745

要約連結包括利益(損失)計算書

	2014年12月31日に 終了した6か月間
営業収益	Ps. 37,392,067
営業費用	33,526,607
営業利益	3,865,460
純利益	2,358,676
包括損失	Ps. 1,747,203
純利益の帰属:	
親会社株主	Ps. 2,360,848
非支配持分	(2,172)
	Ps. 2,358,676
包括(損失)利益の帰属:	
親会社株主	Ps. 1,745,018
非支配持分	2,185
	Ps. 1,747,203

## 13. 法人所得税

本連結財務諸表に記載されている通り、当社はメキシコ企業であり、世界各国で事業を行う多くの連結子会社を有している。当社の連結事業、メキシコ事業、及び重要な外国事業の法人所得税に関連する事項について、以下で説明する。

## i) 連結法人所得税関係

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度の法人所得税費用の内訳は以下のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
<b>メキシコ:</b>			
当期法人所得税	Ps. 27,123,124	Ps. 20,396,868	Ps. 26,891,333
繰延税金	781,410	(5,936,699)	304,232
税率変更の影響	155,599	138,849	
<b>外国:</b>			
当期法人所得税	21,047,770	17,955,532	18,212,915
繰延税金	(3,124,451)	(2,161,819)	(5,700,931)
	Ps. 45,983,452	Ps. 30,392,731	Ps. 39,707,549

各事業年度においてその他の包括利益に認識された項目に関する繰延税金:

	2012年	2013年	2014年
確定給付制度の再測定			
ヘッジ目的で取得した金融商品の影響	Ps. (76,078)	Ps. 73,620	Ps. (1,650,959)
その他の包括利益に計上された繰延税金	(49,790)	(43,499)	23,267
	Ps. (125,868)	Ps. 586,000	Ps. (1,348,916)

当社が認識した連結実効税率とメキシコの法定法人所得税率との調整は、次のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2012年	2013年	2014年
メキシコの法定税率	30.0%	30.0%	30.0%
損金不算入項目及び非課税項目の影響:			
税務上のインフレの影響	4.0%	5.7%	6.0%
外国子会社の事業	(0.3%)	(0.7%)	(0.9%)
再構成された金融資産の売却に係る欠損金		(8.3%)	
その他	(3.9%)	(4.6%)	0.7%
メキシコ事業に対する実効税率	29.8%	22.1%	35.8%
ブラジルにおける繰延税金資産の見積実現価額の変動	(0.3%)	0.9%	0.2%
ブラジルにおける税額控除の利用	(1.1%)	(0.3%)	(0.1%)
持分法による投資損失			2.1%
持分法投資の認識の中止による損失			1.1%
関連会社への投資の一部売却による損失			1.9%
外国子会社 - その他の項目 (純額)	5.0%	6.1%	4.5%
実効税率	33.4%	28.8%	45.5%



繰延税金負債(純額)の発生の要因となった一時差異の分析は、次のとおりである。

	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書		
	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
引当金	Ps. 20,968,918	Ps. 19,600,222	Ps. (1,179,604)	Ps. 1,015,977	Ps. (2,556,720)
繰延収益	6,007,054	7,153,093	180,571	1,356,538	1,146,039
繰越欠損金	14,712,712	16,242,979	(1,982,931)	(3,840,565)	1,378,615
有形固定資産	(21,646,503)	(19,190,057)	(728,966)	(1,545,322)	2,805,277
棚卸資産	4,048,858	3,279,763	(2,313,373)	1,310,739	(769,095)
ライセンス及び使用権	(1,625,783)	(5,062,334)	518,663	914,062	136,034
メキシコ子会社連結納税の 繰延効果	(4,164,356)	(3,594,246)	35,822	3,004,672	570,110
従業員給付	17,606,276	19,720,588	(1,472,849)	2,596,157	3,263,517
その他	13,318,101	10,880,733	4,755,225	3,147,411	(577,077)
<b>繰延税金資産/(負債)(純額)</b>	<b>Ps. 49,225,277</b>	<b>Ps. 49,030,741</b>			
<b>当期純利益における繰延税金費用/(タックス・ベネフィット)</b>			<b>Ps. (2,187,442)</b>	<b>Ps. 7,959,669</b>	<b>Ps. 5,396,700</b>

繰延税金資産と負債(純額)の調整は、次のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
<b>1月1日時点の期首残高</b>	Ps. 40,061,740	Ps. 35,982,186	Ps. 49,225,277
当期純損益に認識した繰延タックス・ベネフィット (税金費用)及び税率変更の影響額	(2,187,442)	7,959,690	5,396,700
ブラジルにおける税額控除のベネフィット			1,138,742
その他の包括利益に認識した繰延タックス・ベネ フィット(税金費用)	(125,868)	586,000	(1,348,915)
企業結合によって取得した繰延税金	(1,766,244)	4,697,421	(5,381,063)
<b>12月31日時点の期末残高</b>	<b>Ps. 35,982,186</b>	<b>Ps. 49,225,277</b>	<b>Ps. 49,030,741</b>
<b>連結財政状態計算書における表示:</b>			
繰延税金資産	Ps. 44,372,129	Ps. 50,853,686	Ps. 66,500,539
繰延税金負債	(8,389,943)	(1,628,409)	(17,469,798)
	<b>Ps. 35,982,186</b>	<b>Ps. 49,225,277</b>	<b>Ps. 49,030,741</b>

繰延税金資産は、キャッシュ・フローの財務予測、経営成績及び子会社間の相乗効果に基づき、当社が将来において課税所得を生み出すと考える課税管轄で計上されている。

子会社の未分配利益については、近い将来、課税対象となったり、子会社本国に送金されたりする可能性はないと考えており、これらの未分配利益に関連する繰延税金負債は認識していない。当社の方針は、子会社本国の課税管轄で対応する税金が支払われ、かつ当該税金がメキシコで控除可能となった段階で、利益を分配するというものである。

2013年及び2014年の12月31日現在、拠出資本勘定(CUCA)の残高はそれぞれ417,052,837ペソ及び442,103,804ペソであった。2013年12月31日現在の連結CUFINの残高は415,327,853ペソであった。2014年1月1日から適用されたメキシコの法人所得税法改正により、CUFINはAmerica Móvil単体ベースで計算されている。2013年及び2014年の12月31日現在、America Móvil単体ベースのCUFIN残高はそれぞれ101,896,803ペソ及び100,511,666ペソであった。

[前へ](#)      [次へ](#)

## ii) メキシコの法人所得税関係

América Móvil, S.A.B. de C.V. は、2013年12月31日までの従前の企業・租税関連法に照らして、連結納税における支配企業であった。2013年まで、当社は各年の法人所得税をメキシコ子会社と合わせて連結ベースで算定していた。これは、メキシコの子会社の課税所得又は欠損金を、各社に対するAmérica Móvilの持分割合に応じて、AMXの課税所得計算に含めることを意味する。

2014年の税制改革の結果、2013年12月11日に新しい所得税法が公布され、定率事業税法は廃止された。

### 過年度の連結納税

2010年に、メキシコの連結納税制度は大幅に改正され、当期法人所得税の繰延期間は最長5年と定められた。これにより、すでに適用されていた連結納税のタックス・ベネフィットは無効とされ(「取り戻し」という)、当該ベネフィットが発生した年から6-10年目に、税務当局に分割納付するものとされた。

制度改革を受けて、当社は2010年に、2004年に繰り延べた法人所得税を計算し、2011年から2013年には、2005年から2007年に対応する法人所得税を計算した。これらの税金についても、5年間にわたって5回の均等払いで納付しなければならない。

連結納税のタックス・ベネフィットは以下の理由により生じたものである。

i) 企業が単体で繰り越すことのできない欠損金の連結納税

ii) その他のタックス・ベネフィット(欠損金を除く)には、それを生み出した企業が単体で控除しなかった株式の売却損、連結企業間取引と関連した特別連結項目及び1999年時点で連結子会社が確定した配当のうち、CUFIN又はCUFINRE(再投資純課税利益勘定)の残高から支払われなかったものなどがある。

各グループ会社のCUFIN及びCUFINREの残高は、メキシコ所得税法(MITL)に基づく課税所得となる可能性がある。これらの金額は、「CUFIN差額」と呼ばれる。税制改革により、2014年にAmérica Móvilは連結納税及びCUFINRE差額の支払いに使用された過年度の欠損金に関する引当金2,601,000ペソを取り崩した。この金額は、前述の実効税率の計算におけるベネフィットを示している。

連結制度に基づいて繰り越された欠損金の連結除外の影響は、3,279,356ペソであり、法定の額と期間に従って、当社が支払っている。

### 任意制度

新しい所得税法は、MITLの第59条から第71条に定められた条件に基づき、企業グループがグループの子会社の繰延所得税の送金を繰り延べるための任意制度を定めている。上記に加えて、当社はMITLの第60条に定められた当該制度の導入要件を満たしていることから、税務当局が2014年2月17日に発表した条件に基づき、任意制度の導入に係る通知を提出した。また、租税雑則の1.3.22.8に準拠して、当社はこれらの規則に含まれるオプションを利用する意図を表明した。これは2013年12月31日現在、未使用の欠損金を有している企業が、これらの欠損金を新制度のもとで繰り越すことを可能にするものである。

## 法人税率

メキシコにおいて、2012年から2014年に適用された法人所得税率は30%であった。

## ii) 法人所得税に関する重要事項

## a) 経営成績

外国子会社は、各国の特定の税制に従い、それぞれの課税所得に基づいて、利益に対する税金を算定している。それら子会社の2012年、2013年及び2014年の税引前利益の合算額と納税引当金の合算額は、次のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
税引前利益合算額	Ps. 42,628,730	Ps. 29,270,337	Ps. 13,256,266
外国子会社納税引当金差額合算額(非累積的、控除不能)	17,923,319	15,793,713	12,511,984

## iii) 欠損金

a) 2014年12月31日現在、繰延税金資産に計上された、使用可能な国別の繰越欠損金は、次のとおりである。

国名	2014年12月31日現在 在使用可能な繰越 欠損金の残高	タックス・ベネフィット
ブラジル	Ps. 49,384,971	Ps. 14,815,490
メキシコ	3,807,039	1,142,112
ペルー	Ps. 445,750	Ps. 133,725
オーストリア	505,507	151,652
合計	54,143,267	16,242,979

b) 当社が事業を営む様々な国における繰越欠損金は、次のような条件と特性を有する。

b i) 当社が、2014年12月31日現在、ブラジルにおいて保有している繰越欠損金の累計額は、49,384,971ペソに達する。ブラジルでは、欠損金の繰越に期限はないが、各年の繰越欠損金の利用額は同年の課税所得の30%を超えてはならない。よって課税所得が生じた年の実効税率は、34%の法人税率ではなく、25%となる。

関連するタックス・ベネフィットが将来の課税所得を通じて実現する可能性が高い範囲内で、欠損金及びその他の一時差異について、繰延税金資産を認識する。2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した事業年度の繰越欠損金の回収可能性の見積りを変更したことにより、当期の費用として認識したタックス・ベネフィットは、それぞれ1,200,520ペソ、2,321,679ペソ及び10,505,928ペソであり、繰延税金資産の控除項目として表示している。

2013年12月31日現在、ブラジルの法人は連結税務申告を行っていない。2014年12月31日、当社のブラジル子会社のいくつかが合併し、計上されている繰越欠損金の最終的な回収可能性が高まった。繰越欠損金のベネフィットについては、今後は主に継続事業、タックス・プランニング戦略、その他の課税所得源を通じて認識する可能性が高いというのが、当社の見解である。

ii) チリでは欠損金の繰越に期限はなく、法人税率は17%である。よって欠損金の実現時には、納税企業は発生した欠損金の17%についてのみ控除を受けることができる。

iii) メキシコでは、欠損金の繰越の上限は、単独ベースで10年である。

iv) オーストリアでは、欠損金の繰越に期限はないが、1年間に使用できる欠損金はその年の課税所得の75%までとなっている。

## 14. 借入金

a) 当社の短期及び長期の借入金は以下のもので構成されている。

2013年12月31日現在				
通貨	ローン	利率	2014年 以降の 満期	合計
米ドル	ECAクレジット(固定金利) (ii)	2.52%	2017	Ps. 973,269
		L+0.35%、L+0.50%、		
	ECAクレジット(変動金利) (ii)	及びL+0.75%	2018	3,602,208
	固定金利優先債 (i)	2.375% - 8.57%	2042	197,427,022
	変動金利優先債 (i)	L +1.0%	2016	9,807,375
	ファイナンス・リース(注記20a)	3.75%	2015	217,525
	クレジット・ライン(iv)	7.25% - 7.75%	2023	2,183,776
	小計(米ドル)			214,211,175
メキシコ・ペソ	固定金利優先債 (i)	6.45% - 9.00%	2037	61,732,805
	変動金利優先債 (i)	THIE + 0.40% - 1.50%	2016	15,600,000
	小計(メキシコ・ペソ)			77,332,805
ユーロ	固定金利優先債 (i)	3.0% - 6.375%	2073	106,927,652
	小計(ユーロ)			106,927,652
英ポンド	固定金利優先債 (i)	4.375% - 6.375%	2073	59,539,593
	小計(英ポンド)			59,539,593
スイス・フラン	固定金利優先債 (i)	1.125% - 2.25%	2018	15,377,226
	小計(スイス・フラン)			15,377,226
レアル	クレジット・ライン	3.0%及び4.50%	2018	2,842,941
	小計(ブラジル・レアル)			2,842,941
コロンビア・ペソ	固定金利優先債 (i)	7.59%	2016	3,053,941
	小計(コロンビア・ペソ)			3,053,941
その他通貨	固定金利優先債 (i)	1.23% - 3.96%	2039	10,493,312
	ファイナンス・リース(注記20a)	5.05% - 8.97%	2027	473,117
	クレジット・ライン(iv)	19.00%	2014	68,082
	小計(その他通貨)			11,034,511
	借入金合計			490,319,844
	差引: 短期借入金及び一年内返済予定長期借入金			25,841,478
	長期借入金			Ps. 464,478,366

2014年12月31日現在

通貨	ローン	利率	2014年 以降の 満期	合計
米ドル				
	固定金利優先債 (i)	2.375% - 7.5%	2042	Ps. 210,126,663
	変動金利優先債 (i)	L + 1.0%	2016	11,038,500
	ファイナンス・リース (注記20)	3.75%	2015	106,862
		4.00% - 7.70%		
	クレジット・ライン (iii)	及びL + 2.10%	2024	14,600,011
	小計(米ドル)			235,872,036
メキシコ・ペソ				
	固定金利優先債	6.00% - 9.00%	2037	78,200,265
	変動金利優先債	THIE + 0.40% - 1.25%	2016	6,600,000
	クレジット・ライン (iii)	THIE + 0.05% - 1.00%	2015	311,048
	小計(メキシコ・ペソ)			85,111,313
ユーロ *				
	固定金利優先債 (ii)	1.00% - 6.375%	2073	177,127,119
	クレジット・ライン (iii)	3.10% - 5.41%	2019	11,903,748
	小計(ユーロ)			189,030,867
英ポンド				
	固定金利優先債 (ii)	4.375% - 6.375%	2073	63,047,129
	小計(英ポンド)			63,047,129
スイス・フラン				
	固定金利優先債 (ii)	1.125% - 2.25%	2018	15,542,492
	小計(スイス・フラン)			15,542,492
レアル				
	クレジット・ライン (iii)	3.0% - 6.00%	2019	4,435,774
	小計(ブラジル・レアル)			4,435,774
コロンビア・ペソ				
	固定金利優先債 (ii)	7.59%	2016	2,768,322
	小計(コロンビア・ペソ)			2,768,322
その他通貨				
	固定金利優先債 (ii)	1.23% - 3.96%	2039	7,582,720
	ファイナンス・リース (注記20a)	5.05% - 8.97%	2027	364,334
	小計(その他通貨)			7,947,054
	借入金合計			603,754,987
	差引: 短期借入金及び一年内返済予定長期借入金			57,805,517
	長期借入金			Ps. 545,949,470

\* 2013年から2014年の間にユーロ建の借入金が増加したのは、主にTelekom Austriaを取得したためである。

L = LIBOR (ロンドン銀行間取引金利)

THIE = メキシコの加重銀行間金利

ECA = 輸出信用契約

Euribor = 欧州銀行間取引金利

固定金利債を除き、当社の負債の金利は、国際市場金利及び現地金利の変動の影響を受ける。当社の借入金の加重平均コストは、2013年12月31日現在及び2014年12月31日現在それぞれ4.8%及び4.7%であった。

このような利率には、委託手数料や当社が外国の貸付人から受領しなければならないメキシコの源泉税(通常の税率は4.9%)は含まれていない。通常、金融取引の手数料として、金融コストに10ベース・ポイントが上乗せされる。

2013年12月31日現在及び2014年12月31日現在の当社の短期借入金の分析は、次のとおりである。

	2013年	2014年
国内優先債 ( <i>Certificados Bursátiles</i> )	Ps. 9,000,000	Ps. 4,600,000
外国優先債	13,576,670	35,315,148
クレジット・ライン	617,295	14,814,203
ファイナンス・リース		106,862
短期借入金小計	Ps. 23,193,965	Ps. 54,836,213
加重平均金利	5.0%	4.0%

当社の長期借入金の満期の分析は、次のとおりである。

年	金額
2016	Ps. 72,938,922
2017	43,938,404
2018	25,946,615
2019	45,367,133
2020年以降	357,758,396
合計	Ps. 545,949,470

#### (i) 優先債

2013年12月31日現在及び2014年12月31日現在、優先債の未償還残高は、次のとおりである。

	(単位:千メキシコ・ペソ)	
通貨	2013年	2014年
米ドル	Ps. 207,234,397	Ps. 221,165,164
メキシコ・ペソ	77,332,805	84,800,265
ユーロ	106,927,652	177,127,119
英ポンド	59,539,593	63,047,129
スイス・フラン	15,377,226	15,542,492
日本円	3,104,287	2,224,042
中国人民元	2,159,870	2,371,767
コロンビア・ペソ	3,053,941	2,768,321
チリ・ペソ	5,229,155	2,986,911

2014年度第2四半期に América Móvil は、期限を2018年とし利率を1%の固定金利とする600,000ユーロ(10,706,000ペソ)の債券を発行した。また当社は、ペソ建て債券発行プログラムの一環として、期限が2019年であり利率を6%の固定金利とする10,000,000ペソの債券と、期限が2024年であり利率を7.125%の固定金利とする7,500,000ペソの債券も発行している。この債券は米国証券取引委員会及びメキシコ銀行証券委員会(CNBV)の両方に登録されている。

#### (ii) 国内優先債 (*Certificados Bursátiles*)

2013年及び2014年の12月31日現在、未償却の債券の合計額は、それぞれ37,461,105ペソ及び27,428,565ペソである。通常、これらの債券は固定金利か、TIE(メキシコの加重銀行間金利)に基づいて決定された変動金利で発行される。

### (iii) クレジット・ライン

2013年及び2014年の12月31日現在、クレジット・ラインが設定されている借入金の金額は、それぞれ5,094,799ペソ及び30,077,192ペソである。

この他に当社は金融機関の融資団(シンジケート)との間にリボルビング方式による融資枠を設定している。その内訳は2,500,000米ドルの米ドル建ての融資枠と、2,000,000米ドル相当のユーロ建ての融資枠であり、現時点では未利用である。ユーロ建ての融資枠について、2013年7月に条件を変更し、利用可能限度額が2,100,000米ドルに引き上げられた。融資枠が設定されている借入金はLIBOR及びEURIBORに基づく変動金利である。Telekom Austriaも同様に、LIBOR及びEURIBORに基づく変動金利のリボルビング・シンジケート・ファシリティ残高1,000,000ユーロを有している。

### 制限 (TELMEX)

一部の借入金については、各金融商品に応じて決められた定義に従い、当社の支配関係に変化が生じた場合には、期限前償還又は買戻しを選択する権利が債権者に与えられている。支配関係の変化に関する定義は金融商品によって異なるが、Carso Global Telecom又は同社の現在の株主が当社の議決権の過半数を継続して保有する限り、支配関係に変化が生じたとはみなされない。

### 財務制限条項

融資契約に従い、当社は特定の財務上及び営業上のコミットメントを遵守する義務を負っている。このようなコミットメントは、一定の状況において、当社又は保証人が資産を担保に差入れたり、特定の種類の合併を行ったり、資産の全部又は大部分を売却したり、Telcelに対する支配持分を売却したりする能力を制限するものである。

このような制限は、AMXの子会社がAMXに対して配当その他の分配を支払う能力を制限するものではない。比較的厳格な財務制限条項によれば、当社は連結ベースでEBITDA(金利・税金・償却前利益)に対する負債比率を4倍以内に、連結ベースで利息支払額に対するEBITDAの比率を2.5倍以上に維持しなければならない(融資契約に含まれる条項に基づく)。

当社の金融商品の一部には、支配関係が変化した場合に、債権者のオプションにより、期限前償還や買戻しが必要になるものがある。

2013年及び2014年の12月31日現在、当社は借入金に対して設定されている条件をすべて遵守している。

2013年及び2014年の12月31日現在、America Movilの連結借入金残高のそれぞれ約48%及び49%は、Telcelにより保証されている。

b) 2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度の受取利息は、それぞれ3,859,086ペソ、2,925,834ペソ、及び7,052,271ペソである。

c) 2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度の支払利息は、それぞれ(22,267,771)ペソ、(23,950,653)ペソ、及び(31,522,523)ペソである。

d) 2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度のデリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益は以下のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
デリバティブの評価損益	Ps. (6,075,490)	Ps. 2,841,952	Ps. 7,397,142
資産計上した支払利息(注記10e)	3,152,811	3,002,576	3,258,928
借入金に関するコミッション	(1,931,790)	(1,839,467)	(1,612,395)
従業員関連債務からの利息費用(注記17)	(3,930,342)	(3,971,100)	(4,785,121)
税金に係る支払利息	(1,386,410)	(4,228,155)	(2,115,730)
関連会社株式の一部売却による損失	(795,028)	(896,956)	(5,554,612)
持分法投資の認識の中止による損失			(3,172,218)
その他の金融コスト	(2,298,770)	(3,200,385)	(3,606,255)
	Ps. (13,265,019)	Ps. (8,291,535)	Ps. (10,190,261)

## 15.買掛金、未払債務及び資産除去債務

a) 買掛金の分析は以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2013年	2014年
仕入先	Ps. 98,763,285	Ps. 118,723,997
その他の債権者	42,396,889	57,932,101
未払利息	7,203,911	9,418,164
クライアントからの保証金	2,666,481	1,974,323
未払配当金	3,106,746	3,454,777
合計	Ps. 154,137,312	Ps. 191,503,362

b) 2013年及び2014年の12月31日現在の未払債務の残高は、以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2013年	2014年
従業員直接給付の未払額	Ps. 11,203,772	Ps. 20,735,930
偶発事象	25,755,150	33,232,749
	Ps. 36,958,922	Ps. 53,968,679

2013年及び2014年の12月31日現在、偶発事象の変動は、以下のとおりである。

偶発事象	2012年 12月31日			充当		2013年 12月31日
	現在残高	換算差額	期中の増加	支払	取崩	現在残高
	Ps. 24,201,239	Ps. (2,902,833)	Ps. 12,419,163	Ps. (7,907,863)	Ps. (54,556)	Ps. 25,755,150

  

偶発事象	2013年 12月31日			充当		2014年 12月31日	
	現在残高	企業結合	換算差額	期中の増加	支払	取崩	現在残高
	Ps. 25,755,150	Ps. 1,666,269	Ps. (240,406)	Ps. 11,211,251	Ps. (4,740,828)	Ps. (418,687)	Ps. 33,232,749

偶発事象には、税務、労務、法規制、その他の法務関連の偶発事象が含まれる。



c) 2013年及び2014年の12月31日現在のその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりである。

	2012年 12月31日 現在残高		為替換算の 影響		期中の増加		充当		2013年 12月31日 現在残高	
	企業結合						支払	取崩		
資産除去債務	Ps. 7,177,215	Ps.	Ps. (401,382)	Ps. 866,480	Ps. (103,984)	Ps. (21,869)	Ps. 7,516,460			

  

	2013年 12月31日 現在残高		為替換算の 影響		期中の増加		充当		2014年 12月31日 現在残高	
	企業結合						支払	取崩		
資産除去債務	Ps. 7,516,460	Ps. 3,381,898	Ps. (5,349)	Ps. 2,779,076	Ps. (89,895)	Ps. (130,783)	Ps. 13,451,407			

資産除去債務の算定に使用される割引率は、一般に携帯基地局の解体又は修復に適用される市場の割引率に基づいており、労働コストを含んでいる可能性がある。

## 16.繰延収益

2012年、2013年及び2014年の12月31日現在の繰延収益の分析は以下のとおりである。

	12月31日現在		
	2012年	2013年	2014年
1月1日現在	Ps. 29,424,475	Ps. 25,057,134	Ps. 28,121,634
期中に繰り延べた収益	192,873,749	151,159,144	219,043,115
収益として認識	(192,437,676)	(147,434,552)	(218,622,000)
企業結合	(3,099,829)		3,116,395
換算差額	(1,703,585)	(660,092)	1,135,848
12月31日現在	Ps. 25,057,134	28,121,634	32,794,992
連結財政状態計算書における表示:		Ps. 27,016,340	Ps. 31,464,235
流動負債		1,105,294	1,330,757
非流動負債	Ps.	Ps. 28,121,634	Ps. 32,794,992

繰延収益は、一定の期間内に顧客に提供する予定のサービスに関して獲得する収益からなる。繰延収益は、ポイントプログラムを含め、実現した時点において、連結包括利益計算書で認識される。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 17. 従業員給付

a) 従業員給付に関する正味負債及び純期間費用の分析は以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2013年	2014年
負債:		
メキシコ	Ps. 49,270,144	Ps. 49,935,630
プエルトリコ	13,448,765	16,024,080
ブラジル	3,796,998	4,781,286
ヨーロッパ		15,738,304
エクアドル	Ps. 91,967	Ps. 125,265
合計	<u>66,607,874</u>	<u>86,604,565</u>

純期間費用(給付):

	12月31日に終了した事業年度		
	2012年	2013年	2014年
メキシコ	Ps. 8,656,797	Ps. 7,602,818	Ps. 8,755,823
プエルトリコ	1,097,942	(713,271)	(1,631,225)
ブラジル	384,331	384,642	436,753
ヨーロッパ			267,604
エクアドル	2,602	18,650	26,759
合計	<u>Ps. 10,141,672</u>	<u>7,292,839</u>	<u>7,855,714</u>

勤続報奨金、年金及び退職給付制度、並びに当社が事業を行っている諸国の医療サービスで確定給付制度及び確定拠出制度で行われているものに関する当社の退職後給付債務は以下のとおりである。

## b) フェルトリコ

## 年金制度

年金投資基金委員会が設置されており、同委員会の承認した適切な金融商品に対して、年金資金が投資されているかを検証している。従業員は、本委員会の承認なしに投資を行ったり、資金の用途を変更したりすることはできない。

以下の表は、これらの年金制度及び退職後給付制度に関連する従業員関連債務に係る純給付費用及び負債(2012年、2013年及び2014年の12月31日現在)を示している。

	12月31日現在					
	2012年		2013年		2014年	
	年金及び 給付の総額	退職後給付	年金及び 給付の総額	退職後給付	年金及び 給付の総額	退職後給付
<b>予測給付債務:</b>						
期首の予測給付債務	Ps. 24,482,597	Ps. 9,633,990	Ps. 23,861,498	Ps. 8,958,942	Ps. 21,641,938	Ps. 5,661,898
当期勤務費用	196,551	84,986	190,067	77,513	127,178	40,903
予測給付債務に係る利息費用	989,029	374,837	917,047	334,038	1,132,499	235,759
数理計算上の差異	1,368,663	516,233	(1,874,057)	(1,657,720)	3,255,940	773,342
制度におけるその他の改正	(41,778)	124,178		(1,755,273)		(2,530,502)
従業員拠出		(457,160)	(1,574,400)	153,355		191,434
給付支払	(1,418,080)	(1,318,122)	121,783	(494,681)	(1,774,630)	(470,202)
為替換算の影響	(1,715,484)			45,724	2,716,725	710,741
期末の予測給付債務	Ps. 23,861,498	Ps. 8,958,942	Ps. 21,641,938	Ps. 5,661,898	Ps. 27,099,650	Ps. 4,613,373
<b>制度資産の変動:</b>						
期首の設定基金	Ps. 13,925,231		Ps. 13,989,605		Ps. 13,855,071	
制度資産の期待収益	578,265		547,276		738,616	
その他の包括利益に認識した制度資産の数理計算上の差異	622,294		(479,371)		(279,335)	
拠出	1,320,525	Ps. 457,160	1,371,174	Ps. 494,681	1,511,541	Ps. 470,202
給付支払	(1,408,394)	(457,160)	(1,574,400)	(494,681)	(1,774,630)	(470,202)
数理計算上の損失	(72,583)		(70,613)		(101,554)	
為替換算の影響	(975,733)		71,400		1,739,234	
期末の設定基金	13,989,605		13,855,071		15,688,943	
制度資産の不足額	Ps. 9,871,893	Ps. 8,958,942	Ps. 7,786,867	Ps. 5,661,898	Ps. 11,410,707	Ps. 4,613,373

2014年、当社は制度加入者に対し、2014年9月1日より、医療保険料に係る事業主負担費用を減額することを発表した。この変更により、退職後給付債務累計額(約2,178,264ペソ)が減額された。

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度における、期待収益及び数理計算上の差異に対応した制度資産の実際収益は、それぞれ1,200,559ペソ、67,905ペソ及び459,281ペソであった。

	12月31日現在					
	2012年		2013年		2014年	
	年金及び 給付の総額	退職後給付	年金及び 給付の総額	退職後給付	年金及び 給付の総額	退職後給付
<b>その他の包括利益 の変動:</b>	Ps. (4,048,934)	Ps. (1,912,387)	Ps. (4,511,596)	Ps. (2,294,620)	Ps. (3,139,936)	Ps. (648,612)
期首残高						
制度資産の期待収 益に係る数理計 算上の利得	622,294		(479,371)		(279,335)	
人口統計上の仮定 の変動による数 理計算上の損失			(106,293)	(22,348)	(780,167)	(165,224)
財務上の仮定の仮 定による数理計 算上の利得			2,065,437	533,867	(2,305,012)	(612,840)
仮定の変動による 数理計算上の差 異	(1,368,663)	(516,233)	(85,087)	1,146,201	(170,761)	4,722
為替換算の影響	283,707	134,000	(23,026)	(11,712)	(394,158)	(81,420)
期末残高	Ps. (4,511,596)	Ps. (2,294,620)	Ps. (3,139,936)	Ps. (648,612)	Ps. (7,069,369)	Ps. (1,503,374)

以下は、2014年12月31日現在の重要な仮定が包括利益に及ぼす影響に関する定量的感応度分析の結果を示したものである。

	年金及び 給付の総額		退職後給付	
	Ps.		Ps.	
割引率 - 100ベース・ポイント	Ps. (3,378,948)		Ps. (684,903)	
割引率 + 100ベース・ポイント	Ps. 2,785,333		Ps. 550,670	

  

	退職後給付	
	Ps.	
医療サービスに適用されるレート - 100ベース・ポイント	Ps. 229,440	
当初の仮定	Ps. 4.70%	
最終的な仮定	3.50%	
医療サービスに適用されるレート + 100ベース・ポイント	Ps. (289,754)	
当初の仮定	6.70%	
最終的な仮定	5.50%	

## 純期間費用

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度の純期間費用の分析は以下のとおりである。

	2012年		2013年		2014年	
	年金及び 給付の総額	退職後給付	年金及び 給付の総額	退職後給付	年金及び 給付の総額	退職後給付
当期勤務費用	Ps. 196,551	Ps. 84,986	Ps. 190,067	Ps. 77,513	Ps. 127,178	Ps. 40,903
予測給付債務に係 る利息費用	989,029	374,837	917,047	334,038	1,132,499	235,759
制度資産の期待収 益	(578,265)		(547,276)		(738,616)	
過去勤務費用及び その他	30,804		70,613	(1,755,273)	101,554	(2,530,502)
	Ps. 638,119	Ps. 459,823	Ps. 630,451	Ps. (1,343,722)	Ps. 622,615	Ps. (2,253,840)

## 数理計算上の仮定

医療サービス及びその他の退職後給付債務の算定に使用された仮定は以下のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
<b>財務上の仮定:</b>			
割引率及び長期収益率	4.50%	3.95%	4.80%
将来の昇給率	4.00%	4.00%	4.00%
<b>人口統計上の仮定:</b>			
死亡率: 2014年のPPAに基づくプランBの死亡率			
表(「Salaried」、「Hourly」、「Lump Sum」)を使用			

2012年、2013年及び2014年の純期間費用の算定に使用された仮定は以下のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
翌年の医療費増加率	6.50%	5.90%	5.80%
死亡によるコスト・パーセンテージ	4.50%	4.50%	4.50%
このレベルが維持される最終年度	2021年	2027年	2027年

退職後給付債務の純期間費用の算定に使用された仮定は以下のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
翌年の医療費増加率	5.90%	5.80%	5.70%
死亡によるコスト・パーセンテージ	4.50%	4.50%	4.50%
このレベルが維持される最終年度	2027年	2027年	2027年

## 制度資産

制度資産に対する投資の比率は以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2013年	2014年
資本性金融商品	30.00%	35.00%
負債性金融商品	68.00%	64.00%
現金及び現金同等物	2.00%	1.00%
	100.00%	100.00%

## c) Claro Brasil

Claro Brasilには、特定の従業員を対象とした確定給付年金制度(DBP)と確定拠出年金制度(DCP)、及びDBP加入者が利用できる医療扶助制度(MAP)がある。2013年及び2014年の12月31日現在で、この制度の下で認識された負債は以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2013年	2014年
DBP及びMAP	Ps. 3,583,228	Ps. 4,565,475
DCP	213,770	215,811
負債合計(純額)	Ps. 3,796,998	Ps. 4,781,286

## 年金制度

2013年及び2014年の12月31日現在のDBP及びMAPに基づく負債の分析並びに2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度において年金制度に生じた変動は以下のとおりである。

	12月31日現在		
	2012年	2013年	2014年
期首の予測給付債務	Ps. 14,998,684	Ps. 16,830,965	Ps. 11,940,833
当期勤務費用	(70)	(89)	(56)
予測給付債務に係る利息費用	1,367,191	1,307,437	1,311,426
数理計算上の差異	3,795,632	(3,053,755)	1,606,357
従業員拠出	267	173	188
信託基金からの支払	(1,135,167)	(1,069,860)	(1,078,427)
為替換算の影響	(2,195,572)	(2,074,038)	(87,800)
期末の予測給付債務	Ps. 16,830,965	Ps. 11,940,833	Ps. 13,692,521

	12月31日現在		
	2012年	2013年	2014年
<b>制度資産の変動:</b>			
期首の設定基金	Ps. 16,827,353	Ps. 15,384,266	Ps. 14,772,250
制度資産の期待収益	1,549,809	1,181,149	1,647,371
その他の包括利益に認識した制度資産の			
数理計算上の差異	413,465	970,432	(50,656)
従業員拠出	192,067	202,027	202,201
信託基金からの支払	(1,135,167)	(1,069,860)	(1,078,427)
為替換算の影響	(2,463,261)	(1,895,764)	(108,619)
期末の基金の公正価値	Ps. 15,384,266	Ps. 14,772,250	Ps. 15,384,120
制度資産の余剰額(不足額)	Ps. 1,446,699	Ps. (2,831,417)	Ps. (1,691,599)
資産上限額の影響	3,246,770	6,414,645	6,257,074
純負債	Ps. 4,693,469	Ps. 3,583,228	Ps. 4,565,475

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度における、期待収益及び数理計算上の差異に対応した制度資産の実際収益は、それぞれ1,963,274ペソ、2,151,581ペソ及び1,596,715ペソであった。

	2012年	2013年	2014年
<b>その他の包括利益の変動:</b>			
期首残高	Ps. (5,261,578)	Ps. (5,423,234)	Ps. (4,042,513)
当期中の資産上限額の変動	2,450,298	(3,311,757)	844,575
制度資産の期待収益に係る数理計算上の利得	413,465	970,432	(50,656)
実績による修正に基づく数理計算上の損失	(580,103)	(131,636)	(732,009)
財務上の仮定の変動による数理計算上の差異	(3,215,529)	3,185,391	(874,348)
為替換算の影響	770,213	668,291	29,725
期末残高	Ps. (5,423,234)	Ps. (4,042,513)	Ps. (4,825,226)

以下は、2014年12月31日現在の重要な仮定に関する定量的感応度分析の結果と、それがPBD及びPAMに及ぼす影響を示したものである。

PBD及びPAM債務の現在価値:

割引率+100ベース・ポイント	Ps. 12,601,985
割引率-100ベース・ポイント	Ps. 14,962,471
医療サービスのインフレ率+100ベース・ポイント	Ps. 5,100,397
医療サービスのインフレ率-100ベース・ポイント	Ps. 4,150,360

#### 純期間費用(収益)

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度の純期間費用(収益)の分析は以下のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
当期勤務費用	Ps. (70)	Ps. (89)	Ps. (56)
予測給付債務に係る利息費用	1,367,191	1,307,437	1,311,426
制度資産の期待収益	(1,549,809)	(1,181,149)	(1,647,371)
資産上限額の利息	568,732	256,210	734,171
	Ps. 386,044	Ps. 382,409	Ps. 398,170

#### 数理計算上の仮定

2012年、2013年及び2014年の純期間費用の算定に使用された平均レートは以下のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
<b>財務上の仮定:</b>			
将来の昇給率	5.00%	4.75%	5.40%
割引率及び長期収益率	9.00%	11.53%	12.09%

#### 人口統計上の仮定

死亡率:	男女別2000 Basic AT 死亡率表
身体障害の比率:	男女別UP 84調整表
障害による退職の比率:	58 CSO表
離職率:	死亡、障害及び引退以外の理由で退職する可能性はないと仮定。

## 制度資産

2013年及び2014年12月31日現在の制度資産に対する投資の比率は以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2013年	2014年
負債性金融商品	80.64%	83.16%
資本性金融商品	12.71%	10.54%
その他投資	6.65%	6.30%
	100.00%	100.00%

## DCP

Claro Brasilは、Claro Brasil Social Security Fund(Telos)を通じてDCPに資金を拠出している。拠出金は、従業員の給与に基づいて計算され、従業員は、制度に対する自分の拠出のパーセンテージ(給与の3%から8%の範囲)を決定する。Claro Brasilは、加入者残高の8%を上限として、従業員と同じパーセンテージの拠出を行う。すべての従業員は、この制度に参加する資格がある。

未積立の負債は、DBPからDCPに移行した加入者に対するClaro Brasilの債務を表している。この負債は期間20年(1999年1月1日現在)で支払われる。未払残高は、毎月その日の資産ポートフォリオの利回りに基づいて調整され、ブラジルの一般物価指数に年率6%を上乗せしたレートで増加する。2014年12月31日現在、DCPの負債残高は215,811ペソ(2013年12月31日現在では213,770ペソ)であった。

2012年、2013年及び2014年12月31日現在の労働コストは、それぞれ(1,713)ペソ、2,233ペソ及び38,583ペソであった。

## d) メキシコ(Teléfonos de México)

### 年金及び勤続報奨金

Telmexには、殆どの従業員をカバーする従業員年金制度と勤続報奨金制度がある。年金及び勤続報奨金は、各従業員の雇用期間最終年度の給与、Telmexでの勤続年数及び退職時年齢に基づいて決定される。

Telmexは、解約不能な基金を設定してその信託基金に毎年拠出を行っており、この拠出金は法人税及び従業員利益分配金の算定上控除可能なものとみなされている。従業員関連債務に関する最も重要な情報は以下のとおりである。

	12月31日現在		
	2012年	2013年	2014年
<b>予測確定給付債務:</b>			
期首の予測確定給付債務	Ps. 234,225,230	Ps. 239,189,216	Ps. 250,944,184
当期勤務費用	5,050,926	4,538,825	4,376,926
予測給付債務に係る利息費用	20,497,290	20,978,048	22,273,034
数理計算上の差異	(6,252,256)	2,967,200	808,732
従業員への支払	(11,419,974)	(11,034,105)	(12,540,172)
信託基金からの支払	(2,912,000)	(5,695,000)	(5,200,000)
期末の確定給付債務	Ps. 239,189,216	Ps. 250,944,184	Ps. 260,662,704



		12月31日現在			
		2012年	2013年		2014年
制度資産の変動:					
期首の設定基金	Ps.	184,546,619	Ps.	196,734,883	Ps. 201,765,850
制度資産の期待収益		16,978,289		18,099,609	18,467,870
その他の包括利益に認識した制度資産の					
期待収益に係る数理計算上の損失		(1,878,025)		(7,373,642)	(3,746,454)
信託基金からの支払		(2,912,000)		(5,695,000)	(5,200,000)
期末の設定基金	Ps.	196,734,883	Ps.	201,765,850	Ps. 211,287,266
負債	Ps.	42,454,333	Ps.	49,178,334	Ps. 49,375,438

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度における、期待収益及び数理計算上の差異に対応した制度資産の実際収益は、それぞれ15,100,264ペソ、10,725,967ペソ及び14,721,416ペソであった。

	2012年		2013年		2014年	
その他の包括利益の変動:						
期首残高	Ps.	(69,596,308)	Ps.	(65,222,077)	Ps.	(75,562,919)
制度資産の期待収益に係る数理計算上の利得		(1,878,025)		(7,373,642)		(3,746,454)
仮定の変動による数理計算上の影響		6,252,256		(2,967,200)		(808,732)
期末残高	Ps.	(65,222,077)	Ps.	(75,562,919)	Ps.	(80,118,105)

2013年の数理計算上の正味損失は、10,340,842ペソであった。このうち、7,373,642ペソは、制度資産の運用成績が低かったことや、基金の運用会社の株価及び参照金利が変動したために、固定利回り商品の価値が低下したことによる数理計算上の損失であり、2,967,200ペソは、退職者の数が期首の予測値と異なったこと、及び昇給額と退職者の年金額が期首の予測よりも多かったことによる数理計算上の損失である。

2014年の数理計算上の正味損失は、4,555,186ペソであった。このうち、3,746,454ペソは、制度資産の運用成績が低かったことや、基金の運用会社の株価及び参照金利が変動したために、固定利回り商品の価値が低下したことによる数理計算上の損失であり、808,732ペソは、退職者の数が期首の予測値と異なったこと、及び昇給額と退職者の年金額が期首の予測よりも多かったことによる数理計算上の損失である。

12月31日に終了した事業年度					
		2012年	2013年		2014年
当期勤務費用	Ps.	5,050,926	Ps.	4,538,825	Ps. 4,376,926
予測給付債務に係る利息費用		20,497,290		20,978,048	22,273,034
制度資産の期待収益		(16,978,289)		(18,099,609)	(18,467,870)
純期間費用	Ps.	8,569,927	Ps.	7,417,264	Ps. 8,182,090

表示されているすべての年度について、数理計算上の検討では、従業員関連債務に9.2%の名目割引率を適用した。当期中の昇給率は4.5%と推定した。死亡率は男女とも1.94%と推定した。

以下は、2014年12月31日現在の主要な仮定に関する定量的感応度分析の結果と、それが確定給付債務の純額に及ぼす影響を示したものである。

割引率-100ベース・ポイント	Ps. 286,691,852
割引率+100ベース・ポイント	Ps. 235,747,974

**制度資産**

2013年及び2014年の12月31日現在の制度資産に対する投資の比率は以下のとおりである。

	2013年	2014年
負債性金融商品	46.90%	44.20%
資本性金融商品	53.10%	55.80%
	100.00%	100.00%

2014年12月31日現在、制度資産が保有するTelmexの負債証券の公正価値は153,210ペソ(2013年12月31日現在では611,672ペソ)であった。また、Telmexの制度資産には、2014年及び2013年の12月31日現在、当社及びその他の関連当事者の有価証券がそれぞれ29.6%及び30.7%含まれている。制度によるこれらの有価証券の購入と売却は、時価で行われた。

Telcel及びその他のメキシコ子会社では、2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度のその他給付に関する純期間費用は、それぞれ86,870ペソ、185,554ペソ及び573,733ペソであった。2013年及び2014年12月31日現在の従業員給付の残高は、それぞれ91,810ペソ及び560,192ペソであった。

[前へ](#)[次へ](#)

## e) ヨーロッパ

2014年12月31日現在、当社が認識している負債は、以下のとおりである。

	2014年12月31日現在
長期従業員直接給付	Ps. 12,160,824
永年勤続表彰	1,280,115
退職手当	2,164,997
年金	121,293
その他	11,075
負債合計	Ps. 15,738,304

## 長期従業員直接給付

	2013年12月31日		為替換算の		充当		2014年12月31日
	現在残高	企業結合	影響	期中の増加	支払	取崩	現在残高
長期従業員直接給付	Ps. 12,160,824	Ps. 11,802,035	Ps. 68,354	Ps. 1,994,823	Ps. (773,050)	Ps. (931,338)	Ps. 12,160,824

2008年、オーストリアで包括的なリストラクチャリング・プログラムが始まった。リストラクチャリング引当金には、Telekom Austriaには現在サービスを提供していないが、公務員の身分を有しているため、解雇することのできない従業員に対する将来の報酬額が含まれている。こうした雇用契約は、契約による債務を履行するための不可避免的なコストが、将来の経済的便益を上回っているため、IAS第37号に基づく不利な契約に該当する。本リストラクチャリング・プログラムには、社会的責任を持って雇用契約を解除する予定の従業員のためのソーシャル・プランも含まれている。

また、リストラクチャリングには、技術の進歩によってポジションを失った終身公務員を自発的に政府に異動させることについて、過年度にオーストリア政府と締結した合意も含まれる。オーストリア・セグメントの公務員は、自らが希望すれば、事務職員として政府に異動することができる。公務について半年から1年が経過した公務員は、勤務評定で良い結果を得ていることを条件として、完全転籍の希望を出すことができる。完全転籍の場合、Telekom Austriaに復帰する権利は失効する。これらの公務員の給与費用は、2016年6月30日までTelekom Austriaが負担する。給与又は年金の支払額に不足が生じた公務員には、補償が支払われる。

## 数理計算上の仮定

永年勤続表彰、退職手当及び年金に係る債務の算定に使用された数理計算上の仮定は以下のとおりである。

割引率	2.0%
昇給率-公務員	5.5%
昇給率-その他の従業員	3.1%
昇給率-職務についていない公務員	4.5%
年金上昇率	1.6%
従業員離職率*	0.0%-2.01%
*勤続年数による調整	

オーストリアの平均余命データは、「AVÖ 2008-P - Rechnungsgrundlagen für die Pensionsversicherung - Pagler & Pagler」をもとに算出。

## 永年勤続表彰

永年勤続表彰の対象となるのは、公務員及び一部の従業員（「従業員」と総称する）である。本制度に基づき、勤続25年の従業員には給与2カ月分、勤続40年の従業員には給与4カ月分のボーナスが支給される。退職時（65歳）の勤続年数が35年以上の従業員、又は、特定の法規制に基づいて退職する従業員は、給与4カ月分を受け取ることができる。これらの報酬は、従業員離職率を考慮した上で、従業員の勤務期間にわたって見積計上される。

次の表は、永年勤続表彰引当金の変動の内訳と調整を示したものである。

	2014年	
	12月31日現在(1)	
2013年12月31日現在残高	Ps.	1,258,018
当期勤務費用		41,452
予測給付債務に係る利息費用		42,360
実績による修正に基づく数理計算上の差異		11,307
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の差異		(89)
財務上の仮定の変動による数理計算上の差異		132,529
純期間費用	Ps.	227,559
給付支払		(105,767)
外貨調整		(18)
その他		(105,785)
期末残高	Ps.	1,379,792
差引：短期部分		(99,677)
非流動債務	Ps.	1,280,115

(1) Telekom Austriaが当社の連結対象となったのは2014年7月1日だが、この増減明細はTelekom Austriaの業績報告と同じ12カ月ベースで作成されている。

2013年12月31日現在、永年勤続表彰に係る確定給付債務のうち、オーストリア以外の子会社に関するものは1%未満である。

2014年12月31日現在、永年勤続表彰債務の加重平均デュレーションは7.3年である。

## 退職手当

2003年1月1日以降にオーストリアのTelekom Austriaに採用された従業員は確定拠出制度の対象となる。2014年、Telekom Austriaは本確定拠出制度(BAWAG Allianz Mitarbeitervorsorgekasse AG)に34,142ペソ(給与の1.53%)を拠出した。

2013年1月1日より前に採用された従業員は確定給付制度に基づく退職給付の対象となる。Telekom Austriaから雇用契約を解除された場合、又はTelekom Austriaを退職する場合、適格の従業員は退職手当を受け取る。退職手当は月額給与の倍数とし、固定部分と残業代やボーナスなどの変動部分からなる。退職手当の上限は、算定基礎となる月額給与の12カ月分とする。雇用契約の終了時に支払う退職手当は月額給与の3カ月分までとし、残額がある場合は、10カ月を超えない期間に月割で支払う。従業員が死亡した場合は、適格の従業員の相続人が退職給付の50%を受け取る。

次の表は、退職給付債務の変動の調整を詳細に示したものである。

2013年12月31日現在残高 <sup>(1)</sup>	Ps.	1,676,776
当期勤務費用		86,607
予測給付債務に係る利息費用		57,691
純期間費用	Ps.	144,298
実績による修正に基づく数理計算上の差異		2,297
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の差異		(32,175)
財務上の仮定の変動による数理計算上の差異		475,202
その他の包括利益の認識額	Ps.	445,324
給付支払		(74,339)
外貨調整		(300)
その他		(74,639)
2014年12月31日現在残高	Ps.	2,191,759
差引:短期部分		(26,762)
非流動債務	Ps.	Ps.2,164,997

(1) Telekom Austriaが当社の連結対象となったのは2014年7月1日だが、この増減明細はTelekom Austriaの業績報告と同じ12カ月ベースで作成されている。

2014年12月31日現在、退職手当に係る確定給付債務のうち、外国の子会社に関するものは約3%である。

2014年12月31日現在、退職給付債務の加重平均デュレーションは16.7年である。

## 年金

### 確定拠出年金制度

オーストリアでは、年金給付は被雇用者の場合は社会保障制度、公務員の場合は政府から支給されるのが一般的である。Telekom Austriaは、同社の現在及び過去の公務員及びその遺族に対する、オーストリア政府の年金・医療給付債務の資金手当てを支援する義務を負っている。2014年の在職公務員の年金に対する拠出率は、公務員の年齢により、最大28.3%に達した。15.75%はTelekom Austriaが負担し、残りは公務員自身が拠出している。2014年7月1日から12月31日の期間の政府に対する拠出額(本人拠出分の控除後)は375,831ペソであった。

Telekom Austriaは、オーストリアの一部子会社の従業員を対象とした確定拠出制度にも資金を拠出している。本制度に対するTelekom Austriaの拠出は、報酬の割合(5%以下)に基づいて決定される。2014年7月1日から12月31日までの期間に発生した、本制度に係る年間費用は115,442ペソであった。

## 確定給付年金制度

Telekom Austriaは、オーストリア国内の一部の元従業員に対し、確定給付を支給している。これらの従業員は1975年1月1日より前に採用された者ばかりで、現在は引退している。これは非積立型の年金制度であり、給与額の割合と勤続年数に基づいた額が支給されている。支給額は、退職前給与の80%を超えないものとし、社会保障制度から支給される年金を考慮して決定される。

f) エクアドルでは、2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度のその他給付に関する純期間費用は、それぞれ2,602ペソ、18,650ペソ及び26,759ペソであった。2013年及び2014年12月31日現在の従業員給付の残高は、それぞれ91,967ペソ及び125,265ペソであった。

g) 当社が事業を行っている上記以外の国々で確定給付制度や確定拠出制度がないところでは、当社はそれぞれの政府の社会保障機関に拠出をしており、その拠出は発生都度損益に認識されている。

## 18. 株主資本

### 株式

a) 当社の資本株式数は、2014年12月31日現在では68,150,000,000株(シリーズAA株式:23,384,632,660株、シリーズA株式:648,994,284株、シリーズL株式:44,116,373,056株)、2013年12月31日現在では70,475,000,000株(シリーズAA株式:23,424,632,660株、シリーズA株式:680,805,804株、シリーズL株式:46,369,561,536株)であった。これらの値には、(i)2011年6月の株式分割、(ii)2006年のAMTELとの合併、(iii)2010年6月16日に完了したCarso Global Telecom, S.A.B. de C.V. 及びTelmex Internacional, S.A.B. de C.V. の株式公開買付に伴うシリーズL自己株式8,438,193,725株の割当、(iv)S.D. Indeval Institución para el Deposito de Valores, S.A. de C.V. を通じて第三者が実施したシリーズA株式のL株式への転換も加味されている。

b) 当社の資本金は、最小定額部分としての397,873ペソ(額面)、すなわち95,489,724,196株の株式(メキシコ証券法の規定に基づき、割当に充当できる自己株式を含む)で構成されている。そのうち、(i)23,424,632,660はシリーズAA普通株式、(ii)776,818,130株はシリーズA普通株式、(iii)71,288,273,406株はシリーズL株式で、いずれも全額引受・払込済である。

c) メキシコ証券法の規定に基づき割当に充当できる当社の自己株式は、2014及び2013年12月31日現在で27,339,724,196株(シリーズL株式が27,338,625,508株、シリーズA株式が1,098,688株)、2012年12月31日現在で25,014,724,196株(シリーズL株式が25,007,472,235株、シリーズA株式が7,251,961株)であった。これらの値には、(i)2011年6月の株式分割、(ii)2010年6月16日に完了したCarso Global Telecom, S.A.B. de C.V. 及びTelmex Internacional, S.A.B. de C.V. の株式公開買付に伴うシリーズL自己株式8,438,193,725株の割当も加味されている。

d) シリーズAA株式及びシリーズA株式の株主には、完全議決権が与えられている。シリーズL株式の株主は、特定の状況に限り決議に参加でき、取締役の選任については、2名の取締役とそれらの補充要員に限られている。株主決議事項は、当社の期間の延長、当社の早期解散、当社の企業目的の変更、当社の国籍の変更、当社の業態変更、他社との合併、並びに当社が発行した株式のメキシコ証券登録当局(Registro Nacional de Valores)及び係る株式が登録され得るその他の外国証券取引所(店頭銘柄気配自動通報システム、もしくは証券取引所として組織されていない他の市場を除く)への登録の抹消である。各シリーズのいずれの株式も、それぞれの株主に平等の権利を与えている。当社の定款規定では、メキシコ人以外の投資家によるシリーズAA株式の引受け及び取得の制限が規定されている。

e) 当社の定款規定に従い、シリーズAA株式は、常に当社資本金の20%以上51%未満、かつ資本金に相当する普通株式全体(完全議決権付、シリーズAA株式とシリーズA株式)の51%以上に保たれていなければならない。

シリーズAA株式の引受けもしくは取得は、メキシコ人投資家、メキシコ企業、もしくは有効な適用法規に従って係る目的のための権限が明示的に与えられている信託に限り、認められている。引受制限のないシリーズA株式が資本金に占める割合は19.6%を超えてはならず、資本金に相当する普通株式全体に占める割合も49%を超えることはできない。普通株式(完全議決権付、シリーズAA株式とシリーズA株式)が資本金に占める割合は、51%を超えてはならない。

引受制限のないシリーズL議決制限株式数とシリーズA株式数の合計が資本金に占める割合は、80%を超えることはできない。こうした制限を決定するにあたり、上記の割合は当社発行済株式数のみを考慮した値である。

## 配当

f) 2013年4月22日、当社株主は次の事項を承認した。(i)シリーズAA、シリーズA、シリーズLの各株式1株当たり0.22ペソの現金配当の支払いを均等に0.11ペソずつ2回に分けて行うこと、(ii)メキシコ証券市場法第56条に基づき、当社の自社株取得枠を400億ペソ増額すること。

g) 2014年4月28日、当社株主は次の事項を承認した。(i)シリーズAA、シリーズA、シリーズLの各株式1株当たり0.24ペソの現金配当の支払いを均等に0.12ペソずつ2回に分けて行うこと、(ii)メキシコ証券市場法第56条に基づき、当社の自社株取得枠を300億ペソ増額すること。

配当として分配された利益剰余金及びその他の剰余金並びに減資の影響は、修正再表示後の株主拠出資本又は税引後純利益勘定(CUFIN: Cuenta de Utilidad Fiscal Neta)からの分配を除き、分配時の法人所得税率の影響を受ける。

当該勘定を超過して支払われた配当については、控除の対象とはならず、当期の法人所得税率が適用される。2003年以降は、この税額は、配当のあった年については法人所得税から控除され、以降の2年間については、法人所得税と見積支払額から控除される可能性がある。前述した配当は、当社のCUFINの残高から支払われる。

## 法定準備金

メキシコの企業は、商業企業法(Mexican General Mercantile Corporation Law)に従い、各年の純利益から少なくとも5%を法定準備金に充当し、資本金の額面価額の20%に達するまで、法定準備金を増やしていかなければならない。この準備金は、当社が存在している間は、株主には分配されることはない。2013年及び2014年12月31日現在の法定準備金の額は358,440ペソであった。

## 特定の取引に関する制限

当社の定款は、1つ又は複数の取引において、個人又は複数の人々が共同で、A株式とAA株式の合計の10%を超える株式を譲渡する場合、事前に取締役会の承認を得なければならないと定めている。この要求を取締役会が拒否する場合、メキシコ法と当社の定款は、取締役会が別の譲受人を指定することを義務付けている。譲受人は、当該株式を、メキシコ証券取引所における当該株式の相場価格で買い取らなければならない。

## 配当の支払

一般に、L株式、A株式、L株式ADS又はA株式ADSに関連して支払われる配当は、現金であるか現物であるかを問わず、メキシコの源泉徴収税(10%)の対象となる(ただし、2014年以前に発生した純課税所得の分配に対しては、メキシコの源泉徴収税は適用されない)。非居住株主の場合は、メキシコが参加している租税条約に定める範囲において、減免税率が適用される可能性がある。

## h) 1株当たり利益

次の表は、基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2012年	2013年	2014年
親会社株主に帰属する当期純利益	Ps. 90,988,570	Ps. 74,624,979	Ps. 46,146,370
加重平均株式数(単位:百万)	76,150	72,866	69,254
親会社株主に帰属する1株当たり利益	Ps. 1.19	Ps. 1.02	Ps. 0.66

## i) 固定利付き永久劣後債

2013年1月、Telekom Austriaは元本総額6億ユーロの劣後債を発行した。当初5年の金利は5.625%であり、2018年以降は5年ごとに改訂する。満期日は設定されていないが、当社の裁量により額面で償還できる。償還は2018年以降のいずれかの金利改定日に、一部ではなく、一括で行う。本債券は満期日の定めがないため、IFRSに基づき、資本に分類しなければならない。当社は本債券を非支配持分として連結財務書類に認識している。

## 19. その他の金融資産及び負債

以下は、2013年及び2014年12月31日現在でAmérica Móvil が保有する金融商品を種類ごとに分類したものである。ただし、その帳簿価額が公正価値と合理的に近似しているものは除いている。

	2013年12月31日		
	貸付金及び債権	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融商品	OCIを通じて 公正価値で測定する 金融商品
<b>金融資産:</b>			
加入者、販売業者及びその他からの売掛金 (純額)	Ps. 96,756,472	Ps.	Ps.
関連当事者	1,346,392		
デリバティブ金融商品		10,469,316	
合計	Ps. 98,102,864	Ps. 10,469,316	Ps.
<b>金融負債:</b>			
借入金	Ps. 490,319,844	Ps.	Ps.
買掛金	154,137,312		
関連当事者	2,552,337		
デリバティブ金融商品		5,179,024	187,299
合計	Ps. 647,009,493	Ps. 5,179,024	Ps. 187,299
	2014年12月31日		
	貸付金及び債権	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融商品	OCIを通じて 公正価値で測定する 金融商品
<b>金融資産:</b>			
加入者、販売業者及びその他からの売掛金 (純額)	Ps. 122,028,071	Ps.	Ps.
関連当事者	1,320,107		
デリバティブ金融商品		22,536,056	
合計	Ps. 123,348,178	Ps. 22,536,056	Ps.
<b>金融負債:</b>			
借入金	Ps. 603,754,987	Ps.	Ps.
買掛金	191,503,362		
関連当事者	3,087,292		
デリバティブ金融商品		8,373,205	154,607
合計	Ps. 798,345,641	Ps. 8,373,205	Ps. 154,607

## 公正価値ヒエラルキー

当社が金融商品の公正価値の測定と開示に使用している評価技法は、以下のヒエラルキーに基づいている。

レベル1: 同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格



レベル2:レベル1の相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接(価格)又は間接(価格から算出)に観測可能なもの

レベル3:観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債に使用される変数(観測可能でない変数)

2013年及び2014年12月31日現在の連結財政状態計算書における金融資産(帳簿価額が公正価値と合理的に近似しているものを除く)と金融負債の公正価値は次のとおりである。

2013年12月31日現在の公正価値測定							
		レベル1	レベル2		レベル3	合計	
資産:							
	デリバティブ金融商品	Ps		Ps	10,469,316	Ps	Ps 10,469,316
	年金制度資産		230,393,171				230,393,171
合計		Ps	230,393,171	Ps	10,469,316	Ps	Ps 240,862,487
負債:							
	借入金	Ps	319,838,222	Ps	200,011,820	Ps	Ps 519,850,042
	デリバティブ金融商品				5,366,323		5,366,323
合計		Ps	319,838,222	Ps	205,378,143	Ps	Ps 525,216,365

2014年12月31日現在の公正価値測定							
		レベル1	レベル2		レベル3	合計	
資産:							
	デリバティブ金融商品	Ps		Ps	22,536,056	Ps	Ps 22,536,056
	年金制度資産		242,360,329				242,360,329
合計		Ps	242,360,329	Ps	22,536,056	Ps	Ps 264,896,385
負債:							
	借入金	Ps	411,497,065	Ps	229,028,589	Ps	Ps 640,525,654
	デリバティブ金融商品				8,527,812		8,527,812
合計		Ps	411,497,065	Ps	237,556,401	Ps	Ps 649,053,466

デリバティブ金融商品の公正価値は、評価技法と観察可能な市場インプットを使って評価される。レベル2の公正価値を決定するために、当社は先渡価格やスワップなどの評価技法及び現在価値計算を用いている。当該モデルには、取引相手の信用度、直物及び先物為替レート、利率曲線など様々なインプットが組み込まれている。レベル2の借入金の公正価値は、AMXの信用度を加味し、現在価値計算に基づくモデルを使って決定されている。

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度に、公正価値測定ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間での振替は生じなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 20. 契約債務及び偶発事象

## a) リース

2013年及び2014年の12月31日現在、当社は(賃借人として)、事業所が所在する建物について関連当事者及び第三者と、また当社が無線局を設置している敷地の所有者と、リース契約を締結している。これらのリース契約の期間は通常1年から14年である。

今後5年間の最低支払リース料の分析は以下のとおりである。一部の契約においては、リース料は各年、全国消費者物価指数に基づき増加する。

当社のファイナンス・リースの解約不能契約は以下のとおりである。

12月31日に終了した事業年度	2013年	2014年
2014	Ps. 278,957	Ps.
2015	246,821	266,026
2016	140,425	148,350
2017	30,552	31,319
2018	30,552	31,319
2019	59,814	31,319
2020年以降		29,994
合計	787,121	538,327
差引: 金融費用相当額	(96,479)	(67,132)
正味最低支払リース料の現在価値	690,642	471,195
差引: 1年以内の金額	246,598	244,239
長期債務	Ps. 444,044	Ps. 226,956

今後5年間の解約不能オペレーティング・リースの分析は以下のとおりである。

12月31日に終了した事業年度	
2015	10,173,043
2016	8,709,551
2017	6,453,449
2018	6,100,856
2019	6,268,309
2020年以降	14,254,912
合計	Ps. 51,960,120

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度における賃借料は、それぞれ14,800,464ペソ、16,023,781ペソ及び18,925,361ペソであった。

## b) 契約債務

2014年12月31日現在、特定の子会社は自社の4Gネットワークで使用する機器の取得に関して、最大で約1,113,540米ドル(約16,771,745ペソ)の購入契約を締結している。これらのプロジェクトの完成予定日は、建設中の固定資産の種類によって異なる。電話設備(スイッチングトランスミッション)の場合は平均6カ月、その他の場合は2年以上を要することもある。

これらの契約債務の支払スケジュールは以下のとおりである。

1年未満	Ps. 15,161,657
1年以上3年未満	1,610,088
合計	Ps. 16,771,745

2014年12月31日現在、当社が再販売を目的として携帯電話の製造会社と締結している購入契約の未履行残高は約9,478,000ペソ(644,000米ドル)であり、2015年5月までの履行分が含まれる。

また、当社の子会社であるTracfoneは、複数の無線通信事業者と、現在の市場価格で通信時間を購入するための長期契約を締結した。契約相手は4社あり、2014年12月31日現在の購入スケジュールは以下のとおりである。

1年未満	Ps.	42,608,610
1年以上3年未満		28,332,150
合計	Ps.	<u>70,940,760</u>

## c) 偶発事象

### メキシコ

#### América Móvil

#### 税額更正

2014年12月、メキシコの税務行政局(SAT: *Servicio de Administración Tributaria*)は当社に対し、2005年12月31日に終了した事業年度の税務申告に関連して529.7百万ペソの税額更正を通知し、税務上の連結欠損金を8,556百万ペソから0ペソに減額した。これは、子会社であるSercotel, S.A. de C.V. (Sercotel)に課された罰金1,400百万ペソ(後述)と関連するものである。当社はこの税額更正について連邦税務裁判所に異議を申し立てたが、本件はまだ係争中である。AMXは、この偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

#### 「支配的な経済主体」に関する決定

2014年3月、Radiomovil Dipsa, S.A. de C.V. (Telcel)及びTeléfonos de México, S.A.B. de C.V. (Telmex)はそれぞれ、「支配的な経済主体 (*agente económico preponderante*)」に関する連邦通信委員会 (IFT: *Instituto Federal de Telecomunicaciones*) の判断に対して異議 (*juicios de amparo*) を申し立てた。連邦通信委員会の判断は、当社、Telmex、Telcel、Grupo Carso, S.A.B. de C.V. 及びGrupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V. からなる経済利益集団がメキシコの電気通信市場における「支配的な経済主体」であるみなし、一定の非対称規制を課すものである。この異議申立に対する決定はまだ出ていないが、IFTによる決定の法的拘束力は保留できない可能性がある。

#### Telcel

#### 連邦公正取引委員会(COFECO) 独占的行為に関する取り調べ

Telcelは、連邦反トラスト委員会(COFECO: *Comisión Federal de Competencia*) による、独占的慣行に関する2件の調査の対象となっている。そのうち1件は、Telcel及びその特定の販売店が実施した第三者との携帯電話の売買に関する疑いに関連している。COFECOは、Telcelが反競争的な行動をとったと判定し、総額3.3百万ペソの罰金を科し、Telcelに対して独占的とされる行為を即座に停止することを命令した。Telcelは、COFECOの判決と罰金に関し、裁判所に異議を申し立てたが、裁判所はCOFECOの判決と罰金を支持した。2015年2月、Telcelは罰金及び関連する調整額を含めて5.5百万ペソを支払った。

2つ目の調査は、移動着信(相互通信)市場における独占的行為の疑いに関するものである。2011年4月、COFECOは、Telcelに対して、独占的とされた行為(COFECOの意見では、反復的違反も疑われている)について11,989百万ペソの罰金を科した。2011年5月、Telcelは罰金に対してCOFECOに異議を申し立てており(*recurso de reconsideración*)、独占的とされた行為に関連して、一連の対応策をとることをCOFECOに提案した。2012年5月、COFECOは罰金を取り消した。罰金取消の条件として、TelcelはCOFECOに提案した対応策を実行することに同意した。2013年の憲法改正により、これらの対応策の実行状況は連邦通信委員会(IFT: *Instituto Federal de Telecomunicaciones*)が監督することになった。今回の罰金取消については、携帯電話事業者6社が異議を唱え、救済措置を求める訴え(*juicio de amparo*)を起こした。このうち4件の訴訟では、Telcelに有利な判断が下され、残り2件については審理中である。また、救済措置を求めた訴え(*juicio de amparo*)が審理中となっている事業者のうち1社は、罰金取消及びTelcelが提案した対応策の実行によって損害が生じたとする訴訟手続も行った。

IFTはTelcelが合意された対応策を実行しているかどうか、監督する権限を有する。IFTは、Telcelが対応策を実行していないと判断した場合には、年間収益の8%を上限とする罰金をTelcelに科す可能性がある。Telcelは対応策を実行していると確信しており、これについてIFTが承認すると見込んでいる。

## 移動着信料金

2005年から2010年にかけて、Telcelと関連事業者であるAxtel及びAvantelとの間の移動着信料金は、多くの訴訟の対象になっている。最高裁判所(*Suprema Corte de Justicia de la Nación*)は、2012年から2013年初頭にかけて、一連の判決の中でこれらの議論に言及し、一般的には次の判断を下した。すなわち、(i)メキシコ通信運輸省(*SCT: Secretaría de Comunicaciones y Transportes*)は、移動着信料金に関する議論に対して判断を行う権限を持たない。(ii)連邦電気通信委員会(*COFETEL: Comisión Federal de Telecomunicaciones*)は、自身のコスト・モデルに基づき、移動着信料金を決定する権限を持つ。(iii)特定の期間(2005年-2007年)については、COFETELが決定した料金を承認した。(iv)その他の期間(2008年-2010年)については、COFETELに各当事者間の移動着信料金を決定するための再決議を行うよう要求した。

2015年3月18日、Axtel及びAvantelとの和解協定が締結された。この和解協定に従い、着信料金に関する特定の係争及び相互通信に関する問題は、一方の当事者であるAxtelと、他方の当事者であるTelcel、Teléfonos de México、S.A.B. de C.V. (Telmex)及びTeléfonos del Noroeste, S.A. de C.V. (Telnor)との間で最終的に解決された。

この和解協定の一部として、Axtel及びTelcelは相互接続サービス協定を締結した。この協定の締結に伴い、2005年に開始した移動着信料金及びそれに関連する相互接続についての係争は最終的に解決された。また、2005年から2014年までの期間に係る移動着信サービスに関連して係争中となっていた残高の支払いが行われた。

以下の事項を条件としてAmérica MóvilはAxtelに対して950百万ペソを支払った。(i)和解協定の締結、(ii)2005年から2015年までの期間についてのTelcelとの相互接続サービス協定の締結、(iii)Telcel、Telmex及びTelnorとの間で生じている特定の係争及び申し立ての和解と終結、(iv)当事者間で進行中の行政手続及び訴訟手続により生じる特定の訴訟の権利をAmérica Móvilに与えること。

一部の携帯電話事業者は、2011年から2015年までの移動着信料金及びその他の相互接続条件を適切に設定するよう、COFETEL(*desacuerdos de interconexión*)に提訴した。COFETELは2011年の料金を決定した。IFTは2012年の料金を決定したものの、Telcelが当事者となっている係争(*desacuerdos de interconexión*)との関係で、2013年の移動着信料金をまだ決定していない。他の事業者が当事者となっている係争(*desacuerdos de interconexión*)では、IFTは2013年の適切な移動着信料金を0.3144ペソに決定した。

2014年3月26日、IFTはTelcelに対し、2014年4月6日から12月31日までの間、Telcelのネットワークに接続するすべての事業者に非対称の相互接続料を科すことを命じる決定を下した。Telcelは、IFTの決定に対して、救済措置を求める訴えを起こした(*juicio de amparo*)。

連邦通信・放送法 (*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión*) が発効した結果、通信セクターにおいて支配的な経済主体(当社、Telcel、Telmexなどが含まれる)は、他の事業者がそのネットワークを利用して着信することについて料金を課すことを禁じられた一方、自身のネットワークからの通信については着信料金を払うことを求められている。Telcelはこの不当な非対称制度について裁判で異議申し立てを行っているものの、この制度の法的拘束力は保留されていない。

Telcelは2015年及び2016年に他の事業者に支払わなければならない移動着信料金を決定するために訴訟を開始した。適用される法律に従い、当事者間でこの料金に合意するまでには60日間の猶予がある。この期間が終了した時点で、いずれかの当事者はIFTとともに適切な移動着信料金を設定するための訴訟 (*desacuerdos de interconexión*) を開始することができる。

Telcelが他の事業者に提示する移動着信料金と、IFTが設定する料金の間にずれが生じる可能性があることから、Telcelと他の事業者の間で、契約に基づき、払戻しや支払いに関する請求が生じる可能性がある。

また、当社は、移動着信料金及び移動相互通信(トランジット等)に適用される他の料金は、引き続き訴訟及び行政手続の対象になると予想している。当社は、これらの事項が何時、どのような形で解決されるかを予見することはできない。当局が下す決定が当社の競争力や財務実績に与える影響は、複雑になる可能性があり、予想することは困難である。

2014年12月31日現在、「当社は、同日時点で発生する可能性が高いと考え、合理的な見積りとして算定している約2,500百万ペソの損失について、添付の財務書類に引当金を計上している。」

### ショートメッセージサービス(SMS) 料金

2014年3月26日、IFTはTelcelに対し、2014年4月6日から12月31日までの間、Telcelのネットワークに接続するすべての事業者に非対称の相互接続料を科すことを命じる決定を下した。その後、接続料は0.1537ペソから0.0391ペソに減額された。Telcelは、IFTの決定に対して、救済措置を求める訴えを起こした (*juicio de amparo*)。

連邦通信・放送法が発効された結果、通信セクターにおいて支配的な経済主体(当社、Telcel、Telmexなどが含まれる)は、他の事業者がそのネットワークを利用してSMSの着信をすることについて料金を課すことを禁じられた一方、自身のネットワークからの通信については着信料金を払うことを求められている。Telcelはこの不当な非対称制度について裁判で異議申し立てを行っているものの、この制度の法的拘束力は保留されていない。

TelcelはSMSに関して他の事業者に支払わなければならない移動着信料金を決定するために訴訟を開始した。適用される法律に従い、当事者間でこの料金に合意するまでには60日間の猶予がある。この期間が終了した時点で、いずれかの当事者はIFTとともに適切な移動着信料金を設定するための訴訟 (*desacuerdos de interconexión*) を開始することができる。

### ショートメッセージサービス(SMS) ロイヤルティ

SATは、Telcelに対し、2004年度と2005年度のショートメッセージサービスによって獲得した収益に課されるロイヤルティが未払いであると主張し、総額で320百万ペソの税額更正を通知した。SATの主張によると、ショートメッセージサービスは営業許可対象サービスであるため、Telcelには上記の金額の支払義務がある。

Telcelは、ショートメッセージサービスは営業許可対象サービスではなく、付加価値サービスであるとして、上記の税額更正に異議を唱えている。他の行政手続の際、COFETEL及び新たに監督官庁となったIFTは、ショートメッセージサービスは相互接続規制制度の対象であり、付加価値サービスとはならず、従って営業許可対象サービスであると裁定した。Telcelは添付の財務書類の中で、これらの偶発事象から生じると当社が考える損失に対し、引当金を計上している。

## 集団代表訴訟

連邦消費者庁 (*Profeco :Procuraduría Federal del Consumidor*) は、2010年にTelcelのネットワークに質的な欠陥があるという理由及び顧客との契約に違反したとの理由で申し立てを行った顧客の代理として、メキシコの裁判所に集団代表訴訟と類似する訴えを起こした。Profecoが勝訴した場合、Telcelの顧客は、損害賠償を求める権利を得る可能性がある。

2012年より、メキシコ法は、賠償を求める集団代表訴訟に関する規定を備えている。このような集団代表訴訟は、反トラスト、消費者、データ、プライバシー保護などの問題のほか、行政上の違反、犯罪行為、環境違反に関連して行われる可能性があり、所轄官庁あるいは影響を受けた側のグループが提訴することになる。

Telcelに対しては、5件の集団代表訴訟が起こされている。(i)このうち3件はサービスの質に関するもので、消費者によって起こされた。(ii)消費者が起こした訴訟はもう1件あるが、これはサービスの質に加えて、無線音声、データ、ブロードバンドの国際的な料金を比較し、Telcelの料金は国際的な料金よりも高いと主張している。(iii)もう1つはProfecoが申し立てたもので、2013年1月に発生したネットワークの技術的誤作動に関連している。

当社は現在、これらの案件に関して十分な情報を持っておらず、従って、これらの集団代表訴訟の判決が当社にとって不利なものになった場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼすか否かを判断することはできない。このため、Telcelは添付の財務書類の中で、これらの偶発事象から生じる損失に対し、引当金を計上していない。

## Carso Global Telecom

2010年11月、SAT は、Carso Global Telecom, S.A. de C.V. (CGT) に対し、2005年に行われた連結の範囲の変更との関連で、3,392百万ペソの税額更正を通知した。SAT の主張は、この変更により子会社に対するCGTの出資が減少し、その結果、所得税が増加したはずであるというものであった。CGTは、この税額更正について連邦税務裁判所に異議を申し立てたが、本件はまだ係争中である。AMXは、この偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

## Sercotel

2012年3月、SAT は、Sercotelと当社に対し、約1,400百万ペソの罰金を科すと通知した。これは、特定の売掛金を当社の子会社のひとつからSercotelへ移転したことについて、税務上不適切な取引であるというSATの異議に基づくものである。AMXは、税務当局に不服申し立てを行い、罰金に対して異議を申し立てたが、本件はまだ係争中である。また、当社は、SAT が同じ問題に関連して2,750百万ペソの税額更正を出すものと予想している。

当社は、添付の財務書類の中で、これらの偶発事象から生じる損失に対し、引当金を計上していない。

## Telmex

### COFECO/IFT 独占的行為に関する取り調べ

TelmexとTelnorは、独占的行為に関する3件のCOFECOの調査の対象となっている。最初の2つの調査において、COFECOは、TelmexとTelnorが固定ネットワークの相互接続サービスのマーケットで独占的事業を行っていると判断した。TelmexとTelnorは、この決定に異議を唱え、救済措置 (*juicio de amparo*) の適用を求める訴えを起こした。この訴訟は現在、審理中である。3つ目の調査では、COFECOは2013年2月、TelmexとTelnorが専用リンクのリース(現地及び国内の長距離電話)の大規模市場で、独占的行為に従事していると判断した。TelmexとTelnorは、この決定に異議を申し立てたが、本件はまだ係争中である。

AMXは、これらの調査が何時、どのような形で解決されるかを予見することはできない。IFTの最終決定が当社の競争力や財務実績に与える影響は、複雑になる可能性があり、予想することは困難である。そのような影響とは、例えば、罰金又は追加的規制、あるいは、当社の市場競争政策を採用する柔軟性や遂行能力を制限するものになる可能性があり、その場合、TelmexやTelnorの将来の収益は大きく落ち込む可能性がある。

AMXは、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

### ***TelmexとDish Méxicoの関係に関する訴訟***

すでに公表されているように、2008年11月、Telmexは、メキシコで有料のデジタル衛星放送システムを運営しているDish México, S. de R.L. de C.V. (Dish México) 及び関係会社と複数の契約を締結した。このシステムを利用して、Telmexは現在、請求・回収サービスなどを提供している。2014年7月に発表されたように、TelmexはDish Méxicoの資本金の51%に相当する株式の購入に関して、オプション契約に基づく権利を放棄した。

Telmexは、これらの取決めに関連して過去に調査の対象となっている。当社は最近、本件に関して当局から新たな問い合わせを受けており、América Móvilについてはメキシコ銀行証券委員会 (CNBV: *Comisión Nacional Bancaria y de Valores*) から、またTelmexについてはCNBVとIFTの双方から問い合わせを受けた。

2015年1月、IFTはTelmexとDishの合併 (*concentración*) が2008年11月に通知されなかったことを根拠として、Telmexに14.4百万ペソの罰金を課すとの決定を通知した。Telmexは、この決定に対して、救済措置を求める訴え (*juicio de amparo*) を起こしたが、本件はまだ係争中である。CNBVからの問い合わせについては現在検討中であり、AMXは、この問い合わせの結果を予測することはできない。

こうした状況に関わらず、これらの取決めはサービスの提供、資金援助(機器のリース、代替的な資金源確保の支援など)、オプションの売買の合意(監督官庁の承認など、既定の規制条件が満たされていれば、Telmexは当該顧客に投資を行うことができる)に限定されていたことから、AMXは当該顧客との関係において、当社がとった行動はあらゆる点で適切なものであったと確信している。当社は、これらの取決めは、当社の財務実績、財政状態又は規制への準拠義務に重要な影響を及ぼさないと考えている。

しかし、2013年の憲法改正は、支配的な経済主体がケーブルテレビ会社に適用される「must offer, must carry」ルールから、直接又は間接の利益を得ることを禁じている。2014年3月、IFTはTelmexが「支配的な経済主体」とみなされる経済グループの一部であるとの判断を下し、従ってTelmexはこれらのルールから利益を得てはならないと結論した。当社は、Telmexが「must offer, must carry」ルールの適用から利益を得ることがないよう留意していく。

AMXは、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

### ***ブラジル***

2014年8月、ブラジル国家電気通信庁 (Anatel: *Agência Nacional de Telecomunicações*) は、企業組織を簡素化して営業費用を削減することを主目的として、一部のブラジル子会社を再編成するという当社の提案を承認した。再編成は2014年12月に実施され、その結果、Empresa Brasileira de Telecomunicações S.A. (Embratel)、Embratel Participações S.A. (Embrapar) 及びNet Serviços Comunicação, S.A. (Net Serviços) が合併してClaro S.A. (Claro Brasil) となった。Claro BrasilはEmbrapar、Embratel及びNet Serviçosを法的に継承しているが、本注記では、合併前の事象については参考のために関連する事業体の名称を示している。

## 税金関連事項

### ブラジル付加価値商品サービス税(ICMS)

ブラジル国家歳入庁は、Claro Brasil及びAmericel S.A. (Americel) に対して、複数の税額更正を発令した。これは、両社が、ブラジルの各州において、州の付加価値税 (ICMS: *Imposto sobre Operações relativas à Circulação de Mercadorias e sobre Prestações de Serviços de Transporte Interestadual e Intermunicipal e de Comunicação*) の制度の下で、いくつかの税額控除を不適切に行ったという疑いに基づいている。当社は複数の別々の訴訟において、これらの税額更正に対し、まず行政レベルで、次に裁判レベルで異議を唱えており、これらの裁判手続は現在様々なステージで進行している。当社は、その一部について判決を受けているが、その中には不利なものもあり、そのような場合には上告している。

この税額更正の総額は、2014年12月31日現在、罰金及び利息を含めて約17,820百万ペソ(約3,216百万ブラジル・レアル)である。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類で637百万ペソ(約115百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

Embratel、Primesys Soluções Empresariais S.A. (Primesys)、Embratel TVSAT Telecomunicações S.A. (TV SAT) 及びTelmex Do Brasil Ltda. (TdB) は、ICMSの不払い及び不適切に申告されたとされるICMS税額控除に関連して、税務当局から8,184百万ペソ(約1,477百万ブラジル・レアル)の税額更正の通知を受け取った。当社は複数の別々の訴訟において、これらの税額更正に対し、行政レベル及び裁判レベルで異議を唱えている。これらの訴訟は様々な段階にあり、当社は最終判決の時期を予測することができない。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類で272百万ペソ(約49百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

Star One S.A. (Star One) は、14,118百万ペソ(約2,548百万ブラジル・レアル)の税額更正の通知を受けた。これは主に、衛星通信容量の提供がICMS課税の対象であるとの主張に基づいている。当社は、複数の別々の訴訟において、これらの税額更正に異議を申し立てている。そのうち、ブラジル下級裁判所の2つの訴訟において、当社は、2件の有利な判決を勝ち取ったが、ほとんどの訴訟では判決がまだ出ていない。当社は、添付の財務書類の中で、これらの偶発事象から生じる損失に対し、引当金を計上していない。

2011年及び2013年、Net Serviçosは、機器賃貸(*locação de equipamento*)収益をICMS課税標準に含めなかったとして、ICMSの減免から生じるタックス・ベネフィットについてサンパウロ州財務局長名の税額更正通知を受け取った。税額更正の額は、2014年12月31日現在、2,671百万ペソ(約482百万ブラジル・レアル)であった。税務当局は、Net Serviçosは(i)2008年1月から2009年11月、及び(ii)2010年1月から2011年12月の期間について、有料テレビサービスの収益に対して、実際に適用した10%ではなく、25%の税率を適用し、その額をICMSとして納税すべきであったと主張している。Net Serviçosは収益に機器賃貸料を含めなかったため、ICMS契約第57/99条で認められている税率の減免を受けることはできないというのが、税務当局の見解である。これに対してNet Serviçosは、機器賃貸は加入型テレビサービスと混同するべきではなく、従って賃貸料はICMSの課税対象とはならないというブラジル最高裁判所の解釈に基づいて計算しており、タックス・ベネフィットの無効化は不当であると主張している。しかし本件に関しては、行政にも司法にも参考になるような前例がなく、結末を予測できないことから、添付の財務書類に引当金を計上した。

2008年及び2010年、Net Serviçosの子会社であるNet Brasília Ltda. (Net Brasília) は、ブラジル連邦直轄区の税務当局であるState Internal Revenue から、ICMS税に関連して、2014年12月現在1,141百万ペソ(約155百万ブラジル・レアル及び51百万ブラジル・レアル)となる税額更正通知を受け取った。同局の主張によれば、Net Brasíliaは2003年1月から2009年6月までの間、実際に同社が適用した10%ではなく25%の税率で、有料テレビサービス収益に対するICMSを納税すべきであった。ICMS契約第57/99条で認められていた税額控除は、2001年12月31日をもって無効になったというのが、税務当局の見解である。本件に関連して、2014年11月に連邦直轄区の州において、納税者が課税額を自主的に支払うことに合意した場合、ICMSのほとんどの部分を控除するという法律が制定された。本件は損失の可能性があると判断されていたものの、この免除制度は関連性が非常に高く、その利用は有益であった。このベネフィットにより、税額更正額の96%が減少した。2014年12月、Net Brasíliaは2014年の州法の免除規定に従って72百万ペソ(約13百万ブラジル・レアル)を支払い、両方の税額更正は終了した。



2002年10月、Net Serviçosの子会社であるNet Brasília Ltda. (Net Rio) は、リオデジャネイロ州の税務当局から、ICMS税に関連して、1,468百万ペソ(約265百万ブラジル・レアル)となる税額更正通知を受け取った。同局の主張では、これは2001年11月から12月の間、ICMS税の納税が遅れたことによるものであり、これによってNet Rioは2002年9月までの期間について、税率減免の便益を失った。Net Rioは、2001年11月から12月の期間に関連して、211百万ペソ(約38百万ブラジル・レアル)の負債を計上した。

2014年12月現在、Net Rioは、下級裁判所が下した不利な判決を受けて法律顧問が行った分析に基づき、2002年1月から9月の期間に対して、追加で1,468百万ペソ(約265百万ブラジル・レアル)の引当金を計上した。

## IRPJ/CSLL

2014年12月、ブラジル連邦歳入庁は、Claro Brasilが2009年から2012年までの間に償却したのれんの金額について税額更正を通知した。その内容は、法人所得税(IRPJ: Imposto sobre Renda de Pessoa Jurídica)、純利益に関する社会負担金(CSLL: Contribuição Social Sobre o Lucro Líquido)及び納税の遅れによる加算税を課すものである。税額更正の合計金額は、約8,771百万ペソ(約1,583百万ブラジル・レアル)である。当社は、本件は発生可能性のある偶発事象であると考えており、添付の財務書類の中で、この偶発事象から生じる損失に対し引当金を計上していない。

この他、Claro Brasilでは、IRPJ及びCSLLに関連する税務訴訟が係争中となっており、その金額は合計272百万ペソ(約49百万ブラジル・レアル)である。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

Embratel、Star One及びEmbraparでは、その他にも税務訴訟が進行中であり、その金額は3,912百万ペソ(約706百万ブラジル・レアル)である。これは主に、IRPJ及びCSLL算定上の税額控除が誤りであるとの疑いに関するものである。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類で1,801百万ペソ(約325百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

2009年、Net Serviçosの子会社であるNet São Paulo Ltda. (2013年にNet Serviçosに吸収合併)は、ブラジル内国歳入庁から、3,031百万ペソ(約547百万ブラジル・レアル)の税額更正通知を受け取った。これは、2004年から2008年のIRPJ及びCSLLの計算において、控除可能とみなした損金の一部が問題視されたことによるものである。2010年10月、第一審の判決で、この金額は2,056百万ペソ(約371百万ブラジル・レアル)に減額された。2014年12月31日現在、係争の対象となっている総額は2,638百万ペソ(約476百万ブラジル・レアル)である。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

2012年及び2013年、Net Serviçosはブラジル内国歳入庁から、765百万ペソ(約138百万ブラジル・レアル)のその他の税額更正通知を受け取った。これは、2007年から2008年のIRPJ及びCSLLの計算において、控除可能とみなした損金の一部が問題視されたことによるものである。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

2014年、Refis da Copa法が成立した。この法律は、納税者が課税額を現金及びIRPJ及びCSLLの繰越額から生じる税額控除により自主的に支払うことに合意した場合に、訴訟で争われている税額を部分的に免除するものである。2014年、Net Serviçosはこの法律に従って659百万ペソ(約119百万ブラジル・レアル)を支払い、2009年、2012年及び2013年に受領した更正は終結した。支払額は、直近の税額更正額から80.6%削減された金額であった。

この他、Net Serviçosでは、IRPJ及びCSLLに関連する税務訴訟が係争中となっており、その金額は合計471百万ペソ(約85百万ブラジル・レアル)である。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類で100百万ペソ(約18百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

**PIS/COFINS**

2005年12月、ブラジル連邦歳入庁は、PIS (*Programa de Integração Social*) 及びサービス輸出保全のためのブラジル社会福祉税 (COFINS: *Contribuição para o Financiamento da Seguridade Social*) (総収入に対して徴収される税金) に関連して、Claro Brasil及びAmericelに対し、2000年から2005年までの期間の税額更正を通知した。さらに、2006年3月、ブラジル連邦歳入庁は、PIS及びCOFINSとの関連でATL-Telecom Leste, S.A. (ATL) が行った特定の税額控除に関し、ATL に対して、税額更正を通知した。後述するように、Claro BrasilはATL を引き継いだ会社である。

さらに、2011年1月、ブラジル連邦歳入庁は、Claro Brasilに対し、PIS及びCOFINSの債務に関連して特定の税額控除を不適切に相殺したとして、税額更正を通知した。これらの税額更正について、Americel及びClaro Brasilは抗弁を行い、その異議申し立ては未決であるが、その総額は2014年12月31日現在、罰金及び利息を含めて8,417百万ペソ(約1,519百万ブラジル・レアル)である。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類で50百万ペソ(約9百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

これとは別に、Claro BrasilとAmericelは、ブラジル連邦歳入庁を相手取って、PISとCOFINSの租税債務の計算に使用される課税対象額から州付加価値税(ICMS)の支払額及び相互接続料金を除外できるよう、憲法上の根拠に関する判決を求め、訴訟を提起した。最終的な判決を待つ間、ブラジルで適用される手続きに基づき、当社は、訴訟における立場により、税金を納入し、係争額に相当する引当金を繰り入れた。2014年12月31日現在、係争の対象となっている総額は、約10,822百万ペソ(約1,953百万ブラジル・レアル)である。

Embrapar、Embratel、*Brasil Center Comunicações Ltda.* (Brasil Center) 及びTdBは、主に1995年以前のPIS負担金に関連して(税務当局の主張では、相殺に間違いがあったとして)、122百万ペソ(約22百万ブラジル・レアル)の偶発的税金を課せられている。当社は、様々な段階にある訴訟で、かかる税額更正に対し異議を唱えている。AMXは、これらの偶発事象から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の財務書類において引当金を計上していない。

Embrapar、Embratel、Brasil Center及びTdBは、COFINSの支払いに関連して、2014年12月31日現在、1,319百万ペソ(約238百万ブラジル・レアル)の偶発的税金を課せられている。当社は、様々な段階にある訴訟で、かかる税額更正に対し異議を唱えている。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類で61百万ペソ(約11百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

**FUST及びFUNTELへの資金拠出**

Anatelは、Claro BrasilとAmericelに対し、総額7,165百万ペソ(約1,293百万ブラジル・レアル)の税額更正を通知した。これは、Telecommunications System Universalization Fund(FUST: *Fundo de Universalização dos Serviços de Telecomunicações*) 及び Telecom Technologic Development Fund(FUNTEL: *Fundo para o Desenvolvimento Tecnológico das Telecomunicações*) のための2006年から2010年までの資金拠出が不足していたという疑いに関連している。税額更正の根拠は、相互接続収入とアクティベーション収入は、資金拠出義務の計算に使われる基本額からは除かれるべきではなかったということである。Claro Brasil及びAmericelは、この税額更正に異議申し立てを行ったが、本件はまだ係争中である。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

Anatel及びブラジル通信省(MINICOM: *Ministério das Comunicações*) は、Embratel、Star One及びPrimesysに対し、FUST(2001年から2012年)及びFUNTEL(2001年から2010年)への資金拠出義務に拠出不足があったとして、総額8,400百万ペソ(約1,516百万ブラジル・レアル)の税額更正を通知した。税額更正の根拠は、相互接続収入及びその他の収入は、資金拠出義務の計算に使われる基本額からは除かれるべきではなかったということである。各社は、この税額更正に異議申し立てを行ったが、本件はまだ係争中である。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。また、FUST関連の一部偶発事象に関して、970百万ペソ(約175百万ブラジル・レアル)を供託している。

[前へ](#)      [次へ](#)

## ISS

地方自治体の歳入局は、特定サービスの提供に関し、ブラジルサービス税 (ISS: *Imposto sobre Serviços*) の不払いがあったとして、Embratel、Primesys、Brasil Center及びTdBに対し、総額5,098百万ペソ(約920百万ブラジル・レアル)の税額更正を通知した。これらの企業は、当該サービスがISS課税対象ではないとの理由で、税額更正に異議を申し立てているが、本件はまだ係争中である。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

Net Serviçosは、ISS関連の偶発事象を有している(サントアンドレ市及びカンピーナス市)。これは、本来はICMSの課税対象である通信サービスに対し、2014年12月31日現在、853百万ペソ(約154百万ブラジル・レアル)のISSが不当に課されていたというものである。裁判所が下した不利な判決により、これらの偶発事象に関しては、損失が生じる可能性があると判断された。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

Claro Brasilは、2014年12月31日現在、ISSに関連して、他にも199百万ペソ(約36百万ブラジル・レアル)の税額更正を求められている。その大部分は、Claro Brasilが非課税と考えている特定のサービスに対するISSに関するものである。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

## EBCへの資金拠出

Claro Brasil、Embratel及びAmericelは、移動通信業者が資金の一部を拠出してBrazilian Communication Company (EBC: *Empresa Brasileira de Comunicação*)を設置することに関し、連邦法上の異議を申し立て、差止を申請した。この異議申し立てが認められなかった場合に、Claro BrasilとAmericelが2014年12月31日までにEBCへ拠出を求められる金額の総額は、約2,643百万ペソ(約477百万ブラジル・レアル)に及ぶ。当社は、この金額を供託している。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において2,593百万ペソ(約468百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

## TFI 設備検査手数料

Anatelは、Claro BrasilとAmericelに対し、2014年12月31日現在、設備検査手数料 (TFI: *Taxa de Fiscalização de Instalação*) として、10,157百万ペソ(約1,833百万ブラジル・レアル)を請求している。申し立てによると、当該手数料は無線基地と送受話器の更新に起因するものである。Claro BrasilとAmericelは、当該手数料の請求対象となるような新しい設備の設置はなかったとして、請求に対し異議を申し立てたが、この件はまだ係争中である。当社は、これらの偶発事象から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の財務書類において引当金を計上していない。

## 金融取引税 (IOF: *Imposto sobre Operações Financeiras*)

Net Serviços及びその被支配会社は、資金管理を一元的に行い、資金の振替は関係会社間当座勘定で行っていた。経営陣は、かかる振替は金融取引税であるIOFの課税対象ではないと考えていたが、連邦歳入庁はそのような振替を関係会社間貸付金とみなす可能性がある。かかる振替が関係会社間貸付金とみなされた場合、それらの貸付額に対するIOFが当社に課税される可能性がある。IOFは、非金融会社間の貸付に課税されるもので、元本と返済期間が確定している場合、最高税率は年1.5%、残高に対する1日当たりの税率は0.0041%で、貸付元本が確定していない場合の課税額合計に上限は設けられていない。金融取引税法の適用性に関して一部で不利な判決が下っている点を踏まえ、当社は、2014年12月31日現在、355百万ペソ(約64百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

## 外国源泉税に対する税額控除

ブラジル連邦歳入庁は、Claro Brasilに対して、他の諸国で源泉徴収された税額を誤って一部のブラジルの租税債務と相殺したとして、1,923百万ペソ(約347百万ブラジル・レアル)の税額更正を発令した。2011年、Claro Brasilは、1,369百万ペソ(約247百万ブラジル・レアル)の異議申し立てを取り下げ、この金額をブラジル連邦歳入庁に支払い、それによって将来、ブラジルの租税債務を当該税額更正に関連して源泉徴収された外国での税金と相殺する権利を守った。Claro Brasilが異議を唱えている更正税額の総額は、2014年12月31日現在、約648百万ペソ(約117百万ブラジル・レアル)である。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

## その他の税務上の偶発事象

2014年12月31日現在、当社のブラジル子会社は税額更正に異議を申し立て、行政、司法双方の多くの追加的訴訟を行っているが、その概要は次のとおりである。

- ・ Claro BrasilとAmericelは、2014年12月31日現在、他にも合計704百万ペソ(約127百万ブラジル・レアル)の係争中の税務訴訟を抱えている。その大部分は、ブラジル経済介入拠出金(CIDE: *Contribuição de Intervenção no Domínio Econômico*)、ナンバリング・リソースの管理に係る公的価格(PPNUM: *Contribuição de Intervenção no Domínio Econômico*)、及び輸入税(II: *Imposto de Importação*)に関するものである。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において78百万ペソ(約14百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。
- ・ Embratel、Star One、TdB及びPrimesysでは、その他にも税務訴訟が進行中で、その額は2,261百万ペソ(約408百万ブラジル・レアル)である。これらの訴訟は、主に社会保険院(INSS: *Instituto Nacional do Seguro Social*)、工業製品税(IPI: *Imposto Sobre Produtos Industrializados*)及びCPMF、並びにIRPJ、COFINS、CSLL及びブラジル外国支払所得税(IRRF: *Imposto de Renda Retido na Fonte*)と、不適切と指摘されているIRPJクレジットとの相殺に関するものである。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において55百万ペソ(約10百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。
- ・ Embratelは、2002年から2005年まで、特定の届出を正しいフォームで行わなかったという理由で、ブラジル連邦歳入庁から1,773百万ペソ(約320百万ブラジル・レアル)の罰金を科せられた。当社は、様々な根拠により、この罰金に異議を唱えている。当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。
- ・ Embrapar、Embratel、Star One及びTdBは、計1,435百万ペソ(約259百万ブラジル・レアル)の税額更正通知を受け取った。これは主に、IRRF及びCIDEの未納があったとの疑い、並びに発信料金の過払いに関するものである。当社は、行政、司法双方の訴訟において、かかる税額更正に異議を唱えている。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において11百万ペソ(約2百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

## 規制関連の問題

### ANATEL インフレ連動調整

Anatelは、ブラジルの子会社であるTess, S.A.(Tess)及びATLと合意したインフレ連動調整額の計算について異議を申し立てた。TessとATLは合併し、社名をClaro Brasilとし、Claro Brasilが権利義務を引き継いでいる。

Anatelとの契約に基づき、営業権の価格の40%は締結時に支払われ、60%は1999年から開始される3年間で3回の均等払い(インフレ連動調整及び利息の対象となる)で支払われることになった。2社はすべての支払いを行ったが、Anatelは、営業権の60%に当たる部分について2社が行ったインフレ連動調整の計算に異議を申し立て、2社が算出した金額では不足であると主張し、追加の支払いを要求した。この不足の金額と金銭的修正の計算に用いられた方法は、裁判の争点になっている。

両社は、確認訴訟及び委託訴訟を提起し、この係争の解決を求めた。ATL の場合、裁判所は、一審では2001年10月に確認訴訟について、また2002年9月に委託訴訟について、それぞれATL に不利な判断を下した。その後、ATL は控訴し、現在は係争中である。同様に、Tess の場合も、裁判所は、一審において、2003年6月に委託訴訟について、また2009年2月に確認訴訟の申請について、それぞれTessに不利な判断を下した。Tessもまた控訴し、現在も係争中である。

2008年12月、AnatelはTessに対し、約1,491百万ペソ(約269百万ブラジル・レアル)を請求した。Tess は、連邦上告裁判所から差止命令を受け、審理中の上告の結果が出るまで、支払いを停止している。同様に、2009年3月、Anatelは、ATL に対して約1,058百万ペソ(約191百万ブラジル・レアル)を請求した。ATL もまた、連邦上告裁判所から差止命令を受け、審理中の上告の結果が出るまで、支払いを停止している。2013年4月、ATL が確認訴訟に関連して申し立てた異議は却下され、Claro Brasilは新しい訴えを起こした。

当社は、具体的な方法と特定の前提条件により、不足額を計算した。もし、他の方法や前提条件を用いた場合、損害額は膨らむ可能性がある。2014年9月、Anatelは、総額8,866百万ペソ(約16億ブラジル・レアル)にのぼる金額の修正を行っている。

当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において3,302百万ペソ(約596百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

### 消費者保護訴訟(DPDC)

2009年7月、ブラジル連邦及び州検事局は、ブラジルの消費者保護庁及びその他のブラジル消費者保護当局と共に、電気通信サービス提供に関連する特定の規則に違反したとして、Claro Brasilに対して訴訟を提起した。原告が請求した金額は、1,662百万ペソ(約300百万ブラジル・レアル)であった。2013年9月、関連する裁判所はClaro Brasilに不利な判断を下し、原告に166百万ペソ(約30百万ブラジル・レアル)を支払うことを命じた。原告とClaro Brasilは、この判決に異議を唱えており、現在も係争中である。

当社は、この偶発事象から損失が発生する可能性は高くないと考えており、添付の財務書類において引当金を計上していない。

### 新しい全国国内電話番号システムの導入

1999年の新規国内ダイヤルシステム導入中に生じたサービス混乱の結果、EmbratelはAnatelとDPDCから罰金を科せられた他、複数の集団訴訟を提起された。これらの偶発事象は計887百万ペソ(約160百万ブラジル・レアル)にのぼる。当社はかかる損害賠償請求に異議を唱え、2014年に有利な判決を受けた。リオデジャネイロの消費者保護庁から課せられた罰金は無効とされた。

### 行政訴訟(PADOs)

Anatelは、Anatel自らが設定した品質目標に対する違反を理由に、Claro Brasilに対し、総額610百万ペソ(約110百万ブラジル・レアル)の複数の行政訴訟(PADOs: *Procedimentos Administrativos de Descumprimento de Obrigação*)を提起した。当社は、様々な根拠により、PADOsに異議を唱えている。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において388百万ペソ(約70百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

Anatelは、Anatel自らが設定した品質目標に対する違反を理由に、Embratel及びEmbraparに対し、総額4,305百万ペソ(約777百万ブラジル・レアル)の複数の行政訴訟(PADOs)を提起した。当社は、様々な根拠により、PADOsに異議を唱えている。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において89百万ペソ(約16百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

## その他の民事及び労務偶発事象

Claro Brasilとその子会社もまた、電話サービス部門の顧客の訴えに基づく損害賠償や環境問題に関連する損害賠償を含む、9,846百万ペソ(約1,777百万ブラジル・レアル)の損害賠償の当事者になっている。当社は、これらの訴訟に異議を申し立てているが、その段階はそれぞれに異なる。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において382百万ペソ(約69百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

Claro Brasilとその子会社は、6,716百万ペソ(約1,212百万ブラジル・レアル)の労働損害賠償請求の当事者になっている。これは、現在及び以前の従業員が起こしたもので、年金その他の社会給付、残業代、外注及び平等賃金の補償を求めている。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において765百万ペソ(約138百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

Embratelとその子会社もまた、電話サービス部門の顧客の訴えに基づく損害賠償や環境問題に関連する損害賠償を含む、4,012百万ペソ(約724百万ブラジル・レアル)の損害賠償請求の当事者になっている。当社は、これらの訴訟に異議を申し立てているが、その段階はそれぞれに異なる。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において305百万ペソ(約55百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

Embratelとその子会社は、4,771百万ペソ(約861百万ブラジル・レアル)の労働損害賠償請求の当事者になっている。これは、現在及び以前の従業員が起こしたもので、年金その他の社会給付、残業代、外注及び平等賃金の補償を求めている。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において582百万ペソ(約105百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

Net Serviçosとその子会社は、有料テレビ、インターネット・アクセス及び電話サービス部門の顧客などが起こした、3,712百万ペソ(約670百万ブラジル・レアル)の損害賠償請求の当事者となっている。当社は、これらの訴訟に異議を申し立てているが、訴訟の段階はそれぞれに異なる。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において948百万ペソ(約171百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

Net Serviçosとその子会社は、9,215百万ペソ(約1,663百万ブラジル・レアル)の労働損害賠償請求の当事者となっている。これは、現在及び過去の従業員が起こしたもので、高リスク業務、残業代及びコミッションに関連して、追加の報酬を求めている。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において831百万ペソ(約150百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

## 第三者との係争

Claro BrasilとAmericellは、以前の販売代理店、集団代表訴訟(ACP)、不動産問題などに関連して、第三者との間のいくつかの係争の当事者となっており、その総額は2,903百万ペソ(約524百万ブラジル・レアル)である。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において122百万ペソ(約22百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

Embratel, TdB, Primesys及びBrasil Centerは、元販売代理店との係争や元従業員との医療費支給を巡る係争など、多くの係争の当事者になっている。そのうちの訴訟プロセスが進んだケースで、2,266百万ペソ(約409百万ブラジル・レアル)の損害賠償を求められている。当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において1,042百万ペソ(約188百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。



## エクアドル

### Conecel

#### 税額更正

2008年、エクアドル歳入庁(SRI: *Servicios de Rentas Internas del Ecuador*)はConecelに対し、2,031百万ペソ(約138百万米ドル)の税額更正を通知した(金利と罰金は含まない)。これは、2003年から2006年までの期間の特別消費税(ICE)、付加価値税、所得税及び源泉税に関連したものである。2008年3月、Conecelはこれらの税額更正の一部(罰金を含む)を支払ったが、残りの金額についてはSRIに、後にはグアヤキルの税務裁判所に異議を申し立てた。2012年3月、税務裁判所は353百万ペソ(約24百万米ドル)について、Conecelに有利な判決を下した。不利な判決が続き、Conecelは2013年7月と2014年5月、残る2,164ペソ(約147百万米ドル、元本と経過利息を含む)の更正額を支払った。

2011年と2012年に、SRIは2007年度、2008年度及び2009年度の法人所得税に関連して、Conecelに1,751百万ペソ(約119百万米ドル)の税額更正を通知した。Conecelは、税額更正に異議を申し立てる訴訟手続を開始したが、2008年度と2009年度の決定に対する異議申し立ての最終判決はまだ出ていない。しかし、最高裁判所(National Court of Justice)はConecelの2007年度の法人所得税について最終的な判断を下し、Conecelに元本と経過利息を含む、706百万ペソ(約48百万米ドル)を支払うことを命じた。

当社は、AMXが発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において235百万ペソ(約16百万米ドル)の引当金を計上している。

#### SCPMによる罰金

2014年2月、2012年に国営事業者が起こした規制関連の申し立てを受けて、Superintendency of Control of Market Power(SCPM: *Superintendencia de Control del Poder del Mercado*)はConecelに対し、2,037百万ペソ(138百万米ドル)の罰金の支払を命じた。国営事業者の主張は、Conecelは5つの地域でネットワークを独占的に配備する権利を有しており、結果として他社の参入を阻み、事業を独占的に展開しているというものだった。2014年3月、Conecelは罰金に異議を申し立て、価額の50%の保証を差し入れた。管轄裁判所は同月、Conecelの訴えを認める司法命令を出し、係争中の罰金の支払義務を一時的に停止した。最終判決はまだ出ていない。

当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

[前へ](#)

[次へ](#)

## ペルー

### 電気通信民間投資監督庁(OSIPTEL) 独占的行為に関する取り調べ

América Móvil Perú, S.A.C. (Claro Perú) は、別の携帯電話事業者とともに、国際長距離電話の料金に関連して、Peruvian National Regulatory Authority (OSIPTEL: Organismo Supervisor de la Inversión Privada en Telecomunicaciones) による、独占的行為に関する調査の対象となっている。

OSIPTELはClaro Peruに対し、独占的行為(不当に低額な長距離通話料金)を行ったとして2百万ペソ(約118,000米ドル)の罰金を科した。罰金額は法定の最大金額をはるかに下回っているものの、Claro Peruはこの決定に対し、罰金は不当なものであり、その決定には重大な矛盾があるとしてOSIPTELの行政裁判所に上訴した。必要な場合、Claro Perúは裁判所の決定についても異議を申し立てる可能性がある。

当社は、これらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の財務書類において引当金を計上していない。

## ブルガリア

### Mobitel

#### 税額更正

2014年6月、ブルガリア税務当局はMobitel EAD (Mobitel) が2006年及び2007年に行ったブランド名及び顧客基盤の償却の会計処理について税額更正を通知した。税額更正の合計金額は、338百万ペソ(約19百万ユーロ)である。Mobitelは決定に異議を申し立て、ブルガリアの最高税務当局に対して行政訴訟を開始した。2014年12月1日、Mobitelは決定が支持されたとの通知を受けた。Mobitelはその決定に対して管轄裁判所に異議を申し立てたが、本件はまだ係争中である。Mobitelは最高410百万ペソ(約23百万ユーロ)を対象とする銀行保証を付けた。管轄裁判所が不利な決定を下した場合、Mobitelは2008年から2012年までの期間に関して最高1,318百万ペソ(約74百万ユーロ)の追加請求を受ける可能性がある。

## 21.セグメント

América Móvilは様々な国で事業を営んでいる。注記1で言及したように、当社は、メキシコ、グアテマラ、ニカラグア、エクアドル、エルサルバドル、コスタリカ、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、米国、ホンジュラス、チリ、ペルー、パラグアイ、ウルグアイ、ドミニカ共和国、プエルトリコ、パナマ、オーストリア、クロアチア、ブルガリア、ベラルーシ、マケドニア、セルビア及びスロベニアで事業を展開している。セグメントの会計方針は、注記2に記載した方針と同じである。

当社のCEOは、最高経営意思決定責任者(CODM)であり、メキシコを除き、地域セグメントごとに財務情報と経営情報を分析している。メキシコは、América Móvil (全社及びTelcel) とTelmexを2つのセグメントとして表示している。重要な事業セグメントはすべて、個別に表示されている。重要なセグメントとは、(i)連結収益の10%超、(ii)計上されている純損益の絶対額の10%超、及び(iii)連結資産の10%超を占めるセグメントを指す。

当社は連結財務書類上、事業セグメントを以下の報告セグメントに集約している。南米南部地域とは、アルゼンチン、チリ、パラグアイ及びウルグアイを指し、アンデス地域とは、エクアドル及びペルーを指す。

当社は、集約した事業セグメントの性質は、表示されているすべての期間について量的にも質的にも類似しているものと考えている。事業セグメントを集約することが適切かどうかを評価する際、主要な質的指標には以下が含まれる。ただし、これらの指標に限られるものではない。(i)全ての企業が電気通信サービスを提供すること、(ii)顧客基盤及びサービスの類似性、(iii)携帯及び固定双方の電話設備に基づいたサービス提供の方法が同一であること、(iv)電気通信会社の活動及びサービスを監督する政府及び規制主体の類似性、(v)インフレの動向、(vi)通貨の動向。

[前へ](#)

[次へ](#)



	メキシコ (1)	Telmex	ブラジル	南米南部 地域 (2)	コロンビア	アンデス 地域 (3)	中米 (4)	米国 (5)	カリブ海沿 岸諸国 (6)	ヨー ロッパ 消去	連結 合計
2012年12月31 日現在											
外部顧客 に対する 収益	175,430,425	101,487,047	207,503,622	61,582,530	73,216,252	42,326,250	22,940,389	63,143,785	27,439,345		775,069,645
セグメント 間 収益	8,215,134	4,537,527	2,282,932	435,281	215,816	169,038	107,089		2,099	(15,964,916)	
収益合計	183,645,559	106,024,574	209,786,554	62,017,811	73,432,068	42,495,288	23,047,478	63,143,785	27,441,444	(15,964,916)	775,069,645
減価償却 費及び償却 費	9,190,768	16,758,034	39,827,700	7,182,614	10,346,090	4,689,847	9,609,151	443,848	5,536,792	(107)	103,584,737
営業利益 (損失)	81,961,505	20,861,828	12,686,216	8,071,120	22,709,742	13,176,907	(3,497,129)	1,827,830	2,882,513	469,448	161,149,980
受取利息	773,205	236,106	2,717,879	18,709	13,417	30,777	34,976	131	33,966	(80)	3,859,086
支払利息	16,115,981	2,467,279	2,592,655	660,930	372,933	72,206	16,942		323	(31,478)	22,267,771
法人所得 税	22,358,177	5,642,907	1,210,759	3,998,988	6,397,518	3,708,410	1,119,312	845,900	701,481		45,983,452
持分法に よる投資 利益(損失)	770,206	116,240	(4,966)	6,541			(45,635)			(81,025)	761,361
親会社に 帰属する 純利益	55,193,008	10,798,865	582,186	2,606,370	15,151,468	9,303,620	(4,895,158)	1,063,311	1,356,784	(171,884)	90,988,570
セグメント ごとの 資産	827,401,946	142,682,044	312,344,781	102,201,239	107,371,575	68,433,805	50,569,456	20,838,444	66,978,458	(711,137,065)	987,684,683

有形固定資産(純額)	45,046,012	103,336,105	163,154,248	53,108,253	45,200,786	25,791,457	35,176,900	1,630,494	27,990,017		500,434,272
のれん	9,468,188	103,823	29,435,809	2,112,690	15,642,979	5,082,613	4,740,253	1,469,387	31,650,117		99,705,859
商標権(純額)	11,882		736,803	53,193		1,596	134,009		205,832		1,143,315
ライセンス及び使用権(純額)	4,693,796	161,629	25,512,676	1,331,605	3,220,881	4,300,618	2,650,808		2,180,417		44,052,430
関連会社への投資	82,966,158	1,523,525	681	205,525	18,816		16,782			(11,615,202)	73,116,285
セグメントごとの負債	496,054,819	143,884,994	168,454,045	63,320,536	38,459,314	20,608,834	26,307,510	19,042,295	30,985,410	(274,281,320)	732,836,437
<b>2013年12月31日現在</b>											
外部顧客に対する収益	183,016,890	99,445,347	196,705,316	61,246,969	73,963,729	44,943,680	24,106,372	77,166,979	25,505,739		786,101,021
セグメント間収益	10,160,630	6,423,735	3,181,271	273,581	246,404	169,338	112,813		2,815	(20,570,587)	
収益合計	193,177,520	105,869,082	199,886,587	61,520,550	74,210,133	45,113,018	24,219,185	77,166,979	25,508,554	(20,570,587)	786,101,021
減価償却費及び償却費	11,405,254	16,645,362	38,247,324	7,241,569	9,248,385	5,035,188	8,377,356	509,104	4,825,291		101,534,833
営業利益(損失)	78,761,006	20,038,136	11,101,318	6,173,734	21,351,301	11,910,251	(1,129,337)	938,885	4,478,012	634,450	154,257,756
受取利息	8,739,161	166,672	1,655,190	2,948,225	897,567	766,272	154,830	130,229	300,688	(12,833,000)	2,925,834
支払利息	23,388,422	2,988,604	7,517,536	1,222,657	476,135	232,765	148,356	121	43,194	(12,067,137)	23,950,653
法人所得税	9,510,280	6,010,974	(816,879)	3,317,959	6,461,978	4,592,131	(115,610)	39,182	1,392,716		30,392,731

持分法 による 投資利 益(損 失)	39,085	(11,029)	(4,122)	12,806					(458)		36,282
親会社 に帰 属す る純 利 益	48,128,000	7,872,632	(4,677,533)	964,798	12,630,598	7,826,900	(1,132,279)	1,192,188	1,520,279	299,396	74,624,979
セグメ ント ごと の資 産	848,465,485	139,142,892	307,736,000	89,424,062	104,248,636	73,556,522	52,129,267	23,343,580	65,984,117	(678,438,128)	1,025,592,433
有形固 定資 産(純 額)	60,814,974	96,194,388	163,202,395	49,863,386	44,167,846	24,348,547	34,133,513	1,831,731	26,550,171		501,106,951
のれん (純 額)	10,625,643	103,823	22,483,916	1,944,142	14,402,035	5,046,380	4,757,332	1,472,896	31,650,117		92,486,284
商標権 (純 額)	10,708	371,324	565,583	22,905		143	5		195,638		1,166,306
ライセ ンス 及び 使用 権(純 額)	4,372,216	131,939	19,138,690	1,342,555	3,518,872	3,750,190	2,607,825		2,191,545		37,053,832
関連会 社への 投資	98,594,805	1,575,687	24,566	162,562	25,276		16,651			(11,512,523)	88,887,024
セグメ ント ごと の負 債	591,193,076	114,351,892	187,788,294	66,706,964	35,838,774	23,281,476	24,398,597	20,546,879	23,411,304	(272,225,900)	815,291,356

	メキシコ (1)	Telmex	ブラジル	南米南部 地域 (2)	コロンビア	アンデス 地域 (3)	中米 (4)	米国 (5)	カリブ海沿 岸諸国 (6)	ヨーロッパ	消去	連結 合計
2014年12月31日現在												
外部顧客に対する収益	185,131,037	100,753,221	201,346,118	56,415,660	75,749,655	47,638,268	26,911,181	91,097,363	25,827,251	37,392,066		848,261,820
セグメント間収益	10,578,487	6,764,446	3,300,831	116,703	241,953	163,908	111,963		14,521		(21,292,812)	
収益合計	195,709,524	107,517,667	204,646,949	56,532,363	75,991,608	47,802,176	27,023,144	91,097,363	25,841,772	37,392,066	(21,292,812)	848,261,820
減価償却費及び償却費	17,656,638	15,508,063	41,054,736	6,844,209	9,636,630	5,409,431	8,497,557	564,952	4,923,004	4,916,757	(18,426)	114,993,551
営業利益(損失)	73,461,741	22,284,356	12,669,105	6,592,505	17,668,690	12,131,925	(212,229)	1,519,741	4,923,349	5,228,573	286,494	156,554,250
受取利息	9,202,336	306,061	4,580,129	2,914,330	678,055	1,118,629	182,037	162,890	459,998	134,899	(12,687,093)	7,052,271
支払利息	25,586,733	1,930,074	12,083,113	834,485	759,198	413,769	154,958		54,609	1,446,442	(11,740,858)	31,522,523
法人所得税	21,294,488	5,361,854	(860,825)	3,173,025	5,149,614	4,290,993	1,244,570	699,237	1,442,656	(2,088,063)		39,707,549
持分法による投資利益(損失)	(2,641,390)	45,346	(57,246)	(4,099)						(3,415,620)		(6,073,009)
親会社に帰属する純利益	23,175,798	9,359,177	(4,765,722)	(2,099,324)	9,297,693	6,994,299	(1,306,575)	1,245,720	3,505,502	2,319,109	(1,579,307)	46,146,370
セグメントごとの資産	943,075,916	138,855,469	365,026,179	100,358,878	98,009,919	82,779,795	57,727,606	33,018,415	72,259,136	187,958,436	(800,713,080)	1,278,356,669

- [前へ](#) [次へ](#)

## 22.その他の包括利益の構成要素

2012年、2013年及び2014年の12月31日に終了した各事業年度におけるその他の包括利益(損失)の構成要素の変動は以下のとおりである。

	2012年	2013年	2014年
支配株主持分:			
デリバティブ金融商品の評価(繰延税金 控除後)	Ps. (253,428)	Ps. (741,321)	Ps. (329,112)
外国子会社及び関連会社の為替換算 の影響	(32,899,915)	(26,485,343)	(5,786,883)
確定給付制度の再測定(繰延税金控除 後)	2,377,006	(2,289,811)	(6,625,463)
上記の項目の非支配持分	(444,290)	(550,586)	(635,804)
その他の包括利益(損失)	<u>Ps. (31,220,627)</u>	<u>Ps. (30,067,061)</u>	<u>Ps. (13,377,262)</u>

## 23.後発事象

a) 2015年1月9日、連邦通信委員会 (IFT: *Instituto Federal de Telecomunicaciones*) は、2008年11月のTelmexとDish México Holdings, S. de R.L. de C.V. 及び関連する会社との提携を合併 (*concentración*) とみなし、これについてIFTへの通知を怠ったとして、Telmex に対して14,400ペソの罰金を科した。AMXはこのIFTの決定に異議を申し立てるため、あらゆる法的手段を講じる。

b) 2015年1月、当社 (子会社のTracfoneを通じて) 及び連邦取引委員会 (FTC) は、当社のマーケティングデータに関する過去の訴訟手続に関連して、合意命令の条項を最終決定した。この命令では、FTCに対して40,000米ドルの支払いが求められる。支払額はFTC又はFTCが指名する者が管理する基金に積み立てられ、消費者への一定金額の補償に使用される。また、その基金の管理に係るあらゆる費用についてもFTCへの支払いが求められる。

2014年12月31日現在、当社はFTCに関する訴訟及び集団代表訴訟の解決に対して引当金を計上している。引当金額の合計45,100米ドルは、2014年12月31日現在の連結財政状態計算書の買掛金に含まれており、2014年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書にその他の費用として計上されている。

c) 2015年3月、当社は、2015年4月30日までに予定されている定時株主総会において、取締役会から株主に対し以下の提案を行うことを決定した。(i)税務上の利益勘定 (CUFIN: *cuenta de utilidad fiscal*) を原資として、シリーズA、AA及びL (シリーズL株式に係る優先配当を含む) それぞれの株式に対し、1株当たり0.26ペソの現金配当を、2回に分けて支払うこと。ただし、配当支払日における発行済株式数は自社株の買戻しや売出し、又はその他の企業活動による調整の対象となる。(ii)税務上の利益勘定CUFINを原資として、シリーズA、AA及びLそれぞれの株式に対し、1株当たり0.30ペソの現金配当を、2015年9月中に1回で支払うこと。ただし、配当支払日における発行済株式数は自社株の買戻しや売出し、又はその他の企業活動による調整の対象となる。(iii) 2015年4月から2016年4月までの株式の買戻しのため、35,000,000ペソを積み立てること。

d) 2015年3月、当社とAxtel, S.A.B. de C.V. 及びAvantel, S. de R.L. de C.V. (まとめて「Axtel」とする) との和解協定が締結された。この和解協定に従い、着信料金に関する特定の係争及び相互通信に関する問題は、一方の当事者であるAxtelと、他方の当事者であるTelcel, Telmex 及びTeléfonos del Noroeste, S.A. de C.V. (Telnor) との間で最終的に解決された。

この和解協定の一部として、Axtel及びTelcelは相互接続サービス協定を締結した。この協定の締結に伴い、2005年に開始した移動着信料金及びそれに関連する相互接続についての係争は最終的に解決された。また、2005年から2014年までの期間に係る移動着信サービスに関連して係争中となっていた残高の支払いが行われた。

以下の事項を条件としてAmérica MóvilはAxtelに対して950百万ペソを支払った。(i)和解協定の締結、(ii)2005年から2015年までの期間についてのTelcelとの相互接続サービス協定の締結、(iii)Telcel, Telmex 及びTelnorとの間で生じている特定の係争及び申し立ての和解と終結、(iv)当事者間で進行中の行政手続及び訴訟手続により生じる特定の訴訟の権利をAmérica Móvilに与えること。この支払額は2014年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書に計上された。

e) 2015年4月17日の臨時株主総会において、新規設立した会社をAmérica Móvilからスピノフさせること、及び、特定の資産 (主にメキシコのワイヤレス事業で使用されているパッシブインフラ)、負債、資本をこの新規設立会社に拠出することが承認された。

[前へ](#)

[次へ](#)

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Financial Position

(In thousands of Mexican pesos)

	At December 31,		
	2013	2014	Millions of U.S. dollars 2014
<b>Assets</b>			
Current assets:			
Cash and cash equivalents (Note 4).....	Ps. 48,163,550	Ps. 66,473,703	US\$ 4,516
Accounts receivable:			
Subscribers, distributors, recoverable taxes and other, net (Note 5).....	127,872,657	145,584,407	9,892
Related parties (Note 6).....	1,346,392	1,320,107	90
Derivative financial instruments (Note 7).....	10,469,316	22,536,056	1,531
Inventories, net (Note 8).....	36,718,953	35,930,282	2,441
Other current assets, net (Note 9).....	12,127,200	16,563,602	1,125
Total current assets.....	236,698,068	288,408,157	19,595
Non-current assets:			
Property, plant and equipment, net (Note 10).....	501,106,951	595,596,318	40,467
Intangibles, net (Note 11).....	38,220,138	109,829,650	7,462
Goodwill (Note 11).....	92,486,284	140,903,391	9,574
Investment in associated companies (Note 12).....	88,887,024	49,262,581	3,347
Deferred income taxes (Note 13).....	50,853,686	66,500,539	4,518
Other assets, net (Note 9).....	17,340,282	27,856,033	1,893
Total assets.....	Ps. 1,025,592,433	Ps. 1,278,356,669	US\$ 86,856
<b>Liabilities and equity</b>			
Current liabilities:			
Short-term debt and current portion of long-term debt (Note 14a).....	Ps. 25,841,478	Ps. 57,805,517	US\$ 3,928
Accounts payable (Note 15a).....	154,137,312	191,503,362	13,010
Accrued liabilities (Note 15b).....	36,958,922	53,968,679	3,667
Taxes payable.....	22,082,241	32,554,727	2,212
Derivative financial instruments (Note 7).....	5,366,323	8,527,812	579
Related parties (Note 6).....	2,552,337	3,087,292	210
Deferred revenues (Note 16).....	27,016,340	31,464,235	2,138
Total current liabilities.....	273,954,953	378,911,624	25,744
Long-term debt (Note 14a).....	464,478,366	545,949,470	37,094
Deferred income taxes (Note 13).....	1,628,409	17,469,798	1,187
Deferred revenues (Note 16).....	1,105,294	1,330,757	90
Asset retirement obligations (Note 15c).....	7,516,460	13,451,407	913
Employee benefits (Note 17).....	66,607,874	86,604,565	5,885
Total liabilities.....	815,291,356	1,043,717,621	70,913
Equity (Note 18):			
Capital stock.....	96,392,339	96,382,631	6,549
Retained earnings:			
Prior years.....	122,693,933	146,188,038	9,933
Profit for the year.....	74,624,979	46,146,370	3,135
Total retained earnings.....	197,318,912	192,334,408	13,068
Other comprehensive income (loss) items.....	(91,310,640)	(104,332,763)	(7,089)
Equity attributable to equity holders of the parent.....	202,400,611	184,384,276	12,528
Non-controlling interests.....	7,900,466	50,254,772	3,415
Total equity.....	210,301,077	234,639,048	15,943
Total liabilities and equity.....	Ps. 1,025,592,433	Ps. 1,278,356,669	US\$ 86,856

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.



**AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES**  
**Consolidated Statements of Comprehensive Income**  
(In thousands of Mexican pesos, except for earnings per share)

		For the year ended December 31			2014 Millions of U.S. dollars, except for earnings per share	
		2012	2013	2014		
<b>Operating revenues:</b>						
Mobile voice services.....	Ps.	287,133,858	Ps. 265,039,903	Ps. 255,606,335	US\$	17,367
Fixed voice services.....		123,778,159	111,785,611	114,687,475		7,792
Mobile data voice services.....		136,394,772	159,589,580	194,882,905		13,241
Fixed data services.....		83,628,831	85,039,329	97,533,378		6,627
Paid television.....		56,520,982	60,829,310	68,378,623		4,646
Sales of equipment, accessories and computers.....		69,562,903	84,544,261	95,632,868		6,498
Other related services.....		18,050,140	19,273,027	21,540,236		1,464
		<u>775,069,645</u>	<u>786,101,021</u>	<u>848,261,820</u>		<u>57,635</u>
<b>Operating costs and expenses:</b>						
Cost of sales and services.....		341,123,833	358,291,177	386,102,139		26,233
Commercial, administrative and general expenses ..		165,631,457	167,184,570	185,683,205		12,616
Other expenses.....		3,579,638	4,832,685	4,928,675		335
Depreciation and amortization (Notes 9, 10 and 11).....		<u>103,584,737</u>	<u>101,534,833</u>	<u>114,993,551</u>		<u>7,813</u>
		<u>613,919,665</u>	<u>631,843,265</u>	<u>691,707,570</u>		<u>46,997</u>
Operating income.....		<u>161,149,980</u>	<u>154,257,756</u>	<u>156,554,250</u>		<u>10,638</u>
Interest income (Note 14b).....		3,859,086	2,925,834	7,052,271		479
Interest expense (Note 14c).....		(22,267,771)	(23,950,653)	(31,522,523)		(2,142)
Foreign currency exchange (loss) gain, net.....		7,395,154	(19,610,465)	(28,615,459)		(1,944)
Valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items, net (Note 14d) ..		(13,265,019)	(8,291,535)	(10,190,261)		(692)
Equity interest in net income (loss) of associated companies (Note 12).....		<u>761,361</u>	<u>36,282</u>	<u>(6,073,009)</u>		<u>(413)</u>
Profit before income tax.....		<u>137,632,791</u>	<u>105,367,219</u>	<u>87,205,269</u>		<u>5,926</u>
Income tax (Note 13).....		<u>45,983,452</u>	<u>30,392,731</u>	<u>39,707,549</u>		<u>2,699</u>
Net profit for the year.....	Ps.	<u>91,649,339</u>	Ps. <u>74,974,488</u>	Ps. <u>47,497,720</u>	US\$	<u>3,227</u>
Net profit for the year attributable to:						
Equity holders of the parent.....	Ps.	90,988,570	Ps. 74,624,979	Ps. 46,146,370	US\$	3,135
Non-controlling interests.....		<u>660,769</u>	<u>349,509</u>	<u>1,351,350</u>		<u>92</u>
	Ps.	<u>91,649,339</u>	Ps. <u>74,974,488</u>	Ps. <u>47,497,720</u>	US\$	<u>3,227</u>
Basic and diluted earnings per share attributable to equity holders of the parent from continuing operations .....						
	Ps.	<u>1.19</u>	Ps. <u>1.02</u>	Ps. <u>0.67</u>	US\$	<u>0.05</u>
<b>Other comprehensive income items:</b>						
<b>Net other comprehensive income (loss) that may be reclassified to profit or loss in subsequent years:</b>						
Effect of translation of foreign entities.....	Ps.	(33,421,104)	Ps. (26,888,282)	Ps. (6,255,715)	US\$	(425)
Effect of fair value of derivatives, net of deferred taxes.....		<u>(239,164)</u>	<u>(740,740)</u>	<u>(313,572)</u>		<u>(21)</u>
<b>Items that will not be reclassified to profit or loss in subsequent years:</b>						
Remeasurement of defined benefit plan, net of deferred taxes.....		<u>2,439,641</u>	<u>(2,438,039)</u>	<u>(6,807,975)</u>		<u>(463)</u>
Total other comprehensive income items for the year, net of deferred taxes.....		<u>(31,220,627)</u>	<u>(30,067,061)</u>	<u>(13,377,262)</u>		<u>(909)</u>
Total comprehensive income for the year.....	Ps.	<u>60,428,712</u>	Ps. <u>44,907,427</u>	Ps. <u>34,120,458</u>	US\$	<u>2,318</u>
<b>Comprehensive income for the year attributable to:</b>						
Equity holders of the parent.....	Ps.	60,212,233	Ps. 45,108,504	Ps. 33,404,912	US\$	2,270
Non-controlling interests.....		<u>216,479</u>	<u>(201,077)</u>	<u>715,546</u>		<u>48</u>
	Ps.	<u>60,428,712</u>	Ps. <u>44,907,427</u>	Ps. <u>34,120,458</u>	US\$	<u>2,318</u>

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

**AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES**  
**Consolidated Statements of Changes in Equity**  
**For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014**  
(In thousands of Mexican pesos)

	Capital stock	Legal reserve	Retained earnings	Effect of derivative financial instruments acquired for hedging purposes	Remeasurement of defined benefit plans	Cumulative Translation adjustment	Total equity attributable to equity holders of the parent	Non-controlling interests	Total equity
Balance at December 31, 2011	Ps. 96,419,636	Ps. 358,440	Ps. 162,057,644	Ps. (242,583)	Ps. (54,303,442)	Ps. 25,679,215	Ps. 229,968,910	Ps. 6,491,789	Ps. 236,460,699
Net profit for the year			90,988,570		2,377,006		90,988,570	660,769	91,649,339
Remeasurement of defined benefit plan, net of deferred taxes							2,377,006	62,635	2,439,641
Effect of fair value of derivatives, net of deferred taxes				(253,428)			(253,428)	14,264	(239,164)
Effect of translation of foreign entities						(32,899,915)	(32,899,915)	(521,189)	(33,421,104)
Comprehensive income for the year			90,988,570	(253,428)	2,377,006	(32,899,915)	60,212,233	216,479	60,428,712
Dividends			(15,216,636)				(15,216,636)	(326,620)	(15,543,256)
Repurchase of shares	(4,795)		(18,326,979)				(18,331,774)		(18,331,774)
Effect of consolidation of NET			(155,158)				(155,158)	3,041,699	2,886,541
Other acquisitions of non-controlling interests			(8,749,086)		(2,151,018)		(10,900,104)		(11,052,676)
Balance at December 31, 2012	96,414,841	358,440	210,598,355	(496,011)	(54,077,454)	(7,270,700)	245,577,471	9,270,775	254,848,246
Net profit for the year			74,624,979		(2,289,811)		74,624,979	349,509	74,974,488
Remeasurement of defined benefit plan, net of deferred taxes					(2,289,811)		(2,289,811)	(148,228)	(2,438,039)
Effect of fair value of derivatives, net of deferred taxes				(741,321)			(741,321)	581	(740,740)
Effect of translation of foreign entities						(26,485,343)	(26,485,343)	(402,939)	(26,888,282)
Comprehensive income for the year			74,624,979	(741,321)	(2,289,811)	(26,485,343)	45,108,504	(201,077)	44,907,427
Dividends declared			(15,872,527)				(15,872,527)	(68,465)	(15,940,992)
Repurchase of shares	(22,402)		(70,923,493)				(70,945,995)		(70,945,995)
Other acquisitions of non-controlling interests			(1,466,842)				(1,466,842)	(1,100,767)	(2,567,609)
Balance at December 31, 2013	96,392,339	358,440	196,960,472	(1,237,332)	(56,367,265)	(33,706,043)	202,400,611	7,900,466	210,301,077
Net profit for the year			46,146,370		(6,625,463)		46,146,370	1,351,350	47,497,720
Effect of fair value of derivatives, net of deferred taxes				(329,112)			(329,112)	15,540	(313,572)
Remeasurement of defined benefit plan, net of deferred taxes					(6,625,463)		(6,625,463)	(182,512)	(6,807,975)
Effect of translation of foreign entities						(5,786,883)	(5,786,883)	(468,832)	(6,255,715)
Comprehensive income for the year			46,146,370	(329,112)	(6,625,463)	(5,786,883)	33,404,912	715,546	34,120,458
Dividends declared			(16,539,294)				(16,539,294)	(31,356)	(16,570,650)
Repurchase of shares	(9,708)		(34,646,254)				(34,655,962)		(34,655,962)
Acquisition of non-controlling interests arising on business combination of Telekom Austria (Note 12)				9,751	45	(290,461)	(280,665)	39,239,141	38,958,476
Capital stock increase in Telekom Austria (Note 12)							(16,539,294)	7,181,894	7,181,894
Other acquisitions of non-controlling interests and others							(4,750,919)		(4,750,919)
Balance at December 31, 2014	Ps. 96,382,631	Ps. 358,440	Ps. 191,975,968	Ps. (1,556,693)	Ps. (62,092,683)	Ps. (39,783,387)	Ps. 184,384,276	Ps. 50,254,772	Ps. 234,639,048

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

**AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES**  
**Consolidated Statements of Cash Flows**  
(In thousands of Mexican pesos)

	For the year ended December 31			
	2012	2013	2014	Millions of U.S. dollars
<b>Operating activities</b>				
Profit before income tax	Ps. 137,632,791	Ps. 105,367,219	Ps. 87,205,269	US\$ 5,926
Items not requiring the use of cash:				
Depreciation (Note 10)	92,268,275	94,893,801	107,909,169	7,332
Amortization of intangible and other assets (Note 9 and 11)	11,316,462	6,641,032	7,084,382	481
Equity interest in net income of associated companies (Note 12)	(761,361)	(36,282)	6,073,009	413
Loss on derecognition of equity method investment (Note 12)			3,172,218	216
Loss on sale of property, plant and equipment	112,445	546,939	297,609	20
Net period cost of labor obligations (Note 17)	10,141,672	7,292,839	7,855,714	534
Foreign currency exchange (gain) loss, net	(18,908,099)	10,120,083	36,559,881	2,484
Interest income	(3,859,086)	(2,925,834)	(7,052,271)	(479)
Interest expense	22,267,771	23,950,653	31,522,523	2,142
Employee profit sharing	4,377,755	4,648,304	4,058,158	276
Loss in partial sales of shares of associated company (Note 14d)	795,028	896,956	5,554,612	377
(Gain) loss in valuation of derivative financial instruments, capitalized interest expense and other, net	2,922,679	(5,844,528)	(3,410,626)	(232)
Working capital changes:				
Accounts receivable from subscribers, distributors and other	8,624,782	(12,386,088)	(11,791,213)	(801)
Prepaid expenses	(379,179)	(1,596,241)	7,469,217	507
Related parties	45,575	(628,029)	470,719	32
Inventories	4,104,304	(9,564,979)	2,470,754	168
Other assets	(3,096,301)	(3,081,649)	(7,996,680)	(543)
Employee benefits	(10,649,297)	(13,524,328)	(14,916,385)	(1,013)
Accounts payable and accrued liabilities	(2,764,066)	37,754,976	14,260,208	965
Employee profit sharing paid	(3,354,552)	(4,013,320)	(4,737,467)	(322)
Financial instruments and other	(924,497)	(1,194,640)	(3,984,891)	(271)
Deferred revenues	1,809,425	2,541,976	1,356,453	92
Interest received	2,229,170	2,944,399	4,722,621	321
Income taxes paid	(47,347,341)	(55,013,967)	(33,542,469)	(2,279)
Net cash flows provided by operating activities	206,604,355	187,789,292	240,610,514	16,346
<b>Investing activities</b>				
Purchase of property, plant and equipment (Note 10)	(121,955,947)	(118,416,286)	(126,265,297)	(8,579)
Acquisition of intangibles (Note 11)	(7,830,248)	(3,334,464)	(19,319,656)	(1,313)
Dividends received from associates (Note 12)	571,187	212,394	359,413	25
Proceeds from sale of plant, property and equipment	58,006	44,045	96,781	7
Cash acquired in business combinations (Note 12)	5,378,807			
Acquisition of businesses, net of cash acquired (Note 12)	(2,289,018)	(1,730,588)	(11,910,582)	(809)
Partial sale of shares of associated company (Note 12)		4,299,360	12,066,037	820
Investments in associate companies (Note 12)	(71,560,918)	(15,366,062)	(2,654,342)	(180)
Net cash flows used in investing activities	(197,628,131)	(134,291,601)	(147,627,646)	(10,029)
<b>Financing activities</b>				
Loans obtained	140,094,584	126,301,382	44,174,698	3,001
Repayment of loans	(97,354,311)	(60,710,863)	(36,683,909)	(2,492)
Interest paid	(21,329,791)	(22,654,119)	(33,283,418)	(2,261)
Repurchase of shares	(17,836,724)	(70,745,785)	(35,049,327)	(2,381)
Dividends paid (Note 18)	(15,384,647)	(15,722,576)	(17,054,829)	(1,159)
Derivative financial instruments	5,003,187	(546,770)	653,116	44
Capital stock increase in Telekom Austria (Note 12)			7,181,894	488
Acquisition of non-controlling interests	(11,052,674)	(2,567,609)	(4,696,245)	(319)
Net cash flows used in financing activities	(17,860,376)	(46,646,340)	(74,758,020)	(5,079)
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(8,884,152)	6,851,351	18,224,848	1,238
Adjustment to cash flows due to exchange rate fluctuations, net	(4,752,644)	(4,175,001)	85,305	6
Cash and cash equivalents at beginning of the year	59,123,996	45,487,200	48,163,550	3,272
Cash and cash equivalents at end of the year	Ps. 45,487,200	Ps. 48,163,550	Ps. 66,473,703	US\$ 4,516
<b>Non-cash transactions related to:</b>				
Acquisitions of property, plant and equipment in accounts payable at end of year	Ps. 30,461,133	Ps. 15,146,947	Ps. 16,771,745	US\$ 1,113

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

**AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES**

**Notes to Consolidated Financial Statements**

December 31, 2013 and 2014

(In thousands of Mexican pesos [Ps.] and thousands of  
U.S. dollars [US\$], unless otherwise indicated)

**1. Description of the business and Relevant Events**

**I. Corporate Information**

América Móvil, S.A.B. de C.V. and subsidiaries (hereinafter, the "Company", "América Móvil" or "AMX") was incorporated under laws of Mexico on September 25, 2000. The Company provides telecommunications services in 25 countries throughout the United States, Latin America, the Caribbean and Europe. These telecommunications services include mobile and fixed-line voice services, wireless and fixed data services, internet access and Pay TV, as well as other related services.

- The voice services provided by the Company, both wireless and fixed, mainly include the following: airtime, local, domestic and international long-distance services and network interconnection services.
- The data services provided by the Company include the following: value added, corporate networks, data and Internet services.
- Pay TV represents basic services, as well as pay per view and additional programming and advertising services.
- Equipment, accessories and computer sales
- Other related revenues from advertising in telephone directories, publishing and call center services.

In order to provide these services, América Móvil has licenses, permits and concessions (collectively referred to herein as "licenses") to build, install, operate and exploit public and/or private telecommunications networks and provide miscellaneous telecommunications services (mostly mobile and fixed telephony services), as well as to operate frequency bands in the radio-electric spectrum to be able to provide fixed wireless telephony and to operate frequency bands in the radio-electric spectrum for point-to-point and point-to-multipoint microwave links. The Company holds licenses in the 25 countries where it has a presence, and such licenses have different dates of expiration through 2046.

Certain licenses require the payment to the respective governments of a share in sales determined as a percentage of revenues from services under concession. The percentage is set as either a fixed rate or in some cases based on certain size of the infrastructure in operation.

The corporate offices of América Móvil are located in Mexico City, Mexico, at Lago Zurich 245, Colonia Ampliación Granada, Delegación Miguel Hidalgo, 11529, México D.F., México

The accompanying financial statements were approved for their issuance by the Company's Chief Financial Officer on April 29, 2015, and subsequent events have been considered through that date. They will then be presented for approval by the Company's shareholders on April 30, 2015. Those shareholders have the authority to approve and or otherwise modify the financial statements.

#### Relevant events

- i) On March 21, 2013, the International Olympic Committee ("IOC"), awarded to AMX the right to broadcast the XXII Olympic Winter Games in Sochi, Russia in 2014 and the Games of the XXXI Olympiad in Rio de Janeiro, Brazil in 2016. AMX has acquired broadcast rights on all media platforms across Latin America, except Brazil.
- ii) During April 2013, KPN launched a rights offering to raise up to € 3 billion of equity. Pursuant to the Company's agreement with KPN, the Company subscribed for a share in the rights offering in proportion to the Company's previous ownership of the KPN shares. Upon settlement of the offering on May 17, 2013, the Company paid € 895.8 million (Ps.14.2 billion) and owned a total of 1,267,677,000 shares of KPN continuing to represent 29.77% of the then outstanding shares of KPN. As explained in Note 12, the Company has subsequently sold some of its ownership interest in KPN.
- iii) On July 29, 2013, the Company terminated the Relationship Agreement dated February 20, 2013 entered into with KPN.
- iv) On March 7, 2014, the new Federal Telecommunications Institute (Instituto Federal de Telecomunicaciones, or the "IFT") issued a resolution determining that the Company's operating subsidiaries, including Radiomovil Dipsa, S.A. de C.V. ("Telcel") and Telefonos de Mexico, S.A.B. de C.V. ("Telmex"), as well as other related parties such as Grupo Carso, S.A.B. de C.V. and Grupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V. are part of an "economic interest group" that is a "preponderant economic agent" in the Mexican telecommunications sector, and imposing certain asymmetric regulation on the Company's Mexican fixed-line and wireless businesses.
- v) On April 23, 2014, Österreichische Industrieholding AG ("ÖIAG") entered into a shareholders' agreement, effective June 27, 2014, with AMX, by which the parties have contractually undertaken to jointly pursue a long-term policy with regard to the management of Telekom Austria AG (Telekom Austria), by exercising voting rights on a concerted basis ("Syndicate Agreement"). Furthermore, the Syndicate Agreement contains rules on the uniform exercise of voting rights in the corporate bodies of Telekom Austria, nomination rights for members of the Supervisory and Management Boards and share transfer restrictions. The shareholders agreement and public offer were subject to certain regulatory approvals. Once the conditions were satisfied, AMX obtained operational responsibilities in Telekom Austria and enhanced its role in their supervisory and Management Board resulting in power to direct relevant activities of Telekom Austria.
- vi) On May 15, 2014, AMX published a voluntary public takeover offer for all shares of Telekom Austria ("Offer"). On July 17, 2014, at the end of the Offer period, AMX held in total 50.81% of the share capital of Telekom Austria, while ÖIAG continued to hold 28.42%. The Syndicate Agreement currently covers 351.0 million shares of Telekom Austria, which equates to a shareholding of 79.23%. See further disclosures related to the acquisition of Telekom Austria in Note 12.
- vii) On July 8, 2014, the Company's Board of Directors approved the implementation of various measures to reduce its national market share in the Mexican telecommunications market to under 50% in order to cease to be a "preponderant economic agent", which are still under the analysis of the Company's management and subject to approval. In addition, it was also resolved that all cellular sites, including towers and related passive infrastructure in Mexico, are to be separated from the Company's Mexican subsidiary Telcel for their corresponding operation and commercialization to all interested parties, subject to certain corporate, regulatory and government approvals. The Company concluded that the conditions required in IFRS 5 "Non-current assets held for

sale and discontinued operations” were not been met for such assets to be considered as held for distribution to owners as of December 31, 2014. See Note 23 for subsequent events.

viii) On September 30, 2014, Claro Brasil (a subsidiary of the Company) was granted the use of 20MHz of spectrum nationwide in the 700MHz frequency for a 15-year period through a public auction process. The spectrum will be used in conjunction with our 4G-LTE network. Such licenses were paid and recorded in December 2014 for an amount of Ps.9,662,052.

## **2. Basis of Preparation of the Consolidated Financial Statements and Summary of Significant Accounting Policies and Practices**

### **a) Basis of preparation**

The accompanying consolidated financial statements have been prepared in conformity with International Financial Reporting Standards, as issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) (hereafter referred to as IFRS).

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis, except for the derivative financial instruments (assets and liabilities) and, the trust assets of post-employment and other employee benefit plans.

The preparation of these financial statements under IFRS requires the use of critical estimates and assumptions that affect the amounts reported for certain assets and liabilities, as well as certain income and expenses. It also requires that management exercise judgment in the application of the Company’s accounting policies. Actual results could differ from these estimates and assumptions.

The Mexican peso is the functional currency of the Company’s Mexican operations and the consolidated reporting currency of the Company.

### **i) Basis of consolidation**

The consolidated financial statements include the accounts of América Móvil, S.A.B. de C.V. and those of the subsidiaries over which the Company exercises control. The financial statements for the subsidiaries were prepared for the same period as the Company, applying consistent accounting policies. All of the companies operate in the telecommunications field or provide services to companies relating to this activity.

Control is achieved when the Company is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Company controls an investee, if and only if, the Company has:

- (i) Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- (ii) Exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (iii) The ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Company has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Company considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (i) The contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (ii) Rights arising from other contractual arrangements; and
- (iii) The Company's voting rights and potential voting rights.

The Company re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Company obtains control over the subsidiary and ceases when the Company loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statements of comprehensive income from the date the Company gains control until the date the Company ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income ("OCI") are attributed to the equity holders of the parent of the Company and to the non-controlling interests. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Company's accounting policies. All intercompany balances and transactions are eliminated in the consolidated financial statements.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Company loses control over a subsidiary, it:

- (i) Derecognizes the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- (ii) Derecognizes the carrying amount of any non-controlling interests;
- (iii) Derecognizes the cumulative translation differences recorded in equity;
- (iv) Recognizes the fair value of the consideration received;
- (v) Recognizes the fair value of any investment retained;
- (vi) Recognizes any surplus or deficit in profit or loss; and
- (vii) Reclassifies the parent's share of components previously recognized in OCI to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as would be required if the Company had directly disposed of the related assets or liabilities.

The financial statements for the subsidiaries were prepared for the same period as the holding company, applying consistent accounting policies. All of the companies operate in the telecommunications field or provide services to companies relating to this activity.

Non-controlling interests represent the portion of profits or losses and net assets not held by the Company. Non-controlling interests are presented separately in the consolidated statements of comprehensive income and in equity in the consolidated statements of financial position separately from América Móvil's own equity.



Non-controlling interests refers to certain subsidiaries in which the Company does not hold 100% of the shares.

Acquisitions of non-controlling interests are accounted for as equity transactions. The difference between the book value and the subscription price for acquired shares under common control are accounted for as an equity transaction within retained earnings.

**Associates:**

Associates are all those entities for which the Company has significant influence over without having control. According to IAS 28, "Investments in Associates", significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies. Significant influence typically exists when an investor holds from 20% to 50% of the voting power of an investee.

The Company's investment in associates includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment losses.

The investments in associated companies in which the Company exercises significant influence are accounted for using the equity method, whereby América Móvil recognizes its share in the net profit (losses) and equity of the associate.

The results of operations of the subsidiaries and associates are included in the Company's consolidated financial statements beginning as of the month following their acquisition and its share of other comprehensive income after acquisition is recognized directly in other comprehensive income.

The Company assesses at each reporting date whether there is objective evidence that investment in associates is impaired. If so, the Company calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value.

The equity interest in the most significant subsidiaries and associated companies at December 31, 2013 and 2014, is as follows:

		Equity interest at December 31	
Company name	Country	2013	2014
<b>Subsidiaries:</b>			
AMX Tenedora, S.A. de C.V. (a).....	Mexico	100.0%	100.0%
Carso Telecom B.V. (formerly Amov Europa B.V.) (a).....	Netherlands	100.0%	100.0%
AMOV Canadá, S.A. (a).....	Mexico	100.0%	100.0%
Compañía Dominicana de Teléfonos, S.A. ("Codetel") (b).....	Dominican Republic	100.0%	100.0%
Sercotel, S.A. de C.V. (a).....	Mexico	100.0%	100.0%
Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V. y subsidiarias ("Telcel") (b).....	Mexico	100.0%	100.0%
Telecomunicaciones de Puerto Rico, Inc. (b).....	Puerto Rico	100.0%	100.0%
Puerto Rico Telephone Company, Inc. (b).....	Puerto Rico	100.0%	100.0%
Servicios de Comunicaciones de Honduras, S.A. de C.V. ("Sercom Honduras") (b).....	Honduras	100.0%	100.0%
AMX USA Holding, S.A. de C.V. (a).....	Mexico	100.0%	100.0%
TracFone Wireless, Inc. ("TracFone") (b).....	USA	98.2%	98.2%
AM Telecom Américas, S.A. de C.V. (a).....	Mexico	100.0%	100.0%



Company name	Country	Equity interest at December 31	
		2013	2014
<b>Subsidiaries:</b>			
Claro Telecom Participacoes, S.A. ("Claro Brasil")(a)	Brazil	100.0%	100.0%
Americel, S.A. (b)	Brazil	100.0%	100.0%
Claro S.A. (before BCP, S.A.) (b)	Brazil	100.0%	96.2%
América Central Tel, S.A. de C.V. ("ACT") (b)	Mexico	100.0%	100.0%
Telecomunicaciones de Guatemala, S.A. ("Telgua") (b)	Guatemala	99.3%	99.3%
Empresa Nicaragüense de Telecomunicaciones, S.A. ("Enitel") (b)	Nicaragua	99.5%	99.6%
Estesa Holding Corp. (a)	Panama	100.0%	100.0%
Cablenet, S.A. (b)	Nicaragua	100.0%	100.0%
Estaciones Terrenas de Satélite, S.A. ("Estesa") (b)	Nicaragua	100.0%	100.0%
AMX El Salvador, S.A. de C.V. (b)	Mexico	100.0%	100.0%
Compañía de Telecomunicaciones de El Salvador, S.A. de C.V. ("CTE") (b)	El Salvador	95.8%	95.8%
Cablenet, S.A. ("Cablenet") (b)	Guatemala	95.8%	95.8%
Telecomoda, S.A. de C.V. ("Telecomoda") (b)	El Salvador	95.8%	95.8%
Telecom Publicar Directorios, S.A. de C.V. ("Publicom") (c)	El Salvador	48.9%	48.8%
CTE Telecom Personal, S.A. de C.V. ("Personal") (b)	El Salvador	95.8%	95.8%
Comunicación Celular, S.A. ("Comcel") (b)	Colombia	99.4%	99.4%
Telmex Colombia, S.A. (b)	Colombia	99.3%	99.3%
Consortio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A. ("Concel") (b)	Ecuador	100.0%	100.0%
AMX Argentina, S.A. (b)	Argentina	100.0%	100.0%
AMX Wellington Gardens, S.A. de C.V. (a)	Mexico	100.0%	100.0%
Widcombe, S.A. de C.V. (a)	Mexico	100.0%	100.0%
AMX Paraguay, S.A. (b)	Paraguay	100.0%	100.0%
AM Wireless Uruguay, S.A. (b)	Uruguay	100.0%	100.0%
Claro Chile, S.A. (b)	Chile	100.0%	100.0%
América Móvil Perú, S.A.C (b)	Peru	100.0%	100.0%
Claro Panamá, S.A. (b)	Panama	100.0%	100.0%
Carso Global Telecom, S.A. de C.V. (a)	Mexico	99.9%	99.9%
Empresas y Controles en Comunicaciones, S.A. de C.V. (a)	Mexico	99.9%	99.9%
Teléfonos de México, S.A.B. de C.V. (b) (2)	Mexico	97.7%	98.7%
Telmex Internacional, S.A. de C.V. (b)	Mexico	97.7%	97.8%
Empresa de Servicios y Soporte Integral GC, S.A.P.I. de C.V.	Mexico	97.7%	98.7%
Controladora de Servicios de Telecomunicaciones, S.A. de C.V. (b)	Mexico	97.7%	98.4%
Telmex Argentina, S.A. (b)	Argentina	99.6%	99.7%
Ertach, S.A. (b)	Argentina	99.5%	99.8%
Telstar, S.A. (b)	Uruguay	99.9%	99.9%
Ecuador Telecom, S.A. (b)	Ecuador	97.7%	98.4%
Empresa Brasileira de Telecomunicações, S.A. ("Embratel") (b) (1)	Brazil	95.7%	—
Páginas Telmex Colombia, S.A. (c)	Colombia	97.7%	—
Claro 155, S.A. (c)	Chile	97.7%	—
Claro 110, S.A. (c)	Chile	99.9%	99.9%
Sección Amarilla USA, LLC. (c)	USA	97.7%	98.4%
Publicidad y Contenido Editorial, S.A. de C.V. (c)	Mexico	97.7%	98.4%
Editorial Contenido, S.A. de C.V. (c)	Mexico	97.7%	98.4%
Plaza VIP COM, S.A.P.I. de C.V. (c)	Mexico	97.7%	98.4%
Grupo Telvista, S.A. de C.V. (c)	Mexico	88.9%	89.4%
Net Servicios de Comunicacoes, S.A. ("NET") (b) (1)	Brazil	92.2%	—
Telekom Austria AG (b)	Austria	—	59.7%
<b>Associates:</b>			
Hitss Solutions (c)	Mexico	35.0%	35.6%
Koninklijke KPN B.V. ("KPN") (b)	Netherlands	27.4%	21.4%
Telekom Austria AG (b) (2)	Austria	23.7%	—

a) Holding companies

b) Operating companies of mobile and fixed services

c) Advertising, media, content companies and/or other businesses

1) On December 31, 2014 these entities were merged in Claro Brasil.

2) See Note 12 for further details on its consolidation.

**ii) Basis of translation of financial statements of foreign subsidiaries and associated companies**

The operating revenues of foreign subsidiaries (those outside of Mexico) jointly represent approximately 63%, 65% and 66% of operating revenues of 2012, 2013 and 2014, respectively, and their total assets jointly represent approximately 70% and 78% of total assets at December 31, 2013 and 2014, respectively.

The financial statements have been converted to IFRS in the respective local currency and translated into the reporting currency.

None of the Company's subsidiaries, with the except of Belarus (See Note 2o), operate in a hyperinflationary economic environment and the local currency is their functional currency, the translation of their financial statements prepared under IFRS and denominated in their respective local currencies, are translated as follows:

- all monetary assets and liabilities were translated at the prevailing exchange rate at the period closing;
- all non-monetary assets and liabilities at the prevailing exchange rate in effect at the period closing;
- equity accounts are translated at the prevailing exchange rate at the time the capital contributions were made and the profits were generated;
- revenues, costs and expenses are translated at the average exchange rate during the applicable period;
- the difference resulting from the translation process is recognized in equity in the caption "Effect of translation".
- the consolidated statements of cash flows were translated using the weighted-average exchange rate for the applicable period, and the resulting difference is shown in the consolidated statement of cash flows under the heading "Adjustment to cash flows due to exchange rate fluctuations".

The difference resulting from the translation process is recognized in equity in the caption "Effect of translation". At December 31, 2013 and 2014, the cumulative translation loss was Ps.(33,706,043) and Ps.(39,783,387), respectively.

**b) Revenue recognition**

Revenues are recognized at the time the related service is rendered, provided that the revenue can be measured reliably, it is probable that the entity will receive the economic benefits associated with the transaction, the stage of completion of the transaction may be reliably measured and there is high certainty of collectability.

For postpaid plans, the amount billed to clients combines a fixed tariff for a specific quantity of services, plus the rates for the use above the specified quantities (minutes included in each plan). Costs related to these services are recognized when the service is rendered.

The Company divides its main services into seven types as presented in the consolidated statements comprehensive income, as follows:

- Mobile voice
- Mobile data
- Fixed voice
- Fixed data
- Pay TV
- Sales of equipment, accessories and computers
- Other related services

To recognize the multi-elements or multiple services at its fair value, the Company has established the necessary indicators and metrics that allows it to assign to each type of element its fair value. In multi-elements plans, these indicators are based on the price offered in each package, considering the offered minutes and data plans offered to the subscribers.

#### **Voice services**

- Monthly rent in post-paid plans is billed based on the associated plan and package rates, corresponding to when the services are provided. Revenues billed for services to be rendered in the future are initially recorded as deferred revenues.
- Revenues from local services are derived from charges for line installations, monthly rent for services and monthly charges for metered services based on the number of minutes. These revenues depend on the number of lines in service, the number of newly installed lines and volume of minutes.
- Revenues for interconnection services, which represent calls from other carriers entering the Company's mobile and fixed line networks (incoming interconnection services), are recognized at the time the service is provided. Such services are invoiced based on the rates previously agreed with other carriers.
- Long-distance revenues originate from airtime or minutes used in making calls in a region or coverage areas outside of the area where the customer's service is activated. These revenues are recognized at the time the service is provided.
- Revenues from roaming charges are related to airtime charged to customers for making or receiving calls when visiting a local service area, country or region outside the local service area where the customer's service is activated. The related revenues are recognized at the time the service is provided based on the rates established and agreed upon by our subsidiaries with other domestic and international mobile carriers. See Note 1 on relevant events on new regulation.

#### **Data**

- Value-added services and other services include voice services and data transmission services (such as two-way and written messages, call information, ring tones, emergency services, among others). Revenues from such services are recognized at the time they are provided or when the services are downloaded.
- Revenues from internet services and the sale of point-to-point and point-to-multipoint links are recognized on the date of installation, which is similar to the date when the respective traffic begins.
- Revenues from corporate networks are obtained mainly from private lines and from providing virtual private network services. These revenues are recognized at the time the respective traffic begins.

#### **Pay television**

- Revenues from pay TV include payments for package deals, pay-per-view and advertising, all of which are recognized at the time the services are provided.

#### **Sales of equipment, accessories and computers**

- Sales of mobile phone equipment, accessories and computers, which are made to authorized distributors and the general public, are recognized as revenue at the time the products are delivered and accepted by the customer and the recovery of the amounts is probable. The distributors and general public do not have the right to return the products.

The majority of equipment sales are performed through distributors, though not exclusively, as a portion of these equipment sales is performed through client service centers.

#### **Other related services**

##### **Transmission rights**

- Transmission rights include exclusive rights for the transmission of the Winter Olympic Games and the Rio de Janeiro Olympics for 2016. The related costs and expenses (amortization of its investment) are recognized when the associated revenue is recognized.

##### **Marketing revenues**

- Advertising revenues earned through the publication of the telephone directory are recognized over the life of the directories.

##### **Points programs**

Points programs offer by some subsidiaries are initially recognized as deferred revenue. Upon redemption of points, the deferred revenue is cancelled and the revenue is recognized along with the cost of equipment.

**c) Cost of mobile equipment and computers**

The cost of mobile equipment and computers is recognized at the time the related revenue is recognized. The costs relating to the sale of such equipment is recognized in cost of sales and services. The cost is deferred as part of other assets. See Note 9.

**d) Cost of services**

These costs include the cost of call terminations in the networks of other carriers, the costs to link the fixed and mobile networks, payments for long-distance services, rental costs for the use of infrastructure (links, ports and measured service), as well as message exchanges between carriers. Such costs are recognized at the time the service is received by the fixed or mobile carriers. These costs also include last-mile costs and line installation costs, which are also recognized at the time the services are received.

Last mile installation costs and decoder-related charges are capitalized at the time of installation and depreciated over the average useful life as the customer remains active in the Company.

**– Commissions to distributors**

Distribution agreements have three types of commissions related to postpaid plans.

Loyalty and activation commissions are accrued monthly as an expense based on statistical information about customer retention, sales volume and the number of new customers obtained by each distributor. Retention commissions are paid when customers continue for a specified period. Volume commissions are paid at the time the distributor reaches prescribed ranges of activated clients.

In all three cases the fees are recognized within commercial, administrative and general expenses, as these fees are not reflected in the price of services and products.

**e) Cash and cash equivalents**

Cash and cash equivalents consist of bank deposits and highly liquid investments with maturities of less than three months. These investments are stated at cost plus accrued interest, which is similar to their market value.

The Company also maintains restricted cash held as collateral to meet certain contractual obligations (see Note 9). Restricted cash is presented within other non-current financial assets given that the restrictions are long-term in nature.

**f) Allowance for bad debts**

The Company periodically recognizes a provision for doubtful accounts based mainly on its past experience, the aging of its accounts receivable, the delays in resolving its disputes with other carriers, and the market segments of its customers (governments, businesses and mass market).

Collection policies and procedures vary depending on the credit history of the customer, the credit granted, and the age of the unpaid calls among other reasons.

The evaluation of collection risk of accounts receivables with related parties is performed annually based on an examination of each related party's financial situation and the markets in which they operate.

**g) Inventories**

Inventories, which are mainly composed of cellular equipment, accessories, tablets and other devices, are initially recognized at historical cost and are valued using the average cost method, without exceeding their net realizable value.

The estimate of the realizable value of inventories on-hand is based on their age and turnover.

The difference between the sales price to the end user and the subsidized cost of equipment is recognized as an expense in the "cost of sales and service" in the consolidated statements of comprehensive income, at the time of delivery, consequently, the cost of equipment includes the corresponding adjustments of its net realizable value.

**h) Business combinations and goodwill**

Business combinations are accounted for using the acquisition method, which in accordance with IFRS 3, "*Business combination*", consists in general terms as follows:

- (i) Identify the acquirer
- (ii) Determine the acquisition date
- (iii) Value the acquired identifiable assets and assumed liabilities
- (iv) Recognize the goodwill or a bargain purchase gain

For acquired subsidiaries, goodwill represents the difference between the purchase price and the fair value of the net assets acquired at the acquisition date. For acquired associates, the investment in associates includes goodwill identified on acquisition, net of any impairment loss.

Acquisition-related cost is accounted for as an expense in the "other expenses" caption in the consolidated statements of comprehensive income as they are incurred.

When the Company acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstance and pertinent conditions as of the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, any previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognized in profit or loss in the "Other expenses" caption in the consolidated statements of comprehensive income.

Goodwill is initially measured as the excess of the aggregate of the fair value of the consideration transferred plus any non-controlling interest in the acquiree over the net value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed as of the acquisition date.

If the consideration paid is less than the fair value of the net assets of the acquired company, (in the case of a bargain purchase), the difference is recognized in the consolidated statements of comprehensive income.

Goodwill is reviewed annually to determine its recoverability, or more often if circumstances indicate that the carrying value of the goodwill might not be fully recoverable.

The possible loss of value in goodwill is determined by analyzing the recovery value of the cash generating unit (or the group thereof) to which the goodwill is associated at the time it originated. If this recovery value is lower than the carrying value, an impairment loss is charged to results of operations.

For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, no impairment losses were recognized for the goodwill shown in the Company's consolidated statements of financial position.

#### **i) Property, plant and equipment**

i) Property, plant and equipment are recorded at acquisition cost, net of accumulated depreciation. Depreciation is computed on the cost of the assets using the straight line method, based on the estimated useful lives of the related assets, beginning the month after they become available for use.

Borrowing costs that are incurred for general financing for construction in progress for periods exceeding six months are capitalized as part of the cost of the asset. During 2012, 2013 and 2014, the borrowing costs that were capitalized amounted to Ps.3,152,811, Ps.3,002,576 and Ps. 3,258,928, respectively.

In addition to the purchase price and costs directly attributable to preparing an asset in terms of its physical location and condition for use as intended by management, when required, the cost also includes the estimated costs for the dismantlement and removal of the asset, and for restoration of the site where it is located. See Note 15c).



ii) The net book value of property, plant and equipment is removed from the consolidated statements of financial position at the time the asset is sold or when no future economic benefits are expected from its use or sale. Any gains or losses on the sale of property, plant and equipment represent the difference between net proceeds of the sale, if any, and the net book value of the item at the time of sale. These gains or losses are recognized as either other operating income or operating expenses upon sale.

iii) The Company periodically assesses the residual values, useful lives and depreciation methods associated with its property, plant and equipment. If necessary, the effects of any changes in accounting estimates is recognized prospectively, at the closing of each period, in accordance with IAS 8, "Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors".

For property, plant and equipment made up of several components with different useful lives, the major individual components are depreciated over their individual useful lives. Maintenance costs and repairs are expensed as incurred.

Annual depreciation rates are as follows:

<b>Telephone plant in operation and equipment:</b> .....	
Monitoring equipment and network performance .....	20%-33%
Base stations.....	20%
Switching and telephone exchanges .....	20%
Towers, antennas and engineering works .....	10%
Measuring equipment.....	17%
Buildings .....	3.33%
Submarine cable.....	5%
Other assets .....	10%-33%

iv) The carrying value of property, plant and equipment is reviewed whenever there are indicators of impairment in such assets. Whenever an asset's recovery value, which is the greater of the asset's selling price and its value in use (the present value of future cash flows), is less than the asset's net carrying value, the difference is recognized as an impairment loss.

During the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, no impairment losses were recognized.

v) Inventories for operation of the plant

Inventories for the operation of telephone plants are valued using the average cost method, without exceeding their net realizable value.

The valuation of inventories for the operation of telephone plants considered obsolete, defective or slow-moving, are reduced to their estimated net realizable value. The estimate of the recovery value of inventories is based on their age and turnover.

## j) Intangibles

### i) Licenses

Licenses to operate wireless telecommunications networks are recorded for at acquisition cost or at fair value at its acquisition date, net of accumulated amortization.

The licenses that in accordance with government requirements are categorized as automatically renewable, for a nominal cost and with substantially consistent terms, are considered by the Company as intangible assets with an indefinite useful life. Accordingly, they are not amortized. Licenses are amortized when the Company does not have a basis to conclude that they are indefinite lived. Licenses are amortized using the straight-line method over a period ranging from 5 to 20 years, which represents the usage period of the assets. The payments to the governments are recognized in the cost of service and equipment.

### ii) Trademarks

Trademarks are recorded at their fair value at the valuation date when acquired. The useful lives of trademarks are assessed as either finite or indefinite. Trademarks with finite useful lives are amortized using the straight-line method over a period ranging from 1 to 10 years. Trademarks with indefinite useful lives are not amortized, but are tested for impairment annually at the cash generating unit level. The assessment of indefinite life is reviewed annually to determine whether the indefinite life continues to be supportable, if not, the change in useful life from indefinite to finite is made on a prospective basis.

### iii) Rights of use

Rights of use are recognized according to the amount paid for the right to carry traffic and are amortized over the period in which they are granted.

The carrying value of the Company's licenses and trademarks with indefinite useful lives and with finite useful lives are reviewed annually and whenever there are indicators of impairment in the value of such assets. When an asset's recoverable amount, which is the higher of the asset's fair value, less disposal costs and its value in use (the present value of future cash flows), is less than the asset's carrying value, the difference is recognized as an impairment loss.

### iv) Customer relationships

The value of customer relations are determined and valued at the time that a new subsidiary is acquired, as determined by the Company with the assistance of independent appraisers, and is amortized over the useful life of the customer relationship on a five years.

During the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, no impairment losses were recognized for licenses, trademarks, rights of use or customer relationships.

#### **k) Impairment in the value of long-lived assets**

The Company has a policy in place for evaluating the existence of indicators of impairment in the carrying value of long-lived assets, investments in associates, goodwill and intangible assets. When there are such indicators, or in the case of assets whose nature requires an annual impairment analysis (goodwill and intangible assets with indefinite useful lives), the Company estimates the recoverable amount of the asset, which is the higher of its fair value, less disposal costs, and its value in use. Value in use is determined by discounting estimated future cash flows, applying a pre-tax discount rate that reflects the time value of money and taking into consideration the specific risks associated with the asset. When the recoverable amount of an asset is below its carrying value, impairment is considered to exist. In this case, the carrying value of the asset is reduced to the asset's recoverable amount, recognizing the loss in results of operations for the respective period. Depreciation and/or amortization expense of future periods is adjusted based on the new carrying value determined for the asset over the asset's remaining useful life. Impairment is computed individually for each asset. Recoverable amount is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or group of assets.

In the estimation of impairments, the Company uses the strategic plans established for the separate cash-generating units to which the assets are assigned. Such strategic plans generally cover a period from three to five years. For longer periods, beginning in the fifth year, projections are maintained at a constant for all the following years with no growth rate.

#### **Key assumptions used in value in use calculations**

The forecasts were performed by the Company's management in real terms (without inflation) and in pesos with acquisition value as of December 31, 2014.

In developing information for financial forecasts, premises and assumptions have been included that any other market participant in similar conditions would consider.

Local synergies have not been taken into consideration that any other market participant would not have taken into consideration to prepare similar forecasted financial information.

The assumptions used to develop the financial forecasts were validated by the Company's management for each of the cash generating unit ("CGUs"), taking into consideration the following:

- Current subscribers and expected growth.
- Type of subscribers (prepaid, postpaid, fixed line, multiple services)
- Market situation and penetration expectations
- New products and services
- Economic situation of each country
- Investments in maintenance of the current assets
- Investments in technology for expanding the current assets
- Market consolidation and market participant synergies

The foregoing forecasts could differ from the results obtained through time; however, América Móvil prepares its estimates based on the current situation of each of the CGUs.

The recoverable amounts are based on value in use. The value in use was determined based on the method of discounted cash flows. The key assumptions used in projecting cash flows are:

- Adjusted EBITDA (which the Company defines as operating income excluding currency fluctuations plus depreciation and amortization) / margin on revenue
- Capital expenditure ("CAPEX") / margin on revenue
- Pre-tax weighted average cost of capital ("WACC") used to discount the projected cash flows.

To determine the discount rate, América Móvil uses the WACC which was determined for each of the cash generating units in real terms and is described in following paragraphs.

The estimated discount rates to perform the IAS 36 "*Impairment of assets*", impairment test for each CGU consider market participants assumptions. Market participants were selected taking into consideration the size, operations and characteristics of the business that were similar to those in América Móvil.

The discount rates represents the current market assessment of the risks specific to each CGU, taking into consideration the time value of money and individual risks of the underlying assets that have not been incorporated in the cash flow estimates. The discount rate calculation is based on the specific circumstances of the CGU and market participant and is derived from its WACC. The WACC takes into account both debt and equity considering market participant assumptions. Segment-specific risk is incorporated by applying beta factors.

The beta factors are evaluated annually based on publicly available market data.

Market participant assumptions are important because, not only do they include industry data for growth rates, management also assesses how the CGU's position, relative to its competitors, might change over the forecasted period.

The most significant assumptions used for the 2013 and 2014 impairment evaluations are shown below:

	Adjusted EBITDA/ margin on revenues	CAPEX/margin on revenues	Pre-tax discount rate (WACC)
<b>2013:</b>			
Brazil (Fixed-line wireless and TV) ....	18.11% - 31.37%	15.48% - 27.07%	6.47%
Puerto Rico.....	22.69%	5.05%	8.09%
Dominican Republic .....	39.78%	12.47%	9.41%
Mexico .....	33.48% - 49.74%	5.38% - 18.5%	5.35%
Ecuador .....	49.80%	9.49%	11.78%
Peru .....	40.36%	10.23%	6.54%
El Salvador.....	40.62%	14.90%	8.05%
Chile.....	12.75%	17.52%	6.00%
Colombia.....	29.00% - 47.81%	11.63% - 16.27%	6.20%
Other countries.....	9.40% - 44.37%	0.48% - 28.68%	8.05% - 13.61%
<b>2014:</b>			
Europe (7 countries).....	27.09%	35.08%	6.92%
Brazil (Fixed-line wireless and TV) ....	15.41% - 30.53%	31.56% - 41.40%	10.29%
Puerto Rico.....	36.43%	9.24%	12.14%
Dominican Republic .....	39.55%	16.72%	11.39%
Mexico .....	34.51% - 49.12%	4.87 - 12.07%	9.19%
Ecuador .....	45.21%	9.26%	15.11%
Peru .....	35.15%	14.14%	10.65%
El Salvador.....	41.88%	16.89%	12.13%
Chile.....	6.63%	34.09%	9.59%
Colombia.....	29.50% - 41.35%	13.25% - 39.5%	10.55%
Other countries.....	5.29% - 44.32%	0.73% - 30.43%	11.88% - 16.67%

In the case of México, Colombia, Brazil and Europe includes Fixed and Wireless operations.

#### **l) Leases**

The determination of whether an agreement is, or contains, a lease is based on the substance of the agreement and requires an evaluation of whether performance of the agreement is dependent on the use of a specific asset and whether the agreement transfers the right of use of the asset to the Company.

##### **Operating leases**

Leases under which the lessor retains a significant portion of the risks and benefits inherent to the ownership of the leased asset are considered operating leases. Payments made under operating lease agreements are charged to results of operations on a straight-line basis over the rental period.

##### **Finance leases**

Lease agreements that transfer substantially all the risks and benefits of ownership of the leased assets to the Company are accounted for as finance leases. Accordingly, upon commencement of the lease, the asset, which is classified based on its nature, and associated debt are recorded at the lower of the fair value of the leased asset or the present value of the lease payments. Finance lease payments are apportioned between the reduction of lease liability and the finance cost so that a constant interest rate is determined on the outstanding liability balance. Finance costs are charged to results of operations over the life of the agreement.

#### **m) Financial assets and liabilities**

##### **Financial assets**

Financial assets are categorized, at initial recognition, as (i) financial assets at fair value through profit or loss, (ii) loans and receivables, (iii) held-to-maturity investments, (iv) available-for-sale financial assets, or as (v) derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate.

##### **– Initial recognition and measurement**

Financial assets are initially recognized at fair value, plus directly attributable transactions costs, except for financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss.

##### **– Subsequent measurement**

The subsequent measurement of assets depends on their categorization as either financial assets and liabilities measured at fair value through profit and loss, loans and receivables, held to maturity or available for sale financial assets, or derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge.

#### **Financial assets at fair value through profit or loss**

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading and financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss as held for trading if they are acquired for the purpose of selling or repurchasing in the short term. Derivatives, including separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments as defined in IAS 39. Financial assets at fair value through profit or loss are recorded in the consolidated statements of financial position at fair value with net changes in fair value in the consolidated statements of comprehensive income in the “valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items”.

#### **Held-to-maturity investments**

Held-to-maturity investments are those that the Company has the intent and ability to hold to maturity and are recorded at cost which includes transaction costs and premiums or discounts related to investment that are amortized over the life of the investment based on its outstanding balance, less any impairment. Interest and dividends on investments classified as held-to-maturity are included within interest income.

#### **Available-for-sale financial assets**

Available-for-sale financial assets are recorded at fair value, with gains and losses, net of tax, reported in other comprehensive income. Interest and dividends on investments classified as available-for-sale are included in interest income. The fair value of investments is readily available based on market value. The currency effects of securities available for sale are recognized in the consolidated statement of comprehensive income in the period in which they occur.

#### **Loans and receivables**

Loans and receivables are non-derivative financial instruments with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Loans and receivables with a relevant period (including accounts receivable to subscribers, distributors and other receivables) are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment. Interest income is recognized by applying the effective interest rate, except for accounts receivable from subscribers, distributors and other in the short term when the recognition of interest would be immaterial.

This category generally applies to accounts receivable from subscribers, distributors and other receivables. For more information on receivables, refer to Note 5.

**Derecognition**

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognized (i.e. removed from the group's consolidated statement of financial position) when: The rights to receive cash flows from the asset have expired, or the Company has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a 'pass-through' arrangement; and either (i) the Company has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (ii) the Company has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Company has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risks and rewards of ownership. When it has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset, nor transferred control of the asset, the Company continues to recognize the transferred asset to the extent of the Company's continuing involvement. In that case, the Company also recognizes an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Company has retained.

**Impairment of financial assets**

The Company assesses, at each reporting date, whether there is any objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is deemed to be impaired if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that has occurred after the initial recognition of the asset (an incurred loss event) and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganization and when observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

**Financial assets carried at amortized cost**

For financial assets carried at amortized cost, the Company first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant, or collectively for financial assets that are not individually significant. If the Company determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is, or continues to be, recognized are not included in a collective assessment of impairment.



## Financial liabilities

Financial liabilities are classified into the following categories based on the nature of the financial instruments contracted or issued: (i) financial liabilities measured at fair value, and (ii) financial liabilities measured at amortized cost. The Company's financial liabilities include accounts payable to suppliers, deferred revenues, other accounts payable, loans and derivative financial instruments. Derivative financial instruments are measured at fair value; short- and long-term debt and accounts payable, are accounted for as financial liabilities and measured at amortized cost.

### – Initial recognition

All financial liabilities are recognized initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

### – Subsequent measurement

The measurement of financial liabilities depends on their classification, as described below:

#### – Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Company that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by IAS 39, "*Financial Instruments: Recognition and Measurement*". Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments.

Gains or losses on financial liabilities held for trading are recognized in the consolidated statements of comprehensive income.

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in IAS 39 are satisfied. América Móvil has not designated any financial liabilities as fair value liabilities through profit or loss.

## Loans and borrowings

After initial recognition, interest bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate method. Gains and losses are recognized in the consolidated statements of comprehensive income when the liabilities are derecognized as well as through the effective interest rate ("EIR") amortization process.

Amortized cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the EIR. The EIR amortization is included in interest income in the consolidated statements of comprehensive income.

This category generally applies to interest-bearing loans and borrowings. For more information refer to Note 14.

**– Derecognition**

A financial liability is derecognized when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as the derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognized in the consolidated statements of comprehensive income.

**– Offsetting of financial instruments**

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is presented in the consolidated statements of financial position if, and only if, there is:

- (i) a currently a legally enforceable right to offset the recognized amounts, and
- (ii) the intention to either settle them on a net basis, or to realize the assets and settle the liabilities simultaneously.

**– Fair value of financial instruments**

At each financial statement reporting date, the fair value of financial instruments traded in active markets is determined based on market prices, or prices quoted by brokers (purchase price for asset positions and sales price for liability positions), without any deduction for transaction costs.

For financial instruments that are not traded in an active market, the fair value is determined using appropriate valuation techniques. Such techniques may include using recent arm's length market transactions, references to the current fair value of another financial instrument that is substantially similar, a discounted cash flow analysis or other valuation models.

Note 7 and 19 provides an analysis of the fair values of the Company's financial instruments.

**n) Transactions in foreign currency**

Transactions in foreign currency are recorded at the prevailing exchange rate at the time of the related transactions. Foreign currency denominated assets and liabilities are translated at the prevailing exchange rate at the financial statement reporting date. Exchange differences determined from the transaction date to the time foreign currency denominated assets and liabilities are settled or translated at the financial statement reporting date are charged or credited to the results of operations.

The exchange rates used for the translation of foreign currencies against the Mexican peso are as follows:

Country or Zone	Currency	Average exchange rate			Closing exchange rate at December 31,	
		2014	2013	2012	2014	2013
Argentina <sup>(1)</sup>	Argentine Peso	<b>1.6405</b>	2.3410	2.9305	<b>1.7212</b>	2.0053
Brazil	Real	<b>5.6574</b>	5.9334	6.7605	<b>5.5410</b>	5.5820
Colombia	Colombian Peso	<b>0.0067</b>	0.0068	0.0073	<b>0.0062</b>	0.0068
Guatemala	Quetzal	<b>1.7195</b>	1.6244	1.6808	<b>1.9374</b>	1.6676
U.S.A. <sup>(2)</sup>	US Dollar	<b>13.2969</b>	12.7660	13.1663	<b>14.7180</b>	13.0765
Uruguay	Uruguay Peso	<b>0.5726</b>	0.6249	0.6568	<b>0.6040</b>	0.6104
Nicaragua	Cordobas	<b>0.5122</b>	0.5164	0.5594	<b>0.5533</b>	0.5162
Honduras	Lempiras	<b>0.6291</b>	0.6228	0.6758	<b>0.6794</b>	0.6304
Chile	Chilean Peso	<b>0.0233</b>	0.0258	0.0274	<b>0.0243</b>	0.0249
Paraguay	Guarani	<b>0.0030</b>	0.0030	0.0030	<b>0.0032</b>	0.0029
Peru	Soles	<b>4.6830</b>	4.7271	5.0952	<b>4.9241</b>	4.6769
Dominican Republic	Dominican Peso	<b>0.3050</b>	0.3052	0.3373	<b>0.3313</b>	0.3050
Costa Rica	Colon	<b>0.0244</b>	0.0253	0.0259	<b>0.0270</b>	0.0258
European Union	Euro	<b>17.6507</b>	16.9693	16.9276	<b>17.8058</b>	17.9710
Bulgaria	Lev	<b>8.8045</b>			<b>8.9984</b>	
Belarus <sup>(3)</sup>	Belarusian Roble	<b>0.0012</b>			<b>0.0012</b>	
Croatia	Croatian Kuna	<b>2.2508</b>			<b>2.3051</b>	
Macedonia	Macedonian Denar	<b>0.2805</b>			<b>0.2860</b>	
Serbia	Serbian Denar	<b>0.1449</b>			<b>0.1500</b>	

- (1) Official exchange rate published by the Argentine Central Bank. The Argentine peso has experienced significant devaluation over the past several years and the government has adopted various rules and regulations since late 2011 that established new restrictive controls on capital flows into the country. These enhanced exchange controls have practically closed the foreign exchange market to retail transactions. It is widely reported that the Argentine peso/U.S. dollar exchange rate in the unofficial market substantially differs from the official foreign exchange rate. The Argentine government could impose further exchange controls or restrictions on the movement of capital and take other measures in the future in response to capital flight or a significant depreciation of the Argentine peso.

- (2) Includes U.S.A., Ecuador, El Salvador, Puerto Rico and Panama.
- (3) Year-end rates are used for the translation of revenues and expenses as IAS 29 "*Financial Reporting in Hyperinflationary Economies*" is applied.

**o) Financial reporting in hyperinflationary economies**

Financial statements of subsidiaries located in hyperinflationary economies are restated before translation to the reporting currency of the América Móvil and before consolidation in order to reflect the same value of money for all items. Items recognized in the consolidated statements of financial position which are not measured at the applicable year-end measuring unit are restated based on general price index. All non-monetary items measured at cost or amortized costs are restated for the changes in the general price index from the date of transaction to the reporting date. Monetary items are not restated. All items of stockholders' equity are restated for the changes in the general price index since their addition until the end of the reporting period. All items of the comprehensive income are restated for the change in a general price index from the date of initial recognition to the reporting date. Gains and losses resulting from the net position of monetary items are reported in the consolidated statements of comprehensive income in the "foreign currency exchange (loss) gains, net" caption. The financial statements of the subsidiaries in Belarus are reported at the applicable measuring unit at the reporting date. The Company's Belarus subsidiary accounted for 0.9% of America Movil's consolidated assets at December 31, 2014, and 0.8% of revenues for the year ended December 31, 2014.

**p) Accounts payable, accrued liabilities and provisions**

Liabilities are recognized whenever (i) the Company has current obligations (legal or assumed) resulting from a past event, (ii) when it is probable the obligation will give rise to a future cash disbursement for its settlement, and (iii) the amount of the obligation can be reasonably estimated.

When the effect of the time value of money is significant, the amount of the liability is determined as the present value of the expected disbursements to settle the obligation. The discount rate is determined on a pre-tax basis and reflects current market conditions at the financial statement reporting date and, where appropriate, the risks specific to the liability. Where discounting is used, an increase in the liability is recognized as finance expense.

Contingent liabilities are recognized only when it is probable they will give rise to a future cash disbursement for their settlement. Also, contingencies are only recognized when they will generate a loss.

#### q) Employee benefits

The Company has defined benefit pension plans in place in its subsidiaries Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V., Telecomunicaciones de Puerto Rico, S.A., Teléfonos de México, Claro Brasil and Telekom Austria. Claro Brasil also has medical plans and defined contribution plans and Telekom Austria provides retirement benefits to its employees under a defined contribution plan. The Company recognizes the costs of these plans based upon independent actuarial computations, and are determined using the projected unit credit method. The latest actuarial computations were prepared as of December 31, 2014.

#### Mexico

The Mexican subsidiaries have the obligation to pay seniority premiums to personnel based on the Mexican Federal labor law which also establishes the obligation to make certain payments to personnel who cease to provide services under certain circumstances.

The costs of pensions, seniority premiums and severance benefits, are recognized based on calculations by independent actuaries using the projected unit credit method using financial hypotheses, net of inflation.

#### Puerto Rico

In Puerto Rico, the Company has noncontributing pension plans for full-time employees, which are tax qualified as they meet Employee Retirement Income Security Act of 1974 requirements.

The pension benefit is composed of two elements:

- (i) An employee receives an annuity at retirement if they meet the rule of 85 (age at retirement plus accumulated years of service). The annuity is calculated by applying a percentage times years of services to the last three years of salary.
- (ii) The second element is a lump-sum benefit based on years of service equivalent to approximately nine to twelve months of salary. Health care and life insurance benefits are also provided to retirees under a separate plan (post-retirement benefits).

#### Brazil

In Brazil, the Company provides a defined benefit plan and post-retirement medical assistance plan, and a defined contribution plan, through a pension fund that supplements the government retirement benefit, for certain employees.

Under the defined benefit plan, the Company makes monthly contributions to the pension fund equal to 17.5% of the employee's aggregate salary. In addition, the Company contributes a percentage of the aggregate salary base for funding the post-retirement medical assistance plan for the employees who remain in the defined benefit plan. Each employee makes contributions to the pension fund based on age and salary. All newly hired employees automatically adhere to the defined contribution plan and no further admittance to the defined benefit plan is allowed. For the defined contribution plan, see Note 17.

#### **Austria**

In Austria the Company provides retirement benefits to its employees under defined contribution and defined benefit plans.

The Company pays contributions to publicly or privately administered pension or severance insurance plans on mandatory or contractual basis. Once the contributions have been paid, the Company has no further payment obligations. The regular contributions are recognized as employee expenses in the year in which they are due.

All other employee benefit obligations provided in Austria are unfunded defined benefit plans for which the Company records provisions which are calculated using the projected unit credit method. The future benefit obligations are measured using actuarial methods on the basis of an appropriate assessment of the discount rate, rate of employee turnover, rate of compensation increase and rate of increase in pensions.

#### **Ecuador**

The subsidiary Consorcio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A. has a pension plan, where the Company purchases an annuity for the employee and is paid by the employee by means of individual funding. The Company purchases a deferred annuity from an insurance company for which the Company pays an annual premium. This plan is classified as a defined benefit plan.

#### **Other subsidiaries**

For the rest of the Company's subsidiaries, there are no defined benefit plans or compulsory defined contribution structures. However, the foreign subsidiaries make contributions to national pension, social security and severance plans in accordance with the percentages and rates established by the applicable payroll and labor laws of each country. Such contributions are made to the entities designated by the country and are recorded as direct labor expenses in the consolidated statements of comprehensive income as they are incurred.

Re-measurements of defined benefit plans, comprising of actuarial gains and losses, the effect of the asset ceiling, excluding net interest and the return on plan assets (excluding net interest), are recognized immediately in the consolidated statements of financial position with a corresponding debit or credit to retained earnings through OCI in the period in which they occur. Re-measurements are not reclassified to profit or loss in subsequent periods.

Past service costs are recognized in profit or loss on the earlier of:

- (i) The date of the plan amendment or curtailment, and
- (ii) The date that the Company recognizes restructuring-related costs

Net interest on liability for defined benefits is calculated by applying the discount rate to the net defined benefit liability or asset and it is recognized in the "valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items" in the consolidated statements of comprehensive income. The Company recognizes the changes in the net defined benefit obligation under "cost of sales and services" and "Commercial, administrative and general expenses" in the consolidated statements of comprehensive income.

#### **Paid absences**

The Company recognizes a provision for the costs of paid absences, such as vacation time, based on the accrual method.

**r) Employee profit sharing**

Employee profit sharing is paid by certain subsidiaries of the Company to its eligible employees. In Mexico, until December 31, 2013, employee profit sharing was computed at the rate of 10% of the individual company taxable income, except for depreciation of historical rather than restated values, foreign exchange gains and losses, which are not included until the asset is disposed of or the liability is due and other effects of inflation are also excluded. Effective January 1, 2014, employee profit sharing in Mexico is calculated using the same taxable income for income tax, except for the following:

- i) Neither tax losses from prior years nor the employee profit sharing paid during year are deductible.
- ii) Payments exempt from taxes for the employees are fully deductible in the employee profit sharing computation.

Employee profit sharing is presented as an operating expense in the consolidated statements of comprehensive income.

**s) Taxes**

**– Income taxes**

Current income tax is presented as a short-term liability, net of prepayments made during the year.

Deferred income tax is determined using the liability method based on the temporary differences between the tax values of the assets and liabilities and their book values at the financial statement reporting date.

Deferred tax assets and liabilities are measured using the tax rates that are expected to be in effect in the period when the asset will materialize or the liability will be settled, based on the enacted tax rates (and tax legislation) that have been enacted or substantially enacted at the financial statement reporting date. The value of deferred tax assets is reviewed by the Company at each financial statement reporting date and is reduced to the extent that it is more likely than not that the Company will not have sufficient future tax profits to allow for the realization of all or a part of its deferred tax assets. Unrecognized deferred tax assets are revalued at each financial statement reporting date and are recognized when it is more likely than not that there will be sufficient future tax profits to allow for the realization of these assets.

Deferred taxes relating to items recognized outside profit or loss are also recognized outside of profit and loss. These deferred taxes are recognized together with the underlying transaction in other comprehensive income.



Deferred tax consequences on unremitted foreign earnings are accounted for as temporary differences, except to the extent that the Company is able to control the timing of the reversal of the temporary difference; and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Taxes paid on remitted foreign earnings are able to be offset against Mexican taxes, thus to the extent that a remittance is to be made, the deferred tax would be limited to the incremental difference between the Mexican tax rate and the rate of the remitting country. As of December 31, 2013 and 2014, the Company has not provided for any deferred taxes related to unremitted foreign earnings.

The Company offsets tax assets and liabilities if and only if it has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same tax authority.

#### **– Sales tax**

Revenues, expenses and assets are recognized net of the amount of sales tax, except:

- When the sales tax incurred on a purchase of assets or services is not recoverable from the taxation authority, in which case, the sales tax is recognized as part of the cost of acquisition of the asset or as part of the expense item, as applicable.
- Receivables and payables that are stated with the amount of sales tax included.

The net amount of sales tax recoverable from, or payable to, the taxation authority is included as part of the current receivables or payables in the consolidated statements of financial position unless they are due in more than a year in which case they are classified as non-current.

#### **t) Advertising**

Advertising expenses are expensed as incurred. For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, advertising expenses were Ps.22,652,826, Ps.19,699,228 and Ps.21,772,454, respectively, and are recorded in the consolidated statements of comprehensive income in the caption “Commercial, administrative and general expenses”.

#### **u) Earnings per share**

Basic and diluted earnings per share are determined by dividing net profit of the year by the weighted-average number of shares outstanding during the year (common control component of the shares are reflected for all periods presented). In determining the weighted average number of shares issued and outstanding, shares repurchased by the Company have been excluded.

**v) Financial risks**

The main risks associated with the Company's financial instruments are: (i) liquidity risk, (ii) market risk (foreign currency exchange risk and interest rate risk) and (iii) credit risk and counterparty risk. The Board of Directors approves the policies submitted by management to mitigate these risks.

**(i) Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that the Company may not meet its financial obligations associated with financial instruments when they are due. The Company's financial obligations and commitments are included in Notes 14 and 20.

**(ii) Market risk**

The Company is exposed to market risks from changes in interest rates and fluctuations in exchange rates of foreign currencies. The Company's debt is denominated in foreign currencies, mainly in US dollars, other than its functional currency. In order to reduce the risks related to fluctuations in the exchange rate of foreign currency, the Company uses derivative financial instruments such as cross-currency swaps and forwards to adjust exposures resulting from foreign exchange currency. The Company does not use derivatives to hedge the exchange risk arising from having operations in different countries.

Additionally, the Company occasionally uses interest rate swaps to adjust its exposure to the variability of the interest rates or to reduce their financing costs. The Company's practices vary from time to time depending on their judgments about the level of risk, expectations of change in the movements of interest rates and the costs of using derivatives. The Company may terminate or modify a derivative financial instrument at any time. See Note 7 for disclosure of the fair value of derivatives as of December 31, 2013 and 2014.

**(iii) Credit risk**

Credit risk represents the loss that could be recognized in case the counterparties fail to fully comply with the contractual obligations.

The financial instruments that potentially represent concentrations of credit risk are cash and short-term deposits, trade accounts receivable and financial instruments related to debt and derivatives. The Company's policy is designed in order to limit its exposure to any one financial institution; therefore, the Company's financial instruments are contracted with several different financial institutions located in different geographic regions.

The credit risk in accounts receivable is diversified because the Company has a broad customer base that is geographically dispersed. The Company continuously evaluates the credit conditions of its customers and does not require collateral to guarantee collection of its accounts receivable. The Company monitors on a monthly basis its collection cycle to avoid deterioration of its results of operations.

A portion of the Company's cash surplus is invested in short-term deposits with financial institutions with high credit ratings.

(iv) Sensitivity analysis for market risks

The Company uses sensitivity analyses to measure the potential losses based on a theoretical increase of 100 basis points in interest rates and a 10% fluctuation in exchange rates:

– Exchange rate fluctuations

Should the Company's debt at December 31, 2014 of Ps. 603,754,987, suffer a 5% increase/(decrease) in exchange rates, the debt would increase/(decrease) by Ps.34,207,027 and Ps.(26,351,247), respectively.

– Interest rates

In the event that the Company's agreed-upon interest rates at December 31, 2014 increased/(decreased) by 100 basis points, the increase in net interest expense would increase/decrease by Ps.7,553,639 and Ps.(6,964,699), respectively.

(v) Concentration of risk

The Company depends on several key suppliers and sellers. During the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, approximately 55%, 64% and 55%, respectively, of the total cost of the cellular equipment of América Móvil represented purchases made from three suppliers, and approximately 20%, 21% and 19%, respectively, of the telephony plant equipment was purchased from two suppliers. If any of these suppliers were to cease to provide equipment and services to the Company, or to provide them in a timely manner and at a reasonable cost, the Company's business and results of operations might be adversely affected.

(vi) Capital management

The Company manages its capital to ensure that its subsidiaries to continue as going concerns while maximizing the return to stakeholders through the optimization of their balances and debt capital to maintain the lowest cost of capital available. The Company manages its capital structure and makes adjustments according to economic conditions. To maintain the capital structure, the Company may adjust the dividend payment to shareholders or its share buyback program, for which the company holds a reserve. In addition, the Company creates a legal reserve, as required by law. See Note 18.

#### **w) Derivative financial instruments**

The Company is exposed to interest rate and foreign currency risks, which it tries to mitigate through a controlled risk management program that includes the use of derivative financial instruments. The Company principally uses cross-currency swaps and, if necessary, foreign currency forwards to offset the short-term risk of exchange rate fluctuations. For purposes of reducing the risks from changes in interest rates, the Company utilizes interest rate swaps through which it pays or receives the net amount resulting from paying or receiving a fixed rate, and from receiving or paying cash based on a variable rate, on notional amounts denominated mainly in Mexican pesos, U.S. dollars, Japanese yen, Swiss francs, Euros and Sterling pounds. For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, some of the Company's derivative financial instruments have been designated, and have qualified, as cash flow hedges.

The policy of the Company in this regard comprises: (i) the formal documentation of all transactions between the hedging instruments and hedged positions, (ii) risk management objectives, and (iii) the strategy for executing hedging transactions. This documentation also includes the relationship between the cash flows of the derivatives with those of the Company's assets and liabilities recognized in the consolidated statement of financial position.

The effectiveness of the Company's derivatives is evaluated prior to their designation as hedges, as well as during the hedging period, which is performed, at least quarterly, based on recognized statistical techniques. Whenever it is determined that a derivative is not highly effective as a hedge or that the derivative ceases to be a highly effective hedge, the Company ceases to apply hedge accounting for the derivative on a prospective basis.

Derivative financial instruments are recognized in the consolidated statement of financial position at fair value, which is obtained from the financial institutions with which the agreements are entered into, and it is the Company's policy to compare such fair value to the valuation provided by an independent pricing provider retained by the Company. The effective portion of gains or losses on the cash flow derivatives is recognized in equity under the heading "Effect for fair value of derivatives", and the ineffective portion is charged to results of operations of the period. Changes in the fair value of derivatives that do not qualify as hedging instruments are recognized immediately in results.

The change in fair value recognized in results of operations corresponding to derivatives that qualify as hedges is presented in the same caption of the consolidated statements of comprehensive income as the gain or loss of the hedged item (interests and foreign exchange rate).

#### **x) Current versus non-current classification**

The Company presents assets and liabilities in its consolidated statements of financial position based on current/non-current classification. An asset is current when it is:

- (i) Expected to be realized or intended to be sold or consumed in the normal operating cycle;
- (ii) Held primarily for the purpose of trading;
- (iii) Expected to be realized within twelve months after the reporting period; or
- (iv) Cash and cash equivalents unless restricted from being exchanged or used to settle a liability for at least twelve months after the reporting period.

All other assets are classified as non-current.

A liability is current when:

- (v) It is expected to be settled in the normal operating cycle;
- (vi) It is held primarily for the purpose of trading;
- (vii) It is due to be settled within twelve months after the reporting period; or
- (viii) There is no unconditional right to defer the settlement of the liability for at least twelve months after the reporting period.

The Company classifies all other liabilities as non-current.

Deferred tax assets and liabilities are classified as non-current assets and liabilities.

#### **y) Presentation of consolidated statement of comprehensive income**

The costs and expenses shown in the consolidated statements of comprehensive income are presented in combined manner (based on both their function and nature), which allows a better understanding of the components of the Company's operating income. This classification allows for a comparison to the telecommunications industry.

The Company's presents operating income in its consolidated statements of comprehensive income since it is a key indicator of the Company's performance. Operating income represents operating revenues less operating costs and expenses.

The employee benefits expense recognized in 2012, 2013 and 2014 were Ps.36,712,871, Ps.33,768,356 and Ps.36,939,601, recognized as "Cost of sales and services", respectively, and Ps.48,931,454, Ps.46,164,732 and Ps.53,938,718, recognized as "Commercial, administrative and general expenses", respectively.

#### **z) Operating Segments**

Segment information is presented based on information used by management in its decision-making processes. Segment information is presented based on the geographic areas in which the Company operates.

The management of América Móvil is responsible for making decisions regarding the resources to be allocated to the Company's different segments, as well as evaluating the performance of each segment.

Intersegment revenues and costs, intercompany balances as well as investments in shares in consolidated entities are eliminated upon consolidation and reflected in the “eliminations” column.

None of the segments records revenue from transactions with a single external customer amounting to at least 10% or more of the revenues.

#### **z.1) Convenience Translation**

At December 31, 2014, amounts in U.S. dollars have been included in the financial statements solely for the convenience of the reader and have been translated to Mexican pesos at December 31, 2014 at an exchange rate of Ps.14,7180 pesos per U.S. dollar, which was the exchange rate at that date. Such translation should not be construed as a representation that the Mexican peso can be converted to U.S. dollars at the exchange rate in effect on December 31, 2014 or any other exchange rate.

#### **z.2) Significant Accounting Judgments, Estimates and Assumptions**

In preparing its consolidated financial statements, América Móvil makes estimates concerning a variety of matters. Some of these matters are highly uncertain, and its estimates involve judgments it makes based on the information available to it. In the discussion below, América Móvil has identified several of these matters for which its financial statements would be materially affected if either (1) América Móvil used different estimates that it could reasonably have used or (2) in the future América Móvil changes its estimates in response to changes that are reasonably likely to occur.

The following discussion addresses only those estimates that América Móvil considers most important based on the degree of uncertainty and the likelihood of a material impact if it used a different estimate. There are many other areas in which América Móvil uses estimates about uncertain matters, but the reasonably likely effect of changed or different estimates is not material to the financial presentation for those other areas.

#### **Fair Value of Financial Assets and Liabilities**

América Móvil has substantial financial assets and liabilities that it recognizes at their fair value, which is an estimate of the amount at which the instrument could be exchanged in a current transaction between willing parties. The methodologies and assumptions América Móvil uses to estimate an instrument's fair value depend on the type of instrument and include (i) recognizing cash and cash equivalents and trade receivables and trade payables and other current liabilities at close to their carrying amount, (ii) recognizing quoted instruments at their price quotations on the reporting date, (iii) recognizing unquoted instruments, such as loans from banks and obligations under financial leases, by discounting future cash flows using rates for similar instruments and (iv) applying various valuation techniques, such as present value calculations, to derivative instruments. Using different methodologies or assumptions to estimate the fair value of AMX's financial assets and liabilities could materially impact the reported financial results. See Note 19.

**Estimated useful lives of plant, property and equipment**

América Móvil estimates the useful lives of particular classes of plant, property and equipment in order to determine the amount of depreciation expense to be recorded in each period. América Móvil currently depreciates most of its telephone plant and equipment based on an estimated useful life determined upon the expected particular conditions of operations and maintenance in each of the countries in which it operates. The estimates are based on AMX's historical experience with similar assets, anticipated technological changes and other factors, taking into account the practices of other telecommunications companies. América Móvil reviews estimated useful lives each year to determine whether they should be changed, and at times, it changes them for particular classes of assets. América Móvil may shorten the estimated useful life of an asset class in response to technological changes, changes in the market or other developments. This results in increased depreciation expense. See Notes 2i) and Note 10.

**Impairment of Long-Lived Assets**

América Móvil has large amounts of long-lived assets, including property, plant and equipment, intangible assets, investments in affiliates and goodwill, on its consolidated statement of financial position. América Móvil is required to test long-lived assets for impairment when circumstances indicate a potential impairment or, in some cases, at least on an annual basis. The impairment analysis for long-lived assets requires the Company to estimate the recovery value of the asset, which is the higher of its fair value (minus any disposal costs) and its value in use. To estimate the fair value of a long-lived asset, América Móvil typically takes into account recent market transactions or, if no such transactions can be identified, América Móvil uses a valuation model that requires the making of certain assumptions and estimates. Similarly, to estimate the value in use of long-lived assets, América Móvil typically makes various assumptions about the future prospects for the business to which the asset relates, consider market factors specific to that business and estimate future cash flows to be generated by that business. Based on this impairment analysis, including all assumptions and estimates related thereto, as well as guidance provided by IFRS relating to the impairment of long-lived assets, América Móvil determines whether it needs to take an impairment charge to reduce the net carrying value of the asset as stated on its consolidated statement of financial position. Assumptions and estimates about future values and remaining useful lives are complex and often subjective. They can be affected by a variety of factors, including external factors, such as industry and economic trends, and internal factors, such as changes in the Company's business strategy and its internal forecasts. Different assumptions and estimates could materially impact the Company's reported financial results. More conservative assumptions of the anticipated future benefits from these businesses could result in impairment charges, which would decrease net income and result in lower asset values on the consolidated statement of financial position. Conversely, less conservative assumptions could result in smaller or no impairment charges, higher net income and higher asset values. The key assumptions used to determine the recoverable amount for the Company's CGUs, are further explained in Notes 2m) and Note 10 and Note 11.

**Deferred Income Taxes**

América Móvil is required to estimate its income taxes in each of the jurisdictions in which it operates. This process involves the jurisdiction-by-jurisdiction estimation of actual current tax exposure and the assessment of temporary differences resulting from the differing treatment of certain items, such as accruals and amortization, for tax and financial reporting purposes, as well as net operating loss carry-forwards and other tax credits. These items result in deferred tax assets and liabilities, which are included in the América Móvil's consolidated statement of financial position. América Móvil assesses in the course of its tax planning procedures the fiscal year of the reversal of its deferred tax assets and liabilities, and if there will be future taxable profits in those periods to support the recognition of the deferred tax assets. Significant management judgment is required in determining the Company's provisions for income taxes, deferred tax assets and liabilities. The analysis is based on estimates of taxable income in the jurisdictions in which América Móvil operates and the period over which the deferred tax assets and liabilities will be recoverable or settled. If actual results differ from these estimates, or América Móvil adjusts these estimates in future periods, its financial position and results of operations may be materially affected.

América Móvil records deferred tax assets based on the amount that it believes is probable to be realized. In assessing the future realization of deferred tax assets, the Company considers future taxable income and ongoing tax planning strategies. In the event that the estimates of projected future taxable income and benefits from tax planning strategies are lowered, or changes in current tax regulations are enacted that would impose restrictions on the timing or extent of the ability to utilize the tax benefits of net operating loss carry-forwards in the future, an adjustment to the recorded amount of deferred tax assets would be made, with a related charge to income. See Note 13.

**Accruals**

Accruals are recorded when, at the end of the period, the Company has a present obligation as a result of past events, whose settlement requires an outflow of resources that is considered probable and can be measured reliably. This obligation may be legal or constructive, arising from, but not limited to, regulation, contracts, common practice or public commitments, which have created a valid expectation for third parties that the Company will assume certain responsibilities. The amount recorded is the best estimation performed by the Company's management in respect of the expenditure that will be required to settle the obligations, considering all the information available at the date of the financial statements, including the opinion of external experts, such as legal advisors or consultants. Accruals are adjusted to account for changes in circumstances for ongoing matters and the establishment of additional accruals for new matters.

If América Móvil is unable to reliably measure the obligation, no accrual is recorded and information is then presented in the notes to its consolidated financial statements. Because of the inherent uncertainties in this estimation, actual expenditures may be different from the originally estimated amount recognized. See Note 15.



América Móvil is subject to various claims and contingencies related to tax, labor and legal proceedings as described in Note 20.

#### **Labor Obligations**

América Móvil recognizes liabilities on its consolidated statement of financial position and expenses in its comprehensive income statement to reflect its obligations related to its post-retirement seniority premiums, pension and retirement plans in the countries in which it operates and offer defined contribution and benefit pension plans. The amounts the Company recognizes are determined on an actuarial basis that involves many estimates and accounts for post-retirement and termination benefits in accordance with IFRS.

América Móvil uses estimates in four specific areas that have a significant effect on these amounts: (i) the rate of return América Móvil assumes its pension plan will achieve on its investments, (ii) the rate of increase in salaries that the Company assumes it will observe in future years, (iii) the discount rates that the Company uses to calculate the present value of its future obligations and (iv) the expected rate of inflation. The assumptions América Móvil has applied are further disclosed in Note 17. These estimates are determined based on actuarial studies performed by independent experts using the projected unit-credit method.

#### **Allowance for Bad Debts**

América Móvil maintains an allowance for bad debts for estimated losses resulting from the failure of its customers, distributors and cellular operators to make required payments. The Company bases these estimates on the individual conditions of each of the markets in which it operates that may impact the collectability of accounts. In particular, in making these estimates the Company takes into account with respect to accounts (i) with customers, the number of days since the calls were made, (ii) with distributors, the number of days invoices are overdue and (iii) with cellular operators, both the number of days since the calls were made and any disputes with respect to such calls. The amount of loss, if any, that América Móvil actually experiences with respect to these accounts may differ from the amount of the allowance maintained in connection with them. See Note 5.

### z.3) Reclassifications

The following amounts in consolidated statements of comprehensive income for the years ended December 31, 2012 and 2013 have been reclassified to conform to the presentation for the year ended December 31, 2014:

	As previously Reported	Reclassification	2012, As reclassified
<u>In the Consolidated Statement of Comprehensive income:</u>			
Interest income.....	Ps. 5,776,600	Ps. (1,917,514)	Ps. 3,859,086
Interest expense.....	(24,914,596)	2,646,825	(22,267,771)
Valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items, net .....	(12,535,708)	(729,311)	(13,265,019)
Equipment, accessories, computer sale and other services.....	87,613,043	(87,613,043)	—
Sales of equipment, accessories and Computer.....	—	69,562,903	69,562,903
Other services.....	—	18,050,140	18,050,140
	<u>Ps. 55,939,339</u>	<u>Ps. —</u>	<u>Ps. 55,939,339</u>
<u>In the Consolidated Statement of Cash Flows:</u>			
Loss in partial sales of shares of associated company .....	Ps. —	Ps. 795,028	Ps. 795,028
Interest income.....	(5,776,600)	1,917,514	(3,859,086)
Interest expense.....	24,914,596	(2,646,825)	22,267,771
(Gain) loss in valuation of derivative financial instruments, capitalized interest expense and other, net .....	2,988,396	(65,717)	2,922,679
	<u>Ps. 22,126,392</u>	<u>Ps. —</u>	<u>Ps. 22,126,392</u>

	As previously reported	Reclassification	2013. As reclassified
<u>In the Consolidated Statement of</u>			
<u>Financial Position:</u>			
Licenses and rights of use, net .....	Ps. 37,053,832	Ps. (37,053,832)	Ps. —
Trademarks, net .....	1,166,306	(1,166,306)	—
Intangibles, net .....	—	38,220,138	38,220,138
	<u>Ps. 38,220,138</u>	<u>Ps. —</u>	<u>Ps. 38,220,138</u>
<u>In the Consolidated Statement of</u>			
<u>Comprehensive income:</u>			
Equipment, accessories, computer sale and other services .....	Ps. 103,817,288	Ps. (103,817,288)	Ps. —
Sales of equipment, accessories and Computer .....	—	84,544,261	84,544,261
Other services .....	—	19,273,027	19,273,027
Interest income .....	6,245,323	(3,319,489)	2,925,834
Interest expense .....	(30,349,694)	6,399,041	(23,950,653)
Valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items, net .....	(5,211,983)	(3,079,552)	(8,291,535)
	<u>Ps. 74,500,934</u>	<u>Ps. —</u>	<u>Ps. 74,500,934</u>
<u>In the Consolidated Statement of Cash</u>			
<u>Flows:</u>			
Loss in partial sales of shares of associated company .....	Ps. —	Ps. 896,956	Ps. 896,956
Interest income .....	(6,245,323)	3,319,489	(2,925,834)
Interest expense .....	30,349,694	(6,399,041)	23,950,653
(Gain) loss in valuation of derivative financial instruments, capitalized interest expense and other, net .....	(8,027,124)	2,182,596	(5,844,528)
	<u>Ps. 16,077,247</u>	<u>Ps. —</u>	<u>Ps. 16,077,247</u>

### 3. New standards, interpretations and amendments thereof

The Company applied for the first time certain standards and amendments, which were effective for annual periods beginnings on or after January 1, 2014. However, the adoption of those IFRS standards and amendments did not have a significant impact on the consolidated financial statements of América Móvil.

The nature and the impact of each new standard/amendment are described below:

#### **Investment Entities – Amendments to IFRS 10 Consolidated Financial Statements, IFRS 12 Disclosure of Interests in Other Entities and IAS 27 Separate Financial Statements.**

These amendments provide an exception to the consolidation requirement for entities that meet the definition of an investment entity under IFRS 10 *Consolidated Financial Statements* and must be applied retrospectively, subject to certain transition relief. The exception to consolidation requires investment entities to account for subsidiaries at fair value through profit or loss. The Company determined these amendments had no impact on the Company's consolidated results or in its consolidated statements.

#### **Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities — Amendments to IAS 32 Financial Instruments**

These amendments clarify the meaning of “currently has a legally enforceable right to set-off” and the criteria for non-simultaneous settlement mechanisms of clearing houses to qualify for offsetting and is applied retrospectively. The Company determined these amendments had no impact on the Company's consolidated results or in its consolidated statements.

#### **Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets — Amendments to IAS 36 Impairment of Assets**

These amendments require disclosure of the recoverable amounts of the assets or cash generating units (“CGUs”) for which an impairment loss has been recognized or reversed during the period. The Company determined these amendments had no impact on the disclosures of the Company's consolidated statements.

#### **Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting — Amendments to IAS 39 Financial Instruments**

These amendments provide relief from discontinuing hedge accounting when novation of a derivative designated as a hedging instrument meets certain criteria and retrospective application is required. The Company determined these amendments had no impact on the Company's consolidated results or in its consolidated statements.

#### **IFRIC 21 Levies**

IFRIC 21 clarifies that an entity recognizes a liability for a levy when the activity that triggers payment, as identified by the relevant legislation, occurs. For a levy that is triggered upon reaching a minimum threshold, the interpretation clarifies that no liability should be anticipated before the specified minimum threshold is reached. The Company determined this IFRIC had no impact on the Company's consolidated results or in its consolidated statements.

#### **Improvements to IFRSs – 2010-2012 Cycle**

In the 2010-2012 annual improvements cycle, the IASB issued seven amendments to six standards, which included an amendment to IFRS 13 Fair Value Measurement. The amendment to IFRS 13 was effective immediately and, it clarifies in the Basis for Conclusions that short-term receivables and payables with no stated interest rates can be measured at invoice amounts when the effect of discounting is immaterial. The Company determined these new improvements had no impact on the Company's consolidated results or in its consolidated statements.

The amendments to IFRS 8 *Operating segments* became effective on July 1, 2014 and are applied retrospectively and clarify that an entity must disclose the judgments made by management in applying the aggregation criteria in paragraph 12 of IFRS 8, including a brief description of operating segments that have been aggregated and the economic characteristics (e.g., sales and gross margins) used to assess whether the segments are 'similar'. The reconciliation of segment assets to total assets is only required to be disclosed if the reconciliation is reported to the chief operating decision maker, similar to the required disclosure for segment liabilities. The disclosures related to these amendment are described in Notes 2x) and 21.

The amendments to IFRS 2 *Share-based payment*, IFRS 3 *Business combination*, IAS 16 *Property, Plant and Equipment*, IAS 38 *Intangible Assets* and IAS 24 *Related parties* did not have an impact in the Company's consolidated financial statements.

#### **Improvements to IFRSs – 2011-2013 Cycle:**

In the 2011-2013 annual improvements cycle, the IASB issued four amendments to four standards, which included an amendment to IFRS 1 *First-time Adoption of International Financial Reporting Standards*. The amendment to IFRS 1 was effective immediately and clarifies in the Basis for Conclusions that an entity may choose to apply either a current standard or a new standard that is not yet mandatory, but permits early application, provided either standard is applied consistently throughout the periods presented in the entity's first IFRS financial statements. The Company determined these new improvements had no impact on the Company's consolidated results or in its consolidated statements.

#### **Amendments to IAS 19 Defined Benefit Plans: Employee Contributions**

IAS 19 requires an entity to consider contributions from employees or third parties when accounting for defined benefit plans. Where the contributions are linked to service, they should be attributed to periods of service as a negative benefit. These amendments clarify that, if the amount of the contributions is independent of the number of years of service, an entity is permitted to recognize such contributions as a reduction in the service cost in the period in which the service is rendered, instead of allocating the contributions to the periods of service. This amendment is effective for annual periods beginning on or after July 1, 2014. The Company determined this amendment had no impact on the Company's consolidated results or in its consolidated statements.

#### **Standards issued but not yet effective and annual improvements**

The Company has not early adopted any other IFRS interpretation or amendment that has been issued but is not yet effective.

The standards and interpretations that are issued, but not yet effective, up to the date of issuance of the Company's financial statements are as describe below. The Company is in process of analyzing its impact in its financial statement and the relative notes.

#### **IFRS 9 Financial Instruments**

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 Financial Instruments which reflects all phases of the financial instruments project and replaces IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement and all previous versions of IFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting. IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after January 1, 2018, with early application permitted. Retrospective application is required, but comparative information is not compulsory. Early application of previous versions of IFRS 9 (2009, 2010 and 2013) is permitted if the date of initial application is before February 1, 2015. The adoption of IFRS 9 will have an effect on the classification and measurement of the Company's financial assets, but no impact on the classification and measurement of the Company's financial liabilities.

#### **IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers**

IFRS 15 was issued in May 2014 and establishes a new five-step model that will apply to revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15 revenue is recognized at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach to measuring and recognizing revenue. The new revenue standard is applicable to all entities and will supersede all current revenue recognition requirements under IFRS. Either a full or modified retrospective application is required for annual periods beginning on or after January 1, 2017 with early adoption permitted. The Company is currently assessing the impact of IFRS 15 and plans to adopt the new standard on the required effective date.

**Amendments to IFRS 11 Joint Arrangements: Accounting for Acquisitions of Interests**

The amendments to IFRS 11 require that a joint operator accounting for the acquisition of an interest in a joint operation, in which the activity of the joint operation constitutes a business must apply the relevant IFRS 3 principles for business combinations accounting. The amendments also clarify that a previously held interest in a joint operation is not remeasured on the acquisition of an additional interest in the same joint operation while joint control is retained. In addition, a scope exclusion has been added to IFRS 11 to specify that the amendments do not apply when the parties sharing joint control, including the reporting entity, are under common control of the same ultimate controlling party. The amendments apply to both the acquisition of the initial interest in a joint operation and the acquisition of any additional interests in the same joint operation and are prospectively effective for annual periods beginning on or after January 1, 2016, with early adoption permitted. The Company has yet to quantify the impact these amendments will have on its financial statements.

**Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization**

The amendments clarify the principle in IAS 16 and IAS 38 that revenue reflects a pattern of economic benefits that are generated from operating a business (of which the asset is part) rather than the economic benefits that are consumed through use of the asset. As a result, a revenue-based method cannot be used to depreciate property, plant and equipment and may only be used in very limited circumstances to amortize intangible assets. The amendments are effective prospectively for annual periods beginning on or after January 1, 2016, with early adoption permitted. These amendments are not expected to have any impact to the Company given that the Company has not used a revenue-based method to depreciate its non-current assets.



#### Amendments to IAS 27: Equity Method in Separate Financial Statements

The amendments will allow entities to use the equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements. Entities already applying IFRS and electing to change to the equity method in its separate financial statements will have to apply that change retrospectively. For first-time adopters of IFRS electing to use the equity method in its separate financial statements, they will be required to apply this method from the date of transition to IFRS. The amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2016, with early adoption permitted. The Company has yet to quantify the impact these amendments will have on its financial statements.

#### 4. Cash and Cash Equivalents

	At December 31,	
	2013	2014
Cash in banks .....	Ps. 22,617,446	Ps. 38,601,071
Short-term deposits .....	25,546,104	27,872,632
	Ps. 48,163,550	Ps. 66,473,703

#### 5. Accounts receivable from subscribers, distributors, recoverable taxes and other, net

a) An analysis of accounts receivable at December 31, 2013 and 2014 is as follows:

	At December 31,	
	2013	2014
Subscribers and distributors .....	Ps. 96,007,977	Ps. 121,490,248
Mobile phone carriers for network interconnection and other services including calling party pays.....	6,305,459	7,181,554
Recoverable taxes.....	31,116,185	23,556,336
Sundry debtors.....	14,735,135	19,041,797
	148,164,756	171,269,935
Less: Allowance for bad debts .....	(20,292,099)	(25,685,528)
Net .....	Ps. 127,872,657	Ps. 145,584,407

b) Changes in the allowance for bad debts were as follows:

	For the years ended December 31,		
	2012	2013	2014
Balance at beginning of year.....	Ps. (23,358,822)	Ps. (22,438,144)	Ps. (20,292,099)
Increases recorded in expenses .....	(12,009,580)	(10,417,235)	(11,770,721)
Charges against the allowance .....	10,534,631	14,405,151	4,978,376
Translation effect .....	2,395,627	(1,841,871)	1,398,916
Balance at end of year.....	Ps. (22,438,144)	Ps. (20,292,099)	Ps. (25,685,528)

c) The following table shows the aging of accounts receivable at December 31, 2013 and 2014, for subscribers and distributors:

	Total	Unbilled services provided	1-30 days	30-60 days	61-90 days	Greater than 90 days
December 31, 2013 ....	Ps. 96,007,977	Ps. 48,223,217	Ps. 21,308,236	Ps. 3,561,179	Ps. 2,439,653	Ps. 20,475,692
December 31, 2014 ....	Ps. 121,490,248	Ps. 59,703,005	Ps. 25,946,186	Ps. 3,908,512	Ps. 2,551,247	Ps. 29,381,298

In accordance with the Company's accounting policy for the allowance for bad debts, as of December 31, 2013 and 2014, there are accounts receivable greater than 90 days that are not impaired as they are primarily due from governmental institutions. To estimate the recoverability of accounts receivable, the Company considers any change in the credit quality of the subscribers and distributors from the date the credit was granted until the end of period.

d) The following table shows the accounts receivable from subscribers and distributors included in the allowance for doubtful accounts, as of December 31, 2013 and 2014:

	Total	61-90 days	Greater than 90 days
December 31, 2013 .....	Ps. 20,292,099	Ps. 814,500	Ps. 19,477,599
December 31, 2014 .....	Ps. 25,685,528	Ps. 1,026,898	Ps. 24,658,630

## 6. Related Parties

a) The following is an analysis of the balances with related parties as of December 31, 2013 and 2014. All of the companies were considered affiliates of América Móvil since the Company or the Company's principal shareholders are also direct or indirect shareholders in the related parties.

	2013	2014
<b>Accounts receivable:</b>		
Sanborns Hermanos, S.A.....	Ps. 235,075	Ps. 254,423
Sears Roebuck de México, S.A. de C.V.....	353,724	220,501
AT&T Corp. (AT&T).....	80,438	—
Patrimonial Inbursa, S.A. ....	245,318	182,753
Other .....	431,837	662,430
<b>Total.....</b>	<b>Ps. 1,346,392</b>	<b>Ps. 1,320,107</b>

	2013	2014
<b>Accounts payable:</b>		
Fianzas Guardiana Inbursa, S.A. de C.V. ....	Ps. 212,765	Ps. 452,333
Operadora Cicsa, S.A. de C.V. ....	280,374	667,358
PC Industrial, S.A. de C.V. ....	176,095	180,560
Microm, S.A. de C.V. ....	77,690	29,710
Grupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V. ....	36,366	35,678
Conductores Mexicanos Eléctricos y de Telecomunicaciones, S.A. de C.V. ....	52,268	—
Acer Computec México, S.A. de C.V. ....	32,214	29,612
Sinergia Soluciones Integrales de Energía, S.A. de C.V. ....	35,826	61,098
Eidon Software, S.A. de C.V. ....	25,461	69,911
AT&T Corp. ("AT&T") ....	1,039,043	—
Other ....	584,235	1,561,032
<b>Total</b> .....	<b>Ps. 2,552,337</b>	<b>Ps. 3,087,292</b>

For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, the Company has not recorded any impairment of receivables relating to amounts owed by related parties.

b) For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, the Company conducted the following transactions with related parties:

	2012	2013	2014
<b>Investments and expenses:</b>			
Construction services, purchases of materials, inventories and property, plant and equipment (i) ...	Ps. 6,014,441	Ps. 4,631,435	Ps. 5,424,826
Insurance premiums, fees paid for administrative and operating services, brokerage services and others (ii) .....	2,411,663	2,349,494	2,188,261
Call termination costs (iii) .....	10,983,962	14,470,985	6,141,063
Interconnection cost .....	250,426	308,483	120,119
Other services .....	981,496	1,142,771	955,833
	<b>Ps. 20,641,988</b>	<b>Ps. 22,903,168</b>	<b>Ps. 14,830,102</b>
<b>Revenues:</b>			
Sale of long-distance services and other telecommunications services .....	Ps. 352,086	Ps. 277,522	Ps. 291,038
Sale of materials and other services ....	447,390	439,091	506,100
Call termination revenues .....	486,230	617,058	201,990
	<b>Ps. 1,285,706</b>	<b>Ps. 1,333,671</b>	<b>Ps. 999,128</b>

- (i) In 2014, this amount includes Ps.5,330,989 (Ps.4,441,279 in 2013 and Ps.5,867,810 in 2012, respectively) for network construction services and construction materials purchased from subsidiaries of Grupo Carso, S.A.B. de C.V. ("Grupo Carso").
- (ii) In 2014, this amount includes Ps.537,904 (Ps.765,097 in 2013 and Ps.704,200 in 2012) for network maintenance services performed by Grupo Carso subsidiaries; Ps.634,368 in 2014 (Ps.555,984 and Ps.599,784, in 2013 and 2012, respectively) for software services provided by an associate; Ps.676,335 in 2014 (Ps.627,945 and Ps.669,118 in 2013 and 2012, respectively) for insurance premiums with Seguros Inbursa S.A., which, in turn, places most of such insurance with reinsurers.
- (iii) Includes the cost of buying airtime, long-distance services and megabytes navigation for value added services of Ps.6,008,380 in 2014 (Ps.14,326,300 in 2013 and Ps.10,937,396 in 2012) from AT&T subsidiaries.

c) During 2014, the Company paid Ps. 1,037,513 (Ps.920,244 and Ps.942,090 in 2013 and 2012, respectively) for short-term direct benefits to its executives.

d) In November 2010, the Company entered into a revolving credit agreement with its affiliate Banco Inbursa S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Inbursa. The agreement provides a line of credit to the Company and/or its subsidiaries for up to Ps.5,230,600 (US\$400,000), of which no amounts are outstanding.

e) On June 27, 2014, Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V. and Control Empresarial de Capitales, S.A. de C.V. acquired the share that AT&T had of the Company's stock. Therefore, since such date, AT&T is no longer considered a related party and is thus not included in the December 31, 2014 related party disclosures with respect to the analysis of the balances with related parties. AT&T is included as a related party in the 2013 disclosures above and in the 2014 disclosures for to the period ended June 27, 2014.

## 7. Derivative Financial Instruments

To mitigate the risks of future increases in interest rates for the servicing of its debt, the Company has entered into interest-rate swap contracts in over-the-counter transactions carried out with financial institutions from which the Company has obtained the loans. No collateral is given as security in connection with these transactions. The weighted-average interest rate of the total debt is 3.5%.

An analysis of the derivative financial instruments contracted by the Company at December 31, 2013 and 2014 is as follows:

Instrument	At December 31,					
	2013			2014		
	Notional amount in millions		Fair value	Notional amount in millions		Fair value
Swaps US Dollar-Mexican peso.....	US\$	6,002	Ps. 7,558,469	US\$	4,725	Ps. 12,628,794
Swaps Euro-Mexican peso .....	€	720	1,808,629	€	142	232,904
Swaps Euro-US Dollar .....	€	945	390,520	€	4,505	6,526,253
Swaps CHF-US Dollar .....	CHF	230	81,413			
Swaps CNY-US Dollar.....	CNY	1,000	184,690	CNY	1,000	65,921
Forwards US Dollar-Mexican peso .....	US\$	5,375	361,845			
Forwards Euro-US Dollar.....	€	200	83,750			
Forwards Euro-Mexican peso.....				€	200	3,082,184
Total Assets .....			Ps. 10,469,316			Ps. 22,536,056

At December 31,								
Instrument	2013				2014			
	Notional amount in millions		Fair value		Notional amount in millions		Fair value	
Interest rate swaps in Mexican peso ....	Ps.	23,640	Ps.	(2,219,795)	Ps.	23,640	Ps.	(1,690,560)
Forwards Dollar-Mexican Peso .....					US\$	2,215		(4,523,389)
Forwards Euro-Dollar .....					€	2,165		(1,148,832)
Swaps Euro-Dollar .....					€	510		(391,604)
Swaps Yen-US Dollar .....	¥	12,000		(566,558)	¥	5,100		(355,962)
Swaps CHF-Euro .....	CHF	270		(158,559)	CHF	270		(77,760)
Swaps CHF-Dollar .....					CHF	230		(298,753)
Swaps Sterling pound-Euro .....	£	2,720		(2,421,411)	£	1,770		(40,952)
Total liability .....			Ps.	(5,366,323)			Ps.	(8,527,812)

The changes in the fair value of these derivative financial instruments for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 amounted to a (loss) gain of Ps. (6,075,490), Ps. 2,841,952 and Ps. 7,397,142, respectively, and such amounts are included in the consolidated statements of comprehensive income as part of the caption "Valuation of derivatives interest cost from labor obligations and other financial items, net" and Ps. (253,428), Ps.(741,321) and Ps.(329,112), net of tax, that are accounted for as "Effect of derivative financial instruments acquired for hedging purposes" in equity.

The maturities of the notional amount of the derivatives are as follows:

Instrument	Notional amount in millions	2015	2016	2017	2018	2019	Thereafter
Swaps US Dollar- Mexican peso .....	US\$ 4,725		350			350	4,025
Swaps Euro- Mexican peso .....	€ 142		72	70			
Swaps Euro- US Dollar .....	€ 4,505						4,505
Swaps CNY-US Dollar .....	CNY 1,000	1,000					
Forwards Euro-Mexican peso .....	€ 200	200					
<b>Total assets</b>							
Interest rate swaps in Mexican peso .....	Ps. 23,640	3,840	4,050	15,350		400	
Swaps Yen- US Dollar .....	¥ 5,100			5,100			
Swaps CHF-Euro .....	CHF 270				270		
Swaps CHF-Dollar .....	CHF 230	230					
Swaps Euro-Dollar .....	€ 510			10	500		
Swaps Sterling pound-Euro .....	£ 1,770						1,770
Forwards Dollar-Mexican Peso .....	US\$ 2,215	2,215					
Forwards Euro-Dollar .....	€ 2,165	1,425	500	240			
<b>Total liabilities</b>							

## 8. Inventories, Net

An analysis of inventories at December 31, 2013 and 2014 is as follows:

	2013	2014
Mobile phones, accessories, cards and other materials .....	Ps. 39,238,656	Ps. 38,946,979
Less: Reserve for obsolete and slow-moving inventories .....	(2,519,703)	(3,016,697)
Total.....	Ps. 36,718,953	Ps. 35,930,282

For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, the cost of inventories recognized in cost of sales was Ps.110,465,701, Ps.121,994,900 and Ps.129,634,613, respectively.

## 9. Other assets, Net

a) An analysis of other assets at December 31, 2013 and 2014 is as follows:

	2013	2014
<b>Current portion:</b>		
Advances to suppliers .....	Ps. 7,999,148	Ps. 8,808,396
Costs of mobile equipment and computers associated with deferred revenues .....	3,041,371	5,061,591
Prepaid insurance .....	605,318	1,423,889
Other .....	481,363	1,269,726
	Ps. 12,127,200	Ps. 16,563,602
<b>Non-current portion:</b>		
Recoverable taxes .....	Ps. 3,269,699	Ps. 7,162,377
Advance payments for the use of fiber optics .....	2,765,495	2,851,089
Prepaid expenses and judicial deposits (1) .....	11,305,088	17,842,567
Total.....	Ps. 17,340,282	Ps. 27,856,033

For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, the amortization expense for other assets was Ps.244,538, Ps.127,058 and Ps.284,088, respectively.

- (1) Judicial deposits represent cash pledged in order to fulfill the collateral requirements for tax contingencies in Brazil. At December 31, 2013 and 2014, the amount for these deposits is Ps.7,305,140 and Ps.13,874,471, respectively. Based on its evaluation of the underlying contingencies, the Company believes that such amounts are recoverable.

## 10. Property, Plant and Equipment, Net

An analysis of property, plant and equipment, net at December 31, 2012, 2013 and 2014 is as follows:

	At December 31, 2011	Additions	Retirements	Business combinations	Effect of translation	Hyperinflation restatement	Depreciation of the year	At December 31, 2012
<b>Cost:</b>								
Telephonic plant in operation and equipment.....	Ps. 412,001,302	Ps. 104,467,913	Ps. (25,693,072)	Ps. 33,113,663	Ps. (56,393,038)			Ps.467,496,768
Land and buildings.....	55,250,523	2,434,107	(1,219,353)	255,018	(4,181,864)			52,538,431
Other assets .....	65,455,040	9,883,676	(5,413,649)	40,160	(1,977,322)			67,987,905
Construction in process and advances plant suppliers <sup>(1)</sup> .....	50,848,277	19,730,746	(21,177,560)	132,902	(3,588,130)			45,946,235
Inventories for operation of the plant.....	17,995,007	11,603,283	(12,647,522)		(925,663)			16,025,105
<b>Total .....</b>	<b>601,550,149</b>	<b>148,119,725</b>	<b>(66,151,156)</b>	<b>33,541,743</b>	<b>(67,066,017)</b>			<b>649,994,444</b>
<b>Accumulated depreciation</b>								
Telephonic plant in operation and equipment.....	107,951,128		(22,753,727)		(43,392,735)		83,905,974	Ps.125,710,640
Land and buildings.....	1,838,362		(306,881)		(1,641,993)		1,097,460	986,948
Other assets .....	25,687,189		(6,297,626)		(3,740,236)		7,282,983	22,932,310
Inventories for operation of the plant.....	(13,303)		(24,451)		(13,830)		(18,142)	(69,726 )
<b>Total .....</b>	<b>135,463,376</b>		<b>(29,382,685)</b>		<b>(48,788,794)</b>		<b>92,268,275</b>	<b>149,560,172</b>
<b>Net Cost.....</b>	<b>Ps. 466,086,773</b>	<b>Ps. 148,119,725</b>	<b>Ps. (36,768,471)</b>	<b>Ps.33,541,743</b>	<b>Ps. (18,277,223)</b>		<b>Ps. (92,268,275)</b>	<b>Ps. 500,434,272</b>

	At December 31, 2012	Additions	Retirements	Business combinations	Effect of translation	Hyperinflation restatement	Depreciation of the year	At December 31, 2013
<b>Cost:</b>								
Telephonic plant in operation and equipment.....	Ps. 467,496,768	Ps. 116,170,134	Ps. (17,995,021)	Ps. 310	Ps. (55,763,545)			Ps. 509,908,646
Land and buildings.....	52,538,431	2,567,068	(3,298,197)		(3,579,859)			48,227,443
Other assets .....	67,987,905	22,957,505	(8,367,342)	87,122	(4,654,256)			78,010,934
Construction in process and advances plant suppliers <sup>(1)</sup> .....	45,946,235	13,085,094	(15,326,412)	1,268	(3,874,210)			39,831,975
Inventories for operation of the plant.....	16,025,105	12,458,316	(10,142,059)		(975,281)			17,366,081
Total .....	649,994,444	167,238,117	(55,129,031)	88,700	(68,847,151)			693,345,079
<b>Accumulated depreciation</b>								
Telephonic plant in operation and equipment.....	125,710,640		(11,006,444)		(33,975,506)		80,867,568	161,596,258
Land and buildings.....	986,948		(31,133)		(1,322,209)		1,973,707	1,607,313
Other assets .....	22,932,310		(3,380,289)		(2,485,845)		11,994,657	29,060,833
Inventories for operation of the plant.....	(69,726)		(11,121)		(3,298)		57,869	(26,276)
Total .....	Ps. 149,560,172		(14,428,987)		Ps. (37,786,858)		94,893,801	Ps. 192,238,128
Net Cost.....	Ps. 500,434,272	Ps. 167,238,117	Ps. (40,700,044)	Ps. 88,700	Ps. (31,060,293)		Ps. (94,893,801)	Ps. 501,106,951



	At December 31, 2013	Additions	Retirements	Business combinations	Effect of translation	Hyperinflation restatement	Depreciation of the year	At December 31, 2014
<b>Cost</b>								
Telephonic plant in operation and equipment.....	Ps. 509,908,646	Ps. 108,661,794	Ps. (30,933,135)	54,202,020	634,026	143,886		642,617,237
Land and buildings.....	48,227,443	3,650,705	(823,850)	5,271,503	124,621	13,114		56,463,536
Other assets .....	78,010,934	39,953,790	(11,426,188)	5,417,138	2,586,726	21,200		114,563,600
Construction in process and advances plant suppliers <sup>(1)</sup> .....	39,831,975	13,543,305	(16,386,806)	2,600,498	(491,799)	10,012		39,107,185
Inventories for operation of the plant.....	17,366,081	15,580,184	(12,958,645)	962,017	(100,923)	—		20,848,714
<b>Total .....</b>	<b>693,345,079</b>	<b>181,389,778</b>	<b>(72,528,624)</b>	<b>68,453,176</b>	<b>2,752,651</b>	<b>188,212</b>		<b>873,600,272</b>
<b>Accumulated depreciation</b>								
Telephonic plant in operation and equipment.....	161,596,258		(16,618,742)		(2,950,031)	98,918	92,400,728	234,527,131
Land and buildings.....	1,607,313		(185,421)		125,881	1,364	2,179,268	3,728,405
Other assets .....	29,060,833		(3,596,940)		981,659	18,933	13,334,198	39,798,683
Inventories for operation of the plant.....	(26,276)		(29,199)		10,235	—	(5,025)	(50,265)
<b>Total .....</b>	<b>192,238,128</b>		<b>(20,430,302)</b>		<b>(1,832,256)</b>	<b>119,215</b>	<b>107,909,169</b>	<b>278,003,954</b>
<b>Net Cost.....</b>	<b>Ps. 501,106,951</b>	<b>Ps. 181,389,778</b>	<b>Ps. (52,098,322)</b>	<b>Ps. 68,453,176</b>	<b>Ps. 4,584,907</b>	<b>Ps. 68,997</b>	<b>Ps. (107,909,169)</b>	<b>Ps. 595,596,318</b>

<sup>(1)</sup> Construction in progress includes fixed and mobile telephone facilities as well as satellite developments and fiber optic which is in the process of being installed.

The completion period of construction in progress is variable and depends upon the type of fixed assets under construction. In the case of telephone plant (switching and transmission), it takes 6 months on average; for others, it may take more than 2 years.

b) At December 31, 2013 and 2014, property, plant and equipment include the following assets under capital leases:

	2013	2014
Assets under capital leases .....	Ps. 972,601	<b>Ps. 1,281,452</b>
Accumulated depreciation .....	(367,698)	<b>(888,537)</b>
	<b>Ps. 604,903</b>	<b>Ps. 392,915</b>

c) On September 30, 2014, the Company signed the final acceptance certificate for a submarine cable system. The cable extends from the U.S. to Central America and Brazil, which provides international connectivity to all the Company subsidiaries in these geographic areas. The total investment capitalized at December 31, 2014 is Ps.4,275,682 (US\$ 290,507).

d) At December 31, 2014, Claro Brasil has land and buildings and other equipment that is pledged in guarantee of legal proceedings in the amount of Ps. 4,012,658 (Ps.1,619,109 in 2013).

e) Relevant information related to the computation of the capitalized borrowing costs is as follows:

	Years ended December 31,		
	2012	2013	2014
Amount invested in the acquisition of qualifying assets .....	Ps. 52,849,800	Ps. 46,686,790	<b>Ps. 47,332,317</b>
Capitalized interest .....	3,152,811	3,002,756	<b>3,258,928</b>
Capitalization rate .....	6.0%	6.4%	<b>6.9%</b>

Capitalized interest is being amortized over a period of seven years, which is the estimated useful life of the related assets.

f) In January 2012, Star One entered into an agreement denominated in U.S. dollars with a manufacturer for the construction and launching of the Star One C-4 satellite. The cost of the project is estimated to be approximately Ps.4,268,220 (US\$290,000). At December 31, 2013 and 2014, the amount of construction in process associated with this project amounts to and Ps.2,567,775 and Ps.3,332,567, respectively.

g) On July 9, 2013, Star One signed an agreement denominated in US dollars with a manufacturer for construction and launching of the Star One D1 satellite, which will be equipped with transponders in Bands C, Ku and Ka. The cost of this project is estimated to be approximately Ps. 5,946,072 (US\$ 404,000) and the launch expected in the first quarter of 2016. The Star One D1 will replace the satellite BRASILSAT B4. At December 31, 2014, the amount recorded with in Construction in progress amounts to Ps. 2,661,801.

## 11. Intangible assets

a) An analysis of intangible assets at December 31, 2012, 2013 and 2014 is as follows:

At December 31, 2012							
	Balance at beginning of year	Acquisitions	Acquisitions in business combinations	Disposals and other	Amortization of the year	Effect of translation of foreign subsidiaries, net	Balance at end of year
Licenses and rights of use .....	Ps. 130,061,372	Ps. 7,830,248	Ps. 12,414,914	Ps. —	Ps. —	Ps. (16,545,574)	Ps. 133,760,960
Accumulated amortization .....	(91,530,473)	—	—	—	(9,482,044)	11,303,987	(89,708,530)
Net .....	38,530,899	7,830,248	12,414,914	—	(9,482,044)	(5,241,587)	44,052,430
Trademarks .....	Ps. 12,311,880	—	—	—	—	(713,321)	11,598,559
Accumulated amortization .....	(9,305,026)	—	—	—	(1,589,880)	439,662	(10,455,244)
Net .....	3,006,854	—	—	—	(1,589,880)	(273,659)	1,413,315
Total of Intangibles, net .....	Ps. 41,537,753	Ps. 7,830,248	Ps. 12,414,914	Ps. —	Ps. (11,071,924)	Ps. (5,515,246)	Ps. 45,195,745
Goodwill .....	Ps. 73,038,433	Ps. —	Ps. 31,347,978	Ps. (278,756)	—	Ps. (4,401,796)	Ps. 99,705,859

  

At December 31, 2013							
	Balance at beginning of year	Acquisitions	Acquisitions in business combinations	Disposals and other	Amortization of the year	Effect of translation of foreign subsidiaries, net	Balance at end of year
Licenses and rights of use .....	Ps. 133,760,960	Ps. 3,334,464	Ps. —	Ps. (2,158,796)	Ps. —	Ps. (11,853,114)	Ps. 123,083,514
Accumulated amortization .....	(89,708,530)	—	—	—	(6,271,998)	9,950,846	(86,029,682)
Net .....	44,052,430	3,334,464	—	(2,158,796)	(6,271,998)	(1,902,268)	37,053,832
Trademarks .....	Ps. 11,598,559	—	—	387,926	—	(285,879)	11,700,606
Accumulated amortization .....	(10,455,244)	—	—	—	(241,976)	162,920	(10,534,300)
Net .....	1,143,315	—	—	387,926	(241,976)	(122,959)	1,166,306
Total of Intangibles, net .....	Ps. 45,195,745	Ps. 3,334,464	Ps. —	Ps. (1,770,870)	Ps. (6,513,974)	Ps. (2,025,227)	Ps. 38,220,138
Goodwill .....	Ps. 99,705,859	Ps. —	Ps. 1,200,061	Ps. (3,655,164)	Ps. —	Ps. (4,764,472)	Ps. 92,486,284

  

At December 31, 2014							
	Balance at beginning of year	Acquisitions	Acquisitions in business combinations	Disposals and other	Amortization of the year	Effect of translation of foreign subsidiaries, net	Balance at end of year
Licenses and rights of use .....	Ps. 123,083,514	Ps. 24,946,015	Ps. 27,504,303	Ps. —	Ps. —	Ps. (738,738)	Ps. 174,795,094
Accumulated amortization .....	(86,029,682)	—	—	—	Ps. (6,013,565)	811,998	(91,231,249)
Net .....	37,053,832	24,946,015	27,504,303	—	(6,013,565)	73,260	83,563,845
Trademarks .....	Ps. 11,700,606	1,584,189	8,930,690	—	—	59,506	22,274,991
Accumulated amortization .....	(10,534,300)	—	—	—	(300,778)	5,676	(10,829,402)
Net .....	1,166,306	1,584,189	8,930,690	—	(300,778)	65,182	11,445,589
Customer relationships .....	—	—	15,249,879	—	—	56,288	15,306,167
Accumulated amortization .....	—	—	—	—	(485,951)	—	(485,951)
Net .....	—	—	15,249,879	—	(485,951)	56,288	14,820,216
Total of Intangibles, net .....	Ps. 38,220,138	Ps. 26,530,204	Ps. 51,684,872	Ps. —	Ps. (6,800,294)	Ps. 194,730	Ps. 109,829,650
Goodwill .....	Ps. 92,486,284	Ps. —	Ps. 51,316,970	Ps. (1,642,939)	Ps. —	Ps. (1,256,924)	Ps. 140,903,391

b) The aggregate carrying amount of goodwill is allocated as follows:

	2013	2014
Europe (7 countries).....	Ps. —	Ps. 50,955,499
Brazil (Fixed, wireless and TV).....	22,483,917	22,338,319
Puerto Rico.....	17,463,394	17,463,393
Dominican Republic.....	14,186,724	14,186,724
Mexico (includes Telmex).....	10,729,462	9,734,666
Ecuador.....	2,155,385	2,155,385
Peru.....	2,209,484	2,230,651
El Salvador.....	2,510,596	2,510,596
Chile.....	2,353,463	2,308,587
Colombia.....	14,402,035	13,063,780
Other countries.....	3,991,824	3,955,791
	Ps. 92,486,284	Ps. 140,903,391

c) The following is a description of the major changes in the "Licenses and rights of use" caption during the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014:

#### 2012 Acquisitions

i) In January 2012, Telmex Colombia acquired a new TV license for a period of 8 years, expiring in 2020. The amount paid was Ps.253,927.

ii) As part of the business combination of Net Serviços de Comunicação, S.A (now Claro Brasil), the Company recognized a license for an amount of Ps.12,414,914. Given recent changes in the telecommunications law, licenses in Brazil can be renewed indefinitely at nominal cost. Thus, these licenses are considered as indefinite life intangible and are not amortized.

iii) In September 2012, Claro Brasil renewed certain contracts related with its licenses of radio frequency of 450 MHz, and such licenses cover the following states of Brazil Acre, Rondonia, Tacantins, Bahia, Paraná, Santa Catarina, Rio de Janeiro, Espírito Santo, Sao Paulo, Amazonas, Maranhá, Roraima, Amapá and Pará. Such licenses expire in October 2027.

Also Claro Brasil acquired licenses related to 4G (fourth generation) services, or broadband of 2,500 MHz to provide 4G services in Brazilian territory, except for the Brazilian state of Amazonas. Such licenses expire up to October 2027.

Additionally, the licenses of 850 MHz which were to expire during 2012 and 2013 were renewed. These renewals expire in October 2027. The amount paid for these renewals was Ps.5,710,116.

### 2013 Acquisitions

i) In October 2013, Claro Colombia acquired radio spectrum band 2500 Mhz to 2690 Mhz for a period of 10 years. The amount paid was Ps.815,488.

ii) Claro Brasil and its subsidiaries acquired various radio frequencies and TV licenses, for a period that ranges from 3 to 19 years. The amount paid was Ps.2,149,074.

### 2014 Acquisitions

i) In March 2014, Claro Colombia renewed a license for the use of the radio spectrum granted to Comunicación Celular, S.A. (Claro) in the 824.040 Mhz to 891.480 Mhz and 1,877 Mhz to 1,965 Mhz bands for a period that ends in March 2024. The amount paid was Ps.1,018,190.

ii) On September 30, 2014, Claro Brasil obtained a license to provide the cellular service in the 700 national MHz frequency band. On December 8, 2014, Anatel assigned formally to Claro Brasil the frequency band. The total consideration for the acquisition of this band was Ps.15,588,866. Claro Brasil paid Ps.9,662,144 in 2014 and the remaining amount will be paid in four equal annual installments. The frequency band expires in 2029.

iii) As a part of the business combination of Telekom Austria, the Company recognized licenses for amount of for an amount of Ps.27,504,303. Telekom Austria holds mobile telecommunication licenses provided by regulatory authorities in Austria, Croatia, Slovenia, Serbia, Bulgaria, Belarus and Macedonia. These licenses are estimated to have a remaining useful life of 10 years.

- iv) In 2014, Argentina paid Ps.4,151,753 (ARS 2,385,379) for the acquisition of 4G licenses to increase the service in all the country.  
v) Additionally the Company acquired other licenses in the Dominican Republic, Brazil and others in the amount of Ps.4,187,206.  
d) Amortization of licenses, rights of use and trademarks for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 amounted to Ps.11,071,924, Ps.6,513,974 and Ps.6,800,294, respectively.

## 12. Investments in associated companies and business combinations

a) The following is a summary of changes in the investment in the Company's associates during the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014:

	Balance at December 31, 2011	Acquisition	Acquisition in business combinations	Disposals / Other	Equity interest in net income (loss) of associate	Equity interest in OCI and effect of translation	Balance at December 31, 2012
NET.....	Ps. 53,055,002	Ps. —	Ps. —	Ps. (53,055,002)	Ps. —	Ps. —	Ps. —
KPN.....		55,081,964		—	408,179	(482,669)	55,007,474
Telekom Austria.....		16,363,888		—	380,334	8,502	16,752,724
Other.....	1,163,021	379,564		—	(27,152)	(159,346)	1,356,087
Total.....	Ps. 54,218,023	Ps. 71,825,416	Ps. —	Ps. (53,055,002)	Ps. 761,361	Ps. (633,513)	Ps. 73,116,285

	Balance at December 31, 2012	Acquisition	Acquisition in business combinations	Disposals / Other	Equity interest in net income (loss) of associate	Equity interest in OCI and effect of translation	Balance at December 31, 2013
KPN.....	Ps. 55,007,474	Ps. 14,988,270	Ps. —	Ps. (6,040,933)	Ps. (244,514)	Ps. 5,522,000	Ps. 69,232,297
Telekom Austria.....	16,752,724			(88,461)	326,129	659,583	17,649,975
Other.....	1,356,087	838,373			(45,333)	(144,375)	2,004,752
Total.....	Ps. 73,116,285	Ps. 15,826,643	Ps. —	Ps. (6,129,394)	Ps. 36,282	Ps. 6,037,208	Ps. 88,887,024

	Balance at December 31, 2013	Acquisition	Acquisition in business combinations	Disposals / Other	Equity interest in net income (loss) of associate	Equity interest in OCI and effect of translation	Balance at December 31, 2014
KPN.....	Ps. 69,232,297	Ps. —	Ps. —	Ps. (17,620,649)	Ps. (5,232,635)	Ps. 36,896	Ps. 46,415,909
Telekom Austria.....	17,649,975	1,770,112		(18,553,725)	(819,000)	(47,362)	—
Other.....	2,004,752	884,230	180,900	(358,316)	(21,374)	156,480	2,846,672
Total.....	Ps. 88,887,024	Ps. 2,654,342	Ps. 180,900	Ps. (36,532,690)	Ps. (6,073,009)	Ps. 146,014	Ps. 49,262,581

b) The following is a description of the major acquisitions of investments in associates and subsidiaries during the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014:

#### **Acquisitions 2012**

##### *i) Acquisition of Control over NET (now Claro Brasil)*

On January 26, 2012, the National Telecommunications Agency of Brazil, expressed its consent to the transfer of control of NET. This authorization then allowed Embrapar (Now Claro Brasil) to exercise a call option on the shares held by GB Empreendimentos e Participações SA ("GB"), a company that previously controlled NET, which until that time was controlled by Globo Comunicação e Participações S.A. ("Globo"). Once this option was exercised, Embrapar and its subsidiary Embratel (now Claro Brasil) would have voting control of NET. The ability to exercise the option resulted in the Company effectively controlling NET.

On March 5, 2012 Embrapar exercised the option and purchased ordinary shares of GB. The acquired shares represented 5.5% of the ordinary shares and Embrapar reached 54.54% in the voting capital of GB. As a result of this transaction, América Móvil held an equity interest (directly and indirectly) in NET of 88.0%.

América Móvil obtained control of NET, in accordance with IFRS 3, *Business combinations*, and recognized the fair value of NET's assets acquired, liabilities assumed and non-controlling interest. As part of the business combination, América Móvil derecognized its equity method investment in NET. The difference between the carrying value and the acquisition date fair value of the equity method investment in NET that was derecognized was not material and accordingly, no gain or loss was recognized.

NET's operating results were consolidated in the statement of comprehensive income beginning January 1, 2012.

The consideration transferred to acquire NET consists of the fair value of the equity method investment previously held, plus the amount of cash required to exercise the option to control NET, as shown in the table below.

The fair value of the net assets acquired is as follows:

Other current assets .....	Ps.	10,332,298
Plant and equipment .....		33,482,219
Intangibles.....		19,287,138
Others non currents assets .....		2,821,826
Total of assets acquired .....	Ps.	65,923,481

Liabilities and account payable short-term.....	Ps.	16,062,621
Liabilities and account payable short-term.....		6,998,214
Long term debt.....		16,165,150
Total of liabilities assumed.....		39,225,985
Fair value of net assets identified .....		26,697,496
Fair value of non-controlling interest .....		(3,798,181)
Goodwill recognized on acquisition.....		30,601,656
Purchase consideration transferred.....		(47,951)
Fair value of investment in NET de-recognized at the acquisition date .....	Ps.	53,453,020

ii) Koninklijke KPN N.V. ("KPN")

On May 29, 2012, AMOV Europa B.V. ("AMOV"), a wholly-owned subsidiary of América Móvil, commenced a partial tender offer in cash to all holders of ordinary shares of Koninklijke KPN N.V. ("KPN"). KPN is the leading telecommunications service provider in the Netherlands, which offers fixed-line and wireless telecommunications services, internet and Pay TV to consumers, and end-to-end telecommunications services to business customers. AMOV offered to purchase up to the number of shares that would result in AMOV and América Móvil holding 393,283,000 shares (representing a total of up to approximately 27.7% of all outstanding shares of KPN). The offer expired on June 27, 2012, and more than a sufficient number of shares needed for us to reach the maximum ownership amount of 27.7% of the outstanding shares was tendered. Upon closing of the tender offer, the total aggregate cost of the Company's investment in KPN is approximately €3,047 million (Ps.52,200,000).

During April 2013, KPN launched a rights offering to raise up to €3,000 billion of equity. Pursuant to the Company's agreement with KPN, the Company subscribed for new shares in the rights offering in proportion to the Company's previous ownership of KPN shares. Upon settlement of the offering on May 17, 2013, the Company paid € 895.8 million (Ps.14,200,000) and owned a total of 1,267,677,000 shares of KPN, continuing to represent 29.7% of the outstanding shares of KPN.

In August and November 2013, the Company received dividends for an amount of Ps.88,461 and Ps.123,932, respectively. The dividends received in 2014 amounted to Ps. 359,413

In November 2013, the Company sold shares of KPN representing 2.38% of KPN's outstanding shares for an amount of Ps 4.3 billion. At December 31, 2012 and 2013, the Company held 29.77% and 27.39% of the outstanding shares of KPN.



Since April 2013, the Company has had two representatives on KPN's Supervisory Board of a total of at least five and no more than nine members representatives. On August 9, 2013, the Company announced its intention to make a tender offer in cash for all of KPN's ordinary shares that it did not already own (the "Intended KPN Offer") at a price of € 2.40 per share. On August 29, 2013, the KPN Preference Shares B Foundation (Stichting Preferente Aandelen B KPN or the "KPN Foundation"), an independent legal entity with the statutory goal of protecting KPN's interests (which includes the interests of stakeholders, such as customers, shareholders and employees), exercised a call option in respect of securities of KPN. As a result, the KPN Foundation then held preferred shares of KPN representing 50% of the voting shares less one share, making América Móvil's goal of acquiring more than 50% of the voting rights for KPN unachievable. On October 16, 2013, the Company announced that it would not launch the Intended KPN Offer. On January 10, 2014 at KPN's Extraordinary General Meeting of Shareholders the requested approvals to cancel all outstanding preference shares B effective on March 21, 2014 were granted.

América Móvil's interest in KPN is accounted for using the equity method in the consolidated financial statements because, although the voting rights of the Company were reduced to 14.9% at December 31, 2013, its economic interests remained at 29.70% and the Company kept its two seats on the Supervisory Board, which is greater than 20% of Board representation, and which is the ultimately responsible for all decision-making. After the cancellation of the preference shares held by the KPN Preference Shares B Foundation, the voting rights of AMX became equal to its economic interest which, as of December 31, 2014, is 21.4%.

Summarized financial information of the associate, based on its IFRS financial information (adjusted for the Company's basis in such investee) is set out below:

	At December 31,	
	2013	2014
Current assets .....	Ps. 93,826,748	Ps. 60,272,768
Non current assets .....	400,042,101	308,341,906
Current liabilities .....	115,787,347	86,287,101
Non current liabilities .....	312,336,501	222,483,131
Equity .....	65,745,001	59,844,442
Non-controlling interests .....	(952,465)	(1,014,933)
Total equity .....	Ps. 64,792,536	Ps. 58,829,509

  

	2012 (1)	2013	2014
Revenues .....	Ps. 106,086,293	Ps. 143,714,146	Ps. 142,670,935
Operative expenses and other costs .....	104,714,118	144,547,525	156,404,795
Net income (loss) .....	1,372,175	(833,379)	(13,733,860)
Other comprehensive income (loss) items .....	(1,207,623)	2,798,965	1,394,408
Net comprehensive income for the year .....	Ps. 164,552	Ps. 1,965,586	Ps. (12,339,452)
Net income (loss) attributable to equity holders of the parent .....	1,338,630	(952,123)	(13,980,970)
Non-controlling interest .....	33,545	118,744	247,110
	Ps. 1,372,175	Ps. (833,379)	Ps. (13,733,860)
Net comprehensive income (loss) attributable to equity holders of the parent .....	131,007	1,846,843	(12,586,562)
Non-controlling interest .....	33,545	118,744	247,110
	Ps. 164,552	Ps. 1,965,587	Ps. (12,339,452)

- (1) AMX acquired its equity interest in KPN during the second quarter of 2012, and the equity method results for 2012 were not material to its financial statements. This summarized financial information represents amounts for the entire year ended December 31, 2012.

Below is a reconciliation of the equity attributable to the KPN's shareholders in the table above with the equity method investment as of December 31, 2013 and 2014:

	2013	2014
Equity attributable to the KPN's shareholders....	Ps .64,792,535	Ps .58,844,442
AMX share at December 31,.....	27.39%	21.40%
	17,746,675	12,592,711
Goodwill.....	51,485,622	33,823,198
Total investment in KPN.....	Ps .69,232,297	Ps .46,415,909

As discussed in Note 2 k), the Company's policy is to evaluate at each reporting date, whether there is any objective evidence that an investment in associate is impaired. If there is a potential impairment, the Company calculates the amount of impairment loss as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value, and recognizes the impairment loss in its share of profit or loss of the associate in the consolidated statement of comprehensive income.

As of December 31, 2013 and 2014, the Company owned 1,169,797,301 and 912,989,841 shares of KPN, with a carrying value of Ps. 69,232,297 and Ps.46,415,909, respectively. KPN's shares are traded on the Amsterdam Stock Exchange, and the closing price for such shares was €2.34 and € 2.63 per share at December 31, 2013 and 2014, respectively, equating to a Level 1 fair value of the Company's investment in KPN of Ps.49,255,640 and Ps.42,884,773 at December 31, 2013 and 2014 exchange rates. As of December 31, 2013 and 2014, the carrying value of the investment in KPN was Ps.19,976,657 and Ps.3,531,136, respectively, in excess of its Level 1 fair value. The Level 1 fair value of KPN increased to Ps.53,761,151 as of April 28, 2015, which exceeds its carrying value at that date.

Under IAS 39, either a significant or a prolonged decline of the Level 1 fair value of an equity security below its carrying value is objective evidence of impairment. Impairment is then recognized as the difference between the carrying value of the equity investment and the greater of its Level 1 fair value and the underlying equity investment's value in use.

For 2013, the Company performed a value-in-use computation for its equity method investment in KPN as of December 31, 2013. The value-in-use computation was based in-part on KPN's actual financial results for 2013 and financial projections for the years 2014 to 2016. Beyond the three-year period of the KPN projections, free-cash flow was projected by the Company at 0.5% real growth rate to perpetuity (2.5% nominal, including projected inflation). The Company applied a discount rate of 7.2% (nominal) to the projected free cash flows of KPN, which was the estimated weighted average cost of capital. Based on the computation performed, a value in use of the Company's then 27.40% ownership interest exceeded its carrying value and thus no impairment charge was required in the Company's 2013 and 2014 consolidated financial statements.

*iii) Telekom Austria*

On June 15, 2012, the Company agreed to acquire approximately 21% of the outstanding shares of Telekom Austria from Marathon Zwei Beteiligungs GmbH, a wholly-owned subsidiary of RPR Privatstiftung, a private trust established by Mr. Ronny Pecik. Under the agreement, the Company acquired 5% of the outstanding shares of Telekom Austria, and the right to acquire additional shares. On September 25, 2012, the Company exercised this right and acquired approximately 16% of the outstanding shares of Telekom Austria, after receiving the required regulatory approvals. As of September 30, 2012, the Company held 22.76% of the outstanding shares of Telekom Austria. The total aggregate costs of the Company's investment in Telekom Austria is approximately €954 million (Ps.15,977,000). Telekom Austria provides telecommunications services in Austria, Belarus, Bulgaria, Croatia, Macedonia, Serbia and Slovenia.

The Company owned 104,875,874 shares of Telekom Austria, with a carrying value of Ps.17,649,976 as of December 31, 2013. Telekom Austria shares are traded on the Vienna Stock Exchange; however, the Company purchased its investment in Telekom Austria's through a private transaction enabling the Company to obtain the size of the holdings it desired. The Level 1 fair value of the Company's investment in Telekom Austria was Ps.10.4 billion as of December 31, 2013, which was Ps.7.3 billion less than its carrying value.

The Company performed a value-in-use computation for its equity method investment in Telekom Austria as of December 31, 2013. The value-in-use computation was based in-part on Telekom Austria's actual financial results for 2013 and financial projections for the years 2014 to 2016. Beyond the three-year period of the Telekom Austria projections, free-cash flow was projected by the Company at 1.0% real growth rate to perpetuity. The Company applied a discount rate of 6.9% (nominal) to the projected free cash flows of Telekom Austria, which is the estimated weighted average cost of capital. Based on the computation performed, a value in use of the Company's 22.33% ownership interest of Ps.20.0 billion was estimated as of December 31, 2013, respectively, thus no impairment charge was required in the Company's 2013 consolidated financial statements.

During the period January to June 30, 2014, the Company acquired additional shares of TKA for an amount of \$4,750,919 to raise its ownership to 27.2%. As explained below, during 2014 the Company obtained control and began consolidating Telekom Austria and accordingly de-recognized its equity method investment as of that date.

*Other acquisitions 2012**iv) DLA, Inc. ("DLA")*

On January 6, 2012, América Móvil entered into an agreement with Claxson Interactive Group, Inc., and acquired as of such date 100% of the shares representing the capital stock of DLA, Inc. ("DLA"). The amount paid was Ps.615,927 (US\$50,000). DLA is a corporation involved in the development, integration and delivery of entertainment products made for digital distribution in Latin America.

v) Simple Mobile, Inc.

On June 19, 2012, Tracfone Wireless Inc (subsidiary) acquired 100% of the operations of Simple Mobile Inc. for approximately US\$118,000 (Ps.1,651,700). Simple Mobile, Inc. is a mobile virtual network operator ("MVNOs") in the United States, with more than 2.5 million customer activations.

vi) In September 2012, the Company acquired an equity interest in other Mexican entities for an amount of Ps.379,564.

#### *Acquisitions 2013*

##### **i) Corporación Interamericana de Entretenimiento, S.A.B. de C.V. ("CIE")**

On April 30, 2013 América Móvil entered into an agreement with Corporación Interamericana de Entretenimiento, S.A.B. de C.V. ("CIE"), to acquire 100% shares of Corporación de Medios Integrales, S.A. de C.V. ("CMI") for an amount of Ps.1,668,000 (US\$131,300). CMI holds the media and advertising business within the commercial segment at CIE. The goodwill is Ps.1,200,061.

##### **ii) Shazam Entertainment Limited ("Shazam")**

On July 8, 2013, América Móvil acquired 10.8% of shares representing the capital stock of Shazam Entertainment Limited ("Shazam"), and entered into a strategic agreement for a business development in the Americas. The amount paid was Ps.527,536.

#### **Acquisitions 2014**

##### **i) Telekom Austria**

On July 10, 2014, the Company through share acquisition and a Shareholders' Agreement obtained control of the telecommunications company Telekom Austria, acquiring an additional 22.79% of the outstanding shares to reach share ownership of 50.81%. The main goal for the Company was the further development of Telekom Austria. This acquisition was valued at its fair value at the purchase date. The total purchase price was Ps. 28,637,635. Acquisition costs were expensed by the Company as incurred and recorded as a part of "Other expenses" in the consolidated statement of comprehensive income for an immaterial amount. Telekom Austria was included in operating results from July 1, 2014.

As a result the Company derecognized the investment in the associate Telekom Austria upon consolidation. As part of the recognition of its previous equity investment in Telekom Austria, the Company recognized a loss of Ps.3,172,218 recognized in the "Valuation of derivatives, interest cost from" caption on the consolidated statement of comprehensive income.

The Company's purchase price was based upon a valuation and the Company's estimates and assumptions.

The Company's fair values of the net identifiable assets and liabilities as at the date of the transaction are as follows:

Cash and cash equivalents .....	Ps.	2,180,899
Trade receivables .....		12,023,422
Other current assets .....		4,745,510
Property and equipment .....		68,453,157
Licenses and rights of use .....		27,504,303
Trademarks .....		8,930,690
Customer relationships .....		14,184,227
Investments in shares .....		180,900
Deferred tax asset .....		2,146,300
<b>Total assets acquired .....</b>		<b>140,349,408</b>
Liabilities and account payable short-term .....		34,041,011
Liabilities and account payable long-term .....		18,560,409
Deferred tax liability .....		8,518,783
Long term debt .....		62,307,922
<b>Total liabilities assumed .....</b>		<b>123,428,125</b>
<b>Total identified net assets at fair value</b>	<b>Ps.</b>	<b>16,921,283</b>
Non-controlling interest measured at fair value (49.19% of net assets) .....		(39,239,141)
<b>Goodwill arising on acquisition .....</b>		<b>50,955,493</b>
<b>Fair value of the investment in Telekom Austria at the acquisition date</b>	<b>Ps.</b>	<b>28,637,635</b>
<b>Consideration transferred:</b>		
Fair value of the prior equity method investment .....	Ps.	15,381,507
Cash paid .....		13,256,128
<b>Total consideration transferred</b>	<b>Ps.</b>	<b>28,637,635</b>
<b>Analysis of cash flows for acquisition:</b>		
		<b>Cash-flow for acquisition</b>
Cash paid .....	Ps.	(13,256,128)
Cash acquired with the subsidiary .....		2,180,899
<b>Net cash flow on acquisition</b>	<b>Ps.</b>	<b>(11,075,229)</b>
<b>Goodwill at the date of the consolidation:</b>		
		<b>Goodwill</b>
Controlling interest .....	Ps.	25,890,485
Non-controlling interest .....		25,065,008
<b>Total .....</b>	<b>Ps.</b>	<b>50,955,493</b>

The fair value of the trade receivables which approximates its book value amounted to Ps.12,023,422. However, none of the trade receivables have been impaired and it is expected that the full contractual amounts can be collected.

The goodwill comprises the value of expected synergies arising from the acquisition. Goodwill is allocated entirely to the European segment. None of the goodwill recognized is expected to be deductible for income tax purposes.

During the period from July 1, 2014 through December 31, 2014, the Company acquired an additional 38.4 million shares of Telekom Austria, which equates to an additional shareholding of approximately 8.68%. The Company paid Ps. 4,796,332 for these shares, and now owns 59.70% of Telekom Austria as of December 31, 2014. This additional acquisition of shares was accounted as equity transactions as the Company has control over this subsidiary.

## ii) Unaudited pro forma financial data

The following pro forma consolidated financial data for the years ended December 31, 2014, is based on the financial statements of the Company adjusted to give effect to (i) the acquisition of Telekom Austria and (ii) certain accounting adjustments of the assets and liabilities of the acquired company.

The pro forma results of operations assume that the acquisition was completed at the beginning of the acquisition year and are based on the information available and some assumptions that the management believes are reasonable. The pro forma financial data not intended to indicate what the operations of the Company had been if the operations were occur at that date, or predict the results of the operations of the Company.

	2014
Operating revenues .....	Ps. 883,831,810
Profit before income taxes .....	85,047,796
Net income .....	45,713,130

The pro-forma financial data does not reflect the other 2014 acquisitions discussed below as they were not material to the Company's financial position or results of operations.

## iii) Acquisition of Page Plus

On January 16, 2014, Tracfone Wireless Inc. (subsidiary of the Company) acquired Start Wireless Group for the brand known as Page Plus. This business was acquired in order to expand the Company's distribution channels, add an incremental revenue stream, and assist in the growth of subscribers. The purchase price of the acquisition was Ps. 1,583,773 (US\$120,000). The cash used in the acquisition was approximately Ps. 835,353 (US\$63,900). The results of operations of Page Plus are included in the results of operations from January 16, 2014. The goodwill recorded as part of this acquisition is Ps.277,911.

## iv) V-Sys

On April 9, 2014, Telmex acquired 100% of the shares of V-sys, company that offers value added services of unified companies and information technologies for an amount of Ps. 174,182. The goodwill recognized amounted to \$83,559.

c) Consolidated subsidiaries with non-controlling interests

Financial information of subsidiaries that have material non-controlling interest are Telmex Internacional ("Telint"), Telefonos de México ("Telmex") and Telekom Austria. A Condensed consolidated statements of financial position and comprehensive income as of and for the years ended December 31, 2013 and 2014 for such subsidiaries are as follows:

**Telmex Internacional, S.A. de C.V. and subsidiaries**

**Condensed Consolidated Statements of Financial Position**

	December 31	
	2013	2014
<b>Assets</b>		
Current assets.....	Ps. 36,069,032	Ps. 36,619,498
Non-current assets .....	192,026,144	204,068,059
Total assets .....	Ps. 228,095,176	Ps. 240,687,557
<b>Liabilities and equity</b>		
Current liabilities .....	Ps. 64,350,774	Ps. 51,183,403
Long-term liabilities .....	52,009,944	43,270,779
Total liabilities.....	116,360,718	94,454,182
Equity attributable to equity holders of the parent.....	83,055,435	84,549,914
Non-controlling interest .....	28,679,023	61,683,461
Total equity.....	111,734,458	146,233,375
Total liabilities and equity .....	Ps. 228,095,176	Ps. 240,687,557

**Condensed Consolidated Statements of Comprehensive Income**

	December 31		
	2012	2013	2014
Operating revenues.....	Ps. 137,890,557	Ps. 134,468,355	Ps. 142,470,334
Operating costs and expenses.....	125,850,174	124,931,875	135,143,945
Operating income .....	12,040,383	9,536,480	7,326,389
Net income (loss) .....	2,645,378	1,228,339	(4,290,666)
Comprehensive income (loss) .....	Ps. (10,643,451)	Ps. (12,130,741)	Ps. 5,278,560
Net income attributable to:			
Equity holders of the parent.....	Ps. 2,551,586	Ps. 320,704	Ps. (4,568,898)
Non-controlling interest.....	93,792	907,635	278,232
	Ps. 2,645,378	Ps. 1,228,339	Ps. (4,290,666)
Comprehensive income (loss) attributable to:			
Equity holders of the parent.....	Ps. (8,762,527)	Ps. (8,926,543)	Ps. (5,046,613)
Non-controlling interest.....	Ps. (1,880,924)	Ps. (3,204,198)	10,325,173
	Ps. (10,643,451)	Ps. (12,130,741)	Ps. 5,278,560

**Teléfonos de México, S.A.B. de C.V. and subsidiaries**  
**Condensed Consolidated Statements of Financial Position**

	December 31	
	2013	2014
<b>Assets</b>		
Current assets.....	Ps. 40,008,522	Ps. 32,120,923
Non-current assets .....	76,269,460	81,608,709
Total assets .....	Ps. 116,277,982	Ps. 113,729,632
<b>Liabilities and equity</b>		
Current liabilities.....	Ps. 31,275,189	Ps. 33,556,079
Long-term liabilities .....	78,747,388	70,116,141
Total liabilities.....	110,022,577	103,672,220
Equity holders of the parent .....	5,883,014	9,690,878
Non-controlling interest .....	372,391	366,534
Total equity.....	6,255,405	10,057,412
Total liabilities and equity.....	Ps. 116,277,982	Ps. 113,729,632

**Condensed Consolidated Statements of Comprehensive Income**

	December 31		
	2012	2013	2014
Operating revenues.....	Ps. 106,243,636	Ps. 105,593,250	Ps. 106,952,546
Operating costs and expenses.....	88,277,034	88,807,950	89,304,079
Operating income .....	17,966,602	16,785,300	17,648,467
Net income .....	10,752,125	7,692,975	6,276,506
Comprehensive income .....	Ps. 13,923,611	Ps. 917,884	Ps. 3,365,518
Net income attributable to:			
Equity holders of the parent.....	Ps. 10,760,827	Ps. 7,719,097	Ps. 6,281,627
Non-controlling interest.....	(8,702)	(26,122)	(5,121)
	Ps. 10,752,125	Ps. 7,692,975	Ps. 6,276,506
Comprehensive (loss) income attributable to:			
Equity holders of the parent.....	Ps. 13,933,138	Ps. 941,046	Ps. 3,371,375
Non-controlling interest.....	(9,527)	(23,162)	(5,857)
	Ps. 13,923,611	Ps. 917,884	Ps. 3,365,518



**Telekom Austria**  
**Condensed Consolidated Statements of Financial Position**

	December 31, 2014
<b>Assets</b>	
Current assets .....	Ps. 35,584,231
Non-current assets .....	112,526,514
Total assets .....	<u>Ps. 148,110,745</u>
<b>Liabilities and equity</b>	
Current liabilities .....	Ps. 27,377,325
Long-term liabilities .....	81,209,684
Total liabilities .....	108,587,009
Equity holders of the parent .....	39,502,458
Non-controlling interest .....	21,278
Total equity .....	39,523,736
Total liabilities and equity .....	<u>Ps. 148,110,745</u>

**Condensed Consolidated Statements of Comprehensive Income (loss)**

	For the six months ended December 31, 2014
Operating revenues .....	Ps. 37,392,067
Operating costs and expenses .....	33,526,607
Operating income .....	3,865,460
Net income .....	2,358,676
Comprehensive loss .....	<u>Ps. 1,747,203</u>
Net income attributable to:	
Equity holders of the parent .....	Ps. 2,360,848
Non-controlling interest .....	(2,172)
	<u>Ps. 2,358,676</u>
Comprehensive (loss) income attributable to:	
Equity holders of the parent .....	Ps. 1,745,018
Non-controlling interest .....	2,185
	<u>Ps. 1,747,203</u>

**13. Income Taxes**

As explained previously in these consolidated financial statements, the Company is a Mexican corporation which has numerous consolidated subsidiaries operating throughout the world. Presented below is a discussion of income tax matters that relates to the Company's consolidated operations, its Mexican operations and significant foreign operations.

## i) Consolidated income tax matters

The composition of income tax expense for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 is as follows:

	2012	2013	2014
<b>In Mexico:</b>			
Current year income tax .....	Ps. 27,123,124	Ps. 20,396,868	Ps. 26,891,333
Deferred income tax .....	781,410	(5,936,699)	304,232
Effect of changes in tax rate .....	155,599	138,849	—
<b>Foreign:</b>			
Current year income tax .....	21,047,770	17,955,532	18,212,915
Deferred income tax .....	(3,124,451)	(2,161,819)	(5,700,931)
	<u>Ps. 45,983,452</u>	<u>Ps. 30,392,731</u>	<u>Ps. 39,707,549</u>

Deferred tax related to items recognized in OCI during the year:

	2012	2013	2014
Remeasurement of defined benefit plans.....	Ps. (76,078)	Ps. 73,620	Ps. (1,650,959)
Effect of financial instruments acquired for hedging purposes.....	(49,790)	(43,499)	23,267
Other.....		555,879	278,776
Deferred tax charged to OCI.....	Ps. (125,868)	Ps. 586,000	Ps. (1,348,916)

A reconciliation of the statutory income tax rate in Mexico to the consolidated effective income tax rate recognized by the Company is as follows:

	Year ended December 31,		
	2012	2013	2014
Statutory income tax rate in Mexico.....	30.0%	30.0%	30.0%
Impact of non-deductible and non-taxable items:			
Tax inflation effects.....	4.0%	5.7%	6.0%
Operations of foreign subsidiaries.....	(0.3%)	(0.7%)	(0.9%)
Tax loss on sale of financial asset restructuring.....	—	(8.3%)	—
Other.....	(3.9%)	(4.6%)	0.7%
Effective tax rate on Mexican operations.....	29.8%	22.1%	35.8%
Change in estimated realization of deferred tax assets in Brazil.....	(0.3%)	0.9%	0.2%
Use of tax credits in Brazil.....	(1.1%)	(0.3%)	(0.1%)
Equity interest in net loss of associated companies.....	—	—	2.1%
Loss on derecognition of equity method investment.....	—	—	1.1%
Loss on partial sale of investment in associated company.....	—	—	1.9%
Foreign subsidiaries – other items, net.....	5.0%	6.1%	4.5%
Effective tax rate.....	33.4%	28.8%	45.5%

An analysis of temporary differences giving rise to the net deferred tax liability is as follows:

	Consolidated statement of financial position		Consolidated statement of comprehensive income		
	2013	2014	2012	2013	2014
Provisions.....	Ps. 20,968,918	Ps. 19,600,222	Ps. (1,179,604)	Ps. 1,015,977	Ps. (2,556,720)
Deferred revenues.....	6,007,054	7,153,093	180,571	1,356,538	1,146,039
Tax losses carry forward.....	14,712,712	16,242,979	(1,982,931)	(3,840,565)	1,378,615
Property, plant and equipment.....	(21,646,503)	(19,190,057)	(728,966)	(1,545,322)	2,805,277
Inventories.....	4,048,858	3,279,763	(2,313,373)	1,310,739	(769,095)
Licenses and rights of use.....	(1,625,783)	(5,062,334)	518,663	914,062	136,034
Deferred effects of tax consolidation in Mexican subsidiaries.....	(4,164,356)	(3,594,246)	35,822	3,004,672	570,110
Employee benefits.....	17,606,276	19,720,588	(1,472,849)	2,596,157	3,263,517
Other.....	13,318,101	10,880,733	4,755,225	3,147,411	(577,077)
Net deferred tax assets/(liabilities)...	Ps. 49,225,277	Ps. 49,030,741			
Deferred tax expense/(benefit) in net profit for the year.....			Ps. (2,187,442)	Ps. 7,959,669	Ps. 5,396,700

Reconciliation of deferred tax assets and liabilities, net:

	2012	2013	2014
Opening balance as of January 1,.....	Ps. 40,061,740	Ps. 35,982,186	Ps. 49,225,277
Deferred tax benefit (expense) and effect of changes in tax rate recognized in profit or loss.....	(2,187,442)	7,959,690	5,396,700
Benefit for tax credits in Brazil.....			1,138,742
Deferred tax benefit (expense) recognized in OCI.....	(125,868)	586,000	(1,348,915)
Deferred taxes acquired in business combinations.....	(1,766,244)	4,697,421	(5,381,063)
Closing balance as of December 31,.....	Ps. 35,982,186	Ps. 49,225,277	Ps. 49,030,741
<b>Presented in the consolidated statements of financial position as follows:</b>			
Deferred income tax assets.....	Ps. 44,372,129	Ps. 50,853,686	Ps. 66,500,539
Deferred income tax liabilities.....	(8,389,943)	(1,628,409)	(17,469,798)
	Ps. 35,982,186	Ps. 49,225,277	Ps. 49,030,741

The deferred tax assets are in tax jurisdictions in which the Company considers that based on financial projections of its cash flows, results of operations and synergies between subsidiaries, will generate taxable income in subsequent periods.

The Company does not recognize a deferred tax liability related to the undistributed earnings of its subsidiaries, because it currently does not expect these earnings to be taxable or to be repatriated in the near future. The Company's policy has been to distribute the profits when it has paid the corresponding taxes in its home jurisdiction and the tax can be accredited in Mexico.

At December 31, 2013 and 2014, the balance of the contributed capital account ("CUCA") is Ps.417,052,837 and Ps.442,103,804, respectively. As of December 31, 2013, the balance of the consolidated CUFIN was Ps. 415,327,853. Due to the changes in the Mexican income tax law, beginning January 1, 2014, the CUFIN is computed on an America Móvil stand-alone basis. The balance of the America Móvil stand-alone basis amounted to Ps.101,896,803 and Ps.100,511,666 as of December 31, 2013 and 2014, respectively.

ii) Mexican income tax matters

América Móvil, S.A.B. de C.V. was the controlling company in the tax consolidation in accordance with previously existing corporate and tax law through December 31, 2013. Through 2013, the Company determined its income tax for each year on a consolidated basis with its Mexican subsidiaries, which in simple terms consisted of including the taxable income or tax loss of each Mexican subsidiary in AMX's tax results, in proportion to a given percentage of América Móvil's equity interest in each subsidiary.

As a result of the 2014 Tax Reform, on December 11, 2013, new income tax law was passed and the Business Flat Tax was repealed.

Prior Tax Consolidation

In 2010, Mexico's tax consolidation regime was significantly amended to establish a maximum deferral period for current year income tax of five years while requiring previously applied tax consolidation benefits to be reversed (commonly referred to as "recaptured") and remitted to the tax authorities in installments over the sixth to tenth years subsequent to the year in which the benefits were taken.

Therefore, in 2010, the Company calculated the income tax it had deferred through 2004. From 2011 through 2013, it calculated its income tax corresponding to 2005 through 2007. Similarly, these taxes must be remitted in 5 annual installments.

Tax consolidation benefits resulted from:

- i) Tax losses applied in the tax consolidation that would not have otherwise been carried forward individually by the entity that generated them; and
- ii) Other items (apart from tax losses) that give rise to tax consolidation benefits, including losses on sales of shares not deducted individually by the entity that generated them; special consolidation items related to transactions carried out between consolidating entities; and dividends declared by consolidated subsidiaries as of 1999 that were not paid from the balance of their CUFIN or the Net reinvested taxed profits account ("CUFINRE").

The individual CUFIN and CUFINRE balances of the group's entities can result in taxable profits in conformity with the Mexican Income Tax Law ("MITL"). These amounts are referred to as "CUFIN differences." As a result of these changes, in 2014 América Móvil released provisions related to prior year tax losses used in tax consolidation and payment of differences on CUFINRE for an amount of Ps. 2,601,000, which represents a benefit in the effective tax rate calculation above.

The deconsolidation effects with respect to tax losses that were carried forward under the consolidation regime amounted to Ps.3,279,356, which is being paid by the Company in the amounts and terms set forth in the law.

### Optional Regime

The new Income Tax Law establishes the optional regime for corporate groups to defer the remittance of the deferred income tax of the group's subsidiaries, under the terms and conditions established in Articles 59 to 71 of the MITL. In addition to the above, the Company meets the requirements for adopting this regime in conformity with Article 60 of the MITL and accordingly, the Company filed its notice of incorporation into the optional regime under the terms and conditions published by the tax authority on February 17, 2014. Also, in conformity with rule 1.3.22.8 of the Miscellaneous Tax Rules, the Company has declared its intention to take the option contained in such rule, which allows companies with unused tax losses at December 31, 2013 to carry forward these losses under the new regime.

### Corporate tax rate

The income tax rate applicable in Mexico from 2012 through 2014 was 30%.

#### ii) Significant foreign income tax matters

##### a) Results of operations

The foreign subsidiaries determine their taxes on profits based on their individual taxable income, in accordance with the specific tax regimes of each country. The combined income before taxes and the combined provision for taxes of such subsidiaries in 2012, 2013 and 2014 are as follows:

	2012	2013	2014
Combined income before taxes.....	Ps. 42,628,730	Ps. 29,270,337	Ps. 13,256,266
Combined tax provision differences not deductible-not cumulative in the.....			
Foreign Subsidiaries.....	17,923,319	15,793,713	12,511,984

#### iii) Tax losses

a) At December 31, 2014, the available tax loss carryforwards recorded in deferred tax assets are as follows on a country by country basis:

Country	Balance of available tax loss carryforwards at December 31, 2014	Tax loss carryforward benefit
Brazil.....	Ps. 49,384,971	Ps. 14,815,490
Mexico.....	3,807,039	1,142,112
Peru.....	445,750	133,725
Austria.....	505,507	151,652
Total.....	Ps. 54,143,267	Ps. 16,242,979

b) The tax loss carryforwards in the different countries in which the Company operates have the following terms and characteristics:

b i) The Company has accumulated Ps.49,384,971 in net operating loss carry-forwards (“NOL’s”) in Brazil as of December 31, 2014. In Brazil there is no expiration of the NOL’s. However, the NOL amount in each year may not exceed 30% of the taxable income for such year. Consequently, in the year in which taxable income is generated, the effective tax rate is 25% rather than the 34% corporate tax rate.

F-81

[前へ](#)

[次へ](#)

Deferred tax assets are recognized for tax losses to the extent that the realization of the related tax benefit through future taxable profits is probable, as well as for other temporary items. The benefit in income taxes expense for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, attributable to the change in estimate over the recoverability of the tax loss carry forwards, was Ps.1,200,520, Ps.2,321,679 and Ps.10,505,928, respectively, and is shown as a credit in deferred income tax.

Through December 31, 2013, separate legal entities in Brazil did not file tax returns on a consolidated basis. On December 31, 2014 several of the Company's subsidiaries in Brazil were merged increasing the probability that the recorded NOL's will be ultimately recovered. The Company believes that it is more likely than not that it will recognize the benefit of its NOL's in future periods, primarily through continuing merged operations, tax planning strategies, and other sources of taxable income.

ii) In Chile, tax loss carryforwards have no expiration date and the corporate tax rate in is 17%. Consequently, at the time tax losses are realized, taxpayers obtain a benefit of only 17% of the amount of the loss generated.

iii) In Mexico the tax loss carryforwards expire in ten years on a stand-alone basis.

iv) In Austria, the loss carryforwards have no expiration, but its annual usage is limited to 75% of the taxable income of the year.

#### 14. Debt

a) The Company's short-term and long-term debt consists of the following:

At December 31, 2013				
Currency	Loan	Interest rate	Maturity from 2014 to	Total
U.S. dollars	ECA credits (fixed rate) (ii)	2.52%	2017	Ps. 973,269
	ECA credits (floating rate) (ii)	L+0.35%, L+0.50% and L+0.75%	2018	3,602,208
	Fixed-rate Senior notes (i)	2.375% - 8.57%	2042	197,427,022
	Floating rate Senior notes (i)	L+1.0%	2016	9,807,375
	Financial Leases (Note 20a)	3.75%	2015	217,525
	Lines of credit (iv)	7.25% - 7.75%	2023	2,183,776
	Subtotal U.S. dollars			214,211,175
Mexican pesos	Fixed-rate Senior notes (i)	6.45% - 9.00%	2037	61,732,805
	Floating rate Senior notes (i)	THIE + 0.40% - 1.50%	2016	15,600,000
	Subtotal Mexican pesos			77,332,805
Euros	Fixed-rate Senior notes (i)	3.0% - 6.375%	2073	106,927,652
	Subtotal Euros			106,927,652



At December 31, 2013				
Currency	Loan	Interest rate	Maturity from 2014 to	Total
Sterling pounds	Fixed-rate Senior notes (i)	4.375% - 6.375%	2073	59,539,593
	Subtotal Sterling pounds			59,539,593
Swiss francs	Fixed-rate Senior notes (i)	1.125% - 2.25%	2018	15,377,226
	Subtotal Swiss francs			15,377,226
Reais	Lines of credit	3.0% and 4.50%	2018	2,842,941
	Subtotal Brazilian reais			2,842,941
Colombian pesos	Fixed-rate Senior notes (i)	7.59%	2016	3,053,941
	Subtotal Colombian pesos			3,053,941
Other currencies	Fixed-rate Senior notes (i)	1.23% - 3.96%	2039	10,493,312
	Financial Leases (Note 20a)	5.05% - 8.97%	2027	473,117
	Lines of credit (iv)	19.00%	2014	68,082
	Subtotal other currencies			11,034,511
	Total debt			490,319,844
	Less: Short-term debt and current portion of long-term debt			25,841,478
	Long-term debt			Ps. 464,478,366

At December 31, 2014				
Currency	Loan	Interest rate	Maturity from 2014 to	Total
U.S. dollars	Fixed-rate Senior notes (i)	2.375% - 7.5%	2042	Ps. 210,126,663
	Floating rates Senior notes (i)	L+1.0%	2016	11,038,500
	Financial Leases (Note 20)	3.75%	2015	106,862
	Lines of credit (iii)	4.00% - 7.70% y L + 2.10%	2024	14,600,011
	Subtotal U.S. dollars			235,872,036
Mexican pesos	Fixed-rate Senior notes	6.00% - 9.00%	2037	78,200,265
	Floating rate Senior notes	TIEE + 0.40% - 1.25%	2016	6,600,000
	Lines of credit (iii)	TIEE + 0.05% - 1.00%	2015	311,048
	Subtotal Mexican pesos			85,111,313
Euros *	Fixed-rate Senior notes (ii)	1.00% - 6.375%	2073	177,127,119
	Lines of credit (iii)	3.10% - 5.41%	2019	11,903,748
	Subtotal Euros			189,030,867
Sterling Pounds	Fixed-rate Senior notes (ii)	4.375% - 6.375%	2073	63,047,129
	Subtotal Sterling pounds			63,047,129
Swiss francs	Fixed-rate Senior notes (ii)	1.125% - 2.25%	2018	15,542,492
	Subtotal Swiss francs			15,542,492
Reais	Lines of credit (iii)	3.0% - 6.00%	2019	4,435,774
	Subtotal Brazilian reais			4,435,774

At December 31, 2014				
Currency	Loan	Interest rate	Maturity from 2014 to	Total
Colombian pesos	Fixed-rate Senior notes (ii) .....	7.59%	2016	2,768,322
	Subtotal Colombian pesos .....			2,768,322
Other currencies	Fixed-rate Senior notes (ii) .....	1.23% - 3.96%	2039	7,582,720
	Financial Leases (Note 20a) .....	5.05% - 8.97%	2027	364,334
	Subtotal other currencies .....			7,947,054
	Total debt .....			603,754,987
	Less: Short-term debt and current portion of long-term debt .....			57,805,517
	Long-term debt .....			Ps. 545,949,470

\* The primary reason for increase in Euro debt between 2013 and 2014 is related to the acquisition of Telekom Austria.

L = LIBOR o London Interbank Offer Rate

TIIE = Mexican weighted Interbank Interest Rate

ECA = Export Credit Agreement

Euribor = Euro Interbank Offered Rate

Except for the fixed-rate notes, interest rates on the Company's debt are subject to variances in international and local rates. The Company's weighted average cost of borrowed funds at December 31, 2013 and December 31, 2014 was approximately 4.8% and 4.7% respectively.

Such rates do not include commissions or the reimbursements for Mexican tax withholdings (typically a tax rate of 4.9%) that the Company must make to international lenders. In general, fees on financing transactions add ten basis points to financing costs.

An analysis of the Company's short-term debt maturities as of December 31, 2013 and December 31, 2014, is as follows:

	2013	2014
Domestic Senior Notes ( <i>Certificados Bursátiles</i> ) .....	Ps. 9,000,000	Ps. 4,600,000
International Senior Notes .....	13,576,670	35,315,148
Lines of credit .....	617,295	14,814,203
Financial Leases .....		106,862
Subtotal short-term debt .....	Ps. 23,193,965	Ps. 54,836,213
Weighted average interest rate .....	5.0%	4.0%

An analysis of the Company's long-term debt is as follows:

Year	Amount
2016 .....	Ps. 72,938,922
2017 .....	43,938,404
2018 .....	25,946,615
2019 .....	45,367,133
2020 and thereafter .....	357,758,396
Total .....	Ps. 545,949,470

**(i) Senior Notes**

The outstanding Senior Notes at December 31, 2013 and December 31, 2014 are as follows:

Currency	(Thousands of Mexican Pesos)	
	2013	2014
U.S. dollars.....	Ps. 207,234,397	Ps. 221,165,164
Mexican pesos.....	77,332,805	84,800,265
Euros.....	106,927,652	177,127,119
Sterling pounds.....	59,539,593	63,047,129
Swiss francs.....	15,377,226	15,542,492
Japanese yens.....	3,104,287	2,224,042
Chinese yuans.....	2,159,870	2,371,767
Colombian pesos.....	3,053,941	2,768,321
Chilean pesos.....	5,229,155	2,986,911

During the second quarter of 2014, América Móvil issued notes for €600,000 (Ps. 10,706,000) due 2018 with a coupon of 1%. Likewise, the Company issued two new notes under the program of peso-denominated notes for Ps.10,000,000 due 2019 with a coupon of 6% and for Ps.7,500,000 due 2024 with a coupon of 7.125%. The notes are registered with both the U.S. Securities and Exchange Commission and the Mexican Banking and Securities Commission ("CNBV").

**(ii) Domestic Senior Notes (Certificados Bursátiles)**

At December 31, 2013 and December 31, 2014, debt under stock certificates aggregates to Ps.37,461,105 and Ps.27,428,565, respectively. In general these issues bear a fixed-rate or floating rate determined as a differential on the THIE rate (a Mexican weighted interbank interest rate).

**(iii) Lines of Credit**

At December 31, 2013 and December 31, 2014, debt under Lines of Credit aggregates to Ps. 5,094,799 and Ps.30,077,192, respectively.

Likewise, the Company has two revolving syndicated facilities – one for US\$ 2,500,000 and one for the Euro equivalent of US\$ 2,000,000 currently outstanding. The Euro equivalent revolving syndicated facility was amended in July 2013 to increase the amount available to US \$2,100,000. Loans under the facility bear interest at variable rates based on LIBOR and EURIBOR. Telekom Austria has also an outstanding revolving syndicated facility for Euros 1,000,000 at a variable rate based on LIBOR and EURIBOR.

#### **Restrictions (TELMEX):**

A portion of the debt is also subject to early maturity or repurchase at the option of the holders in the event of a change in control of the Company, as so defined in each instrument. The definition of change in control varies from instrument to instrument; however, no change in control shall be considered to have occurred as long as Carso Global Telecom or its current shareholders continue to hold the majority of the Company's voting shares.

#### **Covenants**

In conformity with the credit agreements, the Company is obligated to comply with certain financial and operating commitments. Such covenants limit in certain cases, the ability of the Company or the guarantor to: pledge assets, carry out certain types of mergers, sell all or substantially all of its assets, and sell control over Telcel.

Such covenants do not restrict the ability of AMX's subsidiaries to pay dividends or other payment distributions to AMX. The more restrictive financial covenants require the Company to maintain a consolidated ratio of debt to EBITDA (earnings before interest, tax, depreciation and amortization) that do not exceed 4 to 1, and a consolidated ratio of EBITDA to interest paid that is not below 2.5 to 1 (in accordance with the clauses included in the credit agreements).

Several of the financing instruments of the Company are subject to early extinguishment or re-purchase, at the option of the debt holder in the case that a change in control occurs.

At December 31, 2013 and December 31, 2014, the Company complied with all the conditions established in its debt agreements.

At December 31, 2013 and 2014, approximately 48% and 49%, respectively, of America Movil's total outstanding consolidated debt is guaranteed by Telcel.

b) For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, the interest income was Ps. 3,859,086, Ps. 2,925,834 and Ps. 7,052,271, respectively.

c) For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, the interest expense was Ps.(22,267,771), Ps.(23,950,653) and Ps.(31,522,523), respectively.

d) For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, Valuation of derivatives and other financial items was as follows:

	2012	2013	2014
Gain (loss) in valuation of derivatives .....	Ps. (6,075,490)	Ps. 2,841,952	Ps. 7,397,142
Capitalized interest expense (Note 10 e) ..	3,152,811	3,002,576	3,258,928
Commissions on debt .....	(1,931,790)	(1,839,467)	(1,612,395)
Interest cost of labor obligations (Note 17) .....	(3,930,342)	(3,971,100)	(4,785,121)
Interest expense on taxes .....	(1,386,410)	(4,228,155)	(2,115,730)
Loss on partial sale of shares in associated company .....	(795,028)	(896,956)	(5,554,612)
Loss on derecognition of equity method investment (Note 12) .....	—	—	(3,172,218)
Other financial cost .....	(2,298,770)	(3,200,385)	(3,606,255)
	<u>Ps. (13,265,019)</u>	<u>Ps. (8,291,535)</u>	<u>Ps. (10,190,261)</u>

#### 15. Accounts Payable, Accrued Liabilities and Asset Retirement Obligations

a) An analysis of the caption accounts payable and accrued liabilities is as follows:

	At December 31,	
	2013	2014
Suppliers .....	Ps. 98,763,285	Ps. 118,723,997
Sundry creditors .....	42,396,889	57,932,101
Interest payable .....	7,203,911	9,418,164
Guarantee deposits from clients .....	2,666,481	1,974,323
Dividends payable .....	3,106,746	3,454,777
Total .....	<u>Ps. 154,137,312</u>	<u>Ps. 191,503,362</u>

b) The balance of accrued liabilities at December 31, 2013 and 2014 are as follows:

	At December 31,	
	2013	2014
Direct employee benefits payable .....	Ps. 11,203,772	Ps. 20,735,930
Contingencies .....	25,755,150	33,232,749
	<u>Ps. 36,958,922</u>	<u>Ps. 53,968,679</u>

The movements in contingencies at December 31, 2013 and 2014 are as follows:

	Balance at December 31, 2012	Effect of translation	Increase of the year	Applications		Balance at December 31, 2013
	Ps.	Ps.	Ps.	Payments	Reversals	Ps.
Contingencies ..	<u>24,201,239</u>	<u>(2,902,833)</u>	<u>12,419,163</u>	<u>(7,907,863)</u>	<u>(54,556)</u>	<u>25,755,150</u>

	Balance at December 31, 2013	Business combination	Effect of translation	Increase of the year	Applications		Balance at December 31, 2014
					Payments	Reversals	
Contingencies	Ps. 25,755,150	Ps.1,666,269	Ps.(240,406)	Ps.11,211,251	Ps.(4,740,828)	Ps. (418,687)	Ps.33,232,749

Contingencies include tax, labor, regulatory and other legal type contingencies.

c) The composition of the other non-current liabilities at December 31, 2013 and 2014 is as follows:

	Balance at December 31, 2012	Business Combination	Effect of translation	Increase of the year	Applications		Balance at December 31, 2013
					Payments	Reversals	
Asset retirement obligation .....	Ps. 7,177,215	Ps. —	Ps. (401,382)	Ps. 866,480	Ps. (103,984)	Ps. (21,869)	Ps. 7,516,460

	Balance at December 31, 2013	Business Combination	Effect of translation	Increase of the year	Applications		Balance at December 31, 2014
					Payments	Reversals	
Asset retirement obligation..	Ps. 7,516,460	Ps. 3,381,898	Ps. (5,349)	Ps. 2,779,076	Ps. (89,895)	Ps. (130,783)	Ps. 13,451,407

The discount rates used for the asset retirement obligation are based on market rates that are expected to be undertaken by the dismantling or restoration of cell sites, and may include labor costs.

## 16. Deferred Revenues

An analysis of deferred revenues at December 31, 2012, 2013 and 2014 is as follows:

	At December 31,		
	2012	2013	2014
At January 1.....	Ps. 29,424,475	Ps. 25,057,134	Ps. 28,121,634
Revenue deferred during the year .....	192,873,749	151,159,144	219,043,115
Recognized as revenues .....	(192,437,676)	(147,434,552)	(218,622,000)
Business combinations .....	(3,099,829)	—	3,116,395
Effect of translation .....	(1,703,585)	(660,092)	1,135,848
At December 31.....	Ps. 25,057,134	Ps. 28,121,634	Ps. 32,794,992
<b>Presented in the consolidated statements of financial position as follows:</b>			
Current liabilities.....		Ps. 27,016,340	Ps. 31,464,235
Non-current liabilities .....		1,105,294	1,330,757
		Ps. 28,121,634	Ps. 32,794,992

Deferred revenues consist of revenues obtained for services that will be provided to customers within a certain period. Deferred revenues are recognized in the consolidated statements of comprehensive income when they are earned, including points programs.

## 17. Employee Benefits

a) An analysis of the net liability and net period cost for employee benefits is as follows:

	At December 31,	
	2013	2014
Liability:		
Mexico .....	Ps. 49,270,144	Ps. 49,935,630
Puerto Rico .....	13,448,765	16,024,080
Brazil .....	3,796,998	4,781,286
Europe .....	—	15,738,304
Ecuador .....	91,967	125,265
Total .....	Ps. 66,607,874	Ps. 86,604,565

Net period cost (benefit):

	For the years ended December 31,		
	2012	2013	2014
Mexico .....	Ps. 8,656,797	Ps. 7,602,818	Ps. 8,755,823
Puerto Rico .....	1,097,942	(713,271)	(1,631,225)
Brazil .....	384,331	384,642	436,753
Europe .....	—	—	267,604
Ecuador .....	2,602	18,650	26,759
Total .....	Ps. 10,141,672	Ps. 7,292,839	Ps. 7,855,714

The Company's post-retirement obligations for seniority premiums, pension and retirement plans, and medical services in the countries in which it operates and that have defined benefit and defined contribution plans are as follows:

**b) Puerto Rico**

**Pension plan**

There is a pension investment fund committee whose responsibility is to verify that the funds are invested in the appropriate instruments as approved by the committee. No employee has either the authority to invest non change the use of funds without approval of the committee.

The following tables show the net benefit cost and liabilities for labor obligations related to the funds and costs associated with these pension and post-retirement plans at December 31, 2012, 2013 and 2014:

At December 31,						
2012		2013		2014		
Pensions and sum of benefits	Post-retirement benefits	Pensions and sum of benefits	Post-retirement benefits	Pensions and sum of benefits	Post-retirement benefits	
<b>Projected benefit obligation:</b>						
Projected benefit obligation at beginning of year ..	Ps. 24,482,597	Ps. 9,633,990	Ps. 23,861,498	Ps. 8,958,942	Ps. 21,641,938	Ps. 5,661,898
Current service cost ...	196,551	84,986	190,067	77,513	127,178	40,903
Interest cost on projected benefit obligation .....	989,029	374,837	917,047	334,038	1,132,499	235,759
Actuarial (gain) loss ..	1,368,663	516,233	(1,874,057)	(1,657,720)	3,255,940	773,342
Other amendments to plans .....	(41,778)			(1,755,273)		(2,530,502)
Employee contributions .....		124,178		153,355		191,434
Benefits paid .....	(1,418,080)	(457,160)	(1,574,400)	(494,681)	(1,774,630)	(470,202)
Effect of translation ...	(1,715,484)	(1,318,122)	121,783	45,724	2,716,725	710,741
Projected benefit obligation at end of year .....	Ps. 23,861,498	Ps. 8,958,942	Ps. 21,641,938	Ps. 5,661,898	Ps. 27,099,650	Ps. 4,613,373
<b>Changes in plan assets:</b>						
Established fund at beginning of year ..	Ps. 13,925,231		Ps. 13,989,605		Ps. 13,855,071	
Expected return on plan assets .....	578,265		547,276		738,616	
Actuarial gain (loss) on plan assets in OCI .....	622,294		(479,371)		(279,335)	
Contributions .....	1,320,525	Ps. 457,160	1,371,174	Ps. 494,681	1,511,541	Ps. 470,202
Benefits paid .....	(1,408,394)	(457,160)	(1,574,400)	(494,681)	(1,774,630)	(470,202)
Actuarial loss .....	(72,583)		(70,613)		(101,554)	
Effect of translation ...	(975,733)		71,400		1,739,234	
Established fund at end of year .....	13,989,605		13,855,071		15,688,943	
Plan asset shortfall .....	Ps. 9,871,893	Ps. 8,958,942	Ps. 7,786,867	Ps. 5,661,898	Ps. 11,410,707	Ps. 4,613,373



During 2014, the Company announced to its plan participants that a decrease in the employer portion cost related to the medical insured premiums would take effect, effective September 1, 2014. This change resulted in a decrease in the accumulated post-retirement benefit obligation of approximately Ps. 2,178,264.

The actual return on plan assets for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 amounted to Ps. 1,200,559, Ps.67,905 and Ps.459,281 corresponding to the expected return and the actuarial variation, respectively.

	December 31,					
	2012		2013		2014	
	Pensions and sum of benefits	Post-retirement benefits	Pensions and sum of benefits	Post-retirement benefits	Pensions and sum of benefits	Post-retirement benefits
<b>Changes in other comprehensive income:</b>						
Balance at the beginning of the year .....	Ps. (4,048,934)	Ps.(1,912,387)	Ps.(4,511,596)	Ps. (2,294,620)	Ps.(3,139,936)	Ps. (648,612)
Actuarial gain on expected return on plan assets .....	622,294		(479,371)		(279,335)	
Actuarial loss for changes in demographic assumptions .....			(106,293)	(22,348)	(780,167)	(165,224)
Actuarial gain for changes in financial assumptions .....			2,065,437	533,867	(2,305,012)	(612,840)
Actuarial (loss) gain for changes in assumptions	(1,368,663)	(516,233)	(85,087)	1,146,201	(170,761)	4,722
Effect of translation .....	283,707	134,000	(23,026)	(11,712)	(394,158)	(81,420)
Balance at the end of the year .....	Ps. (4,511,596)	Ps.(2,294,620)	Ps.(3,139,936)	Ps. (648,612)	Ps.(7,069,369)	Ps.(1,503,374)

Below is a quantitative sensitivity analysis of the effect on comprehensive income for the significant assumptions as of December 31, 2014, as follows:

	Pensions and sum of benefits	Post-retirement benefits
Discount rate – 100 basis points.....	Ps. (3,378,948)	Ps. (684,903)
Discount rate + 100 basis points .....	Ps. 2,785,333	Ps. 550,670

\* Discount rate as of December 31, 2014 was %

	Post- retirement benefits
Applicable rates to health services – 100 basis points.....	Ps. 229,440
Initial assumption .....	4.70%
Final assumption.....	3.50%
Applicable rates to health services + 100 basis points.....	Ps. (289,754)
Initial assumption .....	6.70%
Final assumption.....	5.50%

## Net period cost

An analysis of the net period cost for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 is as follows:

	2012		2013		2014	
	Pensions and sum of benefits	Post- retirement benefits	Pensions and sum of benefits	Post-retirement benefits	Pensions and sum of benefits	Post-retirement benefits
Current service cost.....	Ps. 196,551	Ps. 84,986	Ps. 190,067	Ps. 77,513	Ps. 127,178	Ps. 40,903
Interest cost on projected benefit obligation.....	989,029	374,837	917,047	334,038	1,132,499	235,759
Expected return on plan assets.....	(578,265)		(547,276)		(738,616)	
Past service costs and other..	30,804		70,613	(1,755,273)	101,554	(2,530,502)
	<u>Ps. 638,119</u>	<u>Ps. 459,823</u>	<u>Ps. 630,451</u>	<u>Ps. (1,343,722)</u>	<u>Ps. 622,615</u>	<u>Ps. (2,253,840)</u>

## Actuarial assumptions

The assumptions used in determining post-retirement obligations for medical services and others are as follows:

	2012	2013	2014
<b>Financial:</b>			
Discount rate and long-term rate return .....	4.50%	3.95%	4.80%
Rate of future salary increases .....	4.00%	4.00%	4.00%
<b>Biometric:</b>			
Mortality: 2014 Table PPA for cases Plan B "Salaried", "Hourly" and "Lump Sum" was used. ....			

The assumptions used in determining the net period cost for 2012, 2013 and 2014 were as follows:

	2012	2013	2014
Percentage of increase in health care costs for the coming year .....	6.50%	5.90%	5.80%
Cost percentage due to death .....	4.50%	4.50%	4.50%
Year to which this level will be maintained .....	2021	2027	2027

The assumptions used to determine the net period cost of post-retirement obligations are as follows:

	2012	2013	2014
Percentage of increase in health care costs for the following year.....	5.90%	5.80%	5.70%
Cost percentage due to death .....	4.50%	4.50%	4.50%
Year to which this level will be maintained .....	2027	2027	2027

## Plan assets

The percentages invested in plan assets are as follows:

	At December 31,	
	2013	2014
Equity instruments.....	30.00%	35.00%
Debt instruments.....	68.00%	64.00%
Cash and cash equivalents.....	2.00%	1.00%
	100.00%	100.00%

## c) Claro Brasil

Claro Brasil has a defined benefit pension plan ("DBP") and a defined contribution plan ("DCP") that covers certain employees, as well as a medical assistance plan ("MAP") granted to participants in the DBP. The liabilities recognized at December 31, 2013 and 2014 under such plans are as follows:

	At December 31,	
	2013	2014
DBP and MAP.....	Ps. 3,583,228	Ps. 4,565,475
DCP.....	213,770	215,811
Total liabilities, net.....	Ps. 3,796,998	Ps. 4,781,286

## Pension plan

An analysis of obligations under the DBP and MAP at December 31, 2013 and 2014, as well as the changes in such plans during the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, is as follows:

	At December 31,		
	2012	2013	2014
Projected benefit obligation at beginning of year.....	Ps. 14,998,684	Ps. 16,830,965	Ps. 11,940,833
Current service cost.....	(70)	(89)	(56)
Interest cost on projected benefit obligation.....	1,367,191	1,307,437	1,311,426
Actuarial (loss) gain.....	3,795,632	(3,053,755)	1,606,357
Employee contributions.....	267	173	188
Payments from trust fund.....	(1,135,167)	(1,069,860)	(1,078,427)
Effect of translation.....	(2,195,572)	(2,074,038)	(87,800)
Projected benefit obligation at end of year.....	Ps. 16,830,965	Ps. 11,940,833	Ps. 13,692,521

	At December 31,		
	2012	2013	2014
<b>Changes in plan assets:</b>			
Established fund at beginning of year .....	Ps. 16,827,353	Ps. 15,384,266	Ps. 14,772,250
Expected return on plan assets .....	1,549,809	1,181,149	1,647,371
Actuarial gain (loss) on plan assets in other comprehensive income....	413,465	970,432	(50,656)
Employee contributions.....	192,067	202,027	202,201
Payments from trust fund.....	(1,135,167)	(1,069,860)	(1,078,427)
Effect of translation.....	(2,463,261)	(1,895,764)	(108,619)
Fair value of fund at end of year.....	Ps. 15,384,266	Ps. 14,772,250	Ps. 15,384,120
Plan asset surplus (short-fall).....	Ps. 1,446,699	Ps. (2,831,417)	(1,691,599)
Effect of asset ceiling.....	3,246,770	6,414,645	6,257,074
Net liabilities.....	Ps. 4,693,469	Ps. 3,583,228	Ps. 4,565,475

The actual return on plan assets for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 amounted to Ps. 1,963,274, Ps.2,151,581 and Ps.1,596,715, corresponding to the expected return and the actuarial variation, respectively.

	2012	2013	2014
<b>Changes in other comprehensive income:</b>			
Balance at the beginning of the year .....	Ps. (5,261,578)	Ps. (5,423,234)	Ps. (4,042,513)
Changes in the asset ceiling during the period.....	2,450,298	(3,311,757)	844,575
Actuarial gain on expected return on plan assets .....	413,465	970,432	(50,656)
Actuarial loss for changes in experience.....	(580,103)	(131,636)	(732,009)
Actuarial (loss) gain for changes in financial Assumptions .....	(3,215,529)	3,185,391	(874,348)
Effect of translation.....	770,213	668,291	29,725
Balance at the end of the year.....	Ps. (5,423,234)	Ps. (4,042,513)	Ps. (4,825,226)

Below is a quantitative sensitivity analysis of the significant assumptions as of December 31, 2014, and its impact in the PBD and PAM:

PBD and PAM obligation at present value:

Discount rate + 100 basis points.....	Ps. 12,601,985
Discount rate - 100 basis points.....	Ps. 14,962,471
Inflation rate for health services +100 basis points.....	Ps. 5,100,397
Inflation rate for health services -100 basis points.....	Ps. 4,150,360

## Net period cost (benefit)

An analysis of the net period cost (benefit) for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 is as follows:

	2012	2013	2014
Current service cost.....	Ps. (70)	Ps. (89)	Ps. (56)
Interest cost on projected benefit obligation.....	1,367,191	1,307,437	1,311,426
Expected return on plan assets.....	(1,549,809)	(1,181,149)	(1,647,371)
Asset ceiling interest.....	568,732	256,210	734,171
	Ps. 386,044	Ps. 382,409	Ps. 398,170

## Actuarial assumptions

The average rates used in determining the net period cost for 2012, 2013 and 2014 were as follows:

	2012	2013	2014
<b>Financial:</b>			
Rate of future salary increases.....	5.00%	4.75%	5.40%
Discount rate and long-term assets return rate.....	9.00%	11.53%	12.09%

## Biometric

Mortality:	2000 Basic AT Table for gender.
Disability for assets:	UP 84 modified table for gender
Disability retirement:	58 CSO table
Rotation:	Probability of leaving the Company other than death, disability and retirement is zero retirement is zero

## Plan assets

As of December 31, 2013 and 2014, the percentages invested in plan assets are as follows:

	At December 31,	
	2013	2014
Debt instruments .....	80.64%	83.16%
Equity instruments.....	12.71%	10.54%
Other investments.....	6.65%	6.30%
	100.00%	100.00%

**DCP**

Claro Brasil makes contributions to the DCP through Claro Brasil Social Security Fund – Telos. Contributions are computed based on the salaries of the employees, who decide on the percentage of their contributions to the plan (between 3% and 8% of their salaries). Claro Brasil contributes the same percentage as the employee, capped at 8% of the participant's balance. All employees are eligible to participate in this plan.

The unfunded liability represents Claro Brasil's obligation for those participants that migrated from the DBP to the DCP. This liability is being paid over a term of 20 years as of January 1, 1999. Unpaid balances are adjusted monthly based on the yield of the asset portfolio at that date and is increased based on the General Price Index of Brazil plus 6 percentage points per year. At December 31, 2014, the balance of the DCP liability was Ps.215,811 (Ps.213,770, at December 31, 2013).

As of December 31, 2012, 2013 and 2014, the cost of labor were Ps.(1,713), Ps.2,233 and Ps. 38,583, respectively.

**d) Mexico (Teléfonos de México)****Pensions and seniority premiums**

Telmex has an employee pension and seniority premium plan that covers most of its employees. Pensions and seniority premiums are determined based on the salary of employees in their final year of service, the number of years worked at Telmex and their age at retirement.

Telmex has established an irrevocable trust fund and makes annual contributions to that fund, which are considered deductible for purposes of income tax and employee profit sharing. The most important information related to labor obligations is as follows:

	At December 31,		
	2012	2013	2014
<b>Projected defined benefit obligation: ..</b>			
Projected defined benefit obligation at beginning of year .....	Ps. 234,225,230	Ps. 239,189,216	Ps. 250,944,184
Current service cost .....	5,050,926	4,538,825	4,376,926
Interest cost on projected benefit obligation .....	20,497,290	20,978,048	22,273,034
Actuarial (gain) loss .....	(6,252,256)	2,967,200	808,732
Payments to employees .....	(11,419,974)	(11,034,105)	(12,540,172)
Payments from trust fund .....	(2,912,000)	(5,695,000)	(5,200,000)
<b>Defined benefit obligation at end of year .....</b>	<b>Ps. 239,189,216</b>	<b>Ps. 250,944,184</b>	<b>Ps. 260,662,704</b>

	At December 31,		
	2012	2013	2014
<b>Changes in plan assets:</b>			
Established fund at beginning of year	Ps. 184,546,619	Ps. 196,734,883	Ps. 201,765,850
Expected return on plan assets	16,978,289	18,099,609	18,467,870
Actuarial loss on expected return on plan assets in other comprehensive income	(1,878,025)	(7,373,642)	(3,746,454)
Payments from trust fund	(2,912,000)	(5,695,000)	(5,200,000)
Established fund at end of year	Ps. 196,734,883	Ps. 201,765,850	Ps. 211,287,266
Liability	Ps. 42,454,333	Ps. 49,178,334	Ps. 49,375,438

The actual return on plan assets for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, amounted to Ps. 15,100,264, Ps.10,725,967 and Ps.14,721,416, corresponding to the expected return and the actuarial variation, respectively.

	2012	2013	2014
<b>Changes in other comprehensive income:</b>			
Balance at the beginning of the year	Ps. (69,596,308)	Ps. (65,222,077)	Ps. (75,562,919)
Actuarial gain on expected return on plan assets	(1,878,025)	(7,373,642)	(3,746,454)
Actuarial effect of changes in assumptions	6,252,256	(2,967,200)	(808,732)
Balance at the end of the year	Ps. (65,222,077)	Ps. (75,562,919)	Ps. (80,118,105)

In 2013, the net actuarial loss of Ps.10,340,842 is mainly comprised of an actuarial loss of Ps.7,373,642 due to the low performance of the plan assets, to the reduction in the value of the shares of the companies where the funds are managed, and in the value of the fixed yield instruments due to variances in the reference rates, and an actuarial loss of Ps.2,967,200 due to the fact that the number of retired employees differed from the estimated number at the beginning of the year, and due to the fact that the salary increases and the pensions of retired personnel were higher than those estimated at the beginning of the year.

In 2014, the net actuarial loss of Ps.4,555,186 is mainly comprised of an actuarial loss of Ps.3,746,454 due to the low performance of the plan assets, to the reduction in the value of the shares of the companies where the funds are managed, and in the value of the fixed yield instruments due to variances in the reference rates, and an actuarial loss of Ps.808,732 due to the fact that the number of retired employees differed from the estimated number at the beginning of the year, and due to the fact that the salary increases and the pensions of retired personnel were higher than those estimated at the beginning of the year.

Net period cost	For the years ended		
	2012	2013	2014
Current service cost	Ps. 5,050,926	Ps. 4,538,825	Ps. 4,376,926
Interest cost on projected benefit Obligation	20,497,290	20,978,048	22,273,034
Expected return on plan assets	(16,978,289)	(18,099,609)	(18,467,870)
Net period cost	Ps. 8,569,927	Ps. 7,417,264	Ps. 8,182,090

The nominal discount rate of labor obligations used in the actuarial studies was 9.2% for all years presented. Salary increases were also estimated at 4.5% during each year. Mortality was estimated at 1.94% for both men and woman.

Below is a quantitative sensitivity analysis of the main assumptions as of December 31, 2014, and its impact in the net defined benefit obligations:

Discount rate - 100 basis points.....	<b>Ps.286,691,852</b>
Discount rate + 100 basis points.....	<b>Ps.235,747,974</b>

#### Plan assets

The percentages invested in plan assets at December 31, 2013 and 2014 are as follows:

	2013	2014
Debt instruments .....	46.90%	<b>44.20%</b>
Equity instruments.....	53.10%	<b>55.80%</b>
	100.00%	<b>100.00%</b>

As of December 31, 2014, the fair value of Telmex's debt securities held by the plan assets was Ps.153,210 (Ps.611,672 at December 31, 2013). Also, the plan assets of Telmex include 29.6% and 30.7% of securities of the Company and other related parties at December 31, 2014 and 2013, respectively. The purchases and sales of these securities made by the plan were at market value.

In the case of Telcel and other Mexican subsidiaries, the net period cost of other benefits for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 was Ps.86,870, Ps.185,554 and Ps. 573,733, respectively. The balance of employee benefits of December 31, 2013 and 2014 was Ps.91,810 and Ps. 560,192, respectively.



# e) Europe

The liabilities recognized at December 31, 2014 are as follows:

	At December 31, 2014
Long-term direct employee benefits.....	Ps.12,160,824
Service awards.....	1,280,115
Severance.....	2,164,997
Pensions.....	121,293
Other.....	11,075
Total liabilities.....	Ps.15,738,304

## Long-term direct employee benefits

	Balance at December 31, 2013	Business Combination	Effect of translation	Increase of the year	Applications		Balance at December 31, 2014
					Payments	Reversals	
Long-term direct employee benefits.....	Ps. _____	Ps. 11,802,035	Ps. 68,354	Ps.1,994,823	Ps. (773,050)	Ps. (931,338)	Ps. 12,160,824

In 2008, a comprehensive restructuring program was initiated in Austria. The provision for restructuring includes future compensation for employees, who will no longer provide services for Telekom Austria but who cannot be laid off due to their status as civil servants. These employee contracts are onerous contracts under IAS 37, as the unavoidable cost related to the contractual obligation exceeds the future economic benefit. The restructuring program also includes social plans for employees whose employments will be terminated in a socially responsible way.

Furthermore, restructuring includes agreements from previous years concluded with the Austrian government relating to the voluntary transfer of civil servants with tenure, whose positions are eliminated due to technological progress, to employment with the government. Civil servants of the segment of Austria can voluntarily transfer to administrative employment with the government. After a period of six to twelve months of public service and subjects to a positive performance evaluation, the civil servants have the option to apply for a permanent transfer, in which case the right to return to Telekom Austria is forfeited. Telekom Austria bears the salary expense for these civil servants up to June 30, 2016. The civil servants are compensated for any shortfall in salary or pension payments.

## Actuarial assumptions

The actuarial assumptions used to measure the obligations for service awards, severance payments and pensions are as follows:

Discount rate	
Rate of compensation increase-civil servants.....	2.0%
Rate of compensation increase-civil servants.....	5.5%
Rate of compensation increase-civil servants.....	3.1%
Rate of increase of pensions .....	4.5%
Employee turnover rate* .....	1.6%
Depending on years of service.....	0.0%-2.01%

Life expectancy in Austria is based on "AVÖ 2008-P – Rechnungsgrundlagen für die Pensionsversicherung – Pagler & Pagler".

## Service awards

Civil servants and certain employees (together "employees") are eligible to receive service awards. Under these plans, eligible employees receive a cash bonus of two months' salary after 25 years of service and four months' salary after 40 years of service. Employees with at least 35 years of service when retiring (at the age of 65) or who are retiring based on a specific legal regulation are eligible to receive four monthly salaries. The compensation is accrued as earned over the period of service, taking into account the employee turnover rate.

The following table provides the components and a reconciliation of the changes in the provisions for service awards:

	At December 31, 2014 (1)
Balance at December 31, 2013 .....	Ps. 1,258,018
Current service cost .....	41,452
Interest cost on projected benefit obligation .....	42,360
Actuarial gain/loss based on experience adjustment .....	11,307
Actuarial gain/loss from changes in demographic Assumptions.....	(89)
Actuarial gain/loss from changes in financial Assumptions.....	132,529
Net periodic cost.....	Ps. 227,559
Benefits paid.....	(105,767)
Foreign currency adjustments.....	(18)
Other .....	(105,785)
Balance at the end of the year.....	Ps. 1,379,792
Less short-term portion.....	(99,677)
Non-current obligation .....	Ps. 1,280,115

- (1) While the Company consolidated Telekom Austria beginning on July 1, 2014 this roll forward has been prepared for a 12 months period consistent with Telekom Austria's published results.

Of the defined benefit obligations for service awards, less than 1% relate to other subsidiaries different to Austria as of 31 December 2013.

As of December 31, 2014, the weighted average duration of the obligation for service awards amounted to 7.3 years.

### Severance

Employees starting to work for Telekom Austria in Austria on or after January 1, 2003 are covered by a defined contribution plan. Telekom Austria paid Ps.34,142 (1.53% of the salary) into this defined contribution plan (BAWAG Allianz Mitarbeitervorsorgekasse AG) in 2014.

Severance benefit obligations for employees hired before January 1, 2003 are covered by defined benefit plans. Upon termination by Telekom Austria or retirement, eligible employees receive severance payments equal to a multiple of their monthly compensation which comprises fixed compensation plus variable elements such as overtime or bonuses. Maximum severance is equal to a multiple of twelve times the eligible monthly compensation. Up to three months of benefits are paid upon termination, with any benefit in excess of that amount being paid in monthly instalments over a period not exceeding ten months. In case of death, the heirs of eligible employees receive 50% of the severance benefits.

The following table provides a detailed reconciliation of the changes in severance benefit obligations:

Balance at December 31, 2013 <sup>(1)</sup> .....	Ps.	1,676,776
Current service cost .....		86,607
Interest cost on projected benefit obligation .....		57,691
Net periodic cost .....	Ps.	144,298
Actuarial gain/loss based on experience adjustment .....		2,297
Actuarial gain/loss from changes in demographic Assumptions .....		(32,175)
Actuarial gain/loss from changes in financial Assumptions .....		475,202
Recognized in Other comprehensive income .....	Ps.	445,324
Benefits paid .....		(74,339)
Foreign currency adjustments .....		(300)
Other .....		(74,639)
Balance at December 31, 2014 .....	Ps.	2,191,759
Less short-term portion .....		(26,762)
Non-current obligation .....	Ps.	2,164,997

- (1) While the Company consolidated Telekom Austria beginning on July 1, 2014 this roll forward has been prepared for a 12 months period consistent with Telekom Austria's published results.

Approximately 3% of the defined benefit obligations for severance relate to foreign subsidiaries as of December 31, 2014.

As of December 31, 2014, the weighted average duration of the severance benefit obligations was 16.7.

## Pensions

### *Defined contribution pension plans*

In Austria, pension benefits generally are provided by the social security system for employees and by the government for civil servants. Telekom Austria is required to assist in funding the Austrian government's pension and health care obligations to Telekom Austria current and former civil servants and their surviving dependents. In 2014, the rate of contribution for active civil servants amounted to a maximum of 28.3% depending on the age of the civil servant. 15.75% are borne by Telekom Austria and the remaining portion is contributed by the civil servants. Contributions to the government, net of the share contributed by civil servants, amounted to Ps. 375,831 for the period from July 1 to December 31, 2014.

Additionally, Telekom Austria sponsors a defined contribution plan for employees of some of its Austrian subsidiaries. Telekom Austria contributions to this plan are based on a percentage of the compensation not exceeding 5%. The annual expenses for this plan amounted to Ps.115,442 for the period from July 1 to December 31, 2014.

### *Defined benefit pension plans*

Telekom Austria provides defined benefits for certain former employees in Austria. All such employees are retired and were employed prior to January 1, 1975. This unfunded plan provides benefits based on a percentage of salary and years employed, not exceeding 80% of the salary before retirement, and taking into consideration the pension provided by the social security system.

f) In the case of Ecuador, the net period cost of other benefits for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 was Ps. 2,602, Ps.18,650 and Ps.26,759, respectively. The balance of employee benefits at December 31, 2013 and 2014 was Ps.91,967 and Ps.125,265, respectively.

g) For the rest of the countries where the Company operates and that do not have defined benefit plans or defined contribution plans, the Company makes contributions to the respective governmental social security agencies, which are recognized in results of operations as they are incurred.

## 18. Shareholders' Equity

### Shares

a) At December 31, 2014 and 2013, the Company's capital stock was represented by 68,150,000,000 (23,384,632,660 Series "AA" shares, 648,994,284 Series A shares and 44,116,373,056 Series "L" shares) and 70,475,000,000 shares (23,424,632,660 Series "AA" shares, 680,805,804 Series A shares and 46,369,561,536 Series L), respectively (these figures reflect (i) the stock split effected in June 2011; (ii) the merger with AMTEL in 2006; (iii) the placement of 8,438,193,725 Series "L" treasury shares resulting from the tender offers for Carso Global Telecom, S.A.B. de C.V. and Telmex Internacional, S.A.B. de C.V., which were completed on June 16, 2010; and (iv) the exchanges (conversiones) of Series "A" shares for Series "L" shares made by third parties through S.D. Indeval Institución para el Deposito de Valores, S.A. de C.V.).

b) The capital stock of the Company consists of a minimum fixed portion of Ps.397,873 (nominal amount), represented by 95,489,724,196 shares (including treasury shares available for placement in accordance with the provisions of the Mexican Securities Law), of which (i) 23,424,632,660 are common Series "AA" shares; (ii) 776,818,130 are common Series "A" shares; and (iii) 71,288,273,406 are Series "L" shares, all of them fully subscribed and paid.

c) At December 31, 2014 and 2013, the Company's treasury shares available for placement in accordance with the provisions of the Mexican Securities Law, were represented by 27,339,724,196 shares (27,338,625,508 Series "L" shares and 1,098,688 Series A shares), 25,014,724,196 shares (25,007,472,235 Series "L" shares and 7,251,961 Series A shares), respectively (these figures reflect (i) the stock split effected in June 2011; and (ii) the placement of 8,438,193,725 Series "L" treasury shares resulting from the tender offers for Carso Global Telecom, S.A.B. de C.V. and Telmex Internacional, S.A.B. de C.V., which were completed on June 16, 2010).

d) The holders of Series "AA" and Series "A" shares are entitled to full voting rights. The holders of Series "L" shares may only vote in certain circumstances, and they are only entitled to appoint two members of the Board of Directors and their respective alternates. The matters in which the shareholders who are entitled to vote are the following: extension of the term of the Company, early dissolution of the Company, change of corporate purpose of the Company, change of nationality of the Company, transformation of the Company, a merger with another company, as well as the cancellation of the registration of the shares issued by the Company in the National Securities Registry (*Registro Nacional de Valores*), and any other foreign stock exchanges where they may be registered, except for quotation systems or other markets not organized as stock exchanges. Within their respective series, all shares confer the same rights to their holders. The Company's bylaws contain restrictions and limitations related to the subscription and acquisition of Series "AA" shares by non-Mexican investors.

e) In accordance with the bylaws of the Company, Series "AA" shares must at all times represent no less than 20% and no more than 51% of the Company's capital stock, and they also must represent at all times no less than 51% of the common shares (entitled to full voting rights, represented by Series "AA" and Series "A" shares), representing said capital stock.

Series "AA" shares may only be subscribed to or acquired by Mexican investors, Mexican corporations and/or trusts expressly empowered for such purposes in accordance with the applicable legislation in force. Series "A" shares, which may be freely subscribed, may not represent more than 19.6% of capital stock and may not exceed 49% of the common shares representing such capital. Common shares (entitled to full voting rights, represented by Series "AA" and Series "A" shares), may not represent more than 51% of the Company's capital stock.

Lastly, the combined number of Series "L" shares, which have limited voting rights and may be freely subscribed, and Series A shares may not exceed 80% of the Company's capital stock. For purposes of determining these restrictions, the percentages mentioned above refer only to the number of Company shares outstanding.

#### **Dividends**

f) On April 22, 2013, the Company's shareholders approved, among others resolution, the (i) payment of a cash dividend of \$0.22 pesos per share to each of the shares of its capital stock series "AA", "A" and "L", payable in two equal installments of \$0.11 pesos; and (ii) increase the amount of funds available for the acquisition of the Company's own shares by Ps.40 billion pursuant to Article 56 of the Mexican Securities Market Law.

g) On April 28, 2014, the Company's shareholders approved, among others resolution, the i) payment of a cash dividend of \$0.24 pesos per share to each of the shares of its capital stock series "AA", "A" and "L", payable in two equal installments of \$0.12 pesos; and (ii) increase the amount of funds available for the acquisition of the Company's own shares by Ps.30 billion pursuant to Article 56 of the Mexican Securities Market Law

Retained earnings and other reserves distributed as dividends and the effects derived from capital reductions, are subject to income tax at the rate at the date of distribution, except for the restated stockholder contributions or distributions made come from the net taxed profit account (Cuenta de Utilidad Fiscal Neta or CUFIN).

The dividends paid in excess of the account are subject to income tax on a grossed-current base rate. Since 2003, this tax may be credited against income tax for the year in which the dividends are paid and the following two years against the income tax and estimated payments. The payment of dividends described above comes from the balance of the Company's CUFIN.

#### **Legal Reserve**

According to the Mexican General Mercantile Corporation Law, companies must appropriate from the net profit of each year, at least 5% to increase the legal reserve until it reaches 20% of capital stock at par value. This reserve may not be distributed to stockholders during the existence of the Company. At December 31, 2013 and 2014, the legal reserve amounted to Ps.358,440.

#### **Restrictions on Certain Transactions**

The Company's bylaws provide that any transfer of more than 10% of the combined A Shares and AA Shares, effected in one or more transactions by any person or group of persons acting in concert, requires prior approval by our Board of Directors. If the Board of Directors denies such approval, however, Mexican law and the Company bylaws require it to designate an alternate transferee, who must pay market price for the shares as quoted on the Mexican Stock Exchange.

#### **Payment of Dividends**

Dividends, either in cash or in kind, paid with respect to the L Shares, A Shares, L Share ADSs or A Share ADSs will generally be subject to a 10% Mexican withholding tax (provided that no Mexican withholding tax will apply to distributions of net taxable profits generated before 2014). Nonresident holders could be subject to a lower tax rate, to the extent that they eligible for benefits under an income tax treaty to which Mexico is a party.

#### h) Earnings per Share

The following table shows the computation of the basic and diluted earnings per share:

	For the years ended December 31,		
	2012	2013	2014
Net profit for the period attributable to equity holders of the parent .....	Ps. 90,988,570	Ps. 74,624,979	Ps. 46,146,370
Weighted average shares (in millions).....	76,150	72,866	69,254
Earnings per share attributable to equity holders of the parent .....	Ps. 1.19	Ps. 1.02	Ps. 0.66

#### i) Undated Subordinated Fixed Rate Bond

In January 2013, Telekom Austria issued €600 million aggregate principal amount of its subordinated bonds. The interest rate on the bonds is 5.625% for the first five years and resets every five years beginning in 2018. The bonds have no specified maturity date but may be redeemed at the Company's option at par, in whole but not in part, on any interest reset date beginning in 2018. Under IFRS, the Company is required to classify the bonds as equity, because of their indefinite maturity. Consequently, the Company recognizes the bonds as non-controlling interests in its consolidated financial statements.

#### 19. Other Financial Assets and Liabilities

Set out below is the categorization of the financial instruments, other those with carrying value amounts that are reasonable approximations of fair value, held by América Móvil as at December 31, 2013 and 2014:



December 31, 2013				
	Loans and receivables		Fair value through profit or loss	Fair value through OCI
<b>Financial Assets:</b>				
Accounts receivable from subscribers, distributors, and other, net.....	Ps. 96,756,472	Ps.	—	Ps.
Related parties .....	1,346,392		—	
Derivative financial instruments .....			10,469,316	
<b>Total .....</b>	<b>Ps. 98,102,864</b>	<b>Ps.</b>	<b>10,469,316</b>	<b>Ps. —</b>
<b>Financial Liabilities:</b>				
Debt .....	Ps. 490,319,844	Ps.		Ps.
Accounts payable .....	154,137,312			
Related parties .....	2,552,337			
Derivative financial instruments .....			5,179,024	187,299
<b>Total .....</b>	<b>Ps. 647,009,493</b>	<b>Ps.</b>	<b>5,179,024</b>	<b>Ps. 187,299</b>
December 31, 2014				
	Loans and Receivables		Fair value through profit or loss	Fair value through OCI
<b>Financial Assets:</b>				
Accounts receivable from subscribers, distributors, and other, net.....	Ps. 122,028,071	Ps.		Ps. —
Related parties .....	1,320,107			
Derivative financial instruments .....			22,536,056	
<b>Total .....</b>	<b>Ps. 123,348,178</b>	<b>Ps.</b>	<b>22,536,056</b>	<b>Ps. —</b>
<b>Financial Liabilities:</b>				
Debt .....	Ps. 603,754,987	Ps.		Ps.
Accounts payable .....	191,503,362			
Related parties .....	3,087,292			
Derivative financial instruments .....			8,373,205	154,607
<b>Total .....</b>	<b>Ps. 798,345,641</b>	<b>Ps.</b>	<b>8,373,205</b>	<b>Ps. 154,607</b>

#### Fair value hierarchy

The Company's valuation techniques used to determine and disclose the fair value of its financial instruments are based on the following hierarchy:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;

Level 2: Variables other than quoted prices in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (prices) or indirectly (derived from prices); and

Level 3: Variables used for the asset or liability that are not based on any observable market data (non-observable variables).

The fair value for the financial assets (other those with carrying value amounts that are reasonable approximations of fair value) and financial liabilities shown in the consolidated statement of financial position at December 31, 2013 and 2014 is as follows:

Measurement of fair value at December 31, 2013				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets:</b>				
Derivatives financial instruments .....	Ps. —	Ps. 10,469,316	Ps.	Ps. 10,469,316
Pension plan assets .....	230,393,171			230,393,171
Total .....	Ps. 230,393,171	Ps. 10,469,316	Ps.	Ps. 240,862,487
<b>Liabilities:</b>				
Debt .....	Ps. 319,838,222	Ps. 200,011,820	Ps.	Ps. 519,850,042
Derivatives financial instruments .....		5,366,323		5,366,323
Total .....	Ps. 319,838,222	Ps. 205,378,143	Ps.	Ps. 525,216,365

  

Measurement of fair value at December 31, 2014				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets:</b>				
Derivatives financial instruments .....	Ps.	Ps. 22,536,056	Ps.	Ps. 22,536,056
Pension plan assets .....	242,360,329			242,360,329
Total .....	Ps. 242,360,329	Ps. 22,536,056	Ps.	Ps. 264,896,385
<b>Liabilities:</b>				
Debt .....	Ps. 411,497,065	Ps. 229,028,589	Ps.	Ps. 640,525,654
Derivatives financial instruments .....		8,527,812		8,527,812
Total .....	Ps. 411,497,065	Ps. 237,556,401	Ps.	Ps. 649,053,466

Fair value of derivatives financial instruments are valued using valuation techniques with market observable inputs. To determine its Level 2 fair value, the Company applies valuation techniques including forward pricing and swaps models, using present value calculations. The models incorporate various inputs including credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates and interest rate curves. Fair value of debt Level 2 has been determined using a model based on present value calculation incorporating credit quality of AMX.

For the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014, no transfers were made between Level 1 and Level 2 fair value measurement hierarchies.

**20. Commitments and Contingencies****a) Leases**

At December 31, 2013 and 2014, the Company has entered into several lease agreements with related parties and third parties for the buildings where its offices are located (as a lessee), as well as with the owners of premises where the Company has installed radio bases. The lease agreements generally have terms from one to fourteen years.

An analysis of the minimum rental payments for the next five years is shown below. In some cases, rental amounts are increased each year based on the National Consumer Price Index.

The Company has the following non-cancelable commitments under finance leases:

<u>Year ended December 31,</u>	<u>2013</u>	<u>2014</u>
2014.....	Ps. 278,957	Ps. —
2015.....	246,821	266,026
2016.....	140,425	148,350
2017.....	30,552	31,319
2018.....	30,552	31,319
2019.....	59,814	31,319
2020 and thereafter .....	—	29,994
Total.....	787,121	538,327
Less: amounts representing finance charges .....	(96,479)	(67,132)
Present value of net minimum lease payments .....	690,642	471,195
Less current portion.....	246,598	244,239
Long-term obligations.....	Ps. 444,044	Ps. 226,956

An analysis of non-cancellable operating leases in the next five years is as follows:

<u>Year ended December 31,</u>	
2015 .....	10,173,043
2016 .....	8,709,551
2017 .....	6,453,449
2018 .....	6,100,856
2019 .....	6,268,309
2020 and thereafter .....	14,254,912
Total.....	Ps. 51,960,120

Rent expense for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 was Ps.16,023,781, Ps.14,800,464 and Ps.18,925,361, respectively.

**b) Commitments**

At December 31, 2014, there were commitments in certain subsidiaries for the acquisition of equipment for incorporation into their 4G networks for an amount up to approximately US\$1,113,540 (approximately Ps.16,771,745). The completion period of these projects depends upon the type of fixed assets under construction. In the case of telephone plants (switching transmission), it takes 6 months on average; for others, it may take more than 2 years.

These commitments will be paid as follows:

Less than 1 year .....	Ps. 15,161,657
1 to 3 years.....	1,610,088
Total .....	<u>Ps. 16,771,745</u>

As of December 31, 2014, the Company has outstanding purchase commitments with telephone manufacturers for cellular phones for resale for approximately Ps.9,478,000 (US\$644,000), for delivery through May 2015.

In addition, the Company's subsidiary Tracfone has entered into long-term contracts with wireless carriers for the purchase of airtime minutes at current market prices. The purchase commitments are with four carriers, and at December 31, 2014, are as follows:

Less than 1 year .....	Ps. 42,608,610
1 to 3 years.....	28,332,150
Total .....	<u>Ps. 70,940,760</u>

**c) Contingencies****Mexico****América Móvil****Tax Assessment**

In December 2014, the Mexican Tax Administration Service (*Servicio de Administración Tributaria* or "SAT"), notified the Company, of an assessment of Ps.529.7 million related to its tax return for the fiscal year ended December 31, 2005 and reduced the consolidated tax loss from Ps.8,556 million to zero. This matter is related to the fine imposed to its subsidiary, Sercotel, S.A. de C.V. ("Sercotel"), in the amount of Ps.1,400 million which is mentioned below. The Company has challenged this assessment in federal tax courts, and this challenge is still pending. AMX has not established a provision in the accompanying financial statements for loss arising from this contingency.

**Preponderant Economic Agent Determination**

In March 2014, each of the Company, Radiomovil Dipsa, S.A. de C.V. ("Telcel"), and Teléfonos de México, S.A.B. de C.V. ("Telmex"), filed injunctions (*juicios de amparo*) against the resolution issued by the Federal Telecommunications Institute (*Instituto Federal de Telecomunicaciones* or "IFT"), through which said institute determined as "preponderant economic agent" (*agente económico preponderante*) in the telecommunications market in Mexico an alleged economic interest group comprised by the Company, Telmex, Telcel, Grupo Carso, S.A.B. de C.V., and Grupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V., imposing certain specific asymmetrical regulations. Resolution of such injunctions is pending. Enforceability of the IFT resolution may not be suspended.

## Telcel

### **COFECO—Monopolistic practices investigations**

Telcel, is the target of two investigations into alleged monopolistic practices originally commenced by the Federal Antitrust Commission (*Comisión Federal de Competencia*, or “COFECO”). One concerns alleged actions by Telcel and certain of its distributors in relation to the purchase and sale of cellular phones from and to third parties. COFECO determined that Telcel engaged in anti-competitive behavior, and the agency imposed fines totaling Ps.3.3 million and ordered that Telcel cease the alleged monopolistic practices immediately. Telcel has challenged COFECO’s findings and fines in the courts. COFECO’s findings and fines were upheld by the courts. In February, 2015, Telcel paid Ps.5.5 million, which included the amount of the fine, plus corresponding adjustments.

The second investigation concerns alleged monopolistic practices in the mobile termination (interconnection) market. In April 2011, COFECO imposed a fine of Ps.11,989 million against Telcel for alleged monopolistic practices that according to COFECO also constituted a repeat offense. In May 2011, Telcel filed an administrative motion for reconsideration (*recurso de reconsideración*) with COFECO and proposed a series of undertakings related to the alleged monopolistic practices. In May 2012, COFECO revoked the fine. As a condition to the revocation of the fine, Telcel agreed to comply with the undertakings that it proposed to COFECO. As a result of a constitutional amendment enacted in 2013, the IFT, is responsible for monitoring Telcel’s compliance with respect to such undertakings. Six mobile operators challenged the revocation of the fine through an appeal for relief (*juicio de amparo*). Four of such proceedings have now been resolved on terms favorable to Telcel and the remaining two are pending. One of the operators whose appeal for relief (*juicio de amparo*) is pending, also filed a judicial proceeding claiming alleged damages arising from the revocation of the fine and the performance of the undertakings proposed by Telcel.

The IFT is empowered to oversee compliance by Telcel of the agreed upon undertakings. In the event the IFT considers Telcel has breached any such undertakings, the IFT may impose a fine of up to 8% of Telcel’s annual revenues. Telcel believes it has complied with all of these undertakings and expects the IFT to confirm such compliance.

### **Mobile termination rates**

Mobile termination rates for the years 2005 through 2010 between Telcel and affiliated operators Axtel and Avantel were the subject of a number of legal proceedings. The Supreme Court of Justice (*Suprema Corte de Justicia de la Nación*) addressed these disputes in a series of rulings during 2012 and early 2013, which generally (i) determined that the Mexican Ministry of Communications and Transportation (*Secretaría de Comunicaciones y Transportes* or “SCT”), does not have authority to resolve disputes over mobile termination rates; (ii) confirmed that the Federal Telecommunications Commission (*Comisión Federal de Telecomunicaciones*, or “COFETEL”), has authority to determine mobile termination rates based on its own cost models; (iii) for certain periods (2005-2007), confirmed the rates established by COFETEL; and (iv) for other periods (2008-2010), required COFETEL to reissue resolutions determining mobile termination rates between the parties.

On March 18, 2015, a settlement agreement has been entered into with Axtel and Avantel. Pursuant to such settlement agreement, certain disputes regarding termination rates and related interconnection matters have been finally settled between Axtel, on the one hand, and Telcel, Teléfonos de México, S.A.B. de C.V. (“Telmex”), and Teléfonos del Noroeste, S.A. de C.V. (“Telnor”), on the other.

As part of the settlement agreement, Axtel and Telcel executed interconnection services agreements. With the execution of these agreements all disputes regarding mobile termination rates and related interconnection proceedings that started in 2005 have been finally settled between the parties. In addition, disputed and outstanding amounts related to mobile termination services for the period from 2005 to 2014 have been paid.

In consideration for the execution of the settlement agreement; the execution of interconnection services agreements with Telcel for the period from 2005 to 2015; the settlement and termination of certain existing disputes and claims with Telcel, Telmex and Telnor; and the assignment to América Móvil of certain litigation rights arising from administrative and judicial proceedings existing between the parties, América Móvil paid Axtel Ps.950 million.

Several mobile operators began proceedings with COFETEL (*desacuerdos de interconexión*), to establish applicable mobile termination rates and other interconnection conditions for the years 2011 to 2015. COFETEL determined rates for 2011. IFT determined rates for 2012, but has yet to determine mobile termination rates for 2013 in connection with the proceedings (*desacuerdos de interconexión*) in which Telcel is a party. In proceedings (*desacuerdos de interconexión*) in which other operators are parties thereof, the IFT has determined an applicable mobile termination of Ps.0.3144 for 2013.

On March 26, 2014, the IFT issued a resolution imposing on Telcel a specified asymmetric interconnection rate it must charge to all operators for traffic to Telcel's network for the period commencing on April 6 and ending on December 31, 2014. Telcel has filed an appeal for relief (*juicio de amparo*), against the IFT's resolution.

As a result of the entering into force of the Federal Law on Telecommunications and Broadcasting (*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión*), the preponderant economic agent in the telecommunication sector (comprised, among others, by the Company, Telcel and Telmex), is precluded from charging other operators for traffic terminating in its network, but is required to pay termination rates for the traffic originated on its network. Although Telcel has challenged such gratuitous asymmetric regime in courts, the enforceability of such regime is not subject of being suspended.

Telcel has begun proceedings in order to determine the mobile termination rates it must pay to other operators for the years 2015 and 2016. In accordance with applicable legislation, the parties have 60 days to agree upon such rates. Upon expiration of such term, either party may begin proceedings (*desacuerdos de interconexión*), with IFT to establish applicable mobile termination rates.

Any potential disparity between the mobile termination rates made available by Telcel to other operators and the rates to be established by the IFT may give rise to contractual claims among Telcel and other operators for reimbursement or payment, as the case may be, of amounts paid or owed between Telcel and such operators.

Likewise, the Company expects that these mobile termination rates, as well as other rates applicable to mobile interconnection (such as transit), will continue to be the subject of litigation and administrative proceedings. The Company cannot predict when or how these matters will be resolved. The competitive and financial effects of any resolution could be complex and difficult to predict.

As of December 31, 2014, the Company has established provisions in the accompanying financial statements for the losses AMX considered probable and estimable at such date for approximately Ps.2,500 million.

#### **Short Message Services (SMS)—Rates**

On March 26, 2014, the IFT issued a resolution imposing on Telcel a specified SMS termination rate it must charge to all mobile operators for the period commencing on April 6 and ending on December 31, 2014. The rate was reduced from Ps.0.1537 to Ps.0.0391. Telcel has filed an appeal for relief (*juicio de amparo*), against the IFT's resolution.

As a result of the entering into force of the Federal Law on Telecommunications and Broadcasting, the preponderant economic agent in the telecommunication sector (comprised, among others, by the Company, Telcel and Telmex), is precluded from charging other operators for SMS terminating in its network, but is required to pay termination rates for the traffic originated on its network. Although Telcel has challenged such gratuitous asymmetric regime in courts, the enforceability of such regime is not subject of being suspended.

Telcel has begun proceedings in order to determine the mobile termination rates it must pay to other operators for SMS. In accordance with applicable legislation, the parties have 60 days to agree upon such rates. Upon expiration of such term, either party may begin proceedings (*desacuerdos de interconexión*) with IFT to establish applicable mobile termination rates.

#### **Short Message Services (SMS)—Royalties**

The SAT, notified Telcel of tax assessments totaling Ps.320 million alleging nonpayment of royalties for revenues generated by short message services during 2004 and 2005. The SAT is alleging that Telcel owes such amounts because short message services constitute concessioned services. Telcel has challenged the assessments on the

grounds that short message services are value-added services that are not concessioned services. In other proceedings, COFETEL and more recently its successor, the IFT, have ruled that short text messages are subject to the interconnection regulatory regime and that such services do not constitute value-added services and are therefore concessioned services. Telcel has established a provision in the accompanying financial statements for the loss arising from these contingencies that the Company considers probable.

#### ***Class Actions***

The Federal Consumer Bureau (*Procuraduría Federal del Consumidor*, or “Profeco”), filed an action similar to a class action in Mexican courts on behalf of customers who filed complaints before it, alleging deficiencies in the quality of Telcel’s network in 2010 and breach of customer agreements. If the action is resolved in favor of Profeco, Telcel’s customers would be entitled to compensation for damages.

Beginning in 2012, Mexican Law provides for class actions seeking compensation. These class actions may arise from antitrust, consumer, data and privacy protection issues, as well as administrative, criminal and environmental violations, and may be filed by the competent authorities or the affected groups.

Five class actions have been initiated against Telcel (i) three are related to quality of service and were filed by consumers; (ii) one also filed by consumers is related to quality of service, but in addition compares wireless voice, data and broadband international rates claiming that rates offered by Telcel are higher than international comparable rates; and (iii) one was filed by Profeco and relates to a network technical malfunction that occurred in January 2013.

The Company currently does not have enough information to determine whether these class actions could have an adverse effect on our business and results of operations if they are resolved against us. Consequently, Telcel has not established a provision in the accompanying financial statements for loss arising from these contingencies.

#### ***Carso Global Telecom***

In November 2010, the SAT notified Carso Global Telecom, S.A. de C.V. (“CGT”), of an assessment of Ps.3,392 million related to the change in the scope of fiscal consolidation in 2005. SAT alleges that this change generated a reduction in the participation of CGT in its subsidiaries, resulting in increased income taxes. CGT has challenged this assessment in federal tax courts, and this challenge is still pending. AMX has not established a provision in the accompanying financial statements for loss arising from this contingency.

#### ***Sercotel***

In March 2012, SAT notified Sercotel and the Company of a fine of approximately Ps.1,400 million because of the SAT’s objection to the allegedly improper tax implications of the transfer of certain accounts receivable from one of the Company’s subsidiaries to Sercotel. AMX challenged the fine by filing an administrative appeal with the tax authority which is still pending. The Company also expects SAT will issue tax assessments of Ps.2,750 million relating to the same matter.

The Company has not established a provision in the accompanying financial statements for loss arising from these contingencies.

#### ***Telmex***

##### ***COFECO/IFT—Monopolistic practices investigations***

Telmex and Telnor, are the target of three investigations into alleged monopolistic practices originally commenced by COFECO. In the first two investigations, it was determined that Telmex and Telnor engaged in monopolistic practices in the fixed-network interconnection services market. Telmex and Telnor have filed legal proceedings (including an appeal for relief (*juicio de amparo*), against these rulings and their cases are pending resolution. In the third investigation, in February 2013 COFECO determined that Telmex and Telnor engaged in monopolistic practices in the wholesale market for dedicated-link leasing (local and domestic long-distance). Telmex and Telnor challenged that resolution and their cases are still pending.

AMX cannot predict when or how these investigations will be resolved. The competitive and financial effects of any final findings by the IFT could be complex and difficult to predict. They may include monetary fines or additional regulations or restrictions that may limit our flexibility and our ability to adopt competitive market policies, any of which could materially reduce Telmex and Telnor’s revenues in future periods.



AMX has not established a provision in the accompanying financial statements for loss arising from these contingencies.

#### ***Proceedings Concerning Telmex's Relationship with Dish México***

As previously disclosed, in November 2008, Telmex entered into several agreements with Dish México, S. de R.L. de C.V. ("Dish México"), and its affiliates, which operate a DTH Pay TV system in Mexico, pursuant to which Telmex is currently providing billing and collection services, among others. As announced in July 2014, Telmex waived its rights arising from the option agreement related to the purchase of 51% of the shares representing the capital stock of Dish México.

Telmex has been subject to investigations in the past related to these arrangements. Recently, we have received new inquiries from governmental authorities on this subject, including inquiries from the Mexican National Banking and Securities Commission (*Comisión Nacional Bancaria y de Valores* or "CNBV"), in the case of América Móvil, and from both the CNBV and the IFT, in the case of Telmex.

In January 2015, Telmex was notified of a resolution issued by the IFT imposing a fine for an amount of Ps.14.4 million on the grounds that an alleged merger (*concentración*) between Telmex and Dish was not notified in November 2008. Telmex has filed an appeal for relief (*juicio de amparo*) against this resolution and the case is still pending. The inquiry received from the CNBV is pending and AMX cannot predict the outcome of such inquiry.

Notwithstanding the above, AMX is confident that our actions in connection with our relationship with this customer have been appropriate in all respects, because the arrangements were limited to providing services, providing financial support (in the form of leasing equipment and committing to locate fallback financing) and agreeing to purchase and sale options that could result in Telmex investing in the customer if specified regulatory conditions were met, including the approval from the relevant competent authorities. The Company does not believe these arrangements have at any time been material to our results, our financial condition or our compliance with our regulatory obligations.

However, the 2013 constitutional amendments prohibit a preponderant economic agent from obtaining direct or indirect benefit from the free of charge mandatory "must offer, must carry" rules for cable television providers. In March 2014, the IFT determined that Telmex is part of an economic group that is a preponderant economic agent, and consequently Telmex may not benefit from these rules. We will ensure that Telmex does not benefit from any application of the "must offer, must carry" rules.

AMX has not established a provision in the accompanying financial statements for loss arising from these contingencies.

#### ***Brazil***

In August 2014, the Brazilian National Telecommunications Agency (*Agência Nacional de Telecomunicações*, or "Anatel") approved the Company's proposal for a corporate reorganization of certain of its subsidiaries in Brazil, aiming, among other purposes, to simplify their corporate structure and to reduce their operational costs. The reorganization became effective in December 2014, and, as a result, Empresa Brasileira de Telecomunicações S.A. ("Embratel"), Embratel Participações S.A. ("Embrapar") and Net Serviços Comunicação, S.A. ("Net Serviços") merged into Claro S.A. ("Claro Brasil"). Claro Brasil is the legal successor of Embrapar, Embratel and Net Serviços, but for reference purposes, this note will indicate the entity involved in each matter prior to the merger.

#### **Tax Matters**

##### ***ICMS***

The Brazilian State Revenue Services have issued multiple tax assessments against Claro Brasil and Americel S.A. ("Americel"), alleging that they improperly claimed certain tax credits under the state value added tax (*Imposto sobre Operações relativas à Circulação de Mercadorias e sobre Prestações de Serviços de Transporte Interestadual e Intermunicipal e de Comunicação*, or "ICMS") regime in each Brazilian state. The Company is contesting these tax assessments in multiple separate proceedings, first at the administrative level and then in the judicial courts, and these proceedings are at various stages. The Company has received rulings in some of these cases, including some that are unfavorable, which the Company has appealed. As of December 31, 2014, the total



amount of the tax assessments is approximately Ps.17,820 million (approximately R\$3,216 million), including fines and interest. The Company has established a provision of Ps.637 million (approximately R\$115 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Embratel, Primesys Soluções Empresariais S.A. ("Primesys"), Embratel TVSAT Telecomunicações S.A. ("TV SAT") and Telmex Do Brasil Ltda. ("TdB") received assessments in the amount of Ps.8,184 million (approximately R\$1,477 million), from the tax authorities related to nonpayment of ICMS and alleged ICMS tax credits improperly claimed. The Company is contesting these tax assessments in multiple separate proceedings at the administrative level and in the judicial courts. These proceedings are in different stages, and the Company cannot predict the timing of a final outcome. The Company has established a provision of Ps.272 million (approximately R\$49 million) in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Star One S.A. ("Star One"), has received tax assessments in the amount of Ps.14,118 million (approximately R\$2,548 million), mainly based on the allegation that the provision of satellite capacity is subject to ICMS tax. The Company is contesting these tax assessments in multiple separate proceedings and has obtained two appealable favorable judicial decisions in two proceedings by second degree Brazilian Courts. A resolution is pending for the majority of the proceedings. The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover the losses arising from this contingency.

In 2011 and 2013, Net Serviços was assessed by the Secretary of the Treasury of the State of São Paulo over a tax benefit derived from reducing its ICMS tax base, alleging that Net Serviços did not include revenues from the rental of equipment (*locação de equipamento*) in the ICMS base. The amount of this assessment as of December 31, 2014, was Ps. 2,671 million (approximately R\$482 million). The tax authority claims that from (i) January 2008 to November 2009; and (ii) January 2010 to December 2011, Net Serviços should have paid the ICMS on Pay TV services revenues at a rate of 25% instead of the rate of 10% actually applied by Net Serviços. In the tax authority's view, Net Serviços could not benefit from the rate reduction allowed by ICMS Agreement No.57/99 because Net Serviços did not include the rental of equipment in its revenues. Net Serviços based its calculation on the interpretation of the Brazilian Superior Court that the rental of equipment shall not be confused with a subscription TV service, and therefore cannot be taxed by ICMS and, consequently, Net Serviços should not lose such tax benefit. However, there is no specific precedent at the administrative or judicial levels on the issue, and it is not possible to predict the outcome of this matter. The Company has established a provision in the accompanying financial statements.

In 2008 and 2010, Net Brasília Ltda. ("Net Brasília"), a Net Serviços subsidiary, received tax assessment notices from the State Internal Revenue of the Distrito Federal in the amount of Ps.1,141 million (approximately R\$155 million and R\$51 million), respectively, as of December 2014, relating to the ICMS tax. The tax authority claims that during the period from January 2003 to June 2009 Net Brasília should have paid the ICMS on Pay TV services revenues at a rate of 25% instead of the rate of 10% actually applied by Net Brasília. In the tax authority's view, the rate reduction benefit allowed by ICMS Agreement No. 57/99 expired on December 31, 2001. In connection with this matter in November 2014, the State of Distrito Federal enacted a law to exempt most part of ICMS if the taxpayers agreed to voluntarily pay the charged values. The exemption was so relevant that, even though the probability of loss was classified as possible, it was interesting to enter into this exemption program. The benefit caused a reduction of 96% of the tax assessment. In December 2014, Net Brasília paid Ps.72 million (approximately R\$13 million) pursuant to an exemption under 2014 state legislation and closed both cases.

In October 2002, Net Rio Ltda. ("Net Rio"), a Net Serviços subsidiary, received a tax assessment notice from the State Tax Authority of the State of Rio de Janeiro in the amount of Ps.1,468 million (approximately R\$265 million) relating to the ICMS tax. The tax authority alleged that, as a result of delays in the payment of its ICMS tax during the period from November and December 2001, Net Rio lost its rate reduction benefit until September 2002. Net Rio has recorded liabilities related to the period from November and December 2001 in the amount of Ps.211 million

(approximately R\$38 million). Based on analysis performed by legal counsel after an unfavorable decision from the lower court, Net Rio made an additional provision to the period from January to September 2002 in the amount of Ps.1,468 million (approximately R\$265 million), as of December 2014.

#### **IRPJ/CSLL**

In December 2014, the Brazilian Federal Revenue Service has issued tax assessment regarding goodwill amounts amortized by Claro Brasil between 2009 and 2012, charging Corporate Income Tax (*Imposto sobre Renda de Pessoa Jurídica*, or “**IRPJ**”), Social Contribution on Net Profit (*Contribuição Social Sobre o Lucro Líquido*, or “**CSLL**”) and penalties due to the late payment of the taxes. The total amount of the tax assessment is approximately Ps.8,771 million (approximately R\$1,583 million). This contingency is considered possible and the Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from it.

Claro Brasil has other ongoing tax litigations in the amount of Ps.272 million (approximately R\$49 million), related to IRPJ and CSLL. The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from these contingencies.

Embratel, Star One and Embrapar have other ongoing tax litigations in the amount of Ps.3,912 million (approximately R\$706 million), mainly related to alleged incorrect tax deductions for purposes of IRPJ and CSLL. The Company has established a provision of Ps.1,801 million (approximately R\$325 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

In 2009, Net São Paulo Ltda., a Net Serviços subsidiary that merged into Net Serviços in 2013, received a tax assessment issued by the Brazilian Internal Revenue Service questioning part of the expenses considered as deductible in the calculation of IRPJ and CSLL from 2004 to 2008, amounting to Ps.3,031 million (approximately R\$547 million). In October 2010, a first instance decision reduced this amount to Ps.2,056 million (approximately R\$371 million). As of December 31, 2014, the total amount in dispute is Ps.2,638 million (approximately R\$476 million). The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from these contingencies.

In 2012 and 2013, Net Serviços received other tax assessments in the amount of Ps.765 million (approximately R\$138 million) issued by the Brazilian Internal Revenue Service questioning part of the expenses considered as deductible in the calculation of IRPJ and CSLL from 2007 to 2008. The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from these contingencies.

In 2014, the *Refis da Copa* law was enacted to partially exempt the taxes contested in legal proceedings if the taxpayers agreed to voluntarily pay the charged values with cash and tax credits arising from IRPJ and CSLL carry forwards. Pursuant to such law, in 2014 Net Serviços paid an amount of Ps.659 million (approximately R\$119 million) closing the assessments received in 2009, 2012 and 2013 and representing an 80.6% reduction of the tax assessments' updated amount.

Net Serviços has other ongoing tax litigations in the amount of Ps.471 million (approximately R\$85 million), related to IRPJ and CSLL. The Company has established a provision of Ps.100 million (approximately R\$18 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

#### **PIS/COFINS**

In December 2005, the Brazilian Federal Revenue Service issued tax assessments against Claro Brasil and Americe! in respect of PIS (*Programa de Integração Social*, or “**PIS**”) and Brazilian Social Welfare Tax for Service Export Security (*Contribuição para o Financiamento da Seguridade Social*, or “**COFINS**”) taxes (which are levied on gross revenue), for 2000 through 2005. In addition, in March 2006, the Brazilian Federal Revenue Service issued tax assessments against ATL-Telecom Leste, S.A. (“**ATL**”), related to certain tax deductions taken by ATL in connection with its PIS and COFINS obligations. As discussed below, Claro Brasil is the corporate successor to ATL.

In January 2011, the Brazilian Federal Revenue Service issued tax assessments against Claro Brasil regarding allegedly improper offsetting of certain tax deductions claimed by Claro Brasil in connection with its PIS and COFINS obligations. The total amount of these tax assessments, which Amerigel and Claro Brasil are contesting in pending challenges, was Ps.8,417 million (approximately R\$1,519 million), including fines and interest as of December 31, 2014. The Company has established a provision of Ps.50 million (approximately R\$9 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Separately, Claro Brasil and Amerigel have commenced lawsuits against the Brazilian Federal Revenue Service seeking a ruling on constitutional grounds that they may exclude state value added tax (ICMS) payments and interconnection fees from the base used to calculate PIS and COFINS tax obligations. Pending a final ruling and pursuant to applicable Brazilian procedure, the Company paid tax based on its position in the lawsuit, and established a provision for the disputed amounts. As of December, 31, 2014, the total amount in dispute was approximately Ps.10,822 million (approximately R\$1,953 million).

Embrapar, Embratel, *Brasil Center Comunicações Ltda.* ("Brasil Center") and TdB have tax contingencies of Ps.122 million (approximately R\$22 million), mostly related to the contributions of PIS prior to 1995, which the tax authorities allege were incorrectly offset. The Company is contesting these tax assessments in proceedings that are in different stages. AMX has not established a provision in the accompanying financial statements and does not consider any loss to be probable.

Embrapar, Embratel, Brasil Center and TdB have tax contingencies of Ps.1,319 million (approximately R\$238 million) as of December 31, 2014, related to the payment of COFINS. The Company is contesting these tax assessments in proceedings that are in different stages. The Company has established a provision of Ps.61 million (approximately R\$11 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

#### ***FUST and FUNTEL Funding***

Anatel has issued tax assessments against Claro Brasil and Amerigel totaling Ps.7,165 million (approximately R\$1,293 million), relating to alleged underpayment of their funding obligations for the Telecommunications System Universalization Fund (*Fundo de Universalização dos Serviços de Telecomunicações*, or "FUST") and the Telecom Technologic Development Fund (*Fundo para o Desenvolvimento Tecnológico das Telecomunicações*, or "FUNTEL") from 2006 to 2010. The assessments claim that interconnection and activation fee revenues should not have been excluded from the basis used to calculate funding obligations. Claro Brasil and Amerigel have challenged the tax assessments, and the challenges are still pending. The Company has not made a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from this contingency.

Anatel and the Brazilian Ministry of Communications (*Ministério das Comunicações*, or MINICOM) have issued tax assessments against Embratel, Star One and Primesys totaling Ps.8,400 million (approximately R\$1,516 million), relating to alleged underpayment of their funding obligations for FUST, from 2001 to 2012, and FUNTEL, from 2001 to 2010. The assessments claim that interconnection and other revenues should not have been excluded from the basis used to calculate funding obligations. The companies have challenged the tax assessments, and such challenges are pending. The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from these contingencies. The Company has made a judicial deposit in the amount of Ps.970 million (approximately R\$175 million) related to part of the contingencies relating to FUST.

### **ISS**

The Municipal Revenue Services have issued tax assessments against Embratel, Primesys, Brasil Center and TdB totaling Ps.5,098 million (approximately R\$920 million) arising from nonpayment of Brazilian Services Tax (*Imposto sobre Serviços*, or “ISS”) in connection with the provision of certain services. The companies have challenged the tax assessments on the grounds that such services are not subject to ISS tax, and the challenges are pending. The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from these contingencies.

Net Serviços has contingencies related to ISS (Municipality of Santo André and Campinas) in the amount of Ps.853 million (approximately R\$154 million) as of December 31, 2014, unduly charging ISS over telecommunication services (subject to ICMS). Due to an unfavorable judicial decision the probability of loss was reclassified as possible. The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from these contingencies.

Claro Brasil has others ongoing tax assessments related to ISS in the amount of Ps.199 million (approximately R\$36 million) as of December 31, 2014, most related to ISS over certain services considered by Claro Brasil as non-taxable. The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from these contingencies.

### **EBC Funding**

Claro Brasil, Embratel and Americel have filed an injunction challenging a federal law that created the Brazilian Communication Company (*Empresa Brasileira de Comunicação*, or “EBC”) that is to be partially funded by mobile operators. If Claro Brasil and Americel are unsuccessful in their challenge, the total amount they would be required to contribute to EBC through December 31, 2014 is approximately Ps.2,643 million (approximately R\$477 million). The Company has made a judicial deposit in this amount. The Company has established a provision of Ps.2,593 million (approximately R\$468 million), in the accompanying financial statements for losses arising from this contingency which the Company considers probable.

### **TFI—Installation Inspection Fee**

Anatel charged Claro Brasil and Americel the amount of Ps.10,157 million (approximately R\$1,833 million) as of December 31, 2014, related to the installation inspection fee (*Taxa de Fiscalização de Instalação*, or “TFI”) allegedly due for the renewal of radio base stations and handsets. Claro Brasil and Americel have challenged the amount charged, arguing that there was no new equipment installation that could lead to this charge, and the challenges are still pending. The Company has not established a provision in the accompanying financial statements and does not consider any loss to be probable.

### **Imposto sobre Operações Financeiras (IOF)**

Net Serviços and its controlled companies have centralized cash management and cash transfers made under a current intercompany account. Management determined that such transfers are not subject to financial transaction tax IOF charges. However, the Federal Revenue Service may deem such transfers to be inter-company loans. In the event such transfers are deemed to be inter-company loans, the Company may be subject to IOF, on the amount of the loans. IOF applies to loans between non-financial entities at a maximum rate of 1.5% per year where the principal amount and the term for repayment is fixed, and at a daily rate of 0.0041% on the outstanding balance, without limit on the total amount of tax payable, if the principal amount of the loan is not fixed. In view of certain adverse court decisions as to the applicability of this law, the Company has established a provision of Ps.355 million (approximately R\$64 million) as of December 31, 2014.

**Tax Credit for Income Tax Withheld Abroad**

The Brazilian Federal Revenue Service has issued tax assessments in the amount of Ps.1,923 million (approximately R\$347 million), against Claro Brasil alleging that it incorrectly offset tax withheld in other countries against some of its Brazilian tax obligations. During 2011, Claro Brasil terminated its challenge with respect to Ps.1,369 million (approximately R\$247 million), in tax assessments and paid those amounts to the Brazilian Federal Revenue Service, to preserve the right to offset the foreign tax withheld related to such tax assessments against its Brazilian tax obligations in future years. The total amount of the tax assessments that Claro Brasil is contesting as of December 31, 2014 is approximately Ps.648 million (approximately R\$117 million). The Company has not made a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from this contingency.

**Other tax contingencies**

As of December 31, 2014, the Company's Brazilian subsidiaries are engaged in a number of additional administrative and legal proceedings challenging tax assessments, as summarized below:

- Claro Brasil and Americe! have other on-going tax litigations in the total amount of Ps.704 million (approximately R\$127 million) as of December 31, 2014, mostly related to the Brazilian Economic Intervention Contribution (*Contribuição de Intervenção no Domínio Econômico* or "CIDE"), the public price concerning the administration of numbering resources (*Preço Público Relativo à Administração dos Recursos de Numeração*, or "PPNUM") and import taxes (*Imposto de Importação*, or "II"). The Company has established a provision of Ps.78 million (approximately R\$14 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.
- Embratel, Star One, TdB, and Primesys have other ongoing tax litigations in the amount of Ps.2,261 million (approximately R\$408 million), mainly related to *Instituto Nacional do Seguro Social*, or "INSS", *Imposto Sobre Produtos Industrializados*, or "IPI", CPMF and the offsetting of IRPJ, COFINS, CSLL and Brazilian Foreign Paid Income Tax (*Imposto de Renda Retido na Fonte*, or "IRRF") against allegedly improper IRPJ credits. The Company has established a provision of Ps.55 million (approximately R\$10 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.
- Embratel was fined Ps.1,773 million (approximately R\$320 million) by the Brazilian Federal Revenue Service for not making certain filings in the correct form from 2002 through 2005. The Company is contesting this fine on various grounds. The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from this contingency.
- Embrapar, Embratel, Star One and TdB have received assessments in the total amount of Ps.1,435 million (approximately R\$259 million), mainly related to allegedly nonpayment of the IRRF and CIDE and overpayments related to outbound traffic. The Company is challenging those assessments in administrative and judicial proceedings. The Company has established a provision of Ps.11 million (approximately R\$2 million) in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

**Regulatory Matters****Anatel Inflation-Related Adjustments**

Anatel challenged the calculation of inflation-related adjustments due under the agreements it had with Tess, S.A. ("Tess"), and ATL, two of our Brazilian subsidiaries that were merged with and into Claro Brasil, which assumed their rights and obligations.

Under the agreements with Anatel, 40% of the concession price was due upon execution and 60% was due in three equal annual installments (subject to inflation-related adjustments and interest), beginning in 1999. The companies made all payments, but Anatel challenged the companies' calculation of the inflation-related adjustments related to the payment corresponding to 60% of the concession price, alleging that such calculation resulted in a shortfall, and requesting additional payment. The amount of this shortfall and the method used to calculate monetary correction are subject to judicial disputes.

The companies filed declaratory and consignment actions seeking resolution of the disputes. The court of first instance ruled against ATL's declaratory suit in October 2001 and ATL's consignment action in September 2002. Subsequently, ATL filed appeals, which are still pending. Similarly, the court of first instance ruled against Tess' consignment action in June 2003 and against Tess' filing for declaratory action in February 2009. Tess also filed an appeal, which is still pending.

In December 2008, Anatel charged Tess approximately Ps.1,491 million (approximately R\$269 million). Tess obtained an injunction from the Federal Court of Appeals suspending payment until the pending appeal is resolved. Similarly, in March 2009, Anatel charged ATL approximately Ps.1,058 million (approximately R\$191 million). ATL also obtained an injunction from the Federal Court of Appeals suspending payment until the pending appeal is resolved. In April 2013, the appeal filed by ATL with respect to the declaratory suit was denied, and Claro Brasil filed a new appeal.

The Company calculated the amount of the shortfall based on a specific method and certain assumptions. If other methods or assumptions are used, the amount of damages may increase. In September 2014, Anatel calculated monetary correction in a total amount of Ps.8,866 million (approximately R\$1.6 billion).

The Company has established a provision of Ps.3,302 million (approximately R\$596 million), in the accompanying financial statements for losses arising from these contingencies which the Company considers probable.

#### ***Consumer Protection Lawsuit (DPDC)***

In July 2009, the Brazilian Federal and State Prosecutor Office, along with the Consumer Protection and Defense Agency and other Brazilian consumer protection agencies, initiated a lawsuit against Claro Brasil alleging that it has violated certain regulations governing the provision of telecommunications services. The amount claimed by the plaintiffs is Ps.1,662 million (approximately R\$300 million). In September 2013, the relevant court ruled against Claro Brasil, and awarded the plaintiff Ps.166 million (approximately R\$30 million). The plaintiffs and Claro Brasil challenged the ruling and those challenges are still pending.

The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from this contingency, which the Company does not consider probable.

#### ***Implementation of the new national domestic telephone number system***

As a result of alleged service disruptions caused during the implementation of a new domestic dialing system in 1999, Embratel was fined by Anatel and DPDC, and several class actions were initiated against it. The aggregate total amount of these contingencies is Ps.887 million (approximately R\$160 million). The Company contested these claims and in 2014 the Company obtained a favorable decision. The fine, applied by the Rio de Janeiro's Consumer Protection Agency, was nullified.

#### ***Administrative proceedings (PADOs)***

Anatel filed several administrative proceedings (*Procedimentos Administrativos de Descumprimento de Obrigação*, or "PADOs"), against Claro Brasil in the amount of Ps.610 million (approximately R\$110 million), because of alleged noncompliance with quality targets set by Anatel. The Company is contesting the PADOs on various grounds. The Company has established a provision of Ps.388 million (approximately R\$70 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.



Anatel filed several administrative proceedings (PADOs), against Embratel and Embrapar in the amount of Ps.4,305 million (approximately R\$777 million), because of alleged noncompliance with quality targets set by Anatel. The Company is contesting the PADOs on various grounds. The Company has established a provision of Ps.89 million (approximately R\$16 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

#### **Other civil and labor contingencies**

Claro Brasil and its subsidiaries are also party to other claims in the amount of Ps.9,846 million (approximately R\$1,777 million), including claims filed by its telephone service customers and claims relating to environmental matters. The Company is contesting the cases, which are in various stages. The Company has established a provision of Ps.382 million (approximately R\$69 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Claro Brasil and its subsidiaries are party to labor claims in the amount of Ps.6,716 million (approximately R\$1,212 million), filed by its current and former employees, alleging compensation for pension and other social benefits, overtime work, outsourcing and equal pay. The Company has established a provision of Ps.765 million (approximately R\$138 million) in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Embratel and its subsidiaries are also party to other claims in the amount of Ps.4,012 million (approximately R\$724 million), including claims filed by its telephone service customers and claims relating to environmental matters. The Company is contesting the cases, which are in various stages. The Company has established a provision of Ps.305 million (approximately R\$55 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Embratel and its subsidiaries are party to labor claims in the amount of Ps.4,771 million (approximately R\$861 million), filed by its current and former employees, alleging compensation for pension and other social benefits, overtime work, outsourcing and equal pay. The Company has established a provision of Ps.582 million (approximately R\$105 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Net Serviços and its subsidiaries are also party to other claims in the amount of Ps.3,712 million (approximately R\$670 million), including claims filed by its Pay TV, internet access and telephone service customers. The Company is contesting the cases, which are in various stages. The Company has established a provision of Ps.948 million (approximately R\$171 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Net Serviços and its subsidiaries are party to labor claims in the amount of Ps.9,215 million (approximately R\$1,663 million), filed by its current and former employees, seeking additional compensation for performing high-risk activities and for overtime work and commissions. The Company has established a provision of Ps.831 million (approximately R\$150 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

#### **Disputes with third parties**

Claro Brasil and Americel are parties to certain disputes with third parties in connection with former sales agents, class actions (ACP's), real estate issues, and other matters in the aggregate amount of Ps.2,903 million (approximately R\$524 million). The Company has established a provision of Ps.122 million (approximately R\$22 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Embratel, TdB, Primesys and Brasil Center are parties to a number of cases on a range of matters, including, among other things, disputes with former sales agents and disputes with former employees regarding health care payments. The cases, which are in advanced stages of the litigation process, are for claims in the amount of Ps.2,266 million (approximately R\$409 million). The Company has established a provision of Ps.1,042 million (approximately R\$188 million), in the accompanying financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

## **Ecuador**

### **Conecel**

#### **Tax Assessments**

During 2008, the Ecuadorian Internal Revenue Services (*Servicios de Rentas Internas del Ecuador*, or “SRI”) notified Conecel of tax assessments in the amount of Ps.2,031 million (approximately US\$138 million) (not including interest and penalties), relating to special consumption (ICE), value-added, income and withholding taxes for the years 2003 to 2006. In March 2008, Conecel paid a portion of these tax assessments, including fines, and challenged the outstanding amount with the SRI and, subsequently, with a Tax Court in Guayaquil. In March 2012, such Tax Court issued a favorable resolution with respect to Ps.353 million (approximately US\$24 million). Following a series of unfavorable judicial decisions, in July 2013 and May 2014, Conecel paid the outstanding portion of the tax assessments, in an aggregate amount of Ps.2,164 (approximately US\$147 million), including principal and accrued interest.

In 2011 and 2012, SRI notified Conecel of tax assessments in the amount of 1,751 million (approximately US\$119 million), relating to income taxes for the 2007, 2008 and 2009 fiscal years. Conecel began certain judicial proceedings challenging the tax assessments and final resolutions for the challenges to the resolutions relating to the years 2008 and 2009 are still pending. The National Court of Justice, however, issued a final ruling in connection with Conecel’s income tax for the year 2007 and determined that Conecel had to pay Ps.706 million (approximately US\$48 million), including principal and accrued interest.

The Company has established a provision of Ps.235 million (approximately US\$16 million) in the accompanying financial statements for the loss arising from these contingencies that AMX considers probable.

#### **Fine imposed by the SCPM**

In February 2014, following a regulatory claim filed in 2012 by the state-owned operator, Superintendency of Control of Market Power (*Superintendencia de Control del Poder del Mercado* or “SCPM”), imposed a fine on Conecel of Ps.2,037 million (US\$138 million), for alleged monopolistic practices related to five locations which the state-owned operator argues that Conecel has exclusive rights to deploy its network preventing others from doing so. In March 2014, Conecel challenged the fine and posted a guarantee for 50% of its value. Through a judicial order issued during the same month, the competent court admitted Conecel’s lawsuit and suspended the effects of the contested fine. A final resolution is still pending.

The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from this contingency.



## **Peru**

### **OSIPTEL—Monopolistic practices investigations**

Along with another mobile operator, América Móvil Perú, S.A.C. (“Claro Perú”), was the target of an investigation into alleged monopolistic practices conducted by the Peruvian National Regulatory Authority (*Organismo Supervisor de la Inversión Privada en Telecomunicaciones*, or “OSIPTEL”), related to mobile international long distance rates.

OSIPTEL fined Claro Peru Ps.2 million (approximately US\$118,000) for monopolistic practices (price-squeezing in long distance tariffs). Although the fine is well below the maximum amount established by law, Claro Peru appealed the decision before the Administrative Tribunal in OSIPTEL, considering that the fine is unjustified and the decision has serious inconsistencies. If necessary, Claro Perú would also seek to challenge the resolution in Courts.

The Company has not established a provision in the accompanying financial statements to cover losses arising from this contingency.

## **Bulgaria**

### **Mobitel**

#### **Tax Assessment**

In June 2014, the Bulgarian tax authorities issued a tax assessment regarding accounting of brand name and customer base amortized by Mobitel EAD (“Mobitel”) for the years 2006 and 2007. The total amount of the tax assessment is approximately Ps.338 million (approximately €19 million). Mobitel initiated administrative proceedings with the highest Bulgarian tax authority challenging the resolution. On December 1, 2014, Mobitel was notified that the resolution was upheld. Mobitel challenged the resolution before the competent judicial courts and such challenge is pending. Mobitel issued a bank guarantee covering up to Ps.410 million (approximately €23 million). In case of an unfavorable decision by the competent judicial courts, Mobitel might face a further potential additional claim for the years 2008 to 2012 in the amount of up to Ps.1,318 million (approximately €74 million).

## **21. Segments**

América Móvil operates in different countries. As mentioned in Note 1, the Company has operations in Mexico, Guatemala, Nicaragua, Ecuador, El Salvador, Costa Rica, Brazil, Argentina, Colombia, United States, Honduras, Chile, Peru, Paraguay, Uruguay, Dominican Republic, Puerto Rico, Panama, Austria, Croatia, Bulgaria, Belarus, Macedonian, Serbia and Slovenia. The accounting policies for the segments are the same as those described in Note 2.

The CEO, who is the Chief Operating Decision Maker (“CODM”), analyzes the financial and operating information by geographical segment, except for Mexico, which shows América Móvil (Corporate and Telcel) and Telmex as two segments. All significant operating segments that (i) represent more than 10% of consolidated revenues, (ii) more than the absolute amount of its reported 10% of profits or loss and (iii) more than 10% of consolidated assets, are presented separately.

The Company has aggregated operating segments into the following reporting segments for purposes of its consolidated financial statements: Southern cone includes Argentina, Chile, Paraguay and Uruguay; Andean includes Ecuador and Peru.

The Company is of the view that the quantitative and qualitative aspects of the aggregated operating segments are similar in nature for all periods presented. In evaluating the appropriateness of aggregating operating segments, the key qualitative indicators include but not were limited to: (i) all entities provide telecommunications services, (ii) similarities of customer bases and services, (iii) the methods to distribute services are the same, based on telephone plant in both cases, wireless and fixed lines, (iv) similarities of governments and regulatory entities that oversee the activities and services that telecom companies, (v) inflation trends and (vi) currency trends.

**At December 31, 2012:**

	Mexico (1)	Telmex	Brazil (2)	Southern Cone (3)	Central America (4)	U.S.A. (5)	Caribbean (6)	Europe Eliminations	Consolidated total
External revenues	175,430,425	101,487,047	207,503,622	61,582,530	22,940,389	63,143,785	27,439,345		775,069,645
Intersegment revenues	8,215,134	4,537,527	215,816	169,038	107,089		2,099	(15,964,916)	
Total revenues	183,645,559	106,024,574	209,786,554	62,017,811	23,047,478	63,143,785	27,441,444	(15,964,916)	775,069,645
Depreciation and amortization	9,190,768	16,758,034	39,827,700	7,182,614	4,689,847	443,848	5,536,792	(107)	103,584,737
Operating income (loss)	81,961,505	20,861,828	12,686,216	8,071,120	13,176,907	(3,497,129)	2,882,513	469,448	161,149,980
Interest income	773,205	236,106	2,717,879	18,709	34,777	131	33,966	(80)	3,859,086
Interest expense	16,115,981	2,467,279	2,592,655	660,930	372,933	16,942	323	(31,478)	22,267,771
Income tax	22,338,177	5,642,907	1,210,739	3,998,988	6,397,518	845,900	701,481		45,983,452
Equity interest in net income (loss) of associated companies	770,206	116,240	(4,966)	6,541	(45,635)			(81,025)	761,361
Net profit attributable to parent	55,193,008	10,798,865	582,186	2,606,370	(4,895,158)	1,063,311	1,356,784	(171,884)	90,988,570
Assets by segment	827,401,946	142,682,044	312,344,781	102,201,239	50,569,456	20,838,444	66,978,458	(711,137,065)	987,684,683
Plant, property and equipment, net	45,046,012	103,336,105	163,154,248	53,108,253	35,176,900	1,630,494	27,990,017		500,434,272
Goodwill	9,468,188	103,823	29,435,809	2,112,690	5,082,613	4,740,253	31,650,117		99,705,859
Trademarks, net	11,882	736,803	53,193	1,596	134,009		205,832		1,143,315
Licenses and rights, net	4,693,796	161,629	1,331,605	3,220,881	2,650,808		2,180,417		44,052,430
Investment in associated companies	82,966,158	1,523,525	681	205,525	16,782			(11,615,202)	73,116,285
Liabilities by segments	496,054,819	143,884,994	168,454,045	63,320,536	26,307,510	19,042,295	30,985,410	(274,281,320)	732,836,437
<b>At December 31, 2013:</b>									
External revenues	183,016,890	99,445,347	196,705,316	61,246,969	24,106,372	77,166,979	25,505,739		786,101,021
Intersegment revenues	10,160,630	6,423,735	3,181,271	273,581	12,813		2,815	(20,570,587)	
Total revenues	193,177,520	105,869,082	199,886,587	61,520,550	24,219,185	77,166,979	25,508,554	(20,570,587)	786,101,021
Depreciation and amortization	11,405,254	16,645,362	38,247,324	7,241,569	8,377,356	509,104	4,825,291		101,534,833
Operating income (loss)	78,761,006	20,038,136	11,101,318	6,173,734	(1,129,337)	938,885	4,478,012	634,450	154,257,756
Interest income	8,739,161	166,672	1,655,190	2,948,225	154,830	130,229	300,688	(12,833,000)	2,925,834
Interest expense	23,388,422	2,988,604	7,517,536	1,222,657	476,135	148,356	121	(12,067,137)	23,950,653
Income tax	9,510,280	6,010,974	(816,879)	3,317,959	4,592,131	39,182	1,392,716		30,392,731
Equity interest in net income (loss) of associated companies	39,085	(11,029)	(4,122)	12,806	(45,635)				36,282
Net profit attributable to parent	48,128,000	7,872,632	(4,677,533)	964,798	(1,132,279)	1,192,188	1,520,279	299,396	74,624,979
Assets by segment	848,465,485	139,142,892	307,736,000	89,424,062	52,129,267	23,343,580	65,984,117	(678,438,128)	1,025,592,433
Plant, property and equipment, net	60,814,974	96,194,388	163,202,395	49,863,386	34,133,513	1,831,731	26,550,171		501,106,951
Goodwill, net	10,625,643	103,823	22,483,916	1,944,142	4,757,332	1,472,896	31,650,117		92,486,284
Trademarks, net	10,708	371,324	565,583	22,905	5		195,638		1,166,306
Licenses and rights, net	4,372,216	131,939	19,138,690	1,342,555	2,607,825		2,191,545		37,053,832
Investment in associated companies	98,594,805	1,575,687	24,566	162,562	16,651			(11,512,423)	88,887,024
Liabilities by segments	591,193,076	114,351,892	187,788,294	66,706,964	24,398,597	20,546,879	23,411,304	(272,225,900)	815,291,356

F-124

- (1) Mexico includes Telcel and corporate operations and assets
- (2) Southern Cone includes Argentina, Chile, Paraguay and Uruguay
- (3) Andean includes Ecuador and Peru.
- (4) Central America includes Guatemala, Costa Rica, El Salvador, Honduras, Nicaragua and Panama.
- (5) Excludes Puerto Rico
- (6) Caribbean includes the Dominican Republic and Puerto Rico
- (7) Europe includes Austria, Bulgaria, Croatia, Belarus, Slovenia, Macedonia and Serbia.

**22. Components of other comprehensive income**

The movements on the components of the other comprehensive income (loss) for the years ended December 31, 2012, 2013 and 2014 is as follows:

	2012	2013	2014
Controlling interest:			
Valuation of the derivative financial instruments, net of deferred taxes.....	Ps. (253,428)	Ps. (741,321)	Ps. (329,112)
Translation effect of foreign subsidiaries and associates .....	(32,899,915)	(26,485,343)	(5,786,883)
Remeasurement of defined benefit plan, net of deferred taxes .....	2,377,006	(2,289,811)	(6,625,463)
Non-controlling interest of the items above.....	(444,290)	(550,586)	(635,804)
Other comprehensive income (loss) .....	Ps. (31,220,627)	Ps. (30,067,061)	Ps. (13,377,262)

**23. Subsequent Events**

a) On January 9, 2015, the Federal Telecommunications Institute (*Instituto Federal de Telecomunicaciones*, or "IFT") imposed a fine of Ps.14,400 on Telmex for failing to disclose to the IFT, in November of 2008, what the IFT has called a merger (*concentración*) between Telmex and Dish México Holdings, S. de R.L. de C.V., and its related companies. AMX will exercise any and all legal remedies to challenge the IFT's resolution.

b) On January 2015, the Company (through its subsidiary "Tracfone") and the Federal Trade Commission ("FTC") finalized the terms of a stipulated order, related to the Company's prior practice of marketing data. The order included payment of US\$40,000 to the FTC to be deposited into a fund administered by the FTC or its designee to be used for consumer redress as a fixed payment amount, and for any expenses for the administration of the fund.

As of December 31, 2014, the Company had recorded a provision for settlement of the FTC and class action law suits. The total amount of US\$45,100 was included in accounts payable in the consolidated statements of financial position as of December 31, 2014, and as Other expenses in the consolidated statement of comprehensive income for the year ended December 31, 2014.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類の注記を参照のこと。

## 3 【その他】

### a) 訴訟

本書に含まれる連結財務書類の注記20を参照のこと。

### b) 後発事象

本書に含まれる連結財務書類の注記23を参照のこと。

## 4 【IFRSと日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違等】

下記に記載されているIFRSと日本における会計原則及び会計慣行との相違は、当社に適用されているIFRSと日本における会計原則の相違を全て明示するものではない。したがって、これらの相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。さらに、当社は当該相違を特定し、その金額を測定していないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。

### (a) 金融商品

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、デリバティブ商品は、財政状態計算書上公正価値による計上が求められる。デリバティブ商品が、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのヘッジ会計の要件を満たしたものでなければ、デリバティブ商品から生じた損益は包括利益計算書上純損益として計上される。このデリバティブ商品がヘッジ会計の要件を満たすものであれば、その他の包括利益に計上、又は、純損益として計上することでヘッジ対象の公正価値の変動から生じる損益と相殺される。

日本の会計原則では、ヘッジ会計を適用し得る場合を除き、IFRS同様、公正価値をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理することが求められている。しかしヘッジ会計では、原則として、ヘッジ手段を公正価値で測定する際に生じる損益は、ヘッジ対象から生じる損益が認識されるまで繰延べられる。ただし、その他有価証券については、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(b) 減損の戻入

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」で、過年度に減損処理を実施したのれん以外の資産について、報告期間ごとに過年度に認識した減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候があるかどうか検討しなければならない。必要があれば過年度に計上した減損損失を、償却分を調整した当初の帳簿価額を上回らない範囲で減損の戻入を行う。

日本の会計原則では、全ての資産について減損の戻入を行うことはできない。

(c) 減損のレビュープロセス

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」で、減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額（売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額）を上回る金額として減損損失を算定する。

日本の会計原則では、最初に資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前キャッシュ・フローの総額と比較する。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため回収不能であると判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれが高い金額）まで減額するように減損損失として認識する。

(d) 確定給付制度

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」において、数理計算上の差異を含む再測定値はその他の包括利益に即時認識され、翌期以降、純損益としてリサイクリングすることはできない。また、過去勤務費用は認識要件を満たした時点で純損益に即時認識される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、個別財務書類上、平均残存勤務期間内の一定の期間にわたり償却され毎期の償却額は損益として認識される。ただし、連結財務書類においては、当期に発生した未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上し、翌期以降、純損益に振替える。

(e) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」で一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが要求される。

日本の会計原則では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、日本の会計慣行では関連する債務の認識は行われない。

(f) のれん

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」でのれんは償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。

日本の会計原則では、のれんは、その効果が及ぶ期間又は契約期間等（20年以内）にわたって償却される。

(g) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有される非流動資産及び非継続事業」で、(1)売却目的で保有される資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定し、その後の減価償却を中止する。(2)売却目的で保有される資産は財政状態計算書上区分して表示され、また、非継続事業に係る損益についても包括利益計算書上区分して表示される。

日本の会計原則では、特に規定されていない。

(h) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」で、開発段階の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は原則として発生時に費用として処理される。

(i) 企業結合

IFRSでは、改訂後IFRS第3号「企業結合」で、条件付対価は取得日に公正価値で測定され、条件付対価の公正価値の事後的な変動は、当該条件付き対価に係る義務が負債である場合には、純損益で認識される。すべての取引コストは費用処理される。

のれんは、取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれんアプローチ）と、非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法（全部のれんアプローチ）のいずれかを選択できる。

日本の会計原則では、条件付取得対価として交付又は引渡しが確実となり、時価が合理的に決定可能となった時点で対価として認識し、のれんを修正する。当該修正は、暫定的な会計処理期間内に限られない。また一部の取引コストは買収費用に含まれ、のれんに含まれる。

のれんは、取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれんアプローチのみ）。

(j) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配に変更がない場合は非支配持分との取引は全て資本取引とするよう求めている。

日本の会計原則では、支配に変更がない場合であっても、追加取得時は、非支配持分の減少額と支払額の差額をのれんとし、持分売却時は、非支配持分の増加額と売却額の差額を子会社株式売却損益の調整として処理する。支配の喪失により関連会社となる場合は持分法による投資評価額、関連会社にも該当しなくなる場合は個別貸借対照表上の帳簿価額により評価する。

(k) 超インフレ会計

IFRSでは、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」で、その国で超インフレが存在していると強く示すいくつかの経済的要件を提示している。3年間の累積インフレ率が、100%に近いか又は100%を超える場合には、超インフレであるとみなされる。

日本の会計原則では、財務書類は原則として取得原価基準により作成され、会社法、金融商品取引法、税法等によりインフレの影響を財務書類に認識するような包括的な定めはない。

(I) 借入費用の資産化

IFRSでは、IAS第23号「借入費用」で、適格資産の取得、建造又は製造を直接の原因とする借入費用は、資産の取得価額の一部として資産化しなければならない。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の時間を要する資産をいう。

日本の会計原則では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金について支払利子の資産化は容認されている。



## 第 7 【外国為替相場の推移】

### 1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

### 2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

### 3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2 【その他の参考情報】

平成26年1月1日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 2013年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)  
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告書)及びその添付書類  
平成26年9月22日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及びその添付書類  
事業年度 2014年度中(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)  
平成26年9月30日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類  
平成26年10月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし

## 独立登録会計事務所の監査報告書

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V.  
取締役及び株主各位

当法人は、添付の2013年及び2014年12月31日現在のAmérica Móvil, S.A.B. de C.V. 及び子会社の連結財政状態計算書並びに2014年12月31日をもって終了した3事業年度の各年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務書類を作成し適正に表示することは、同社の経営者の責任である。当法人の責任は、当法人が実施した監査に基づいて、これらの財務書類に対する意見を表明することである。

当法人は、米国の公開会社会計監視委員会 (PCAOB) の基準に準拠して監査を行った。同基準は、当法人に対し、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、テストベースで、財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価並びに全体としての財務書類の表示を検討することが含まれる。当法人は、当法人の実施した監査が、当法人の意見表明のための合理的な基礎を提供するものと判断している。

当法人は、上記の財務書類が、国際会計基準審議会 (IASB) が公表した国際財務報告基準 (IFRS) に準拠して、América Móvil, S.A.B. de C.V. 及び子会社の2013年及び2014年12月31日現在の財政状態並びに2014年12月31日をもって終了する3事業年度の各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当法人はまた、米国の公開会社会計監視委員会 (PCAOB) の基準に基づき、トレッドウェイ組織委員会が発表した内部統制統合フレームワーク (2013年フレームワーク) の基準に従って、América Móvil, S.A.B. de C.V. 及び子会社の2014年12月31日現在の財務報告に対する内部統制の監査を実施し、2015年4月29日付の当法人の監査報告書において、無限定適正意見を表明した。

Mancera, S.C.  
メンバー・プラクティス  
Ernst Young Global Limited

/s/ Carlos Carrillo Contreras  
C.P.C. Carlos Carrillo Contreras

メキシコ合衆国メキシコシティ

2015年4月29日

[次へ](#)

**REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM**

The Board of Directors and Shareholders of  
América Móvil, S.A.B. de C.V.

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of América Móvil, S.A.B. de C.V. and subsidiaries as of December 31, 2013 and 2014 and the related consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows for each of three years in the period ended December 31, 2014. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of América Móvil, S.A.B. de C.V. and subsidiaries as of December 31, 2013 and 2014, and the consolidated results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2014, in conformity with International Financial Reporting Standards, as issued by the International Accounting Standards Board.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), América Móvil, S.A.B. de C.V. and subsidiaries' internal control over financial reporting as of December 31, 2014, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 Framework) and our report dated April 29, 2015, expressed an unqualified opinion thereon.

Mancera, S.C.  
A member practice of  
Ernst & Young Global Limited

/s/ Carlos Carrillo Contreras  
C.P.C. Carlos Carrillo Contreras

Mexico City, Mexico  
April 29, 2015

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。